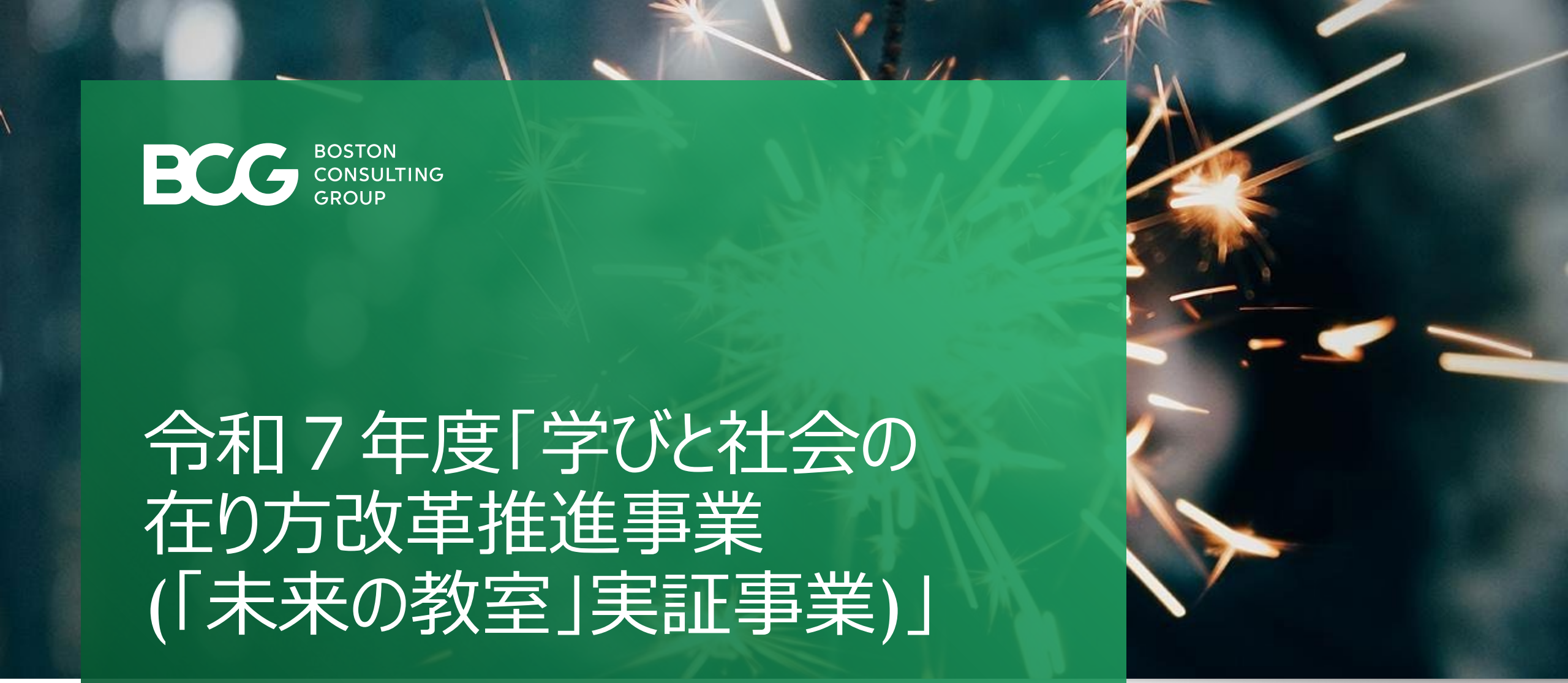


BOSTON CONSULTING GROUP

令和７年度「学びと社会の在り方改革推進事業(「未来の教室」実証事業)」

最終報告書

2026年3月31日

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

Agenda

1. 背景と事業の全体像
2. 事業報告
    - (1) 事業全体の運営・管理
    - (2) 研究会・勉強会等の実施
    - (3)「未来の教室」ポータルサイトの運営
    - (4) 実証事業の組成、契約、運営、伴走支援、効果検証、実証成果広報
    - (5) STEAMライブラリーの運営及び改修
    - (6)広報・周知普及の取組
    - (7)教育イノベーター支援プログラム(EOL) の企画・運営

別冊. 参考資料

A) 各事業者の報告書・資料

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

参考資料A)各事業者の報告書・資料

Copyright © 2023 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

Ⅰ 株式会社教育と探求社

生成AIを活用した先生と生徒のための探究学習支援に関する実証事業

～学びのプロセスの可視化と関わり方支援に向けた検証～

最終成果報告書

事業者名
教育と探求社

2025年2月20日

実証事業サマリ：教育と探求社

実証の背景と成果

背景

現状の探究学習では、生徒の思考プロセスや内面的な変容が見えづらく、教師が授業中ならびに授業前後に適切な支援や形成的評価を行うことが難しい。よって、生徒の状況をリアルタイムで可視化するダッシュボード等を構築し、特に探究学習の進行に慣れていない教師が安心して授業を行える体制の実現を目指す。

成果

①探究学習の見取りに必要な指標・データ項目の具体化

- 複数校での授業観察とインタビューを行い、教師の「見取り」と「働きかけ」に関するデータを収集・蓄積
- 探究学習における生徒の思考・活動プロセスを4つの段階モデルとして定義
- 各段階における生徒の状況（トリガー）と、それに対する効果的な関わり方（アクション）のフレームワークを作成

②生成AIを活用した教師向け探究ダッシュボードのプロトタイプ開発

- プロトタイプは作成済で、ローンチまでのスケジュールを策定済
- サービスの新規性としては学びのプロセスの可視化で、特に探究学習の生徒への関わり方（介入・評価）の部分に効果が大きい

実証スケジュール



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

1．事業者概要

教育と探求社
EDUCA & QUEST

2005年より20年以上にわたり、のべ64万人に探究学習プログラム「クエストエデュケーション」を提供。
2025年10月現在、全国42都道府県、約400校 約82,000名の生徒が受講しています。
探究的な学びのパイオニアとして多くの学校・企業から高い評価を頂いています。

会社概要

社名　：株式会社 教育と探求社（https://eduq.jp/）
所在地　：東京都千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル6F
設立　：平成16年11月26日
代表　：宮地 勘司
資本金　：1億6,338万円
事業内容　：教材の企画開発・制作販売、教育支援事業
役員

- 代表取締役社長：宮地 勘司
- 取締役：米倉 誠一郎（一橋大学名誉教授）
- 取締役：杉浦 治
- 取締役：土屋 恵子

事業内容

すべての人が「自分らしく、生きる」社会の実現に向けて、「学び」や「自分らしさに気づく機会」の提供を行っています。

学校向け事業

・探究学習プログラム
「クエストエデュケーション」の提供



企業向け事業

・教育現場への越境型研修
・オリジナル教育プログラム開発
・教育CSRのコンサルティング
・探求型人材開発の研修

GOOD DESIGN　LEARNING INNOVATION　CAREER EDUCATION AWARD　WORK STORY AWARD 2026　EDU-Port Japan　2019年度 EDU-Port 応援プロジェクト

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

2．背景と目指す姿

背景

① 生徒の内面的な変容や思考プロセスが見えづらい
- グループワーク中の議論やアイデアのプロセスを即時的に把握することが難しく、教師の対応がその場での主観や感覚に頼らざるを得ないため、適切な介入や形成的評価を行うことが難しい。

② 個別最適な伴走を実現するための支援環境がない
- 「すべての生徒への伴走」を目指す中で、複数のグループの状況を同時に把握するには限界がある。教師が安心して生徒の取り組みを見取るためのツールや仕組みが不足している。

③ 熟達した教師の「実践知」が形式知化されていない
- 生徒の状況（トリガー）に応じた適切な働きかけ（アクション）など、熟達した教師が持つ高度なファシリテーション技術が個人の経験内に留まっている。これらが形式知として共有されておらず、経験の浅い教師がそのような熟達したスキルを習得・実践するには時間がかかる。

目指す姿

■ 授業中の「今」起きている学びを可視化し、リアルタイムな「形成的評価」を支援する
- 簡易ダッシュボードにより、刻々と変化する生徒の議論状況や停滞をリアルタイムで把握できる環境を構築する。データが「見取り」を補助することで、結果だけでなくプロセスに対するフィードバックや介入を、適切なタイミングで行えるようにする。

■ 授業前後の「準備」と「振り返り」をデータで支え、長期視点での「変容」への気づきを促す
- 蓄積された活動ログを用いた授業後の振り返りや、次回の授業に向けた「問い」のシミュレーションを支援する。個人の主観だけではなく、データに基づいて生徒の長期的な変容や深い学びに気づき、次の一手を設計できる状態を目指す。

■ 「授業中」と「授業外」をシームレスにつなぎ、あらゆる場面で根拠ある「見取り」を実現する
- 「授業中の対応」と「授業外での分析」を相互に連動させる。どのようなタイミングであっても、教師が生徒の変化や成長の兆しを見逃さず、客観的な根拠を持ってサポートができる環境をつくる。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

3．実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：株式会社教育と探求社
統括責任者：宮地勘司（代表取締役）
執行責任者：佐藤瞬（開発部サブマネージャー）
渉外担当　：岩崎恵美
監修　　：東京大学CASEER 上野雄己先生
連携先　　：株式会社学びラボ

実証フィールド

・青稜中学校・高等学校（東京都）
実証日時：2025年9月（予備実証計2回）
実証クラス：高1 ゼミ（約10名）

・聖学院中学校・高等学校（東京都）
実証日時：2025年9月-11月（予備実証含め計8回）
実証クラス：中3 2クラス（約70名）

・中村中学校・高等学校（東京都）
実証日時：2025年10月-11月（予備実証含め計6回）
実証クラス：中3 4クラス（約100名）

・ルークス高等学院（東京都）
実証日時：2025年10月30日13:00-16:00
実証クラス：高1-2年生（8名）

他複数校

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証内容概要

	狙い	取組内容
①実証１ 生徒の変容を見取る手がかりとなるデータの収集とその価値に関する検討、検証（知見獲得）	教師が持つ探究学習指導の「勘所（生徒の見取り方や働きかけ）」を、「トリガー（生徒の状況）」と「アクション（指導）」のセットとして言語化・可視化し、実証2のための汎用性の高い働きかけパターンを特定する。	**探究学習授業の質的調査** • 教師の授業を観察・記録し、特に「アイデアの発散・収束・構築」のプロセスにおける関わりを分析する。 **トリガーとアクションの分析** • 生徒の特定の状況（トリガー）に対して、どのような指導・介入・声かけ（アクション）を行っているかを詳細に分析し、効果的なセットを複数抽出・特定する。 **汎用性の検証** • 抽出したセットが他の教師にも共通しているか、複数の教師へのヒアリングや実践事例の比較検討を通じて確認する。
②実証2 探究学習の教師向け簡易ダッシュボードの効果検証（ツール実装・効果検証）	生徒の活動ログの蓄積・可視化により変容を多角的に捉えることで、教師が安心して取り組める授業運営と、データに基づくきめ細やかな見取りを行いながら授業進行をする。	**簡易ダッシュボード（MVP）の開発** • 教師が探究における最適な介入（問いかけ・声掛け）を行うため、授業前・中・後に閲覧できる新規性のあるダッシュボードのMVP（実用最小限の製品）を開発。 **効果検証** • 開発したダッシュボードの効果について、インタビュー（活用実態、有効性、課題など）で検証する。

４．実証内容詳細①探究学習授業の質的調査



学校

①探究学習の質的調査（授業観察＋授業後のインタビュー）

訪問校内訳	観察した授業	教師へのインタビュー
・全6校（中3 2校／高1 3校／高2 1校） ・延べ21回 ※その他、単発で複数校の授業を視察	教育と探求社が開発した探究学習プログラム「ソーシャルチェンジSTEP1～6」 ※アイデアの発散／収束／構築の過程に注目	・探究学習でのファシリテーション経験1年目～5年目

②実践知を形式知化したフレームワークの作成

グループでの探究学習におけるアイデアの「発散・収束・構築」の3フェーズにおける教師の実践知の分析・意味づけ



有識者

③フレームワークの検証（有識者へのインタビュー）

インタビュー実施の内訳	インタビュー内容
・全8名（中高教師6名/大学関係者2名）	フレームワークの価値検証 フレームワーク以外に重要な要点に対する議論

④実証2の教師用簡易ダッシュボードに必要な要素を抽出し、MVPの開発に生かす

4．実証内容詳細①トリガーとアクションの分析

- **普遍性と多様性のバランス**
  前述の知見を前提としつつ、学校・クラス・生徒個人の文脈に依存する働きかけを除外し、汎用的なパターンを整理

- **スコープの限定**
  「授業中に使える最小実用の提示」に絞り、複雑な理論ではなく、即座に行動に移せる具体策に焦点を当てる

質的調査で整理したデータセット（イメージ）

学校名	日付	STEP	フェーズ	トリガー	アクション	トリガー分類	アクション分類
■■学校	2025/6/1	STEP4	収束	～～～	～～～	収束方針の曖昧さ・迷走	判断基準提示・優先順位付け
▲▲学校	2025/6/15	STEP5	発散	～～～	～～～	アイデア数の不足	タイムマネジメント調整
▲▲学校	2025/6/15	STEP5	発散	～～～	～～～	発想の幅が狭い	観点の提示

●トリガー
生徒のどんな状態（発言/態度/行動等）が教師のアクションに起因したのかを記録。（授業での観察＋授業後のインタビューで深堀り）

●アクション
教師が実際に授業中に取ったアクションのうち、生徒への能動的な働きかけを記録。（※個別の文脈に依存する微細な反応や、静観などの非介入行動とは区別した）

●トリガーとアクションの分類
複数校の事例を比較分析し、学校や文脈に依存しない汎用的な分類を抽出。（例：特定の教師独自の介入は除き、「時間を区切る」など再現可能なものを採用）

4．実証内容詳細②簡易ダッシュボード（MVP）の開発

- **各グループの議論状況（進捗・深まり）をリアルタイムで可視化**
  活動量トラッキングにより、進捗や活性度をグラフで一覧表示
  活動量の変化（沈黙や活性化）を通知し、見守りや声かけの判断を補助

- **リアルタイムの議論要約と、状況に応じた「問いかけ」の提案**
  各班のトピックを要約し、議論の内容を即座に把握
  クラス全体および個別チームに対し、実証①の内容に基づいた『視点やキーワード』を提示



生徒用の入力画面
（テキスト＆音声分析）

↓

トリガー判定

↓

ダッシュボードの提供
（教師への見取りサポート情報の提示）





4．実証内容詳細②簡易ダッシュボード（MVP）の開発

- **授業当日の支援（ダッシュボード機能）**
  授業中のファシリテーションをサポートするため、授業実施直後にクラスの状況を可視化。
  └**クラス全体のハイライト**
  　その日の授業で最も活発だった議論や、共通して現れたキーワードを抽出。
  └**各グループの活動サマリと推奨アクション**
  　個別チームのハイライト： グループごとの議論の深まりや特徴的な発言をピックアップ。
  　推奨フォロー内容： 各グループの状況に合わせて、振り返りの視点を提案。

- **複数授業を通じた定点観測と授業改善（レポート機能）**
  蓄積されたデータを統合し、授業設計の改善や生徒の学びのプロセスを可視化。
  └**定点的な観測・分析**
  　単発では見えにくい生徒・グループの思考の変化や、議論スキルの変容を時系列で追跡。
  └**次回の授業に向けた示唆出し**
  　授業全体を通して、活動の特徴や傾向を総括。



授業支援ダッシュボードと分析レポート

・**全体・個別ハイライト：** クラスや班の状況を即座に把握
・**指導フォローの提案：** 議論状況に応じた声がけを確認
・**定点観測と改善：** 複数授業を横断分析し、次回への示唆を得る



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証結果概要

	成果
①実証１ 生徒の変容を見取る手がかりとなるデータの収集とその価値に関する検討、検証（知見獲得）	**生徒の探究活動における段階モデル（0:混乱→1:活動成立→2a/2b: 顕在アクティブ/脳内アクティブ→3:深い学び）を定義した（詳細はP19-P21参照）** • 生徒が今どの段階にいるかを「見立てる」共通の物差しを提供できる可能性が見えた。 • 一方で、「生徒の段階」は一方通行ではなく、行ったり来たりする複雑なプロセスであることも確認された。 **探究学習のアイデア発散／収束／構築の各フェーズで汎用的な「トリガー×アクション」を可視化した（詳細はP22-P25参照）** • トリガーとアクションを可視化することで、今まで自然発生的に行っていた教師の実践知が浮かび上がり、どんなタイミングで何をしているのかが明らかになった。 • 教師が実践しているアクションの中に、生徒の状況を静観して「待つこと」の重要性や個別比重が高いことが分かった。 **取りまとめたフレームワークを有識者にぶつけ、仮説を磨いた（詳細はP32-P33参照）** • 探究指導の「共通言語」となり、特に経験の浅い教師の不安を軽減しうることが確認された。 • パターン化が「静観する」といった重要な実践を阻害するリスクや、画一的な指導に陥る危険性が指摘された。 • 抽象的なパターンだけでなく、具体的な「指導事例（ケース）」をセットで提供することの将来性が示唆された。 **実証2の教師用ダッシュボード開発に向けた「支援の方向性」と「設計思想」の確立（詳細はP34参照）** • フレームワーク自体は、探究学習の指導経験値があまりない教師の「見取り」を補完するツールになることが有識者ヒアリング等で確認された。 • 抽出された膨大な実践知の中から、システム上で優先的に表示すべき汎用性の高い項目を選定し、実証2（MVP）に実装するための仕様を固めた。 • ツールは正解（レシピ）を指示するものではなく、教師が自律的に「見立て（診断）」を行うための選択肢（メニュー）を提示するものであるべき、という重要指針を策定した。

４．実証結果概要

	成果
②実証2 探究学習の教師向け簡易ダッシュボードの効果検証（ツール実装・効果検証）	**＜授業中のダッシュボードについて＞** **ダッシュボードによる「遠隔での多面的な見取り」の有効性を確認（詳細はP26参照）** • 教室内の全グループの進捗を1画面で把握できる一覧性が、見落としがちなチームへの気づきを促した。 • 生徒の元へ行く前に状況を把握できるため、具体的な声かけのシミュレーションが可能となり、より自然で的確な介入ができた。 **「肌感覚（直感）」に対する客観的な裏付けと評価軸の転換（詳細はP26参照）** • 「授業の手応え」や「チーム活動の停滞」といった教師の主観がデータで裏付けられた。 • 最終成果物からは見えない「試行錯誤のプロセス」が可視化され、評価の視点を結果からプロセスへ移す契機となった。 **授業中の「直感的な把握」と「要約」の使い分け（詳細はP26参照）** • 授業中は、AI要約よりも「生の付箋（キーワード）」の方が状況を直感的に把握しやすいという課題が明らかになった。（※アイデア構築の場面では要約も有効） **＜授業前後のダッシュボードについて＞** **指導への内省の足掛かりを作った（詳細はP27参照）** • 表面的な「賑やかさ」に隠れた議論の質の高さを可視化。 • スムーズに見えるチームの「迷走と軌道修正のプロセス」がデータで判明し、初期の見立ての不確実性と指導の引き出し（介入のバリエーション）の必要性を確認。 **今後の実用化に向けた「個別化」と「データ連携」の課題抽出（詳細はP27参照）** • 「誰の記述か、発言か」という個人単位の特定に対する強いニーズが明らかになった。 • スライドやチャット履歴との統合、さらには生徒自身へのデータ還元によるメタ認知の促進など、次なる活用アイデアの具体化に向けた示唆が得られた。

5．実証結果詳細①質的調査で得た知見

実証①の質的調査からは、教師が授業を運営する上で、 左図のような「外部要因」から右図のような「教育的文脈」に至るまで、無数の変数を読み解きながら最適解を模索する、高度な実践知（＝匙加減）の存在が見えてきた。

以下のような外部要因による生徒たちの様子の変化をつぶさに観察し、働きかけに活かす教師の姿勢がある。

天候の影響

晴天：活動的、集中力高い
雨：少し気だるい雰囲気

時間帯の影響

午前：新鮮さ
午後：眠気

学校行事の影響

文化祭前/体育祭前：準備や練習優先
テスト前：テスト勉強優先

人間関係の影響

授業以外の生活態度や家庭環境
部活等の課外活動でのすれ違い（行き詰まり）

以下のような教育的な文脈を踏まえた探究学習の授業における教師の働きかけが存在する。

人間形成的観点

グループ分け・声掛けをいくつかのパターンやバリエーションで用意

歴史・文化的視点

学校の教育方針や、3年間/6年間を見据えた教育課程の文脈での見取りの蓄積と展開

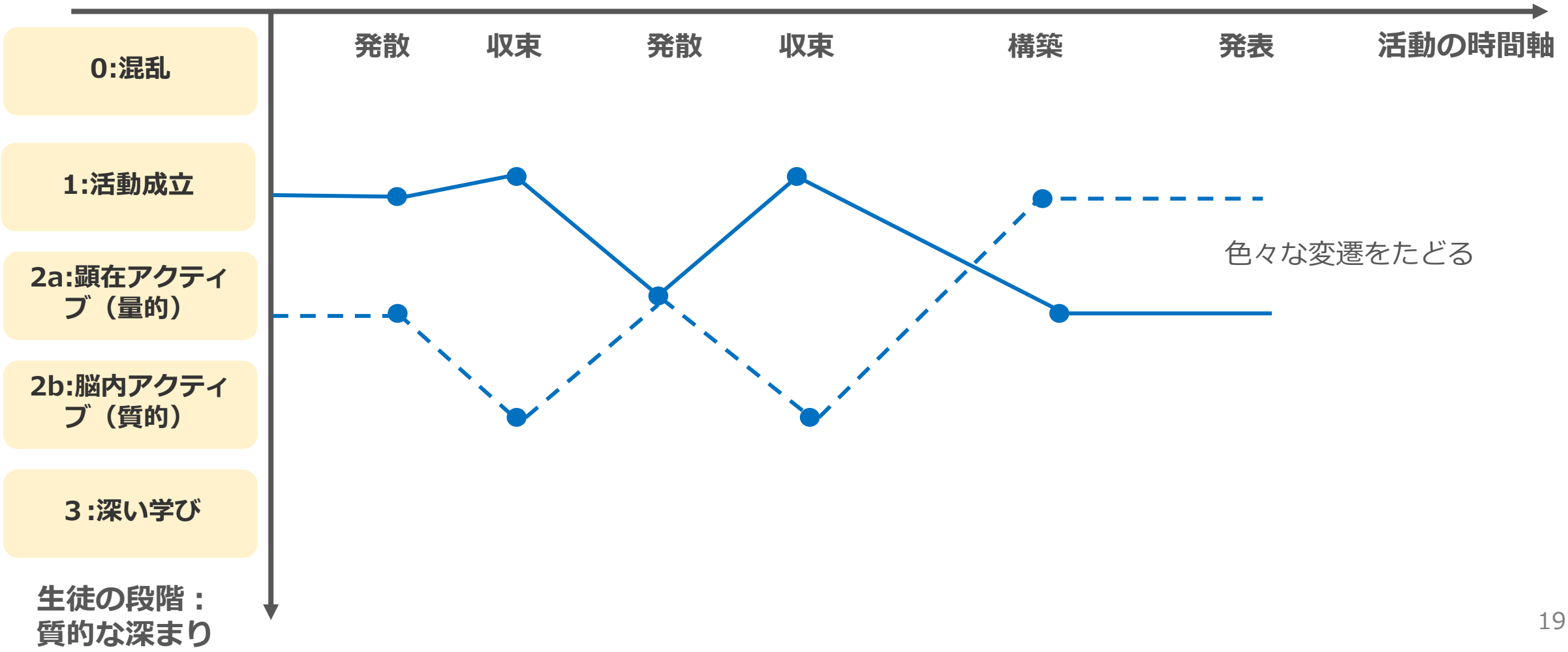
アクション意図の多様性

願いに基づいて「あえて」ジャンプした課題を提示する
診断的な働きかけ：今日の状況やレスポンスを見るための働きかけにより、その後のモードや介入方法を検討する
「静観する」などの非介入的介入

▶これら無数の変数をすべてシステム化することは困難であるため、本ツールでは最も汎用性が高く、観測可能な「トリガー（生徒の様子）」にフォーカスして要素抽出を行うこととする。

5．実証結果詳細①フレームワーク１

探究学習における生徒の段階
探究活動において「発散」「収束」「構築」は時系列的な要素として存在し、質的調査を通じて各時間における生徒の段階（質的な深まり）があることと定義した。※各フェーズ（発散・収束・構築）における教師の具体的な介入方針とアクションについては、p22～25にて詳述。

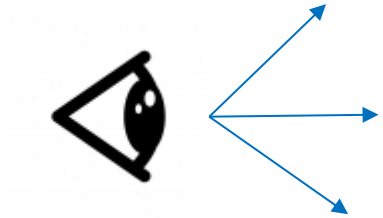


5．実証結果詳細①フレームワーク１

探究学習における生徒の段階
同じ活動であっても、生徒の段階によってとるべきアクションも異なる。この生徒の姿フェーズに紐づけてトリガーとアクションを整理することで、より深い実践知の理解が可能となる。

トリガー

・教師の見取り
・目的相関的に何を見てとるかが変化する



0:【混乱】何をやるかわからない

1:【活動成立】手を動かし始める

2a:顕在アクティブ（量的）
活発に意見が出ている
全員真面目に取り組んではいる

2b:脳内アクティブ（質的）
一見静かだが思考を深めている
建設的な議論が行われている

3 :深い学び
逡巡や葛藤による学び
新たな視点や深い気づき

アクション

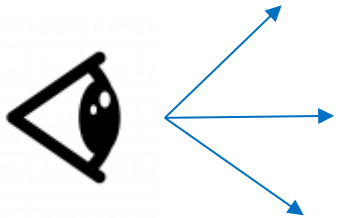
・次のフェーズを目掛けた関わり
・必ずしも順序通りではない
・目的相関的に関わりが変化する

5．実証結果詳細①フレームワーク１

アクションの目的相関性
生徒の段階とは違う力学として、同じ現象を見とった（なんだか停滞している）としても教師がこの授業で何を目指しているのかという目的に相関する形で、アクションが変動することが見えた。事前に授業で目指したいことをヒアリングしておくことで、より個別の授業実態に合わせたアクションを提示しやすくなるという仮説が生まれた。

トリガー

なんだか停滞しているな…



0:【混乱】何をやるかわからない

1:【活動成立】手を動かし始める

2a:顕在アクティブ（量的）
活発に意見が出ている
全員真面目に取り組んではいる

2b:脳内アクティブ（質的）
一見静かだが思考を深めている
建設的な議論が行われている

3:学びの深化
逡巡や葛藤による学び
新たな視点や深い気づき

まずは活動を成立させたい
⇨**具体的な選択肢を示す**
「どっちが近い？」

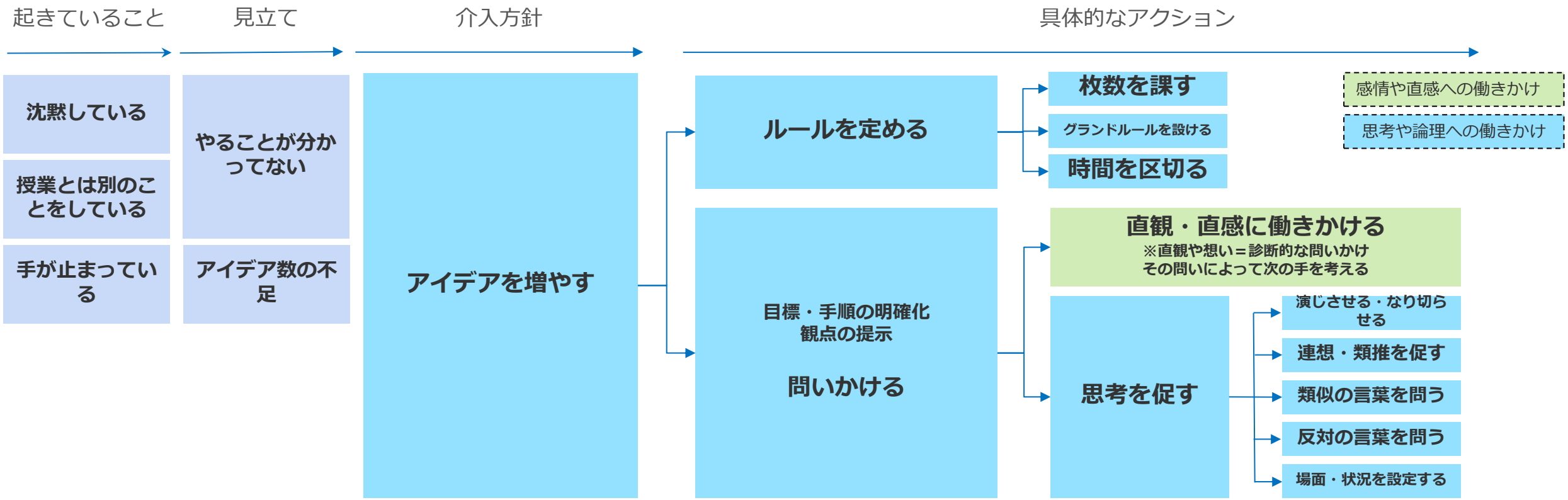
より深く思考を巡らせてほしい
⇨**問いかけによって思考を促す**
「その人はどう困っているの？」

主体的な学びを促したい
⇨**問いかけによって内省を促す**
「なぜ停滞しているのだろう？」

5．実証結果詳細①教師の実践知フレームワーク２

アイデア発散の停滞を「増やす」「深める」の2軸で支援 「数」の課題には仕組みで促す。

※以下のアクションには個別性の高い心理的安全性を担保するものや「待つ」「静観する」というアクションは含んでいません。



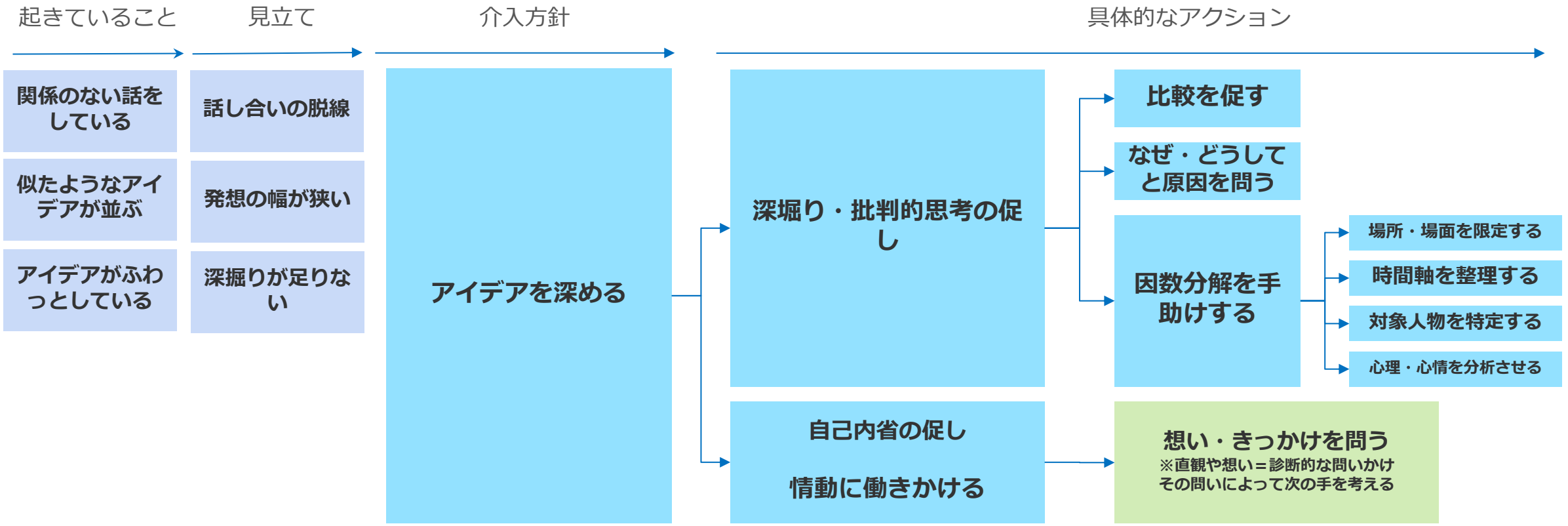
次ページに続く▶▶

※本フレームワークは、教師の実践知（暗黙知）をシステム要件として構造化したものです。 実証２におけるツール開発では、これらを固定的な「正解（マニュアル）」として提示するのではなく、教師が自律的に意思決定を行うための「判断の選択肢」として提示する仕様を想定しています。

5．実証結果詳細①教師の実践知フレームワーク２

アイデア発散の停滞を「増やす」「深める」の2軸で支援 「幅・深さ」の課題には思考・情動で促す。

※以下のアクションには個別性の高い心理的安全性を担保するものや「待つ」「静観する」というアクションは含んでいません。

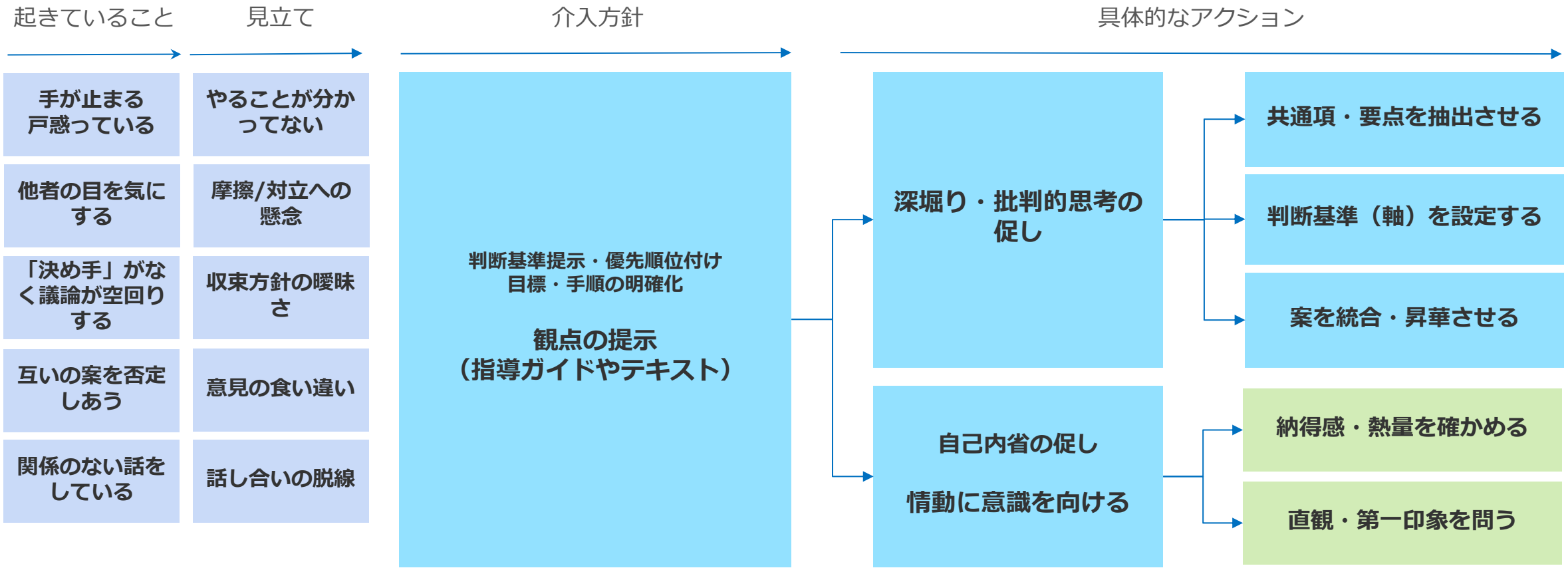


※本フレームワークは、教師の実践知（暗黙知）をシステム要件として構造化したものです。 実証２におけるツール開発では、これらを固定的な「正解（マニュアル）」として提示するのではなく、教師が自律的に意思決定を行うための「判断の選択肢」として提示する仕様を想定しています。

5．実証結果詳細①教師の実践知フレームワーク２

アイデア収束を促す「観点の提示」フレームワーク 「思考」と「情動」の2つの経路で合意形成を導く。

※以下のアクションには個別性の高い心理的安全性を担保するものや「待つ」「静観する」というアクションは含んでいません。



※本フレームワークは、教師の実践知（暗黙知）をシステム要件として構造化したものです。 実証２におけるツール開発では、これらを固定的な「正解（マニュアル）」として提示するのではなく、教師が自律的に意思決定を行うための「判断の選択肢」として提示する仕様を想定しています。

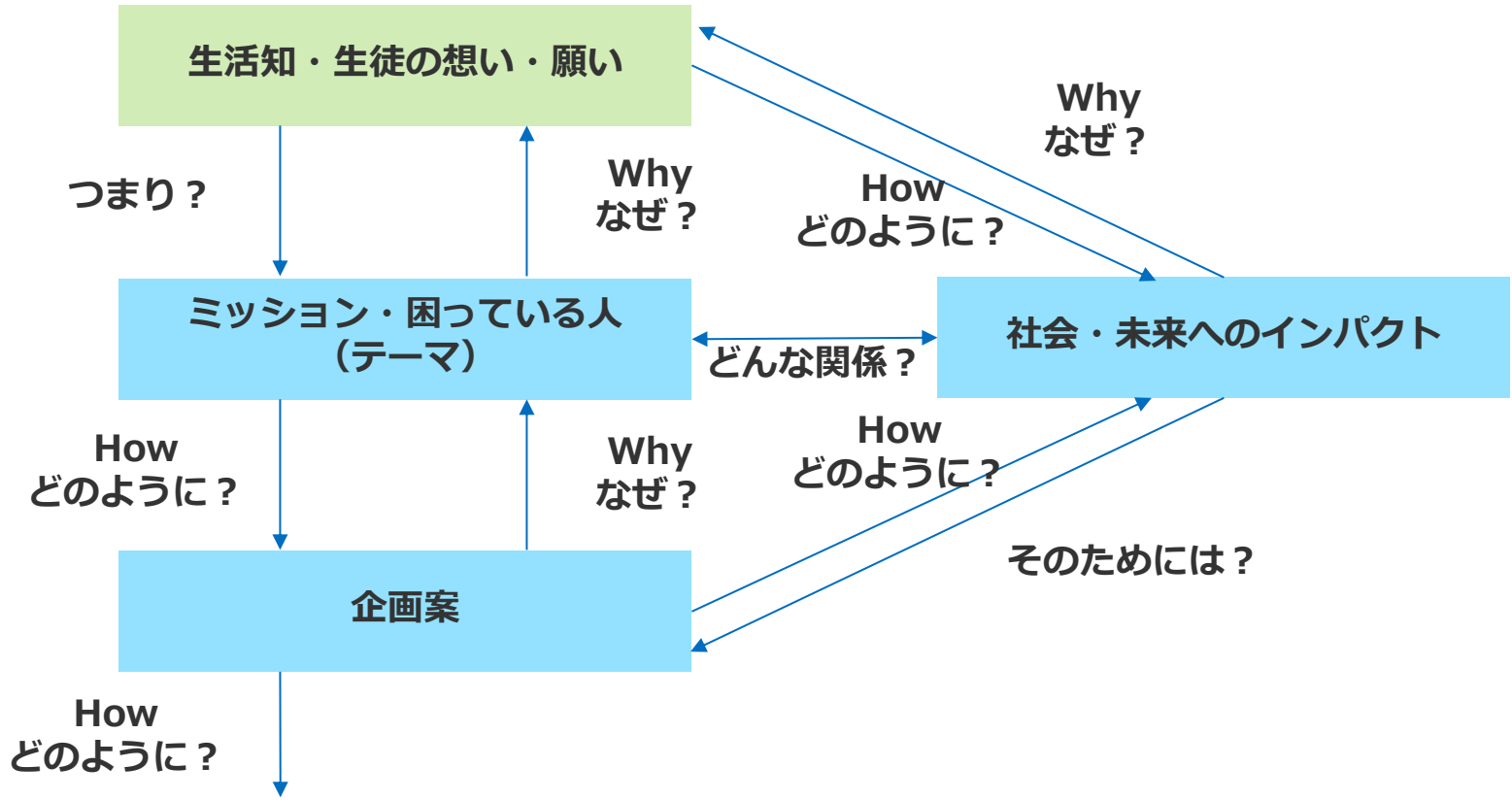
5．実証結果詳細①教師の実践知フレームワーク２

アイデア構築の「停滞」を解消する問いかけの見取り図 「想い」から「社会」への連関を問い、アイデアの深掘りを促す。

※以下のアクションには個別性の高い心理的安全性を担保するものや「待つ」「静観する」というアクションは含んでいません。

起きていること	見立て
手が止まる 戸惑っている	やることが分かってない
関係のない話をしている	話し合いの脱線
なぜやるのかを語れない	動機の不明確さ
これ以上考えられない	もう完成したと思っている
話し合いが抽象的・夢物語	具体性の欠如（内容が浅い）
ロジックが飛躍している	企画の整合性が取れていない

見取り図



※本フレームワークは、教師の実践知（暗黙知）をシステム要件として構造化したものです。 実証２におけるツール開発では、これらを固定的な「正解（マニュアル）」として提示するのではなく、教師が自律的に意思決定を行うための「判断の選択肢」として提示する仕様を想定しています。

5．実証結果詳細②MVPの検証_授業中に閲覧するダッシュボード

実証授業を通じて、ダッシュボードが「生徒の状況把握」や「ファシリテーションの向上」に寄与することを確認し、実証校の教師からも極めてポジティブなフィードバックを得られた。





「遠隔で『1画面で全部見れる』っていうのは凄くいいなと思いました。教室では（生徒が）ダラっとしているように見えても、ダッシュボードを見ると『あ、こんなに（付箋を）出しているんだ』という発見があったり。見た目だけでなく、『これどれくらい出てるのかな』と、付箋の枚数（進捗）を気にして見ていました。」

中村中学校 中3担当

「基本的に全チームに関わりたいと考えているため、自分が直接見に行けていないチームの情報が共有されるのは嬉しいです。見れていないチームの状況がダッシュボードで把握できれば、次の時間に関わる際にどのようなアプローチをすれば良いかが分かるので助かります。」

聖学院中学校 中3担当

「ダッシュボードの付箋の内容を見ることで、具体的内容を把握できるため、生徒の元へ行く前に声かけをシミュレーションでき、スムーズで自然な介入ができました。また、教師としての肌感覚とデータにズレがなく、メンバー構成から感じる『この班は不安だ』という直感が数値で裏付けられるため、確信を持ってフォローに入れたと思います。」

ルークス高等学院 高1/高2担当

5．実証結果詳細②MVPの検証_授業前後に閲覧するダッシュボード

入力データ：授業の非構造化データ

非構造化データをLLMを用いて定量的に可視化することを試みた。

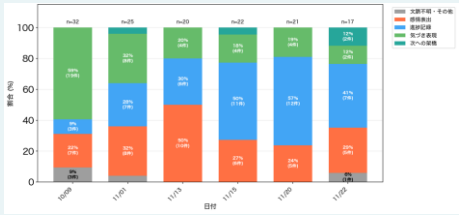


生徒のテキストログ
(Text Logs)

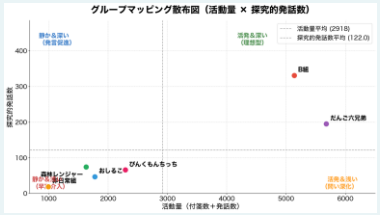


音声文字起こしログ
(Voice Transcripts)

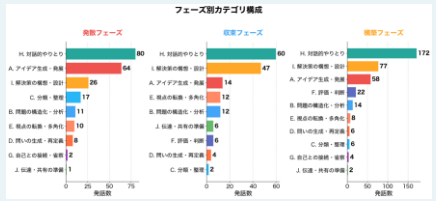
①リフレクション内容の分類と時系列・クラス別比較



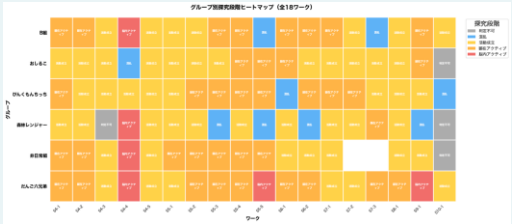
②グループ毎の探究活動の活発度



③探究的な発話の分類



④探究段階の分類



教師へのヒアリング

【データによる「見える化」の価値】

・**指導への客観的な裏付け:** 教師が感覚的に捉えていた「授業の手応え」が、客観的なデータで裏付けられ、ファシリテーションの方向性に自信をもてた。

・**指導への内省：**表面的には「ただ賑やか」と見えていた生徒たちが、雑談を除いた発話分析では極めて質の高い議論をしていたことに驚いた。また順調に進行していると思っていたチームが実は迷走し、ターゲット変更後に自力で軌道修正したプロセスがデータで判明。教師の介入なしに展開する様子を見て、初期の見立ての危うさと自身の指導の引き出しを増やす必要性を痛感した。

・**「プロセス評価」への発想転換:** 最終成果物からだけでは見えない、生徒の葛藤や試行錯誤のプロセスが可視化され、評価の視点を結果からプロセスへ移すきっかけとなった。

・**音声データの独自価値:** ワークシート等に書かれていないが実際に発話された「生のセリフ」が具体的にピックアップされている点に、高い価値を感じた。

【今後の課題：データの個別化とデータ連携】

・**「誰が」を特定する即時性:** 個人単位での活動を把握することによって、個人の特性に基づく指導や最適なチーム編成に活かせる可能性がある。

・**他データとの連携と還元:** スライドやチャット履歴との統合分析、さらには生徒自身へデータを返却してメタ認知を促すといった、さらなる活用アイデアの具体化が期待される。

5．探究学習において生成AIを活用する上での示唆

利点

同時並行的なログ収集による授業の客観性の担保

・授業と同時に活動ログを蓄積し、生成AIを用いた分析にかけることで、教師自身の主観や記憶だけに頼らない「客観性の高い見取り」が可能になる。経験の浅い教師でも、生徒の段階に応じた「次の一手」を論理的に導き出せる可能性が高まる。

「学び観」に基づく次の授業へのフィードバック

・学び観（※）が担保されている場合、生成AIは個別具体性の高い改善案や、生徒への問いかけの示唆を導き出すことができる。しかしながら、現場での生徒の反応や探究の深化に合わせて、どのような情報を可視化し、分析するのかについてはチューニングし続けることが不可欠。

課題

観測可能なパラメータの限界性

・デジタル化が困難な変数（外部要因）は無数に存在しており、生成AIの提案を鵜呑みにせず、教師が自律的に「見立て」を行うための「選択肢（メニュー）」を提示するツールとしての設計が必要。

「学び観」なき介入による探究の毀損

・「どのような姿を「深い学び」と捉えるか」「どんなことを見取りたいのか」という視点がない場合、どれほどデータをインプットしても生成AIのアウトプットは一般的な内容に終始するか、あるいは「正解を求める」ようなトレーニング型の学習観に偏ってしまうリスクがある。

※**学び観**：教師が「探究学習とはどうあるべきか」「どのような姿を成長と捉えるか」について持っている見方、考え方のこと。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

6．今後の事業展開プラン

「クエストエデュケーション」への標準実装から、探究学習を支えるツールとして単独展開を目指す。
― 短期　：教育と探求社が提供する「クエストエデュケーション」に本機能を実装し、安定したデータ基盤と利用実績を確立する。
― 中長期：確立したモデルをベースに、導入校以外でも使える単独ツールとして提供を行う。

STEP1：モデルの確立
（クエストエデュケーションへの実装）

- ●対象：クエストエデュケーション導入校
- ●アクション：
  - ・プログラムへの標準機能実装
  - ・良質な学習ログの蓄積
  - ・システムのさらなる改善

STEP2：普及期
（単独ツールとしての展開）

- ●対象：全国の探究学習の実施校
- ●アクション：
  - ・教材やカリキュラムを問わず利用できる単独サービス化
  - ・オリジナル探究学習授業への対応

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

(参考) 実証１フレームワーク検証インタビュー（1/3）

探究学習に現場で取り組まれている教師たちに前述のフレームワークの内容精査と簡易ダッシュボードへのニーズに関するインタビューを行った。
「収束フェーズ」における生徒への働きかけに悩む声が多く、**具体的な実践事例**を求めるニーズが確認された。一方、我々が作成したフレームワークでは、「待つ」という重要だが能動的でない行動が拾えていないことは課題だという認識を共有した。
また、生徒の**非認知能力や特性、性格、家庭背景等**を踏まえて指導を行っており、これが実践知と深く結びついているが、現状のサポートツールでは把握困難。
この領域は、教育と探求社が有する**学校コーディネーターを含むエコシステム**と組み合わせて構築していく可能性がある。

私立中高一貫校（大阪） I先生 公立高校（富山） D先生	**＜我々がぶつけたフレームワークに対して＞** 発散フェーズについては「他者の目を気にする」「グループの雰囲気を気にして発言できない」といった**心理的な要因や人間関係の問題を見ていることが多いということ。**さらに、やることは分かっているが、具体的な進め方（HOW）が分からずに動けない生徒がいる」という意見が上がり、**「やることが分かっているが、やらない」という状況がある。**収束フェーズについては、我々の整理について特に異論はなく、**多数決やじゃんけんといった安易な方法に流させず、対話による妥協のない合意形成を促す声かけ**に最も課題を感じている。 **＜ツールのあり方について＞** **不安の軽減:** 探究を負担に感じる教師に対し、ツールが明確なプロセスを示すことで、**見通しが立ち不安が軽減される**効果が期待できる。 **「一緒に戦う仲間」として:** ひとりで探究学習を進めるプレッシャーを感じている教師にとって、ツールは「ここにこう書いてあるから、まずこのレールに乗ってみよう」と他の教師を巻き込む口実にもなり、**心理的な支えになる**のではないかという意見が出た。
私立中高一貫校（東京） I先生	**＜我々がぶつけたフレームワークに対して＞** 動きが見えない、停滞しているという状態をトリガーとして定義しているが、授業が順調に進むことだけが学びではない。**一見「停滞」しているように見えたり、テーマから脱線して「遊んで」いたりする時間も、生徒にとっては省察や新たな発見につながる重要な営み**である。これを単なる停滞と捉えるべきではない。 **生徒の「飽き」の観察**: 生徒が活動に没入しているか、それとも距離を感じて「飽きて」いるのかを常に観察している。飽きが見えたら、その原因を探り、生徒が再び活動に参加できるような働きかけを考える。 **介入のタイミング**: すぐに介入するのではなく、生徒を信じてある程度「泳がせる」ことも重要。その上で、必要に応じて議論の軌道修正などを行う。 **＜ツールのあり方について＞** **形成的評価の重要性**: 探究学習では、最終的な成果物だけでなく、学習のプロセスで「どの段階で何が起きたか」を丁寧に見取る形成的評価が不可欠である。授業後の振り返りを支援する形が良いのではないか。具体的には、**生徒の活動記録（何を、なぜ、どのように、誰が）と、その時の教師自身の感情や解釈**を記録できると、両者のズレが可視化され、深い内省につながる。
私立中高一貫校（東京） F先生	**＜我々がぶつけたフレームワークに対して＞** **量より「チームへの貢献」を重視:** アイデアの数や発言量を単純な指標とすることに懸念を示す。探究に慣れた生徒が「探究が得意な子」を演じてしまうリスクを指摘し、自身は「チームの中でどう貢献できるか（まとめる、質問する、スライドを作るなど）」を考えさせるアプローチを取っている。 **「待つ」ことの重要性:** 教師のアクションリストは多岐にわたるが、多くの場合、最も重要なのは生徒を信じて「待つ」こと。活動が停滞しているように見えても、それがアイデアが生まれる前の「産みの苦しみ」なのか、本当に停滞しているのかを見極める力が教師には求められる。 **＜ツールのあり方について＞** **教師の負担軽減という魅力:** 本来探究学習は、最終的に生徒の自学自習につながり、結果として「教師の負担が楽になる」という側面がある。これは、多忙な教師にとって大きな魅力であり、探究を推進する上での重要な視点なので、そこをツールを足掛かりとして作っていけるといいのではないか。

(参考) 実証１フレームワーク検証インタビュー（2/3）

ファシリテーションに熟達した教師たちからは、フェーズに応じた「待つ（拡散）」と「揺さぶる（収束）」の明確な使い分けや、評価ではなく「関心」を示す問いかけなど、具体的な指導技術に関する深い示唆が得られた。 フレームワークはこれらの技術を形式知化する基盤として評価される一方、ツールにおいては、教師が自身の「授業観」を問い直したり、想定外の事態に備えるための「思考の素振り（準備）」を支援したりする役割が期待されている。

私立大学（東京）U准教授	**＜我々がぶつけたフレームワークに対して＞** **「教師のタクト（技）」の可視化:** 「説明したい」という欲求を抑制し、生徒に視点転換を促す「問い」へ変換するプロセスは、熟練教師が無意識に行っている高度な技術である。これをフレームワークとして可視化したことは、若手教師が自身の指導をメタ認知し、適切な「手札」を選び取るための強力な支援となる。 **指導の「共通言語」としての価値:** 本フレームワークがあることで、「なぜその時、その問いかけをしたのか（その介入をしたのか）」を教師自身が論理的に説明できるようになる。これは属人的になりがちな指導技術を、組織内で共有可能な「形式知」へと昇華させる意義を持つ。 **「許容範囲」の地図化:** 本フレームワークは、一見すると無秩序に見える生徒の「発散」や「停滞」を、学習プロセス上の正当なフェーズとして定義づけるものである。これにより、教師は「ここまでなら生徒を遊ばせても（悩ませても）学習として成立している」という「安全地帯の地図」を手にすることができる。 **＜ツールのあり方について＞** ツールでの振り返りを通じて、教師自身が「私って何（を）大事にしてるんでしたっけ？」と、自らの「授業観」や「教育観」を問い直すきっかけを提供することが、ツールの本質的な価値ではないか。
私立中高一貫校（東京）E先生	**＜我々がぶつけたフレームワークに対して＞** **発散フェーズ＝「待ち」が重要:** 教師は黒子に徹し、沈黙さえも「思考の熟成」として粘り強く待つ。介入するのは、思考停止（フォーマルな姿勢でやり過ごそうとしている状態）やヘルプサインが出た時のみ。重複意見を肯定し、自己フィルタリング（大したことないから書かない）を解除することに注力する。 **収束フェーズ＝揺さぶりが重要:** 逆に、ここでは「待たない」。生徒は合意形成のスキル（レパートリー）が不足しており、「多数決」や「ジャンケン」、あるいは「声の大きい人の意見」に安易に流れる傾向があるため。教師は積極的に歩き回り、問いかけ、安易な着地を揺さぶる必要がある。 **＜ツールのあり方について＞** **「マイクロ・リフレクション」の埋め込み:** 活動の最後にまとめて振り返るのではなく、活動中に短いリフレクションを挟むことの有効性が示唆された。 ・**現在地の確認**：「今、何考えてる？」「どこで止まってる？」といった軽い問いかけにより、生徒自身のメタ認知を促す。 ・**意味づけの強化**：順調な生徒には「どこが面白いポイント？」「何が推し？」と問うことで、活動の意味づけや言語化を深めさせる。
私立高校（大阪）H先生	**＜授業前後の準備について＞** **「即興」を支えるための「緻密なシミュレーション」:** 教材やスライドの準備以上に、「問いかけのシミュレーション」に時間をかける。これを「すぶり」と呼んでいる。 その単元で、生徒がどこで行き詰まりそうか、どんな反応が返ってきそうかを予測し、「こうなったら、こう声をかけよう」「この問いを投げかけよう」といった問いかけのバリエーションを複数用意しておく。この「すぶり」をしておくことで、実際の授業で想定外の反応が起きても冷静に対応できる。 **＜実践していることの一例＞** **「評価」を減らして「問い」にする:** 声をかける際は、評価の言葉（「すごいね」「頑張ってるね」）をなるべく使わない。 なぜなら、それを言うと生徒が「教師が面白がりそうなこと」を言おうとしてしまい、本質的な探究からずれるため。 代わりに「問いで承認」する。具体的には、「なんでそう思ったの？」「きっかけはあったの？」と問いかけることで、その子の思考プロセスそのものに関心があるというメッセージを伝える。

(参考) 実証１フレームワーク検証インタビュー（3/3）

2025年8月20日 東京大学 上野雄己先生 | 探究学習支援ツールの仮説検証と今後の事業展開について

東京大学 大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター 特任講師の上野雄己先生へのヒアリングを通じ、フレームワークの基本的な方向性の妥当性が確認された。同時に、ツールの教育的価値を最大化し、事業をブラッシュアップするための重要な示唆を得た。

1. **フレームワークの妥当性と「共通言語」としての可能性**
   - 提案する「発散・収束・構築」の3フェーズモデルは、現場の課題解決に貢献するものであり、探究指導の「共通言語」となりうる、と高く評価された。
2. **教育的観点からの発展的課題**
   - 他の教師の課題感と同じく、パターン化による画一的な指導のリスクや、生徒の深い学びを促す「待つ」「余白」の重要性が指摘された。ツールの設計において、教師の専門的判断を支援する工夫が求められる。
3. **プラスアルファの要素としての「事例データベース」**
   - ツールの価値をさらに高める鍵として、抽象的なパターンだけでなく、具体的な「指導事例（ケース）」をデータベース化し、セットで提供することもあり得るのではないかという示唆を得た。

評価・論点	コメント	実証2のサポートツールのあるべき姿
① 全体評価とモデルの妥当性	学術的に研究されている探究学習のモデルは抽象度が高く、探究指導に悩む教師方が実践的に使えるものは少ない。一方で教育と探求社の捉えている「発散・収束・構築」というモジュールのモデルは直感的で分かりやすく、教師同士の実践共有を促す「共通言語」としての高いポテンシャルを持つ。	現行の仮説とモデルをベースに、PoC開発を推進する。
② 主な論点と今後の課題	**探究の深さとプロセス**: 表面的な問いだけでなく「模索の過程」にこそ学びがある。早期の介入は生徒の内発的探究を妨げる可能性がある。 **生徒の多様性**: 生徒の動機付けや特性は多様であり、画一的な対応は困難。一見活動していない生徒も思考している可能性を考慮する必要がある。 **関わりのバランス**: 教師の介入が有効な場面と「見守る」べき場面の見極めが重要。「教師の探究」が生徒の探究を歪めるリスクも存在する。 **パターン化の懸念**: 探究をマニュアル化しすぎると、多様性や「型から外れた」創造的な探究が失われる危険性がある。	ツールを「教師の指導力の発達を支援する初期段階の伴走者」と位置づけ、変数の多い授業における実践知を形式知化できるものだけを抽出し、ミニマムに試すということにフォーカスする。

Ⅱ 特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会

持続可能な公教育ファンドレイジングモデル構築に向けた実証事業
最終成果報告書

事業者名
特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

(再委託先：PwCコンサルティング合同会社)

2026年2月20日

実証事業サマリ：JFRA・PwC

実証の背景と成果

背景

初中等教育機関においては、自治体において民間資金を「集める」、「回す」、「使う」の仕組みが有機的に機能している事例は少ない
よってすべての自治体・教育委員会がFRができるような伴走支援体制の構築を目指す

成果

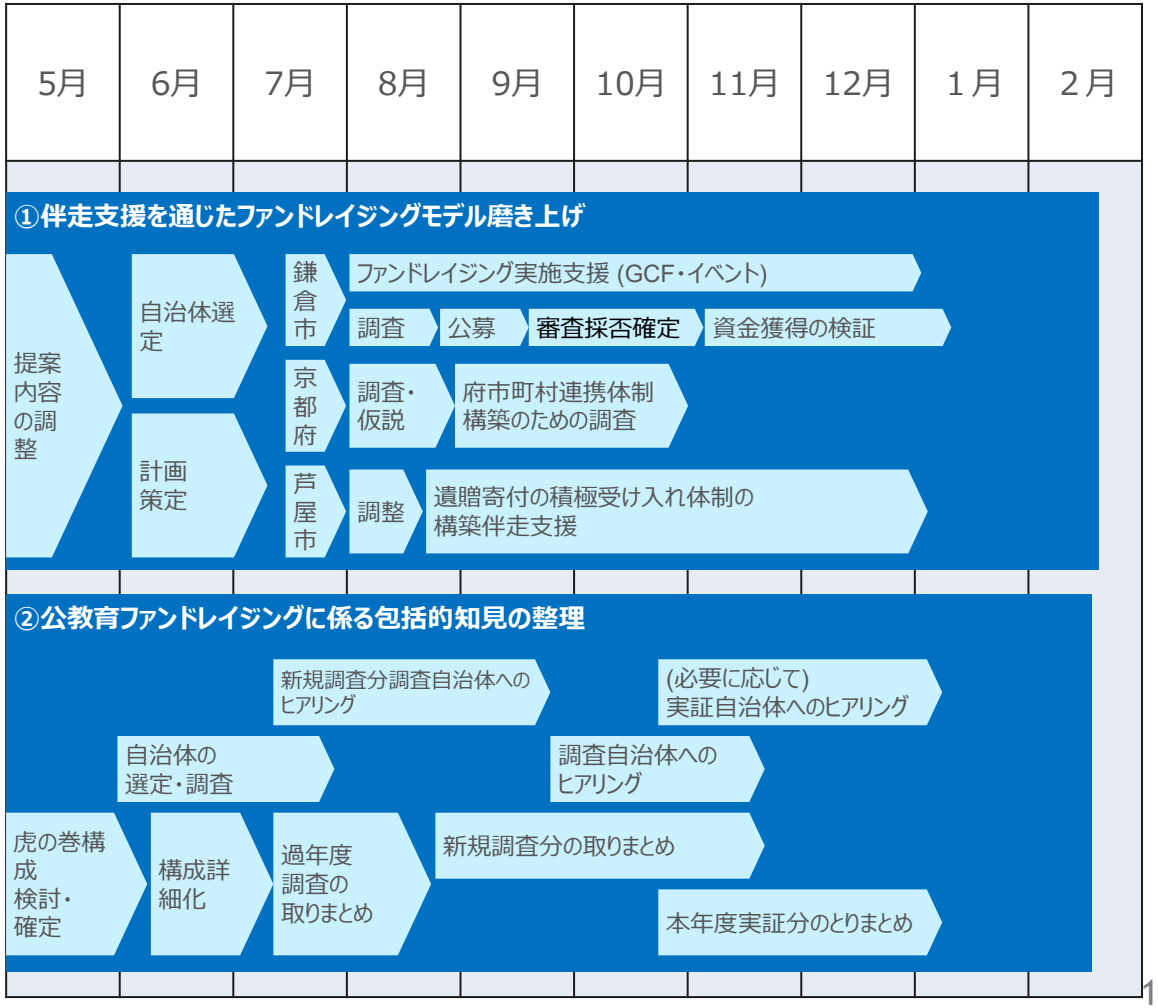
① 自治体の伴走支援を通じ、新たなFR方法/スキームについて複数検証

- 鎌倉市では、市の教育ビジョンである「教育大綱」を軸に、FRアクションを連携させ支援者層を広げた。
  またDAFの導入を通じて、自治体における利活用の条件などを示唆をまとめた。
- 芦屋市では遺贈寄付受け入れに向けた伴走をし、自治体における積極的受け入れ態勢（方針・フロー・候補物など）構築のモデルを示した。
- 京都府では、広域自治体と基礎自治体が協働してFRを行う意義やパターン等をヒアリングにより可能性調査。

② ファンドレイジングのノウハウの横展開可能なマニュアル（≒虎の巻）の完成

- 9自治体へのヒアリングを実施し、FR実施体制や取組プロセス等を収集。
- マニュアルには、FR戦略策定手順、FR方策選択ガイドと方策詳細、方策ごとの取組プロセス等を整理して取りまとめ。

実証スケジュール



（参考）本実証での用語解説

1. ファンドレイジング（FR）

ファンドレイジングとは、NPO（Non-Profit Organization：民間非営利団体）が、活動のための資金を個人、法人、政府などから集める行為を総称していう。ファンドレイジングといった場合、狭義には寄付金のみを対象としたものを指す。しかし一般的には寄付に加え、会費、助成金、補助金などの「支援的資金」集めも含むとされている。さらに広義の意味では、民間非営利団体の財源獲得（事業収入、融資なども含む）を全体として総称する言葉として用いられる。

（※日本ファンドレイジング協会「認定ファンドレイザー必修研修テキスト」を参照）

2. ガバメントクラウドファンディング（GCF）

GCF（Government Crowd Funding）とは、自治体が資金の使用目的を限定し、ふるさと納税制度を活用して賛同者から寄付を集める仕組み。

（※経済産業省「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集」を参照。）

3. DAF（Donor Advised Fund）

ドナー・アドバイズド・ファンドの略称。DAFとは、DAFスポンサー団体と呼ばれる公益団体に対して口座を開設するという形態で寄付し、そこからさらに非営利団体に助成されるという寄付の仕組みである。DAFは、①DAF口座の開設、②資産運用と助成の実行、③寄付金控除の運用、の三段階の流れで構成される。

（※大西たまき（2024）「米国ドナー・アドバイズド・ファンドの実用に関する体系的調査と日本への適用可能性」信託研究奨励金論集第45号を参照）

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

１．事業者概要

日本ファンドレイジング協会（JFRA）

「寄付・社会的投資が進む社会の実現」を目指し、民間非営利組織のファンドレイジングに関わる人々と、寄付をはじめとする社会貢献に関心を寄せる人々のためのNPOとして、認定ファンドレイザー資格制度や子ども向けの社会貢献教育、寄付白書の発行などに取り組んでいる。

代表：鵜尾雅隆
設立年月：2009年2月18日
住所：東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス8F fabbit青山内
Webサイト：https://jfra.jp/

PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

設立：1983年1月31日
（組織変更日 2016年2月29日）
代表者：代表執行役 CEO 安井 正樹
所在地：東京、名古屋、大阪、福岡
ウェブサイト：www.pwc.com/jp/consulting

最終報告書目次

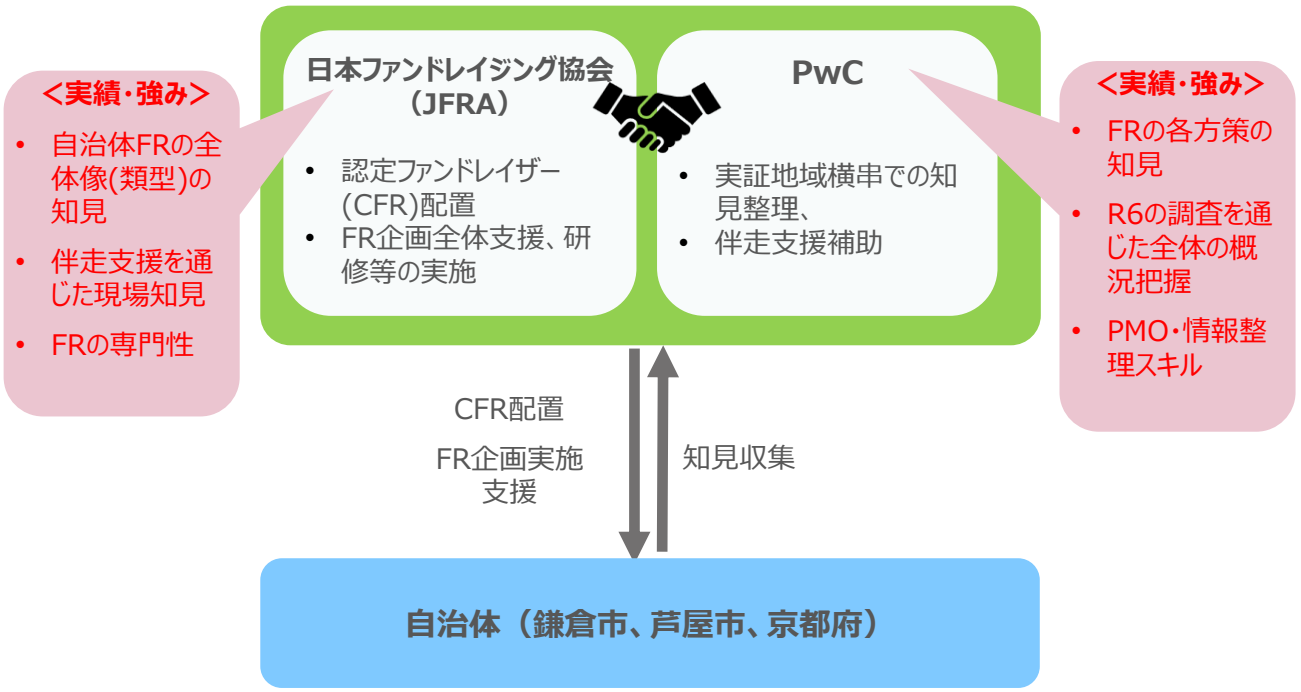
1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

2．背景と目指す姿

- 今年度は日本ファンドレイジング協会（JFRA）及びPwCのこれまでの実績や今年度の伴走支援により、**全国の多様な教委/自治体が各々の状況に応じ活用可能なファンドレイジングのノウハウ・知見を纏めた資料（「公教育ファンドレイジング虎の巻」）を作成・公表**。
  全国の自治体での公教育ファンドレイジングの取組推進に繋げる。
- この虎の巻の完成度を高めるため、**波及インパクトおよび手法インパクトの観点から参照できる知見抽出が期待できる地域を実証地域として伴走支援**。
  単に自治体ごとの個々のファンドレイジング事業支援にとどまらず、他地域に波及展開可能なモデルの創出を企図する。

1.伴走支援を通じたファンドレイジングモデル磨き上げ



横展開可能な先進的FRモデルの確立

2.公教育ファンドレイジングの知見取りまとめ（「公教育FR虎の巻」）



- FRの取組検討～実践・継続に必要な知見を手引き（＝虎の巻）として取りまとめる。一部、伴走支援から得られた知見を加味する。
- 2024年度実績（JFRA：自治体のFR戦略・類型集、PwC：教委・企業等調査・スキーム一覧等）も踏まえて作成

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

3．実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
総責任者：鵜尾雅隆（代表理事）
統括責任者：小川愛 (事務局長)
執行責任者：大石俊輔 (マネージング・ディレクター)
渉外担当　：宮下真美（事務局次長）
評価担当：千田領一郎（ディレクター）
経理担当：小川知子（ディレクター）
再委託先①：
(実証運営サポート)
- プロジェクトマネジメント：久保 匠
- ロジスティクスアシスタント：塚本いづみ

専門家(謝金支払先)：
- 鎌倉幸子（鎌倉市、京都府)
- 御手洗薫（芦屋市）

再委託先②：PwCコンサルティング合同会社
(自治体伴走支援補助、成果文書取りまとめ)
- 統括責任者：宮城 隆之 (常務執行役、Practice本部長兼Client＆Industry Chief Impact Officer)
- 執行責任者：林 真依（公共事業部シニアマネージャー）
- 実務担当：菊池 瑛梨世（同シニアアソシエイト）
- アドバイザー：高篠 拓也(同マネージャー)、大塚 千尋 (同マネージャー※4月末まで)

実証フィールド

・鎌倉市教育委員会

・芦屋市教育委員会

・京都府教育委員会

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証内容概要

		狙い	取組内容
1.伴走支援	全般	効果的なファンドレイジングにつながる**新規の手法・体制の検証** （※具体的には、各実証フィールドで下記の通りのテーマ設定を行った）	
	①鎌倉市	• 教育大綱に基づいた一貫性のあるメッセージでの**自治体FR戦略の構築** • 持続可能な公教育のファンドレイジングを目的とした**DAF導入支援と手法の検証** **（手法）**	教育大綱に基づいたファンドレイジング戦略策定と実施支援 • 過去５回のGCF支援者のデータ分析 • 教育大綱の内容を反映したGCFの実施 • 教育大綱周知イベントの実施と、参加者の意識調査 DAFの導入支援と手法検証 • DAF導入の長所／短所について調査と整理 • DAFスキームの助成金申請サポート
	②芦屋市	**「戦略的な遺贈寄付の獲得」**を持続的に行うための仕組み設計＆体制構築と検証 **（手法）**	遺贈寄付の積極的受け入れ体制の構築 • 遺贈寄付に関する研修 • 遺贈寄付に関するワーク提供 • 各種施策設計支援
	③京都府 （※可能性検証のためのヒアリング協力）	**広域自治体と基礎自治体連携**による効果的な外部資金調達の可能性の検証 **（体制）**	連携スキームの在り方についての検討 • 連携の意義の確認 • 資金調達のパターンと役割分担の洗い出し • 連携テーマ例
2.虎の巻	未だ半数を占める民間資金未獲得自治体が、**民間資金獲得の第一歩を円滑に踏み出せる**こと、獲得済自治体の中でも多数を占めるふるさと納税系に取り組む自治体は、**既存方策の磨き上げや方策の多様化が可能となる**状態を目指す。		虎の巻作成 • ファンドレイジングに取り組む自治体へのヒアリング • ファンドレイジングに関する各種参考資料の取りまとめ

（参考）本実証概要の背景

23年度・実証成果：初中等教育のFR状況把握

先進的な自治体への事例調査を行った結果、**自治体・教育委員会のファンドレイジング3つの方向性・柱（下図：資金を受ける器、計画への反映、専門家連携）**が明らかに。

※資金を受ける器＝基金設置

5-4.公教育でのファンドレイジングの定着に向けた方向性

今回の調査から見えてきた、公教育機関のファンドレイジングの取り組みの方向性としては、以下のような視点での施策立案と実行が望まれる。
GCFをファンドレイジングの入り口として始めつつ、各自治体の公教育の状況に応じた他の手法との組み合わせによる取り組みを進める。

① 単年度決算での執行体制構築ないし基金等の設立

- 前年度の寄付実績に基づき、当該年度に予算計上する。
- 上記予算とすり合わせ、前年度に学校からの計画や実施内容を教育委員会に提供してもらい、それに基づくGCFを実施。
- または、条例に基づく基金を設置し、GCF等で集めた寄付を繰り入れ、複数年度に渡って学校へ補助。

② 行政計画への反映

- 教育振興計画など、各種計画に資金調達の実施に係る計画・業務の記載をすることで、公の自治体の行動指針となり、実行性が高まる。
- これにより、財政部局との合意形成と協力体制を構築しやすくする。

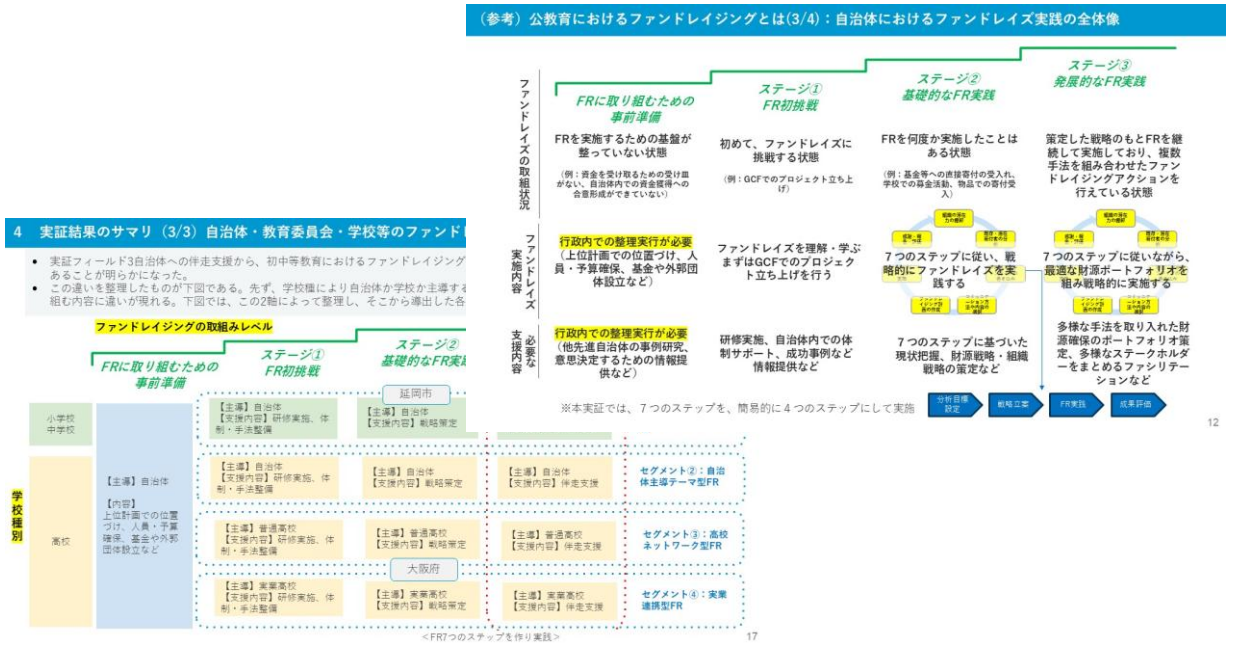
③ 外部専門家との連携等

- 関連する部署の職員への段階的かつ継続的な研修等による知見の提供と技能向上を図る。
- 加えて、ファンドレイジングの専門家によるサポートや協力による効果的なファンドレイジングの実施。

出典：「学校独自の財源づくりのための資金調達に関する調査事業（プロジェクト1）」[27]

24年度・実証成果：教委・自治体版FRステップと類型

専門家連携（鎌倉市、延岡市、大阪府）に取り組み、**①自治体の取り組み段階の整理と②実践段階における4つのステップ（分析、戦略策定、実行、評価）を整理した**（下図）。



出典：「専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証事業」

【残論点】
いずれの自治体も、取り組み段階としては先進的であり、**この段階に至る前の自治体（殆どの自治体）が、最初の取り組みに上がるにはどのようにしたら良いかという論点が**残る。

4-1-1. 実証内容詳細：鎌倉市の伴走支援概要

- 今年度の実証では、専門家の伴走支援を通じて、①自治体ファンドレイジングの戦略の構築、②DAFという新規手法の導入支援と自治体における活用の検証を行った。

背景	鎌倉市には、昨年度から教育委員会のファンドレイジング伴走支援の実証フィールドとして協力頂き、「自治体ファンドレイジングの4つのステップづくり」や「専門家との役割整理」を行ってきた。	
目的	鎌倉市教育委員会の新教育大綱に基づき、自治体における教育分野のファンドレイジング施策の効果的な運用モデルを構築・検証することを目的とする。	
実施内容	1. 自治体FR戦略構築―教育大綱を軸とした全体的なファンドレイジング施策とその運用	• 自治体におけるファンドレイジングの体系整理 • 教育大綱イベント「かまくら炭火みらいミーティング」の企画・実施 • ガバメントクラウドファンディング（GCF）の実施
	2. DAF（Donor-Advised Fund）を活用した効果的な寄付獲得の検証	• パブリックリソース財団への申請・採択プロセスの検証 • DAFを活用した高額寄付獲得の可能性検討
スケジュール	8- 9月：炭火ファンミーティング企画構想、GCFコンセプトづくり、DAF調査・申請サポート 10-11月：ファンミーティング広報・メンバー呼びかけ、GCF過去支援者分析 12- 1月：ファンミーティング実施、GCF実施広報拡散、自治体におけるDAF活用要件整理	
役割分担（※詳細は付録）	【鎌倉市】 • 上記各種の施策の立案と資料作成 • 関係者への呼びかけ巻き込み、広報発信 • 必要データの提供	【専門家（JFRA）】 • 企画サポートとアドバイス、ベース案のドラフト • コミュニケーション設計と提案 • データ分析と提供 • 先行事例調査と情報提供

鎌倉市 新・教育大綱への理解促進とともに資金調達をする
鎌倉市の「ファン」と「ファンド」を同時に集める施策



4-1-1. 実証内容詳細：自治体FR戦略の構築①

実証で行った設計内容：**教育大綱イベントの設計**

イベント概要

- 名称：かまくら炭火みらいミーティング
- 日時：2025年12月13日（土）13:30～16:00
- 場所：由比ヶ浜中学校（学びの多様化学校）
- 参加者：約40名（学校関係者、教育関係者、地元企業、寄付者等）

イベントコンセプト

①教育大綱と市長施策の連動、②市民共創の場づくり、③具体的アクションに向けたネットワーキング

- 既存支援者への感謝を起点とし、「あなたへ」メッセージが伝わる特別感のあるイベント設計
- 「鎌倉の教育をともにつくっていく」という意識醸成
- 体験ブース・意見共有・対話セッションを含む構成
- 「私たちができること」を参加者が発言する機会の設定

教育大綱の内容に対する理解を深めたうえで、
鎌倉市教育委員会の取組への参画（寄付、イベント参加、ボランティアなど）を喚起させる

4-1-1. 実証内容詳細：自治体FR戦略の構築②

実証で行った設計内容：**ガバメントクラウドファンディング（GCF）の設計**

プロジェクト概要
- 事業名：スクールコラボファンド第6弾
- 目標金額：350万円
- 実施期間：2025年10月30日～2026年2月12日（106日間）
- プラットフォーム：ふるさとチョイス

支援者分析の実施
過去の支援者データ（住所・金額・応援コメント）を分析し、以下の知見を得た：
- 支援者の地域分布：神奈川・東京が中心だが、全国（群馬、長崎、兵庫、岐阜など）に散らばりあり
- 応援メッセージの主要テーマ：①子どもたちの未来への期待、②鎌倉市の教育改革への期待、③地域愛・鎌倉へのつながり

広報発信
- 記者への情報投げ込みによる広報
- 過去の支援者へのメール配信
- 大口支援者・知人支援者への個別連絡
- SNS・note記事での定期発信など

教育大綱にある「目指す姿」や「行動指針」と、支援者分析から明確化された。
既存支援者が期待している点を織り交ぜながら、
ガバメントクラウドファンディングのページを作成コミュニケーション計画を設計

4-1-1. 実証内容詳細：ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）の活用検証①

DAFとは

DAFとは、DAFスポンサー団体(501c3)と呼ばれる公益団体に対して口座を開設するという形態で寄付し、そこからさらに非営利団体に助成されるという寄付の仕組みである（右図）。

DAFはファンドという名称が付されているが、実際には金融口座であり、開設の最低金額は一般的に5,000~10,000ドル程度で設定・管理できる。このため、従来の財団設立や公益信託に比べて低コストで設定できる点が注目されるようになった。

DAFは、
①DAF口座の開設、
②資産運用と助成の実行、
③寄付金控除の適用、
の三段階の流れで構成される。

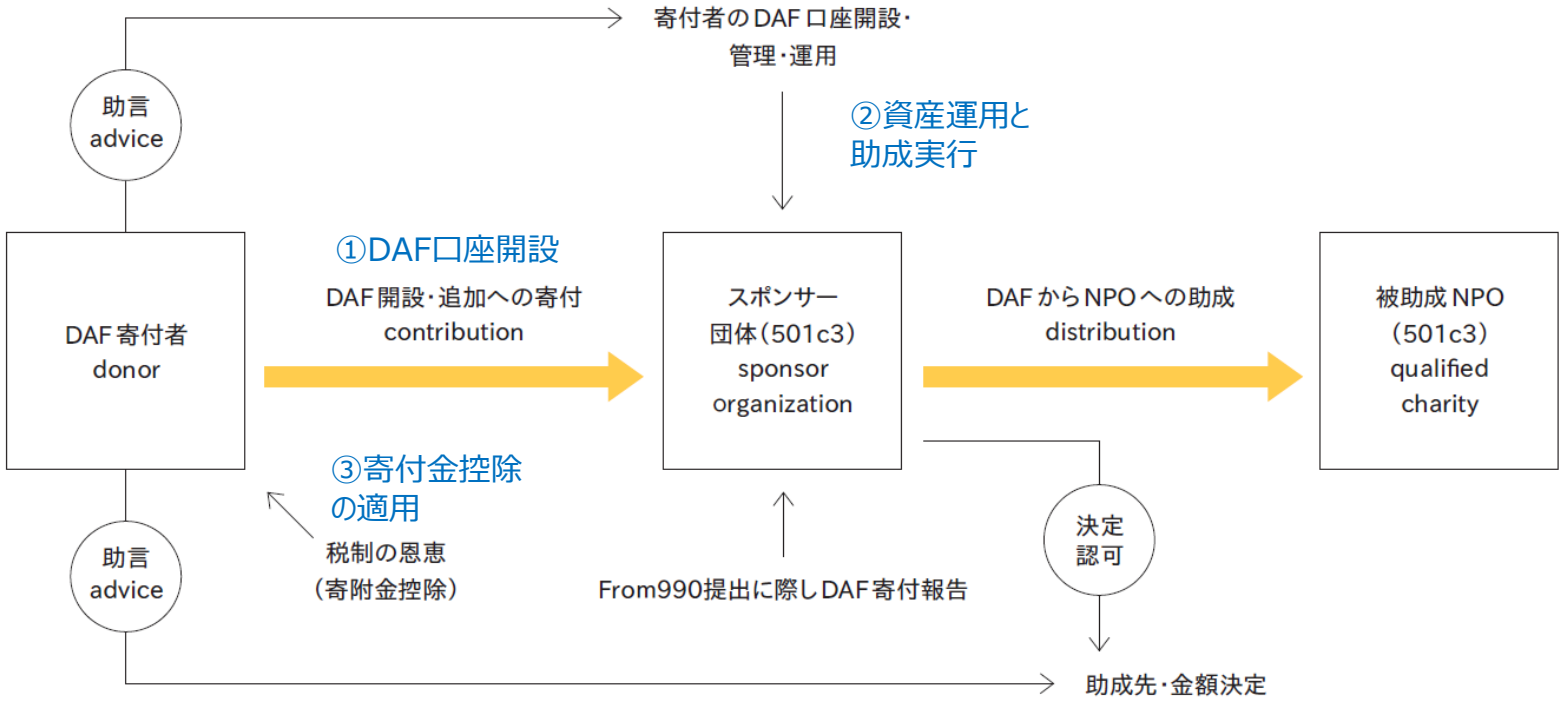


図2-4　DAF寄付・助成の流れ
出所：大西たまき(2024)「米国ドナー・アドバイズド・ファンドの実用に関する体系的調査と日本への適用の可能性」信託研究奨励金論集第45号 p.102

4-1-1. 実証内容詳細：ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）の活用検証②

鎌倉市が応募した「ドナー・アドバイズド・ファンド DAFあらた」

今回、鎌倉市教育委員会が応募した「ドナー・アドバイズド・ファンド DAFあらた」（「DAFあらた」）は、三井住友信託銀行とパブリックリソース財団との協働運営による、日本初の「日本型ドナー・アドバイズド・ファンド」＝「運用×セレクト型オリジナル基金」である。
寄付適格認証団体リストから、寄付者の希望に沿って、社会的インパクトを生む団体を指定できる唯一の寄付の形となっている。

「DAFあらた」運営体制図



https://www.public.or.jp/post/20251209

■「DAFあらた」の概要

① 寄付は500万円以上（全額寄付金控除の対象）から。パブリックリソース財団に直接申込む方法と、三井住友信託銀行が媒介する方法がある。

② パブリックリソース財団は、寄付者単位で「基金」を設定し寄付金の管理を行う。
寄付金は三井住友信託銀行を通じて、投資信託で運用する。

③ 寄付者は毎年1回、パブリックリソース財団に対して助成先団体と助成金額に関する意向表明を行う。（助成先団体は予め選定された団体の中から選択される）。
パブリックリソース財団は、寄付者の意向を踏まえて、各団体への助成を行う。

④ 寄付者は、各団体の活動の成果報告を受けられる。

4-1-1. 実証内容詳細：ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）の活用検証③

実証で行った設計内容：DAFのスケジュール

公益財団法人パブリックリソース財団が新設し、自治体も助成対象となった「DAFあらた」に応募。採用決定通知が2025年12月であったため、本実証中にファンドレイジングの実践の分析までには至らなかった。
本実証では自治体がDAF申請時に求められる条件、利点と課題点をまとめた。

時期	内容
2025年8月	公募要項発表
2025年9月18日	申請締切、鎌倉市申請書提出
2025年10月	質問対応、審査会ヒアリング（10月30日）
2025年11月	内諾通知受領
2025年12月	正式通知・交付規定・同意書フォーマット送付予定



4-1-2. 実証内容詳細：芦屋市の伴走支援概要

- 今年度の実証では、専門家の伴走支援を通じて、戦略的な遺贈寄付獲得のための仕組み設計と体制構築を行った。

背景	• 芦屋市は、ふるさと納税等による市民税の流出に対して課題感を持っており、歳入確保の検討をしていた。 • また、市役所に対する遺贈寄付への問い合わせも増えてきており、継続的に遺贈寄付を受け入れることができる仕組みを構築することに高い関心もあった。 • 財政課、秘書広報課、教育委員会等、部署横断で参加することが可能で、各職域を活かして遺贈寄付の戦略的受け入れ体制構築に取り組む準備が整っていた。
目的	芦屋市においては、単に遺贈寄付を受け入れるのではなく、市民一人ひとりの人生の集大成としての想いを、未来世代への公共価値へと転換するため、「戦略的な遺贈寄付の獲得」を持続的に行うための仕組み設計＆体制構築をすることを本実証の目的とした。特に、属人的・場当たり的な対応ではなく、行政として責任を持って継続可能な仕組みとして設計することを重視した。
実施内容	「戦略的な遺贈寄付の獲得」を持続的に行うため、受入れ設計　①共通理解形成・基礎知識インプット、②方針、③体制、④コミュニケーション、⑤振り返り・戦略整理の五層に分けて整理し、設計を行った。
スケジュール	2025年08月｜第1のステップ：遺贈寄付についての基礎知識を得る 2025年09月｜第2のステップ：遺贈寄付の受入れの準備 2025年10月｜第3のステップ：遺贈寄付の導線の設計 2025年11月｜第4のステップ：適切な情報発信 （※本実証において伴走支援する部分は①～④がメイン。⑤についても必要に応じて助言をする。）
役割分担	【芦屋市】 • 遺贈寄付についての理解（研修受講） • 遺贈寄付メニュー設計（ワークによる設計） • 寄付戦略立案（専門家からの支援・協働） • ホームページ・パンフレット作成（同上） • イベント企画・実施（同上）　など 【専門家（JFRA）】 • 遺贈寄付に関する研修の実施 • 遺贈寄付に関するワーク提供 • 各種戦略・施策設計支援　など

4-1-2. 実証内容詳細：戦略的な遺贈寄付獲得のための仕組み設計と体制構築①

目指した戦略コンセプト

- 芦屋市における遺贈寄付の積極的受け入れの仕組み構築として以下論点・仮説に基づき本実証を組み立てた。
- この考え方のもと、**「誰が・どのような資産を・どのような体制で・どのように受け入れ、伝えていくのか」**を体系的に整理した。

論点	仮説
獲得に向けた準備を最適化する	遺贈寄付の準備から実践までの全体像を把握することで、必要な準備、体制構築に取りくむ動機付けがされている
潜在的支援者に向けた訴求の仕組みを構築する	潜在的支援者にコンタクトをとる仕組みを構築し、広報戦略、対応マニュアル、ステークホルダー連携の仕組みができている
潜在的支援者との最適なコミュニケーションを設計する	寄付者、遺族との接点創出、最低なコミュニケーションを行うための準備ができており、実施可能な状態になっている

遺贈寄付を受けるための５つのステップ

本実証では、日本ファンドレイジング協会が提唱する「遺贈寄付を受けるための5つのステップ」を参照しつつ、芦屋市における実装可能性を重視した戦略設計を行った。



出所：日本ファンドレイジング協会『遺贈寄付ハンドブック』

4-1-2. 実証内容詳細： 戦略的な遺贈寄付獲得のための仕組み設計と体制構築②

①共通理解形成・基礎知識インプット

戦略設計の前提条件を揃える

- 遺贈寄付は、法務・税務・倫理面など複合的な論点を含むテーマであるため、戦略設計を行う前提として、関係職員が共通の基礎知識を持つことが不可欠である。
- そのため本実証では、遺贈寄付の基本的な仕組み、留意点、自治体における一般的な対応範囲等について、基礎的な知識インプットを行い、共通理解の形成を図った。

内容

- 遺贈寄付とは
- 遺贈寄付の可能性
- 遺贈寄付の課題
- 一般的な相続の手続き
- 遺言書の種類
- 遺言の執行
- 税金について
- 遺言による寄付と相続財産の寄付の相続税における差異
- 遺贈寄付の注意点

②方針設計

行政として「何を、どこまで、どのように受け入れるか」を定める

- 遺贈寄付を受け入れるにあたり、まず行政としての基本的なスタンスを明確にするため、受入方針に関する整理を行った。
- これらを通じて、芦屋市として遺贈寄付を受け入れる際の基本的な考え方と、初期段階における現実的な運用範囲を整理した。

観点	内容
受入対象資産の範囲整理	• 現金のみを対象とする方針 • 特定遺贈を対象とし、包括遺贈は対象外とする考え方
リスク管理および行政負担への配慮	• 法務・財務・事務処理上の論点整理 • 複雑な案件を避けるための受入条件の考え方
規程・ルール整備の方向性	• 新たな規程制定ではなく、まずは「事務取扱要項（マニュアル）」として整理し、運用しながら検討を進める方針

4-1-2. 実証内容詳細：戦略的な遺贈寄付獲得のための仕組み設計と体制構築③

③体制設計

遺贈寄付に対応するための組織・役割・フローを設計する

- 遺贈寄付は市民の人生や家族に深く関わるテーマであるため、一方的な情報発信ではなく、丁寧な関係構築を前提としたコミュニケーションの設計を行った。
- これらの検討を通じて、芦屋市がすべてを単独で担うのではなく、外部専門家との連携を前提とした、現実的かつ持続可能な体制像を整理した。

観点	内容
行政内部の役割整理	• 遺贈寄付対応に関与する部署の整理 • 意思決定の流れおよび責任の所在の整理
業務フローの検討	• 相談受付から受入決定までの基本的な流れの整理 • 関係部署間の連携を前提としたフロー設計
規程・ルール整備の方向性	• 金融機関や士業等との役割分担の考え方 • 行政が担う役割と外部に委ねる役割の切り分け

4-1-2. 実証内容詳細： 戦略的な遺贈寄付獲得のための仕組み設計と体制構築④

④コミュニケーション設計

誰に、何を、どのように伝えるかを設計する

- 遺贈寄付は複数の専門領域が関与することから、属人的な対応とならないよう、受入体制に関する整理・設計を行った。
- これらを通じて、遺贈寄付に関する情報発信や対話を行う際の基本的な方向性を整理した。

観点	内容
想定寄付者像（ペルソナ）の整理	• 芦屋市にゆかりを持つ市民を中心に、複数の寄付者像を設定 • 年齢層、関心、接点の違いを踏まえた整理
情報提供・接点の整理	• Webサイト、パンフレット、市報等の活用可能性 • 市長発信やイベント等、既存チャネルの整理
広報・PRの基本的な考え方の共有	• 遺贈寄付において重視すべき姿勢や留意点の整理 • 「売り込む」ことを目的としない広報の考え方の確認

⑤振り返り・戦略整理

設計内容の再整理と論点の明確化

- 各回の検討を踏まえ、実証期間中には振り返りの機会を設け、方針・体制・コミュニケーションの各設計内容について再整理を行った。
- 振り返りを通じて、設計上の論点や今後検討が必要な事項を明確化し、次のステップに向けた課題の整理を行った。

体制　京都府

4-1-3. 実証内容詳細：広域／基礎自治体の連携による効果的な資金調達の可能性①

実証の狙いと戦略的背景

- 本実証では、税財源による公教育を前提としながらも、それを補完・強化する「プラスアルファ」の教育機会を創出するため、広域自治体×基礎自治体×民間が共助で支えるための“設計原則とモデル類型”を検証する。
- 背景としては、税収減・人口減社会において、公教育の質を維持・向上（プラスアルファ）させるためには、個別の自治体や学校の努力だけではなく、広域自治体と基礎自治体が隔たりなく、民間資金を公平かつ効率的に循環させる『新しい仕組み』が不可欠だからと考えたからである。

京都府選定の理由

❑ **「京都版市町村連携型ふるさと納税」という既存スキームの存在**

すでに「京都版市町村連携型ふるさと納税」という仕組みが存在し、京都府が市町村の代わりにリソースを割いて寄付募集を支援する取り組みが行われているためその既存スキームを教育分野でも応用・転用できるか検証できる。

❑ **教育内容に特化した「基金」を運用している実績**

京都府には、教育内容に特化した「京都府母校応援ふるさと寄附基金」があり、教育委員会での資金調達の実績が存在していることから、教育委員会主導で新しいスキームを検証・企画しやすい土壌・前提条件が存在すると考えたため。

以上の要素から、広域自治体（都道府県）と基礎自治体（市町村）が連携した教育資金調達モデルを構築するためのヒアリング先として選定

※ただし、あくまで可能性検証のためのディスカッションへの参加協力を得たもので、自治体としての将来構想や事業計画との関連はない点に留意。

4-1-3. 実証内容詳細：広域／基礎自治体の連携による効果的な資金調達の可能性②

ヒアリング内容の詳細

回	各回の目標	ヒアリング内容の詳細
プレヒアリング 2025年 9月1日（月）	京都府における既存の「広域×市町村連携による資金調達モデル」と課題の把握	• 京都府が先進的に実施している「京都版市町村連携型ふるさと納税」制度の構造・目的・資金の流れをヒアリング • 府と市町村の役割関係、合意形成プロセス、総務省との整理スタンスを把握 • 制度の成果（流出超過の縮小）と課題（柱となる返礼品不足、府内格差）を整理 • 教育分野への応用可能性と難しさ（返礼品を前提としない仕組み）を論点化
第1回 9月9日（火）	教育分野における外部資金活用の前提条件と論点の整理	• 教育委員会における外部資金（寄付等）の位置づけ・制約条件の整理 • 教育大綱／教育振興計画に基づく取組と外部資金活用の関係性を整理 • NPO向け理論をベースにした「自治体版ファンドレイジング体系図（叩き）」を提示 • 公的財源で賄う領域と、民間資金が入り得る「プラスアルファ領域」を切り分け
第2回 11月11（月）	広域自治体と基礎自治体が連携する場合の設計要素の具体化	• 広域自治体／基礎自治体の役割分担例（仮）を提示 • 外部資金を活用し得る教育テーマの整理・類型化案を提示 • 制度論ではなく、実装可能性の観点で体系図・考え方をブラッシュアップ • 次回検討する資金調達パターンの論点整理
第3回 2026年 1月14日（水）	実際に取り得る資金調達スキームの選択肢を整理・評価	• 広域×基礎自治体連携による資金調達5パターン（仮）を提示 • 各パターンの実現可能性・留意点を検討 • 広域自治体として現実的に担い得る関与範囲（情報集約、広報、基金的機能等）を整理 • 単一モデルではなく、複数パターンの組み合わせ・段階的導入の可能性を提示

4-2. 実証内容詳細：虎の巻の作成（PwC）

- 実施内容１では、合計9自治体にヒアリングし、民間資金獲得に際しての体制や実施事項等を調査。
- 実施内容２では、既存成果物等の調査を通して、民間資金獲得に向けた現状分析フレーム等や各民間資金獲得方策の概要・特徴等を調査。

#	実施内容	実施内容詳細
1	ファンドレイジングに取り組む自治体へのヒアリング	合計９自治体へのヒアリング（書面での開催含む）を通して、以下の事項をヒアリング ▪ 民間資金獲得方策の取組開始時における自治体内外体制 ▪ 民間資金獲得方策を能動的取組を進めるための実施内容詳細（実施期間や実施者等含む） ▪ 取組時における課題と対応策
2	ファンドレイジングに関する各種参考資料の取りまとめ	以下に関連する情報の作成及び調査を実施 ▪ 民間資金獲得に向けた現状分析フレーム、ToBe設定フレーム ▪ 民間資金獲得方策の全体像 ▪ 各民間資金獲得方策の概要、特徴 ▪ 各民間資金獲得方策に関する各種情報をとりまとめた関係団体Webサイト等

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

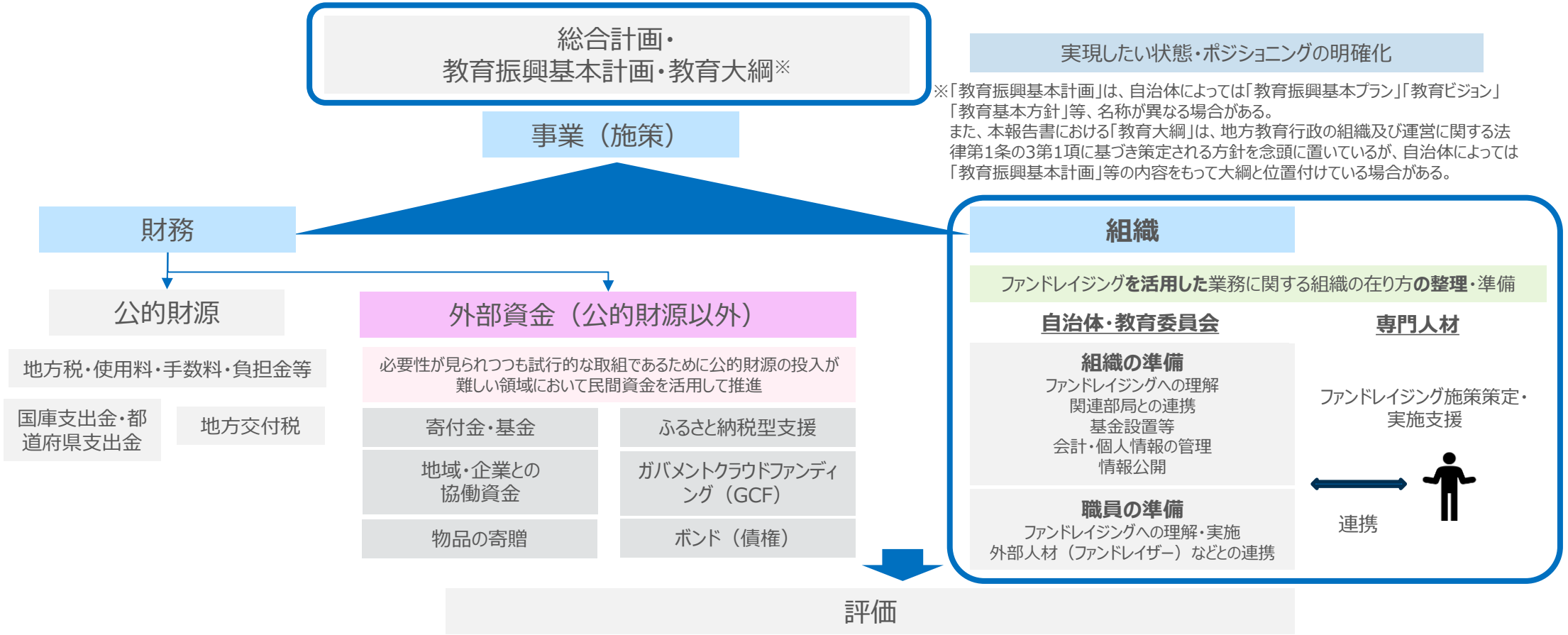
Appendix

5．実証結果概要

		成果
①伴走支援	全般	効果的なファンドレイジングを行う上での、基礎的な要件（FRモデルの把握、計画反映、専門家支援） 1．伴走支援を通じて、**教育委員会・自治体におけるファンドレイジング体系のモデル化** 2．行政機関が、民間資金を活用するファンドレイジングに取り組む際には、「事業」・「財務」・「組織」に加え、**教育大綱でのビジョン提示やそのビジョンを実現するための財源の一部として位置づけることが成功のポイント**という示唆。 3．「組織」**を入り口とした、外部専門家支援**によるFR成果 具体的には、「現状分析」「戦略立案」「実践」「評価」の各段階での職員への伴走支援が有効。
	1．鎌倉市	1．鎌倉市では、市の教育ビジョンである**「教育大綱」を軸に、FRアクションを連携させることで、支援者層の拡大**につながった。 具体的には、①教育大綱の認知拡大イベント「炭火ファンミーティング」、②ガバメントクラウドファンディング（GCF）、③支援者の期待を踏まえたコミュニケーションなどを統合的に行うことで、**実際の支援総額の増加**につながった。 2．またDAFの導入手続きを通じて、**自治体におけるDAF利活用の条件と利点／課題点の整理**を行った。（手法）
	2．芦屋市	芦屋市では遺贈寄付受け入れに向けた伴走をし、自治体における積極的受け入れ体制（方針・フロー・候補物など）のモデルを構築した。（手法） • **遺贈寄付受入の基本的な5つのステップ：①共通理解形成・基礎知識インプット、②方針、③体制、④コミュニケーション、⑤振り返り・戦略整理** • **遺贈寄付に取り組む準備内容の整理：①受入の基礎知識を知る、②受入れの自治体スタンスの確定、③庁内連携体制の設計、④寄付者と信頼関係を築くコミュニケーション設計、⑤受入れ実行に向けた周知等準備**
	3．京都府 （※可能性検証のためのヒアリング協力）	京都府では、可能性調査として、広域自治体と基礎自治体が協働してFRを行うパターンとテーマ、それぞれの役割を**検討**した。（体制） • **連携することの4つの意義：①情報発信の強化と連携効果の波及、②小規模自治体におけるFR実績不足の補完、③校種を越えた教育現場間連携の創出、④広域自治体と基礎自治体に存在する支援リソースの相互活用** • **FR連携の４つのパターン：①広域自治体から基礎自治体への情報提供・支援②共通のテーマで基礎自治体が調達、③共通のテーマで事業及びファンドレイジングを協働実施、④広域自治体基金の対象範囲の基礎自治体への拡大** • **連携テーマの例：①多様な学びを実践し、支えるプログラム、②小・中・高等学校・特別支援学校が連携したPBL（探究・課題解決学習）、③地域を越えた部活動の地域展開の推進**
②虎の巻		ファンドレイジングのノウハウの横展開可能なマニュアル（≒虎の巻）の完成 • ファンドレイジング開始に向けて上流の戦略策定から実施手順、実施時のポイントといった内容を整理しマニュアルとしてとりまとめ

5-1. 実証結果詳細：自治体におけるファンドレイジングの体系のモデル化

- 3自治体への伴走支援・ヒアリングを通じて、教育委員会・自治体におけるファンドレイジング体系の整理を行いモデルを示した（下図）。
- 行政機関が、民間資金を活用するファンドレイジングに取り組む際には、教育大綱※などで定めるビジョンの実現に向け、財源の一部としてファンドレイジングを位置づけることや「事業」・「財務」・「組織」の体制を整えることが成功のポイントとなる。
- 外部専門家との連携においては、「組織」の観点で、行政担当職員に伴走し、①ファンドレイジングサイクル（※24年度実証成果・appendix参照）による現状整理と把握（各施策の成果、支援者情報整理、コミュニケーション方法の検証等）、②ファンドレイジング戦略の策定（ビジョンと紐づけた戦略）、③具体的実践、④実践評価、の各段階で継続的に協働するあり方が望ましい。



5-1-1. 実証結果詳細：教育大綱とファンドレイジング実践の連携

- 鎌倉市においては、2025年（令和7年）4月に発表された「鎌倉市教育大綱～ 炭火のごとく、学びの火を生涯灯し続けられるまちへ ～」における教育ビジョンに基づき、その実現の一つとして、スクールコラボファンド活用基金（SCF）への寄付集め（ファンドレイジング）の様々な取り組み（GCF、寄付型自販機、サポーター制度、古本寄付など）を連携させて行った。
- 結果として、**既存の寄付者における教育大綱やスクールコラボファンドでの取り組み理解が深まり、継続性が高まった。また、新規の寄付者の獲得**などにもつながった。

実証結果・教育大綱と実践連携を行ったことでの支援者層の変化

R8.2.9現在

寄付メニュー	ターゲット	令和4（2022）年度			令和5（2023）年度			令和6（2024）年度			令和7（2025）年度 現時点		
		件数	合計金額	平均	件数	合計金額	平均	件数	合計金額	平均	件数	合計金額	平均
遺贈寄付	個人	0	0		0	0		0	0		0	0	
投資運用益の寄付	企業	0	0		0	0		0	0		0	0	
	個人	0	0		0	0		5	4,542	908	5	24,905	4,981
クラウドファンディング	個人／企業	25	2,535,100	101,404	20	11,590,000	579,500	11	2,362,394	214,763	20	5,524,000	276,200
ふるさと納税	個人／企業	0	0		0	0		2	23,000	11,500	15	12,385,525	825,702
自動販売機（一般寄付）	個人／企業	3	790	263	9	130,739	14,527	11	424,395	38,581	13	471,609	36,278
一般寄付	個人／企業	0	0		0	0		0	0		0	0	
合計金額		28	2,535,890	90,568	29	11,720,739	404,163	29	2,814,331	97,046	53	18,406,039	347,284

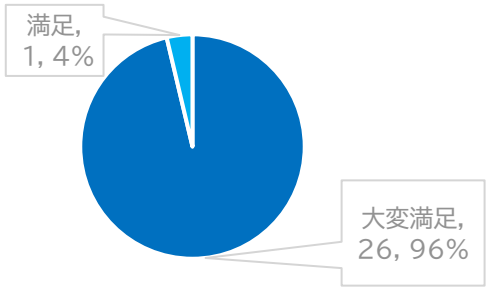
※R5年度のクラウドファンディング獲得額が突出しているが、R6年度以降は他の手法にも取り組み手法間の連携も図りながらFRに取り組んだ。結果、R7年度（今年度）は、様々な手法からの支援も拡大し、合計額として増加した。

鎌倉市：p14対応

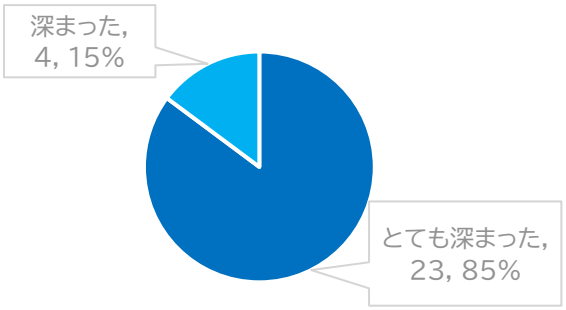
5-1-1．実証結果詳細：教育大綱イベントにおける参加者の意識の変化

- 教育大綱イベント「かまくら炭火みらいミーティング」には約40名の支援者や授業協力者など関係者が参加し、教育ビジョンへと取り組みへの理解を深めた。
- 参加者のうち27名が終了後のアンケートに回答。今後の支援の形として、イベント参加や情報発信に加えて、**金銭・物品での寄付など支援行動への意向**を示した。

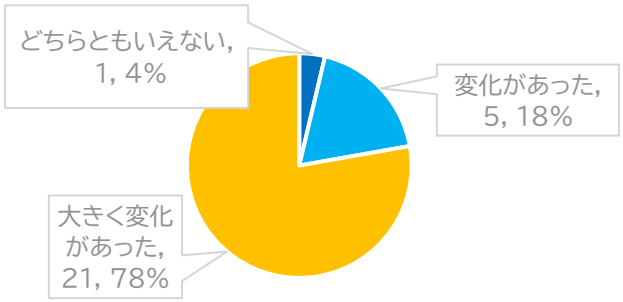
イベントの満足度



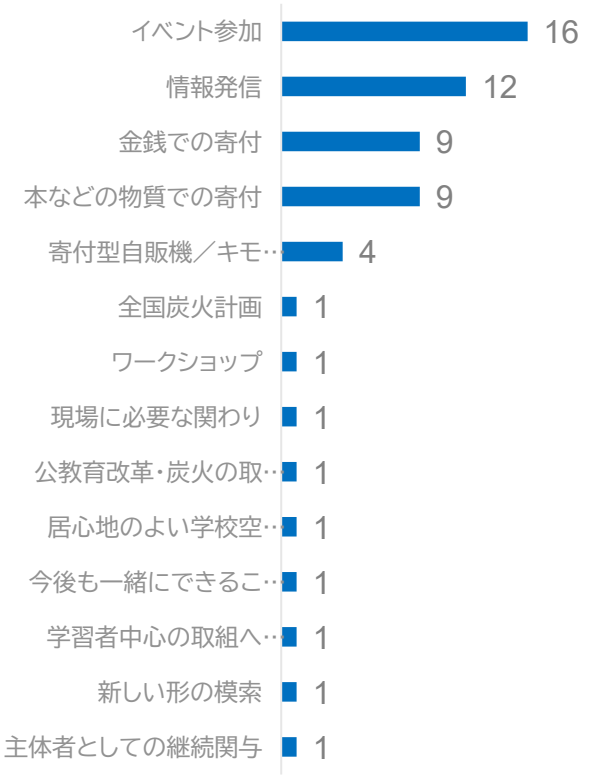
鎌倉市の教育方針への理解の深まり



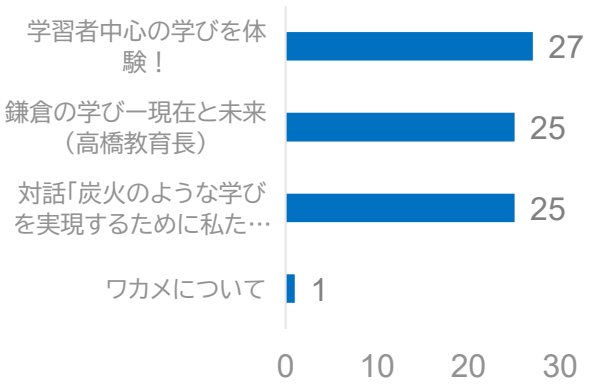
教育大綱認知による「関わり方の意識変化」



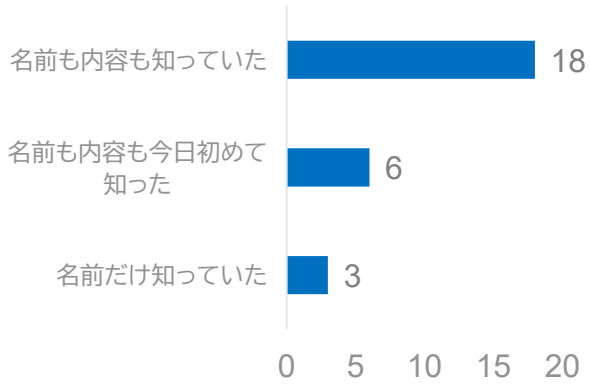
今後の応援の形



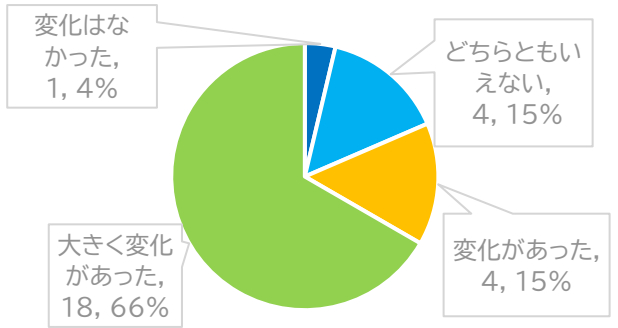
イベントでよかった内容



新教育大綱の認知状況



寄付・協力意識の変化

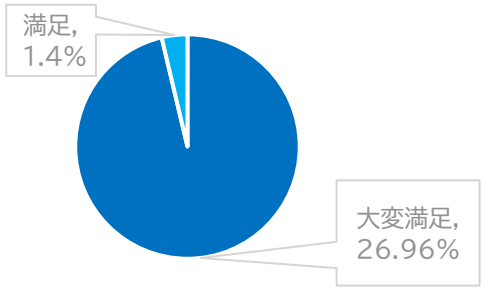


鎌倉市：p14対応

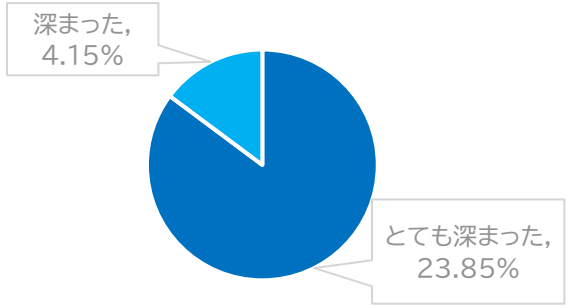
5-1-1．実証結果詳細：教育大綱イベントにおける参加者の意識の変化

- 教育大綱イベント「かまくら炭火みらいミーティング」には約40名の支援者や授業協力者など関係者が参加し、教育ビジョンへと取り組みへの理解を深めた。
- 参加者のうち27名が終了後のアンケートに回答。今後の支援の形として、イベント参加や情報発信に加えて、**金銭・物品での寄付など支援行動への意向**を示した。

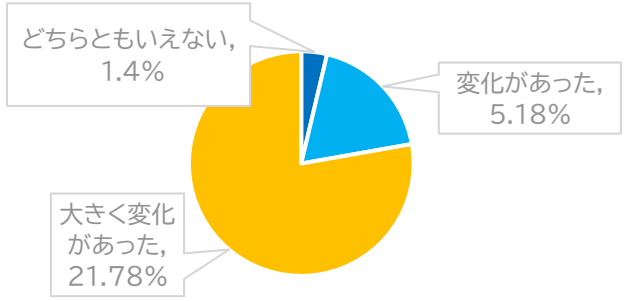
イベントの満足度



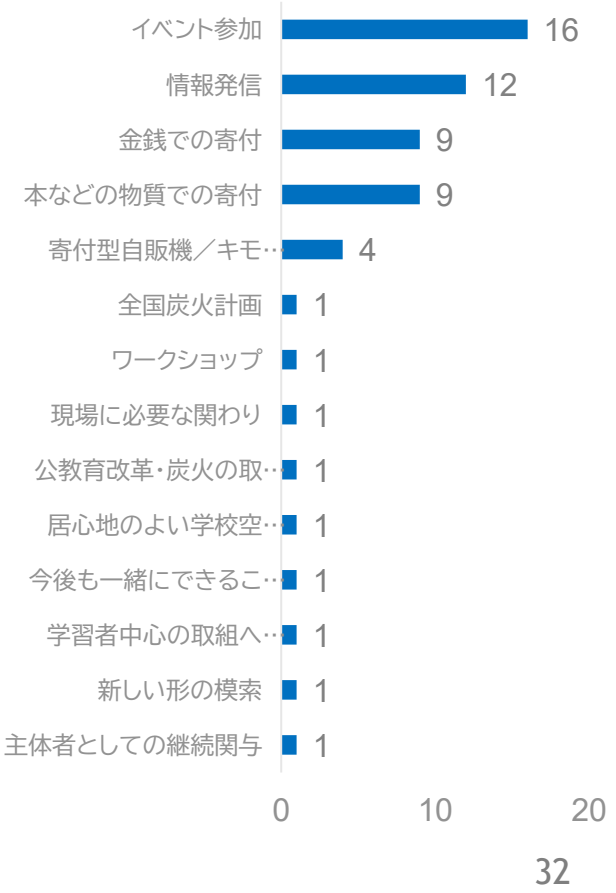
鎌倉市の教育方針への理解の深まり



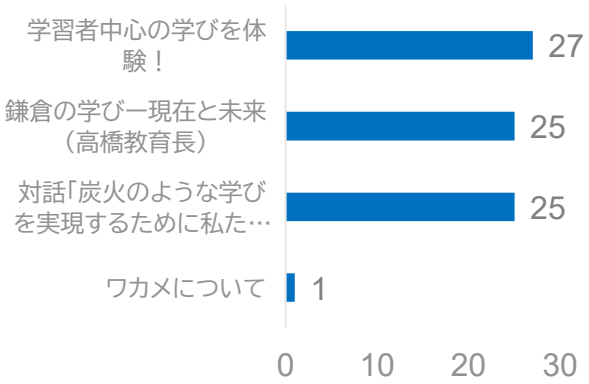
教育大綱認知による「関わり方の意識変化」



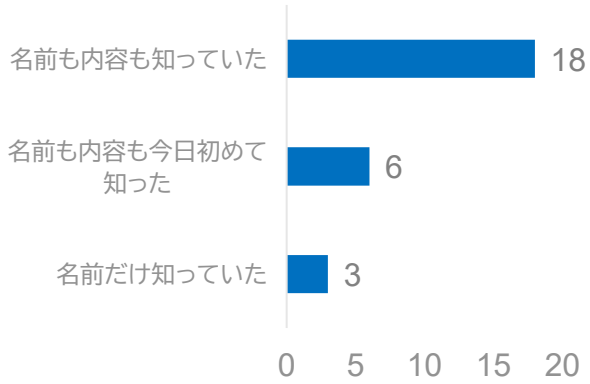
今後の応援の形



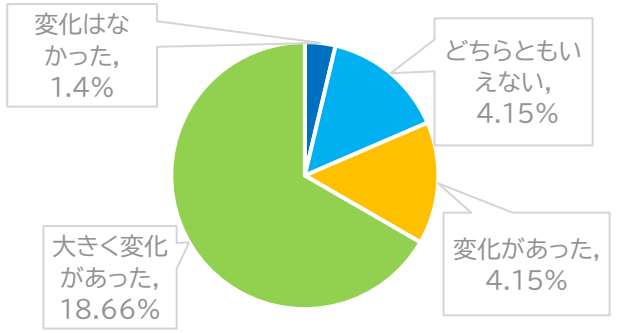
イベントでよかった内容



新教育大綱の認知状況



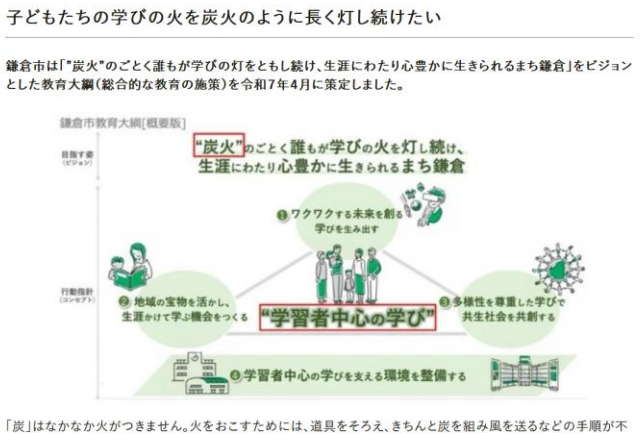
寄付・協力意識の変化

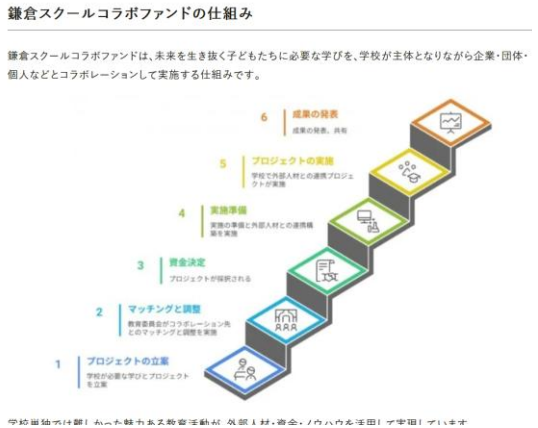


鎌倉市：p15対応

5-1-1．実証結果詳細：ガバメントクラウドファンディングの獲得額増加・裾野の拡大

- 教育大綱の趣旨に沿った形でのガバメント・クラウドファンディングのページ改善構築を行った。特に、**教育大綱のビジュアル明示や支援者・先生たちの声などを紹介し、取り組み内容と関わる人たちの可視化により共感性を高める**内容とした。
- また、既存支援者分析を行うことで、継続性の高い支援者への依頼、支援タイミングに合わせた発信などを改善し、支援額の増加に繋げた。
- 概要：期間2025年10月30～2026年2月11日／実績：552.4万円（2026年2月10日時点）









項目	これまでのGCF （昨年度 https://www.furusato-tax.jp/gcf/3577）	今年度の変更ポイント
タイトル	全て同一タイトル	教育大綱を前面に押し出したタイトルに変更
トップ画像	全て同一画像	これまでの成果の様子が分かる画像に変更
ページ構成	実施内容、スクールコラボファンドの仕組みの紹介	①メッセージ、②課題、③課題解決のために行っているプロジェクト内容、④成果報告、⑤過去の実績、というロジックとストーリーを合わせた構成に更新
モバイル対応		モバイルページの確認と最適化
文字量		200文字で1枚の画像挿入。文章まとまりをコンパクトに。

手法

鎌倉市：p16-18対応

5-1-1．実証結果詳細：自治体がDAFに取り組むための要件

- 自治体が活用できるDAF制度は、2026年2月現在、パブリックリソース財団（PRF）と三井信託銀行による「パブリックリソース財団 ドナー・アドバイズド・ファンド DAFあらた」（DAFあらた）」が日本初であった（※PRF発表）。
- 従って、本年度においては、「DAFあらた」が示した公募要件を、自治体におけるDAF活用の要件設定として、整理した。
- 同制度において、「寄付適格認証」を受けるために、**自治体が満たすべきガバナンス要件**は以下の通りである。

大項目	内容	小項目	内容
助成金の区分経理	寄付に基づく助成金が、税財源などの公金の一般財源と混同されないよう管理されている必要がある。	**条例基金の設置と区分**	条例基金を設置することにより、一般財源との区分経理が可能になっていることが求められる。
		トレーサビリティ	助成金の使途が経理上明確に追跡可能であり、かつ助成金による事業の実施状況や結果を把握できる状態である必要がある。
市民や寄付者が参画するガバナンス体制	通常の行政監査や議会による意思決定・チェック機能とは別に、以下の独自のガバナンス体制が整備されている必要がある。	**委員会等の設置**	市民や寄付者が参画するガバナンスを行う委員会等の組織があること。
		委員会の役割	上記の委員会等が、対象プロジェクトそのものやプロジェクト内の個別事業の選定、モニタリング、および成果の評価を実施。
		財団の参画	当分の間、上記の委員会等にパブリックリソース財団の理事等が委員として参画し得ること。
組織的理解と承認	自治体組織全体としてのコミットメントが求められます。	**首長等の承認**	担当機関・セクションの長（例：教育長）だけでなく、自治体の長（例：市長）の承認と理解が得られていること。
		議会の理解	議会の大方の理解が得られている状況が確認できること。

なお、これらのガバナンス要件の前提として、**当該自治体において税財源・予算のひっ迫等の事情が存在**することや、**「協働（パートナーシップ）」や「共同創造（Co-production）」による「ローカル・コモンズ（地域の共有財産）」の創出という基本スタンスを共有**していることなどの「基本要件」を満たす必要がある。

手法

鎌倉市：p16-18対応

5-1-1. 実証結果詳細：要件ごとの鎌倉市の対応

大項目	小項目	新規／既存対応	鎌倉市の対応内容	補足
助成金の区分経理	**条例基金の設置と区分**	既存	申請時において、鎌倉市では既に条例に基づき鎌倉スクールコラボファンド活用基金を設置しており、寄付金については当該基金に積み立てた上で管理できる状態となっている。	2025年8月「DAFあらた」の公募要項を公開した時点で、申請の要件となっていた基金については、「鎌倉スクールコラボファンド活用基金」を設定済み。
	トレーサビリティ	既存	スクールコラボファンドにおいて寄付金の受入から事業実施、支出、成果報告に至るまでの管理・報告は毎年のオペレーションとして行っている。	
市民や寄付者が参画するガバナンス体制	**委員会等の設置**	新規	（仮称）鎌倉スクールコラボファンド活用事業運営委員会を設置する予定。	市民や寄付者が参画するガバナンス体制としての委員会の設置は、DAFの審査通過後に設置。
	委員会の役割	新規	今後設置される委員会では、①取り組みの内容（事業実施情報・成果報告）、②基金活用の適正な運用、③今後の方向性について討議する。	
	財団の参画	新規	財団の参画は可能。ただし、報償費、交通費の支給はしない。	
組織的理解と承認	**首長等の承認**	既存	市長、教育長の承認を得て申請した。	
	議会の理解	既存	スクールコラボファンドについては毎年議会で教育長による報告がなされている。また、令和6年に鎌倉スクールコラボファンド活用基金条例制定の申し出を行い、議会承認を得て条例化されている。	

5-1-1．実証結果詳細：自治体がDAFに取り組む利点と課題点①

1. 自治体がDAFあらたの対象となる最大のメリットは、**税財源だけでは実施困難な事業に対し、民間の「意志ある寄付」を新たな財源として活用できる仕組みを得られる点**にある。
2. 特に、他のファンドレイジング手法（ふるさと納税、GCF、一般寄付、遺贈寄付など）と比較した場合、**寄付獲得に関わる運用コスト（時間や人材など）を下げられる**可能性がある。具体的には、スポンサー団体（PRF）が寄付の受入れ先となり、運用委託先（三井住友信託銀行）が資金運用を行った上で、寄付者の指示の下、自治体に運用益が寄付されることで、寄付獲得に至るプロセスが分業される形となる。
3. また、中長期的に運用されることで、**継続して支援を受けられる**可能性もある。

※上記2，3については、本実証期間での運用開始がなされていないため、あくまで可能性としての利点に留まる。

利点（※DAFあらたの場合）	
1. 新たな財源の獲得（運用型助成）	「寄付適格認証団体データベース」に登録されることで、パブリックリソース財団が運営する金融商品を活用した「運用型助成」の対象となる。これにより、**寄付金の元本および運用益を原資とした助成を受けることが可能**となる。（※寄付獲得コストの低減や継続率向上の可能性がある。）
2. 社会課題解決への大口寄付の呼び込み	**「寄付で社会的インパクト（成果）を最大化したい」と考える大口寄付者とつながることができる。**認証を受けることで、大口寄付者は信頼して自治体に寄付を行うことができ、自治体は市民のウェルビーイング向上に寄与するプロジェクトを大きく推進できる。
3. 「協働」と「共同創造」の推進	「DAFあらた」の要件を満たすことで、市民やNPO、企業等との「協働（パートナーシップ）」や「共同創造（Co-production）」に意識的に取り組むようになる。「ローカル・コモンズ（地域の共有財産）」を創出するという姿勢を明確にすることで、**地域課題の解決や新たな価値創造を加速させることができる。**

手法

鎌倉市：p16-18対応

5-1-1．実証結果詳細：自治体がDAFに取り組む利点と課題点②

一方で、DAFあらたの支援の対象となるためには、通常の行政運営とは異なる**厳格なガバナンス体制の構築**や、**高いレベルのプロジェクト設計**が求められるため、体制構築等における事務コストが高まる点が挙げられる。参画において見込まれる寄付額と比較して考慮する必要がある。

課題点（※DAFあらたの場合）	
1. 厳格なガバナンス体制の整備	単に寄付を受け入れるだけでなく、以下の**体制を整える必要**がある。 • **区分経理:** 条例基金を設置し、税財源（一般財源）と明確に区分して管理し、使途を追跡可能にしなければならない。 • **独自の委員会設置:** 行政監査や議会とは別に、市民や寄付者が参画する委員会等を設置し、事業の選定やモニタリングを行う必要がある。 • **外部介入の受容:** 当分の間、上記委員会にパブリックリソース財団の理事が参画することを認める必要がある。
2. 組織全体の合意形成	担当部署だけでなく、**首長（市長など）の承認と、議会の大方の理解を得ることが必須要件**である。
3. プロジェクトの質と成果の可視化	単なる予算不足の補填ではなく、以下の要素を含む**質の高いプロジェクト設計**が求められる。 • **成果指標の設定:** 具体的な成果（アウトカム）が測定・把握できること。 • **波及効果と政策への反映:** 得られた知見を他のモデルへ波及させる配慮や、将来的に税財源による政策・制度へ反映させる検討の場を用意すること。 • **先駆性と協働:** 社会課題に対し先駆的に取り組み、NPOや企業など多様な主体と協働する可能性があること。
4. 継続的な報告義務	助成開始後も、**活動現場の訪問受け入れや、詳細な活動報告、状況変化の速やかな報告などが必要。**要件を満たさなくなった場合は助成が停止される可能性もある。

5-1-1. 実証結果評価

鎌倉市

テーマ：教育大綱に基づいたファンドレイジング戦略策定と実施支援

- 取り組み1：教育大綱に基づいたメッセージ一貫性のある「自治体ファンドレイジング戦略」の構築・実施
- 取り組み2：ファンミーティング「かまくら炭火みらいミーティング」の開催（教育大綱の広報、周知）
- 取り組み3：GCF（スクールコラボファンド第6弾）の実施（教育大綱の内容を反映）
- 取り組み4：DAF）の活用検証（※今年度の評価対象からは除外するもの）

アンケート概要

鎌倉市における「新体系でのファンドレイジング推進」に関する振り返り（主に自治体としての理解や実践の変化など）として、鎌倉市教育委員会職員を対象に実施

※「新体系でのファンドレイジング推進」＝今回取り組んだ「教育大綱を軸として、各種施策を統合的・体系的に実施」する戦略的ファンドレイジング推進

※各解答：5段階評価（低評価1～高評価5）と、記述式の両方にて回答取得したもの

成果指標（KPI）	測定方法 （誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価
① 「新体系でのファンドレイジング推進」に関する「自治体としての考え方」への適合の度合い	鎌倉市職員/事業終盤/アンケート	・5段階評価：5（そう思う）	今回取り組んだ「新体系でのファンドレイジング推進」は、「教育大綱を軸として各種施策を統合的・体系的に実施する」という点で、従来の自治体としてのファンドレイジングに対する考え方や施策からの刷新点が多い内容であったものの、定期的な対話におけるすり合わせを通じて、整理と理解を積み重ねながら取り組みを進めることで、最終的には教育振興基本計画との整合も取れた「自治体としてもフィット感ある新体系でのファンドレイジング推進」に繋げることができたと評価される。 回答例：打合せで対話しながら進めたことで、行政視点とは異なる観点からの気付きがあった。戦略的な広報計画、手段、内容に至るまで、実践事例の提示も含めた具体的アドバイス、アイデア支援を受けながら取組を進めることができた。教育振興基本計画（2025年12月に策定）との整合を図ることが出来た。定期的な打ち合わせでプロジェク進捗をこまめに確認することで、広報施策を滞りなく実施できた。
② 「新体系でのファンドレイジング推進」による、鎌倉市におけるファンドレイジングにおける変化の度合い	鎌倉市職員/事業終盤/アンケート	・5段階評価：5（良くなった）	今回の取り組みを通じて、実際の取り組み担当者においては「ファンづくり」というファンドレイジングに重要な新たな要素への気付きに繋がった他、「自治体全体でのファンドレイジング気運の醸成」や、「ファンドレイジング全体像の明確化による発信強化」など、「担当者以外の幅広いステークホルダーへの波及効果」にも繋がったことが読み取れる点、評価される。 回答例：鎌倉市教育委員会におけるファンドレイジング全体像が明確になり、外部への発信がしやすくなった。直接的なファンドレイジングに留まらず、いかにファンを作るかという視点に立ち取り組めたことが新鮮であった。委員会内だけでなく、市役所全体でファンドレイジング手法について問い合わせがあるなど、挑戦へのハードルが少しずつ下がってきている。
③ 「新体系でのファンドレイジング推進」に関する、「自身の理解」の度合い	鎌倉市職員/事業終盤/アンケート	・5段階評価：5（理解できている）	効果的な寄付募集戦略の観点で、「教育大綱に基づいた一貫性あるメッセージ」を柱としつつ、「寄付者のペルソナに応じた、きめ細かい寄付設計の重要性」を理解できていることが読み取れた点、評価される。 回答例：ファンドレイジングにおいて、寄付者層に応じた寄付オプションの展開が重要と考えた。
④ 「新体系でのファンドレイジング推進」に関する、「自身による実践」の度合い	鎌倉市職員/事業終盤/アンケート	・5段階評価：5（実践できている）	教育大綱の認知拡大に向けて、支援者分析を基にした発信改善、Webページ改築や、イベント「炭火ファンミーティング」の開催、ガバメントクラウドファンディング（GCF）実施など、「新体系でのファンドレイジング推進に関する理解の進展」を前提とした上で、実際に複数のプロジェクト推進も実践に移せていた点、評価される。 回答例：ブックオフとの連携による「キモチと。プロジェクト」の開始。DAFへの挑戦。

手法　芦屋市：p20-23対応

5-1-2. 実証結果詳細：遺贈寄付の戦略的受け入れの仕組みと体制①

- 芦屋市では、「遺贈寄付の戦略的受入れの仕組みと体制の構築」のための、手順を整理しまとめて一般化した。
- 具体的には、次の5つのステップを踏んで進めることで、仕組みと体制の構築まで行うことが出来る。
  ①共通理解形成・基礎知識インプット、②方針、③体制、④コミュニケーション、⑤振り返り・戦略整理、の5段階である。

【ステップ①】 遺贈寄付に関する前提認識を整理する

基礎知識インプットを通じて、遺贈寄付受入れに関する目的設定、遺贈寄付に関する基本的な概念、留意点、行政として関与する際の一般的な論点について、関係職員間で共通理解を形成する。

▼以下、想定するアウトカム

- 遺贈寄付を特別視し過ぎるのではなく、
  行政として整理可能なテーマとして捉える視点が養われる
- 法務・税務・倫理面における主なリスクや留意点の所在
- 自治体が担う役割と、外部専門家に委ねるべき領域の考え方

が整理され、以降の方針設計・体制設計を進めるための共通の前提条件を整備する。
基礎知識インプットを通じて、**遺贈寄付に関する基本的な仕組みや論点について理解を醸成する**

【ポイント】
外部専門家(ファンドレイザー)から、遺贈寄付の体系的なインプットや事例、ファンドレイジングに基礎をわかりやすく伝えることで、自治体に「ファンドレイジングの視点で遺贈寄付を捉え、戦略的に構築＆実行することが重要である」という視点を付与する役割を果たすことが重要である。

【ステップ②】 自治体としての受入スタンスの明確化

方針設計の検討を通じて、自治体における遺贈寄付受入の基本的な考え方を整理する。具体的には、

- 受入対象は「現金」に限定するか、不動産等も併せて受け入れるか
- 特定遺贈を対象とするか、包括遺贈を対象とするか
- 運営体制や専門性を考慮して、どの程度の案件を対象とするか

等について、自治体としてのスタンスが明確化する。

例：芦屋市では、制度整備については、規程制定を前提とせず、
まずは事務取扱要項（マニュアル）として整理し、
段階的に運用を検討していく方向性が共有された。

例：芦屋市では
過度な負担をかけず、既存体制の中で、実現可能な範囲で段階的に進めていくことの重要性について認識が共有された。
※巻末資料として「芦屋市の遺贈寄付受入れ方針」を添付（p.52）

【ポイント】
外部専門家は、自治体の目的・目標、専門性、かけられる時間等を考慮したうえで、「自治体の実態にあった遺贈寄付の受入れ方針」を策定するための分析、情報提供、意思決定のためのファシリテーションを行う。

手法　芦屋市：p20-23対応

5-1-2．実証結果詳細：遺贈寄付の戦略的受け入れの仕組みと体制②

【ステップ③】 受入対応を支える組織・役割の整理

体制設計の検討を通じて、
遺贈寄付に対応するための基本的な体制像が整理される。
主な整理内容は以下のとおりである。(自治体の取組状況により異なる場合がある)

- 遺贈寄付対応に関与する庁内関係部署の整理
- 相談受付から意思決定に至るまでの
  基本的な業務フローの可視化
- 行政が担う役割と、金融機関・士業等の外部専門家に委ねる
  役割の切り分け

これにより、
特定の担当者に依存しない、
外部連携を前提とした
現実的な受入体制の方向性が明確になる。
※芦屋市の場合は5名程度＋外部専門家1名で対応。
※巻末資料として「遺贈寄付受入れフロー図」添付（p.51）

【ポイント】
外部専門家は、潜在的寄付者(遺贈寄付をする側)の視点に立ちながら、「どのように寄付者と出会い、スムーズに寄付までの導線を設定するのか」というフロー設定をファシリテーションする。また、設計したフローが自治体にとって無理なく運用できるのかを分析し、実態に合った助言を行うことが重要である。

【ステップ④】 戦略の具体化と検証

コミュニケーション設計の検討を踏まえ、遺贈寄付に関する情報発信の具体化として、パンフレット等の広報物を作成し専門家からレビューを行うことで、ファンドレイジングの視点が盛り込まれた広報物が作成される。
レビューにあたっては、設定した寄付者ペルソナを用い、
遺贈寄付を検討する際の心理的プロセス（カスタマージャーニー）を踏まえて内容を確認する。



その結果、
- 情報量や表現の難易度
- 市民が不安を感じやすいポイント
- 行政として伝えるべき内容と、
  踏み込み過ぎない範囲

といった論点が整理され、それらを反映したパンフレットが作成される。
これは、芦屋市における**遺贈寄付コミュニケーション戦略を、具体物として可視化した成果の一つ**である。

【ポイント】
外部専門家は、「潜在的支援者の視点」でフィードバックを行い、読み手にとってわかりやすい広報物になるように助言を行う。

5-1-2． 実証結果詳細：遺贈寄付の戦略的受け入れの仕組みと体制③

【ステップ⑤】 論点と今後の検討事項の明確化

遺贈寄付受入戦略を策定した後は、検討プロセスやアウトプットについて、振り返り・戦略整理を行うことが重要である。
実証自治体の芦屋市でも、方針・体制・コミュニケーションの各設計内容について再整理が行われた。

その結果、

- 実装に向けて今後さらに検討が必要な論点
- 運用開始後に段階的に見直すべき事項
- 現時点では判断を留保する事項

が整理され、
次年度以降の検討・実装に向けた論点が可視化された。

このように、ファンドレイジングは目的・目標設定→戦略立案→実行に加え、「振り返り」を丁寧に行うことで、より強固な基盤強化の形成、戦略の浸透、再現性が高まる。

芦屋市では、振り返りを通じて、遺贈寄付に取り組むにあたっては、**事前に受入方針や準備内容を整理することの重要性**が確認された。

また、**受け入れる資産の範囲や将来的な展望について検討する必要**があること、**複数の専門領域が関与することから体制面の整理や役割分担が不可欠である**ことについて認識が共有された。

あわせて、**担当部署の明確化**や、**市役所職員への理解浸透**が、取組を前に進める上で重要であることが整理された。

このように、振り返りを通じて、遺贈寄付を、単なる財源確保の手段ではなく、**「このまちで暮らしてきた市民一人ひとりの想いを将来世代への贈り物としてつなぐ仕組み」として捉える視点**が共有される。

遺贈寄付が、個々の市民の願いを市として責任を持って受け止め、継続的な公共の価値へと転換していくための共創の土台となり得ることについて、理解が深まるプロセスが重要であることを、実証を通じて確認することができた。

【ポイント】
外部専門家は、戦略策定から実行までのプロセスを俯瞰的に見たうえで、「目的・目標との整合」、「立案・実行したファンドレイジングにより社会的インパクトが創出されたか」、「自治体として継続的に発展するようなファンドレイジングの仕組みになっているか」等の視点で、議論をファシリテートし、生まれた課題や新しいアイディアを、その後の戦略のアップデートにつなげる役割を果たす。

5-1-2．実証結果評価

芦屋市

テーマ：遺贈寄付の受け入れ態勢の構築（「戦略的な遺贈寄付の獲得」を持続的に行なうための仕組み設計＆体制構築）

- 取り組み①：遺贈寄付の基礎知識の獲得
- 取り組み②：遺贈寄付の受け入れの仕組み構築（方針、体制、専門家(士業、金融機関等)との連携、広報）
- 取り組み③：遺贈寄付における寄付者とのコミュニケーション設計

アンケート概要

芦屋市における「戦略的な遺贈寄付の獲得を持続的に行うための仕組み設計・体制構築」に関する振り返り（主に自治体としての理解や実践の変化など）として、芦屋市職員を対象に実施

※各解答：5段階評価（低評価1～高評価5）と、記述式の両方にて回答取得したもの

成果指標（KPI）	測定方法 （誰に対して/いつどこで/どのように）	測定結果	評価
①-1. 芦屋市の「理解度」の変化（遺贈寄付について）	芦屋市職員/事業終盤/アンケート	・遺贈寄付の全体像の理解：3.2 ・必要な準備項目の把握（方針・規定・体制）：3.4	両項目共に、一定の理解度の進展が見られた。特に、基礎的知識の獲得に加え、受入準備の重要性など、将来的な展望も踏まえた気づきに繋がっていた点、評価される。
①-2. 芦屋市の「取り組む意識」の変化（遺贈寄付の必要性について）	芦屋市職員/事業終盤/アンケート	・関係部署間での連携意識：3.2 ・自部署として取り組む必要性の認識：1.4	複数の専門領域が関わるため「誰がどこまで説明可能か」「どの段階で専門家に連携するか」など、「体制面の線引の重要性」の気付きに繋がっていた点、評価される。
②-1. 遺贈寄付の「方針」の理解・整備（受け入れ方針、規程マニュアル骨子）	芦屋市/事業終盤/アンケート・成果物の内容	・遺贈寄付の受入方針（受入条件・拒否基準など）：理解3.8、整備3.0 ・規程・マニュアル骨子（意思決定フロー・対応手順等）：理解3.8、整備2.8	理解面での変化も大きい他、「受入方針の作成」にも至るなど、整備も進展している。 また、「相談時シミュレーションの不足」など、今後の整備に向けた気付きにも繋がっている点、評価される。
②-2. 遺贈寄付の「受け入れ体制」の理解・整備	芦屋市職員/事業終盤/アンケート・成果物の内容	・遺贈寄付の受け入れ体制（窓口・人員）の整備：理解3.8、整備1.6	受入体制は「担当課の決定」が検討課題である点、整備面の事後評価は1.6にとどまったが、理解面は一定の変化が見られた点、評価される。
②-3. 専門家との連携方針の明確化の理解・整備	芦屋市職員/事業終盤/アンケート・成果物の内容	・金融機関・士業など関係者との連携方針の明確化：理解4.0、整備2.6	特に理解面での変化が大きいが、「遺贈寄付受入フローの作成」にも至っており、実態としては整備も進展した点、評価される。
②-4. 広報戦略の設計に関する理解・整備	芦屋市職員/事業終盤/アンケート・成果物の内容	・広報戦略（誰に・何を・どう伝えるか）の設計：理解4.0、整備3.6	ペルソナ設定をベースにした伝わりやすさの検討の重要性など、理解が大きく進展した点、評価される。
②-5. 広報物の構成、内容に関する理解・整備	芦屋市職員/事業終盤/アンケート・成果物の内容	・広報物（Web・パンフレット等）の構成・内容の理解：理解4.2、整備4.0	戦略面での気付きを基に、実際に「遺贈寄付パンフレット改定」にも至る等、理解、整備の両面で大きく変化した点、評価される。
③. 遺贈寄付における寄付者コミュニケーション設計に関する理解・整備	芦屋市職員/事業終盤/アンケート・成果物の内容	・寄付希望者・遺族との対話における留意点：理解2.6、整備1.7 ・寄付希望者との接点づくり（導線設計）：理解2.6、整備1.7 ・具体的な事例理解（他自治体・NPOなど）：理解4.0、整備3.0 ・専門家（金融・士業）との協働意識：理解3.8、整備3.3	特に、具体的な事例理解や、専門家との協働意識に関して、理解、整備の両面で変化。また「行政内部での理解の浸透」等に関する検討の必要性など、今後の整備に向けた気付きにもなっている点、評価される。
遺贈寄付における「芦屋市の価値・課題に関する意識」の変化	芦屋市職員/事業終盤/アンケート	・価値：芦屋市らしい独特の風景や文化、芦屋市に愛着を感じる市民の多さ ・課題：寄付文化の醸成	「芦屋市に愛着を感じる市民が多い」という価値を基に、「市民の芦屋市への愛着を次世代に繋ぐ重要性」「遺贈寄付が市民と行政の絆を深めるきっかけになる」という、今後の取り組み深化に繋がる気付きに至った点、評価される。

体制　京都府：p24-25対応

5-1-3. 実証結果詳細：広域／基礎自治体の連携による効果的な資金調達の可能性

- 京都府では、自治体におけるファンドレイジングの体制として、広域自治体・基礎自治体の連携の意義と課題点を整理し可能性調査を行った結果、４つのFR連携パターンといくつかの連携テーマが可能性として考え得ることが分かった。
- 広域／基礎自治体が資金調達を連携することで、長期的に得られる利点があるものの、教育分野で行う上では、関連する部局や学校現場など関係者が多岐に渡るなど実現していくハードルの高さも見えた。

FRで連携することの意義

①情報発信の強化と連携効果の波及

②小規模自治体におけるFR実績不足の補完

③校種を越えた教育現場間連携の創出

④広域自治体と基礎自治体に存在する支援リソースの相互活用

官民連携によるイノベーション促進

- 共同の枠組みがあると受け皿が明確になり、企業・財団・専門家が参画判断しやすい。
- 得た知見を広域で共有すれば、再現性ある横展開や将来の制度化検討に資するエビデンスが継続的に蓄積させられる。

FRで連携する上での課題点

1. 広域／基礎自治体間の連携事務フロー設計と実施に向けた仕組みづくりに掛かる費用対効果

- 実施に向けた、広域自治体／基礎自治体での、事前準備の項目整理や関係部局調整コストが見通せない。
- 例えば、連携フィールドをどちらにするか、どちらがメインフィールドで、どちらが協力位置付けなのか、寄付金はどちらに入金され、どのような割合で分配されるのか等、緻密な連携体制、構築が必須となる。
(上記にかけるコストに対して、連携により獲得する金額が見合うのかも要検討)
- なお、自治体における予算提案権は首長部局にあり、教育的内容に対する理解・協力が必須となる。

2. 寄付者への動機付けや連携自治体の選定の難しさ

- 「京都版市町村連携型ふるさと納税」（※24ページ参照）のように、広域自治体がワンストップで資金を調達し、指定されたメニューや返礼品の指定数に応じて資金を分配するスキームを取れない。（教育分野は返礼品を前提としない。）
- 広域自治体／基礎自治体の連携は、全ての基礎自治体と取り組むことは難しい反面、連携による教育的利益の地域偏在が生じることも望ましくない。どのような事由や枠組みで連携先を決めるのか、その判断の根拠を設定する点に難しさがある。

5-1-3． 実証結果詳細：連携による効果的な資金調達パターン

- 教育分野における広域自治体と基礎自治体の連携による外部資金調達の４つのパターンを示す。また各パターンにおいて広域自治体と基礎自治体の役割分担を整理した。
- 実現にあたっては、制度的に可能な範囲から着実に取り組みを進め、自治体間の役割分担と合意形成を積み重ねていくことが重要である。

着手難度		内容		役割						ポイント
				資金調達		広報		情報提供		
				広域	基礎	広域	基礎	広域	基礎	
1	低	**広域自治体から基礎自治体への情報提供・支援**	広域自治体は“情報のハブ” “情報の窓口”として機能し、資金調達は基礎自治体が実施。		○	○	(○)	○	(○)	・広域自治体は各基礎自治体が活用できるファンドレイジングに関する情報を調査し提供
2	中	**共通のテーマで基礎自治体が調達**	共通のテーマの元、基礎自治体ごとに寄付を募り、それぞれの活動に使う。 広域自治体は各基礎自治体の活動の広報・情報発信の支援、ファンドレイジングのノウハウの共有・アドバイスを行う。		○	○	(○)	○	(○)	・「多様な学びを実現する探究学習」「地域連携を通じた学びの充実」等、同じテーマの元、各自治体が資金を調達
3	中	**共通のテーマで事業及びファンドレイジングを協働実施**	共通のテーマの元、広域自治体と基礎自治体が協働でファンドレイジングを実施。広域自治体が調達した資金は基金に組み入れ基礎自治体に配分。 基礎自治体が独自に調達した分は基礎自治体の事業に活用。	○	○	○	○			・広域自治体と基礎自治体の双方でファンドレイジングを行う。また、事業実施についても広域自治体及び基礎自治体が役割を担う。 ・基金の場合は条例が必要となる。条例化には広域自治体・基礎自治体ともに合意が必要
4	高	**広域自治体基金の対象範囲の基礎自治体への拡大**	（既存の）広域自治体基金等を“基幹の器”として、それを基礎自治体の学校へも対象を拡大した上で、複数の手法をポートフォリオ運用し、基金のプール額を増やす。	○		○	○			・さまざまな手法を用いて、広域自治体基金の積立額を増額することで基礎自治体への配分額を確保 ・基礎自治体も広報や支援リソースの紹介・誘導により、積立額の増額に協力

5-1-3． 実証結果詳細：連携による効果的な資金調達パターン（参考）

- 以下２パターンについては、ヒアリングから得られた示唆との関わりは別に、実現可能性を考慮せず参考に掲載するものである。

着手難度		内容		役割						ポイント
				資金調達		広報		情報提供		
				広域	基礎	広域	基礎	広域	基礎	
—	—	パターンミックス型連携モデル	前ページで整理したパターン1～4を前提としながら、制度的制約や合意形成の着手容易性を踏まえつつ、段階的に組み合わせて運用することを想定した実装モデル **テーマ設定**： 広域自治体が目指す教育の方向性と、基礎自治体の現場ニーズを接続 **財源手法**： • 基礎自治体単独のファンドレイジング • 共通テーマによる協調的取り組み • 必要に応じた基金・助成・企業連携の活用	（○）	（○）	（○）	（○）	（○）	（○）	・単一の理想モデルを一律に導入するのではなく、実施可能な要素から着手し、段階的に連携の深度を高めていくアプローチ
—	—	学区単位での財団による基金設置・学校分配	（アメリカ合衆国） 州・郡・学区連携によるエデュケーションファンドを参考にしたもの	—	—	—	—	—	—	・多くの州で学区単位で設立される「エデュケーションファンデーション（教育財団）」があり、郡や州教育委員会と市町村単位の学校・区が一体で資金調達や寄付拡大を実施

体制　京都府：p24-25対応

5-1-3． 実証結果詳細：連携による効果的な資金調達テーマ（例）

- 教育分野における広域・基礎自治体連携による外部資金調達は、**広域自治体・基礎自治体が協働して教育ビジョンを描くことで、単なる資金募集を超えた価値創出のプロセスとなる可能性**が示唆された。

	カテゴリ	テーマ(例)	資金調達のストーリー	連携することにより期待される効果
1	教育委員会間の連携	多様な学びを実践・支えるプログラム・イベントを実施するためのファンドレイジング	・子どもに多様な学びを提供するための先駆的な教育イベントやプログラムの実施に向けた資金調達を行う。(アントレプレナーシップ教育、国際交流等)	• 公費では手が届きにくい「先進的な試行」を先行して実施 • 成功事例を他の基礎自治体へ波及させることで、都道府県域全域で教育環境を向上
2	学校間の連携	小・中学校と高等学校・特別支援学校が連携してProject Based Learningを実施するためのファンドレイジング	・地域の課題解決をテーマとして、小・中学校と高等学校・特別支援学校が連携したPBLの実施に向け、資金調達を行う。	• 地域という共通のテーマの下、高校生の知見を活かし、小・中学生の学習効果も向上 • 高校生が小中学生へ地域課題を伝え、伴走することで、高校生自身の理解も深化 • 高校生の背中を見て育った小・中学生が、数年後には高校生として後輩を導く側に回る「学びのバトン」が、地域への愛着と課題解決能力を兼ね備えた人材の持続的な育成サイクルを創出 • 各地域におけるインクルーシブ教育の推進による共生社会の実現
3		部活動の地域展開において、校種や地域を越えた連携を促進するファンドレイジング	・広域自治体施設（学校など）を核とした地域ならではの部活動連携の活性化を図る。 ・異校種間（小・中・高）の合同練習やスポーツ教室の運営に向け、資金調達を行う。	• 中学生にとっては、高校生というロールモデルとの出会いを通じて、進路選択やキャリア開拓への意欲向上が期待 • 高等学校にとっては、自校の魅力を直接伝えることで入学者確保も期待 • 各学校、各地域にしかない強みを共有することで活動の幅が広がる。

5-2. 実証結果詳細：虎の巻

- 今後FRに取り組み始める教育委員会および新たな方策の追加やFR戦略の見直しを考える教育委員会を主な読み手と想定した、『公教育ファンドレイジングガイドブック』を作成。
- 当該ガイドブックには、9自治体へのヒアリングを通じて収集した実践知を踏まえマニュアル的に整理した、FR戦略策定手順やFR方策選択ガイド、方策詳細、方策ごとの取組プロセス等を掲載。



➢ ファンドレイジング戦略策定ガイド

- ✓ ファンドレイジングの目的や目標金額などを洗い出し、ファンドレイジング開始に向けて関係者間で共通認識を持ちたい

➢ ファンドレイジング方策選択ガイド

- ✓ 自地域に適したファンドレイジング方策を知りたい

➢ ファンドレイジング方策一覧

- ✓ ファンドレイジング方策の概観や、挑戦したいファンドレイジング方策の特徴を知りたい

➢ ファンドレイジング取組プロセス

- ✓ ファンドレイジング方策の詳細なプロセスについて知りたい

➢ Column

- ✓ 全国の教育委員会等の具体的な実践例を知りたい

➢ 参考情報

- ✓ 国等が公表している各種ガイドラインや、外部支援事業者等の情報について知りたい

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

6．今後の事業展開プラン①

- 過去2年度の実証事業および本年度実証を通じて、公教育におけるファンドレイジングを実装定着させていくためには、自治体の取り組みレベル（※24年度整理）に応じた対応と、自治体内での事前準備（基金設置や計画上の位置づけ等※23年度調査）が必要であることが分かった。
- 一方で、多くの自治体が、未だ「事前準備」に至る前の段階にあり、今後定着させていくために、下記の取り組みを行っていくことが必要であると考える。

＜今後の取り組み方針＞

1．ファンドレイジング認知の向上とニーズの掘り起こし：取り組みに意欲的な首長・教育長等の横の繋がりを作り、推進のための研究会設置を促す。

2．行政内部人材の育成と外部専門家との連携推進：公教育FR体系に基づいた研修と伴走支援の提供を行う。

3．先進事例の共有と成果の発信：公教育FRのベストプラクティスの可視化・蓄積・発信を定期的に実施。

1．公教育ファンドレイジングの向上のための研究会設置（教育長会議など）による先進自治体のつながりづくりと機運醸成を行う。



未だFRの準備に至らない多くの自治体・教育委員会

ファンドレイジングの取組みレベル

FRに取り組むための事前準備	*ステージ① FR初挑戦*	*ステージ② 基礎的なFR実践*	*ステージ③ 発展的なFR実践*
FRを実施するための基盤が整っていない状態 （例：資金を受け取るための受け皿がない、自治体内での資金獲得への合意形成ができていない）	初めて、ファンドレイズに挑戦する状態 （例：GCFでのプロジェクト立ち上げ）	FRを何度か実施したことはある状態 （例：基金等への直接寄付の受入れ、学校での募金活動、物品での寄付受入）	策定した戦略のもとFRを継続して実施しており、複数手法を組み合わせたファンドレイジングアクションを行えている状態

2．研修提供
① FRとは、FRの目的
② 組織・事業・財源の現状分析
③ 組織・事業・財源の戦略立案　等

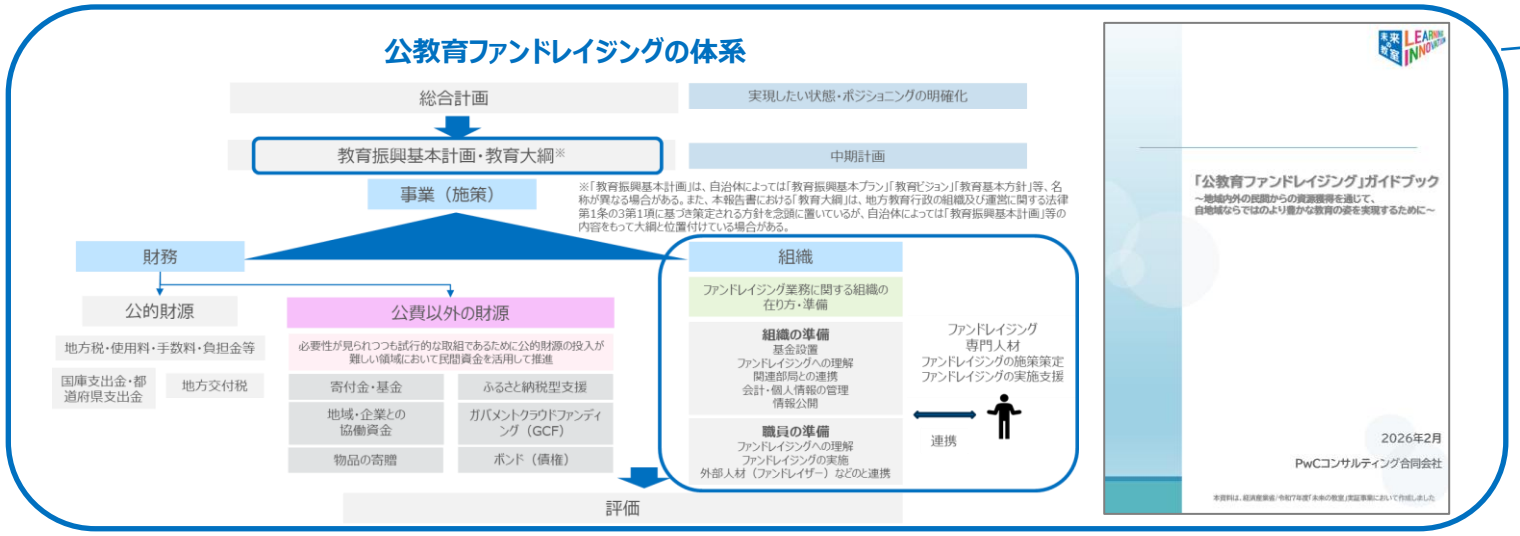
2．伴走支援
① 研修内容を下敷きにしたFR実践
② 成果評価による改善等

3．ベストプラクティスの可視化・蓄積・発信

6．今後の事業展開プラン②

＜今後の具体的取り組み＞

1. 自治体向けファンドレイジング研修の提供	主として事前準備段階にある自治体に向けて、「自治体FRガイドブック」「自治体FR体系」に基づく研修を提供し、実践に向けた後押しをしていく（※研修概要案は下記）。
2. 自治体向けファンドレイジング伴走支援	主としてFR初挑戦段階にある自治体に向けて、専門家による伴走支援を通じて成功事例を創出（※伴走支援概要案は下記）。
3. 先進事例の共有と成果の発信	年に一度の日本最大のFRカンファレンス「ファンドレイジング日本」（FRJ）でのセッション発表や自治体関係者向けの相談会などを実施。



自治体向けFR研修内容

① ファンドレイジングとは何か（自治体版ファンドレイジングの体系をもとに）

② ファンドレイジングの目的、目標設定(総合計画、教育大綱、基本教育プランから設定)

③ 事業設定(上記②をもとに、どのようなテーマでファンドレイジングを行うのかを設定) …など

伴走支援

① ファンドレイジングの目的、目標設定支援(総合計画、教育大綱、基本教育プランから設定)

② 事業設定支援(上記②をもとに、どのようなテーマでファンドレイジングを行うのかを設定)

③ 必要な財源の選定支援。ファンドレイジング実施に向けて必要な準備の洗い出し(担当者の有無、基金の有無等)…など

FRJでのベストプラクティスの可視化・発信



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

(参考) 鎌倉市：市と専門家の役割分担

項目	鎌倉市の役割	専門家の役割
全体戦略	• 新・教育大綱の説明	• ファンドレイジング全体戦略のスケジュール作成 • 自治体FRの体系整理 • 教育委員会のFR事例調査
DAF関連	• DAF申請書の作成・提出 • パブリックリソース財団ヒアリングへの出席 • 正式通知・交付規定・同意書の確認	• DAF申請書へのフィードバック • パブリックリソース財団との調整 • DAFスキームの課題整理・検証
GCF関連	• GCFプロジェクトページの作成・修正 • 過去の支援者へのメール配信 • SNS等での発信 • 活動記録のカレンダー記録 • チラシの作成・配布	• GCFページのコメント・修正提案 • GCF広報カレンダーの作成 • 支援者へのメッセージ文案作成 • 支援者分析の実施
イベント関連	• イベントの企画・告知準備 • 会場手配・記者発表 • 参加者への呼びかけ • 寄付者インタビューの日程調整	• イベント企画書の作成・提案 • アンケート案の作成

(参考) 芦屋市：遺贈寄付受入れ方針案（左図）と業務フロー・庁内役割分担（右図）

遺贈寄付受入れ方針案

（寄附の種類）
〇寄付の種類は、現金（不動産や有価証券については現金に換価されたもの）のみとする
〇特定遺贈のみを受け付け、包括遺贈は基本的に受け付けない

（留意事項）
〇公序良俗に反しないこと
〇行政の中立性、公平性等が確保できること
〇係争の原因となるおそれがないこと
〇法令による制限その他の制約がないこと

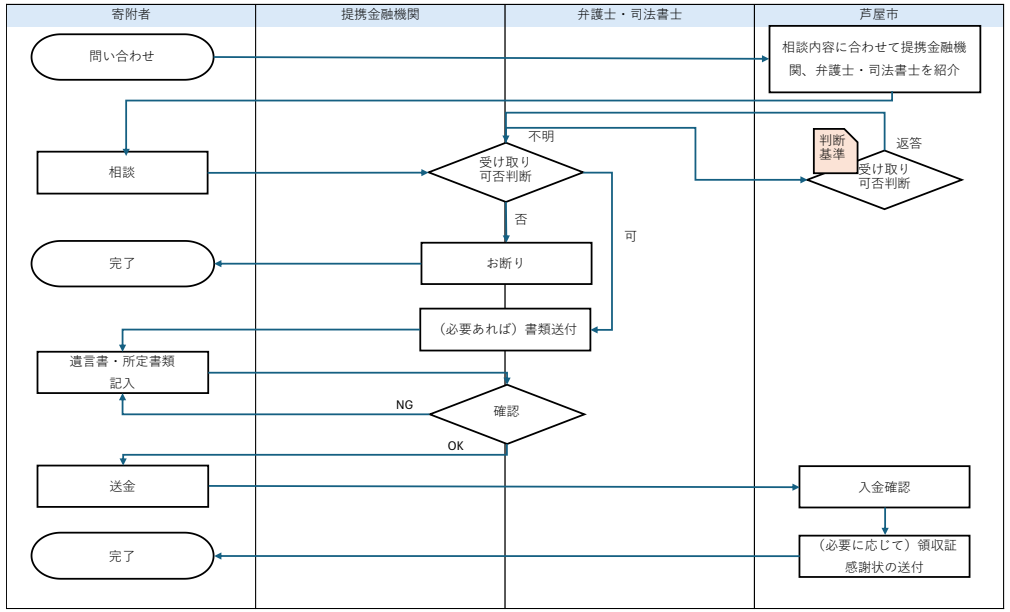
（寄付受入れ事務の所管）
〇寄付申請者から寄附の使途の指定がある場合、当該室に関する事業を所管する課
〇それ以外の場合、財政課

（寄付者への確認事項）
〇寄付の使途の指定
〇感謝状
〇広報への掲載

※芦屋市における遺贈寄付の受入れについてのスタンスを明確にしたもので、以下の視点を考慮して作成した。

- 受入対象は「現金」に限定するか、不動産等も併せて受け入れるか
- 特定遺贈を対象とするか、包括遺贈を対象とするか
- 運営体制や専門性を考慮して、どの程度の案件を対象とするか

〇遺贈寄附受入れフロー図



1. 初期窓口: 問い合わせはまず芦屋市が受け、提携金融機関もしくは、弁護士・司法書士相談を紹介する。
2. 専門家との連携：遺言の作成や法的文書の確認が必要な場合に、提携金融機関や弁護士・司法書士寄附者が芦屋市の定める「特定遺贈」 の形式で確実に意向を実現できるよう専門家のサポートを得
3. 芦屋市の最終判断: 専門家のサポートを経た後も、芦屋市は独自の判断基準（現金のみの受付、特定遺贈であること、公序良俗の順守など） に基づいて、最終的な受入れ可否を判断します。
4. 遺言の執行
- 寄附申請者から寄附の使途の指定がある場合：当該事業を所管する課が事務を担当します。
- 使途の指定がない場合（それ以外の場合） ：財政課が事務を所管します。

芦屋市
あしやふるさと寄附推進事業実施要綱
芦屋市企業版ふるさと納税実施要綱
芦屋市金品寄附者表彰要綱

(参考) 芦屋市：遺贈寄付パンフレット案







（参考）公教育におけるファンドレイジングとは： 23年度実証事業の成果

- 2023年度の実証事業「学校独自の財源づくりのための資金調達に関する調査」の成果から、以下のような結論に至った。
- このような方向性と背景から、24年度の実証事業では、自治体・教育委員会への専門家による伴走支援（財源戦略・組織戦略の立案）を行い、その知見から自治体・教委・学校等がファンドレイジングを行う際の類型とステップについて整理しまとめることとした。

※以下の記述は、2023年度の実証事業「学校独自の財源づくりための資金調達に関する調査」報告書から抜粋

2023年度実証事業「学校独自の財源づくりための資金調達に関する調査」

【公教育でのファンドレイジング定着に向けた方向性】

- 今回の調査から見えてきた、公教育機関のファンドレイジングの取り組みの方向性としては、以下のような視点での施策立案と実行が望まれる。
- GCFをファンドレイジングの入り口として始めつつ、各自治体の公教育の状況に応じた他の手法との組み合わせによる取り組みを進める。

1. 単年度決算での執行体制構築ないし基金等の設立

- 前年度の寄付実績に基づき、当該年度に予算計上する。
- 上記予算とすり合わせ、前年度に学校からの計画や実施内容を教育委員会に提供してもらい、それに基づくGCFを実施。
- または、条例に基づく基金を設置し、GCF等で集めた寄付を繰り入れ、複数年度に渡って学校へ補助。

2. 行政計画への反映

- 教育振興計画など、各種計画に資金調達の実施に係る計画・業務の記載をすることで、公式な自治体の行動指針となり、実行性が高める。
- これにより、財政部局との合意形成と協力体制を構築しやすくする。

2024年度の実証事業

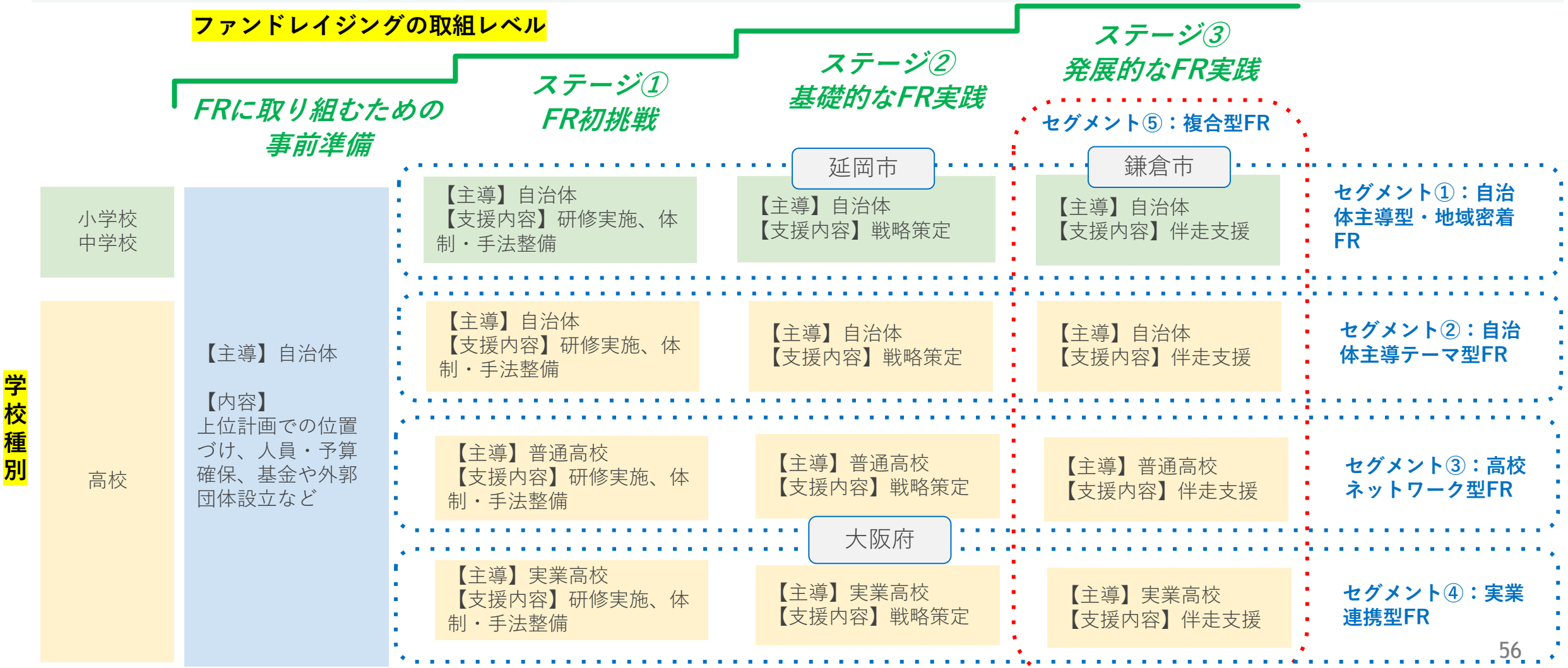
3. 外部専門家との連携等

- 関連する部署の職員への段階的かつ継続的な研修等による知見の提供と技能向上を図る。
- 加えて、ファンドレイジングの専門家によるサポートや協力による効果的なファンドレイジングの実施。

出典：「学校独自の財源づくりのための資金調達に関する調査事業（プロジェクト1）」

（参考）自治体・教育委員会・学校等のファンドレイジング類型サマリ：24年度実証事業の成果

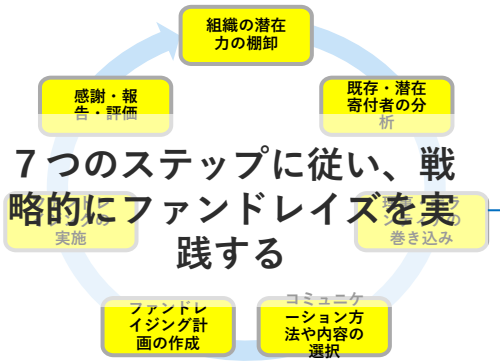
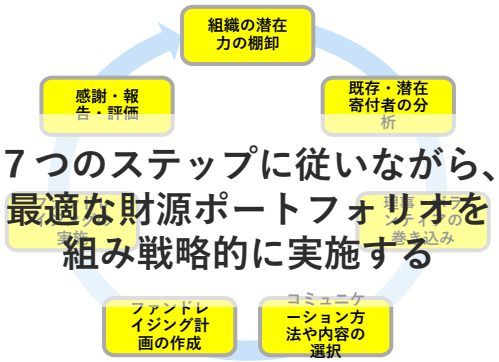
- 実証フィールド3自治体への伴走支援から、初中等教育におけるファンドレイジングのパターンと取組レベル（ステージ）による違いがあることが明らかになった。
- この違いを整理したものが下図である。先ず、学校種により自治体か学校か主導する組織が分かれる。次に、ステージに応じて主として取組む内容に違いが現れる。下図では、この2軸によって整理し、そこから導出した各類型を整理した。



出典：「専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証事業」

＜FR7つのステップを作り実践＞

（参考）自治体におけるファンドレイズ実践の全体像：24年度実証事業の成果

	FRに取り組むための事前準備	ステージ① FR初挑戦	ステージ② 基礎的なFR実践	ステージ③ 発展的なFR実践
ファンドレイズの取組状況	FRを実施するための基盤が整っていない状態 （例：資金を受け取るための受け皿がない、自治体内での資金獲得への合意形成ができていない）	初めて、ファンドレイズに挑戦する状態 （例：GCFでのプロジェクト立ち上げ）	FRを何度か実施したことはある状態 （例：基金等への直接寄付の受入れ、学校での募金活動、物品での寄付受入）	策定した戦略のもとFRを継続して実施しており、複数手法を組み合わせたファンドレイジングアクションを行えている状態
ファンドレイズ実施内容	**行政内での整理実行が必要** （上位計画での位置づけ、人員・予算確保、基金や外郭団体設立など）	ファンドレイズを理解・学ぶ まずはGCFでのプロジェクト立ち上げを行う	 7つのステップに従い、戦略的にファンドレイズを実践する	 7つのステップに従いながら、最適な財源ポートフォリオを組み戦略的に実施する
必要な支援内容	**行政内での整理実行が必要** （他先進自治体の事例研究、意思決定するための情報提供など）	研修実施、自治体内での体制サポート、成功事例など情報提供など	7つのステップに基づいた現状把握、財源戦略・組織戦略の策定など	多様な手法を取り入れた財源確保のポートフォリオ策定、多様なステークホルダーをまとめるファシリテーションなど

※本実証では、７つのステップを、簡易的に４つのステップにして実施

分析目標設定 → 戦略立案 → FR実践 → 成果評価

出典：「専門家と協働した教育活動資金確保のためのファンドレイジング実証事業」

「公教育ファンドレイジング」ガイドブック

～地域内外の民間からの資源獲得を通じて、自地域ならではのより豊かな教育の姿を実現するために～

令和8年2月

PwCコンサルティング合同会社

本資料は、経済産業省/令和7年度「未来の教室」実証事業において作成しました

はじめに

「ファンドレイジング」という取組をご存じですか。

「ファンドレイジング」とは、
「活動に必要な資源を、共感や支援を得ながら集めて活用すること」です。

言い換えると、教育委員会がファンドレイジングに取り組むこととは、
「公費の枠に囚われることなく、自地域の教育関連の施策に必要な資源を、
地域内外の民間等の個人や企業から共感や支援を得ながら集め、
目指す教育の姿やより効果的な施策の実現に向け活用すること」です。

日本における公教育は国や自治体の公費で支えられ
全国一律で高い学びの質・水準を維持してきた一方、
各地域や学校が、児童生徒の実態に応じて
「新しい取組を始めたい」、「従来の取組をさらに豊かにしたい」と思っても、
公費の持つ公平性の性質ゆえにプラスアルファで必要な資金や資源が得られにくく
自由に挑戦できない現状も抱えています。

この「公教育ファンドレイジング」ガイドブックでは、
公教育領域におけるファンドレイジングに主眼を置き、
特に教育委員会および学校の皆様が、
目指したい学びの姿や取組の充実の実現のために
自地域に最適なファンドレイジング方策を選択し、実践の一歩を踏み出し、
さらに実践を推し進めていく上でのポイントを紹介しています。

ファンドレイジングの実施に際しては、首長や教育長がリーダーシップを発揮し、
ファンドレイジングを通じて目指す姿・ビジョンを打ち出すことが欠かせません。

皆様の地域では、どのような教育の姿を実現したいですか？
そのために、地域内外の民間資源をどのように活かすことができそうですか？

これからファンドレイジングに挑戦したい教育委員会の方々は、
自地域で挑戦したい取組に合ったファンドレイジング方策はどのようなものか、

すでにファンドレイジングに挑戦している教育委員会の方々は、
その取組をより豊かにするためのヒントはないか、

ぜひイメージしながらお読みください。

ガイドブックの構成

「公教育ファンドレイジング」ガイドブック（以降、「本ガイドブック」と言います。）は、最初から読み進めることも、ファンドレイジングの取組状況に応じて必要な章から読むこともできる構成としています。みなさんの地域のニーズ・困り感と、以下「想定シーン」の記載を照らし合わせながら、ご活用ください。

1 ファンドレイジング戦略策定ガイド ・・・p. 3

想定シーン

ファンドレイジングの目的や目標金額等を洗い出し、ファンドレイジング開始に向けて関係者間で共通認識を持ちたい。

2 ファンドレイジング方策選択ガイド ・・・p. 8

想定シーン

自地域に適したファンドレイジング方策を知りたい。

3 ファンドレイジング方策一覧 ・・・p.10

想定シーン

ファンドレイジング方策の概観や、挑戦したいファンドレイジング方策の特徴を知りたい。

4 ファンドレイジング取組プロセス ・・・p.19

想定シーン

ファンドレイジング方策の詳細なプロセスについて知りたい。

5 Column ・・・p.35

想定シーン

全国の教育委員会等の具体的な実践例を知りたい。

6 参考情報 ・・・p.43

想定シーン

国等が公表している各種ガイドラインや、外部支援事業者等の情報について知りたい。

1 ファンドレイジング戦略策定ガイド

ファンドレイジング戦略策定ガイド（1/4）

ファンドレイジングを始める際に、まずはみなさんの自治体で目指したい教育の姿はどのようなものか、自治体の総合計画や教育委員会の教育大綱、教育振興基本計画等で掲げる教育のビジョンも踏まえて考えてみましょう。目指す教育の姿の実現に向け、自治体外の資源*を獲得しながら実施したい取組は、どのような取組ですか？

より実効性の高いファンドレイジング戦略の策定を目指し、２つのステップで検討を進めましょう。

本頁では、教育のビジョンといった目指す教育の姿からファンドレイジング戦略を策定する考え方をお示ししています。
すでに取組たい個別の施策等がある場合は、Step 2 からご参照ください。

Step 1　自治体で目指したい教育の姿に照らし、ファンドレイジングを行う目的や、取組・使途を考える

1-1.自身の自治体で目指したい教育の姿はどのようなものか？

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて・・・

- 地域と連携・協働しながら目指したい学校教育の姿とは？
- これからの社会を創り出していく子どもたちに必要な資質・能力とは？

自治体の総合計画や教育委員会の教育大綱、教育振興基本計画に示している“目指したい教育の姿”とも照らし合わせてみましょう。

1-2.目指す教育の姿を実現するに際し、資金や物品の観点で抱えている課題はなにか？

- 社会や地域に紐づいた課題に基づくプロジェクト型学習等、更に魅力的な教育を実現したいが、資金が不足している・・・
- デジタル教育を充実させたいが設備が不足している・・・
- 子どもたちが学校外でもいきいきとスポーツや体験活動を実施できるようにしたいが、運営に必要な人材が不足しており、施設・整備も老朽化している・・・

1-3.目指す教育の姿の実現に向け、ファンドレイジングで取組たいことはなにか？

- 魅力的な教育プログラムを作り上げるために必要な資金を個人や企業より獲得し、プログラムを設計～運営する民間人材の雇用に活用する。
- プログラミング教育を充実させるために必要なプラスアルファの設備・備品を企業や地域人材より獲得し、活用する。
- 子どもたちが充実した部活動や課外活動を実施するために必要な資金を個人や企業より獲得し、支援人材の雇用や施設・整備の充実に活用する。

＊：自治体外の資源として、人・資金・物品・情報等多様な資源が想定されますが、本ガイドブックでは資金と物品を対象としたファンドレイジングを扱います。

ファンドレイジング戦略策定ガイド（２/４）

ファンドレイジングで獲得した資金やモノの使途を検討する際には、関連する法令についても確認しておくことが必要です。

ルールに準じ、適切な資金・物品の活用につなげましょう。

➢ **確認すべき法令の例**

地方財政法 第27条の３第１項
（都道府県が住民にその負担を転嫁してはならない経費）
都道府県は、当該都道府県立の高等学校の施設の建設事業費について、住民に対し、直接であると間接であるとを問わず、その負担を転嫁してはならない。

地方財政法 第27条の４第１項
（市町村が住民にその負担を転嫁してはならない経費）
市町村は、法令の規定に基づき当該市町村の負担に属するものとされている経費で政令で定めるものについて、住民に対し、直接であると間接であるとを問わず、その負担を転嫁してはならない。

地方財政法施行令 第52条
（市町村が住民にその負担を転嫁してはならない経費）
法第二十七条の四に規定する経費で政令で定めるものは、次に掲げるものとする。
一　市町村の職員の給与に要する経費
二　市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校の建物の維持及び修繕に要する経費

学校教育法 第５条
（学校の管理、経費の負担）
学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。

➢ **教育領域における民間の資金・モノを活用した取組の例＊**

- 地域課題を教材とした教育プログラムの開発
- 公営塾の開設
- 給付型奨学金
- 施設整備や研究活動費等
- 国内外の学校等との交流に向けたプロジェクターやスクリーン等のICT環境整備等

＊：総務省ふるさと納税ポータルサイトより抜粋。（令和８年２月20日参照）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/topics/20180330_case_study.html

ファンドレイジング戦略策定ガイド（３/４）

続いて、ファンドレイジングの目標を立てましょう。

「総じてどの程度の資金・物品が必要か（＝獲得総額）」、「いつまでに資金・物品を獲得する必要があるか（＝獲得期間）」、「どの程度の獲得件数が必要か（＝獲得件数）」、「一件あたりの獲得資金はどの程度を想定するか（＝獲得単価）」の４つの要素で整理していきます。

Step２　４つの要素を整理し、ファンドレイジングの目標を立てる

獲得総額（1） ＝ **獲得期間**（2） × **獲得件数（/月・年等）**（3） × **獲得単価**（4）

①～④の各要素について、順に考えてみましょう。

獲得総額（1） ＝ 獲得期間 × 獲得件数（/月・年等） × 獲得単価

① Step１-３.で整理した「ファンドレイジングで取組たいこと」を実現するために、必要な資金総額・物品の総数を定めましょう。

資金額を見積もる際は、ガバメントクラウドファンディングに関するWebページ等の公開情報を基に、同様の取組に挑戦している他の自治体の獲得額を参考にすることも一手です。

物品の場合には、必要な物品の規格を事前に取りまとめましょう。

獲得総額 ＝ **獲得期間**（2） × 獲得件数（/月・年等） × 獲得単価

② Step１-3.で整理した「ファンドレイジングで取組たいこと」を実現するために、資金や物品を活用して実施したい取組の開始時期等から逆算して獲得期間の制約がないか考えましょう。

ファンドレイジング戦略策定ガイド（４/４）

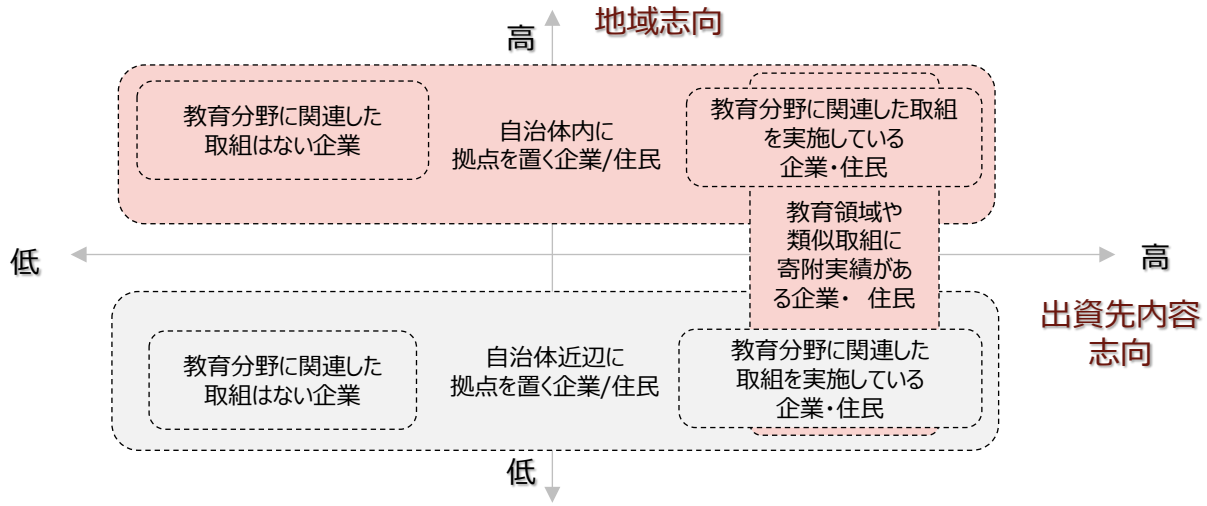
獲得総額 ＝ 獲得期間 × **獲得件数（/月･年等）** ③ × **獲得単価** ④

③　資金を獲得したい場合は、まず自治体としての寄附受領実績を確認の上、件数目標を設定しましょう。ネーミングライツを検討している場合には、ネーミングライツの対象となり得る施設件数を踏まえ、設定しましょう。
物品を獲得したい場合は、必要な数量から獲得件数を設定しましょう。

④　獲得単価については、これまでの自治体としての寄附受領実績を確認の上、ご自身の自治体で見込まれる寄附者の属性を想定し、設定しましょう。

➢ **寄附者の属性の想定**

- 寄附先の自治体にゆかりのある人：「地域志向」×寄附先の教育に係る取組や教育領域そのものに関心がある人：「出資先内容志向」の２つの観点で、寄附者の属性を洗い出してみることも一案です。
- たとえば、「地域志向」と「出資先内容志向」が共に高い下記色付き枠の企業や個人が主な寄附者層として想定されますが、その中でも、過去に教育領域に寄附等の実績がある企業や個人については、自治体内の関係課とも連携しながらアプローチしていきましょう。



2 ファンドレイジング方策選択ガイド

ファンドレイジング方策選択ガイド

第１章で整理したファンドレイジング戦略をもとに、自身の自治体で実現したい取組に適したファンドレイジング方策を選定しましょう。

第１章～２章にかけて紹介した一連の流れは、自治体におけるファンドレイジングに関して知見を有する専門人材の伴走支援を受けつつ実施することも有用です。

ガイドの見方

各ニーズに対して一般的に相性が良いと想定されるファンドレイジング方策に「○」を付けています。「○」が付いていないファンドレイジング方策が必ずしも対応していないという意ではありません。

	一般物品寄附	高額物品寄附	個人版ふるさと納税（GCF（＊1））	個人版ふるさと納税（通常の使い道）	企業版ふるさと納税	随時金銭寄附	継続型金銭寄附	商品の販売（自動販売機等）	遺贈寄附	自治体施設等の貸出	ネーミングライツ	金融商品の運用益の寄附	ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）	地方債の発行（＊2）
パターン①　ファンドレイジングの目的・使途から考える（１章のStep１参照）														
子どもたちの学びをより豊かにするための備品整備等の充実のために集めたい。	●	●												
スポーツ振興や施設整備等のために集めたい。										●	●			
奨学金の充実や外部機関と連携した先進的な学びの充実（中長期的な視点）のために集めたい。			●	●	●	●	●	●	●			●	●	
学校施設の建設・大規模改修のために集めたい。														●
パターン②　ファンドレイジングの取組時期から考える（１章のStep２②参照）														
一時的な取組やニーズのために短期間で集めたい。	●	●	●			●								
持続的な取組のために複数年度かけて集めたい。				●	●		●	●	●	●	●	●	●	●
パターン③　ファンドレイジングを応援してくれる人の属性から考える（１章のStep２④参照）														
まずは自治体内で取組を応援してくれる人から集めたい。	●	●	※	※			●	●	●	●	●	●		-
自治体外も含めて取組を応援してくれる人を集めたい。			●	●	●	●							●	-

※個人版ふるさと納税（GCF）及び返礼品なしの個人版ふるさと納税（通常の使い道）の場合は自治体内の住民も寄附が可能です。

各ファンドレイジング方策の詳細について、３章「ファンドレイジング方策一覧」で確認しましょう。

＊１：GCF：ガバメントクラウドファンディングの略です。以降、「GCF」と言います。

＊２：地方債の発行は、地方自治体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務行為であり、資金の獲得とは同意ではないものの、ファンドレイジングの一方策として参考に記載しています。

3 ファンドレイジング方策一覧

ファンドレイジング方策一覧（1/8）

本章では、自治体における主なファンドレイジング方策について、各特徴をご紹介します。

第２章で選定したファンドレイジング方策の詳細*を次頁以降で確認してみましょう。

ファンドレイジング方策	該当頁
一般物品寄附	p.12
高額物品寄附	p.12
個人版ふるさと納税（GCF）	p.13
個人版ふるさと納税（通常の使い道）	p.13
企業版ふるさと納税	p.14
随時金銭寄附	p.14
継続型金銭寄附	p.15
商品の販売（自動販売機等）	p.15
遺贈寄附	p.16
自治体施設等の貸出	p.16
ネーミングライツ	p.17
金融商品の運用益の寄附	p.17
ソーシャル･インパクト･ボンド（SIB）	p.18
地方債の発行	p.18

＊：次頁以降に紹介するファンドレイジング方策の詳細は、令和６年度未来の教室実証事業の成果物「全国教育委員会の民間資金獲得に係る実態調査報告書」や同年度成果物である「民間資金に係るヒアリング調査結果」を基に掲載しています。回答が得られた194の教育委員会のうち、令和５年度時点での実績を基にとりまとめているため、必ずしもすべての実績を反映していない点に留意してください。

ファンドレイジング方策一覧（2/8）

一般物品寄附

- 主に拠出者からの申し出に基づき自治体に都度高額の物品を寄附するもの。
- 本等の冊子、衣料品、医療品、学用品、日用品、食料品等の事例が見られる。

用途

- 学校施設の環境整備に用いられている割合が高く、続いて児童生徒が用いる学用品等の購入支援に用いられている。

実施教育委員会の特徴

- 約10.7%の教育委員会が本方策を利用。都道府県規模の教育委員会での実施は確認できなかった。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内企業、個人	• 数千円～数十万円程度	• 拠出者の意向に沿って寄附されるため、継続的な寄附獲得は見込みにくい。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• －（税制上のメリットはなし。）	個人の場合 • 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識 企業の場合 • 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで / 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 / 取組実施段階	• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題の回答割合が高い。続いて、「作業量が多い・人手不足」という課題が続く。	• 寄附先との調整に関しては、物品受領に係るガイドラインとして、参照先規則や手続き等のチェックリストを事前作成することも一つの方策。 • 物品寄附を受付可能な学校や使途等のリストを事前に作成し、選択肢として拠出者に示すことも、調整コストの削減に資する。

高額物品寄附

- 主に拠出者からの申し出に基づき自治体に都度高額の物品を寄附する手法。
- パソコンや精密機器といった電化製品の寄附が多く見られる。

用途

- 特に分野を限定せず金銭寄附を受付している回答割合が高いが、次に学校施設の環境整備と続く。

実施教育委員会の特徴

- 約7.6%の教育委員会が本方策を利用。自治体規模によらず利用されている。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内企業、個人 • 企業の場合業界と関係する工業高校に人材育成・獲得の観点で資金拠出する事例も見られる。	• 数百万円～数千万円程度	• 拠出者の意向に沿って寄附されるため、継続的な寄附獲得は見込みにくい。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• －（税制上のメリットはなし。）	個人の場合 • 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識 企業の場合 • 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、教育段階が上の場合は自社の業界や領域につながる人材育成・獲得

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで / 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 / 取組実施段階	• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題の回答割合が高い。 • その次に「自治体内での調整が困難」が続く。	• 資金の使い手、使途を明示することで、資金拠出による教育現場への貢献イメージが湧きやすくなり、貢献意識の醸成につながる。 • 寄附実績が比較的多い教育委員会では、資金受領に係るガイドラインとして、参照先規則や手続き等のチェックリストを事前作成することも一つの方策 • 寄附を受付可能な学校や使途等のリストを事前に作成し、選択肢として拠出者に示すことも、調整コストの削減に資する。

ファンドレイジング方策一覧（3/8）

個人版ふるさと納税（GCF）

- 寄附者への返礼品を伴わず、すべての寄附がふるさと納税の対象となる、政府（自治体）が行うクラウドファンディングの手法。ふるさと納税の控除の手続きは、通常のふるさと納税と変わらない。
- GCFでは、地域の課題や取組を「プロジェクト」として掲載しており、より具体的な使い道を選んでふるさと納税を行うことができる。

用途

- 学校施設の環境整備に用いられている割合が高い。一方で個別具体なPJへの寄附という性質から、学校の計画・ニーズに応じて決定、文化事業といった多様な用途も確認できる。

実施教育委員会の特徴

- 約2.5%の教育委員会が本方策を利用。政令市や都道府県等比較的規模の大きい教育委員会で実施されている。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内外個人 • 当該自治体が出身地、地域や学校の卒業生といった地域にゆかりのある個人が多い。	• 数万円～数十万円程度	• 拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• 住民所得税額の２割が控除される。	• 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで / 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 / 取組実施段階	• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題が多い。その次に多い課題は、「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」フェーズで「自治体内での調整が困難」、「知見の不足」が同割合で続く。	• 「個人版ふるさと納税（GCF）」は特定のPJに資金拠出されるものであるため、資金の使い手、使途を明示することで、資金拠出による教育現場への貢献イメージが湧きやすくなり、貢献意識の醸成に寄与する可能性。 • 資金を収集した結果、教育現場や児童生徒への成果を明らかにして資金拠出者に共有することで、次期取組に向けたリピーターの育成にもつながり得る。

個人版ふるさと納税（通常の使い道）

- 都道府県・市区町村に対して寄附をすると、ふるさと納税（寄附）額のうち2,000円を超える部分について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される手法。
- 各自治体の独自の取組として、自治体から寄附者に寄附額の３割以下の額を上限とする返礼品を送付している事例が多く見られるが、返礼品を送付しない事例も見られる。

用途

- 学校施設の環境整備に用いられている割合が高い。

実施教育委員会の特徴

- 約30.1%の教育委員会が本方策を利用。教育委員会が主体となって資金獲得している場合と、首長部局として主体となって実施し、その使途に教育委員会が所管する教育領域が設定されている場合の２通りがある。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	1件あたり調達可能額	持続性
• 自治体外個人（返礼品への嗜好性による） • 返礼品なしの場合は自治体内個人も想定される。	• 数万円～数十万円程度	• 拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• 寄附金の2,000円を超える部分に対して所得税と住民税から原則として全額が控除される。	• 返礼品といった物的リターンが高いと想定されるが、返礼品なしの場合は拠出者にとって繋がりや関わりのある地域、学校活動・環境の充実への嗜好性も想定される。

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで / 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 / 取組実施段階	• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題の回答割合が高い。 • その次に多い課題は、「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」で「自治体内での調整が困難」や、「知見の不足」が同割合で続く。	• 返礼品を設定せずとも、安定的に資金を獲得している教育委員会も見られる。成功の要因は資金利用者が「地域の学校」「母校」であること、かつ各学校が実施するPJ単位での資金募集であることが想定され、寄附者にとってなじみがある学校であるや、寄附先・使途が具体的で明確である点が寄附者への訴求ポイント。 • 「地域の学校」や「母校」が拠出先の場合、当該学校の卒業生が資金拠出者となることが多い。卒業生は毎年輩出されるため、同窓会等を通して広報を継続することも安定的・継続的な資金獲得のキーになる。

ファンドレイジング方策一覧（４/８）

企業版ふるさと納税

- 国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する手法。
- 企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る企業版ふるさと納税（人材派遣型）も選択できる。

用途

- 学校における児童使途の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）に用いられている割合が高い。

実施教育委員会の特徴

- 約14.2%の教育委員会が本方策を利用。 自治体規模によらず利用されている。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
• 自治体外企業 • オーナーの出身地等拠出先自治体にゆかりのある企業からの拠出が多い。	• 数十万円～数百万円程度	• 拠出者の意向に沿って資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• 損金算入による軽減効果（寄附額の約３割）と合わせて、税額控除（寄附額の最大６割）により、最大で寄附額の約９割が軽減される（税額控除の適用期限は令和６年度まで*。）。	• 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、後期中等教育といった教育段階が高い場合は自社の業界や領域につながる人材育成・獲得を嗜好する可能性。

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
	• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」課題の回答割合が高い。その次に「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」で「作業量が多い・人手不足」が続く。	• 企業の場合、拠出した資金を誰がどのように使うかが資金拠出可否の判断材料となっている場合がある。最終的な資金の使途を具体的に示すことが必要。 • さらに、資金の活用結果として、教育現場や児童生徒への効果を定量的・定性的に示すことも、資金拠出を引き出すポイント。 • 資金拠出だけでなく、出前授業や人材交流等を通して企業と教育現場・児童生徒との接点を設けることも、企業にとって資金拠出による価値・メリット。

*：令和７年度税制改正により、税額控除の特例措置は令和９年度まで延長されています。（令和８年２月現在）

随時金銭寄附

- ふるさと納税以外の寄附金として、主に寄附者からの申し出に基づき、自治体に都度寄附されるもの（遺贈寄附による金銭寄附を除く。）。

用途

- 特に分野を限定していない割合が高い。

実施教育委員会の特徴

- 約19.3%の教育委員会が本方策を利用。自治体規模によらず利用されている。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内企業、個人	• 数十万円～数百万円程度	• 拠出者の意向により資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• 個人の場合寄附金の2,000円を超える部分に対して個人住民税の控除を受ける。控除の割合は都道府県や市区町村が条例で指定する寄附金か等の条件で異なる。 • 企業の場合、国や地方公共団体への寄附金と指定寄附金はその全額が損金となり、課税の軽減効果になる。	個人の場合 • 自治体や教育領域（領域内でも特定の分野や事業）への貢献意識の醸成。 企業の場合 • 資金拠出に伴う社会的地位やネームバリューの獲得に加え、教育段階が上の場合は自社の業界や領域につながる人材育成・獲得。

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
	• 「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」 課題の回答割合が高いが、ふるさと納税系の方策と 比べて、割合の数値は低い点が特徴。続いて、「自治体内での調整が困難」が続く。	• 随時金銭寄附方策は、寄附者の意向により随時受領するが、資金の使い手、使途を明示することで、資金拠出による教育現場への貢献イメージが湧きやすくなり、貢献意識の醸成につながる。 • 寄附獲得実績が比較的多い教育委員会では、資金受領に係るガイドラインとして、参照先規則や手続き等のチェックリストを事前作成することも一つの方策。 • 寄附を受付可能な学校や使途等のリストを事前に作成し、選択肢として拠出者に示すことも、調整コストの削減に資する。

ファンドレイジング方策一覧（５/８）

継続型金銭寄附

- ふるさと納税以外の寄附金として、拠出者から自治体に定期的に金銭寄附される手法。
- 例として、拠出者をマンスリーサポーター等に位置づけ、毎月もしくは毎月単位で継続的に寄附を集める場合がある。

用途

- －（令和６年度調査では確認できず。）

実施教育委員会の特徴

- 0.51%の教育委員会が本方策を利用。回答数が限られ、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
－（令和６年度調査では確認できず。）	数万円～数十万円程度	マンスリーといった形で継続的に寄附いただく仕組みとなっているため、一度拠出者を確保できれば継続的に資金獲得できる。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
個人の場合、寄附金の2000円を超える部分に対して個人住民税の控除を受ける。控除の割合は都道府県や市区町村が条例で指定する寄附金か等の条件で異なる。 企業の場合、国や地方公共団体への寄附金と指定寄附金はその全額が損金算入可能。	－（令和６年度調査では確認できず。）

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで / 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 / 取組実施段階	－（令和６年度調査では確認できず。）	

商品の販売（自動販売機等）

- 商品を資金拠出者に購入してもらい、その利益の全てもしくは一部を自治体に寄附する手法。
- 例として、自治体内に寄附型自動販売機を設置し、住民等が購入した飲料額の一部が自治体に寄附される仕組みがある。

用途

アンケートでは事例は確認できなかったが、別途実施したヒアリングでは、児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関等と連携した先進的な授業等）の一部に充てている事例を確認。

実施教育委員会の特徴

- －（令和６年度調査では確認できず。）

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
自治体内企業・個人	数百円～数万円程度 ※商品価格に依る。飲料自動販売機の場合一本あたりの調達可能額は数円～数十円程度	拠出者の意向に沿って資金拠出（商品購入） されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
－（税制上のメリットはなし。）	商品の購入（もしくは自動販売機等の設置）による地域や教育への貢献意識の醸成。

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで / 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 / 取組実施段階	－（令和６年度調査では確認できず。） なし	

ファンドレイジング方策一覧（６/８）

遺贈寄附

- 遺言による寄附、信託等契約による寄附（※）、相続財産の寄附のいずれかの方法によって、被相続人の財産の全部、もしくは一部を、自治体に譲ること。

※信託とは自分が持つ財産を、信託銀行等の受託者に託して、管理・運用をしてもらうこと。信託による寄附とは、信託銀行等と信託契約を結んで、受託者（金融機関等）を通じて委託者（顧客）が指定した受益者（寄附先）に寄附する仕組み。

用途

- －（令和６年度調査では確認できず。）

実施教育委員会の特徴

- －（令和６年度調査では確認できず。）

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
－（令和６年度調査では確認できず。）	－（令和６年度調査では確認できず。）	拠出者の逝去のタイミングで資金拠出されるため、継続的な資金獲得は見込みにくい。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
遺言による寄附の場合、寄附者（逝去された方）を対象に寄附金控除が適用される。 相続を受けた者が寄附者として、相続財産を寄附する場合は相続財産が非課税となる。	－（令和６年度調査では確認できず。）

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 取組実施段階	－（令和６年度調査では確認できず。）	

自治体施設等の貸出

- 自治体が有する公的施設（競技場、野球場といったレクリエーション・スポーツ施設や、県・市民会館、文化会館、自然の家、海・山の家等といった文教施設等）を住民等に貸し出し、利用料を徴収する手法。

用途

- 特に分野は限定せずに資金を用いている割合が多い。

実施教育委員会の特徴

- 約2.5%の教育委員会が本方策を利用。回答数が限られ、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
自治体内個人 日常的な施設利用の一環で資金拠出に至ることが多い。	数百円～数千円程度	自治体施設等を貸し出している間は、施設利用料といった形で長期的に資金を獲得できる。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
－（税制上のメリットはなし。）	－（令和６年度調査では確認できず。）

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 取組実施段階	「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題が多い。その次に、「作業量が多い・人手不足」という課題が続く。	自治体施設の利用者を増やすために自治体外の住民も利用可能とする協定を締結する。

ファンドレイジング方策一覧（７/８）

ネーミングライツ

- スポーツ施設等の名前に企業名や社名ブランドを付与する等して、公共施設の命名権や付帯する諸権利を企業が購入する手法。
- ネーミングライツの対価を金銭ではなく物品や役務としている事例や、施設以外のロビーコンサートや企画展といったイベントにネーミングライツを導入している事例、常設の施設ではない海水浴場等にネーミングライツを導入している事例も見られる。

用途

- 学校施設の環境整備に用いられる割合が７割を占める。
- スポーツ振興等に用いている事例も見られる。

実施教育委員会の特徴

- 約3.1%の教育委員会が、本方策を利用。回答数が限られ、自治体規模等による利用割合への影響は確認できなかった。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
• 当該教育委員会が設置されている自治体内企業	• 年間数百万円程度	• 資金拠出する企業が確定すると、一定期間資金を継続的に獲得することができる。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
• －（税制上のメリットはなし。）	• 自社のイメージアップ、認知度向上といったネームバリューの向上。 • 広報的観点でのメリットに加え、ネーミングライツを獲得している施設でのイベント開催等による地域住民との直接的な交流も企業からのメリットとして挙げられた。

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
	• 「資金獲得が困難・安定的に資金が確保できない」課題が多く、次に「知見の不足」が続く。	• ネーミングライツの資金拠出者の主な属性は地域企業となることから、教育委員会と普段コネクションを持つ企業を中心にトップセールスを行う。 • イメージアップ・認知度向上にメリットを感じていることから、ネーミングライツの付与だけでなく施設を生かした交流やイベントといった付加価値を示すことも重要。 • 教育委員会では実績がまだ少ないが、市長部局含めた自治体では実績が見られることから他自治体へのヒアリングや、公募する性質であることから、他自治体の仕様書等の収集等も案の一つ。

金融商品の運用益の寄附

- 金融商品の運用益を自治体の財源に活用する方法。
- 金融商品を、どのフェーズでどのような金融商品をどのように活用するかによって、スキームや課題・メリットも異なる（金融機関が発行・運用する金融商品を資金拠出者が購入し、運用によって発生した運用益を自治体に寄附するスキームの他、自治体が外郭団体等を設置し資金運用するスキーム等がある。）。

用途

- 学校施設の環境整備とともに、経済的に恵まれない家庭の児童生徒への支援に用いられている割合が多い。

実施教育委員会の特徴

- 約1.5%の教育委員会が本方策を利用。回答した自治体数が限られ、自治体規模による利用割合への影響は確認できなかった。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
• 自治体内外個人	• 数千円～数万円（元本や利率による。）	• 一度金融商品に資金拠出されると、複数年度に渡って運用され資金を継続的に確保することができる。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
個人の場合 • 配当金相当額もしくは信託設定時の信託金額（元本金額）について寄附金控除（ふるさと納税上限額超過分は全額控除されない。）。 法人の場合 • 配当金相当額もしくは信託設定時の信託金額（元本金額）について損金算入可能。	• 企業よりも個人の方が興味・関心を持つ割合が高い。 • リスク性が高く自身もリターンが得られる「投資」成果を求める可能性。

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
	• ボトルネックとなるフェーズは「取組方針を決定するまで」、「取組実施段階」フェーズで同割合であった。前者では「自治体内での調整が困難」、後者では「知見の不足」が課題。	• 「取組方針を決定するまで」では、資金の使途を明確にすること、取組開始の際に一定の資金拠出者の目途があることを示すことで、実施への理解が得やすくなる。 • 地域の篤志家といった影響力のある潜在的寄附者層に事前に説明し、早期に協力を得ておくことも有効 • 「取組実施段階」フェーズでは、他自治体事例のヒアリングや、自治体内法務担当や専門家と連携し情報取得することも案。

ファンドレイジング方策一覧（８/８）

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

- 存在する社会課題のうち、従来の公の事業では解決が難しかった領域のものについて民間事業者に解決手法の選定を委ね、また併せて民間の資金を用いて解決を図ろうとする手法。
- 公共は民間事業者が実施・提供したサービスが生み出す成果（社会課題の解決度合い）を客観的な指標に基づき評価しその水準に応じた支払いを行う。
- 事業に対して資金を提供する資金提供者、事業におけるサービスを提供するサービス提供者は　もちろん、成果指標を測定して評価する第三者評価機関等を設置する場合がある。

用途

- －（令和６年度調査では確認できず。）
※自治体全体ではヘルスケア分野での実績が多い。

実施教育委員会の特徴

- －（令和６年度調査では確認できず。）

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
－（令和６年度調査では確認できず。）	案件規模にもよるが、１社あたり数百万円～　数千万円	案件の実施期間にもよるが、複数年度に渡って資金拠出を受けることが多いと想定される。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
－（税制上のメリットはないものとみられる。）	資金拠出による企業価値の向上 資金拠出後のリターンの獲得 SIB実施による社会へのインパクトの創出

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで / 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 / 取組実施段階	－（令和６年度調査では確認できず。）	

地方債の発行

- 地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われる手法。原則として、公営企業（交通、ガス、水道等）の経費や建設事業費の財源を調達する場合等、地方財政法第５条各号に掲げる場合においてのみ発行できることとなっている。
- 地方債を引受先の資金面から分類すると、公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金）及び民間等資金（市場公募資金、銀行等引受資金）に大別される。

用途

- 学校施設の環境整備に用いられる割合が９割を占める。

実施教育委員会の特徴

- 約5.1%の教育委員会が、本方策を利用。

オプションの性質

資金拠出者とその特徴	１件あたり調達可能額	持続性
地方公共団体金融機構 民間金融機関 個人、投資家等	年間数億～数十億円程度	地方債を一度発行すると一会計年度を超えて履行することができることから、他方策と比較して相対的に持続性は高い。

資金確保のために拠出者に訴求すべき価値・メリット

資金拠出者にとっての税制上のメリット	資金拠出者が求める価値
少額公債非課税制度（特別マル優）として、身体障害者手帳の交付を受けている人や公的遺族年金受給者を対象に額面350万円以下の国債と地方債の利子が非課税となる。	個人、投資家等の場合は地方債の購入による利回りの獲得。

運営上のポイント

ボトルネックとなるフェーズ	当該フェーズにおける課題	課題に対して想定される対応案
取組方針を決定するまで / 取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階 / 取組実施段階	「自治体内での調整が困難」という課題が多い。次に、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題が続く。	自治体等での調整コスト削減のため、教育委員会や自治体内で地方債の発行対象となる事業の選定基準を予め詳細に設定しておく。 過去の教育分野における地方債の発行対象・実績等を取りまとめる等の対応で、地方債の発行方針決定までの工数の削減につながる。

4 ファンドレイジング取組プロセス

ファンドレイジングの取組段階

自治体におけるファンドレイジングの取組段階は、大きく「初挑戦」・「基礎」・「発展」の３つに分類されます。貴自治体は、現在どの段階にありますか？

本ガイドブックでは、教育委員会におけるファンドレイジングの取組の裾野を広げることを目的に、「初挑戦」および「基礎」段階の教育委員会を主な対象として、主たるファンドレイジング方策の取組プロセスをご紹介します。

取組段階	取組状況の例
初挑戦	• 現在ファンドレイジングは実施していない。 • 能動的なファンドレイジングは実施しておらず、寄附者からの申し出に沿って金銭寄附や物品寄附を受け付けている。
基礎	• 能動的にファンドレイジングを実施しており、短期間で資金を集めるGCFが選択されている。 • 能動的にファンドレイジングを実施しており、ふるさと納税（個人版ふるさと納税、企業版ふるさと納税）の方策が選択されている。 • 継続的かつ安定的な資金獲得を目指し、GCF・ふるさと納税以外のファンドレイジング方策や、基金を設置した資金の活用にも取り組んでいる。
発展	• 事業の目的や性質に応じ、複数のファンドレイジング方策を組み合わせて戦略的にファンドレイジングを実施している。 • 資金獲得に留まらず、獲得した資金を金融機関等を用いて運用し、獲得額を増やす試みに挑戦している。

本ガイドブックを主にお読みいただきたい教育委員会

ファンドレイジングの取組の流れ

ファンドレイジングは、「取組方針決定」（企画提案、現状分析）→「準備・計画」（関係者との調整、開始準備）→「取組実施」（課題発見・改善策検討、改善策実施・評価）の３段階・６ステップで実施します。

次頁以降では、「初挑戦」段階の教育委員会も取組やすいファンドレイジング方策や、「基礎」段階の教育委員会においても取組を持続的に進めていくための基盤整備に係る方策について、「取組方針決定」～「準備・計画」段階で想定される取組のプロセスを具体的に紹介します。

取組の流れ		実施事項	紹介するファンドレイジング方策
取組方針決定	企画提案	• ファンドレイジング開始に向けて、企画提案を開始する。なお、教育長や首長、議会等からトップダウン的に提案され検討を開始する場合もある。	ふるさと納税系方策 p.24
	現状分析	• 教育委員会内で、自地域の現状に照らしファンドレイジングの目的を定め、獲得目標額や想定される拠出者層の検討を行う。	ウィッシュリスト活用による物品寄附 p.27
準備・計画	関係者との調整	• 教育委員会の企画をもとに、首長部局の財務部門等を含む関係部署との調整を図る。 • 基金を設置する場合は、議会との調整も開始する。	ネーミングライツ p.29
	開始準備	• ファンドレイジングの運営開始に向け、実施内容の説明資料等の準備を行う。 • 実施内容に応じ、学校への周知やホームページ等での広報の準備、外部事業者との調整を行う。	上記のファンドレイジング方策をより持続的に進めるための基盤整備として
	取組実施	• ファンドレイジングの取組を開始。	複数年度の資金活用に向けた基金設置 p.32
取組実施	課題発見・改善策検討	• 運営開始後、ファンドレイジングの状況を確認し、課題に応じた改善策の検討を行う。 • 改善策の検討に際しては、「獲得額を増やす」、「取組コストを下げる」の主に２つの観点で打ち手を見出す。	
	改善策実施・評価	• 改善策を実行し、その結果を踏まえ、さらなる取組改善につなげる（以降同様にPDCAを進める。）。	

ファンドレイジング実施における関係部署

ファンドレイジングの実施に際しては、首長部局を含む複数の部署との連携が必要です。

ふるさと納税のスキームを活用したファンドレイジングを進める場合、ふるさと納税所管課等に相当する部署が教育委員会内にある自治体は、教育委員会単体での取組の推進が可能です。また、たとえばネーミングライツを選択する場合は、教育委員会内でも施設を所管する部署との連携が必要等、連携先はファンドレイジング方策により異なります。挑戦したいファンドレイジング方策とご自身の自治体の分掌を照らし合わせ、推進体制を整えましょう。

	部署の種別	主な役割
教育委員会	取組所管課	ファンドレイジングに向けて企画の立案、検討等の準備やその実施を主体的に担う。学校を対象とした寄附の場合は学校教育を司る課、学校施設を対象とした寄附の場合は学校施設の所管課等、ファンドレイジング方策や資金の最終的な使途に応じて決定される。
教育委員会	調整所管課 （総務課、教育政策課等）	教育に係る施策の企画立案、教育委員会における調整担当等を行う。教育委員会内外との調整の際に連携が必要な場合がある。
首長部局	ふるさと納税所管課 ※ふるさと納税の方策を活用する場合	総務省へのふるさと納税に係る申請やふるさと納税受付後の決裁、受領証明書発行等の事務処理を担う。ふるさと納税に係る外部サイトを運営する外部事業者との調整・契約を担う場合もある。
首長部局	財政所管課	教育委員会を含む自治体全体の財政・予算に係る事項を担う。金銭寄附に伴う予算調整が必要な場合は財政課との連携が必要であることが多い。
首長部局	基金所管課	自治体の基金の管理等を担う。一部自治体では財政所管課が担う場合や、教育委員会が所管する基金の場合は教育委員会内の課が管理している場合もある。
首長部局	条例所管課	条例や例規に係る事項を担う。寄附受付に伴い、基金設置に係る新たな条例を制定する場合や、各種要綱を作成する場合には、連携が必要となることがある。
首長部局	広報担当課	自治体のHPにおいてファンドレイジングに関する情報を発信する等広報に係る事項を担う。教育委員会として独自にHPを設置している場合は教育委員会内に設置された広報所管課にて運営することもある。
外部支援事業者	ふるさと納税に係るポータルサイト等を運営する事業者等 ※詳細はp.46参照	ふるさと納税の寄附先等を集約して掲載するふるさと納税ポータルサイト運営事業者や広報支援事業者等と、広報や返礼品の発掘等の場面での連携が想定される。

ファンドレイジングを効率的・効果的に進めるポイント例

すでにファンドレイジングに取り組んでいる教育委員会へのヒアリングの結果、取組コストの削減や寄附をより効率的・効果的に集めるためのポイントが見えてきました。

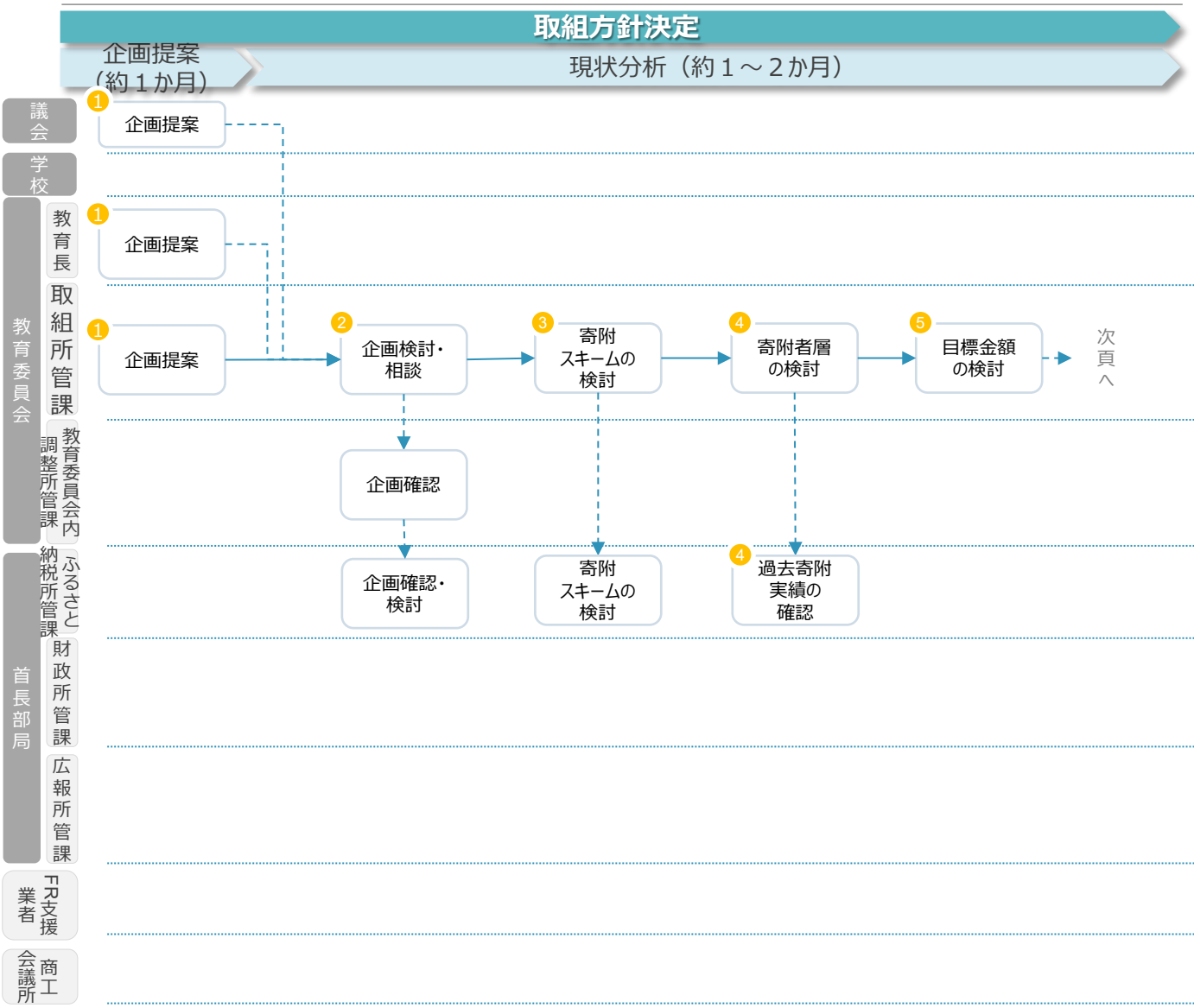
ポイントは、ファンドレイジング方策ごとの特徴に応じたものや、方策全般に共通するものもあります。取り入れたい方策を念頭に、次頁以降に掲載する取組プロセスの各ステップと照らし合わせながら、ファンドレイジングの成果を最大化するために施すことができる工夫を検討してみましょう。

		ふるさと納税（企業版・個人版（通常の使い道・GCF））	物品寄附	ネーミングライツ
取組方針決定	企画提案	✓ 地方財政法や地方財政施行令、学校教育法における都道府県や市町村が負担すべき経費に係る記載を事前に把握し、取組可能な範囲を理解しておく。 各種法令についてはp. 5　参照 ✓ 挑戦したいファンドレイジング方策に応じ、この段階で首長部局を含む関係部局との連携・推進体制の整備に着手することで、以降の動きが円滑になる。		
	現状分析	✓ 企画提案後は、ファンドレイジングの背景や目指す姿に関する一貫したメッセージや、ファンドレイジングで集めた資金の使途、使途に応じた目標金額等を事前に明確にすることが、関係部局への説明や、寄附者への効果的なメッセージ発信につながる。 ファンドレイジングで目指す姿に係る一貫したメッセージの発信事例　p.36　参照 ファンドレイジングの分析ツール　p. 3～7　参照		
準備・計画	関係者との調整	✓ 以降、予算調整等のため首長部局の財政所管課等関係部局との連携・調整が必要になることが多い。組織一体となった調整を円滑に進めるためには、教育委員会の上層部や首長部局（場合によっては議会）にてファンドレイジングの必要性が理解されていることや、教育委員会内の担当課にてファンドレイジングを通じて目指す姿に係るメッセージや現実性の高い計画が立てられていることがポイント。		
	開始準備	✓ **【取組設計】** ふるさと納税の手法を用いたファンドレイジングの場合、首長部局側でふるさと納税の取組がすでにある自治体は、寄附先のメニューに教育関係を追加することで新規の対応工数を抑えることが可能。 ✓ **【取組設計～広報】** 寄附対象を個別の学校＋教育委員会全体等とし、得られた資金の分配の弾力性を持たせておくことも有用。 ✓ **【広報】** 取組開始前の段階で、学校長等と連携し、学校の同窓会や地域の自治会、商工会議所等、想定される主な寄附者に取組を周知しておくことで、以降の寄附行為が円滑に。	✓ **【広報】** 寄附者の思いと学校のニーズに齟齬が生じないよう、学校が寄附を希望する物品種や目的別等での絞り込みができるHP仕様にすることも有用。 希望物品調査票例　p.28参照 寄附者のユーザビリティに配慮した物品寄附受付HP仕様　p.28　参照	✓ **【予算】** イベント等の大々的な施設活用の機会がある場合はファンドレイジングを通じて獲得見込みの予算を高めに見積もる等、広報効果との兼ね合いを踏まえ予算を設定することも有用。 ✓ **【広報】** 施設修繕等に係る目的設定の場合、部活動の地域展開と関連させて打ち出すことで、地域全体＋児童生徒への還元を謳うことが可能。
取組実施	取組実施	✓ **【予算】** ファンドレイジングの実施経験のある教育委員会は、前年度までの獲得額を踏まえて予算計上する等、年度中の調整工数が少ない形で予算を設定することで、取組実施後の予算調整コスト（補正予算対応コスト等）を抑えることが可能。 ✓ **【取組設計】** 学校からの寄附計画の受領～予算令達のタイミング・回数の調整をはかり、学校が年間を通じて可能な限り早く寄附を受け取ることができるよう配慮することも有用。 ✓ **【広報】** 寄附受領後、教育現場からの御礼の声の広報や、教育に係る体験機会の提供を行うことで、寄附者の役に立った実感を醸成し、さらなる寄附行為につなげることが可能。 さらなる寄附行為につなげるための広報　p.34参照		
	課題発見・改善策検討			
	改善策・実施評価			

ファンドレイジング方策別取組プロセス①
ふるさと納税系方策（１/２）

ファンドレイジング方策は多様ですが、初挑戦の教育委員会の場合は、ふるさと納税系の方策が選択されることが多い傾向にあります。

本ガイドブックでは、教育委員会としてふるさと納税系の方策を活用してファンドレイジングを開始する際の取組方針決定段階（企画提案～現状分析）を中心に学び、取組を立ち上げるための具体的な作業をイメージしてみましょう。



1 取組所管課からの企画提案のほか、教育長や首長、議会等からトップダウンで企画実施に向けた提案がされることも多い。
ふるさと納税の方策を活用する場合は、首長部局のふるさと納税所管課に事前に相談を行うとより円滑に進む。

2 取組所管課にて、企画検討を開始。企画の練り上げに向け、目的や使途が似ている場合、他自治体に照会することも手。
この段階で、取組所管課からふるさと納税所管課や、教育委員会内の総務課や教育政策課等の教育政策の取りまとめを担う調整所管課に連携を開始する。

3 GCFやふるさと納税で集めた資金の使途や寄附者から寄附先までの資金の流れに係るスキームを検討する。
ふるさと納税の方策を活用する場合は、ふるさと納税所管課と連携し、返礼品の有無等についても検討する。

4 目標金額の検討に先立ち、想定される寄附者層を検討する。
学校を対象として資金獲得を行う場合は、学校OB/OGが所属する学校同窓会等が寄附者層として想定される。
ふるさと納税の方策を活用する場合は、ふるさと納税所管課が管理する過去の実績の情報も活用しながら見込寄附者層を洗い出すことも可能。

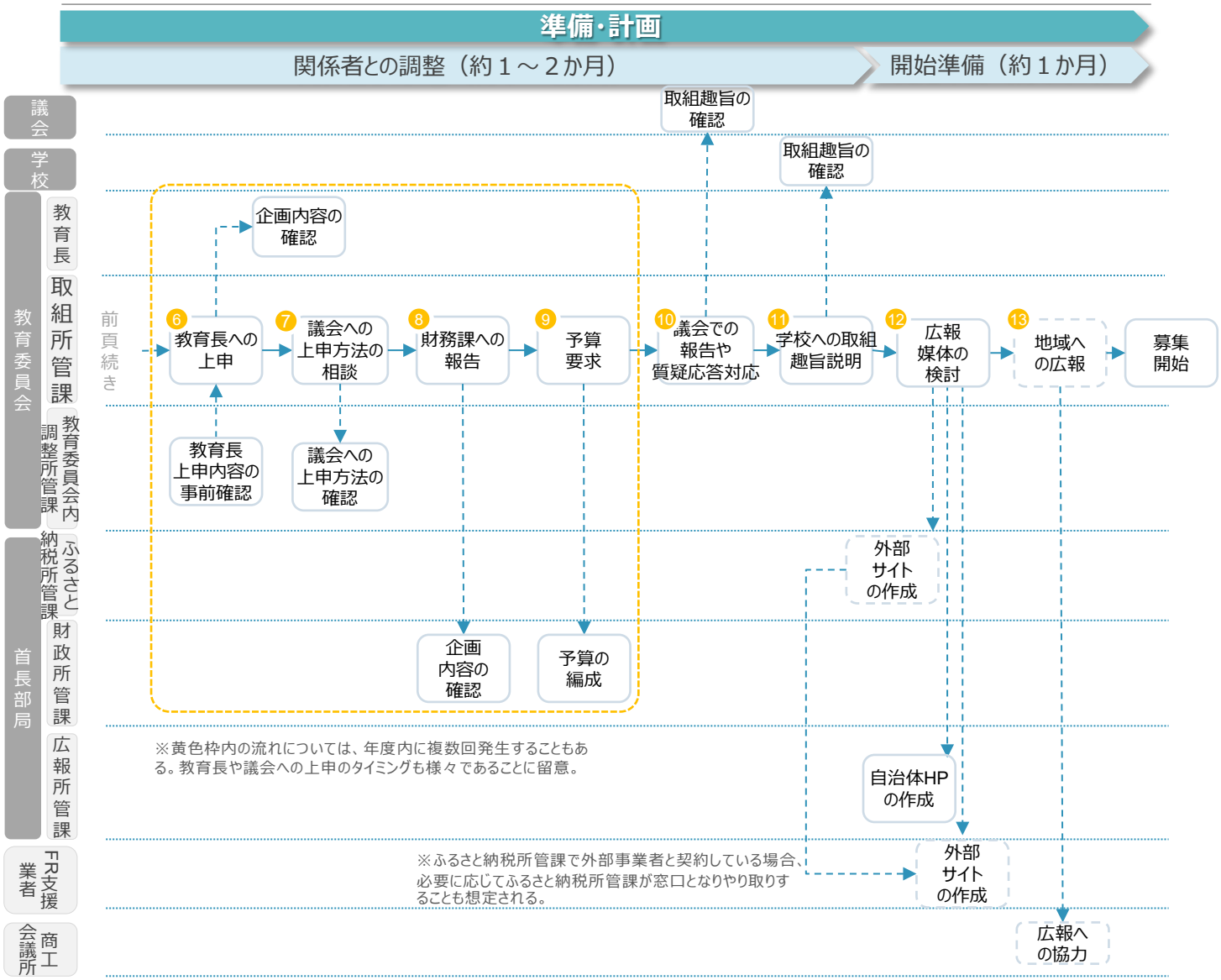
5 寄附者層の検討を踏まえ、目標金額を検討・設定する。
寄附者層が特定できない等、算出が難しい場合は、使途から逆算した資金額を設定する。

※本頁以降に掲載するファンドレイジング方策別取組プロセスは、複数の都道府県および市町村（p.47に一覧を記載。）へのヒアリング結果を基に、自治体固有の特徴等を落とし一般性を高める形で作成しました。自治体ごとに詳細のプロセスや実施内容、実施期間、関係者等は異なる可能性がある点に留意の上、目安としてご参照ください。

ファンドレイジング方策別取組プロセス①
ふるさと納税系方策（２/２）

寄附者層や目標金額が定まった後、取組開始に向けて議会含めた教育委員会内外での調整や、広報等に関し関係者との調整をはかります。学校より直接寄附の要望を募る場合は、学校を含めた調整を行います。

開始準備の段階では、首長部局の広報所管課や、必要に応じて地域の関係者を巻き込んでいくことも想定されます。



6 取組所管課および関係課にて検討した内容を、教育長等の教育委員会内上層部に上申する。

7 教育委員会内の調整所管課と、議会への上申方法を確認。

8 9 予算に影響する場合は、予算要求前に財政課に報告する。寄附額が予算額を超過した場合や不足した場合の対応についても、予め検討しておくと円滑に進む。

10 議会にて報告や質疑応答に対応。

11 学校が寄附先となる場合は、学校に対し取組趣旨を説明する。校長会等の機会を活用することが想定される。
対象とする学校は、ファンドレイジングの目的等に照らし、地域の実情に応じた判断が必要。

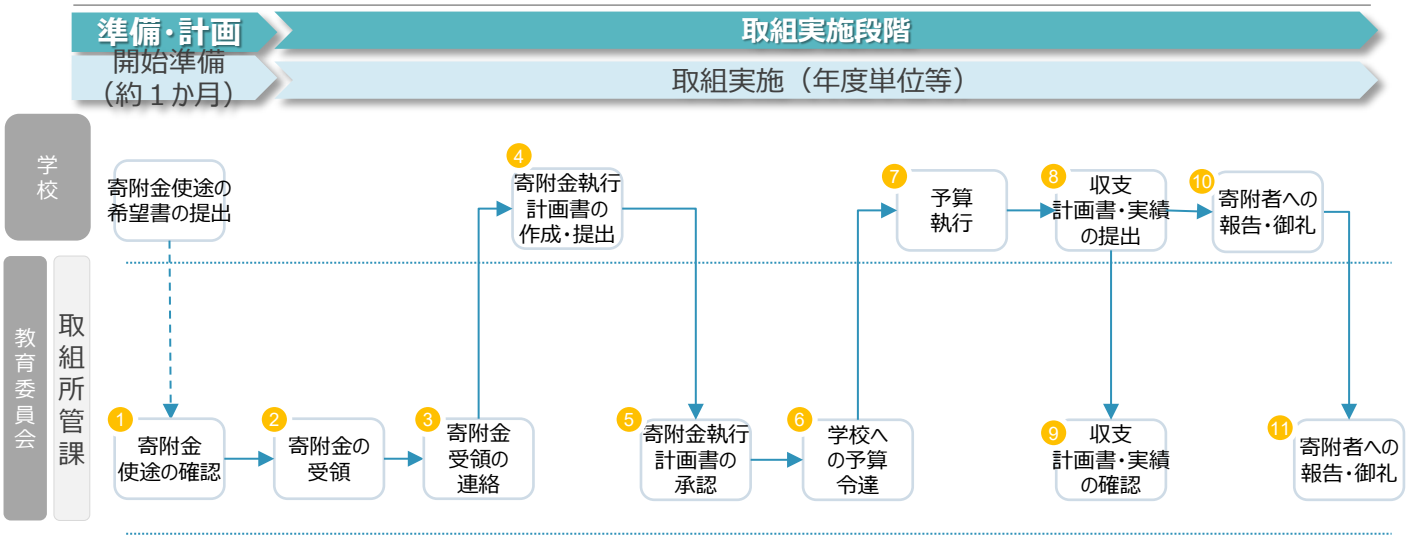
12 自治体のHPや、ふるさと納税に係る外部サイトとの調整を実施。
自治体のHPであれば首長部局広報課や、ふるさと納税に係る外部サイトであればふるさと納税所管担当を通じてファンドレイジング支援事業者との調整を行う。

13 取組開始に向け、広報を開始。学校を寄附受付の対象とする場合は、学校のある校区に属する自治会や商工会議所等が地域の企業や住民への周知等に協力いただける場合もある。
教育長やふるさと納税所管課、学校長等と連携し、広報を実施。

ファンドレイジング方策別取組プロセス①
ふるさと納税系方策（参考）

GCFやふるさと納税の方策を活用して学校単位で寄附を募集する場合、各学校で寄附金を年度を通じて柔軟に活用できるよう、学校への寄附金配布の頻度を年度中に複数回設定することも有用です。

学校への寄附金配布の流れの一例をご紹介します。寄附金獲得の次年度に予算執行する場合や、前年度に想定獲得金額を予算に計上した上で寄附金獲得の当年度から活用を開始する場合等、自治体によって獲得から執行までのスケジュールは異なる点に留意しましょう。



1 寄附金募集の段階で、各学校ごとに寄附を活用して実施したいこと等をまとめた計画の作成を求め、使途の適切性を確認する。

2 寄附者から寄附金を受領する。寄附金受領の締め切り日および学校への連絡～予算令達の頻度・タイミングは、学校の状況等に鑑み設定する。各月で遂行する場合や、予算編成のタイミング等に合わせ10月等一定の時期に寄附金受領を締め切り、そこまでの受領分をまとめて学校に連携する場合もある。

3 対象の学校に寄附金受領の連絡を行う。寄附金受領額等をまとめたシートを準備し、それを学校と共有することで運用の効率化を図ることも有用。

4 学校は、教育委員会から通知された予算を基に、その使途等を執行計画書として取り纏め教育委員会に提出する。

5 学校から提出された執行計画書を確認し、使途等が適切か確認、承認する。

6 執行計画書の承認後、学校に利用可能な予算を令達する。

7 学校にて、執行計画書を基に寄附金を活用する。

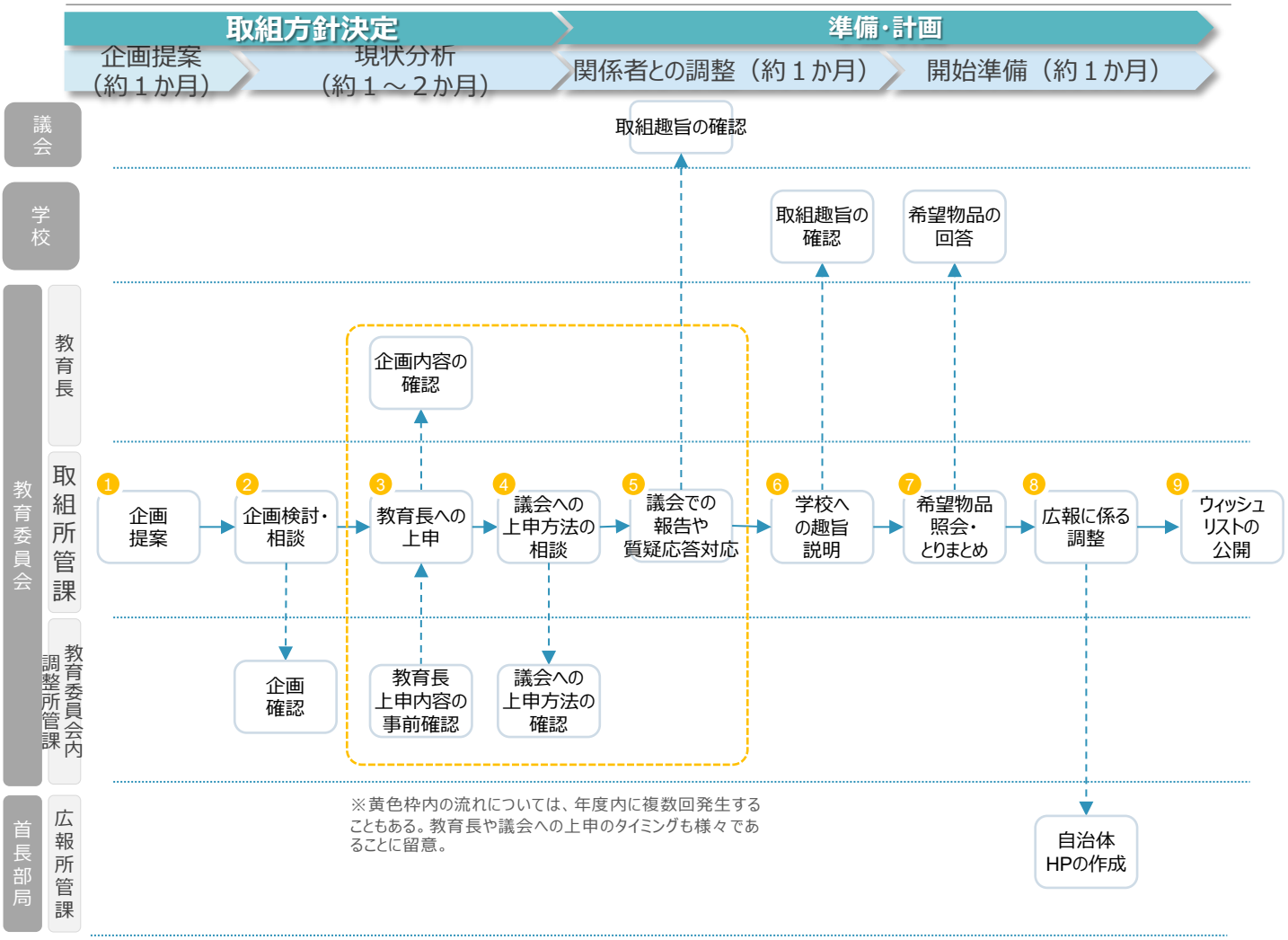
学校から提出された活動報告書等を基に、寄附者等に向けて寄附金受領の御礼と活用の報告を自治体HP等を通じて行う。

8 9 活用に際しては、予定・実績を収支計画書に取り纏め、教育委員会に提出する。
後続の寄附者への報告・御礼を見据え、取組所管課は、必要に応じて学校で寄附金を活用して実施した取組に係る活動報告書の提出を求める。

10 11 学校、教育委員会ともに寄附者への報告・御礼をする。
教育委員会の場合、寄附受領結果を自治体HPで公開することもある。

ファンドレイジング方策別取組プロセス②
ウィッシュリスト活用による物品寄附

同様にファンドレイジング初挑戦の教育委員会でも着手しやすい物品寄附の進め方を、取組開始までの流れを中心にご紹介します。寄附者からの申し出に沿って物品寄附を都度自由に受け付ける形式のほか、寄附を期待する物品を列挙した「ウィッシュリスト」を公開し、教育委員会や学校のニーズに沿って物品を受け付ける形式もあり、以下にその流れを記載します。ウィッシュリストを活用した物品寄附の場合、寄附者とのミスマッチが軽減され、より効率的に必要な物品を獲得することが期待できます。



1 教育委員会内の取組所管課にて企画検討を開始。すでに寄附者からの申し出で都度自由に物品寄附を受け付けている教育委員会においても、学校のニーズに応じたより効率的な物品寄附を実現することを目的に、運用を見直すことも有用。

2 学校への周知方法や学校からの希望物品の取りまとめ方法、寄附者からの物品受付方法等を検討。
企画の練り上げに向け、ウィッシュリストを活用している他自治体に照会することも手。
教育委員会上層部への上申に向け、教育委員会内全体の調整を担う調整所管課に事前に相談することも想定される。

3 取組所管課および関係課にて検討した内容を、教育長等の教育委員会内上層部に上申する。

4 教育委員会内の調整所管課と、議会への上申方法を確認。

5 議会にて報告や質疑応答に対応。

6 取組開始に向け、校長会等の機会を活用し学校へ取組趣旨を説明。

7 各学校が希望する寄附物品を調査票等を用いて調査。
調査の際には、物品名に加え、用途や数量、規格、品番、中古品の可否等も照会することで、寄附物品とのマッチングが行いやすくなる。

希望物品調査票例 p.28参照

8 9 物品寄附の開始やウィッシュリストの公開に係るHPへの掲載に向け、首長部局もしくは教育委員会内の広報所管課とHPへの掲載内容や掲載開始時期を調整。
HPの作成が完了次第、ウィッシュリストを公開。

寄附者のユーザビリティに配慮した物品寄附受付HP仕様 p.28参照

参考事例
ウィッシュリスト活用による物品寄附に係るツール類

ウィッシュリスト活用による物品寄附を進める際の、希望物品調査票と物品寄附受付時のHP仕様の例をご紹介します。

例）希望物品調査票*

寄附物品の受入希望調査票

●県/市/町/村　●●●学校

1 希望寄附物品

	寄附物品名	用途	数量	規格（大きさ）	中古品の可否	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						

※欄が不足する場合は、行を追加してください。

2 その他要望

- 本調査は集計を行い、●県/市/町/村HPで公開します。
- 可能であれば、希望する物品について、現在使用しているもの・使えなくなってしまったもの等の写真について、添付をお願いいたします。HPに公開する場合があります。

～

Point

- 寄附者と学校のミスマッチを防ぐため、物品名だけでなく、用途や規格等詳細な事項を聞き取ります。
- 学校数が多い場合には、集計の簡素化のためアンケートフォーム等を用いることも想定されます。

例）寄附者のユーザビリティに配慮した物品寄附受付HP仕様*

＞各学校が募集している物品一覧

学校別：小学校へ　中学校へ　特別支援学校へ

種類別：楽器　スポーツ用具　学校備品　現金

目的別：授業のため　部活・クラブのため　子どものため　母校のため

＞寄附の申し込み

- 学校への寄附をご検討されている方は、寄附申込フォームからお申込みいただくか、教育委員会●●課へお問い合わせください。

＞よくある質問

寄附した物品や現金の使い道は指定できますか。

- 寄附品の使い道や、どこの学校で使用するか等は寄附者様が指定できます。ただし、学校施設・運営上の理由でご希望に添えない場合がありますのであらかじめご了承ください。

学校に寄附物品を送る場合、配達料は誰の負担となりますか。

- 配達をする場合、料金は寄附者様の負担となります。ご了承いただきますようお願いいたします。

～

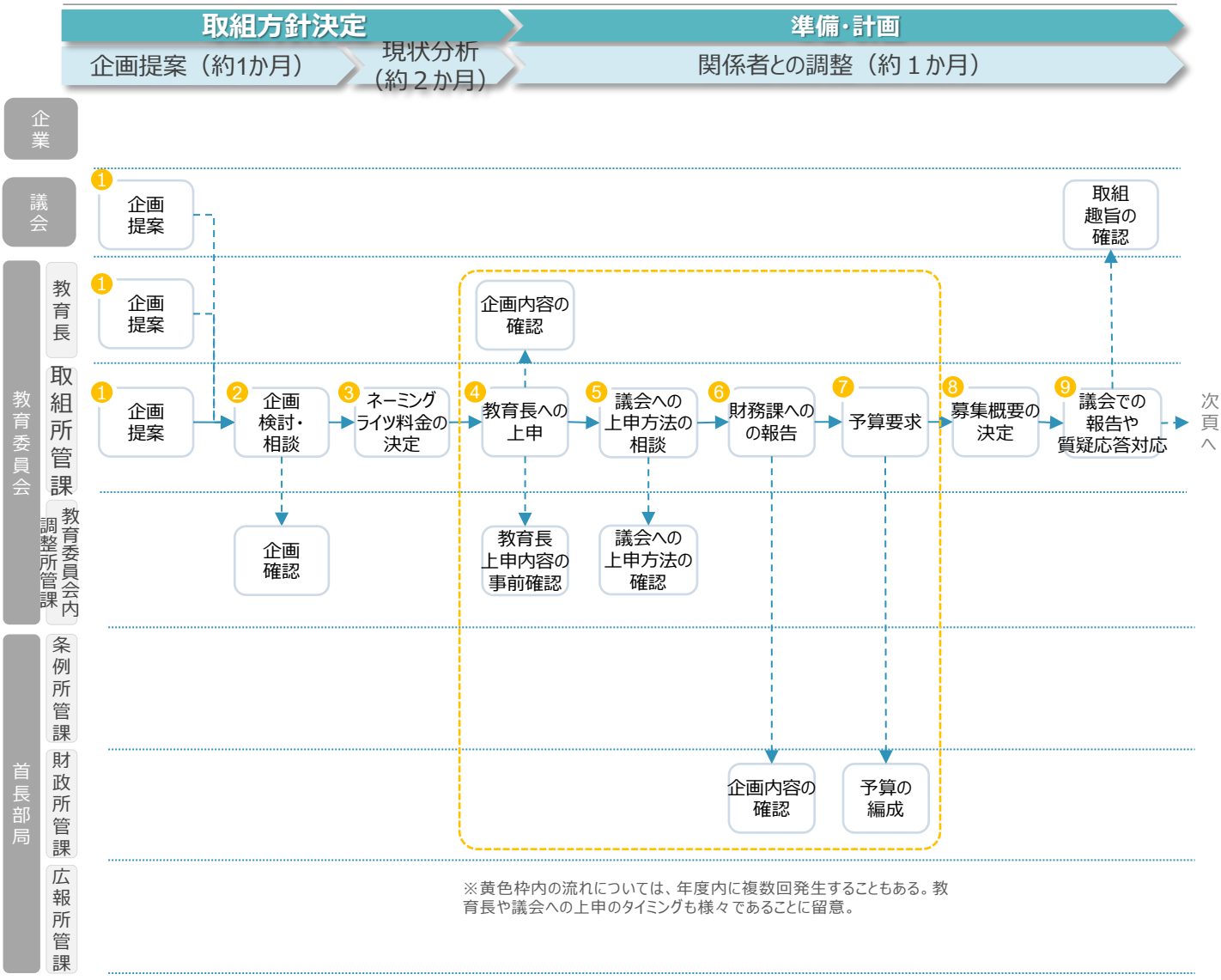
Point

- 希望物品の羅列ではなく、種類別や目的別等に分類する等、寄附者のニーズに応じて表示することも手です。
- その他、使途の指定可否や、配達する場合の配達料の負担先等の条件も記載しておくことで、寄附者との調整コストの削減につながります。

*：いずれも教育委員会へのヒアリング結果および実例を基に、執筆者にて一部デザイン等を変更の上、掲載しています。

ファンドレイジング方策別取組プロセス③
ネーミングライツ（１/２）

自治体や教育委員会が管理する施設を活用して寄附を募る「ネーミングライツ」もファンドレイジング方策の一つです。ネーミングライツとは、公共施設等の名称に企業等が自社の名前を付ける権利（命名権）と付帯する諸権利を販売するファンドレイジング方策です。
ネーミングライツの活用にあたっては、施設名称等の「モノ」だけでなく、ときにイベント名の販売やイベントへの協賛依頼等の「コト」にネーミングライツを付与することも想定されます。
自治体や教育委員会が保有する様々な資源の活用を念頭にフローを確認してみましょう。



※黄色枠内の流れについては、年度内に複数回発生することもある。教育長や議会への上申のタイミングも様々であることに留意。

1 教育委員会内の取組所管課にて企画検討を開始。取組所管課からの企画提案のほか、教育長や首長、議会等からトップダウンで企画実施に向けた提案がされることも多い。

2 取組所管課にて、企画検討を開始。企画の練り上げに向け、
他自治体の事例を照会する場合も。設定料金の価格やその根拠、募集期間設定の有無等を照会している事例が見られる。
教育委員会内にて施設課や、総務課や教育政策課等の教育委員会の取りまとめを担う調整所管課との連携を開始する。

3 ネーミングライツの料金を決定。 料金は、寄附金活用の目的や期間内に要する修繕費等から逆算して設定することが一般的。募集対象となる施設でイベント（全国的なスポーツ大会等）が開催される場合は、その分の広報効果を加味し設定することも有用。

4 取組所管課および関係課にて検討した内容を、教育長等の教育委員会内上層部に上申する。

5 教育委員会内の調整所管課と、議会への上申方法を確認。

6 7 予算に影響する場合は、予算要求前に財政課に報告する。

8 財政所管課等との調整を踏まえ、ネーミングライツ料金や募集期間等の募集概要を決定。

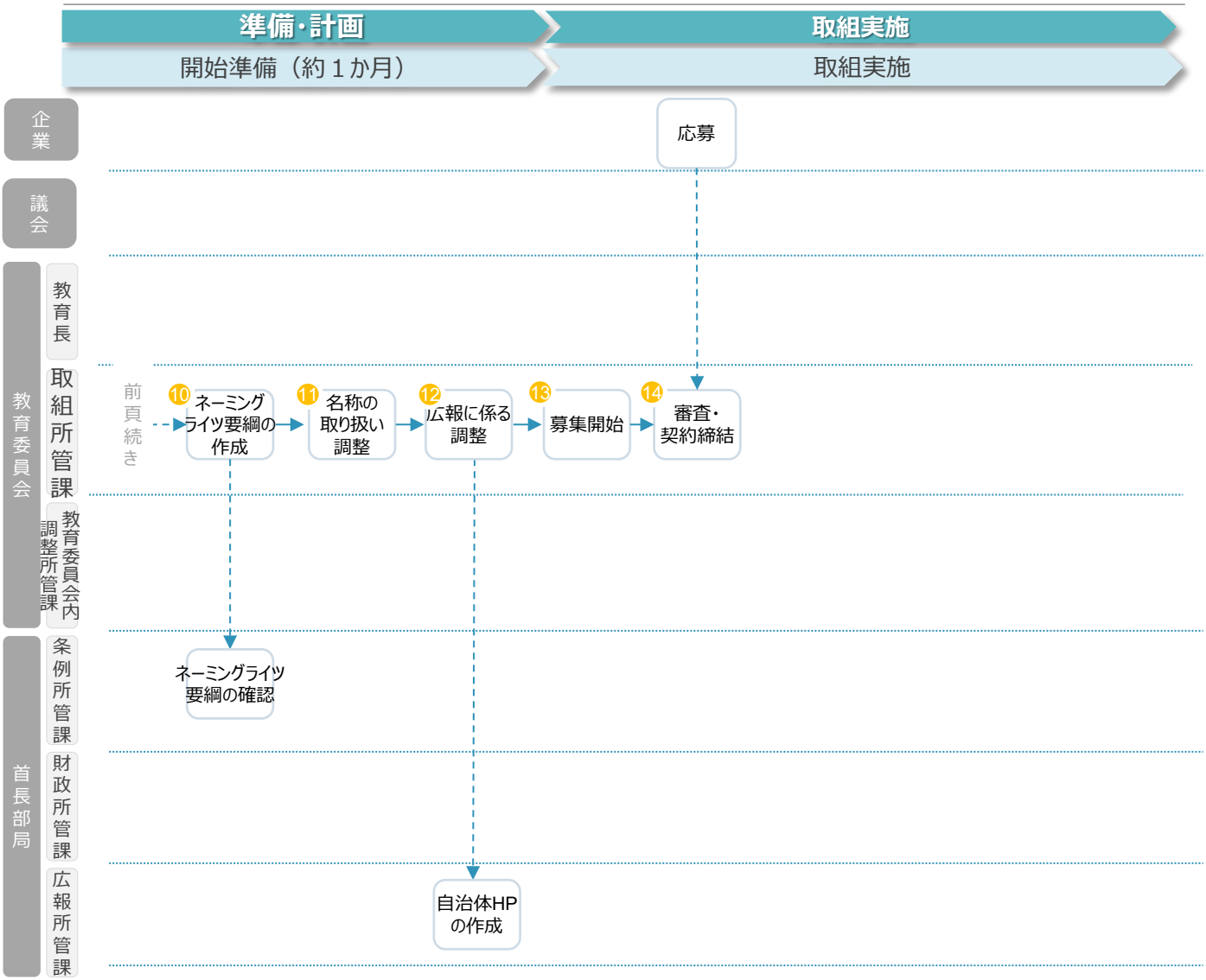
募集要項例p.31参照

9 議会にて報告や質疑応答に対応。

ファンドレイジング方策別取組プロセス③
ネーミングライツ（２/２）

現状分析の後、財政所管課と歳入増加に伴う予算調整の方針について検討します。

ネーミングライツに係る要綱の作成や、企業からの申し出があった後の名称の取り扱い等を確認した後、募集を開始します。



⑩ 取組開始に向けてネーミングライツに係る要綱を作成。
作成にあたっては、他自治体や他部局のものも参考とし、条例等を担当している首長部局の条例所管課との調整をはかる。

⑪ HPへの掲載に向け、首長部局もしくは教育委員会内の広報所管課とHPへの掲載内容や掲載開始時期を調整。

⑫ 企業から提案された名称の取扱や、名称付与後の印字変更の要否等を調整。
施設の運用に指定管理者制度等を用いており、教育委員会が施設を直接管理していない場合は事前に管理を担当する部署との調整を行う。

⑬⑭ 募集開始後、企業からの応募を受け、審査会等を経てネーミングライツパートナーを決定。
契約内容の協議等を経て契約締結、しメディアへの公表や施設表示等の変更を行い、愛称を使用開始。

参考事例
ネーミングライツに係るツール類

ネーミングライツの活用による資金獲得を進める際の、募集要項の例をご紹介します。

例）募集要項*

●●県/市/町/村ネーミングライツ募集要項

1. 目的
2. ネーミングライツ対象施設について
   - 対象施設の概要について記載。
3. ネーミングライツの条件
   - 募集する名称の基本条件や、名称を付ける上での制約を記載。
4. スポンサーメリット（特典）の付与
   - 名称の表示や、看板や道路標識等の表示変更等、名称の採択された企業が得られるメリットを記載。
   - 名称の利用に伴う各種表示（看板、パンフレット等の印刷物）の変更や契約期間終了後の原状回復に要する費用負担の考え方を記載。
5. 独自提案の受付
   - 役務や物品の提案、その他イベント開催等、施設の魅力向上のための提案を受け付けることも想定され、その場合は、別途追加提案に関する提案書の提出を求める。
6. 応募資格
   - 応募できる者の要件を記載。
7. 受付窓口
   - 教育委員会側の受付窓口を記載。
8. スケジュール
   - 募集や審査にあたってのスケジュールや手続きの流れを記載。
9. 審査
   - 審査にあたり提出を求める書類の一式や、審査内容とその配点等を記載。
   - 審査項目の例として、応募金額や提案期間の妥当性、愛称の親しみやすさや呼びやすさ・施設のイメージや設置目的との整合性、申込企業の経営の安定性、企業の社会貢献の理念や活動実績・地域性等が挙げられる。
10. 契約
    - 契約に伴う留意事項や調印式等の契約後の手続き、契約の解除の条件等を記載。
11. その他
    - 必要に応じて応募に際しての費用負担の考え方、提案にあたって遵守すべき規約等を記載。

Point

手続きの一例として、以下の流れが想定されます。

- ネーミングライツパートナーの募集
- 審査会で優先交渉者を決定
- 契約内容の協議
- ネーミングライツパートナーの決定
- 契約の締結
- 命名権料の納付
- メディア等への公表
- 施設表示等の変更
- 名称の使用開始

Point

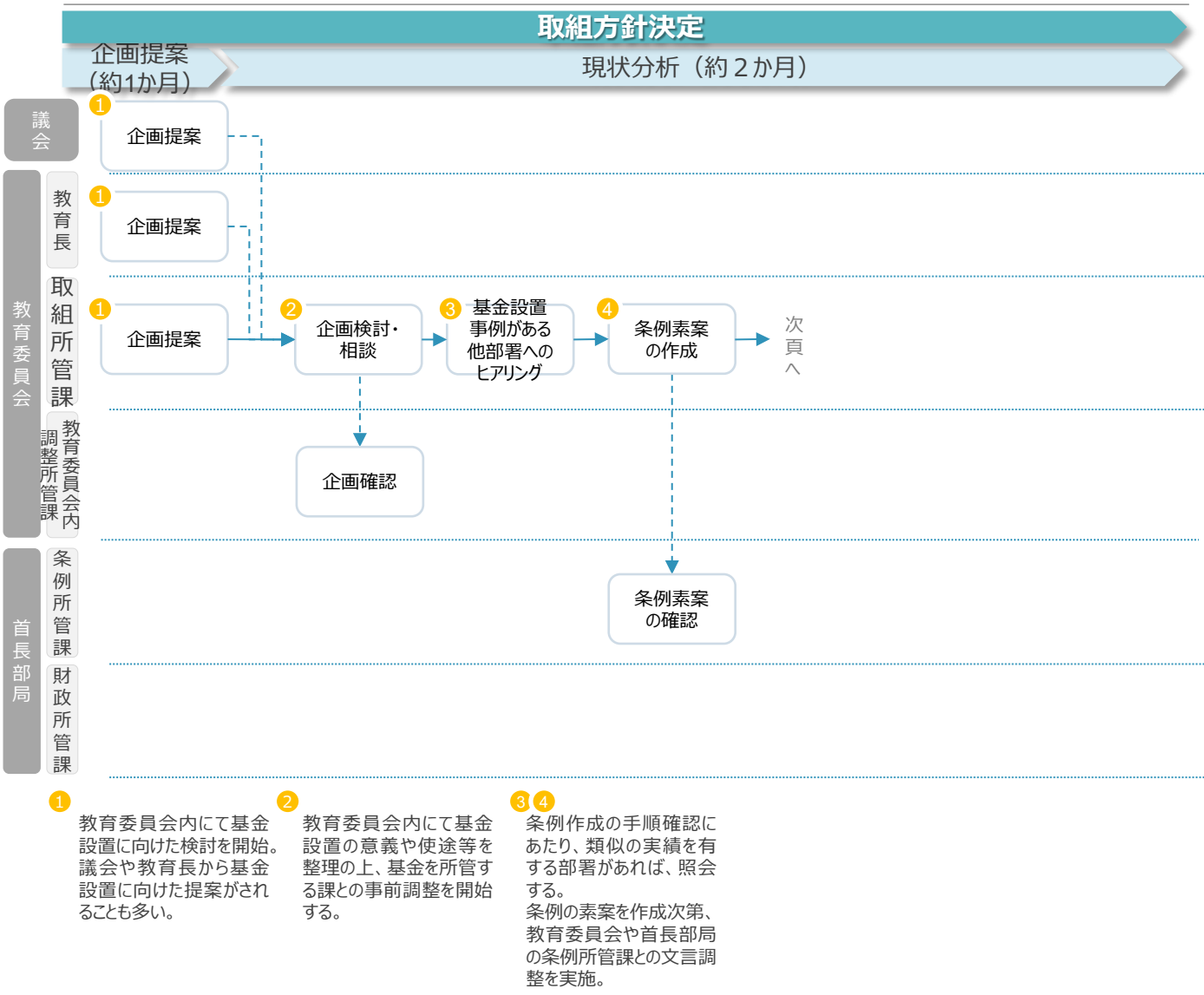
- 審査内容に対する配点の割合は、各教育委員会が重視する内容に応じて異なります。
- 命名権料の確保を重視したい場合は命名権料に対する配点割合を高くする等、ネーミングライツで重視したいことを踏まえ審査基準を設定しましょう。

*：教育委員会へのヒアリング結果および実例を基に、執筆者にて概要をとりまとめる形で掲載しています。

ファンドレイジング方策共通取組プロセス④
複数年度の資金活用に向けた基金設置（１/２）

各種ファンドレイジング方策を開始し寄附金を受領した後、年度主義である予算の性質上、寄附金を単年度で利用する必要があることから、柔軟な寄附金活用が難しいという問題に直面することがあります。

その場合、基金を用いて複数年度に渡り寄附金を活用する方策が有用です。基金設置に向けたプロセスについて、基金の運用開始までの流れを中心にご紹介します。



① 教育委員会内にて基金設置に向けた検討を開始。議会や教育長から基金設置に向けた提案がされることも多い。

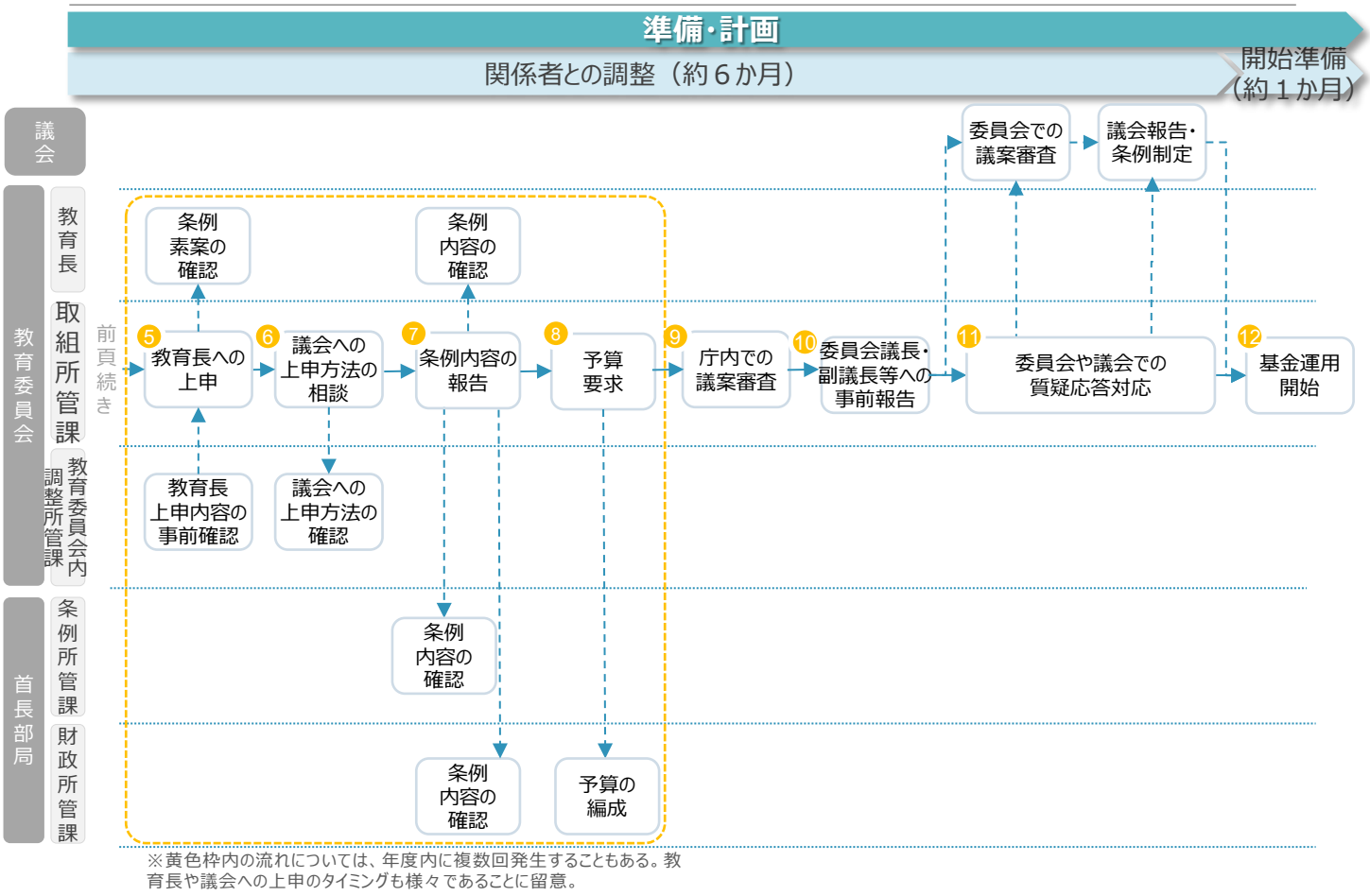
② 教育委員会内にて基金設置の意義や使途等を整理の上、基金を所管する課との事前調整を開始する。

③④ 条例作成の手順確認にあたり、類似の実績を有する部署があれば、照会する。
条例の素案を作成次第、教育委員会や首長部局の条例所管課との文言調整を実施。

ファンドレイジング方策共通取組プロセス④
複数年度の資金活用に向けた基金設置（２/２）

取組所管課にて条例の素案を作成した後、議会や関連する委員会での報告に向け、首長部局を含め調整をはかります。

議会にて承認された後、教育委員会や住民への報告を行い、基金の運用を開始します。



※黄色枠内の流れについては、年度内に複数回発生することもある。教育長や議会への上申のタイミングも様々であることに留意。

5 素案を、教育長等の教育委員会内上層部に上申する。

6 議会への条例提出に向け、教育委員会内の調整所管課と、上申方法を確認。

7 条例案が完成次第、教育委員会上層部のほか、首長部局の条例所管課等にも事前共有を行う。

8 基金制度立ち上げに伴う、予算要求を行う。

9 議会や関連する委員会での議案審査に向け、首長部局含め議案審査を実施。

10 議会に先立ち、議案の内容ごとに専門の委員会にて議案審査を行う場合には、円滑な審議のため、議長や副議長に事前に報告を行う。必要に応じて、条例内容に関心が高い委員にも事前に報告することも想定される。

11 関連する委員会にて、議案が審査される。
委員会にて審査後には、議会にて条例が採択される。
取組所管課は、委員会や議会にて質疑応答に対応。

12 その後、教育委員会会議での採択の報告や住民への周知等を行い、基金の運用を開始。

参考事例
寄附受領後のコミュニケーション（全方策共通）

全ファンドレイジング方策に共通するポイントとして、寄附の受領後、さらなる寄附行為につなげるために、教育現場の御礼の声の広報や、寄附先ならではの体験機会等を提供することも有効です。

さらなる寄附行為につなげるための広報*

- F市教育委員会では、学校ごとに設定したプロジェクトごとに寄附を受付するGCFの取組を実施しました。
- すべての寄附者に対して寄附先の学校の行事へ招待するほか、学校ごとに寄附金額に応じた体験機会等を提供しています。

すべての寄附者	寄附先の学校の行事への招待
3万円以上の寄附者	寄附先の学校ごとに異なるイベント等への招待（以下、一部抜粋。） • 寄附を通じて新たにリノベーションする学校施設の貸切利用（上映会やミニ講演会等） • ゲストティーチャーとしての学校への招待 • リノベーションする学校施設の完成お披露目会への招待 • 学校司書体験
30万以上の寄附者	教育長による感謝状の贈呈

Point

- 寄附先の学校のイベント参加や、寄附を通じて拡充等が実現した学校施設での体験等の機会を寄附者に提供することで、寄附による貢献意識の醸成につなげることが可能です。
- 寄附金額に応じて御礼の種類を変えることで、寄附したからこそ得られる「特別感」の醸成にもつながります。

*：教育委員会へのヒアリング結果および実例を基に、執筆者にて概要をとりまとめる形で掲載しています。

5 Column

Column①

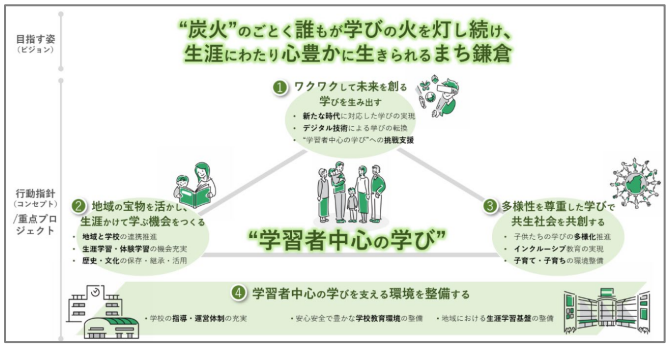
教育大綱に基づく一貫性のあるファンドレイジングメッセージの発信（１/２）

鎌倉市教育委員会では、リアルな社会課題に基づくプロジェクト型学習やICTを活用した個別最適な学び等を提供するため、「鎌倉スクールコラボファンド」と銘打ち、様々な方策を用いてファンドレイジングを実施しています。令和７年度は、教育大綱に基づく学びの実現に向けて、一貫性のあるファンドレイジングメッセージの発信と、鎌倉市教育委員会の学びを応援する人達のネットワーキングづくりに挑戦しました。

鎌倉市教育委員会では、由比ガ浜中学校（学びの多様化学校）の開校や市費負担教員の採用、「先生の学び応援ファンド」の推進、こども福祉部局と教育部局の組織再編等、従前より様々な取組を挑戦的に展開しており、それにより鎌倉市の教育への期待感が醸成され、ファン層の獲得につながり、ひいては寄附の拡大にも繋がっています。

鎌倉市が目指す学びとは？

鎌倉市では、市を取り巻く地域・学校の教育環境を踏まえた対話を通じて、「炭火」や「学習者中心の学び」をキーワードとした目指す学びの姿（ビジョン）を令和７年度に策定しました。



教育大綱に基づく一貫性のあるファンドレイジングメッセージの発信

工夫

① ファンドレイジングを募るHPは、教育大綱のメッセージ「ワクワクして未来を創る学びを生み出す」を活かしたタイトルに

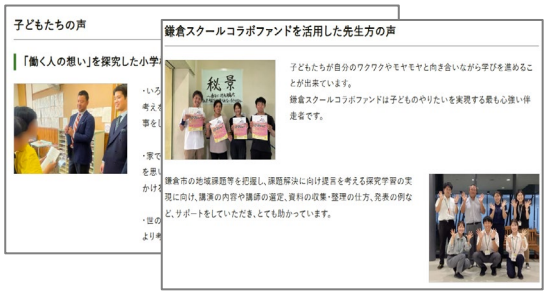
- 令和２年度に開設したファンドレイジングを募るHPについて、新たな教育大綱のメッセージに合わせてタイトルを刷新しました。単なる資金集めではなく、「教育大綱に基づく学びの実現に向けたファンドレイジングを進めたい」というメッセージがより明確に伝わるよう意識しました。



工夫

② ファンドレイジングで実現できたワクワクした学びの「生の声」を発信

- HPでは、「鎌倉スクールコラボファンド」の活用を通じて実現したワクワクした学びを体験した「学習者」である子どもや、教員の「生の声」を掲載し、寄附が教育大綱に基づいた豊かな学びにつながっている点を広く周知しています。合わせて寄附者の声も掲載することで、関係者のさらなる貢献意識の醸成を目指しています。



鎌倉市教育委員会の学びを応援する人たちのネットワーキングづくり

令和７年度の「鎌倉スクールコラボファンド」の募集時期と合わせて、「かまくら炭火みらいミーティング」を開催しました。学校関係者や寄附者、地元企業等が集まり、教育大綱の内容に対する理解を深めたうえで、鎌倉市教育委員会の取組みへの参画（寄附、イベント参加、ボランティア等）を喚起させる場づくりとしました。

工夫

「鎌倉の教育をともにつくっていく」という意識醸成に向けたイベント設計

- 既存支援者への感謝を起点としながら、教育大綱に関するディスカッションの時間や、実際の教育機器に触れることを通した学びの体験、「私たちができること」を参加者が発言する機会を設定することで、自身の寄附が教育大綱に基づく豊かな学びにつながっていること、そして関係者全員で支えていく意識の醸成につなげました。



Column①

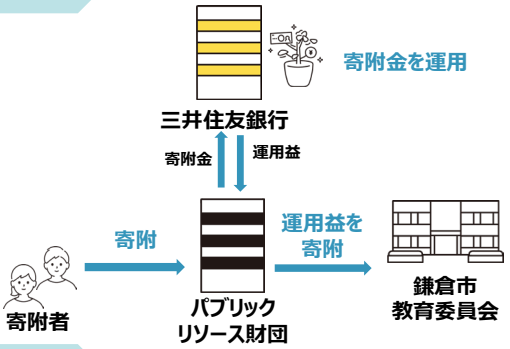
教育大綱に基づく一貫性のあるファンドレイジングメッセージの発信（２/２）

鎌倉市教育委員会では、GCFや一般寄附に限定されない多様なファンドレイジング方策を検討してきました。

令和７年度には、経済産業省「未来の教室」事業における実証として「ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）」と呼ばれるファンドレイジング方策に挑戦し、より持続的かつ安定的な資金獲得の基盤づくりを目指しました。

ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）とは？

- DAFとは、DAFスポンサー団体と呼ばれる公益団体に対して口座を開設する形態で、寄附した資金を非営利団体に助成する仕組みです。
- 令和７年度の実証では、パブリックリソース財団（PRF）と三井住友銀行（SMTB）が提携して提供する『日本版ドナー・アドバイズド・ファンド』に鎌倉市教育委員会が応募しました。
- 寄附者による寄附金をPRFが設置する基金に入れ、PRFから委託されたSMTBが金融商品として運用、その運用益が寄附者の指示に従いスクールコラボファンドの資金として寄附される流れです。



鎌倉市教育委員会がDAFに挑戦した背景・ねらい

ねらい

持続的かつ安定的な資金獲得（教育委員会目線）と寄附に伴う寄附金控除のメリット享受や寄附行為の簡易さ等の寄附者ニーズ（寄附者目線）を両立したい

- 鎌倉市教育委員会では、令和２年度よりGCFや一般寄附を活用して「鎌倉市スクールコラボファンド」を拡充してきました。自動販売機の売上額の一部を基金に充てる取組等、様々なファンドレイジング方策による資金獲得に挑戦し、財源の多様化を図ってきました。
- 一方で、持続的かつ安定的な資金獲得には課題もありました。令和６年度には個人や企業により購入された金融商品の運用益を寄附に充てる仕組みにも挑戦しましたが、金融商品の購入行為にハードルがあることや、金融商品購入の場合は寄附金控除のメリットが得られない等、寄附者の視点から課題があることが明らかになりました。
- より持続的かつ安定的な資金獲得を目指す鎌倉市教育委員会の狙いと、従来の寄附と同じフローを取りつつも寄附金控除が得られる寄附者目線でのメリットを両立させるため令和７年度はDAFに挑戦しました。

令和７年度の実証から見えた自治体がDAFに取り組むメリットと課題

メリット

１.新たな財源の獲得（運用型助成）

- 「寄附適格認証団体データベース」に登録されることで、寄附金の元本および運用益を原資とした助成を受けることが可能に。

２．社会課題解決への寄附の呼び込み

- 「寄附で社会的インパクト（成果）を最大化したい」と考える大口寄附者とつながることができる。認証を受けることで、寄附者は信頼して寄附でき、自治体は市民のウェルビーイング向上に寄与するプロジェクトを推進できる。

３．「協働」と「共同創造」の推進

- 市民やNPO、企業等との「協働」や「共同創造」を通じて、「地域の共有財産」を創出するという姿勢を明確にし、地域課題の解決や新たな価値創造を加速させることができる。

課題

１.厳格なガバナンス体制の整備

- 条例基金を設置し、使途を追跡可能にする必要がある。
- 第３者も含めた独自の委員会等を設置し、事業の選定やモニタリングの実施等を行う必要がある。

２.組織全体の合意形成

- 首長の承認と、議会の理解を得ることが必須要件である。

３．プロジェクトの質と成果の可視化

- ①具体的な成果を測定・把握できる、②得られた知見を波及させる配慮や、将来的に税財源による政策・制度へ反映させる検討の場がある、③社会課題に先駆的に取組、多様な主体と協働する可能性がある要素を含む質の高いプロジェクト設計が求められる。

４．継続的な報告義務

- 助成開始後も、活動現場の訪問受け入れや、詳細な活動報告、状況変化の速やかな報告等が必要となる。

Column②

寄附者の思いと自治体をつなぐ遺贈寄附スキームの構築（１/２）

芦屋市では、教育領域を含む市の財源の多様化を図るとともに、芦屋市に貢献したいという市民や市にゆかりのある市外の方の思いと資金を確実に市の取組に繋げるため、経済産業省「未来の教室」事業における実証として遺贈寄附の受入体制構築に挑戦しました。

遺贈寄附とは？

遺贈寄附には、大きく３つの種類があります。 日本ファンドレイジング協会（2022）「遺贈寄附ハンドブック」より

① 遺言による寄附（遺贈）	個人が遺言によって自己の財産の全部又は一部を国、地方公共団体、民間非営利団体（NPO法人、公益法人、学校法人等）等に寄附をすること
② 相続財産の寄附	配偶者や子といった法定相続人を経由して国、地方公共団体、民間非営利団体等に寄附をすること。例えば、手紙等正式な遺言によらずに法定相続人に自分の遺産を地方公共団体に寄附してほしいとの意思を伝え、それを受けた法定相続人が相続した財産を寄附する等
③ 信託による寄附	信託を引き受ける者との契約によって財産の全部又は一部を国、地方公共団体、民間非営利団体等に寄附することを約すること

芦屋市が遺贈寄附に挑戦した背景

課題 ① より豊かな教育の実現に資する財源の多様化に挑戦したい

- 芦屋市では、ふるさと納税による寄附の受入額を流出額が上回る、実質的な赤字額が兵庫県内で最多（令和６年度時点）であり、教育委員会としても不登校対策や放課後の居場所づくり等の教育課題解決に必要な資金獲得に課題を感じていました。

課題 ② 遺贈寄附のニーズを受け止め、市として体系的な受入体制を構築したい

- 芦屋市には高所得者層が多いという特徴もあり、従前より、市民からは自身の財産を教育領域を含む市の財源に活用してほしいという申し出の実績がありました。一方で、遺贈寄附受入の体系的な体制構築には至っておらず、都度対応する状況にありました。

- 遺贈寄附を一つの手段として、金融機関との協定締結の可能性も含む市としての受入体制を構築しながら市民への広報も実施することで、市民や芦屋市にゆかりのある市外の方の、芦屋市に貢献したいという思いを確実に受け入れることができる体制構築を目指しました。

遺贈寄附受入体制構築に向けた検討

遺贈寄附の受入体制構築に向けて、以下のステップに取組ました。

Step 1	遺贈寄附についての基礎知識を得る	寄附の種類の違いや手順、遺贈寄附希望者へのコミュニケーション上の重要な点等に対する理解
2	遺贈寄附受入れの準備	受入可能な資産の検討、連携先含めた受入体制（部署・責任者・フロー）の設計、想定される寄附者層や寄附までの導線・接点の整理
3	遺贈寄附の導線設計	想定される寄附者層の具体化、広告宣伝物（パンフレット・Web等）の必要要素の洗い出し
4	適切な情報発信	寄附者の遺贈寄附までのフローとして想定される「興味・関心・価値・行動」に沿った情報発信方法の検討
5	寄附者と遺族への感謝	生前のコミュニケーション、逝去後のコミュニケーションの検討 ※令和７年度の実証では実施対象外

Column②

寄附者の思いと自治体をつなぐ遺贈寄附スキームの構築（2/2）

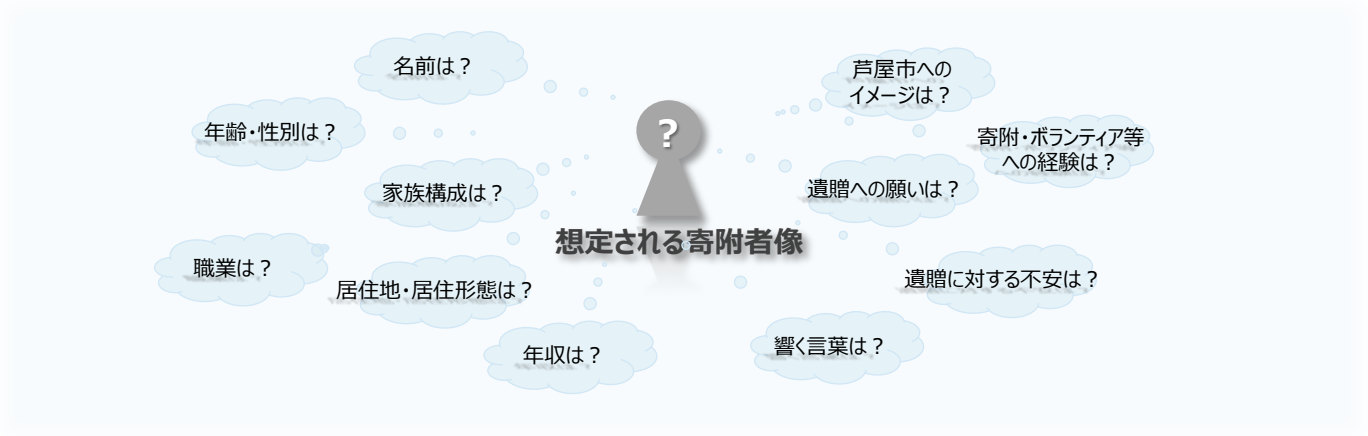
寄附者の思いを汲み取るための工夫

寄附者の思いを確実に汲み取った遺贈寄附を推進することを目指し、寄附者像（ペルソナ）を具体化した上で、それらを踏まえた分かりやすいパンフレットの作成に取組ました。

工夫

①寄附者像（ペルソナ）の具体化

- 寄附者が共感しやすい具体的な広報メッセージを作成するため、寄附者像をまずは“架空の一人”として描くことを試みました。寄附者像の「願い」や「不安」を整理したうえで、「どのような言葉が響くか」を職員で考えました。



工夫

②「寄附者像（ペルソナ）を踏まえた分かりやすいパンフレット案の作成」

- 寄附者に響く言葉や、寄附者の遺贈への願いを基にパンフレットを作成しました。また、遺贈に対する不安として想定される手続き上の疑問等をよくある質問としてまとめ、遺贈寄附を初めて聞く方でも分かりやすいパンフレット案を作成しました。





Column③

「広域自治体と基礎自治体の連携」による効果的な外部資金獲得の可能性検証（1 3）

外部資金の獲得によって多様な取組を実現できる可能性がある一方、自治体には様々な取組コストが生じます。広域自治体と基礎自治体が連携して資金獲得することで、自治体への支援額や支援者層を増加させつつ、取組コストの削減を実現できる可能性はないでしょうか。

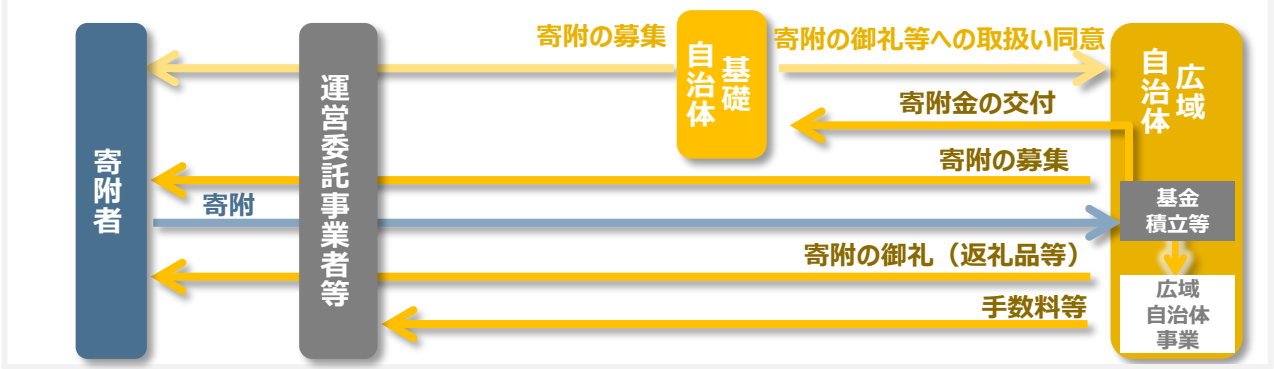
経済産業省「未来の教室」事業では、ある広域自治体へのヒアリングを通して、広域自治体と基礎自治体の連携による効果的な外部資金獲得の実現可能性を検証しました。

「広域自治体と基礎自治体の連携」とは？

- 基礎自治体においてファンドレイジングの取組を行う際、基礎自治体間で獲得額に大きな差が生じることがあります。ふるさと納税を例にあげると、広域自治体内のある基礎自治体が100億円規模の寄附を獲得している一方、別の基礎自治体では数百万円の獲得に留まる事例もあります。
- 基礎自治体間での獲得資金の著しい差を是正し、基礎自治体全体として望む外部資金の獲得を目指す一つの手法として、広域自治体が基礎自治体分の寄附募集を一括して行い、基礎自治体に定義した条件に基づき寄附金を還元する「広域自治体と基礎自治体の連携」による外部資金獲得の可能性を検討しました。

広域自治体と基礎自治体の連携の例

ヒアリング先自治体事例より作成。



ファンドレイジングにおける「広域自治体と基礎自治体の連携」のメリットと課題は？

- 広域／基礎自治体が資金調達を連携することで、長期的に得られる利点があります。一方で、教育分野で自治体間連携を行う上では、多岐にわたる関係者との協力体制の整備等、乗り越えるべき点もあります。

FRで連携することの意義

①情報発信の強化と連携効果の波及

②小規模自治体におけるFR実績不足の補完

③校種を越えた教育現場間連携の創出

④広域自治体と基礎自治体に存在する支援リソースの相互活用

官民連携によるイノベーション促進

- 共同の枠組みがあると受け皿が明確になり、企業・財団・専門家が参画判断しやすい。
- 得た知見を広域で共有すれば、再現性ある横展開や将来の制度化検討に資するエビデンスが継続的に蓄積させることができる。

FRで連携する上での課題点

1. 広域／基礎自治体間の連携事務フロー設計と実施に向けた仕組みづくりに掛かる費用対効果

- 実施に向けた、広域自治体／基礎自治体での、事前準備の項目整理や関係部局調整コストが見通せない。
- 例えば、連携フィールドをどちらにするか、どちらがメインフィールドで、どちらが協力位置付けなのか、寄附金はどちらに入金され、どのような割合で分配されるのか等、緻密な連携体制、構築が必須となる(上記にかけるコストに対して、連携により獲得する金額が見合うのかも要検討。)。
- なお、自治体における予算提案権は首長部局にあり、教育的内容に対する理解・協力が必須。

2. 寄附者への動機付けや連携自治体の選定の難しさ

- 広域自治体がワンストップで資金を調達し、指定されたメニューや返礼品の指定数に応じて資金を分配するスキームを取れない（教育分野は返礼品を前提としない。）。
- 広域自治体／基礎自治体の連携は、全ての基礎自治体と取り組むことは難しい反面、連携による教育的利益の地域偏在が生じることも望ましくない。どのような事由や枠組みで連携先を決めるのか、その判断の根拠を設定する点に難しさがある。

Column③

「広域自治体と基礎自治体の連携」による効果的な外部資金獲得の可能性検証（2３）

広域自治体と基礎自治体が連携して取り組むことのできるプロジェクトとは？

- 教育分野における広域・基礎自治体連携による外部資金調達は、広域自治体・基礎自治体が協働して教育ビジョンを描くことで、単なる資金募集を超えた価値創出のプロセスとなる可能性が示唆されました。

カテゴリ	テーマ（例）	資金調達のストーリー	連携することにより期待される効果
教育委員会間の連携	**多様な学びを実践・支えるプログラム・イベントを実施するためのファンドレイジング**	• 子どもに多様な学びを提供するための先駆的な教育イベントやプログラムの実施に向けた資金調達を行う(アントレプレナーシップ教育、国際交流等)。	✓ 公費では手が届きにくい「先進的な試行」を先行して実施。 ✓ 成功事例を他の基礎自治体へ波及させることで、都道府県域全域で教育環境が向上。
学校間の連携	**小・中学校と高等学校・特別支援学校が連携してProject Based Learningを実施するためのファンドレイジング**	• 地域の課題解決をテーマとして、小・中学校と高等学校・特別支援学校が連携したPBLの実施に向け、資金調達を行う。	✓ 地域という共通のテーマの下、高校生の知見を活かし、小・中学生の学習効果も向上。 ✓ 高校生が小中学生へ地域課題を伝え、伴走することで、高校生自身の理解も深化。 ✓ 高校生の背中を見て育った小・中学生が、数年後には高校生として後輩を導く側に回る「学びのバトン」が、地域への愛着と課題解決能力を兼ね備えた人材の持続的な育成サイクルが創出される。 ✓ 各地域におけるインクルーシブ教育の推進による共生社会の実現。
	部活動の地域展開において、校種や地域を越えた連携を促進するファンドレイジング	• 広域自治体施設（学校等）を核とした地域ならではの部活動連携の活性化を図る。 • 異校種間（小・中・高）の合同練習やスポーツ教室の運営に向け、資金調達を行う。	✓ 中学生にとっては、高校生というロールモデルとの出会いを通じて、進路選択やキャリア開拓への意欲向上が期待される。 ✓ 高等学校にとっては、自校の魅力を直接伝えることで入学者確保も期待される。 ✓ 各学校、各地域にしかない強みを共有することで活動の幅が広がる。

Column③

「広域自治体と基礎自治体の連携」による効果的な外部資金獲得の可能性検証（３／３）

広域自治体と基礎自治体が連携して取り組む際の役割分担

- ヒアリングを通じて、教育分野における広域自治体と基礎自治体の連携による外部資金調達の４つのパターンと役割分担の例が見出されました。
- 広域自治体と基礎自治体の連携の実現にあたっては、制度的に可能な範囲から着実に取組を進め、自治体間の役割分担と合意形成を積み重ねていくことが重要となります。

	着手難度	内容		役割						ポイント
				資金調達		広報		情報提供		
				広域	基礎	広域	基礎	広域	基礎	
1	低	**広域自治体から基礎自治体への情報提供・支援**	広域自治体は“情報のハブ”“情報の窓口”として機能し、資金調達は基礎自治体が実施。		○	○	(○)	○	(○)	✓広域自治体は各基礎自治体が活用できるファンドレイジングに関する情報を調査し提供
2	中	**共通のテーマで基礎自治体が調達**	共通のテーマの元、基礎自治体ごとに寄附を募り、それぞれの活動に使う。 広域自治体は各基礎自治体の活動の広報・情報発信の支援、ファンドレイジングのノウハウの共有・アドバイスを行う。		○	○	(○)	○	(○)	✓「多様な学びを実現する探究学習」「地域連携を通じた学びの充実」等、同じテーマの元、各自治体が資金を調達
3	中	**共通のテーマで事業及びファンドレイジングを協働実施**	共通のテーマの元、広域自治体と基礎自治体が協働でファンドレイジングを実施。広域自治体が調達した資金は基金に組み入れ基礎自治体に配分。 基礎自治体が独自に調達した分は基礎自治体の事業に活用。	○	○	○	○			✓広域自治体と基礎自治体の双方でファンドレイジングを行う。また、事業実施についても広域自治体及び基礎自治体が役割を担う。 ✓基金の場合は条例が必要となる。条例化には広域自治体・基礎自治体ともに合意が必要
4	高	**広域自治体基金の対象範囲の基礎自治体への拡大**	（既存の）広域自治体基金等を“基幹の器”として、それを基礎自治体の学校へも対象を拡大した上で、複数の手法をポートフォリオ運用し、基金のプール額を増やす。	○		○	○			✓さまざまな手法を用いて、広域自治体基金の積立額を増額することで基礎自治体への配分額を確保 ✓基礎自治体も広報や支援リソースの紹介・誘導により、積立額の増額に協力

6 参考情報

参考情報①（1/2）

総務省や内閣府のポータルサイトでは、ふるさと納税の手法を中心とした自治体のファンドレイジングに関連する各種制度情報や事例集等がとりまとめられています。また、これまでの経済産業省「未来の教室」実証事業の成果物としても、様々なマニュアル等が公開されています。

必要に応じて参照しながらファンドレイジングの取組を進めていきましょう。

各種資料等一覧

名称	発行/掲載機関	発行時期	関係ファンドレイジング方策
ふるさと納税ポータルサイト	**総務省自治税務局**	**ー**	**・企業版ふるさと納税 ・個人版ふるさと納税**

ふるさと納税の活用事例や関連資料（ふるさと納税の概要、現況調査、総務省告示や通知等）を取りまとめています。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html

企業版ふるさと納税ポータルサイト	**内閣官房地域未来戦略本部事務局 内閣府地方創生推進事務局**	**ー**	**・企業版ふるさと納税**

企業版ふるさと納税に関する制度概要や関係法令、Q&A、企業版ふるさと納税活用事例集を取りまとめています。

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

全国教育委員会の民間資金獲得に係る実態調査報告書	**経済産業省商務・サービスグループ サービス政策課教育産業室**	**令和７年度**	**・企業版ふるさと納税 ・個人版ふるさと納税 ・随時金銭寄附 ・物品寄附 ・ネーミングライツ ・ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB） ・金融商品の運用益の寄附 ・遺贈寄附**

学校や自治体が民間から資金調達を行うファイナンススキームや、官民連携による教育サービス提供、民間人材の教育行政・教育現場での活躍、教育評価といった「共助」による学びの事例を取りまとめています。

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/innovation_creation/pdf/20250115_1.pdf

参考情報①（2/2）

名称	発行/掲載機関	発行時期	関係ファンドレイジング方策
ふるさと納税を活用した教育資金獲得における自治体類型化と教育事業創出支援 最終報告書別冊マニュアル	**株式会社トラストバンク**	**令和６年度**	**・ GCF**

- 自治体のGCFの活用状況の分類や、自治体のGCF活用に向けたステップとロードマップを取りまとめています。

https://www.learning-innovation.go.jp/cms/wp-content/uploads/2025/03/trustbank_manual.pdf?251208

全国教育委員会の民間資金獲得に係る実態調査報告書	**PwCコンサルティング合同会社**	**令和６年度**	**・ 全ファンドレイジング方策**

全国の教育委員会を対象にアンケート調査を行い、民間資金の獲得・活用の実態や各ファンドレイジング方策における課題感を取りまとめています。

https://www.learning-innovation.go.jp/cms/wp-content/uploads/2025/03/pwc_learning_innovation_r6finance_supplementary2.pdf?251208

参考情報②

ファンドレイジングを効果的に進める際には、外部支援事業者の力を用いることも手です。ファンドレイジング方策によっては連携協定等の形で自治体外の事業者と連携することもあります。

ファンドレイジング方策ごとに、どのような外部支援事業者や連携先事業者が想定されるのか確認してみましょう。

外部支援事業者等の例

ファンドレイジング方策全般	ファンドレイジング戦略策定からその実行まで支援する事業者	• ファンドレイジングの考え方やファンドレイジング方法を整理し支援する事業者。「寄附を集める方法」だけでなく、「寄附者にどう説明すれば共感を得られるか」、「寄附金をどのように使い、どのように報告すべきか」といった戦略策定や、寄附者との信頼関係構築に向けた支援も実施しています。 • 特定のファンドレイジング方策に限らず、ファンドレイジング戦略策定から支援する事業者もいれば、特定のファンドレイジング方策に特化して支援を提供する事業者も存在します。
企業版ふるさと納税 個人版ふるさと納税	ふるさと納税に係るポータルサイト等を運営する事業者	• 全国の自治体が実施している「ふるさと納税」の寄附を、インターネット上でまとめて紹介・受け付ける外部事業者がいます。 • 自治体ごとに異なる寄附メニューや返礼品の情報を整理して掲載し、寄附者が地域や目的に応じて選びやすいようにする仕組みを提供しています。
企業版ふるさと納税 個人版ふるさと納税	ふるさと納税業務全般を支援する事業者	• 決済・寄附管理システムを中心とした自治体業務の支援やふるさと納税に係る業務を代行する外部事業者も存在します。
企業版ふるさと納税 個人版ふるさと納税	返礼品開発・地域事業者を支援する事業者	• 返礼品ありのふるさと納税の場合は、ブランディング力向上に向けて返礼品の企画や、返礼品を生産している地域事業者への支援や、寄附者にとって魅力的な返礼品開発等も支援する外部事業者の存在します。
金融商品の運用益の寄附	銀行・信託銀行・信用金庫等	• 連携協定を結ぶことで、寄附を希望する寄附者に銀行等が運用する金融商品を紹介することができます。銀行等では、販売する金融商品の説明や申込の対応、預けいれいただいた資金の運用等を行います。
遺贈寄附	銀行・信託銀行・信用金庫等	• 連携協定を結ぶことで、遺贈寄附を希望する寄附者に遺贈寄附の相談先として上記機関の存在を紹介することができます。銀行等では、遺言書の作成支援や遺言内容の保管、逝去後の遺言の執行を行います。

参考情報③

本ガイドブックは、令和６年度「未来の教室」実証事業におけるPwCコンサルティング合同会社の各種成果物のほか、本年度同事業の実証対象自治体および以下の教育委員会へのヒアリング調査結果を基に作成しました。

ヒアリング先教育委員会

教育委員会	自治体種別	実施ファンドレイジング方策	実施概要
A県教育委員会	都道府県	• 企業版ふるさと納税 • 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	令和５年度より、県立学校を対象とした寄附受付を実施。
B県教育委員会	都道府県	• 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	令和６年度より、国公私立すべての学校を対象とした寄附受付を実施。
C市教育委員会	政令市または東京23区	• 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	令和５年度より、公立学校を対象とした寄附受付を実施。
D市教育委員会	政令市または東京23区	• 企業版ふるさと納税 • 個人版ふるさと納税（通常の使い道・GCF） ※基金設置含む	令和６年度に条例を制定し、文化財保護に向けて基金を活用した寄附受付を実施。
E市教育委員会	政令市または東京23区	• 個人版ふるさと納税（通常の使い道）	令和元年度より、教育分野に対する寄附受付を実施。
F市教育委員会	人口30万人～100万人の市	• 個人版ふるさと納税（GCF）	令和６年度に、市内学校における教室のリノベーション費用等を対象としたGCFを実施。
G市教育委員会	人口10万人～30万人未満の市	• 一般物品寄附 • ※ウィッシュリストの活用	各学校が寄附を希望する物品の一覧をウィッシュリストとしてHP上で公開し、物品寄附を実施。
H市教育委員会	人口10万人以下	• ネーミングライツ	令和６年度にスポーツ関連施設を対象にネーミングライツを実施。
I市教育委員会	人口10万人以下	• ネーミングライツ	令和６年度にスポーツ関連施設を対象にネーミングライツを実施。

Ⅲ 株式会社うちゅう

企業-学習者のコ・クリエーションで教育資源の持続的循環を生み出す「探究 & 産業融合型コミュニティー “コウセン”」

最終成果報告書

株式会社うちゅう

2026年2月27日

実証事業サマリ：株式会社うちゅう

実証の背景と成果

背景

学生が学外と連携するプラットフォームについて、仕組み・ヒト・カネともに不足

よって宇宙をテーマに企業-学習者が協働を行う教育プラットフォーム”コウセン”を立ち上げ、持続可能な形での運営を目指す

成果

①社会実装支援プロジェクトのノウハウを整理

- 継続参加生徒への伴走支援を通じ、探究が企画段階に留まらず、外部連携や社会実装を志向する形へと発展するプロセスを整理
- 高校生の探究学習をテーマとした課外活動には、学業と両立可能な参加設計を検証し、定例＋スポット型支援が継続参加の前提条件となることを確認

②③運営コミュニティのターゲットおよびリーチ方法を明確化

- 年間に4000万円程度の運営資金が必要な活動であることに対して、ご支援いただく企業・個人の関与ニーズは金銭支援に留まらず、協業・知的貢献・実証参加を含む「共創型関与」に強く向いていることが明確化
- 高校生・企業・教育機関それぞれで、関心点・導入判断軸・有効な訴求手法が異なることが明確となり、ペルソナ別普及設計の有効性を確認

実証スケジュール



実証事業サマリ：株式会社うちゅう

探究 & 産業融合型コミュニティー “コウセン”とは

コウセンとは、高校生と企業が共同で先端領域での事業創出に挑戦するための拠点として
あらゆる支援や活性化を促す機能を持ったオンラインコミュニティーです

提供機能

交流・発信

※ 以下はあくまで一例であり、他にもあらゆる「交流・発信」の場を予定しております。

- ミートアップイベント
- 勉強会・ワークショップ
- 成果発表会
- ピッチイベント

プログラム



スタータープログラム
初めて事業開発を行う
企業・高校生向けのプログラム

成長



事業化プログラム
スタータープログラムで構築した
事業案を社会実装するプログラム

成長・支援



コウセンにおける今年度の取り組み

- 事業アイディアの社会実装支援
- 持続可能な運営体制の検討
- 効果的な普及方法の検討

来年度目指すべき姿

① クライテリアブックの精緻化と活用拡大

大学教員・企業と連携してクライテリアブックを改訂し、評価観点の整理・人材類型の更新・活用事例の作成を行い、教育現場と企業での実運用を進める。

② 学校単位との連携強化

学校の探究カリキュラムと接続した年間プログラムを設計し、教員を窓口とした学校単位での参加・運営モデルを構築する。

③ 企業・個人の支援体制の強化

企業・個人向けの協賛・参画メニューを整理し、共創プロジェクトやメンタリングを通じて継続的に関与できる支援体制を整備する。

コウセンの目指す将来像

全国47都道府県全ての**学校が学外のリソース**としてコウセンを活用し、

250校以上の高校・1万人以上の高校生
が企業と日常的に
コミュニケーションをとり、

1000件以上の共創事例を
生み出している状態

※令和６年度「未来の教室」実証事業　「企業-学習者のコ・クリエーションで 教育資源の持続的循環を生み出す『探究 & 産業融合型コミュニティー “コウセン”』」最終報告書より抜粋

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

1．事業者概要

株式会社うちゅう





▲ 宇宙に関するワークショップをする様子（左） / 弊社が実施するプログラムの様子（右）

◆ 会社概要

株式会社うちゅうは、「宇宙×教育×エンタメ」を軸に、
企業および個人向けに多様な教育プログラムの企画・運営を行っています。

設立	2016年6月10日
代表取締役	宇宙　星太郎
所在地	東京都墨田区業平1-8-3
事業内容	宇宙分野に関する教育事業

STEAMライブラリーにおける宇宙・デザイン思考などを題材としたオンライン教材の制作



経済産業省「未来の教室」STEAMライブラリー事業において、コンテンツ制作事業者として採択されました。

宇宙を題材に、デザイン思考や探究的な学びを取り入れたSTEAM教育教材を開発し、全国の教育現場で活用可能な形で提供しています。

1 Dayモデルと長期モデルの事例創出による選択肢の拡充と、教育大学との連携を通じたSTEAMライブラリー認知拡大を踏まえたSTEAM教育導入戦略の提案





学校教員と連携し、高校生を対象とした探究授業を対面およびオンラインにて実施した。

また、大学生に対して探究学習のファシリテーション手法に関するレクチャーを実施するとともに、学習者として授業に参加させる実践的な育成を実施した。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

2．背景と目指す姿

背景

学校と外部（企業・大学等）が連携して行う探究学習の実践においては、社会実装や産業との接続という観点から、以下のような具体的な背景がある。

探究学習の制度的・運営的な限界

学習成果が社会実装や産業活動に接続されにくく、
学校側に運営負荷・資金負担が集中し、継続性が担保されない

教育と産業の分断構造

企業側にとって継続的に関与する合理性が弱く、
教育投資が「コスト」として認識されやすい

次世代産業を担う人材育成の不足

成長産業（例：宇宙産業）において人材不足が顕在化しており、
学習者が産業構造や実務に触れる機会が限定的

目指す姿

本事業では、左に記載した背景を踏まえ、探究活動と産業活動が相互に価値を生み出す状態を実現するため、主に以下の3つの姿を目指す。

探究と産業が同時に成立する循環構造

探究活動がそのまま産業課題・事業テーマに接続し、
企業活動を通じて得られた価値が教育に再投資される

学習者・企業が対等に関わる共創コミュニティ

高校生・大学生・企業が対等な立場で議論・実装に関与し、
一方通行の「教える／教えられる」関係ではないコミュニティー運営

人材育成と産業発展が同時に進む基盤

専門性と越境性を併せ持つ次世代人材が継続的に輩出され、
探究成果が事業・研究・社会実装へと連なっていく状態

企業と学習者のコ・クリエーションにより、教育資源の循環が生まれ得る」ことの実現可能性を確認した。

**そこで今年度は、昨年度の実証により本構造の実現可能性が確認できたことを踏まえ、① プラットフォーム改善によるコ・クリエーション促進
②自律的運営を支える仕組みの確立　③持続的発展と拡大を促す普及方法の検証　に取り組み、目指す姿の具体化・定着を図る。**

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

3．実施体制・実証フィールド

実施体制

- 最終統括責任者　宇宙星太郎（代表取締役）
- 副統括責任者　矢野莉央
- その他、複数スタッフあり（継続メンバー、新規メンバー）
- 監修　松下　ステファン悠 准教授
  東北大学 工学教育院アントレプレナーシップ教育部門
  田中秀孝　客員教授
  名古屋大学 宇宙地球環境研究所 飛翔体観測推進センター

実証フィールド

- オンラインプラットフォーム「discord」
- 宇宙ビジネス共創拠点「X-NIHONBASHI」
- 墨田区産業共創施設「SUMIDA INNOVATION CORE」

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

4．実証内容概要

	狙い	取組内容
① プラットフォーム（コウセン⁺）の改善とコ・クリエーションの促進方法とは	**学習者の主体的な探究活動が継続・深化し、コミュニティ内に留まらず外部との接続や社会実装を見据えた形へと発展し得るプラットフォーム構造と支援のあり方を検証すること。**	**1. 継続参加者によるコミュニティ活動の社会実装支援** 継続参加者による探究活動が、コミュニティ内に留まらず、外部との接続や社会実装を見据えた形へと発展し得るかを検証するため、伴走型の支援を実施した。 **2. プラットフォームの構造改善・参加スケジューリングの改善** 参加者が、学業と両立しながら無理なく参加できるプラットフォーム構造を検討するため、参加導線や関与頻度の設計・運用をヒアリングなどを通じて試行した。
② コウセンの自律的運営を支える新たな仕組みのあり方とは	**補助金等に過度に依存しない運営を見据え、企業・個人の関与を含む資金構造および中長期的な運営体制・ガバナンスの成立可能性を整理・検討すること。**	**1. 企業・個人における支援制度の設計・ニーズ調査** コウセンを継続的に運営していくための基盤づくりとして、企業および個人が関与可能な支援制度のあり方について検討・調査を行った。 **2. 中期運営体制の制度設計・ガバナンス整備** 今後の規模拡大を見据え、コウセンを安定的に運営していくための中長期的な運営体制およびガバナンスのあり方について整理を行った。
③ コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法とは	**関与主体ごとの関心や意思決定プロセスの違いを踏まえ、クライテリアブックや初期接点の設計を含めた、持続的な普及・拡大につながる方法のあり方を検証すること。**	**1. ペルソナごとの適切な普及方法の選定及び、検証** コウセンの取組を持続的に拡大していくため、関与主体ごとの関心や意思決定プロセスの違いを踏まえた普及方法のあり方について整理・検証を行った。 **2. クライテリアブックの作成と有効性の検証** コ・クリエーションを通じた学びを外部に伝達・共有するための基盤として、先端領域人材におけるクライテリアブックの作成・活用可能性について検討。 **3. 初期接点の創出によるプログラム普及方策の検証** 企業・教育関係者等が、無理なく取組内容を理解し、関与を開始できるよう、対面およびオンライン双方の手段を用いた初期接点の創出に関する取組を実施。

4．実証内容詳細①　プラットフォームの改善とコ・クリエーションの促進

継続参加者による探究活動がコミュニティ内に留まらず、外部との接続や社会実装を見据えた形へと発展し得るかを検証した。あわせて、学習と両立しながら無理なく参加できるよう、プラットフォーム構造および参加スケジューリングの改善を通じた支援のあり方を検討した。

1．継続参加者によるコミュニティ活動の社会実装支援

継続参加者による探究活動が、コミュニティ内に留まらず、外部との接続や社会実装を見据えた形へと発展し得るかを検証するため、伴走型の支援を実施した。

◆ 実施目的

- 継続参加者の探究活動を、実装を意識したプロセスへと段階的に移行できるかを確認するため
- 学習者主体の活動が、どの範囲まで外部連携を前提として成立するかを把握するため

◆ 実施項目

- 2024年度から継続して参加している学習者を対象に、探究テーマおよび企画内容の進捗確認を定期的に実施。
- 学習者自身による企画の見直しや次のアクション検討を促すため、企画案の整理やブラッシュアップに関する助言を実施。
- 自治体・企業・学校等との連携を想定し、企画内容を外部と接続する際の論点整理や検討プロセスへの伴走支援を実施。
- 高校生主体でのイベント実施を想定し、役割分担、運営動線、必要物品等の整理を実施。

2．プラットフォームの構造改善・参加スケジューリングの改善

参加者が、学業と両立しながら無理なく参加できるプラットフォーム構造を検討するため、参加導線や関与頻度の設計・運用をヒアリングなどを通じて試行した。

◆ 実施目的

- 学習者の主体的な行動を阻害していた参加上の課題や負荷を把握し、改善の方向性を整理するため
- 新規参加者・継続参加者が無理なく活動を開始・継続できる参加構造を検討するため

◆ 実施項目

- 新規参加者および継続参加者を対象に、参加頻度、活動時間帯、学業との両立状況等に関するヒアリングを実施。
- 昨年度の参加者ヒアリングで得られた示唆を踏まえ、コウセン＋の構造改修および一部機能の追加実装。
- 年間スケジュールやイベント情報を直感的に把握できるよう、イベントフォーラムおよびイベント機能を新たに導入し、情報の集約性と可視性を高めた。
- ヒアリング内容を踏まえ、定例的な関与と必要に応じたスポット的サポートを組み合わせたスケジューリングを試行。

4．実証内容詳細①　活動の様子

継続参加者による探究活動がコミュニティ内に留まらず、外部との接続や社会実装を見据えた形へと発展し得るかを検証した。あわせて、
学習と両立しながら無理なく参加できるよう、プラットフォーム構造および参加スケジューリングの改善を通じた支援のあり方を検討した。





▲ 社会実装の進め方の詳細共有の様子

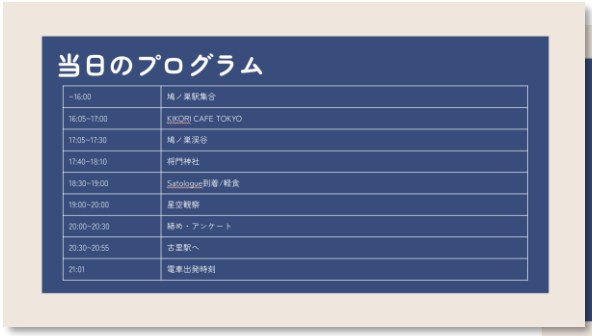




▲ 社会実装に向けたプロトタイプ版制作の様子



▲ 継続参加者による社会実装のための打ち合わせ、および
フィールドワークの様子





▲ 継続参加者による事業プレゼン資料の様子

4．実証内容詳細②　コウセンの自律的運営を支える新たな仕組みのあり方

継続的に運営していくための基盤づくりとして、企業・個人が関与可能な支援制度のあり方と、中長期的な運営体制・ガバナンスの整理を行った。
あわせて、補助金等に過度に依存しない自律的運営を見据え、資金構造および、運営・管理の枠組みについて検討を進めた。

1．企業・個人における支援制度の設計・ニーズ調査

コウセンを継続的に運営していくための基盤づくりとして、企業および個人が関与可能な支援制度のあり方について検討・調査を行った。

◆ 実施目的

- 補助金等に過度に依存しない、自律的な運営を支える資金構造の可能性を検討するため
- 企業・個人それぞれの関与動機や期待値を把握し、現実的なスポンサーシップ制度やクラウドファンディング設計につなげるため
- コウセンへの関与が、教育支援にとどまらず、企業活動や個人の関心とどのように接続し得るかを整理するため

◆ 実施内容

- 企業スポンサー、個人スポンサー、クラウドファンディング等、複数の資金調達手法を想定し、それぞれの特徴や前提条件を整理した。
- 既存の連携企業や関心を示した企業を中心に、ヒアリングや意見交換を行い、参加意義、期待されるリターン、関与のハードル等について情報を収集した。
- 企業・個人それぞれが無理なく関与できる制度とするため、金額帯、関与レベル、情報提供や活動参加のあり方について検討を行った。
- 将来的な制度導入を見据え、スポンサー向け説明資料の整理・作成を進めた。

2．中長期運営体制の制度設計・ガバナンス整備

今後の規模拡大を見据え、コウセンを安定的に運営していくための中長期的な運営体制およびガバナンスのあり方について整理を行った。

◆ 実施目的

- 運営が特定の個人や少人数に依存することによるリスクを把握し、軽減策を検討するため
- 役割分担や意思決定の流れを明確化し、持続的な運営が可能な体制を検討するため
- 今後の参加主体増加に対応できる運営・管理の枠組みを構築するため

◆ 実施項目

- スポンサー／クラウドファンディングを含む複数の収益構造について比較・検討を行った。
- 協賛企業に対する還元内容や参加意義について整理し、協賛企業向け提案に向けた検討を進めた。
- 将来的な金額改定を見据え、中長期的な支出設計および資金用途の整理を行った。
- 協賛企業候補との初期的な接触を行い、導入ハードルの整理を実施した。
- 営業活動や企業ヒアリングを通じ、想定されるQ&Aや懸念点の蓄積を行った。

4．実証内容詳細②　活動の様子

継続的に運営していくための基盤づくりとして、企業・個人が関与可能な支援制度のあり方と、中長期的な運営体制・ガバナンスの整理を行った。
あわせて、補助金等に過度に依存しない自律的運営を見据え、資金構造および、運営・管理の枠組みについて検討を進めた。



▲ 実際のスポンサーシップ提案書

4．実証内容詳細③ コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法

コウセンの取組を継続的に発展・拡大していくため、関与主体ごとの関心や意思決定プロセスの違いを踏まえた普及方法の検討を行った。

また、学びや成果を外部に共有するためのクライテリアブックの作成と、初期接点の創出を通じた普及導線のあり方について整理・検証を進めた。

1．ペルソナごとの適切な普及方法の選定及び、検証

コウセンの取組を持続的に拡大していくため、関与主体ごとの関心や意思決定プロセスの違いを踏まえた普及方法のあり方について整理・検証を行った。

◆ 実施目的

- 高校生、教員、企業、保護者等、関与主体ごとの関心や検討プロセスの違いを把握するため
- 一律の広報ではなく、ペルソナに応じた情報設計・接点づくりの必要性を整理するため
- 今後の普及施策設計に向けた基礎情報を得るため

◆ 実施内容

- ステークホルダー別（企業・高校・教員・保護者等）の関与モデルの分類を行った。
- 学校・企業との打ち合わせや説明機会を通じて、関心点や導入検討時の論点の整理を実施した。
- SNS活用に関して、媒体別の発信粒度・頻度の設計方針について整理を行った。
- 普及活動における対象別の発信チャネルや言語設計について、検討・整理を進めた。

2．クライテリアブックの作成と有効性の検証

コ・クリエーションを通じた学びを外部に伝達・共有するための基盤として、先端領域人材におけるクライテリアブックの作成・活用可能性について検討。

◆ 実施目的

- コウセンで扱うスキルや学びの内容を可視化し、外部に説明可能な形で整理するため
- 学校・企業双方で活用可能な評価・整理軸の可能性を検討するため
- 今後の普及や外部連携における共通言語を構築するため

◆ 実施内容

- 高校生・社会人それぞれに求められるスキルについて、段階別・レベル別の整理作業を実施した。
- 汎用的なビジネススキルと、宇宙業界特有のスキルの整理・分類を行った。
- 名古屋大学および、東北大学に在籍する専門家との打ち合わせを実施し、クライテリアブックの方向性や構成に関する助言を得た。
- クライテリアブックの構成、評価観点、活用方法について検討を進め、試用を見据えた整理を行った。
- 学校・企業それぞれでの活用可能性について、検討を進めた。

4．実証内容詳細③ コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法

コウセンの取組を継続的に発展・拡大していくため、関与主体ごとの関心や意思決定プロセスの違いを踏まえた普及方法の検討を行った。

また、学びや成果を外部に共有するためのクライテリアブックの作成と、初期接点の創出を通じた普及導線のあり方について整理・検証を進めた。

3. 初期接点の創出によるプログラム普及方策の検討

企業・教育関係者等が、無理なく取組内容を理解し、関与を開始できるよう、対面およびオンライン双方の手段を用いた初期接点の創出に関する取組を実施。

◆ 実施目的

- プログラム参加に至る前段階における関与の心理的・時間的ハードルを把握するため
- 対面・オンラインそれぞれの接点が、初期理解や関心喚起にどのように寄与し得るかを整理するため
- 今後の普及に向けた初期導線設計の検討材料を得るため

◆ 実施内容

- ミートアップイベントの企画・準備および開催を行い、企業関係者等との対面での接点を創出した。
- ミートアップについては、主に企業関係者が参加しやすいよう、平日夕方開始の時間設定とし、意見交換の機会を含む構成で実施した。
- あわせて、オンラインでの説明機会や打ち合わせを通じて、遠方の企業・教育関係者等とも接点を持ち、プログラム内容や関与方法の共有を行った。
- 対面・オンラインそれぞれの場において、参加者とのやり取りを通じ、初期段階での関心点や検討時の論点について整理を行った。

4．実証内容詳細③　活動の様子

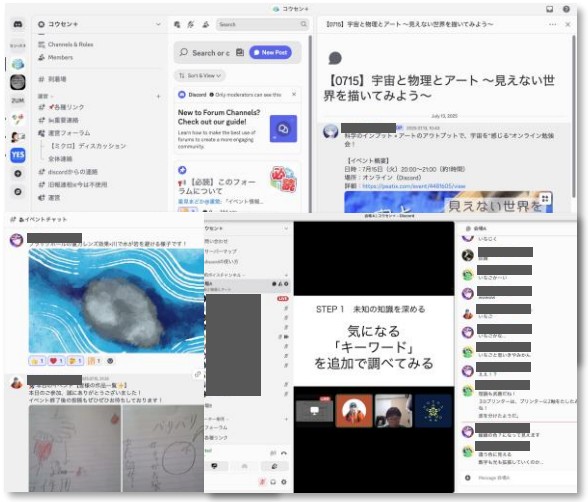
コウセンの取組を継続的に発展・拡大していくため、関与主体ごとの関心や意思決定プロセスの違いを踏まえた普及方法の検討を行った。

また、学びや成果を外部に共有するためのクライテリアブックの作成と、初期接点の創出を通じた普及導線のあり方について整理・検証を進めた。

▼ 開催したオンライン・オフラインイベントの様子

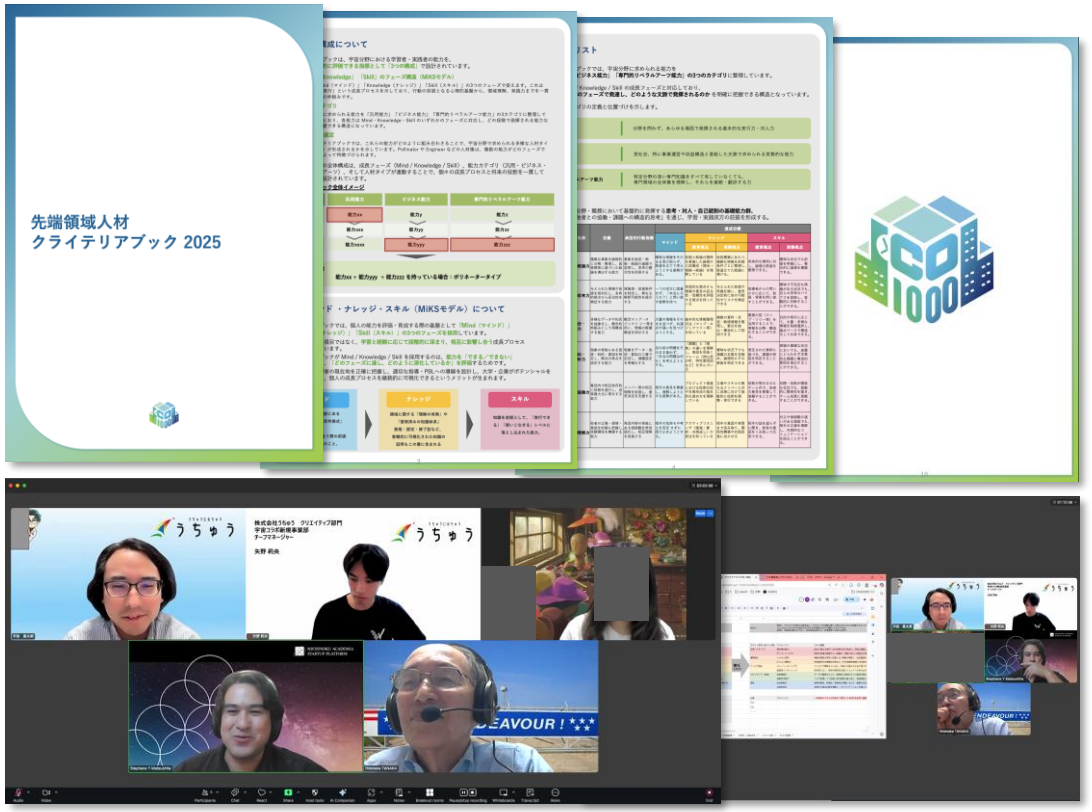








▼ 開発したクライテリアブックの様子



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. **実証結果**
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

4．実証結果概要

	成果
① プラットフォーム（コウセン⁺）の改善とコ・クリエーションの促進方法とは	**1. 継続参加者によるコミュニティ活動の社会実装支援** ➢ 高校生が地域的制約条件を踏まえつつ、現実的かつ自律的に社会実装可能な提案へと展開できるよう、プロトタイピングやデザイン思考の導入を通じた支援体制を強化した。 ➢ 社会実装に向けた実地見学や企業ヒアリングを通じて、地域資源と接続する課題探究のリアリティが高まり、学習の深まりとアウトプットの実現性が向上した。 **2. プラットフォームの構造改善・参加スケジューリングの改善** ➢ Discord上における情報の整理・可視化・アクセス性を向上させるため、年間スケジュールチャンネルや資料アーカイブ等の情報導線を再設計し、活動継続率や参加者の主体性に一定の効果が見られた。 ➢ 探究活動の時間設計を「締切依存型」から「自走型・柔軟運用型」へと移行。参加者の学習スタイルに応じた無理のない参加モデルの検証を通じ、学校単位での受入体制整備の必要性が明確となった。
② コウセンの自律的運営を支える新たな仕組みのあり方とは	**1. 企業・個人における支援制度の設計・ニーズ調査** ➢ 企業・個人の支援は単なる金銭的支援ではなく、「共創型の関与」への強いニーズが確認された。 ➢ 講演・教材協力・メンタリング等、知的資源の提供を通じたリターンへの関心が明確化された。 **2. 中長期運営体制の制度設計・ガバナンス整備** ➢ 年間約4,000万円規模の継続運営に必要な機能・人員体制・役割分担を明示。 ➢ 広報・営業・学校連携・イベント運営・データ分析・資金調達の6機能に基づく成長フェーズごとのモデルを設計。
③ コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法とは	**1. ペルソナごとの適切な普及方法の選定及び、検証** ➢ 高校生に対しては、「先端分野への好奇心」や「仲間と協働したい」という心理的動機に寄り添い、対話型のオフライン・オンラインイベントが有効であると確認された。 ➢ 企業に対しては、CSR活動などと連動した「教育的ブランディング」としての価値が伝わり、共創型関与へのニーズが顕在化した。 ➢ 教育機関に対しては、「探究的学びの外部機会」としての意義が伝わり、特に非進学校で高い導入意欲が確認された。 **2. クライテリアブックの作成と有効性の検証** ➢ 15項目の能力を「構想力・実行力・統制力」の3分類と5段階評価で整理した初版を完成。 ➢ 教育現場・企業現場双方での活用可能性について初期検証を行い、「関与意欲が高まった」「協働したい」との回答多数を得た。 **3. 初期接点の創出によるプログラム普及方策の検討** ➢ 学校説明会・企業個別打ち合わせ・オンライン/ミートアップイベントを通じて、計30件以上の初期接点を創出し、参加者の多くが「継続的に関わりたい」と回答。 ➢ アンケート結果より、66.7%が心理的ハードル低下、55.6%が関与イメージ形成、77.8%が新たな交流創出を実感し、今後の自発的参加につながる可能性が確認された。

5. 実証結果詳細①　プラットフォームの改善とコ・クリエーションの促進

社会実装を見据えた伴走支援の枠組みを強化し、安定的に探究を継続できる参加モデルの構築に向けて、情報設計やスケジュール設計の改善を実施した。個人の参加意欲のみに依存せず、持続的かつ実現性の高い運営モデルとして、学校単位での受入体制の整備への転換が進んだ。

1. 継続参加者によるコミュニティ活動の社会実装支援

外部との接続や社会実装を見据えた伴走型の支援を実施することで、顧客からのフィードバックを受ける機会を多く得られた。
得たフィードバックを徐々に改善することで、1年を通してより実現可能かつ顧客の需要を捉えた提案内容へと変化した。

高校生が地域の制約条件を踏まえた実装可能な企画提案に到達

学習者自身が地域事業者等からのフィードバックを踏まえ、単なるアイデア段階を超えて、
実行可能性・社会的意義を兼ね備えた提案内容にまで自走的にブラッシュアップ。
仮説検証や再設計のプロセスを通じて、社会実装に向けた構成視点を獲得した。

プロトタイピングから社会実装に向けた実地検証の場を設計

地域ツアー型実証（例：奥多摩「水と森と空を歩くツアー」）において、高校生の企画提案をもとにした実践的プログラムを構築。ステークホルダーの協力のもと、現場での受容性・持続可能性・展開余地を確認し、単なる仮説提示に留まらない「実証」のフレームを提示した。

デザイン思考支援により探究初期の立ち上がりを加速

初期参加者に対して、課題設定やアイデア創出支援を目的としたデザイン思考ワークショップを複数回実施。オンライン支援や個別伴走によって、学習者の主体的な思考と探究活動へのエンゲージメントを引き出し、継続参加の動機形成に貢献した。

学習の深まりに応じた支援設計・接続支援が有効性を示した

課題の複雑性が高まる中盤以降は、地域団体とのマッチング・現地視察・企業との接続支援などを強化。特に継続参加者においては、コミュニティー内での活動を越えた社会接続フェーズへの移行を後押しし、個別最適な成長支援の有効性が示された。

◆ 社会実装支援の具体的活動例

社会実装支援例：奥多摩見学



見学前にGoogle Mapを確認し、ツアールートを作成。
見学時は沿線丸ごと株式会社様ご案内のもと、作成したツアールートを回った。

見学後の感想

- 高低差も考慮してツアールートを組んだつもりだったが、すごく疲れた。
  インドアの人はしんどいと思う。
- 休憩スポットが途中にない。
- 喋り続けるのは難しい。
- 荷物を持って歩くのは大変。
- 奥多摩の良さをより伝える仕掛けが必要そう。沿まるさんのガイドがとても面白く、紹介の大切さを実感した。

沿線まるごと株式会社様からのフィードバック

- ターゲットによって、このコースがきついかは変わる。どんな人を呼ぶと結果次の宿泊へ繋がるか？奥多摩を好きになってもらえるか？
  改めて考えた上でコースをブラッシュアップしよう。

5. 実証結果詳細①　プラットフォームの改善とコ・クリエーションの促進

社会実装を見据えた伴走支援の枠組みを強化し、安定的に探究を継続できる参加モデルの構築に向けて、情報設計やスケジュール設計の改善を実施した。個人の参加意欲のみに依存せず、持続的かつ実現性の高い運営モデルとして、学校単位での受入体制の整備への転換が進んだ。

1. 継続参加者によるコミュニティ活動の社会実装支援

昨年度より実施した活動を通じて、企画・開発から実装までを一体的に行う共創型の取組が、教育的価値の創出にとどまらず、実際の事業成果へと接続可能であることが確認された。本実証を通じて、教育と事業を分断せずに設計する共創モデルの有効性が、定性的・定量的の両面から実証された。

事例①：
星空および、謎解きコンテンツのツーリズム利用

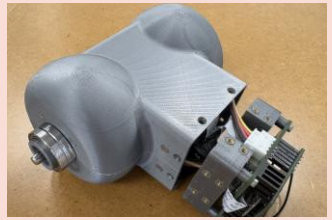




購入したい
との声あり！

Z世代の悩み（人間関係・就職不安）と郊外宿泊施設の集客課題を掛け合わせ、
星空を活かした「謎解き×地域めぐりイベント」で若年層の誘客と宿泊率向上を図る事業提案。
奥多摩などアクセス良好な地域をフィールドに、デジタルデトックス・非日常体験を提供。
SNS拡散効果や地域回遊性向上も期待される、新しい地域活性化×観光コンテンツモデル。

事例②：
月面探査車イベント機の開発







高校生が**イベント向けに設計された月面探査車の開発に参画**し、体験設計を含むコンテンツの企画・開発から実装までを共創で実施。開発プロセスそのものを価値として位置付けることで、
不動産事業者や自治体と連携したイベント案件へと展開し、教育的価値と事業収益の両立を実現した共創モデルとして成立。実証後は、同様のスキームを用いた案件展開が進み、継続的な売上創出につながっている。

結果として、企画・開発から実装までを一体的に行う共創型の取組が、
① 教育的価値の創出にとどまらず、継続的な事業展開へと接続可能であることが確認　② 本年度において上記２事例の合算で約1,000万円規模の売上創出

5. 実証結果詳細①　プラットフォームの改善とコ・クリエーションの促進

社会実装を見据えた伴走支援の枠組みを強化し、安定的に探究を継続できる参加モデルの構築に向けて、情報設計やスケジュール設計の改善を実施した。個人の参加意欲のみに依存せず、持続的かつ実現性の高い運営モデルとして、学校単位での受入体制の整備への転換が進んだ。

2. プラットフォームの構造改善・参加スケジューリングの改善

高校生からのヒアリング結果をもとに、Discord上の情報整理・可視化や、年間スケジュール管理の仕組みを刷新。
参加者の不安軽減と活動継続率の向上に一定の効果が見られ、自走型探究の基盤としてプラットフォームが機能し始めました。

プラットフォームの構造改善

高校生からのヒアリング情報について

スケジュール・進行管理に関する声
「いつ何を提出すればよいのかわからなかった」
「年間スケジュールがわかると先が見通せて良い」
「予定は2〜3ヶ月前に分かるとありがたい」
「資料の提出先や形式をもっと明確にしてほしい」

Discord操作・基本機能に関する声
「Discordに慣れていない高校生が多い」
「スレッドや検索機能の使い方がわからない」
「重要資料がどこにあるのか分かりにくい」
「情報がごちゃごちゃして見逃しやすい」

実施した構造改善について

上記の高校生によるヒアリング結果を踏まえて、今年は以下の構造改善を実施しました。

- 年間スケジュールチャンネルの新設
- イベント告知やアーカイブの可視化が残るイベントフォーラムの導入
- 「チャネルの使い方」などをまとめたインフォメーション系チャンネルの再構成
- 資料アーカイブ専用のチャンネルを設置の整備

参加スケジューリングの改善

昨年を踏まえた新たなスケジューリングの検証結果

前年度（提出物・締切ベース）
探究成果の提出率を高めるため、
明確な締切とアウトプット設定を導入
⬇
短期的には成果物提出が進んだものの、活動が「タスク化」し、自発的な学びや継続意欲の醸成に課題が残った
締切直前に追い込む傾向が強く、**高校生の心理的負担が大きかった**

今年度（自走型・自由度の高い運用）
個人の関心に応じた探究の深化や柔軟な時間設計を志向
⬇
探究の「自分ごと化」によって、**持続的な活動モデルの可能性を検証**したが、自由度が高まった一方で、高校生自身の**モチベーション維持・知識不足に繋がってしまった**

- 楽しい・成長できる・また参加したいという**内発的動機（Wants）を生む設計を『長期間持続できる仕組み』**が非常に重要
- **高校生が自発的に時間を割きたくなる仕組み**の重要性を確認

→上記が難しい場合は、**学校単位で関わるなど個人のやる気に依存しないスケジュールを調整しやすい仕組みを設計**する必要あり（詳細は次ページ参照）

5. 実証結果詳細①　プラットフォームの改善とコ・クリエーションの促進

社会実装を見据えた伴走支援の枠組みを強化し、安定的に探究を継続できる参加モデルの構築に向けて、情報設計やスケジュール設計の改善を実施した。個人の参加意欲のみに依存せず、持続的かつ実現性の高い運営モデルとして、学校単位での受入体制の整備への転換が進んだ。

3. プラットフォームの構造改善・参加スケジューリングの改善

本実証を通じて、個人参加型の運用では、スケジュール調整や生徒管理の負担が運営・学校双方に生じやすい一方、学校単位での参加であれば、授業やカリキュラムと自然に接続でき、安定的かつ継続的な運用が可能であることが明らかとなった。こうした示唆を踏まえ、個人・学校それぞれの特性に応じた参加までの流れを整理した。

現場から見えてきた主な課題・コメント

- 個人参加型では、参加導線や関与頻度の設計をしてもなお、**スケジュール調整や関与頻度の調整が必要であり、運営・生徒双方の負担**がかかりやすい
- 生徒の活動管理や学習との接続について、**学校側が十分に把握しきれない**ケースが生じる
- 一方で、探究授業などの**学校単位での関わりを前提**としてとしてであれば「参加させたい」という学校側のニーズが確認された

実証を通じて得られた示唆・解決策

- **学校単位での参加であれば、時間割やカリキュラムと連動**でき、追加調整が不要になる
- 教員が関与することで、**生徒の進捗管理・安全配慮・学習評価との接続が円滑に行える**
- 運営側にとっても、**参加人数・スケジュールが安定し、継続実施しやすい構造**となる

個人の意欲に依存しない、
持続可能な参加モデル学校単位での受入体制の確保が重要

◆ 学校別・個人の参加までの流れ

	初回接点	説明会		募集	初回顔合わせ
個人	リファラルでの紹介 コウセン主催のオープンイベントへの参加	個別での説明会		オンラインフォームへの登録	参加生徒への個別ヒアリング
学校	学校へのテレアポ・メール リファラルでの紹介 教育系展示会等への出展・登壇	「先生」を対象とした学校説明会	「生徒」を対象とした学校説明会	• 教員を窓口とし、学年・クラス・クラブ活動単位での一括参加として募集を実施 • 課外活動と接続した形で個別に参加者を確定	

5．実証結果詳細②　コウセンの自律的運営を支える新たな仕組みのあり方

本実証では、コウセンの自律的かつ持続可能な運営を支える仕組みとして、「企業・個人の参画を促す支援制度の方向性」と「中長期的な事業運営に必要な体制設計」の両側面から制度検証を実施した。単なる資金支援にとどまらず、協業・知的貢献・実証参加を通じた共創型関係の可能性が明確となったと同時に、年間約4,000万円規模の体制設計の有効性も具体化された。

1．企業・個人における支援制度の設計・ニーズ調査

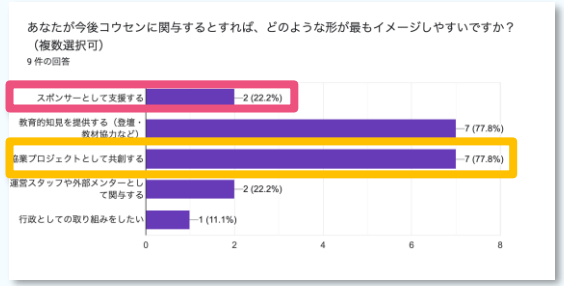
本取組を通じて、企業・個人におけるコウセンへの関与ニーズは、単なる金銭的支援にとどまらず、事業・教育を共に創る「共創型の関与」に強く向いていることが明確となった。これにより、今後の支援制度は「協業・知的貢献・実証参加」を軸に設計すべきであるという方向性を、実証的に確認することができた。

- 企業様を対象としたオフラインイベントを実施したところ、**77.8%が「協業プロジェクトとして共創する」形での関与**を選択し、共創ニーズが定量的に裏付けられた
- 講演・教材協力・メンタリングなど、**知的資源を活かしたリターン形態への関心**が明確化（詳しくは、右下を参照）
- 企業ヒアリングを通じて、**実験的教育プログラムの共同実施や設備提供など、具体的な協業イメージ**が獲得された

※ 支援制度に関する具体的資料はappendixを参照

今後検討すべき観点

- 関与段階に応じた多層的な支援メニューの設計
- 参加動機を高めるリターン設計と支援効果の可視化



◀ 企業様を対象としたオフラインイベントでのアンケート結果抜粋

（N=9）

期待されるリターン例

想定企業例	リターン例
ものづくり企業	• 生産管理をテーマにした実践的な教育プログラムの共同実施 • 自社のG試験装置を活用した品質調査・実験プログラムの展開 • 宇宙事業への取り組みを基軸としたブランディング支援
宇宙関連企業	• 自社が保有する宇宙関連技術を題材とした探究テーマ・ワークショップ・教材の共同制作および実施 • 自社技術の社会的意義や応用可能性を、一般来場者・教育関係者向けに発信するアウトリーチ機会の創出
教育関連企業	• 自社教材・教育サービスを活用した探究プログラムの共同開発・実証実施 • 自社サービスの実利用・実証機会の獲得

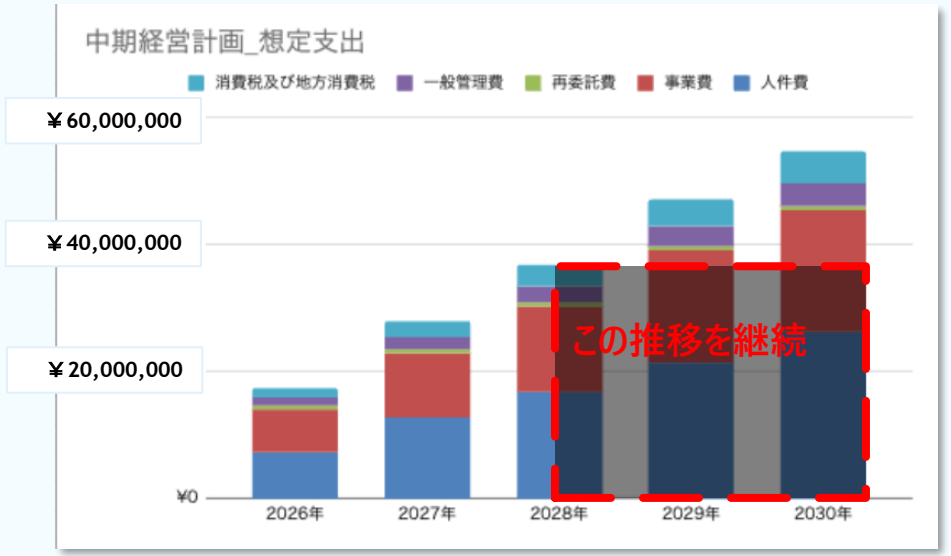
5．実証結果詳細②　コウセンの自律的運営を支える新たな仕組みのあり方

本実証では、コウセンの自律的かつ持続可能な運営を支える仕組みとして、「企業・個人の参画を促す支援制度の方向性」と「中長期的な事業運営に必要な体制設計」の両側面から制度検証を実施した。単なる資金支援にとどまらず、協業・知的貢献・実証参加を通じた共創型関係の可能性が明確となったと同時に、年間約4,000万円規模の体制設計の有効性も具体化された。

2．中長期運営体制の制度設計・ガバナンス整備

本実証を通じて、中長期的な事業展開に必要な運営機能・人員・資金スキーム・評価基盤・ガバナンス構造の各要素が具体化された。特に、成長フェーズに応じた運営設計や、企業・大学・自治体の多主体による分担体制の有効性を検証できた点は、展開を見据えた実効性のある基盤の構築に向けた重要な成果となった。

- **年間約4,000万円規模が継続運営に必要な資金**であり、
  当該活動において必要な機能・人員体制・役割分担を明確化。
- 「広報・営業・学校連携・イベント運営・データ分析・資金調達」
  の6機能を軸に、各フェーズごとの成長モデルを設計。
- 大学・企業・自治体による支援分担を前提とした**協調型ガバナンス構想を提示**し、全国展開を見据えた実効性ある制度基盤の方向性を提示した。



今後検討すべき観点

- 必要予算（約4,000万円）に応じた財源内訳の明確化と収支モデルの整備
- 本部と地域運営体の役割分担および意思決定プロセスの設計

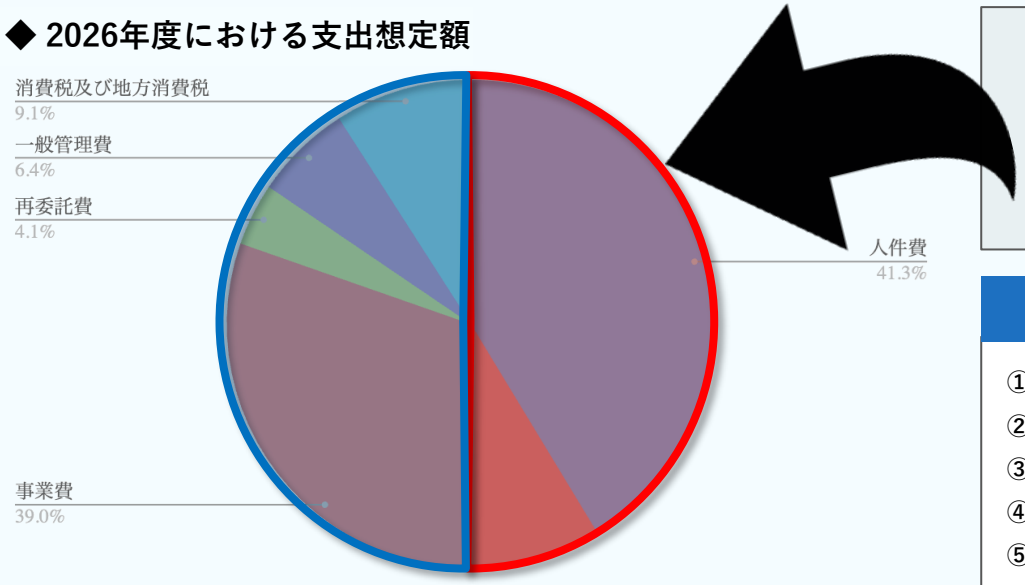
5．実証結果詳細②　コウセンの自律的運営を支える新たな仕組みのあり方

本実証では、コウセンの自律的かつ持続可能な運営を支える仕組みとして、「企業・個人の参画を促す支援制度の方向性」と「中長期的な事業運営に必要な体制設計」の両側面から制度検証を実施した。単なる資金支援にとどまらず、協業・知的貢献・実証参加を通じた共創型関係の可能性が明確となったと同時に、年間約4,000万円規模の体制設計の有効性も具体化された。

2．中長期運営体制の制度設計・ガバナンス整備

本実証を通じて、自社事業との親和性が高い場合には、一定額を自社負担として拠出することを前提に検討する必要があることが示唆された。
また、本規模のコミュニティにおいては、協賛金として見込める金額は最大でも約2,000万円程度が現実的な水準であることが明らかとなった。

◆ 2026年度における支出想定額



想定支出額（4000万円）のうち

- 2000万円 ‥ 自社事業として運営会社である株式会社うちゅうが拠出
- 2000万円 ‥ 協賛金として、企業等よりご支援

運営会社が拠出する可能性がある主なケース

① 自社の中核事業・成長領域と高い親和性がある場合
② 自社アセットを活用した事業展開・実証につながる場合
③ 中長期的な人材育成・人材接点の創出につながる場合
④ 協賛金のみでは成立しないが、戦略的に継続価値が高い場合
⑤ 他の参画企業・ステークホルダーとの関係構築に資する場合

5．実証結果詳細③ コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法

本実証では、持続的な発展と拡大を見据え、関係構築段階ごとの適切な普及手法の在り方を検証した。高校生・企業・教育機関といった多様なステークホルダーに対し、それぞれの関心構造や導入障壁に応じた訴求設計・支援ツール・初期接点の創出を通じて、関与意欲の喚起から継続的な参加意向の醸成まで、一連の普及方法の有効性が確認された。

1．ペルソナごとの適切な普及方法の選定及び、検証

高校生、企業、教育機関などの主要ステークホルダーごとに特性やニーズを整理し、それぞれに最適化された訴求手法や接点設計の方向性を検証・明文化した。
これにより、関心の段階から関係性を築くための普及戦略の土台を構築した。

	実証開始時における仮説	実証事項		今後実施すべき普及手法
高校生	高校生との顧客接点を効率的に増やす手段として、SNS等を活用した情報発信によりオンライン上での接点数を拡大し、参加促進につなげることが有効であると想定	**効果が「限定的であった」施策** ➢ SNSを中心とした一方向的な情報発信による接点数の増加は一定程度確認された一方、参加行動および継続的関与への接続は限定的であった状況	**効果が「確認された」施策** ➢ 学校説明会およびイベントへの招待を通じた取組内容理解の深化および参加意欲の向上 ➢ 既存参加生徒による体験共有および対話型説明機会の設定による、心理的ハードルの低減および継続的関与につながる傾向の確認	➢ 既存参加生徒による体験共有（オンラインイベント・学校内紹介）を通じた口コミ起点の参加促進 ➢ オープンイベントやワークショップへの「まず体験してみる」低ハードル接点の設計 ➢ オンライン上での継続的なコミュニケーション（Slack／Discord 等）による安心して関われる場づくり
企業	地道な営業活動やイベントへの招待といった直接的な接点創出を通じて、企業に対し低コストで効果を実感できる協賛体制への納得感を醸成し、参画企業数の拡大につなげることが有効であるとの想定	**効果が「限定的であった」施策** ➢ 協賛を目的とした営業活動やイベント招待による接点創出は、関心喚起には一定寄与したものの、協賛後の具体的な関与内容や参画形態のイメージが伝わりにくく、継続的な関与への接続は限定的であった状況	**効果が「確認された」施策** ➢ 共創型の関与形態を具体的に提示したことによる、企業側の理解促進および参画意欲の向上 ➢ CSRや新卒採用戦略と接続可能な教育的ブランディングとして位置付けた説明による、社内合意形成の円滑化および継続的連携意向の醸成	➢ 実証事例や関与プロセスをまとめた教育的ブランディング事例資料の提示 ➢ 教育活動との接続事例や成果をまとめた事例資料・簡易レポートの提供 ➢ 既存参画企業からの紹介・同席説明による意思決定者向けの理解促進機会の創出
教育機関	教育機関との接点拡大にあたっては、探究学習や進路指導への活用可能性を訴求し、学校外の学習機会として位置付けることで、導入・連携につながると想定	**効果が「限定的であった」施策** ➢ 理念や目的を中心とした説明に留まり、年間指導計画との接続、教員・の具体的な関与プロセスが十分に示されなかった結果、活動内容のイメージが形成されにくく、導入に至るケースが限定的であった状況	**効果が「確認された」施策** ➢ 探究授業、総合的な探究の時間等との具体的な接続方法を提示した説明による、学校側の理解促進および導入検討の進展 ➢ 学校現場が抱える課題の解決手段として位置付けた説明により、連携意向の向上が確認	➢ 管理職・教員を対象とした学校説明会・個別説明の実施 ➢ 探究授業・総合的な学習の時間と接続可能な授業実装イメージ・運用例の提示 ➢ AO入試や学校の教育方針と接続できる形での活用可能性の整理・共有

5．実証結果詳細③ コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法

本実証では、持続的な発展と拡大を見据え、関係構築段階ごとの適切な普及手法の在り方を検証した。高校生・企業・教育機関といった多様なステークホルダーに対し、それぞれの関心構造や導入障壁に応じた訴求設計・支援ツール・初期接点の創出を通じて、関与意欲の喚起から継続的な参加意向の醸成まで、一連の普及方法の有効性が確認された。

2.クライテリアブックの作成と有効性の検証

**高校生・大学・企業を横断する「共通言語」として機能する
スキル基準書（クライテリアブック）の第一版を作成。**

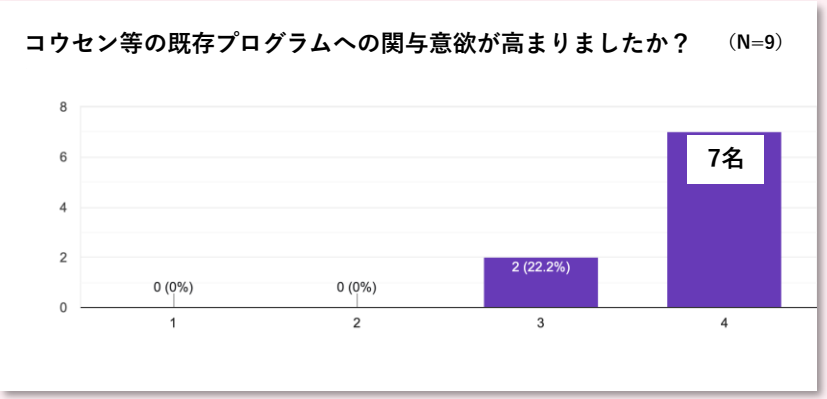
**ミートアップやヒアリング等を通じて、有効性に関する初期検証を行い、
教育・企業の両面からの関心と共感を獲得した。**

◆ 産学連携を前提としたスキル基準書の初版を完成

- 15項目の能力を【構想力・実行力・統制力】の3カテゴリに分類し、定義・典型行動指標・マインド・ナレッジ・スキルの5段階で整理。
- 教育現場（先生）と企業人事の両方が利活用できるよう、教育視点・実務視点をナレッジ・スキル項目に明記。
- 「イノベーター型」「エンジニア型」など、実際の参画者や高校生の特徴に基づく複数の人材タイプを設定。
- 各タイプが必要とする主要能力に応じたスキルマトリクスを整理し、多様な育成・支援パスを設計可能な仕様に。

◆ クライテリアブックの有効性

- 大学における評価観点とクライテリアブックの整合性が高く、横断的な指標として活用できる可能性を確認。
- 特に「技術基礎力」「探究姿勢」「学習態度（GRIT）」が大学評価と共通して重視されている項目であることが明確化された。
- クライテリアブックに関して説明を実施したミートアップイベントにおいて、「既存プログラムへの関与意欲が高まった」との回答が9名中7名が回答。「若年層との協働・育成に積極的に取り組みたい」との回答が9名中8名と、クライテリアブック導入が企業の人材戦略とも親和性が高いことが示唆された。





5．実証結果詳細③ コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法

本実証では、持続的な発展と拡大を見据え、関係構築段階ごとの適切な普及手法の在り方を検証した。高校生・企業・教育機関といった多様なステークホルダーに対し、それぞれの関心構造や導入障壁に応じた訴求設計・支援ツール・初期接点の創出を通じて、関与意欲の喚起から継続的な参加意向の醸成まで、一連の普及方法の有効性が確認された。

2.クライテリアブックの作成と有効性の検証

クライテリアブックを踏まえたコウセン内での活用方針

活用主体および位置付け

- クライテリアブックは、生徒自身が直接活用・実践することは想定せず、**コウセン運営側がチーム編成や支援設計を行うための内部ツール**として活用。
- 生徒の評価・選抜・序列化を目的とするものではなく、**探究活動を円滑に進めるための環境設計・配置判断の補助資料**として位置付け。

今後想定している活動

ー コウセンを活用したクライテリアブックのアップデート ー

今後は、コウセンでの運営実践を通じて、クライテリアブックの実用性・妥当性を検証し、定期的な内容を更新することを予定しております。

◆ 実際の活動内容(生徒へのヒアリングおよび質問紙調査の実施)

生徒へのヒアリングおよび質問紙調査を通じ、生徒自身による自己評価と、運営側による他己評価との相関関係の有無を手がかりに、運営側の想定と生徒の活動実感との一致・乖離を整理。

クライテリアブックの具体的な活用方法

参加初期（スタータープログラム開始時）

- 1on1面談および初期のチーム活動を通じた、活動履歴・関心領域・思考傾向の把握
- クライテリアブックの観点を参照し、学習機会のバランスを意識した初期グループ分け

活動進行期（探究活動の途中段階）

- スタータープログラム期間中の関与状況や活動の進展を踏まえ、実践的探究を前提とした配置調整
- 不足観点の把握を踏まえた外部メンター追加、役割調整、支援内容の重点変更

5．実証結果詳細③ コウセンの持続的な発展と拡大を促すために必要な普及方法

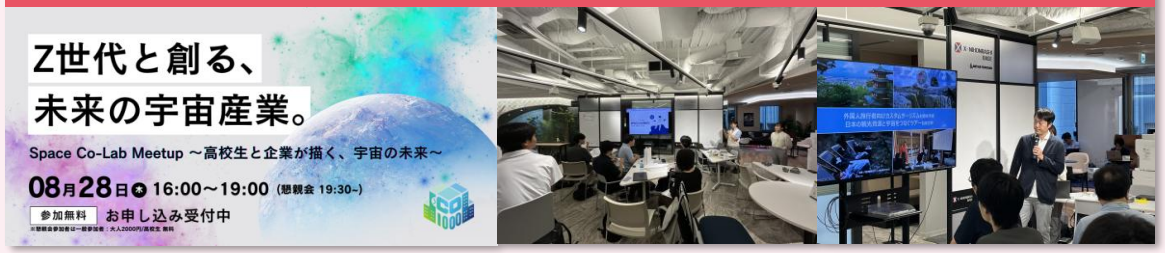
本実証では、持続的な発展と拡大を見据え、関係構築段階ごとの適切な普及手法の在り方を検証した。高校生・企業・教育機関といった多様なステークホルダーに対し、それぞれの関心構造や導入障壁に応じた訴求設計・支援ツール・初期接点の創出を通じて、関与意欲の喚起から継続的な参加意向の醸成まで、一連の普及方法の有効性が確認された。

3. 初期接点の創出によるプログラム普及方策の検討

学校説明会や企業個別打ち合わせ、オンラインイベント、ミートアップイベントなどを通じて30件以上の初期接点を創出。これまで接点のなかった高校生・企業・研究者らが一堂に会する機会を設けることで、関与意欲を喚起し、継続的な参画につながる心理的ハードルの低下と具体的な関与イメージの形成を促進した。多様な立場が混在する対話の場を通じて、世代や所属を越えた共創の可能性が明確に示された。

- 学校説明会・企業個別打ち合わせ・オンラインイベント・ミートアップイベント等を通じて、計30件以上の初期接点を創出。初参加者の多くがアンケートにて「継続的に関わりたい」と回答するなど、関与意欲の喚起に成功。
- ミートアップイベントでは教育関係者・大学研究者・企業人材・学生が混在したラウンドテーブル形式により、世代や立場を越えた共創の場を体験的に創出。
- 66.7%の参加者が、宇宙業界や教育領域への心理的ハードルが下がったと回答。
- 55.6%の参加者が、自身の関与イメージを具体的に描くことができたと回答し、今後の能動的参画の可能性が明らかとなった。
- 77.8%の参加者が、「接点のなかった高校生・他企業との新たな交流が生まれた」と回答。

Space Co-Lab Meetup（企業向けミートアップイベント）



宇宙と、物理と、アート。（個人向けオンラインイベント）



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

6．今後の事業展開プラン

来年度以降の事業展開プラン

事業終了後、来年度は【以下３点】を柱に据えつつ
継続的な事業活動を展開を目指す

３点の柱

- ① クライテリアブックの精緻化と活用拡大
- ② 学校単位との連携強化
- ③ 企業・個人の支援体制の強化

その他、継続活動内容

- 新規生徒の受け入れ及び、スタータープログラムの実施
- 継続参加者の実施する社会実装支援
- 外部への情報発信活動

「３点の柱」における具体的な取り組み内容

① クライテリアブックの精緻化と活用拡大

- **大学教員との共同研究体制を継続・論文投稿**による学術的な蓄積と社会的信頼性の向上
- 参加者からのフィードバック（学校・企業・学生）を反映した**再設計・人材類型／観点構成の整理・見直しし、ver2.0を制作**
- 教育関係者向けセミナー・研究会での発表・成果報告書・パンフレット等での**事例紹介と他地域への普及**

② 学校単位との連携強化

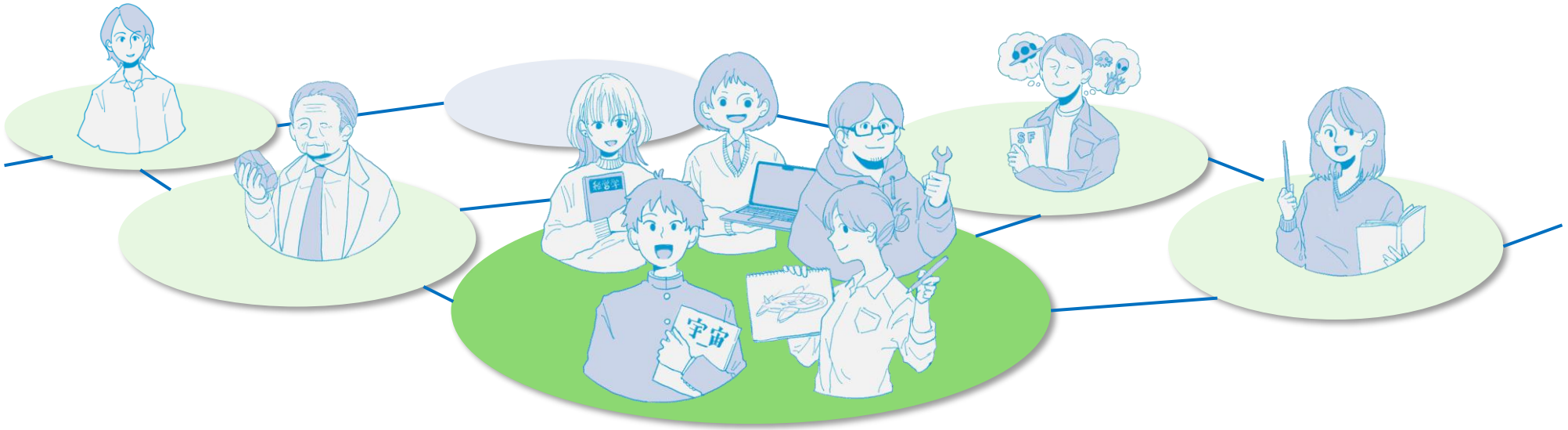
- 年間の探究カリキュラムとの接続案の作成し、**学校単位で連携できる仕組みを整備**
  高1～高2年次の学年探究や「総合的な探究の時間」との連携
- 今年度参加者の所属校を起点に、学校単位での次年度導入を打診・
  自治体・教育委員会と連携したブロック展開の検討

③ 企業・個人の支援体制の強化

- 企業へのCSR・新規事業探索・人材採用の観点から、**長期的な伴走参画モデル**を提案・獲得
- ファンドレイズや協賛制度の強化を通じて、**支援者拡大と財源確保の両立**を実現
- **企業や個人からの支援の支払い方法に関する設計**及び、運営の開始

6．今後の事業展開プラン

再来年度以降の中長期での活動を見据えた事業展開プラン



教育的に目指したいこと：全国47都道府県全ての**学校が学外のリソース**としてコウセンを活用し、

探究学習の形の一つとして	“コウセン”ができている業界
教育現場に定着 47 都道府県	20 業界以上

コウセンに関わった全ての高校生が中心となり、世の中におけるあらゆる課題を全国各地でコ・クリエーションを通じて社会に大きく貢献している状況を作りたい。

※令和６年度「未来の教室」実証事業　「企業-学習者のコ・クリエーションで 教育資源の持続的循環を生み出す『探究 & 産業融合型コミュニティー “コウセン”』」最終報告書より抜粋

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

（参考）　コウセン　※実証結果詳細②参照

高校生と企業が共に、

先端領域での事業開発に挑む

事業共創拠点

「コウセン」

のご紹介

令和７（2025）年度版

運営事業者：株式会社うちゅう

本コミュニティーの目的

先端領域における「収益性のある事業づくりの創出」と「次世代人材の参入」を加速させるために、
このコミュニティでは、高校生と企業が共に事業開発に取り組む実践の場を通じて、
先端領域における「共創」と「人材開発」のあり方を再構築し、その新たなモデルの創出を目指しています

我々が目指す将来の姿

先端領域における「収益性のある事業づくりの創出」と「次世代人材の参入」の加速・発展

取り組んでいるテーマ：先端領域における「共創」と「人材開発」のあり方の再構築

1 事業創出と人材開発を両立させる実践活動の構築

高校生と企業の共創を通じて、産業に新たな視点・人材・価値を取り入れ、
事業創出と人材循環の構造的再設計ができる取り組み促進しています



2 高校生に対するキャリア自律力・実装力の育成支援

高校生が企業と共に、課題発見から実装までを担う
実践的なビジネス開発を通じて、

専門知識を基盤に社会に価値を提供し、将来、CxOや
マネージャー職としてビジネスを牽引できる人材を育てます

コウセンについて

コウセンとは、高校生と企業が共同で先端領域での事業創出に挑戦するための拠点として
あらゆる支援や活性化を促す機能を持ったOnline Communityです

提供機能

交流・発信

※以下はあくまで一例であり、他にもあらゆる「交流・発信」の場を予定しております。

- ミートアップ イベント
- 勉強会・ワークショップ
- 成果発表会
- ピッチイベント

プログラム



スタータープログラム
初めて事業開発を行う
企業・高校生向けのプログラム

成長



事業化プログラム
スタータープログラムで構築した
事業案を社会実装するプログラム

成長・支援



どのような人材を育成したいか

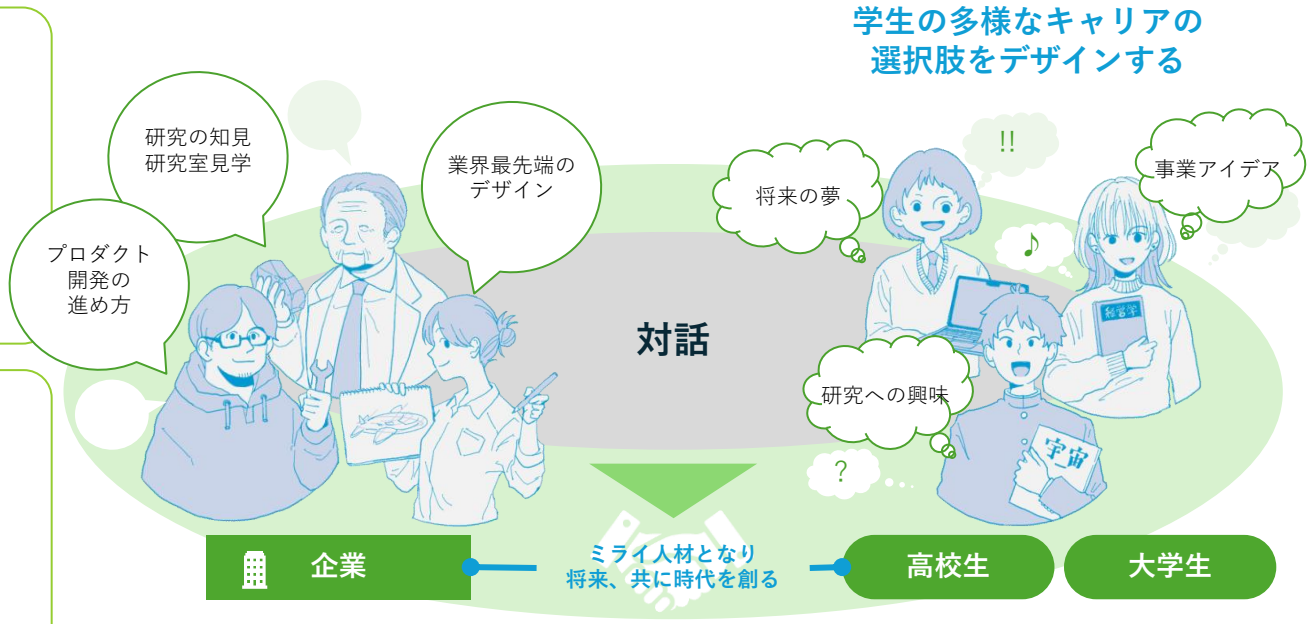
このエコシステム内での活動を通じて、先端領域で活躍する経営者など高度な専門知識を基盤に社会に対して多様な価値を提供できる人材を育成します。ミライ人材の輩出により、学習者のキャリアパスを再デザインし、
企業のCxOやマネージャー職など多様なキャリアパスを目指します。

ミライ人材とは？

高度な専門知識を基盤に社会に対して
新たな価値を提案・創造する意欲と
能力を備え、挑戦し続ける人材

想定している多様なキャリアパス

CxO　PjM　PdM
ディレクター　企画職



コミュニティの主たる特徴



同じ関心や問いを持つ高校生・大学生・企業・研究者が集まり「探究・対話・共創活動」を通じて学びと挑戦を深めるために、コウセンでは、
以下、４つの先端分野ごとに業界特化型の専門コミュニティを形成しております。

現在は先行し、宇宙領域のみコミュニティを形成し活動を行なっております

活動領域	宇宙領域	AI領域	IoT領域	XR領域 −VR−

本コミュニティーで宇宙領域に特化する理由

宇宙領域

宇宙産業は民間主導への移行が進む中、収益性のある事業づくりや異分野人材の参入に課題を抱えています。

本コミュニティは高校生と企業が事業共創に取り組むことで、収益構造の開拓と人材循環の実現を目指します。

本コミュニティがアプローチする宇宙産業における主要課題

- 異業種人材・企業の参入が進みづらい
- ビジネス人材の育成が不十分

中核課題：収益性のあるビジネスが確立されづらい

コミュニティーとして解決する方法

宇宙産業における収益化の難しさや人材不足といった課題に対し、
高校生と企業が実際に「事業をつくる」体験を通じて、
収益構造の開拓と人材循環の仕組みづくりに挑みます

コミュニティーとして目指す、10年後の姿

高校と企業の共創活動が1000件以上存在し、
社会課題の実践的解決が、教育現場と産業界の間で全国的に展開されている。

Vision達成によって得られる社会的インパクト

- 教育：「学校が社会とつながる」ことの当たり前化
- 若者：“好き”や“問い”を起点にしたキャリア形成の実現
- 企業：人材戦略と社会貢献がつながる新しいブランディング機会
- 地域社会：探究と課題解決の循環を担う若者と事業者の共育生態系の実現

実際の活動の様子



大学との交流



企業と高校生の交流



企業同士の交流会



自治体との交流



企業のことを知る勉強会



宇宙利用に関する基調講演



デザイン思考ワ　クショップ



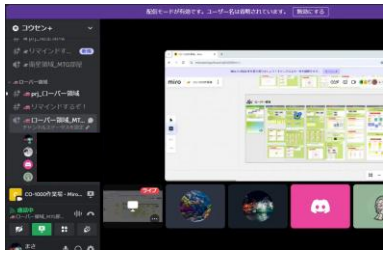
収支計画書の作成方法に関する勉強会



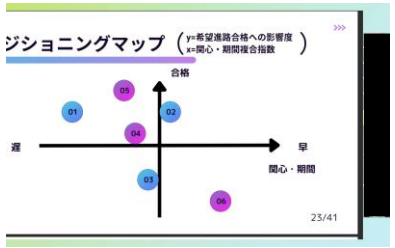
企業と高校生の事業創造MTG



中間発表会



高校生のみでの事業創造MTG



成果発表会

その他のコミュニティの特徴

以下の４つを掛け合わせた要素を持ったオンラインコミュニティ
であることにより、他にはない体験を実現しています。

先端分野

宇宙・AI・サステナビリティなど、
“いま社会が注目しているリアルな分野”に特化していること。

オンライン

地方・非進学校・探究機会がない環境でも、オンラインで全国から参加できる仕組み。



コミュニティ

参加方法・関わり方を自分で選べる。
決められたプログラムではなく、
「入り口が広く、出口が無数」な自由度の高い構造。

多様性

高校生だけでなく、
企業・研究者・行政など自分が興味を持っている先端業界に実際関わっている大人たちと協働。
フラットな関係性で学びが深まる。

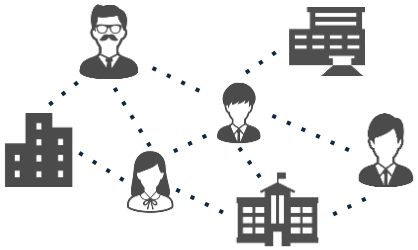
支援機能例のご紹介： オンラインプラットフォーム

コウセンの活動はオンラインが中心となり、コミュニティ管理に特化した機能を持つ
オンラインプラットフォーム「コウセン⁺」を提供。
コウセン⁺は参加者の活動のベースとなり、学びのサードプレイス機能を実現します。

オンラインプラットフォーム
コウセン⁺



オンラインであるため　地域に依らず参加でき
場所や時間にとらわれることなく教育リソ　スに
アクセス可能



企業　大学生　専　家など異なる世代や背景を持
つ人々と出会い　交流する場と機会を提供



オンライン環境を通して　学内や家庭では触れら
れない情報や　プロジェクト型学習などの機会を
提供し　学びの選択肢を拡充

支援機能例のご紹介：スタータープログラム

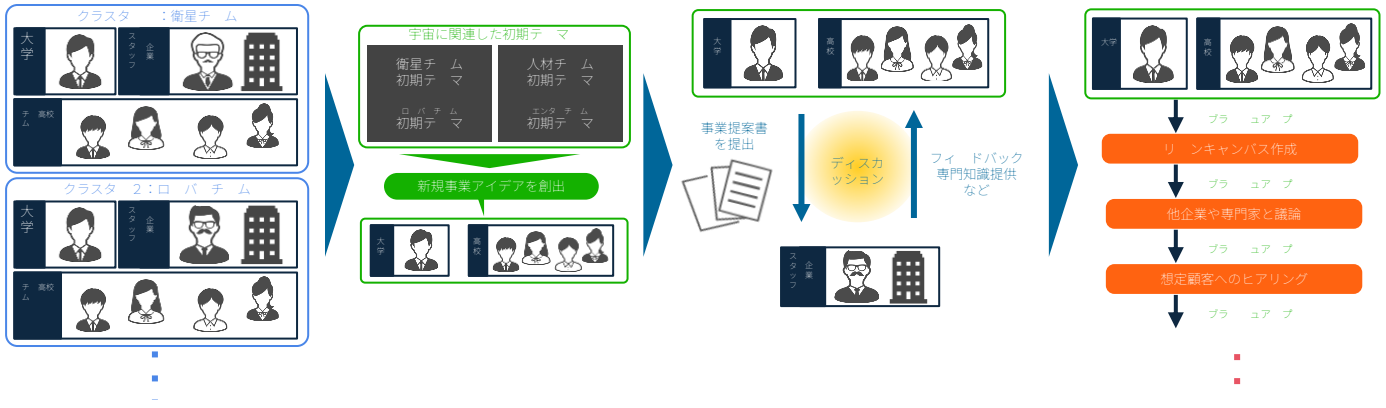
コミュニティに初めて参加する学習者が、共創活動のプロセスや視点を体系的に学ぶ入門プログラム。

デザイン思考・システミックデザイン・リーンキャンバス・リサーチ・
問いの設計・アイデア発想・収支計画書の書き方などをフェーズに分けて実施します。

プログラムの流れのご紹介 ※一部抜粋

コウセンへの参加 → 事前学習 → コ・クリエ　ション

クラスター形成 → 初期テーマからのアイデア創出 → 企業スタッフとのディスカッション → 事業案の改善の繰り返し

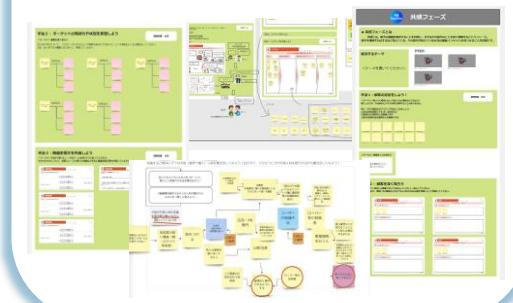


オリジナルの教材やワークシートも配布

オンライン教材



ワークシート



共創活動の事例

事例①：
星空および、
謎解きコンテンツのツーリズム利用

購入したい
との声あり！



Z世代の悩み（人間関係・就職不安）と郊外宿泊施設の集客課題を掛け合わせ、星空を活かした「謎解き×地域めぐりイベント」で若年層の誘客と宿泊率向上を図る事業提案。
奥多摩などアクセス良好な地域をフィールドに、デジタルデトックス・非日常体験を提供。

SNS拡散効果や地域回遊性向上も期待される、新しい地域活性化×観光コンテンツモデル。

事例②：
宇宙人材と企業を繋ぐ
求人アプリ



JOBVERSEは、宇宙産業分野に特化した求人・求職マッチングアプリです。宇宙関連の仕事を探す求職者と、人材を求める企業を繋ぐことを目的としています。

求職者にはAI診断や企業情報提供、企業には段階的な情報掲載プランを提供し、双方の　ーズに応えます。

収益源は、求職者からの基本/オプション料金、企業からの広告掲載料や成功報酬を想定しています。

探究×産業の融合に関する研究会について

コウセンでは「探究活動と産業界の橋渡し」をテーマに、産学連携による研究会を設置しています。

この研究会は、東北大学・名古屋大学などのアカデミアの専門家と、企業・コウセン事務局が連携し、教育効果の検証・探究活動の体系化・学びの質保証を目的として活動しています。

特に2025年度は、研究会主導で「クライテリアブック（学びの到達基準・プロジェクト活動指針）」の開発にも着手しています。これは他地域・他団体への展開も視野に入れた実践知の標準化・指標化を目指す取り組みです。

この研究会の存在により、コウセンの活動は実践と学術の両面から質が保証されていることが特長です。



名古屋大学
宇宙環境研究所
田中秀孝先生



東北大学 大学院工学研究科
工学教育院（アントレプレナーシップ）
松下ステファン悠先生



株式会社うちゅう
代表取締役
星太郎

経済産業省『未来の教室』実証事業から生まれた次世代型共創コミュニティ

コウセンは、経済産業省「未来の教室実証事業」の枠組みの中から誕生したコミュニティです。

「未来の教室」は、経済産業省が次世代の学びのあり方を探求・実証する活動であり、民間企業・教育機関・研究者・行政が連携しながら、学校の枠を超えた学びの仕組みを実現することを目的としています。

コウセンはその中で、「学校と社会をつなぐ共創学習コミュニティ」という新たなモデルを生み出しました。



＼令和６年度の実証成果報告書もリリース／

令和６年度において、どのような活動を行なったか具体的に見ることができます。



▼閲覧はこちら

ミートアップイベントのご紹介



詳細は近日公開

コミュニティー参加申請フォーム

以下のURLより参加申請をお願いいたします。
登録後、事務局担当者よりご連絡させていただきます。

本コミュニティーの運営事業者

うちゅうにむちゅう
うちゅう

会社名	株式会社うちゅう
設立	2016年6月10日
代表取締役	宇宙星太郎（こと 大谷浩輝）
所在地	東京都墨田区業平1-8-3
事業内容	宇宙分野に関する教育事業
	宇宙教育旅行事業
	ハイブリッドロケットエンジン販売事業



最後までお読みいただきありがとうございました！

先端領域人材
クライテリアブック 2025

※ 注意事項
本クライテリアブックは、固定的な指標としてではなく、今後もアップデートされ続けます。
教育現場・企業現場それぞれからのフィードバックを取り入れ、時代や環境の変化に応じて更新していく予定です。

0 はじめにー　クライテリアブックの目的と意義

◆ 先端領域人材クライテリアブックとは

現代社会が直面する課題の多くは、従来の単一専門性だけでは解決しきれない複雑さと不確実性を伴っています。とりわけ「宇宙」などの**フロンティア領域においては、10年後・20年後に求められる能力そのものが変化し続けることが前提となるため、特定のスキルセットや知識体系だけを基準とする評価指標には限界**があります。

本クライテリアブックは、そうした変化を前提とした人材育成のために、個人の能力を「静的なスキルの有無」ではなく、「思考のスタンス」や「学習・成長のプロセス」として捉え直すことを目的としています。特に、**先端領域における事業開発活動では、正解のない課題に向き合い続ける力そのものが価値**となるため、この視点が不可欠です。

すなわち、本クライテリアブックは、先端領域で活動する人材が、特に事業開発やプロジェクト推進といった実践の場において、どのような能力を求められるのかを体系的に整理することで、**教育現場・企業現場の双方において活用可能な「人材育成・評価の共通言語」となること**を目指しています。

◆ 核となる設計思想について

以下の考え方を核として本クライテリアブックは設計されています。

「スキル」ではなく「思考スタンスと学習プロセス」を可視化すること
何ができるかではなく、どのように考え、学び、状況に応じて変化・進化できるかを評価対象とします。

先端領域での事業開発に必要な能力を、分野横断的に整理すること
技術・ビジネス・社会の境界を越えて活動するために求められる能力を、網羅的かつ抽象度の高い形で整理しています。

教育現場と事業実務、それぞれに適合した評価のあり方を構築すること
教育フェーズと実務フェーズを分けることで、学習段階と実社会の双方で実態に即した評価運用を可能にします。

個人評価にとどまらず、チーム編成・役割設計にも転用できる設計とすること
個の能力を点で終わらせず、プロジェクトや組織における人材配置・チーム設計へと活用できる基盤とします。

1 全体構成について

本クライテリアブックは、先端領域における学習者・実践者の能力を、
体系的かつ段階的に評価できる指標として「3つの構成」で設計されています。

①「Mind」「Knowledge」「Skill」のフェーズ構造（MiKSモデル）

能力はまず、「Mind（マインド）」「Knowledge（ナレッジ）」「Skill（スキル）」の3つのフェーズで捉えます。これは「姿勢 → 理解 → 実行」という成長プロセスを示しており、行動の前提となる心理的基盤から、領域理解、実践力までを一貫して把握するための枠組みです。

② 3つの能力カテゴリー

さらに、先端領域に求められる能力を「汎用能力」「ビジネス能力」「専門的リベラルアーツ能力」の3カテゴリーに整理しています。図に示すとおり、各能力は Mind・Knowledge・Skill のいずれかのフェーズに対応し、どの段階で発揮される能力なのかを立体的に把握できる構造になっています。

③ 人材タイプの選定

加えて、本クライテリアブックでは、これらの能力がどのように組み合わさることで、先端領域で求められる多様な人材タイプ（アーキタイプ）が形成されるかを示しています。Pollinator や Engineer などの人材像は、複数の能力がどのフェーズで成熟しているかによって特徴づけられます。

このように本書の全体構成は、成長フェーズ（Mind / Knowledge / Skill）、能力カテゴリー（汎用・ビジネス・専門的リベラルアーツ）、そして人材タイプが連動することで、個々の成長プロセスと将来の役割を一貫して理解できるよう設計されています。

クライテリアブック全体イメージ



人材タイプの選定

能力x ＋ 能力yyy ＋ 能力zzz を持っている場合：ポリネータータイプ

2 マインド ・ナレッジ・スキル（MiKSモデル）について

本クライテリアブックでは、個人の能力を評価・育成する際の基盤として**「Mind（マインド）」「Knowledge（ナレッジ）」「Skill（スキル）」の3つのフェーズを採用**しています。

これらは独立した項目ではなく、**学習と経験に応じて段階的に深まり、相互に影響し合う**成長プロセスとして設計されています。

本クライテリアブックが Mind / Knowledge / Skill を採用するのは、**能力を「できる／できない」で測るのではなく、「どのフェーズに達し、どのように深化しているか」を評価**するためです。

これにより、学習者の現在地を正確に把握し、適切な指導・PBLへの導線を設計し、大学・企業がポテンシャルを客観的に評価でき、個人の成長プロセスを継続的に可視化できるというメリットが生まれます。

マインド

行動や知識の根底にある
「姿勢・価値観・思考様式」

個人が状況に向き合う際の前提
となるスタンスのこと。

ナレッジ

領域に関する「理解の有無」や
「習得済みの知識体系」
資格・認定・修了証など、
客観的に可視化された知識の
証明もこの層に含まれる

スキル

知識を前提として、「実行できる」「使いこなせる」レベルに落とし込まれた能力。

3 評価方法について –「優劣比較」ではなく、「特性の把握」–

従来型の評価方法

個々の学習者をテスト得点や
発表能力といった単一尺度で優劣づけし
「誰が最もできるか」「誰が平均より上か」
を序列として捉える評価方法

従来のルーブリックにおける課題

通常、能力要素を網羅的に整理した「基準集」
として設計されていますが、
それ単体では教育現場での育成実務や
行動変容の促進において不十分

本クライテリアブックでは「優劣比較：誰が優れているか」ではなく**「特性の把握：誰がどのような特性の組み合わせを持ちどの役割で力を発揮できるか」を評価**することで、活用されやすい評価方法として設計

4 クライテリアブックの活用方法について

① 本クライテリアブックの活用推奨者

本クライテリアブックは、学習者の特性・能力を可視化し、探究教育・研究指導・企業における
採用／育成／配置 のための共通基準として設計されています。特に以下の利用者を主な対象とします。

◆ 学校（高校・大学）

・個別最適な探究支援
・PBLの導線を整えたい教育機関
・提出物 / 振り返り / PFを共通基準で整理し、
成長を可視化したい指導者
・進路指導の場面で、生徒の特性や強みを構造的に
説明したい教職員

◆ 企業（採用・育成・事業開発部門）

・面接 / インターン評価に一貫した指標を導入したい
・若手社員の特性 / 強みを把握し、
適切な役割配置を行いたい
・OJTや育成ロードマップを段階的に設計したい
・先端領域事業に必要な能力 / 人材タイプを
整理したい

② 活用方法のご紹介

本クライテリアブックは、学習者の特性を **評価・整理・活用** するための「操作マニュアル」として利用できます。
以下のステップに沿って活用することで、教育現場・企業いずれにおいても、一貫した判断が可能になります。

STEP 1：目的を明確にする（何を知りたいのか / 何を判断したいのか）

まず、クライテリアを利用する目的を確認します。（例：生徒／学生の探究段階を把握したい）
目的が決まると、どの能力カテゴリー（汎用／ビジネス／リベラルアーツ）を参照すべきか明確になります。

STEP 2：対象者の行動・成果物を収集する

対象者の実際のアウトプットを確認します。（例：探究レポート、課題文書、振り返りなど）

STEP 3：MiKSモデルに照らして読み取る　・・・・・・・・・・・・・・・・・　P４～７ 参照（なお、MiKSモデルの詳細はP２を参照）

行動をそのまま評価するのではなく、クライテリアのどの観点に該当するかを読み解きます。
これは Mind（姿勢）の現れか？Knowledge（理解）の深さの表れか？Skill（実践能力）の発揮か？

※ この段階では優劣はつけず、特性の「パターン」を読み取ってください。

STEP 4：特徴的な能力の組み合わせを抽出する　・・・・・・・・・・・・・・・・・　P８ 参照

対象者の強み・特徴がどの領域に集中しているかを整理します。
例：共創設計力 + 媒介力 → Pollinator 型、構造化 + モデリング → Organizer 型、深い技術理解 + 再現性 → Engineer 型

STEP 5：用途に応じてアウトプットに変換する

読み取った特性を、目的に合わせて使いやすい形に整理します。
（例）学校の場合：次のステップ（「まずは社会理解へ」「PBLに挑戦できる」など）に活用
企業の場合：採用評価表・フィードバックシートに転記、プロジェクトの適材適所配置に活用など

5 能力リスト

本クライテリアブックでは、宇宙分野に求められる能力を
「汎用能力」「ビジネス能力」「専門的リベラルアーツ能力」の3つのカテゴリーに整理しています。

これらは Mind / Knowledge / Skill の成長フェーズと対応しており、
個々の能力が **どのフェーズで発達し、どのような文脈で発揮されるのか** を明確に把握できる構造となっています。

以下に、各カテゴリーの定義と位置づけを示します。

① 汎用能力	分野を問わず、あらゆる場面で発揮される基本的な実行力・対人力
② ビジネス能力	実社会、特に事業運営や収益構造と直結した文脈で求められる実務的な能力
③ 専門的リベラルアーツ能力	特定分野の深い専門知識をすべて有していなくても、 専門領域の全体像を理解し、それらを接続・翻訳する力

① 汎用能力

個人があらゆる分野・職務において基盤的に発揮する**思考・対人・自己統制の基礎能力群**。
「自己の認知・他者との協働・課題への構造的思考」を通じ、学習・実践双方の前提を形成する。

カテゴリー	能力名称	定義	典型的行動指標	達成目標				
				マインド	ナレッジ		スキル	
					教育視点	実務視点	教育視点	実務視点
思考	**論理的推論力**	複雑な事象を論理的に分解・整理し、因果関係に基づいた結論を導出する能力	事象を仮説・根拠・結論の連鎖で説明し、思考の整合性を担保する	曖昧な情報をそのまま受け取らず、筋道を立てて考えようとする姿勢がある	前提と結論の関係を意識した論理の三段構成（理由→根拠→結論）を理解している	仮説構築にあたり、複雑な情報を前提条件ごとに整理し、筋道立てた結論に導ける	具体的な事例に対し、論理の筋道を整理できる	曖昧な状況でも前提を明確にし、整合的に論理を構築できる
	批判的思考力	与えられた情報や前提を相対化し、多角的視点から妥当性を検証する能力	情報源・前提条件を特定し、異なる解釈可能性を提示する	一つの見方に固着せず、「本当にそうか？」と問い直す姿勢を持つ	多面的な視点から情報や意見の妥当性・信頼性を評価する視点を持っている	与えられた前提や常識を疑い、意思決定前に他の可能性やリスクを検証できる	指導者からの問いかけに応じて、前提・背景を問い直すことができる	曖昧で不完全な情報がある状況でも、自らの思考のバイアスを排除し、客観的に判断することができる
	情報統合・構造化力	多様なデータや知見を抽象化し、概念的枠組みとして再構成する能力	概念マップ・ロジックツ リー等を用い、情報の階層構造を明示する	大量の情報をそのまま並べず、共通点や違いを見つけようとする	基本的な情報整理手法（マップ・ロジックツリー等）を知っている	複数の資料・会話・数値情報を整理し、要点を抽出・構造化して説明できる	整理の型（マップ・ツリー等）を活用することで、情報を分類・構造化することができる	目的や相手に応じて、大量・多様な情報を取捨選択し、論点ベースで構造化して共有できる
	課題抽出・要因分析力	現象の背後にある因果・制約・要因を特定し、解決の焦点を設定する能力	現象をデータ・仮説・要因の三層で記述し、課題設定を明確化する	目の前の問題をそのまま扱わず、「本当の問題は何か」を考えようとする	「課題」と「現象」の違いを理解し、真因を見抜くフレーム（Why型分析、特性要因図など）を学んでいる	曖昧な状況下でも課題の本質を見極め、論理的にその要因を特定できる	想定された事例に基づき、課題や原因を特定することができる	現場の複雑な状況においても、表層にとらわれず本質的な課題と構造的要因を抽出することができる
対人	**チーム協働力**	集団内で相互依存的に役割を遂行し、成果最大化に寄与する能力	メンバー間の相互理解を促進し、意思決定を支援する	相手の意見を尊重し、理解しようとする姿勢がある	プロジェクト推進における役割分担や合意形成の基本的な進め方を理解している	立場やスキルの異なるメンバーと共に成果に向けて能動的に役割を調整・実行できる	役割が明示されたチーム内で、他者の意見を尊重して協働することができる	目標・役割が曖昧な状況でも、能動的に関係性を築き、チーム成果に貢献することができる
	傾聴・共感的理解力	他者の立場・感情・意図を的確に把握し、信頼関係を構築する能力	発言内容の背後にある価値観を再言語化し、相互理解を促進する	相手の気持ちや考えを否定 せずに受け止めようとする	アクティブリスニング（復唱・要約・共感返し）の技法を知っている	相手の意図や背景まで汲み取り、関係性構築や対話促進に活かせる	相手の話を遮らずに聞き、発言の意図をくみ取って応答できる	対立や価値観の違いがある場面でも、相手の立場を理解し、共感的なコミュニケーションを図ることができる

5 能力リスト

① 汎用能力（続き）

カテゴリー	能力名称	定義	典型的行動指標	達成目標				
				マインド	ナレッジ		スキル	
					教育視点	実務視点	教育視点	実務視点
対人	記述・構成力	思考内容を論理的かつ体系的に記述・文書化する能力	主張・根拠・示唆を構造的に整理し、明確に表現する	読み手を意識し、わかりやすく伝えようとする姿勢がある	主張と根拠をセットで書く文章構成（PREP法など）を理解している	複雑な状況や課題について、相手の理解を促す構成で文書を作成できる	テーマが与えられた状態で、読み手を想定した文章を構成することができる	不特定多数に向けた複雑な内容も、論点を整理し、分かりやすい文章に落とし込むことができる
	口頭発表・説明力	聴衆・目的に応じて情報を整理し、説得的に伝達する能力	目的・時間・対象を踏まえ、適切なストーリーフローを 設計する	相手の理解度を気にかけながら話そうとする	スライド構成・話す順序・相手への伝え方（ピラミッド構造等）の基本を理解している	不確実性のある場面でも、自身の考えを明快に伝え、共感と納得を得られる発信ができる	準備されたスライドを使い、相手に向けて簡潔に説明することができる	時間制約や想定外の質問がある場面でも、論点を明確に伝え、対話的に説明を行うことができる
自己統制	自己省察・メタ認知力	自身の思考過程・行動様式を客観的に分析し、改善に転換する能力	活動後に省察記録を作成し、学習行動に反映する	成功・失敗に関わらず、自分の行動を見直そうとする姿勢がある	KPT・リフレクションログ等の振り返り手法を活用し、自己の傾向を客観視する練習をしている	活動や結果に応じて自らの行動や思考を客観的に捉え、次の改善アクションにつなげている	活動後に与えられた振り返りフレームを用いて、自身の思考や行動を客観視することができる	行動中に自らの視点や思考プロセスを客観的に把握し、適宜修正を加えることができる
	自己主導的学習力	自律的に学習課題を設定し、継続的に知識・技能を更新 する能力	学習計画を策定し、定期的に進捗と成果を評価する	与えられた課題だけでなく、自分から学びを広げようとする	学びの目的設定と、情報収集・取捨選択・実践までのプロセスを意識して学んでいる	必要な知識やスキルを自ら特定し、計画的に学習・実践を進められる	課題に関連するテーマについて、自ら情報を集めて学習することができる	自らの課題や関心に基づいて学習テーマを特定し、計画的・継続的に学習に取り組むことができる
	目標設定・遂行管理力	短中期的な目標を設計し、計画的に遂行・修正する能力	行動計画・成果指標を明示し、進捗に応じて調整を行う	事象を分解し、課題とその 要因を整理して説明できる	SMART目標の立て方や進捗管理ツール（タスクボード等）を活用している	変化の激しい状況下でも中長期視点で目標を再設計し、計画を柔軟に遂行できる	期間や成果物が示されている中で、達成までの計画を立てて遂行することができる	変化する状況や障害に柔軟に対応しながら、自ら設定した目標を継続的にマネジメントできる
	心理的レジリエンス	変化・失敗・不確実性に柔軟に対応し、持続的に行動を継続する能力	ストレス状況下で冷静に行動を再設計し、安定的に成果を出す	失敗や不安に直面しても、すぐに諦めず立て直そうとする姿勢を持つ	ストレスマネジメント技法（呼吸法・マインドフルネス等）を知っている	失敗・不安・プレッシャーの中でも冷静に状況を受け止め、立ち直って次の行動に移れる	失敗時に励ましやフィードバックを受けて、再挑戦することができる。	強いプレッシャーや批判的状況に直面しても、冷静に受け止め、次の行動につなげることができる

② ビジネス能力

組織的・社会的文脈において価値を創出・実装するための**構想・実行・統制能力群**。
戦略的思考・組織的実行・成果評価の各フェーズにおいて適用される。

カテゴリー	能力名称	定義	典型的行動指標	達成目標				
				マインド	ナレッジ		スキル	
					教育視点	実務視点	教育視点	実務視点
構想	共創設計力	多様な立場・関心・制約条件を持つ関係者の視点を整理し、共通の目的や価値を見出したうえで、協働が成立する構造やプロセスを設計する能力	関係者ごとの立場や期待を整理し、協働に向けた論点と役割分担を可視化している	自分だけでなく他者の 視点も取り入れながら、よりよい案を一緒につくろうとする姿勢を持つ	ステークホルダー分析・ペルソナ設計・相互依存関係の理解を通じて、多様な主体と目的を共有するプロセスを学ぶ	参加型設計、デザインシンキングのCo-creationフェーズを理解し、合意形成の技術と戦略を身につけている	自分と相手の関係性や立場の違いを意識したうえで、協働の前提を可視化しながらチーム設計ができる	利害の異なる複数の主体間で合意構築を行い、共創体制をゼロから設計・調整・運用できる
	シナリオ構築力	不確実性の高い状況において、前提条件や制約を整理し、複数の将来像を想定したうえで、段階的な行動計画を描く能力	前提条件や外部要因を整理した上で、複数の将来シナリオを比較しながら行動の方向性を検討している	不確実な状況でも可能性を広く検討しようとする姿勢がある	バックキャスティングやロードマップ設計の方法論、IF/THEN論理展開の基本を理解している	シナリオプランニング手法（Shell法、ステープ分析など）を使い分けられる	物語形式で未来の可能性を複数想定し、そこから逆算したアクションを段階化できる	不確実性の高い状況下でも複数の中長期シナリオを構築・更新し、戦略実行と連動させられる
	価値創造力	多様な情報や視点を統合し、既存の枠組みにとらわれずに、新たな価値や意味づけを構想・言語化する能力	既存の課題や前提を問い直し、異なる視点や要素を組み合わせて、新たな価値の切り口を提示している	既存の枠組みにとらわれず、新しい切り口を探そうとする姿勢がある	5W1Hや機能価値・情緒価値の整理を通じて、顧客にとっての価値とは何かを学んでいる	価値提案キャンバス（VPC）やジョブ理論（JTBD）を活用し、ニーズ起点で仮説構築ができる	設定された課題に対して、新しい解決策や視点を提示し、他者に伝えることができる。	顧客の潜在ニーズに応じた独自の価値提案を企画・設計し、仮説検証の中で洗練できる
	市場・環境分析力	聴衆・目的に応じて情報を整理し、説得的に伝達する能力	目的・時間・対象を踏まえ、適切なストー リーフローを設計する	データや事実を起点に考えようとする姿勢がある	PEST分析・3C分析・5フォースなどのフレームワークを理解し、外部環境の構造を捉えることができる	定量・定性の複合分析を用いて、メガトレンドや制度変化を中長期視点で捉えられる	与えられたデータや情報から、業界や市場の全体像を整理できる	流動的な外部環境を前提に、複数の変化要因を俯瞰し、戦略的インサイトを導出できる

5 能力リスト

② ビジネス能力（続き）

カテゴリー	能力名称	定義	典型的行動指標	達成目標				
				マインド	ナレッジ		スキル	
					教育視点	実務視点	教育視点	実務視点
構想	構造転換力	具体的な経験やデータから本質を抽出し抽象的なモデルへと昇華したうえで、再び現場の文脈に落とし込み、課題の再定義や価値創出につなげる力。	前提や思考枠組みを自覚的に捉え直し、課題や情報を別の視点へと再解釈したうえで、新たな構造・フレームへ再編し、他者が理解し行動できる形に転換することができる.	表面的な解決だけでなく、仕組みそのものを改善しようとする姿勢がある	ロジックツリーや因果関係図など、問題の構造を可視化する手法を学んでいる	システム思考やループ図を用いて、複雑系の変化点やレバレッジポイントを設計できる。	既存の状況を分解し、課題の構造を捉え直して再定義できる	制度・文化・慣行などを横断的に読み替え、従来構造を超えた新たなルール設計を行える
	ビジネスモデル構築力	継続的収益と社会的価値の両立を実現する設計能力	コスト構造・価値連 鎖・顧客提供価値を統合的に設計	提供価値と収益性を同時に考えようとする姿勢がある	BMC（ビジネスモデルキャンバス）や顧客価値提案の基本要素を理解している	PL設計やLTV/CAC指標、収益構造の設計手法を理解している	売上・コスト・提供価値をもとに簡易なビジネスモデルを言語化できる	新たなプロダクトや仕組みに対し、収益構造・継続性・成長性を見込んだBMを構築・修正できる
実行	プロジェクトマネジメント	目的達成に向けて、タスク・役割・進行状況を整理し、制約条件や変化に対応しながらプロジェクト全体を運営・調整する能力	目的・期限・役割を明確にした上で、進捗と課題を把握しながらプロジェクトを調整している	期限・役割・品質を意識しながら、チームで成果を出そうとする姿勢がある	WBS、ガントチャート、進捗会議の基本構造などを学び、計画管理の考え方を理解している	PMBOKなどの体系的知識、課題管理（issue list）、リスク対応策などを把握している	メンバーの役割分担を明確にし、納期や進捗の調整を図りながら課題に取り組むことができる	曖昧で変化する条件下でも、チーム体制を維持し、進捗・品質・リスク・コストを総合的にマネジメントできる
	調整力	関係者の立場や目的の違いを踏まえつつ対立を回避・緩和し現実的かつ納得感のある折衷点を導き、関係各所のバランスを取りながらプロジェクトを前進させる力	利害の異なる関係者同士の対立を未然に防ぎ、建設的な対話を通じて実行可能な落とし所を提案している	自分とは異なる意見にも耳を傾け、対立が生まれた際にも中立的な視点を持とうとする姿勢	対立の構造や背景を読み解く「利害関係図」「ステークホルダーマップ」の基本的な使い方を理解している	調整対象となる関係者の役割や業務フローを把握し、合意形成に必要な視点・情報を事前に揃えられる	関係者間の対話の場で、互いの要望や懸念を整理し、共通点・相違点を可視化できる	複数の関係者の調整において、立場の異なる要望を適切に翻訳・統合し、双方が納得できる案を提示できる
	意思決定力	短中期的な目標を設計し、計画的に遂行・修正する能力	行動計画・成果指標を明示し、進捗に応じて調整を行う	曖昧な状況でも、必要な判断から逃げずに向き合おうとする姿勢を持つ	MECE、意思決定マトリクス、期待効用理論など、意思決定の基本的枠組みを学んでいる	意思決定における不確実性・リスク・トレードオフを捉えるフレームを理解している	複数の選択肢を比較し、条件や根拠を明示しながら妥当な判断を下すことができる	利害対立や情報の非対称性がある状況でも、チームを率いて意思決定と合意形成を遂行できる
	アセスメント設計力	変化・失敗・不確実性に柔軟に対応し、持続的に行動を継続する能力	ストレス状況下で冷静に行動を再設計し、安定的に成果を出す	行動や成果を丁寧に観察し、よりよい判断基準をつくろうとする姿勢がある	評価指標の作成方法、ルーブリックの設計、自己評価・他者評価の意義を理解している	KGI・KPI設計や学習評価フレーム（Bloom分類等）を理解し、複数関係者を前提とした評価設計ができる	目標と対応する指標を整理し、活動や成果に対するフィードバックができる	成果だけでなくプロセスを含めた多元的な評価基準を設計し、改善サイクルに活用できる
	リスク・ガバナンス管理力	自律的に学習課題を設定し、継続的に知識・技能を更新する能力	学習計画を策定し、定期的に進捗と成果を評価する	問題が起きる可能性を前向きに捉え、事前に備えようとする姿勢がある	ヒヤリハット分析、RACIチャート、コンプライアンスの基本的考え方を学んでいる	事業リスク（財務・法務・人的）に加え、合意形成・責任分界・緊急対応計画の知識を有している	想定されるリスクを洗い出し、事前に対策を講じることができる	不測の事態が発生した際も、関係者間で透明性を担保しつつ、対応・予防策を実行できる
統制	資源最適化・統合力	自身の思考過程・行動 様式を客観的に分析し、改善に転換する能力	活動後に省察記録を作成し、学習行動に反映する	限られた資源で最大の成果を出そうとする姿勢を持つ	リソースマッピング、人的資源・時間・資金・情報の基本的配分と管理の考え方を理解している	スラック管理、ROI観点での資源配分、多拠点・多組織のリソース統合戦略を理解している	限られた時間や人手の中で優先順位を付け、タスクや役割を整理できる	プロジェクトの目的達成のため、外部資源を含めた全体最適を志向して実行・再設計できる
	ドキュメンテーション力	プロセス・結果・示唆を体系的に記録・共有する能力	事例・成果・教訓を報告書に論理的に整理する	情報を正確に整理し、他者が理解しやすい形で残そうとする姿勢がある	プレゼン資料・議事録・報告書の基本構成や表現技法（PREP法、ピラミッド構造）を理解している	情報の受け手・目的・活用文脈を意識した文書設計の知識を有する	論理の流れに沿って構成・可視化し、伝わる形で文書を作成できる	利害関係者の立場や組織的活用を前提に、正確かつ戦略的なドキュメントを設計・更新できる
	課題解決力	集団内で相互依存的に役割を遂行し、成果最大化に寄与する能力	メンバー間の相互理解を促進し、意思決定を支援する	問題を個人のせいにせず、構造や仕組みから捉えようとする姿勢がある	PDCAサイクル、なぜなぜ分析、KJ法などの課題整理・分析手法を学んでいる	目の前の事象を整理し、課題と原因を分けて考え、改善案を提案できる	目の前の事象を整理し、課題と原因を分けて考え、改善案を提案できる	曖昧な状況下でも、仮説を立てて検証しながら、効果的かつ持続可能な解決策を導ける
	ステークホルダー・リレーション構築力	他者の立場・感情・意図を的確に把握し信頼関係を構築する能力	発言内容の背後にある価値観を再言語化し、相互理解を促進する	相手の立場や制約を尊重し、協働しようとする姿勢がある	インタレストマッピング、合意形成プロセス、立場の違いに配慮した対話設計の基礎を学んでいる	参加型意思決定、コンフリクトマネジメント、ダイナミクス制御などの知識を有する	発言を促し、対話の流れを整理しながら、合意や気づきを促す進行ができる	多様な価値観をもつ参加者間での共創を支援し、プロセスの設計・運営・調整を一貫して担える
	ファシリテーション力	思考内容を論理的かつ体系的に記述・文書化する能力	主張・根拠・示唆を構造的に整理し、明確に表現する	参加者全員が話しやすい場をつくろうとする姿勢がある	基本的な対話の技法（ラウンドロビン、KJ法、ブレインストーミングなど）や、意見収束のための進行手法、グラフィックレコーディング等の基礎を理解している	多様な利害関係者の立場・論点・関係性を踏まえた場づくり、参加型意思決定プロセス、コンフリクトマネジメント、心理的安全性の担保手法を理解している	特定の目的やテーマに沿って、参加者の発言を引き出し、対話を促進しながら合意形成までのプロセスを進行することができる	多様な関係者が集まる場において、関係性や場の空気感を読み取りながら、対話の流れを設計・調整し、創造的な共創・合意形成を実現することができる

5 能力リスト

③ 専門的リベラルアーツ能力

専門領域間の知識・文化・制度を架橋し、新たな意味・構造を創出する**越境的知的能力群**。
科学・技術・社会・倫理を統合的に理解し、他者との媒介・翻訳・構造化を実践する。

カテゴリー	能力名称	定義	典型的行動指標	達成目標				
				マインド	ナレッジ		スキル	
					教育視点	実務視点	教育視点	実務視点
越境	媒介力	異なる専門領域・文化的背景を持つ主体を結びつけ、協働の場を設計する能力	学術・産業・行政の三者間で共通概念を策定する	異なる専門領域で使われる用語・概念の違いを理解し、比較できる	異分野の特徴や価値観の違い、異文化理解（ホフステードの文化次元など）を学習している	専門用語や背景文脈の違いを把握しながら、共通の言語に変換するフレームワーク（例：フレームオブリファレンス）を理解している	利害の異なる関係者間での通訳・調整ロールプレイを通じて、通訳的・共感的なコミュニケーションを実践できる	利害対立・役割混在の場において、全体構造と立場の違いを見える化し、合意形成を促進できる
	知識翻訳力	専門的知識を他分野・社会的文脈に変換し、理解を促進する能力	技術報告を非専門家向けに再構成し社会的意味を提示	知識の構造（概念・背景・前提）の捉え方を理解している	知識の種類（暗黙知・形式知）や知識創造モデル（SECIモデルなど）を学習している	現場に応じた表現変換、視覚化手法、教育デザイン理論（例：ADDIEモデル）を理解している	複雑な資料や専門情報を図解・例示して他者に説明できる	対象者の理解度に応じて、知の再構成（リフレーミング）を行い、組織内展開や外部共有を自律的に担える
	越境協働力	異分野間の境界を越えて共通課題を設定し、協働的解決を主導する能力	学際チームのフレーム設計・共通用語整備を実施	異分野協働のプロセス（目的共有・役割設定・対話設計）を理解している	多様性理解（DEI）、チーム開発理論（Tuckmanモデルなど）、役割交渉などの考え方を学習している	トランスディシプリナリーな協働設計（共同目標の再定義、役割の再設計）の枠組みを理解している	異なる立場の意見をまとめ、簡易な共同プロジェクトをリードできる	セクター・世代・専門性を越えた協働プロジェクトを推進し、対話から実行までを担える
構造化	エビデンス駆動思考	定量・定性データを基に仮説を検証し、根拠ある判断を行う能力	実証データを用い、結論の妥当性を検証・可視化	データ・事実・根拠の種類（定性／定量）と、判断に使う際の基本ルールを理解している	因果関係と相関関係の違い、データ収集・仮説検証の流れ（ABテスト等）を理解している	ビジネスや政策におけるEvidence-Based Decision Making（EBDM）の基本思想と実装プロセスを理解している	簡易な調査計画を立て、仮説→検証→改善を1サイクルで回せる	複数のデータや現場知を組み合わせ、成果指標と仮説の整合性を保ちながらプロセス改善を主導できる
	システム思考力	複雑系の相互関係を把握し、階層的なモデルとして表現する能力	課題の因果マップを作成し、全体設計を最適化する	フィードバックループや因果関係など、システム思考の基本概念を理解している	因果ループ図、バタフライ効果、レバレッジポイントなどの基礎概念を学習している	動的複雑性や時間遅延を含む複雑なシステムの構造を捉える視点（例：ダイナミックシステムマッピング）を持っている	単純な事例に対して因果ループ図を描き、ボトルネックやフィードバック構造を言語化できる	複数のアクターや要素が絡む社会課題の中で、構造要因の整理とレバレッジポイントの提案ができる
	モデル化・可視化力	抽象的概念や構造を視覚的に表現する能力	理論構造やデータ関係を図式化し説明	モデル化の概念（構造化・抽象化・図式化など）を理解している	ロジックツリー、マッピング（KJ法・マインドマップ）、因果モデルなどの可視化手法を理解している	BMC・カスタマージャーニー・PERT図・戦略キャンバスなど状況に応じた可視化ツールを選定できる	他者の発言や資料を整理し、図解やフレームで要点を示すことができる	初期情報が曖昧な状態でも、構造や論点を図式化し、関係者の思考を促進できる
	ナラティブ構築力	事実・データを基に物語的文脈を形成し、共感的理解を促進する能力	社会実装成果を物語構造で説明し、共通理解を形成	ストーリー構造（起承転結／課題→価値→未来 像）を理解している	起承転結・三幕構成・ペルソナ設計・感情曲線など、ストーリー構成の基礎を学習している	デザインストーリーテリング、ビジネス・ピッチ資料の構成論、パーパスドリブンな語りの設計手法を理解している	プロジェクトや経験を基に、伝える対象に応じた簡潔なプレゼン構成ができる	複数の視点や事実を整理し、納得と共感を得られるストーリーとして戦略的に再構成できる
社会実装	倫理的判断力	科学技術・社会活動における倫理的含意を理解し、判断に反映する能力	利害対立を伴う状況で倫理的整合性を説明する	研究倫理・技術倫理・個人情報保護など、基本的な倫理概念とリスク事例を理解している	功利主義・義務論・ケア倫理などの基礎倫理と、AI倫理・バイアスといった現代的課題を学んでいる	リスク・倫理レビュー・コンプライアンス基準における社会実装上の論点を理解している	ジレンマ事例に対して、複数の視点で判断理由を言語化できる	判断根拠の透明性を保ちつつ、合意形成・説明責任を伴う意思決定を主導できる
	法制度理解力	法令・制度・政策の構造を理解し、遵守・活用する能力	契約・知財・安全保障制度の要点を把握し、意思決定に反映	関連する法制度・規制・政策（安全保障・データ保護・技術規制等）の基本事項を理解している	法の三層構造（法律・政令・通達）や関連する業界法・個人情報保護法などを学習している	制度設計・政策実装・行政手続・契約実務など、社会実装に必要な規制・制度の構造を把握している	事例を元に、適用される制度や許認可の枠組みを説明できる	事業や活動の設計にあたり、制度的ボトルネックや活用可能な仕組みを特定・活用できる
	社会実装力	研究成果や技術を社会・政策・産業の実装プロセスへ転換する能力	実証→制度化→持続運用のプロセスを設計	実証・PoC・ステークホルダー調整・社会受容などの基本概念を理解している	サービスデザイン・ユーザー調査・PoCの設計手法などを理解している	政策提言・ビジネス構築・アドボカシーなどを通じた制度や社会文化への実装プロセスを理解している	仮説立案からプロトタイピング→フィードバックまでの簡易なサイクルを実施できる	現場の課題と連携しながら、社会や制度の中に受け入れられるプロトタイプを計画・実行できる
自己拡張	教育設計力	学習環境・教材・評価体系を設計し、他者の成長を支援する能力	探究プログラムを設計し、学習成果を可視化	学習理論・探究学習・評価設計などの基本概念を理解している	学習指導要領、アクティブラーニング理論（例：ブルーム分類、ピアラーニング）などを理解している	インストラクショナルデザイン（ID）、EdTech、学習成果の可視化手法（ルーブリック等）を理解している	対象者に応じて簡単なワークショップや授業設計ができる	目的や制約に応じた教育コンテンツ・プログラムを設計し、複数回サイクルで改善を図ることができる
	メタラーニング力	自他の学習過程を分析・改善し、効果的な学習モデルを構築する能力	学習ログを基に改善提案を実施	学習プロセスや認知の仕組み（振り返り・改善サイクル）の基礎を理解している	メタ認知（モニタリング・コントロール）、PDCAとKAIZEN、学習スタイルの違いなどを学習している	ダブルループ学習、デブリーフィング、ナレッジマネジメント手法（SECI等）を活用できる	振り返り（ジャーナル・振り返りシート）を通じて学習の方法を自己調整できる	困難や変化を自己成長の機会と捉え、自己の学び方・働き方を改善し続けられる

6 能力の組み合わせから想定される人材タイプ代表例

本クライテリアブックでは、MKSモデルの組み合わせから
「能力の組み合わせとして現れやすい人材タイプ」 を参照モデルとして整理しています。

これらは優劣を表すものではなく、**能力がどのような組み合わせで発揮されると、どのような役割にフィットしやすいかを示す補助線**となります。

実務上の適材適所・役割配置・育成方針の検討に活用できます。
以下は、あくまで4タイプの想定例であり、活用者自身でタイプを自由に付け加えることが可能です。

Pollinator（媒介・越境型）



**異なる専門領域・組織・文化を横断し、知識や技術を翻訳・媒介することで、
新たな価値創出や社会実装を推進する触媒的人材である。**

主要能力群：

汎用能力	ビジネス能力	専門的リベラルアーツ能力
情報統合・構造化力 / チーム協働力	ステークホルダー・リレーション構築力 / ファシリテーション力 / 共創設計力	媒介力 / 知識翻訳力 / 社会実装力

Engineer（技術創発型）



**特定分野の技術を深く理解し、設計・開発・実装の各段階で成果を出せる実務指向の専門人材。
理論よりも実践、構想よりも構築を重視し、制約条件の中で最適な技術的解を導くことに長ける。**

主要能力群：

汎用能力	ビジネス能力	専門的リベラルアーツ能力
批判的思考力 / 課題抽出・要因分析力	プロジェクトマネジメント力 / リスク・ガバナンス管理力	システム思考力 / エビデンス駆動思考

Communicator（発信推進型／広報・メディエーター型）



**専門的情報を整理し、文脈に応じてわかりやすく社会へ伝える 役割を担う。
プロジェクトの理解促進・共感形成・関係構築に貢献する。**

主要能力群：

汎用能力	ビジネス能力	専門的リベラルアーツ能力
記述・構成力 / 口頭発表・説明力	ステークホルダー・リレーション構築力	知識翻訳力

Strategist（戦略遂行型／経営・政策参謀型）



**複雑な状況を分析し、長期的視点で意思決定・戦略設計を行うタイプ。
技術・社会・経済の多面的理解を統合し、方向性を定める。**

主要能力群：

汎用能力	ビジネス能力	専門的リベラルアーツ能力
論理的推論力 / 意思決定力 / 課題抽出・要因分析力	構造転換力/ シナリオ構築力 / 調整力	モデル化・可視化力

本枠組みでは、他にも Evaluator（検証・分析型／評価・アセスメント型）、Designer（価値設計型／クリエイティブ・UXデザイナー型）、Steward（維持・発展型／運営・管理者型）、Catalyst（変革促進型／組織変革・DX推進者型）など、本枠組みにおいては多様な人材タイプが想定される。

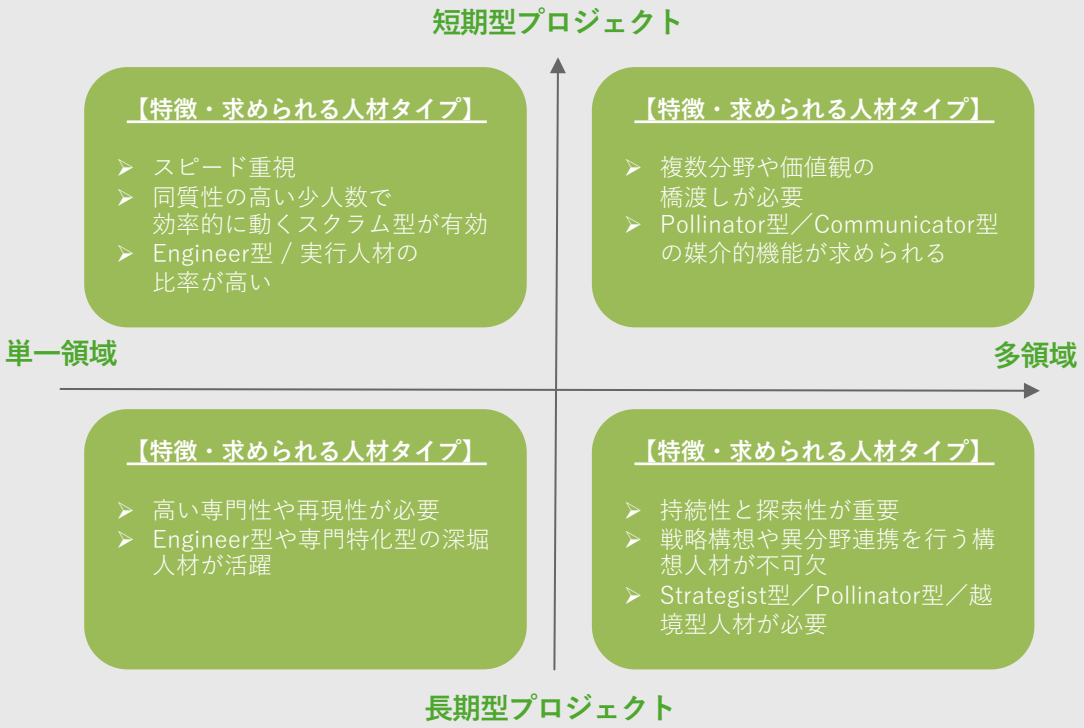
これらはあくまで代表例であり、実際の活用にあたっては、使用者の目的や文脈に応じて、
新たな人材タイプを適宜追加・定義することを想定している。

6 能力の組み合わせから考えるチーム設計と人材構成

①『チームの位置付けを確認するための』マトリクス表

プロジェクトの性質に応じたチームの位置付けを可視化し、どのような人材タイプが求められるかを整理するため、チーム設計を行う際に有効となる「プロジェクトの期間」と「関与する領域の幅」という2軸からなるマトリクスを導入しています。

これにより、活動初期における設計フェーズや、中長期的な人材育成・配置の検討において、**チーム全体の方向性や必要構成要素を明確にする基盤**としてご活用いただけます。



②『チームにマッチした適切な人材選定のための』チームタイプ別のモデル想定例

プロジェクトの目的・段階に応じて、チームに必要な人材タイプを明確化し、マッチする人物の選定を可能にするため、チーム単位での最適構成を見据えた活用も想定しています。特に、プロジェクトのフェーズや事業形態に応じて、必要とされる人材タイプやその組み合わせは異なります。

以下に示すのは、典型的な3つのチーム類型におけるモデル構成です。それぞれのチームが求める特性を可視化することで、マッチする人物像を検討・選定するための実践的な指標となります。

マトリックス属性	チームタイプ	特徴	適した人材タイプの構成
単一領域・ 短期型PJ	**分野特化研究型 （ラボ型）**	➢ リーダーが構想し、専門人材が実行する体制 ➢ 長期的な価値創出に焦点	Strategist（構想）＋ Engineer（実装）
単一領域・ 長期型PJ	**ベンチャー型 （アーリーステージ）**	➢ 3〜4名の少数精鋭による即応型チーム ➢ 自律的に動ける多能工チームが必要	Engineer（実行）＋ Communicator（発信）
多領域・ 長期型PJ	**事業拡張型 （既存事業の安定・事業範囲の拡大期）**	➢ 既存事業の運用が安定化し、次の成長フェーズとして他分野への展開を図る段階。 ➢ 対外連携や新テーマ導入など、多領域展開や多層的ステークホルダーの調整が必要。 ➢ 組織内部では、チーム再編や役割の再設計、後進育成の仕組みづくりが求められる。	Pollinator(媒介・越境型)＋ Strategist（戦略遂行型）

7 御関係者からのコメント

東北大学 工学研究科 准教授　松下ステファン悠 氏

本書では，これからの人材育成において重要視されている問題解決力において，従来注目されてきた汎用能力やビジネス能力に，「専門的リベラルアーツ能力」という分野横断的な視点を加えている点で，先端的人材の育成に重要な示唆を与えています．また，マインド，知識，スキルと，育成段階を明確に区分けしたことで，教育における座学と実践の使い分けが具体的にイメージしやすくなっています．今後，人材育成の現場で実践・検証・改良を繰り返すことで，各々の分野や組織形態で目指すべき人材像やその育成方法がより明確になっていくでしょう．本書は，そのプロセスを支える共通基盤になると期待しています。

名古屋大学 宇宙環境研究所 特任教授　田中秀孝 氏

本クライテリアはこれからの時代のプロジェクトに対応できる新しい指標となる素晴らしく有益なものだと思います。多様化、複雑化、高度化していく社会の中で必要となる要素を非常に幅広い点からの分析、関連性、各種能力分析、評価の考え方が示されています。Miskモデル、創発能力、課題解決能力等は、思考力が重要になってくる時代に対応できるものだと考えます。これからの先端領域開発では、個人能力、チーム力、価値認識能力が重要になってくると考えます。個人の能力醸成のみならず、参加する全ての人に夢、希望、実践の喜びが得られるものとなる点も考慮されており、この内容の実践化を大いに期待しています。それぞれの能力の評価をどのようにするかは、それぞれのプロジェクトのフェーズ、内容、及び特性に応じた実践をフォローすることによりいいものとなっていくと思います。フォローする体制をどうするかが一つの課題だと思います。このクライテリアブックの活用及び更新により、挑戦するプロジェクトを「より良く、より早く、より安く」実現する途を開き、日本ならではの特性を活かした世界に羽ばたく先端領域開発（例：フロンティア宇宙）に寄与できるものと考えます。

サグリ株式会社　代表取締役CEO　坪井俊輔 氏

サグリ株式会社 代表取締役CEOの坪井俊輔です。サグリが活用する衛星データやAIは、それ自体が価値ではなく現場にある社会課題の解決に使われて、初めて社会を変える力になります。本クライテリアブックでは、先端領域で必要な力を「スキルの有無」ではなく「思考スタンスと成長プロセス」として整理した点が非常に実践的だと感じました。採用・育成・配置を同じ言語で議論できる土台として、社会課題起点のアップデートが進むほど価値が高まると期待しております。

株式会社ダイモン　事業開発担当　石原幸一 氏

宇宙開発の現場では、ブックが示す技術者や戦略家、ポリネーターのような多分野横断的な人材が不可欠となる。ここに掲げる個性重視の視点は素晴らしい。しかしながら成長期の熱意や思考プロセスを上司が見極めるには限界がある。これは、評価側の知見・経験不足と部下との信頼関係の構築の難しさによる。これらを補うため、AI等のシステム導入も前向きに検討してほしい。導入企業としてもこのブックを活用し、現場の知見を反映させながら、より良いツールとなるように考えていきたい。

8 20年後のクライテリアブックのあるべき姿

本資料では、20年後の社会において、クライテリアブックが「人材を評価するツール」にとどまらず、
組織の意思決定や人材育成、教育現場での進路設計において「指針」として機能する未来像を描いています。

産業・教育の現場で、どのように活用され、どのような価値を生み出されるのか、
その具体的な使用シーンを通じて、本ブックのあるべき姿をご提示します。

想定シーン①：新規事業の立ち上げにおける人材要件の整理



まず、新規事業の立ち上げや組織変革といった局面では、戦略の方向性に応じて必要となる人材要件を構造的に整理することが求められます。そこで、クライテリアブックを活用することで、求めるスキル・資質を可視化し、事業方針と人材像の整合性を明確にすることが可能になります。その結果、採用・配置・育成といった各フェーズにおける意思決定の一貫性と精度が高まり、より戦略的な人材マネジメントが実現されます。

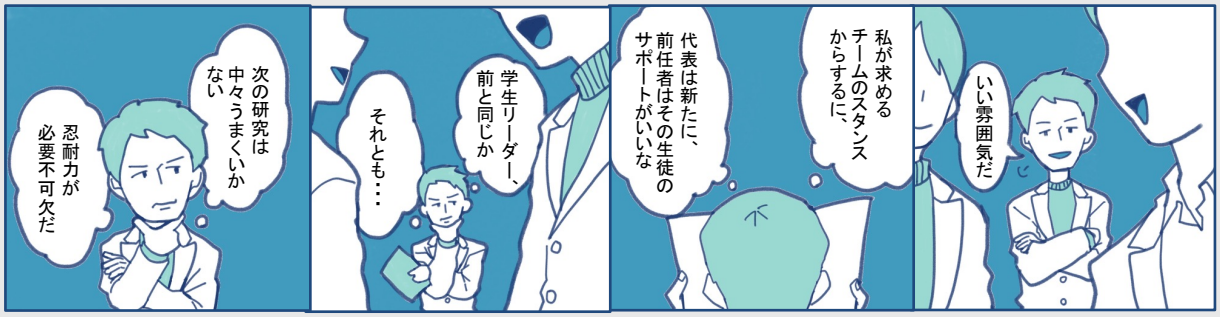
8 20年後のクライテリアブックのあるべき姿（続き）

想定シーン②： 探究学習のグループワークにおける生徒の特性を活かした編成設計



探究学習では、個々の生徒の関心や特性だけでなく、チーム内での役割分担や相互作用の質が、学習成果に大きく影響します。特に多様なテーマに取り組む場合、単なる成績や志望領域による分類ではなく、思考の傾向やスタンスをもとに編成されたチームの方が、探究の深まりや協働の広がりが生まれやすくなります。クライテリアブックを活用することで、こうした「見えにくい個性」を構造的に把握し、生徒一人ひとりの持ち味を活かした編成が可能になります。結果として、生徒の主体性を引き出しながら、より豊かな探究活動を設計する基盤をつくることができます。

想定シーン③：研究プロジェクト立ち上げ期の人材構成と役割設計



新たな研究テーマに挑む際には、従来の枠組みにとらわれないチーム設計が求められます。専門性の深さに加え、構想力、橋渡し力、実行力など、多様な役割が有機的に組み合わさることで、未知の課題に対する突破力が生まれます。クライテリアブックを用いれば、単なる専門分野やスキルでは見落とされがちな「考え方」「スタンス」といった観点からチーム編成を見直すことが可能です。立ち上げ期における柔軟な役割設計やリーダーシップの再定義においても、ブックの指標は有効に機能し、長期的な研究活動の質的向上に資する設計が実現されます。

想定シーン④：既存チームにおける追加人材の最適配置と役割補完



事業や組織の拡張に伴い、新たなスタッフやメンバーを追加する局面では、「誰を加えるか」だけでなく、「既存チームのどこを補完すべきか」という視点が不可欠です。特に、現在のチーム構成における強みと偏り、個々のスタンスや役割分担を可視化しなければ、追加人材が十分に機能しないリスクも伴います。クライテリアブックは、既存メンバーを改めてリフレームし、現場が直面する課題に応じて、必要な能力や人物像を逆算的に設計するための道具になります。その結果、プロジェクトの全体最適を見据えた採用・配置判断が実現され、チーム力の向上と成果の最大化に寄与します。


CO
1000

Ⅳ 株式会社乃村工藝社

学校施設を有効活用した学びと体験が充実した地域のサードプレイスづくり
～持続可能な運営のための調査研究事業 ver2～

最終成果報告書

事業者名
株式会社乃村工藝社

2026年2月20日

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

実証事業サマリ：乃村工藝社

実証の背景と成果

背景

- 学校施設を活用した体験提供のニーズは高く、学校数の多い自治体でも平準化できるスキーム(ヒト・モノ・カネの適正なバランス）の構築が求められる。
- 関係者が多岐に渡る学校施設活用においては、調整手段が依然としてアナログに依存している現状がある。このため、複数関係者との調整を効率的かつ円滑に行う仕組み（システム）の構築が求められると考えた。

成果

①自治体・民間事業者ヒアリング調査
（放課後事業との連携手法、ステークホルダーとの調整手法）

- 体験プログラム・講師人材の発掘～派遣、学校、放課後事業者、保護者との調整を担う「コーディネーター」が必要。
- 学校活用に関わる登場人物ごとの調整項目とフローを整理。

②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理

- ①学校の空き教室調整機能 と、②プログラム講師人材・受講者の管理機能の2つに大別される。ただし①の機能は学校側の入力負担を極力なくす工夫が求められる。

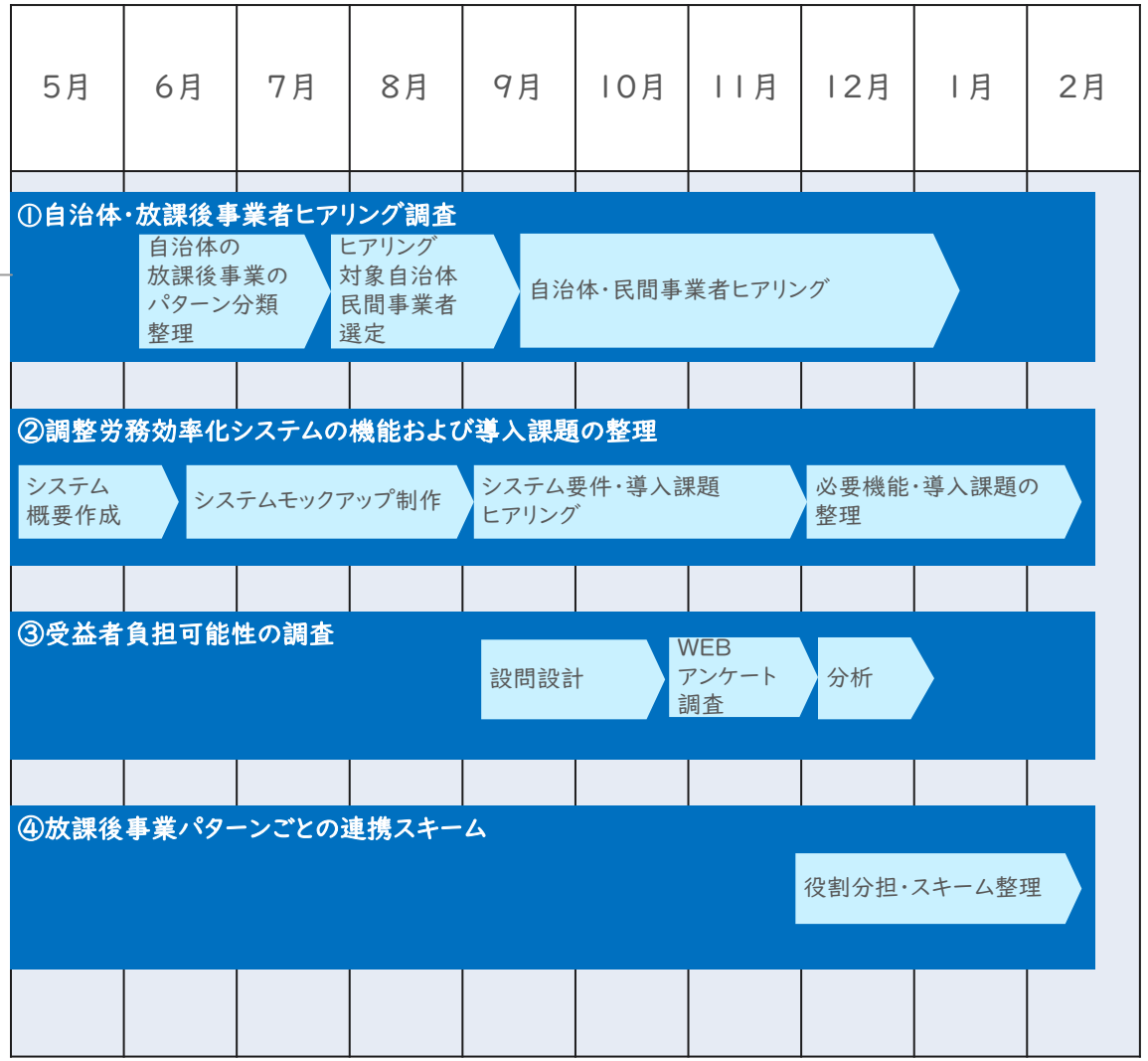
③首都圏在住保護者への放課後体験プログラムの需要および受益者負担の可能性を調査

- 保護者は児童が学校という安全な場所で体験活動に参加でき、送迎の負担が無いことに魅力を感じる。
- 週2利用で月額1万円までを支払許容額として選択する割合が、最も高い。（※ 昨年度実証校での調査同様）

④放課後事業パターンごとの連携スキーム

- 体験提供は、放課後事業（一体型、放課後子ども教室、放課後児童クラブ）の一部として、登録児童を対象に展開するパターンと、放課後事業に属さない児童も受け入れる全児童対象パターンが考えられる。
- 前者の場合は放課後事業者と、待機・引率・見守りの役割を分担できる可能性がある。また、待機時間を発生させないプログラムスケジューリングにより、プログラム開始前の見守り引率人員を削減できる余地がある。

実証スケジュール



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

Ⅰ. 事業者概要

乃村工藝社

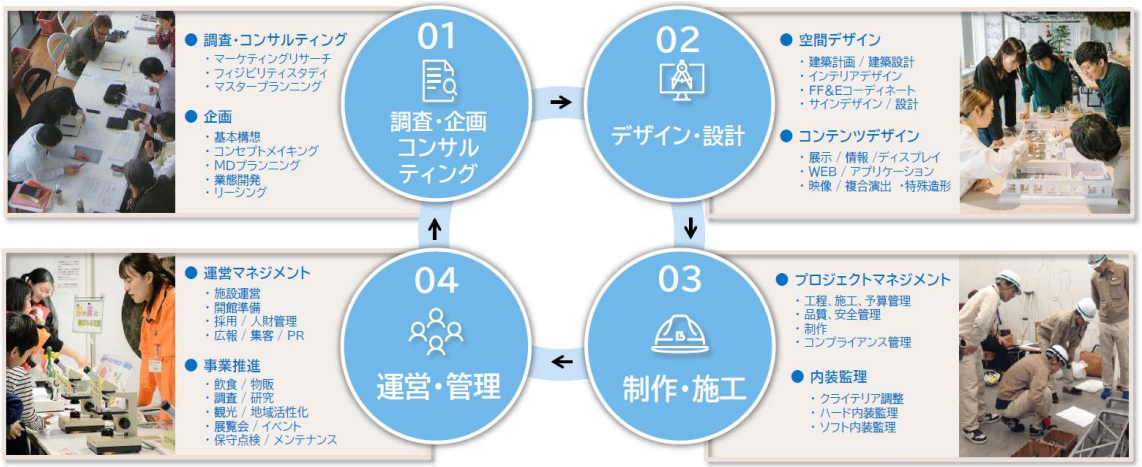
空間創造によって、人々に「歓びと感動」を届ける

本社：東京都港区台場２丁目3番４号
事業：空間創造における調査・企画・コンサルティング
　　デザイン、設計、制作・施工、運営・管理
創業：1892年　創業133年
従業員：グループ全従業員数2,483名

年間受託プロジェクト数：12,855件
資本金：64億97百万円
国内拠点：札幌、仙台、東京、横浜
名古屋、京都、大阪、広島、福岡、那覇
海外拠点：香港、ミラノ、ニューヨーク
北京、上海、成都、深圳、シンガポール
クアラルンプール

ノムラの価値提供

当社の主となる事業は、商業施設・ホテル・企業PR施設・ワークプレイス・博物館等の人が集う空間の総合プロデュースです。調査・企画・コンサルからデザイン・設計・施工・施設運営管理まで空間に求められるすべてのサービスをワンストップでご提供します。
空間を活用した新しいビジネスや事業プロデュースにおいても数多く参画しており、時代や社会環境の変化に対応した空間づくりのパートナーとして、お客様の事業、社会の繁栄・発展に寄与していきます。



ノムラの運営事業

調査研究・学芸部門を含む県立クラスの博物館・科学館、文学館、屋内型子どもの遊び場、企業ミュージアム等を全国１９施設運営管理しております。長期運営実績を活かし、施設価値・集客向上に貢献しています。





2024年度　未来の教室実証事業

学校施設を有効活用した学びと体験が充実した地域のサードプレイスづくり
～持続可能な運営のための調査研究事業～



公共施設の中でも最も面積を占める「学校」。学校施設を有効活用する自治体は増加傾向にあるが、様々なハードルから実施に向けて踏み出しづらい。新設・既設問わず、学校施設が有効活用され、地域のサードプレイスとし持続的に機能していくため、全国的に学校施設活用が浸透しづらい要因を明らかにし、民間企業が学校施設運営に関われる可能性を調査しました。

2024年度成果報告 ▶ https://www.learning-innovation.go.jp/verify/r223/

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

2. 背景と目指す姿

背景

公共施設の中で最も大きな面積を占める学校施設が活用しきれていない

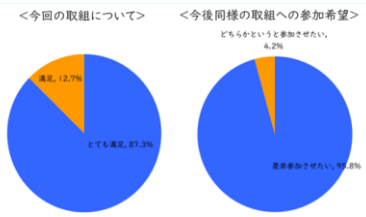
- 「新・放課後子ども総合プラン」にて放課後児童クラブ、放課後子供教室の一体的な拡充と学校施設の有効活用が推奨されているものの、実施に踏み切っている自治体はまだ少なく、**専門諸室内での活動に限定されている**例が多い。
- 新設やリニューアル後の学校施設では、地域との場の共用に成功している例が複数存在する。
- 一方、既存の学校施設は活用が浸透せず、実施していても体育館や校庭など、**一部の施設の開放であるケース**が多く、一定のサークル団体など**利用者も限定的**なことが多い。
- 学校を活用した事業の大部分は公的財源によるため、**継続的な財源確保や担い手の確保に課題**が生じている。

令和6年度「未来の教室」実証事業より

●学校施設を活用した民間事業者による体験提供事業へのニーズは高い

・子どもが放課後にも学校に居ながら、自分が興味を持った体験に参加
・子どもだけでの移動、保護者の送迎負担の軽減
・民間事業者が全体コーディネート役を担うことで、教員の負担を最小限に事業を運営





●法令調査より学校施設における収益事業の可否を確認

・学校教育に支障が生じないことを前提に、放課後や休日等の一時利用であれば、学校教育外の用途での施設利用は許容され、収益事業を行うことも許容される

目指す姿

学校施設が地域のサードプレイスとして持続的に機能している状態

●放課後の子供の安全確保と多様な体験機会の提供

授業外の時間帯にも子供が学校施設内で安全に過ごせ、学校教育や一般的な習い事のジャンルを超えた多様な学び・体験に触れることができる。

●多世代の地域住民の施設利用

在校生に限らず多世代の地域住民が施設を利用し、学び・体験を通じて他者との関わりを持つことができる。

●教育現場の実務負担の軽減

授業外の時間帯の施設管理・運営を民間事業者が担い、自治体職員や教育現場の実務負担を減らす仕組みが構築されている。

●適切な費用負担バランスによる持続可能な運営

公共、民間、サービス利用者のそれぞれが費用負担し合うことで、直営事業、民間事業のどちらでもない、バランスの取れた中間サービスが提供されている。また、民間事業者が参入メリットを見出せる状態となっている。

解消すべき課題

●学校数の多い自治体でも平準化できるスキーム構築が必要

・人材、体験プログラム、財源の確保と、複数校に展開できる仕組みが求められる

●関係者が多い学校活用において、複数関係者との調整を効率化する仕組みが必要

・学校との使用教室予定の調整、体験コンテンツ提供者とのスケジュール調整、保護者への告知・参加申込受付、利用料金収受等をスムーズに行う仕組みが求められる

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

3. 実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：株式会社乃村工藝社

・統括責任者　：　小笠原　明徳
・執行責任者　：　中村　友羽
・渉外担当者　：　岡部　葵
・調査担当者　：　安藤　友佑

＜システム導入における調査業務＞

再委託先　：株式会社テコテック

・業務担当者　：　笠原　和樹
・業務担当者　：　小林　瑞希

＜ヒアリング・アンケート調査における分析業務＞

再委託先　：株式会社MSS

・業務担当者　：　伊藤　達彦
・業務担当者　：　深山　修平
・業務担当者　：　藤原　朱里
・業務担当者　：　沢部　斉子

実証フィールド

自治体ヒアリング先

・渋谷区（東京都）
・長野市（長野県）
・安平町（北海道）
・千葉市（千葉県）
・福岡市（福岡県）
・日野市（東京都）

民間事業者ヒアリング先

・特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール
・株式会社明日葉
・株式会社サワライズ

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証内容概要

	狙い	取組内容
①自治体・民間事業者 ヒアリング調査	R6年度実証時より運営人件費を低減するため、放課後事業者との役割分担は可能かを調査する。 各種調整労務を効率化するため、システム化した方が良い業務内容を整理する。	放課後の学校施設を活用し、（有料）体験プログラムの提供を行っている自治体および民間事業者へのヒアリング調査。 • 事業実施にあたってのステークホルダーと役割分担を整理。 • システム化している業務、アナログで対応している業務について、そのメリット・デメリット、システム化した場合の導入課題を整理。
②調整労務効率化システムの 機能および導入課題の整理	学校施設を活用した体験プログラム提供にあたり、必要なシステム機能は何か定義する。 導入にあたってのハードルは何かを整理する。	①のヒアリングを踏まえ、必要機能を整理。 • システム仮説の構築、簡易画面の作成。 • 必要機能および導入課題の整理。
③需要・受益者負担の可能性 調査	R6年度実証では現場実証校の保護者のみを対象とした調査を実施した。今回はより広域の保護者を対象とした調査で需要を確認する。	首都圏在住（１都４県）の保護者へのアンケート調査 • アンケート調査1000サンプル • サービス内容への期待、希望頻度、価格帯等
④放課後事業のパターン分類 調査と連携可能性	放課後事業の展開パターンの把握と、連携役割分担の在り方・課題を整理	首都圏自治体の放課後事業の展開パターンを分類 パターンごとに、調整業務の役割分担の可能性を整理。

4. 実証内容詳細
①自治体・民間事業者ヒアリング調査

市役所、事業所にて対面またはWEBにて自治体・放課後担当者にヒアリング調査を実施。

	日時	対象自治体	担当部署
①	2025年9月19日（金）	渋谷区（東京都）	教育委員会 地域学校支援課
②	2025年9月24日（水）	長野市（長野県）	こども未来部こども政策課
③	2025年10月1日（水）	安平町（北海道） ※WEB	教育委員会 学校教育グループ
④	2025年10月3日（金）	千葉市（千葉県）	教育委員会 生涯学習部、教育総務部
⑤	2025年11月7日（金）	福岡市（福岡県）	こども未来局こども政策部事業企画担当
⑥	2026年1月20日（火）	日野市（東京都）	子ども部子育て課

	日時	対象民間事業者	担当部署
①	2025年9月30日（火）	特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール	自治体・事業者協働チーム
②	2025年10月8日（水）	株式会社明日葉	インキュベーション事業部、他
③	2025年11月7日（金）	株式会社サワライズ	ヘルスケアセンター

＜ヒアリングの内容＞

●放課後の学校施設を活用した体験プログラム提供事業に必要な登場人物と役割について
●各登場人物との連携手法・連絡手段（教室調整・実施プログラム調整等）
●連携がしやすいスキームや体制
●現在システム化されている業務内容
●将来的にシステム化したい業務内容、できない課題について
●プログラムを実施する空き教室への引率や見守りは、どの人格が担うのが効率的か　（▶次頁にて説明）
●プログラム提供者（講師）との連携しやすいパターンはあるのか

～①自治体・民間事業者ヒアリング調査～

●プログラムを実施する空き教室への引率や見守りは、どの人格が担うのが効率的か

課題

R6年度「未来の教室」現場実証「放課後チャレンジウィーク」では、以下のすべての業務を乃村工藝社スタッフ（コーディネーター）が担い運営した。

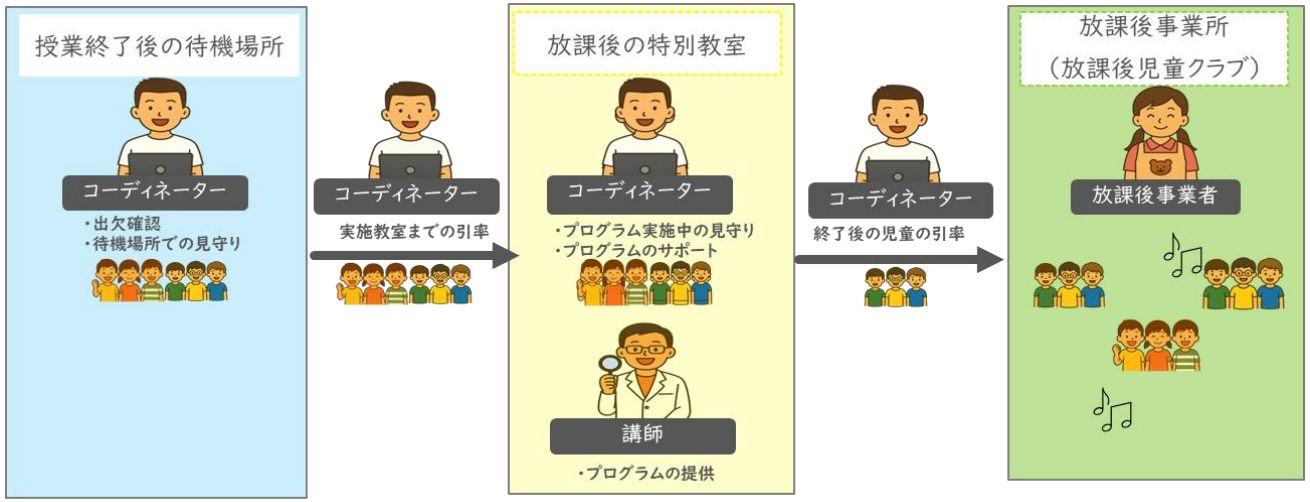
①授業終了～プログラム開始まで、待機場所での児童見守り
②待機場所からプログラム提供教室までの児童の引率
③プログラム実施中の児童見守り
④プログラム終了後の児童の引率および放課後児童クラブへの送迎

その結果、多数のスタッフの現場常駐が必要であり、複数校へ展開するうえでは人件費が過剰となる点が課題として残った。





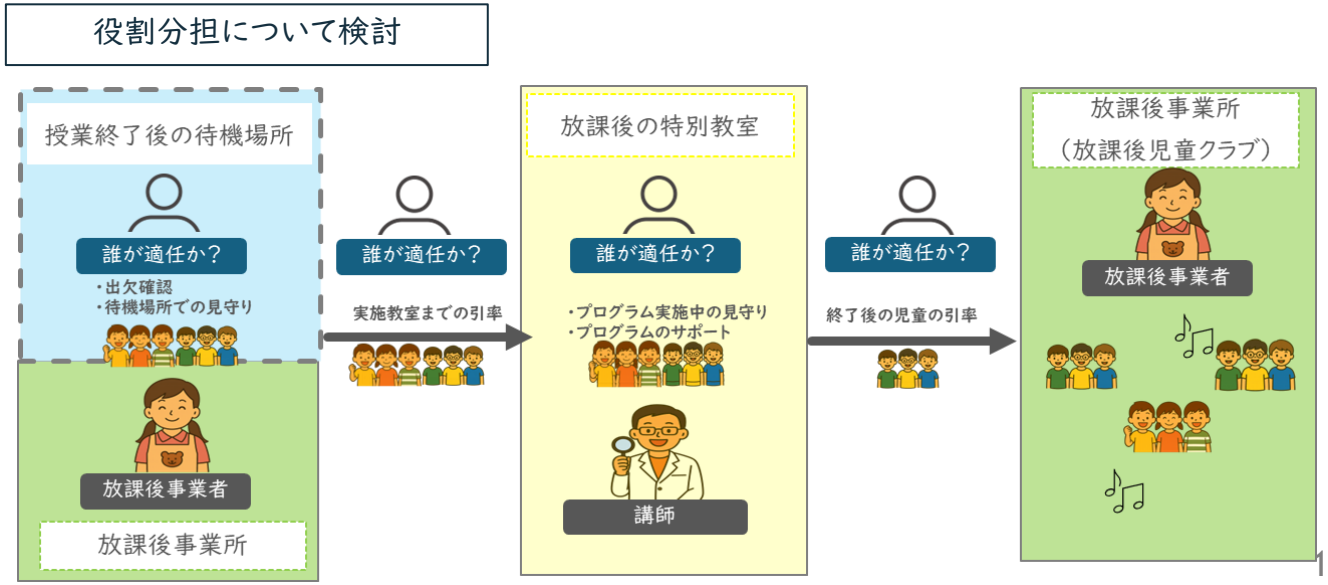
R6年度現場実証時のスキーム



仮説

自治体の財政負担の低減をはかるため、民間コーディネーターと放課後事業者や講師が連携し、役割分担をすることで、現場スタッフ数を削減できる余地は無いかを探るため、自治体および民間事業者へのヒアリング調査を実施した。

役割分担について検討



～①自治体・民間事業者ヒアリング調査～

乃村工藝社が目指す理想　▶『放課後児童クラブや放課後子ども教室等の「放課後事業」への登録有無に関わらず、
学校に通う全校児童が、放課後に学校施設の中に居ながら希望した体験プログラムへ参加できる状態。

学校施設を活用した体験プログラム提供における実務課題と対応策

No	分類	具体的な課題	課題解消のための仮説	ヒアリング結果
①	多岐に渡るステークホルダー間の調整	学校施設に関わるステークホルダーが多く、自治体ごとに事情も異なるため、学校施設を活用した体験プログラム提供にあたり「誰」が「何」の調整を担い、どの順番で整理するのかが複雑である。	• コーディネーターの配置	教育委員会（学校施設管理部門）、自治体における事業所管部門（教育委員会or首長部局）、学校（教員）、放課後事業者（放課後児童クラブ運営者、放課後子ども教室運営者、一体型事業運営事業者） 上記のいずれでもない第三者＝コーディネーターが調整役として配置されている。 コーディネーターと放課後事業者（直営・民営問わず）が別人格であったとしても、事前に役割と連携手法を定め、密にコミュニケーションを取ることができれば、日常的な連携に問題はない。
②	児童の待機場所	授業終了後からプログラム開始までの間に、児童が待機する場所が必要となる。	• 専用の待機場所を学校内に確保 • プログラム実施教室で開始時間まで待機	放課後事業に属する児童は、授業終了後に一度放課後事業専用諸室に入室し待機する運用が取られているケースが多い。 放課後事業に属さない児童も受け入れる場合、待機場所があるに越したことない。ただし、余裕教室が無い学校では専用の待機場所を持つことが難しいことから、プログラム実施場所で開始時間までの間に待機することがシンプルである。 学年ごとの下校時刻と連動し、待機時間を発生させないプログラムスケジューリングを行うことで、児童が直接プログラム実施教室に移動する運用とすることも検討の余地がある。
③	児童の引率見守り	授業終了後の待機場所からプログラム実施教室までの「行き」の引率、プログラム終了後の「帰り」のい引率が必要。	• コーディネーターが児童を引率 • 放課後事業者が児童を引率 • プログラム提供講師が児童を引率 • そもそも引率は不要	引率は放課後事業者に頼るのではなく、コーディネーター側にて担う方が丁寧ではある。ただし、予め放課後事業の発注仕様書に「引率」が業務内容として明記されており、放課後事業の登録児童の一部が移動するのであれば、その人数に応じた放課後スタッフが引率することは可能。 信頼関係が構築されていることを前提に、プログラムを実施する講師が引率を行う場合もある。
④	財源の確保	1校だけでなく複数校展開するうえでの財源の確保が課題である。	• 自治体による委託費だけでなく、受益者負担を念頭に置いた、収益事業としての展開	コーディネーター業務は自治体側で負担、個々のプログラム受講料は受益者負担とするケース、両方共自治体負担とするケース、プログラム受講料のうち一部を受益者負担とするケースなど、自治体の実情に応じて様々なパターンが取られている。

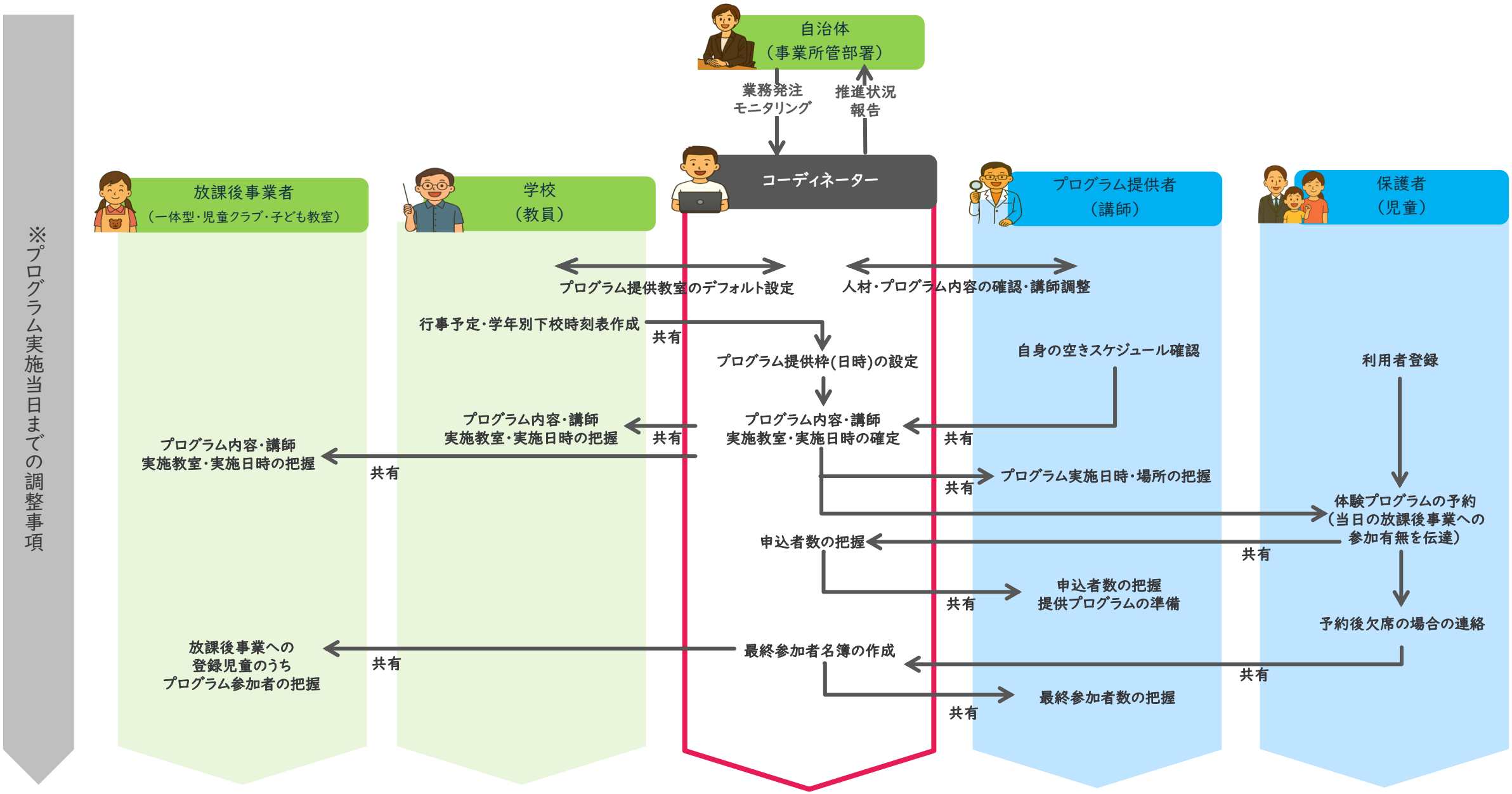
～①自治体・民間事業者ヒアリング調査～

- 学校施設を活用した体験コンテンツ提供事業に関与する登場人物と主な役割を整理した。
- 複数関係者間で発生する調整業務を円滑に遂行するためには、①～⑤とは別人格の、⑥「コーディネーター」の役割が有効である。
- コーディネーターが関係者間の調整を取り持つことにより、連絡経路の複雑化を防ぐことができる。

No		登場人物	主な役割	主な業務内容	主な調整相手
①		自治体 （事業所管部署）	・事業計画の策定 ・事業発注 ・事業マネジメント（自治体側）	・事業構想の策定　・事業予算の確保 ・業務仕様書の作成　・事業実施校の選定と合意形成 ・事業契約　・モニタリング	・学校（教員） ・コーディネーター
②		学校 （教員）	・授業時間帯外での教室の提供 ・学校予定の共有	・自治体所管部署との合意形成 ・プログラム提供教室の確保（調整） ・学年別下校時刻・学校行事予定の共有	・自治体（事業所管部署） ・コーディネーター
③		放課後事業者 （一体型・放課後児童クラブ ・放課後子ども教室運営者）	・放課後の子どもの安全管理 ・プログラム参加児童の把握	・プログラム内容・実施日時・教室の把握 ・放課後事業登録児童におけるプログラム参加者の把握 ・プログラム提供場所までの引率・見守り　（※引率・見守については複数パターン考えられるため実証内容4で言及。）	・児童 ・コーディネーター
④		保護者	・プログラム予約・支払い	・プログラム内容・実施日時の把握 ・児童希望に応じたプログラム申込 ・キャンセル連絡 ・プログラム参加当日の、放課後事業利用有無の連絡 ・参加料の支払い	・コーディネーター
⑤		プログラム提供者 （講師）	・プログラムの提供	・プログラム実施可能日、実施可能場所（学校）の連絡 ・参加申込児童数、学年の把握 ・当日のプログラム実施 ・教室の現状復旧、終了報告	・コーディネーター
⑥		コーディネーター （事業全体の調整役）	・事業受託 ・関係者間の調整 ・事業マネジメント（民間側）	・自治体、学校との合意形成 ・学校予定に基づく、体験プログラム提供枠、場所の決定 ・講師の発掘　・講師との体験プログラム実施日時/場所の調整 ・プログラムの告知・予約申込受付 ・講師への参加者数、学園年の連絡 ・放課後事業者への放課後児童登録児童における参加者の連絡 ・学校への終了報告　・参加料の徴収、講師への支払い	・自治体 ・学校 ・放課後事業者 ・保護者 ・プログラム提供者

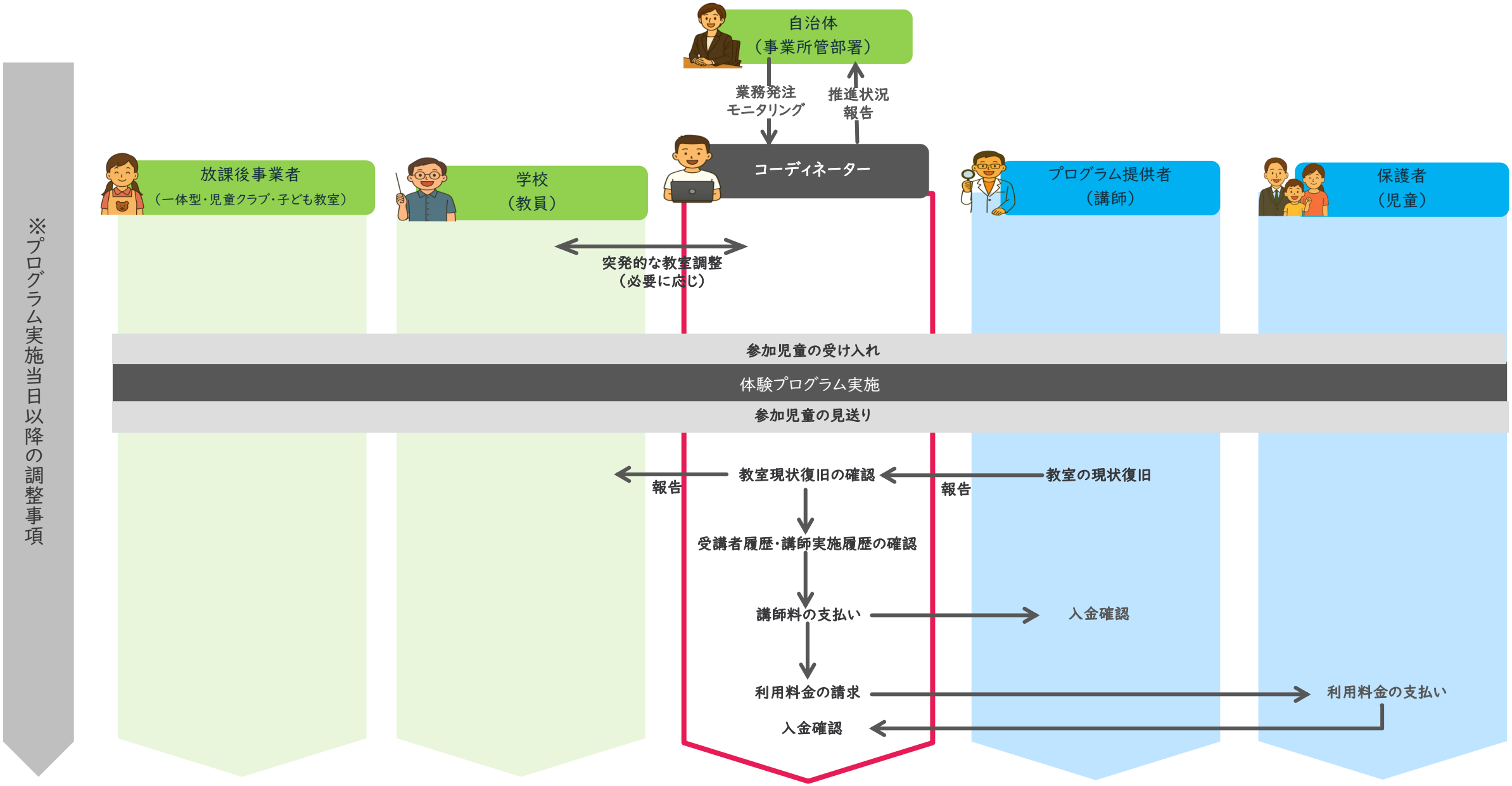
～①自治体・民間事業者ヒアリング調査～

- 本事業の実施にあたり、**「体験プログラム実施当日まで」**の主な調整タスクとフローについて、以下の通り整理した。



～①自治体・民間事業者ヒアリング調査～

- 本事業の実施にあたり、**「体験プログラム実施当日以降」**の主な調整タスクとフローについて、以下の通り整理した。
- プログラム提供場所への児童の引率・見守り・送り返しをいずれの人格が担うかについては、複数パターン考えられる。この点について実証内容詳細④で言及する。



4. 実証内容詳細
②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理

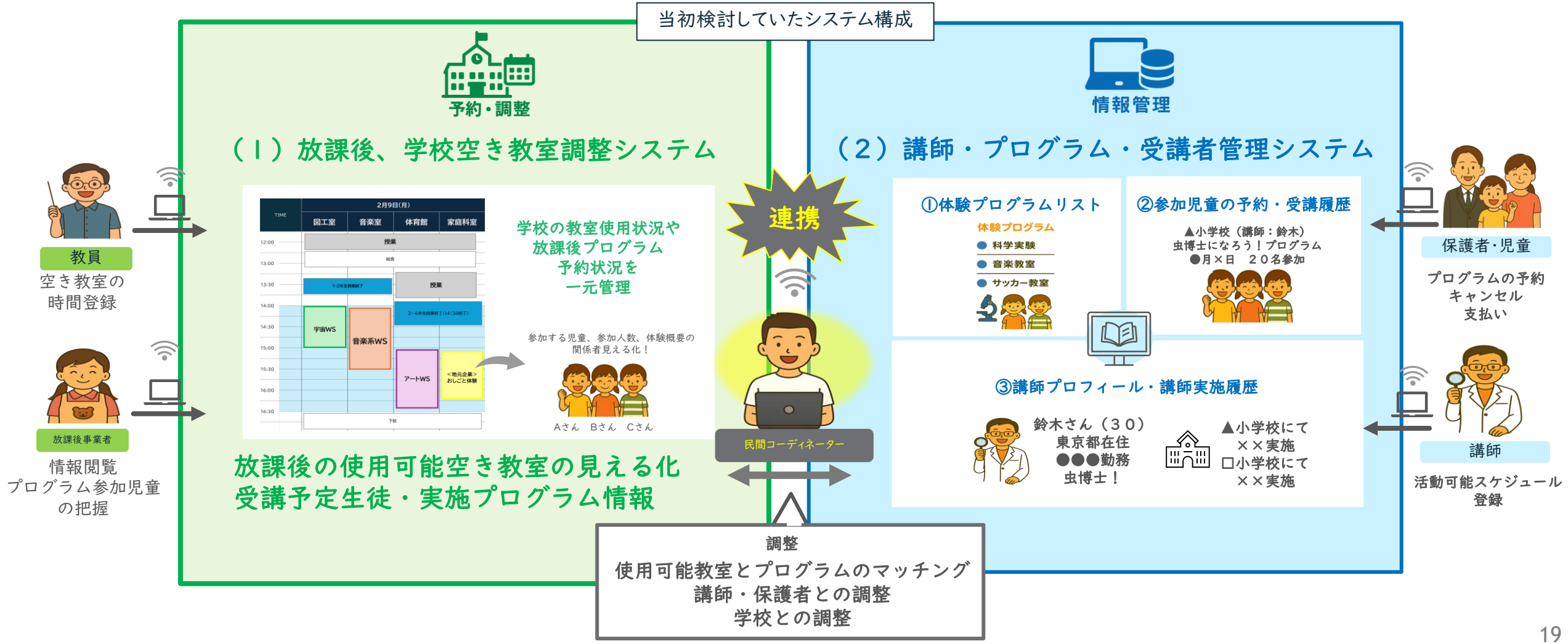
～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

- P15に記載のタスクを効率的に行うため、情報の一元集約･管理システムが必要であると検討した。

（１）放課後の空き教室調整機能、　（２）講師･プログラム･受講者の管理機能の大きく分けて２つの機能を想定。

- （１）については、授業終了時刻とプログラム開始時刻の日ごとの調整、プログラム参加児童情報のシステム上での把握を権限付与者のみが行うことを念頭に、一般市民が利用する既存公共施設予約システムとは別機能として検討した。
- （２）については有効性が確認できた。（１）については民間事業者（学校を活用する側）からは導入を希望する声がある一方、自治体からは現行どおり紙面の共有や対面でのやりとりを希望する声が多かった。

当初検討していたシステム構成



（１）放課後の空き教室調整システム導入における課題と期待

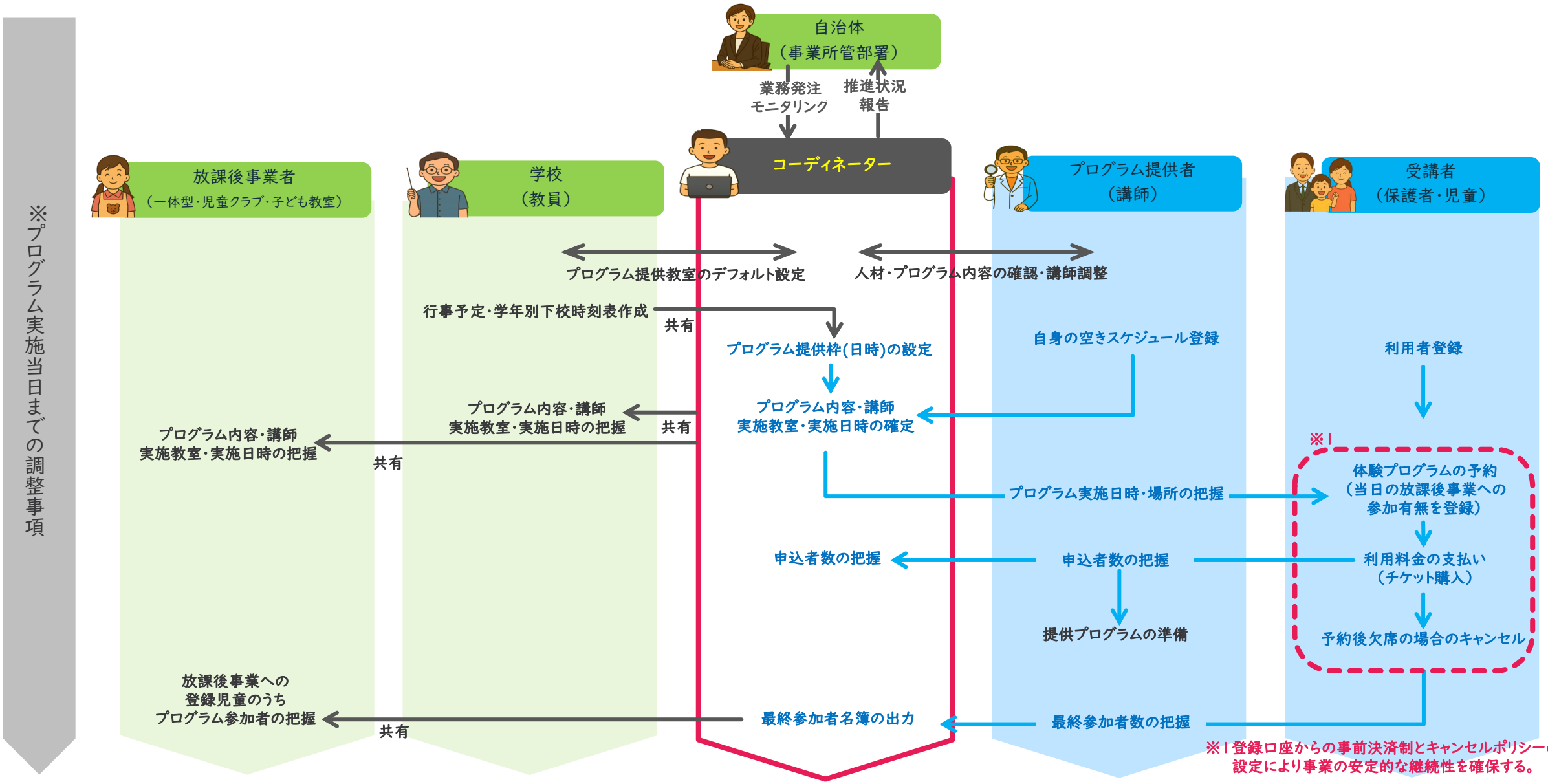
ヒアリング対象	導入への意見	主な理由
自治体 （事業所管部署） 	現状での導入は難しい。 しかし、学校側と学校を活用する事業者側の予定調整を円滑に行う仕組みが必要なことは一定理解している。	＜課題＞ • 新システムの導入により、教員へ追加の入力負荷がかかる懸念がある。 • 学校側が突発的に教室を使用するケースがあり、対面で調整した方が迅速に対応できる場合がある。 • 対面でのコミュニケーションには信頼関係を構築する効果があり、アナログ運用にも一定のメリットがある。 • 一部の学校では独自に時間割を組むシステムを導入している場合があり、それとは別の教室予定調整システムが導入されることについて、理解を得るのが難しい場合がある。 ＜期待＞ • 教員に入力頂かなくとも、学校の教室使用状況を自治体側が閲覧できる仕組みがあるだけで、コーディネーターへの伝達がスムーズになる可能性がある。
放課後事業者 （一体型 放課後児童クラブ 放課後子ども教室 運営者）  コーディネーター 	現状での導入は難しい。 しかし、放課後利用も含めた学校の教室使用予定を一元的に把握する仕組みがあると便利である。	＜課題＞ • 学校側が突発的に教室を使用するケースがあり、対面で調整した方が迅速に対応できる場合がある。 • 対面でのコミュニケーションには信頼関係を構築する効果があり、アナログ運用にも一定のメリットがある。 • 放課後事業の現場スタッフの中にはシステムに不慣れな方も多く、プログラム参加児童情報は紙やメールの方が確認しやすい場合がある。 ＜期待＞ • コーディネーターなど全体調整役を担う人格は、学校との教室使用予定を共有できる仕組みを求めている。 • 学校による使用、地域団体によるスポット利用等も含め、教室使用予定を一元的に閲覧できる仕組みがあると良い。 • 児童の所在確認に手間がかかるため、入退館管理や居場所確認機能と連動したシステムがあると便利である。

学校の教員や放課後事業スタッフへの入力負荷が導入課題として指摘される一方で、学校施設を活用する側からは、教室の予定調整に最も労力がかかるため、一元管理できる仕組みを求める声がある。
現時点での解消策としては、あらかじめプログラムで使用可能な教室を固定し、学校から共有された時間割（紙・PDF）を基に、コーディネーター側で予定をシステムに入力すること、また、プログラム参加児童情報は紙媒体やメールで共有する手法がシンプルだと整理できた。

しかし、今後の学校施設活用の拡大を見据えると、入力負荷を極力抑えつつ、システム上で情報共有が可能な仕組みを整備することが、関係者間の調整負荷を低減するためには有効だと考える。

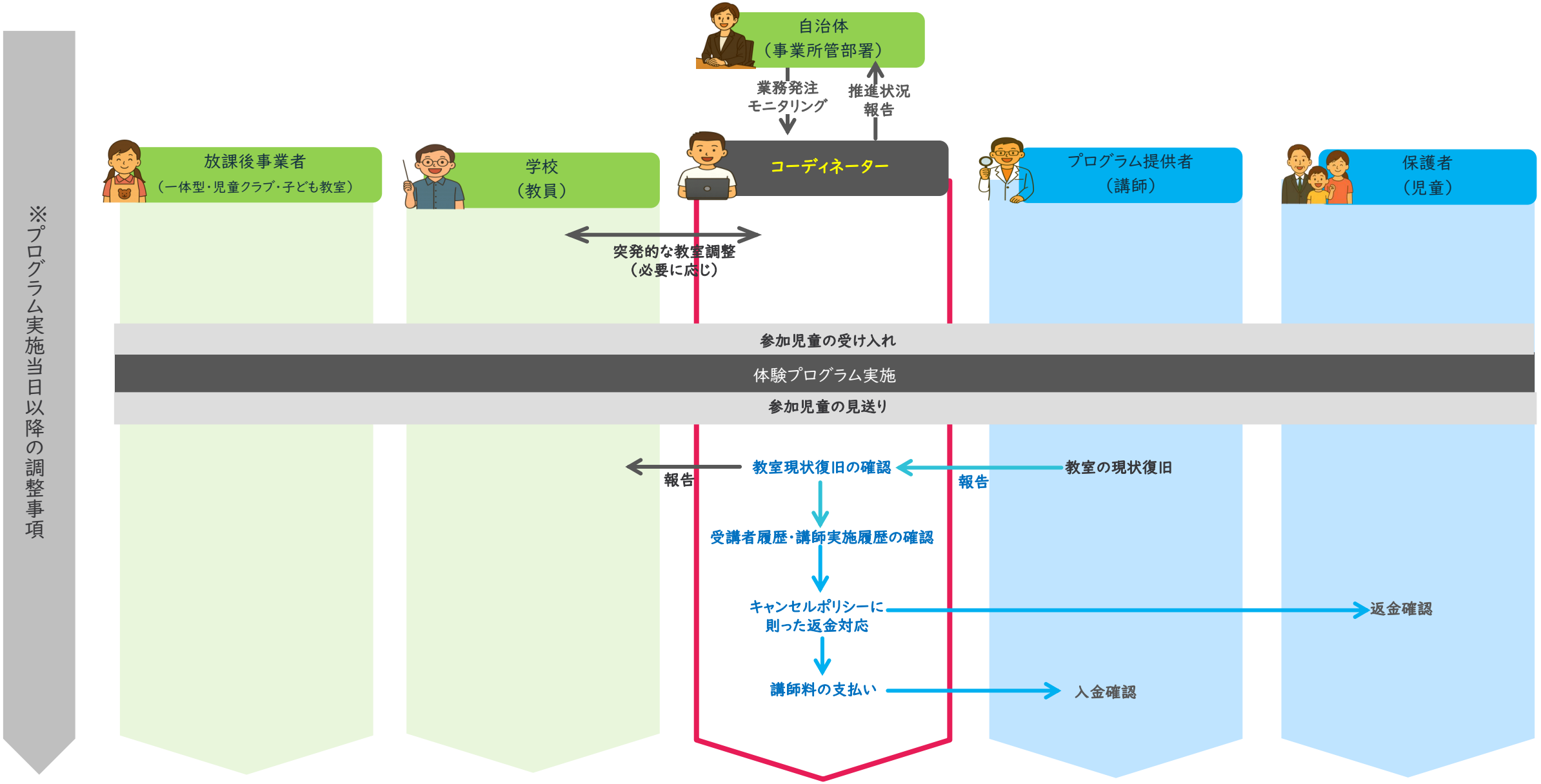
～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

- **「体験プログラム実施当日まで」**の調整事項に関し、システム化によって効率化が見込まれる事項は**「青文字」**で示している。
- 現時点においてシステム化に運用的なハードルが存在し、アナログでの調整が望まれることを確認した事項については「黒文字」で示している。
- 主にコーディネーター・講師・保護者との調整連絡については、システム化による同時通知が可能となり、情報伝達に要する手間を削減できる。



～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

- **「体験プログラム実施当日以降」**の調整事項に関し、システム化によって効率化が見込まれる事項は**「青文字」**で示している。
- 現時点においてシステム化に運用的なハードルが存在し、アナログでの調整が望まれることを確認した事項については「黒文字」で示している。
- 主にコーディネーター・講師・保護者との調整連絡については、システム化による同時通知が可能となり、情報伝達に要する手間を削減できる。



～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

将来的なシステム機能および、登場人物ごとの操作内容を一覧に整理する。
■放課後の空き教室調整機能に関わる内容　■講師・プログラム・受講者の管理機能に関わる内容　と整理。

No		登場人物	システム化により効率化が見込まれる業務内容	主なシステム操作内容
①		自治体 （事業所管部署）	・モニタリング（学校施設活用状況の確認）※1	■教室使用状況（プログラム提供枠）の閲覧 ※入力操作はなし
②		学校 （教員）	・プログラム提供教室の把握	■教室利用状況（プログラム提供枠）の閲覧 ※入力操作はなし
③		放課後事業者 （一体型・放課後児童クラブ ・放課後子ども教室運営者）	・プログラム内容・実施日時・教室の把握 ・放課後事業登録児童におけるプログラム参加者の把握	■教室利用状況の閲覧 ■プログラム参加者名簿の閲覧 ※入力操作はなし
④		保護者	・プログラム内容・実施日時の把握 ・児童希望に応じたプログラム申込 ・キャンセル連絡 ・プログラム参加当日の、放課後事業利用有無の連絡 ・参加料の支払い	■利用者登録 ■プログラムの検索 ■申込/予約/支払 ■参加通知の確認 ■予約キャンセル
⑤		プログラム提供者 （講師）	・プログラム実施可能日、実施可能場所（学校）の連絡 ・参加申込児童数、学年の把握 ・プログラム活動報告	■活動可能スケジュールの登録 ■プログラムアサイン状況の確認 ■最終参加児童数の確認 ■プログラム活動報告
⑥		コーディネーター （事業全体の調整役）	・学校予定に基づく、体験プログラム提供枠、教室の決定 ・講師との体験プログラム実施日時/場所の調整 ・プログラムの告知・予約申込受付 ・講師への参加者数、学年の連絡 ・放課後事業者への放課後児童登録児童における参加者の連絡 ・学校への終了報告　・参加料の徴収、講師への支払い	■教室利用スケジュールの登録 ■講師アサイン ■■提供プログラムの設定、予約枠公開 ■参加者名簿の確認 ■プログラム活動報告の確認・共有 ■参加料徴収、講師への支払い

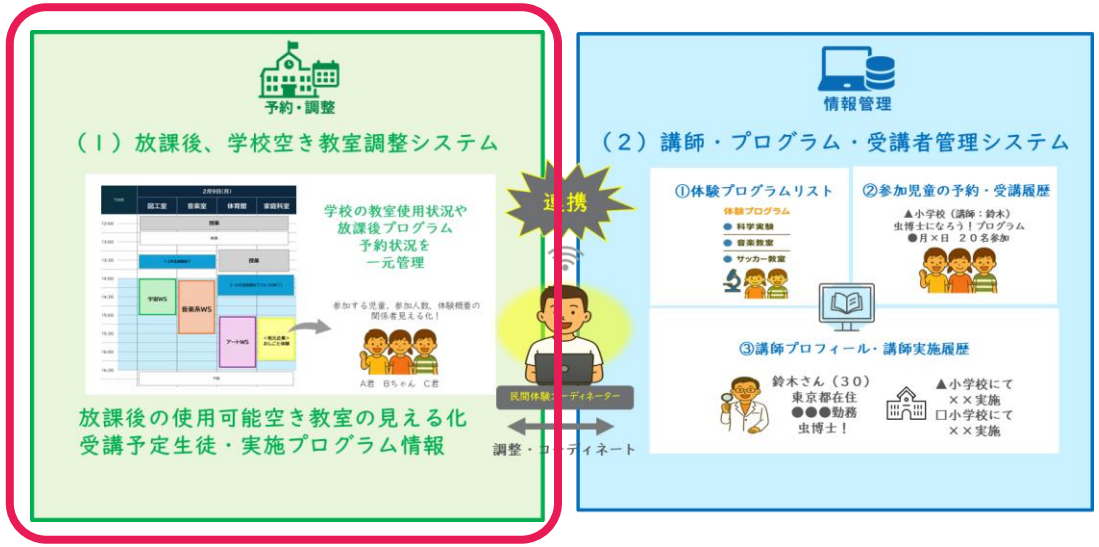
※1：現状ではアナログの対応が望まれるものの、入力負荷を極力抑えつつ、システム上で情報共有が可能な仕組みを検討。

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

■放課後、学校空き教室調整システム機能一覧

目的：学校施設の空き教室を安全かつ効率的に活用するため、教室の貸出調整、利用管理、参加者把握を一元的に行うことを目的とする。

概要：本表は、自治体・学校・放課後事業者・コーディネーターが利用する主な機能を整理した内容。操作はすべてコーディネーターが行うことで、自治体・学校・放課後事業者の入力負荷を軽減。



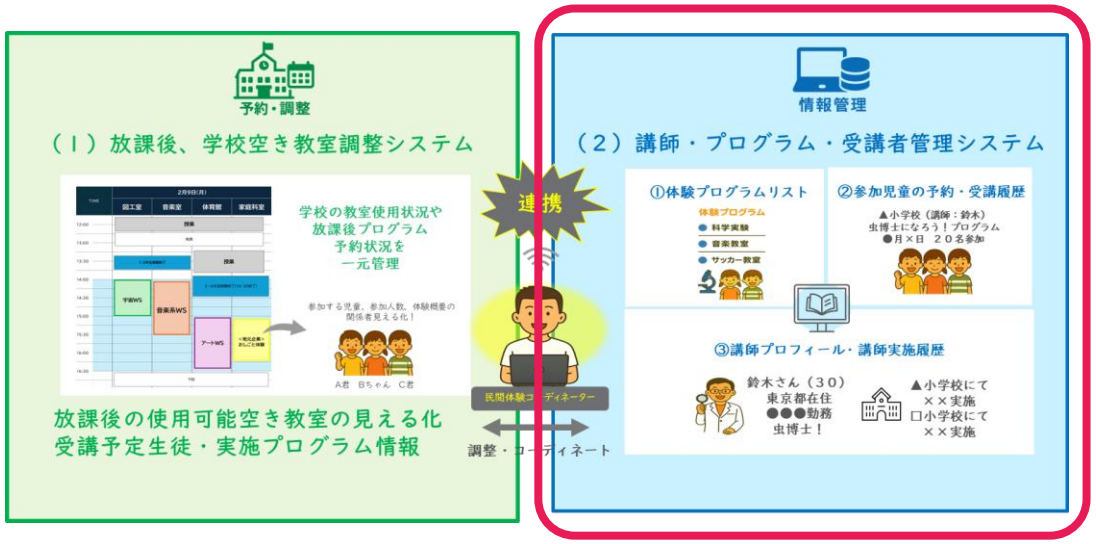
No	カテゴリ	機能	概要	操作（設定）ユーザー	閲覧（共有先）ユーザー
1	ユーザー / ID	アクセス権／役割管理	利用者属性ごとの権限管理		
2	予約・施設	教室詳細情報管理	教室の設備・広さ等の詳細情報管理	自治体/コーディネーター	教員/放課後事業者
3	予約・施設	利用条件／危険物管理	教室ごとの利用条件・管理事項の設定	自治体/コーディネーター	教員/放課後事業者
4	スケジュール / 学校	下校スケジュールの登録	教員からの共有情報をもとにコーディネーターが登録	コーディネーター	自治体/教員/放課後事業者
5	スケジュール / 学校	行事予定の登録	教員からの共有情報をもとにコーディネーターが登録	コーディネーター	自治体/教員/放課後事業者
6	予約・施設	定期教室貸出可能スケジュール登録	教室の定期的な貸出可能時間帯を一括登録	コーディネータ	自治体/教員/放課後事業者
7	施設 / 学校	教室予約表示	教室予約状況の一覧・詳細表示	コーディネーター	自治体/教員/放課後事業者
8	ユーザー / ID	参加者リスト出力	放課後事業に登録する児童における、プログラム参加者の一覧表示・CSV出力	コーディネーター	放課後事業者
9	予約・施設	原状回復の報告	教室使用後の原状確認・報告	コーディネーター	教員
10	予約・施設	スケジュール登録管理（強制クローズ）	学校都合による貸出スケジュールの強制停止	コーディネーター	自治体/教員/放課後事業者

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

■講師、プログラム、受講者管理システム機能一覧

目的：・地域で活躍する講師人材・体験プログラムを集約し、放課後提供できるリソースとして一元管理するとともに、講師情報の可視化により、保護者・児童が安心して参加できる環境を構築する。

概要：・本表は、保護者・講師・コーディネーターが利用する主な機能を整理した内容。
保護者、講師にもアカウントを発行し、情報の検索、入力が可能な仕組みとすることで、スムーズな情報共有を実現することを目指す。



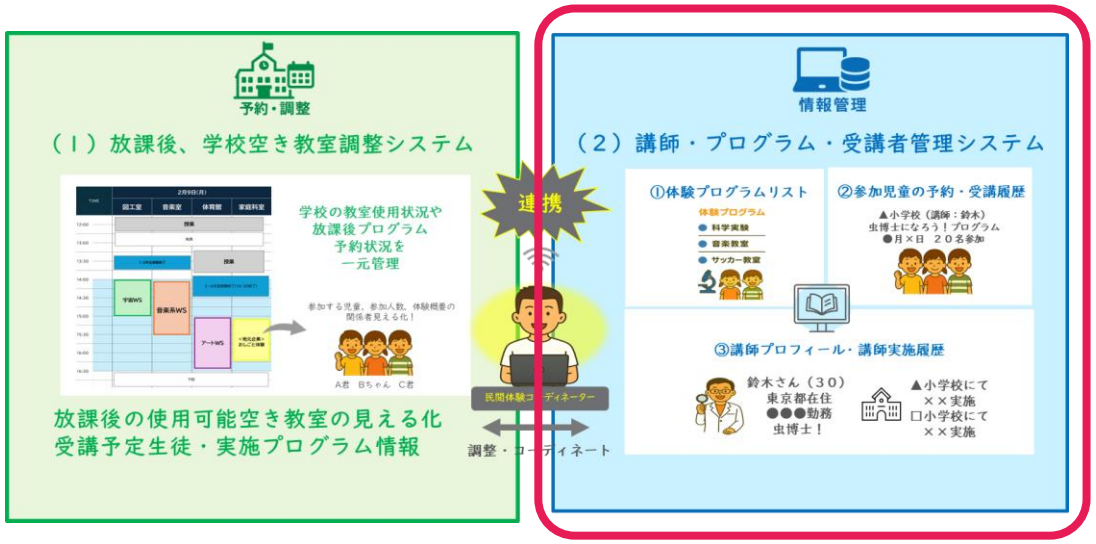
No	カテゴリ	機能	概要	操作（設定）ユーザー	検索・閲覧（共有先）ユーザー
1	ユーザー / ID	アクセス権／役割管理	利用者属性ごとの権限管理		
2	ユーザー	利用規約 / プライバシーポリシー	システム利用の際に同意が必要な規約等を表示	コーディネーター	講師/保護者
3	申請 / 審査	講師登録申請／審査	講師の登録受付および審査	コーディネーター	
4	申請 / 審査	プログラム審査／掲載	プログラム内容の審査・掲載管理	コーディネーター	
5	ユーザー	講師マイページ	講師のプロフィールや実施可能プログラムの管理	コーディネーター	講師
6	スケジュール / 講師	講師スケジュール管理	講師の予定登録および空き状況の可視化	講師	コーディネーター
7	UI / UX	プログラム内容表示	プログラムの写真や動画などで内容を分かりやすく表示	コーディネーター	保護者
8	スケジュール / プログラム	ジャンル／エリア検索	条件指定によるプログラム検索	コーディネーター	保護者
9	スケジュール / プログラム	公開・終了制御	プログラムの公開・終了管理	コーディネーター	保護者
10	ユーザー	保護者マイページ	児童、決済情報、申し込みや購入済みのプログラム確認などの管理機能	コーディネーター	保護者

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

■講師、プログラム、受講者管理システム機能一覧

目的：・地域で活躍する講師人材・体験プログラムを集約し、放課後提供できるリソースとして一元管理するとともに、講師情報の可視化により、保護者・児童が安心して参加できる環境を構築する。

概要：・本表は、保護者・講師・コーディネーターが利用する主な機能を整理した内容。
保護者、講師にもアカウントを発行し、情報の検索、入力が可能な仕組みとすることで、スムーズな情報共有を実現することを目指す。



No	カテゴリ	機能	概要	操作（設定）ユーザー	検索・閲覧（共有先）ユーザー
11	ユーザー	学年の自動繰り上げ	年度切替時の学年・属性自動更新		コーディネーター/保護者
12	ユーザー	欠席連絡	予約済みプログラムの参加キャンセル	保護者	コーディネーター/講師
13	決済 / 精算	キャンセルポリシー反映	保護者に対して当日の講師キャンセルに基づくカスタマー対応設定	コーディネーター	保護者
14	予約・施設	最小開催人数／自動中止	人数条件による開催可否の自動判定	コーディネーター	講師/保護者
15	抽選 / 申込	抽選エンジン	応募・抽選・結果通知の管理	コーディネーター	
16	抽選 / 申込	Web申込／チケット発行	Web申込および決済とチケット発行対応	コーディネーター	保護者
17	通知 / コミュニケーション	FAQ／ヘルプセンター	よくある質問の掲載による自己解決支援	コーディネーター	保護者
18	通知 / コミュニケーション	多者通知	関係者への一斉・差分通知	コーディネーター	講師/保護者
19	分析 / 運用	ダッシュボード	利用状況・傾向の可視化	コーディネーター	
20	分析 / 運用	レポーティング（履歴）	週次・月次の運用レポート出力	コーディネーター	
21	決済 / 精算	支払データ作成／連携	支払データの作成および決済システムとの連携	コーディネーター	

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

登場人物ごとの主な閲覧画面イメージ



自治体
（事業所管部署）

閲覧



学校
（教員）

閲覧



放課後事業者
（一体型・児童クラブ・子ども教室）

閲覧



放課後事業者
（一体型・児童クラブ・子ども教室）

閲覧

放課後 学校空き教室調整画面

カレンダーの表示は、タブで切り替えられる想定です。

①教室ごとの予定表示
教室毎に時間帯別の予約状況を表示



②学年ごとの予定表示
下校時刻とプログラム開始時刻までの関係性を表示



Click!

教室予約情報の詳細確認画面

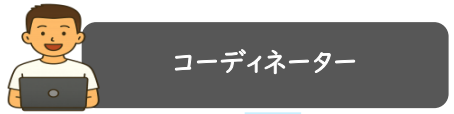
プログラム内容・講師情報・
放課後事業登録児童のうち参加者を表示



・既に登録されたスケジュールをクリックする事でプログラムの
詳細が閲覧可能です。
・日付、時間、場所、対象学年と参加者名簿等の確認が可能です。

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

登場人物ごとの主な操作画面イメージ



入力

プログラム情報設定画面

・学校から共有される時程をもとに、体験プログラム情報を入力・設定します。
・ブロックされた時間帯には入力できない設定です。



講師情報の確認画面

講師の空き状況確認・アサイン



Click!



・本画面は、講師のプロフィール情報および担当プログラムの実施履歴を管理・確認するための画面です。
・指定した日付を選択すると、該当日時点における講師の一覧が表示され、各講師ごとに担当予定件数、実施完了件数、平均評価を確認することができます。
・講師一覧から詳細を選択すると、講師の基本情報（顔写真、氏名、在籍状況、経験年数、連絡先等）とあわせて、担当プログラムの実施履歴を表示します。
各履歴では、プログラム名、実施日、時間、参加人数、ステータスなどを確認でき、講師ごとの活動状況を把握できる画面を想定しています。

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

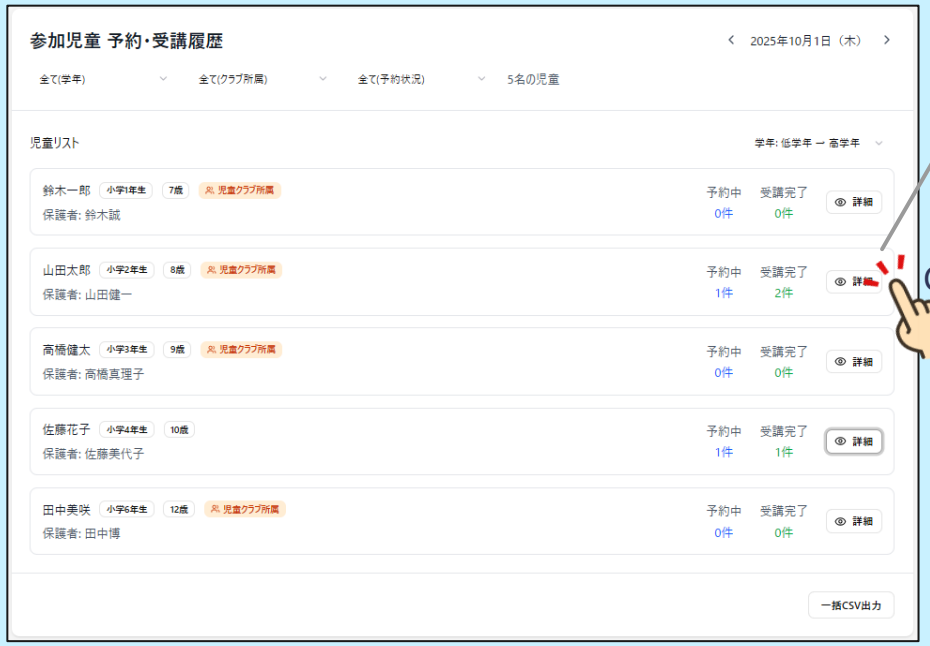
登場人物ごとの主な操作画面イメージ



コーディネーター

入力

参加児童情報の確認画面



Click!



・本画面は、参加児童の予約状況および受講履歴を管理・確認するための画面です。
・指定した日付を選択すると、該当日時点における参加児童の一覧が表示され、各児童ごとに予約中件数および受講完了件数を確認することができます。
・児童一覧から詳細を選択すると、児童の基本情報（氏名、学年、保護者情報、連絡先、放課後事業への所属有無）とあわせて、予約履歴および受講履歴の詳細を表示します。
・各履歴では、プログラム名、実施日、時間、決済方法、金額、ステータスなどを確認することができ、児童ごとの利用状況を把握できる画面を想定しています。

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

登場人物ごとの主な操作画面イメージ



プログラム提供者
（講師）

入力

講師情報の登録画面

講師プロフィールの登録

PROFILE
プロフィール

お名前 必須　講師　太郎

お名前［カナ］ 必須　コウシ　タロウ

生年月日 必須　1990 年 1 月 1 日

性別 必須　○男性　○女性　◉その他

郵便番号 必須
※半角数字　〒 123 - 4567

□メールマガジンの受け取りを希望する
※受け取りを希望する場合はチェックを入れてください

活動可能スケジュールの登録

TEACHER SCHEDULE REGISTER
空きスケジュール登録

開始日 必須　年 /月/日

終了日 必須　年 /月/日

開始時間 必須　--:--

終了時間 必須　--:--

メモ　スケジュールに関するメモがあれば入力してください

登録

マイページに戻る

アサイン状況の確認画面

アサイン状況・参加児童数・学年の確認

ダンス

日付
10/1

時間
14:45 - 15:45

場所
体育館

講師名
山田 健太

対象学年
1～2年生

定員
10名

現在の参加者数
6名

参加者名簿

No.	名前	学年	終了後児童クラブに参加
1	山田 健太	1年生	はい
2	中村 さくら	2年生	いいえ
3	小林 雄大	1年生	はい
4	渡辺 美優	2年生	いいえ
5	佐々木 陸	1年生	はい
6	井上 結衣	2年生	いいえ

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

登場人物ごとの主な操作画面イメージ



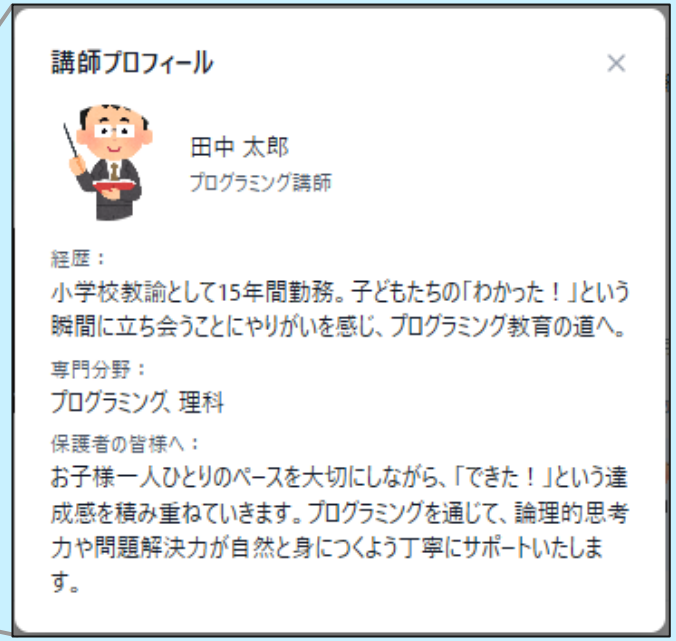
受講者
（保護者・児童）

検索

体験プログラムの閲覧・予約画面



Click!



・本画面は、ユーザーが体験プログラムを予約・購入するための画面です。
・ユーザーが日付を選択すると、該当日にあらかじめ登録されている体験プログラムが一覧で表示されます。
・各プログラムの詳細画面では、複数の画像とあわせて、基本情報（概要、所要時間、料金等）や持ち物などを表示します。これにより、ユーザーが「どのような体験プログラムなのか」を具体的にイメージできる購入画面を想定しています。

・講師プロフィール
講師の顔写真や経歴等を表示させることで、保護者が講師を確認したうえで予約が可能となります。

～②調整労務効率化システムの機能および導入課題の整理～

■その他横断的、将来的な機能拡張が求められる機能一覧

目的： 放課後、学校空き教室調整機能および講師、プログラム、受講者管理機能を横断的に支え、安全性・利便性・運営効率を図る内容。

概要： 通知、連携、セキュリティ等の横断的・基盤的な機能として整理。

No	カテゴリ	機能	概要	利用ユーザー
1	人員配置 / 講師	引継ぎ／送迎管理	放課後事業との引継ぎおよび送迎に関する記録管理	コーディネーター/放課後事業者/保護者
2	通知 / コミュニケーション	公式LINE連携／メール	LINE・メールによる情報通知	保護者
3	通知 / コミュニケーション	問い合わせ管理	問い合わせ対応および履歴・統計管理	コーディネーター/保護者
4	プラットフォーム	モバイルアプリ化	保護者・講師向けモバイルアプリ対応	保護者/講師
5	セキュリティ	入退室管理	校内教室の入退室管理	コーディネーター/放課後事業者/保護者
6	セキュリティ	顔認証	チェックイン時の本人確認	講師/児童
7	セキュリティ	入退室管理	児童の入退室情報を管理システムと連動し、所在情報を共有	児童/コーディネーター/放課後事業者/保護者
8	コミュニケーション	チャット	放課後事業者との連絡・調整機能	コーディネーター/放課後事業者
9	スケジュール	スケジュール管理	放課後体験プログラム以外の学校教室利用スケジュールの一元的な閲覧	自治体/教員 /コーディネーター/放課後事業者
10	決済 / 精算	前払／後払／ポイント消化	支払方法・ポイント制導入の場合の管理	コーディネーター

4. 実証内容詳細
③需要・受益者負担の可能性調査

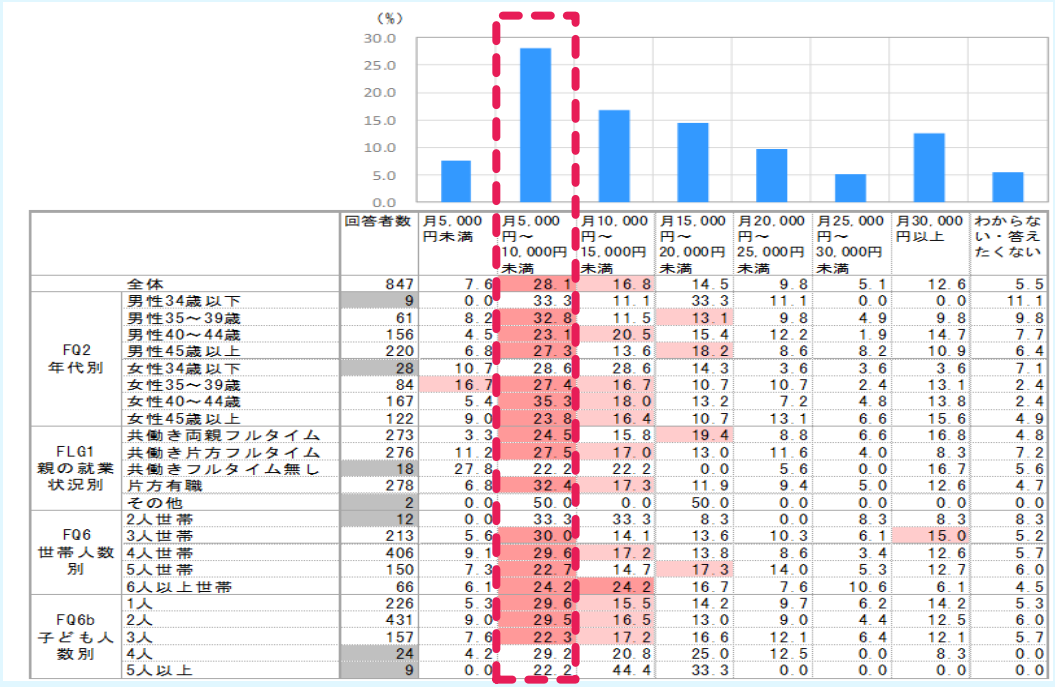
～③需要・受益者負担の可能性調査～

1都4県の在住の小学生の子を持つ保護者にWEBアンケート調査を実施。

WEBアンケート調査　概略	
調査目的	・昨年度は現場実証校のみを対象として調査を実施したことから、本年度はより広域の状況を把握するため、 首都圏域の保護者を対象とした広域調査を実施。 （※都心へ通勤する共働き世帯が多く居住し、放課後の子どもの過ごし方に課題をもつ保護者層が多いエリアとして首都圏を対象に設定した。） ―・学校の空き教室を活用し、体験プログラム提供事業を実施した場合の需要調査 ―・保護者・子どもの放課後事情に関する実態調査
調査手法	定量調査：インターネットパネル調査　※株式会社MSSおよび提携アンケートモニターからの抽出
調査地域	茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
調査対象者	公立小学校に通う小学生を持つ保護者
抽出方法	事前登録のある20～50歳の男女、かつ「小学生の子どもがいる」WEBパネルから、 先着順で本調査1,000サンプル+余剰サンプル回収目標に到達するまで、予備調査を配信・回収
最終有効サンプル数	【予備調査】n=2,067 ・20歳～50歳の男女 ・「小学生の子どもアリ」と事前登録済 【本調査】n=1,172 ・公立の小学校に通っている子どもが1人以上いる
実査期間	予備調査：2025年11月13日～11月15日、本調査：2025年11月13日～11月15日 ※予備調査と本調査を一体型にて実施
調査実施機関	株式会社MSS

関東圏在住の20～50歳の男女、公立小学校に通う子を持つ親世代にWEBアンケートを実施。1,172件のアンケートを回収。

現状、放課後の習い事や学童等の活動にかかる費用



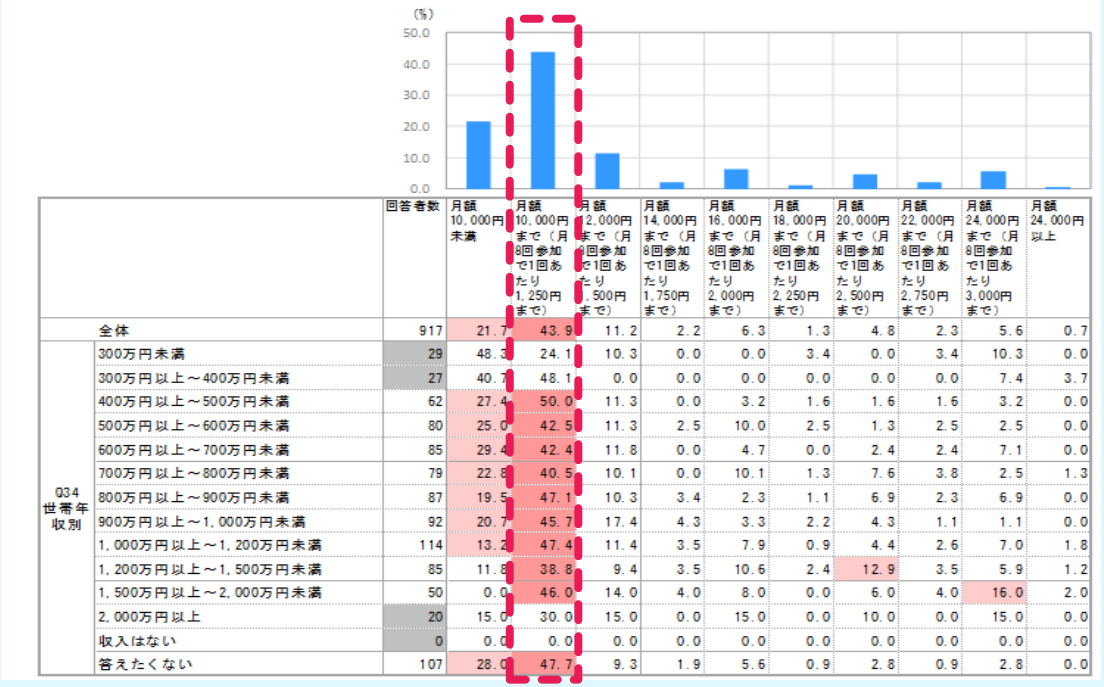
		回答者数	月5,000円未満	月5,000円～10,000円未満	月10,000円～15,000円未満	月15,000円～20,000円未満	月20,000円～25,000円未満	月25,000円～30,000円未満	月30,000円以上	わからない・答えたくない
	全体	847	7.6	28.1	16.8	14.5	9.8	5.1	12.6	5.5
FQ2 年代別	男性34歳以下	9	0.0	33.3	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1
	男性35～39歳	61	8.2	32.8	11.5	13.1	9.8	4.9	9.8	9.8
	男性40～44歳	156	4.5	23.1	20.5	15.4	12.2	1.9	14.7	7.7
	男性45歳以上	220	6.8	27.3	13.6	18.2	8.6	8.2	10.9	6.4
	女性34歳以下	28	10.7	28.6	28.6	14.3	3.6	3.6	3.6	7.1
	女性35～39歳	84	16.7	27.4	16.7	10.7	10.7	2.4	13.1	2.4
	女性40～44歳	167	5.4	35.3	18.0	13.2	7.2	4.8	13.8	2.4
	女性45歳以上	122	9.0	23.8	16.4	10.7	13.1	6.6	15.6	4.9
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	273	3.3	24.5	15.8	19.4	8.8	6.6	16.8	4.8
	共働き片方フルタイム	276	11.2	27.5	17.0	13.0	11.6	4.0	8.3	7.2
	共働きフルタイム無し	18	27.8	22.2	22.2	0.0	5.6	0.0	16.7	5.6
	片方有職	278	6.8	32.4	17.3	11.9	9.4	5.0	12.6	4.7
	その他	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
FQ6 世帯人数別	2人世帯	12	0.0	33.3	33.3	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3
	3人世帯	213	5.6	30.0	14.1	13.6	10.3	6.1	15.0	5.2
	4人世帯	406	9.1	29.6	17.2	13.8	8.6	3.4	12.6	5.7
	5人世帯	150	7.3	22.7	14.7	17.3	14.0	5.3	12.7	6.0
	6人以上世帯	66	6.1	24.2	24.2	16.7	7.6	10.6	6.1	4.5
FQ6b 子ども人数別	1人	226	5.3	29.6	15.5	14.2	9.7	6.2	14.2	5.3
	2人	431	9.0	29.5	16.5	13.0	9.0	4.4	12.5	6.0
	3人	157	7.6	22.3	17.2	16.6	12.1	6.4	12.1	5.7
	4人	24	4.2	29.2	20.8	25.0	12.5	0.0	8.3	0.0
	5人以上	9	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

1人当たりの子どもの放課後活動に月額5,000円～10,000円をかけている

「月5,000円～10,000円未満」が28.1%で最も高く、次いで「月10,000円～15,000円未満」が16.8%、「月15,000円～20,000円未満」が14.5%で続いている。

保護者は、子どもの放課後の活動（習い事や学童等）につき、1人あたり、5,000円～15,000円まで費用をかけている割合が全体の約45%であった。

放課後、学校空き教室を活用した体験事業にかけられる予算感



		回答者数	月額10,000円未満	月額10,000円まで（月8回参加で1回あたり1,250円まで）	月額12,000円まで（月8回参加で1回あたり1,500円まで）	月額14,000円まで（月8回参加で1回あたり1,750円まで）	月額16,000円まで（月8回参加で1回あたり2,000円まで）	月額18,000円まで（月8回参加で1回あたり2,250円まで）	月額20,000円まで（月8回参加で1回あたり2,500円まで）	月額22,000円まで（月8回参加で1回あたり2,750円まで）	月額24,000円まで（月8回参加で1回あたり3,000円まで）	月額24,000円以上
	全体	917	21.7	43.9	11.2	2.2	6.3	1.3	4.8	2.3	5.6	0.7
Q34 世帯年収別	300万円未満	29	48.3	24.1	10.3	0.0	0.0	3.4	0.0	3.4	10.3	0.0
	300万円以上～400万円未満	27	40.7	48.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	3.7
	400万円以上～500万円未満	62	27.4	50.0	11.3	0.0	3.2	1.6	1.6	1.6	3.2	0.0
	500万円以上～600万円未満	80	25.0	42.5	11.3	2.5	10.0	2.5	1.3	2.5	2.5	0.0
	600万円以上～700万円未満	85	29.4	42.4	11.8	0.0	4.7	0.0	2.4	2.4	7.1	0.0
	700万円以上～800万円未満	79	22.8	40.5	10.1	0.0	10.1	1.3	7.6	3.8	2.5	1.3
	800万円以上～900万円未満	87	19.5	47.1	10.3	3.4	2.3	1.1	6.9	2.3	6.9	0.0
	900万円以上～1,000万円未満	92	20.7	45.7	17.4	4.3	3.3	2.2	4.3	1.1	1.1	0.0
	1,000万円以上～1,200万円未満	114	13.2	47.4	11.4	3.5	7.9	0.9	4.4	2.6	7.0	1.8
	1,200万円以上～1,500万円未満	85	11.8	38.8	9.4	3.5	10.6	2.4	12.9	3.5	5.9	1.2
	1,500万円以上～2,000万円未満	50	0.0	46.0	14.0	4.0	8.0	0.0	6.0	4.0	16.0	2.0
	2,000万円以上	20	15.0	30.0	15.0	0.0	15.0	0.0	10.0	0.0	15.0	0.0
	収入はない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	答えたくない	107	28.0	47.7	9.3	1.9	5.6	0.9	2.8	0.9	2.8	0.0

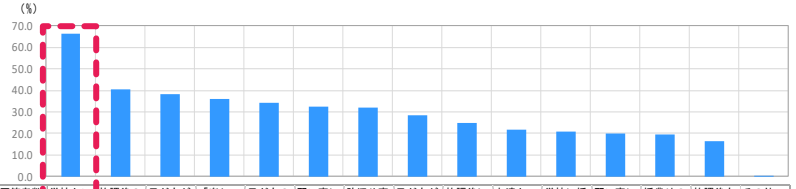
体験事業にかけられる金額感は月額10,000円までと44%が回答

年齢別、親の就業別で比較した場合、「月額10,000円まで（月8回参加で1回あたり1,250円まで）」が43.9%で最も高くなっている。次いで「月額10,000円未満」が21.7%で続き、半数以上が『月額10,000円まで』という回答となっている。

現在、子どもの放課後活動に5,000円～10,000円程度をかけている家庭が多いため、同様な回答となったと推測。

関東圏在住の20～50歳の男女、公立小学校に通う子を持つ親世代にWEBアンケートを実施。1,172件のアンケートを回収。

放課後、学校空き教室活用体験事業に参加させたいと思う理由



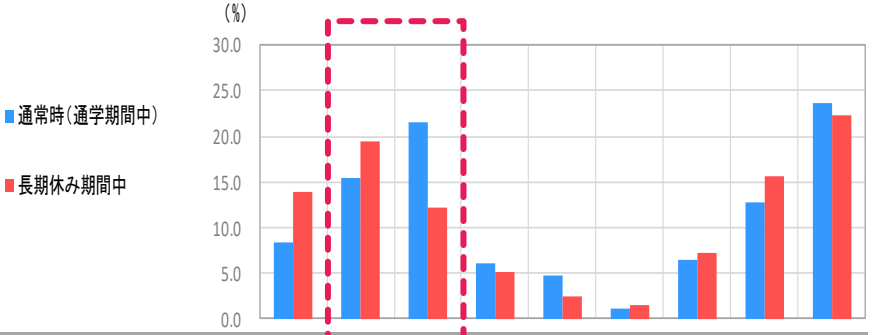
		回答者数	学校という安全な環境で過ごせる	放課後の居場所が確保できる	子どもが一人にならない安心感がある	「楽しい」だけでなく「できた！」という達成感が得られそう	子どもの興味や得意を伸ばせそう	習い事に比べて費用が抑えられる	防犯や事故への不安が軽減できる	子どもが好きなことや得意なことができる	放課後に同級生や異学年の子と一緒に活動できる	友達と一緒に参加させられる	学校に授業にはないスポーツ・音楽・アート・科学実験などができる	習い事に比べて送迎の負担が軽減される	授業外の体験を通じて、学びや社会性が広がると感じられる	放課後も学校で活動することで、学校を「楽しい場所」と感じやすくなる	その他
	全体	723	66.1	40.4	38.3	36.0	34.2	32.2	32.0	28.4	24.8	21.9	21.0	19.8	19.4	16.5	0.1
FQ2 年代別	男性34歳以下	9	88.9	66.7	22.2	33.3	22.2	22.2	0.0	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	44.4	0.0
	男性35～39歳	46	58.7	32.6	43.5	23.9	32.6	30.4	37.0	23.9	17.4	19.6	17.4	17.4	23.9	19.6	0.0
	男性40～44歳	124	56.7	40.2	35.4	32.3	32.3	27.6	31.5	29.9	22.0	21.3	14.2	14.2	15.7	13.4	0.0
	男性45歳以上	193	63.3	40.8	38.8	33.2	30.6	26.5	25.5	20.9	22.4	21.9	19.4	10.7	14.8	13.3	0.0
	女性34歳以下	25	56.0	36.0	32.0	32.0	28.0	32.0	28.0	32.0	20.0	16.0	24.0	20.0	16.0	4.0	0.0
	女性35～39歳	71	67.6	46.5	45.1	43.7	42.3	43.7	35.2	32.4	26.8	23.9	31.0	26.8	26.8	19.7	0.0
	女性40～44歳	142	77.9	38.6	40.7	42.1	35.2	39.3	38.6	33.8	24.1	20.7	21.4	34.5	20.7	17.9	0.0
	女性45歳以上	104	69.2	40.4	33.7	38.5	39.4	32.7	34.6	31.7	36.5	26.0	26.0	21.2	24.0	21.2	1.0
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	248	67.6	45.2	35.3	32.4	28.6	26.6	31.1	24.1	19.9	17.4	19.9	14.9	16.6	14.1	0.0
	共働き片方フルタイム	203	66.5	40.9	40.9	37.9	39.9	37.4	33.5	32.0	31.0	25.6	21.7	21.2	20.2	21.7	0.0
	共働きフルタイム無し	15	60.0	26.7	33.3	40.0	20.0	26.7	46.7	20.0	13.3	6.7	13.3	26.7	6.7	0.0	0.0
	片方有職	257	65.0	36.5	39.5	37.6	35.7	33.8	30.8	30.0	25.1	24.0	22.1	22.8	21.7	15.6	0.4
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
FQ6 世帯人数別	2人世帯	9	88.9	22.2	44.4	44.4	22.2	11.1	11.1	44.4	22.2	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0
	3人世帯	197	65.3	38.9	43.0	35.2	33.2	27.5	33.2	28.0	25.9	20.7	21.2	15.0	19.2	13.0	0.0
	4人世帯	342	66.7	42.7	39.2	36.0	35.7	36.8	30.4	28.1	26.0	22.5	21.9	23.7	21.1	18.1	0.3
	5人世帯	126	65.1	39.7	35.7	34.9	36.5	32.5	36.5	28.6	23.8	20.6	21.4	19.0	19.0	17.5	0.0
	6人以上世帯	53	64.2	35.8	20.8	39.6	24.5	22.6	30.2	28.3	15.1	28.3	15.1	13.2	11.3	18.9	0.0
FQ6b 子ども人数別	1人	205	66.8	38.0	42.0	34.6	32.7	26.3	33.2	29.3	26.8	20.0	21.0	14.6	19.5	12.7	0.0
	2人	354	66.6	40.9	38.6	36.3	36.0	36.6	29.4	27.7	24.9	21.7	21.4	23.4	20.0	18.3	0.3
	3人	132	65.7	44.5	36.5	37.2	35.0	34.3	36.5	27.7	24.8	23.4	21.9	21.2	20.4	19.0	0.0
	4人	24	66.7	33.3	16.7	33.3	20.8	12.5	37.5	29.2	12.5	29.2	16.7	8.3	8.3	12.5	0.0
	5人以上	8	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

学校内で安全に過ごしてほしいと考えている保護者が多い

「学校という安全な環境で過ごせる」が66.1%で最も高く、唯一半数を超えている。

次いで「放課後の居場所が確保できる」が40.4%、「子どもが一人にならない安心感がある」が38.3%で続くなど、子どもの安全が確保されることが大きな要因と推測される。

「放課後体験コンテンツ」に参加させる場合、週に何回程度参加させたいか



	回答者数	週4～5回程度	週2～3回程度	週1回程度	月2～3回程度	月1回程度	それ以下	単発で参加（1回のみ参加）	不定期に複数回参加	参加させたいと思わない
通常時（通学期間中）	1172	8.3	15.4	21.5	6.1	4.7	1.2	6.5	12.7	23.6
長期休み期間中	1172	14.0	19.5	12.2	5.2	2.5	1.5	7.2	15.7	22.4

平日は週1回、長期休暇週2～3回と回答した保護者が多い

【通常時（通学期間中）】は、週1回程度と回答した保護者が21.5%、次に週2～3回程度と回答した保護者が15.4%であった。

【通常時（通学期間中）】と【長期休み期間中】を比較し、「週4～5回程度」、「週2～3回程度」は【長期休み期間中】の方が高くなる傾向が見られ、学校が無い分回数を増やしてもいいと感じていると推測される。

～③需要・受益者負担の可能性調査～

WEBアンケート調査結果より

・本年度のアンケート結果について、昨年度の実証校における回答と比較したところ、利用希望頻度や支払い可能額に大きな差は認められなかった。

・昨年度は、実証に参加した児童のリアルな体験談をもとに保護者がアンケートに回答したことが、結果に一定の影響を与えた可能性も想定していたが、今年度調査により、首都圏域においては本事業に対し一定の需要が存在することが改めて確認された。

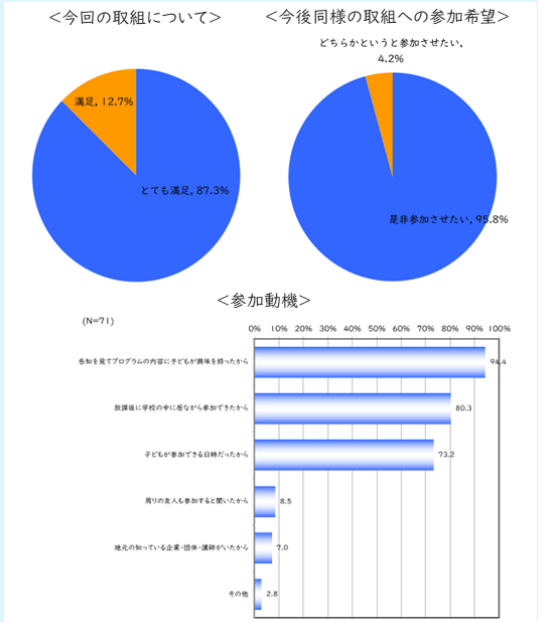
・これらの結果から、これからの放課後体験事業については、事業の持続性を確保する観点から、受益者負担も前提とした計画・運営を検討する余地があると考えられる。

・ただし、生活保護世帯をはじめとした経済的に困難な家庭への配慮は不可欠であり、減免措置等の支援策を併せて検討する必要がある。

参考：令和6年度現場実証校での需要調査結果
76件のアンケート回収

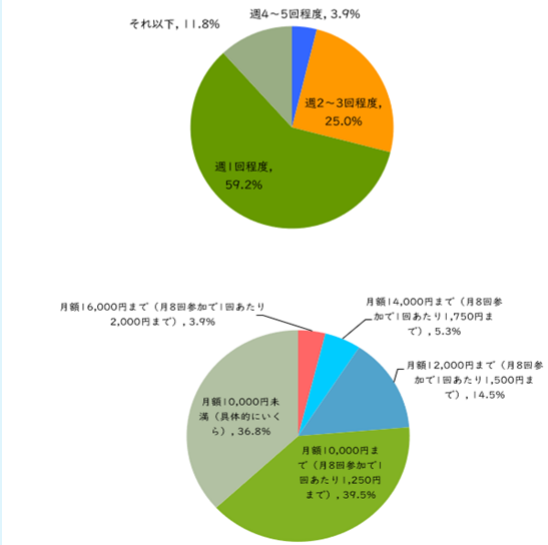
今回のトライアルに対する評価 参加動機

今回のトライアルに対する保護者の満足度は高く、参加動機として「プログラムに子どもが興味を持ったから」「放課後に学校の中に居ながら参加できたから」が多く選択された。



有料化した場合の 参加希望

今回のような取組みが有料化された場合も、週1～3回程度の参加を希望する割合が高く、一定の受益者負担の可能性があることがわかった。



参考：令和6年度「未来の教室」実証事業 最終成果報告書より

学校施設を有効活用した学びと体験が充実した地域のサードプレイスづくり～持続可能な運営のための調査研究事業～ | 未来の教室 ～learning innovation～

4. 実証内容詳細
④放課後事業のパターン分類調査と連携可能性

～④放課後事業のパターン分類調査と連携可能性～

学校施設を活用し、体験プログラム提供事業を実施する場合、引率や見守りにおいて連携がしやすいと考えた放課後事業の展開条件は以下。

児童の移動時の安全性を確保する観点より、放課後事業が同一の学校敷地内で実施されていること、また「見守り」や「引率」を行う際に連携する放課後事業者が複数に分散しない方が、運営上も円滑であると考えた。さらに、放課後事業の所管が学校施設管理者である教育委員会の管轄下にある場合、放課後の体験プログラム提供における学校施設の利用や連携・調整についてもよりスムーズに進む可能性が高いと判断した。

- （1）児童クラブと子ども教室の実施場所が どちらも「学校敷地内」に存在する
  ※特別教室等の空き教室を活用するうえで、プログラム参加のために敷地外から移動をしなくて済む
- （2）児童クラブと子ども教室が、一体的な校内交流型事業として実施されている
  ※引率/見守りで連携する放課後事業所が、複数に分散しないと仮定
- （3）児童クラブと子ども教室が、別事業として展開されている
  ※児童クラブ所属児童も、子ども教室経由でプログラムに参加できれば連携する放課後事業所が分散しないと仮定
- （4）児童クラブと子ども教室の所管部局が どちらも「教育委員会」管轄
  ※連携する部局が、学校施設の管理者である「教育委員会」管轄であり、同一部局の管轄である方が連携がスムーズだと仮定

放課後事業の定義

放課後児童クラブ（学童）

所管	実施場所	対象
こども家庭庁	学校施設、児童館、公共施設、テナント等	共働きなど留守家庭の小学生

目的：適切な遊び及び生活の場を与えて子どもの健全な育成を図る

放課後こども教室

所管	実施場所	対象尾
文部科学省	主に学校施設	すべての小学生

目的：学習や体験、地域の大人との交流活動など実施し、子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する

校内交流型（一体型）

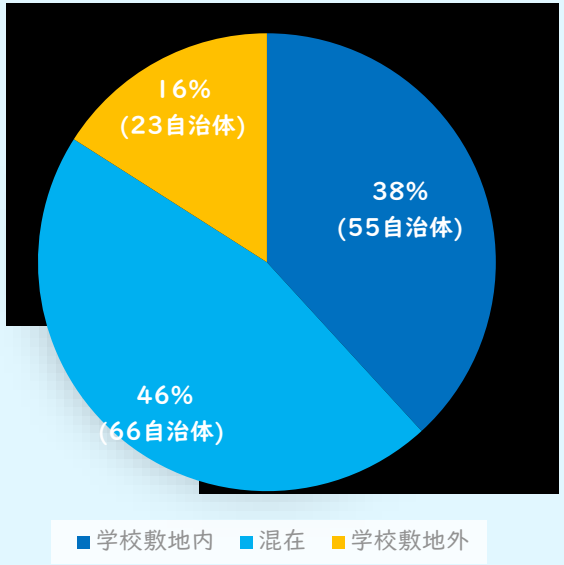
目的：同一小学校内等で児童クラブ及び子ども教室が連携し、事業を実施

<特徴>
- 希望するすべての子どもに居場所を提供できる
- すべてのこどもが多様な体験活動ができる
- 地域住民など大人との交流がある
- 児童クラブ、子ども教室等に限らず子ども達は一緒に遊ぶことができる

～④放課後事業のパターン分類調査と連携可能性～

都心から半径60Km圏内に位置する1都4県の自治体を対象に、放課後事業の実施パターンについてデスクトップリサーチを行い、その傾向を分類した。（調査対象＝144自治体）
なお、本調査は公開情報をもとに実施しているため、実際の数値とは異なる場合があります。

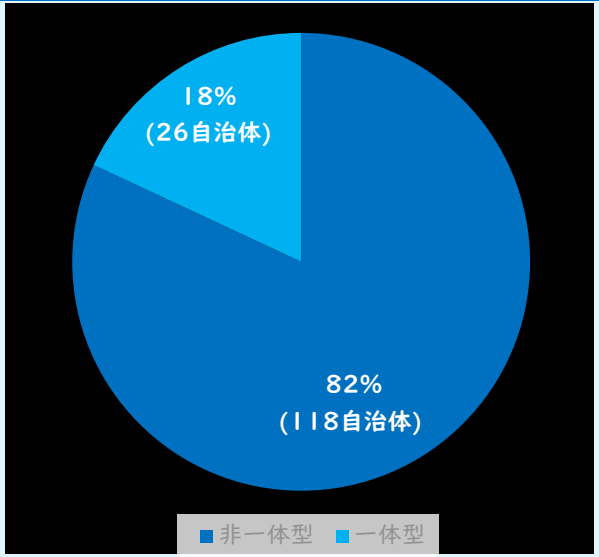
（1）児童クラブの所在



児童クラブの所在は学校敷地内にのみ設置している自治体が38%、全ての児童クラブを学校敷地外に設置している自治体は16%、両方混在する自治体が46%であった。

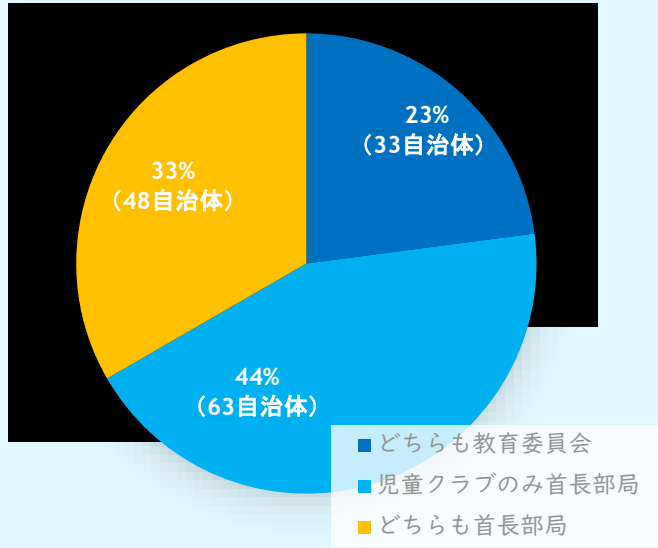
放課後子ども教室の所在地はデータが取得できなかったが、一般的に学校敷地内で実施されるケースが多いことから、児童クラブ、子ども教室のどちらも学校敷地内にある自治体は38%前後と想定した。

（2）（3）放課後事業の形態（一体型・非一体型）



児童クラブと子ども教室を、一体的な事業として運営行っている自治体は全体の18%にとどまり、全体から見るとまだ少数派である。

（4）児童クラブ・子ども教室の所管



児童クラブ・こども教室がどちらも教育委員会が管轄している自治体の割合は23%、児童クラブ・こども教室どちらも首長部局が管轄している自治体は33%であった。

～④放課後事業のパターン分類調査と連携可能性～

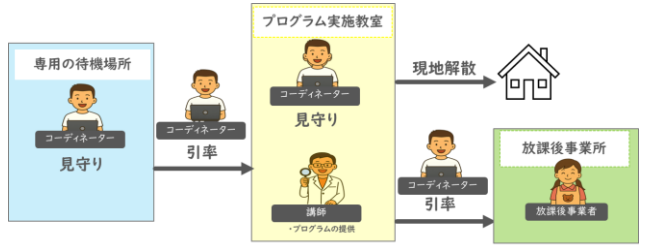
（広）

プログラム参加対象児童の幅

R6未来の教室実証事業の役割分担

	授業終了後の待機場所	待機中見守り	プログラム実施教室への引率	プログラム実施中の見守り	見送り・放課後事業所への引率
放課後事業登録児童	専用の居場所	コーディネーター	コーディネーター	コーディネーター	コーディネーター
いずれにも登録していない児童	専用の居場所	コーディネーター			

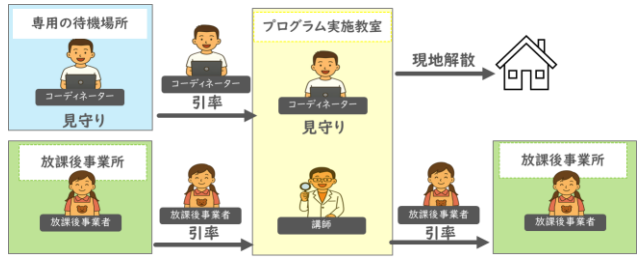
※すべての役割をコーディネーターが担ったため、既存の放課後事業スタッフ以外に、過剰な現場スタッフ数が必要であった。



① 放課後事業（一体型・児童クラブ・子ども教室）への登録有無を問わず、全校児童を参加対象とする場合

	授業終了後の待機場所	待機中見守り	プログラム実施教室への引率	プログラム実施中の見守り	見送り・放課後事業所への引率
放課後事業登録児童	各放課後事業の諸室	各放課後スタッフ	各放課後スタッフ	コーディネーター	各放課後スタッフ
いずれにも登録していない児童	専用の居場所	コーディネーター	コーディネーター		－

	授業終了後の待機場所	待機中見守り	プログラム実施教室への引率	プログラム実施中の見守り	見送り・放課後事業所への引率
放課後事業登録児童	授業終了後に直接集合とすることで省略			コーディネーター	各放課後スタッフ
いずれにも登録していない児童					－

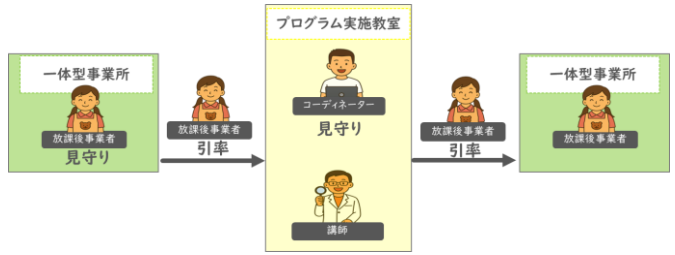


※事前にプログラム内容と参加児童を共有することで、参加児童数に応じた各放課後事業スタッフが引率。ただし放課後事業の発注仕様書に予め明記しておく必要がある。
※学年別時間割を参考に、下校後待機時間を発生させず、直接プログラム提供場所集合となるスケジューリングを行うことで、プログラム開始前の見守り・引率人員を削減できる余地がある。

② 学校敷地内で展開される放課後事業（一体型）への登録児童を参加対象とする場合

	授業終了後の待機場所	待機中見守り	プログラム実施教室への引率	プログラム実施中の見守り	見送り・放課後事業所への引率
一体型登録児童	一体型事業所	一体型スタッフ	一体型スタッフ	コーディネーター	一体型スタッフ
いずれにも登録していない児童	－	－	－	－	－

	授業終了後の待機場所	待機中見守り	プログラム実施教室への引率	プログラム実施中の見守り	見送り・放課後事業所への引率
一体型登録児童	授業終了後に直接集合とすることで省略			コーディネーター	一体型スタッフ
いずれにも登録していない児童	－	－	－	－	－



※事前にプログラム内容と参加児童を共有することで、参加児童数に応じた一体型スタッフが引率。ただし一体型事業の発注仕様書に予め明記しておく必要がある。
※学年別時間割を参考に、下校後待機時間を発生させず、直接プログラム提供場所集合となるスケジューリングを行うことで、プログラム開始前の見守り・引率人員を削減できる余地がある。

～④放課後事業のパターン分類調査と連携可能性～

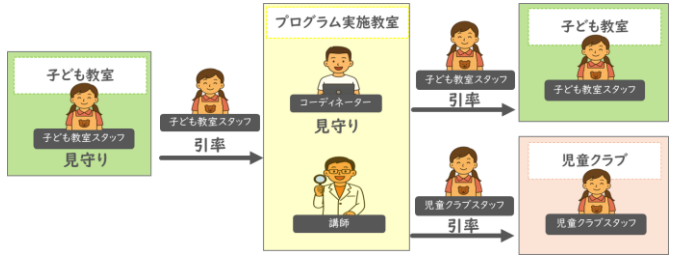
プログラム参加対象児童の幅

（広）

③ 学校敷地内で展開される放課後事業（放課後子ども教室）への登録児童を参加対象とする場合

	授業終了後の待機場所	待機中見守り	プログラム実施教室への引率	プログラム実施中の見守り	見送り･放課後事業所への引率
放課後事業（子ども教室）登録児童	子ども教室専用諸室	子ども教室スタッフ	子ども教室スタッフ	コーディネーター	子ども教室スタッフ
放課後事業（児童クラブ）登録児童					児童クラブスタッフ
いずれにも登録していない児童	－	－	－	－	－

放課後事業（子ども教室）登録児童	授業終了後に直接集合とすることで省略			コーディネーター	子ども教室スタッフ
放課後事業（児童クラブ）登録児童					児童クラブスタッフ
いずれにも登録していない児童	－	－	－	－	－

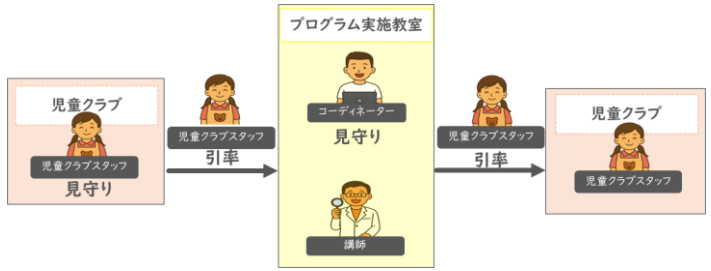


※子ども教室を起点にプログラムに参加する運用とした場合、事前に実施教室と参加者を児童クラブ、子ども教室の両方へ共有することで、
　行きは子ども教室スタッフが引率。帰りは両スタッフがそれぞれの事業所へ引率できる可能性がある。ただし発注仕様書に予め明記しておく必要がある。
※学年別時間割を参考に、下校後待機時間を発生させず、直接プログラム提供場所集合となるスケジューリングを行うことで、プログラム開始前の見守り・引率人員を削減できる余地がある。

④ 学校敷地内で展開される放課後事業（放課後児童クラブ）への登録児童を参加対象とする場合

	授業終了後の待機場所	待機中見守り	プログラム実施教室への引率	プログラム実施中の見守り	見送り･放課後事業所への引率
放課後事業（児童クラブ）登録児童	児童クラブ専用諸室	児童クラブスタッフ	児童クラブスタッフ	コーディネーター	児童クラブスタッフ
放課後事業（子ども教室）登録児童	－	－	－	－	－
いずれにも登録していない児童	－	－	－	－	－

放課後事業（児童クラブ）登録児童	授業終了後に直接集合とすることで省略			コーディネーター	児童クラブスタッフ
放課後事業（子ども教室）登録児童	－	－	－	－	－
いずれにも登録していない児童	－	－	－	－	－



※事前にプログラム内容と参加児童を共有することで、参加児童数に応じた児童クラブスタッフが引率。ただし発注仕様書に予め明記しておく必要がある。
※学年別時間割を参考に、下校後待機時間を発生させず、直接プログラム提供場所集合となるスケジューリングを行うことで、プログラム開始前の見守り・引率人員を削減できる余地がある。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

4. 実証結果概要

	実証結果
①自治体・民間事業者 ヒアリング調査	• 調整対象となるステークホルダーは以下。これらの関係者との調整を担う「コーディネーター」が必要である。 ①自治体（事業管轄部署） ②学校（教員） ③放課後事業者（一体型・児童クラブ・子ども教室） ④保護者 ⑤プログラム提供者（講師） • 体験提供は、放課後事業（一体型、児童クラブ、子ども教室）の一部として、登録児童を対象に展開するパターンと、放課後事業に属さない児童も受け入れる全児童対象パターンが考えられる。後者の場合は、放課後事業者とは別に専用で児童の見守り引率人員が必要になる。
②調整労務効率化 システムの機能および 導入課題の整理	• 必要機能は、①学校の空き教室・時間割の調整機能 と、②プログラム・講師人材・受講者の管理機能の2つに大別される。 • ②の導入により、保護者、講師との調整・管理は効率化できる。ただし、①の機能は学校や放課後事業の現場スタッフの入力負担を極力無くす工夫が必要である。 • 一方で、学校施設を活用する民間側からは、①の機能について、学校側と相互に教室予定を確認・調整できるツールがあると便利だという意見が多い。
③需要・受益者負担の 可能性調査	• 保護者は、放課後に子どものゲーム・オンライン動画視聴が長時間化していることを危惧している。 ⇒学校内で“リアルな体験”としてプログラムが提供され、送迎負担なく下校後そのまま参加できる仕組みへの需要は高い。 • 保護者が負担できる価格帯は月額10,000円での割合が高い。世帯年収別でみても概ね同じ傾向であり、R6年度現場実証校における保護者アンケート回答とも差はない。頻度としては、週1～2、3回の参加を希望する割合が高い。
④放課後事業のパターン 分類調査と連携の可能 性	• プログラム参加者を全校児童対象とする場合、放課後事業者とは別人格（コーディネーター側）が見守り・現地調整役を担う必要がある。 • 既存放課後事業の登録児童にサービス提供対象を限定する場合、放課後スタッフが引率・見守りを実施できる可能性がある。ただし、予め業務仕様書にその旨を明記しておく必要がある。 • 下校後に待ち時間を発生させないよう、時間割に応じプログラムをスケジューリングすることで、待機中に必要な見守人員の削減につながる。

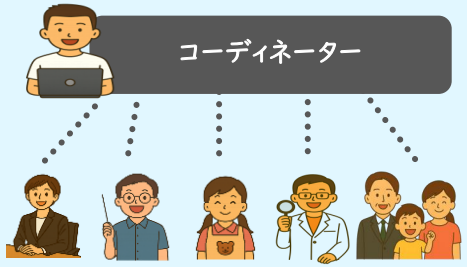
4. 実証結果概要

「学校施設を有効活用した学びと体験が充実した地域のサードプレイス」が持続的に機能していくためには・・・

事業コスト削減の方策

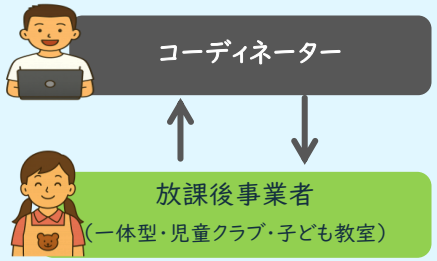
複数関係者との調整役を配置

コーディネーターの
起用による、自治体職員の
調整労務の軽減



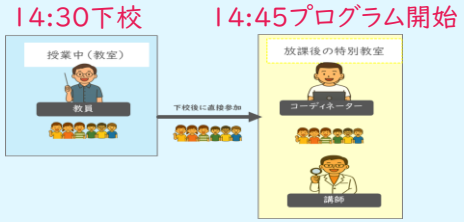
現場スタッフの役割分担

放課後事業者との役割分担
による、「見守り」「引率」等
の現場人員数の削減



学校時間割と連動した プログラムスケジュール

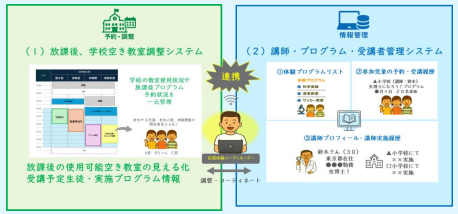
授業終了後に直接参加できる
スケジュールを組むことで
「待機場所」「待機中の見守り」
「行きの引率」の人員を削減



調整労務のシステム化

一元管理システムの導入による
連絡・調整労務の削減

（※教員・放課後現場スタッフへ
入力負荷をかけない運用が必要）



事業収入補完の方策

受益者負担制の導入

月額10,000円までの価格帯を
想定した安定的な収益の確保

（※生活保護世帯等への減免策
の配慮は検討の必要あり）



受益者負担以外の収入源の検討

左記のコスト削減・収入補完策
を講じたうえで、なお財源が不
足する場合は、スポンサーシップ
等の活用など、外部資金調達の
手法も併せて検討する必要が
ある。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

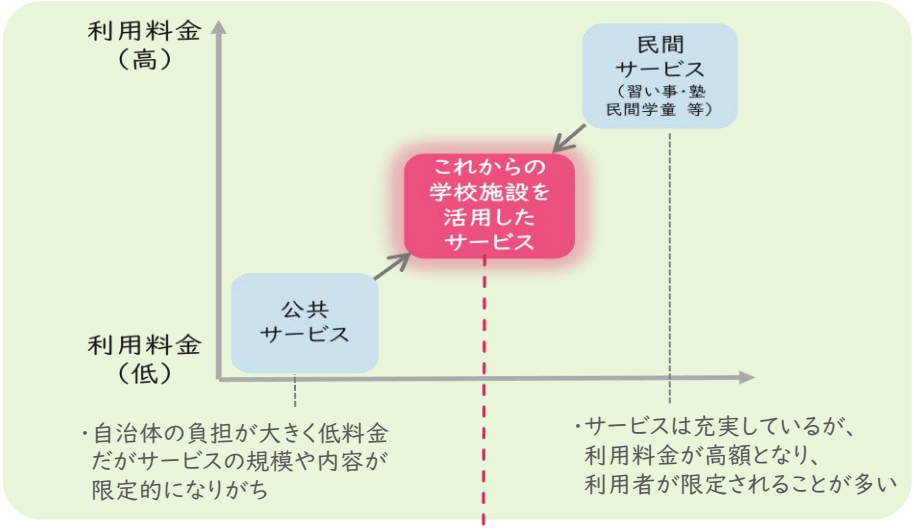
Appendix

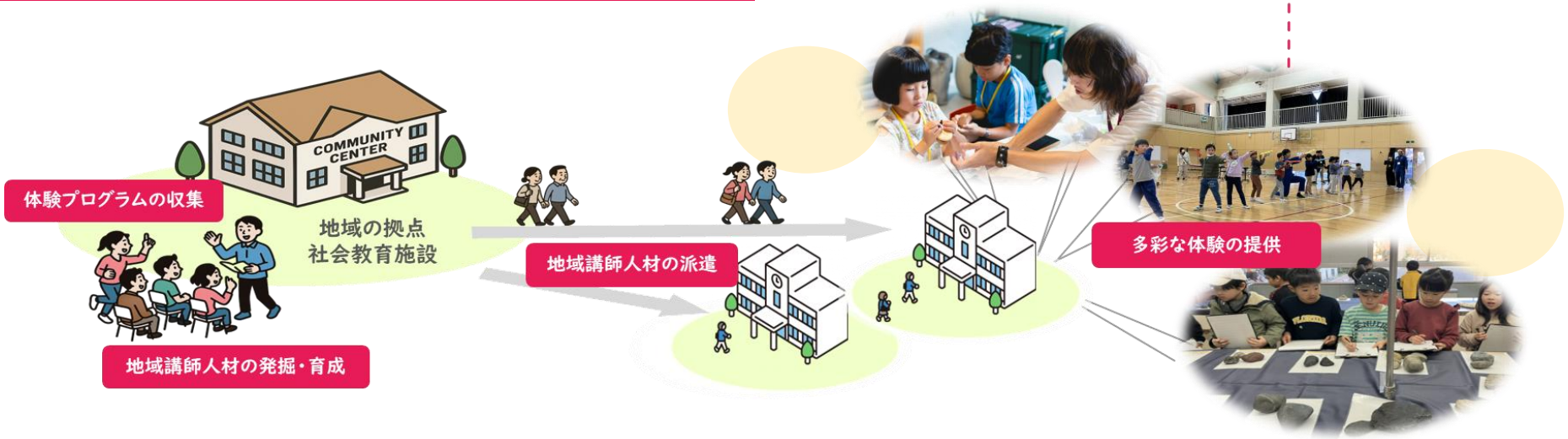
6. 今後の事業展開プラン

放課後の学校施設を活用することにより、周辺に習い事の選択肢が少ない地域や、
保護者の送迎が難しい家庭に対しても、安全が担保された環境で多様な体験の機会を提供できる。
今回調査を行った首都圏域でも一定のニーズがあることが確認できた。
「モノづくり」、「実験」、「自己表現」、「身体を使った体験」等、動画コンテンツ消費とは違ったリアルで能動的な体験を、週1−3日程度、個人の希望に応じて選択して参加できる環境が望まれる。

従来の公共サービス、民間サービスの中間の価格帯に位置づけられる新たな公民連携サービスとして、
月額10,000円程度の価格帯での「学校を活用した多様な体験提供事業」には可能性がある。
そのためには、地域リソースの活用、複数関係者との調整を担うコーディネーターの役割が重要である。

今後は、乃村工藝社がこれまで社会教育施設の運営で培った
「地域人材・地域企業との連携力」「学びとコミュニケーションの企画力」を発展させ、
運営拠点施設をハブとし、蓄積した地域資源を放課後に提供するコーディネート機能を強化していく。





R8年度以降の事業展開ステップ

STEP1 基盤構築 :放課後教室利用調整システムの即座の導入はハードルがあることが確認されたため、体験プログラム・講師人材・利用者管理システム構築に着手

STEP2 現場実証 :社会教育施設の運営を起点に発掘したプログラム・講師人材をシステムへ登録し、学校の放課後へのリソース提供を1校から「実証的」にスタート

STEP3 実装継続 :順次校数を増やし、年間を通じた体験プログラム「継続事業」へと発展させる

※放課後教室利用調整システムについては、学校施設の多用途利用が進み、必要性の高まる自治体から導入を検討する

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

7. Appendix
①民間事業者・自治体ヒアリング調査

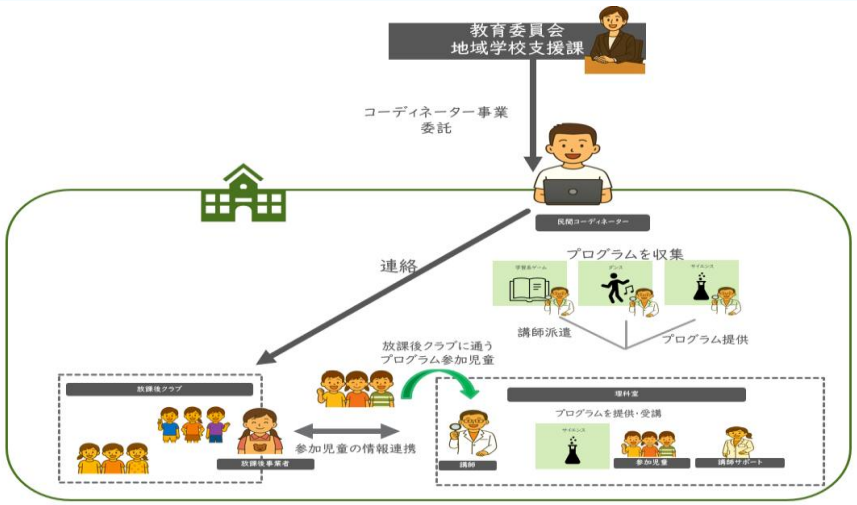
4. 実証内容詳細①自治体ヒアリング調査

① 渋谷区（東京都）

現状の放課後事業

事業内容：放課後クラブにおける月謝制習い事プログラム事業

小学校施設内で展開する放課後クラブ（渋谷区版の放課後こども総合プラン）において、希望者が月謝制の習い事プログラムに参加できる取り組み。



<学校・放課後クラブとの調整・見守り・引率>

● 放課後事業者との連携

・民間コーディネーターがプログラム参加者を放課後クラブ事業者に共有し、使用可能な教室確認を教員と調整を行い、空き教室や特別教室で習い事プログラム実施。

● 料金の流れ

・料金徴収は、保護者→プログラム提供事業者へ直接料金支払いを実施しているため、放課後クラブ事業者が金銭介入することはしない。
児童が欠席した場合も月謝制のためキャンセル料は発生しない。

● 説明会のフォロー

・児童と保護者に対し、1年に1回プログラム提供に関する説明会を5～6月頃に開催。
プログラムの体験会を開催したり、SNS（X）で参加募集を実施。
年間における途中参加・退会も認めている。

●引率・見守り

・放課後クラブの専用諸室からプログラム提供教室までの児童の引率・見守りは放課後クラブスタッフが実施している。

<現状の活用している予約システム> ※現在、学校（体育館・校庭）の予約管理

・現行の公共施設予約システムを活用している。施設予約において抽選機能があり、予約は3か月前開始。
そのため学校側のスケジュール変更や施設修繕による突発的な学校施設使用不可になるケースもあり、学校施設が使用不可になった場合、区担当者が施設予約者に対し、キャンセルフォロー対応を実施している。

・空き教室を使用するにあたり、放課後クラブにおける習い事事業の実施に特化した教室管理システムは、無い。

【本調査に関するアドバイス】

システム化に対する懸念と課題

● 教員の業務負荷
空き教室登録のフローは教員の負担を増やし、システム導入の障壁となる可能性がある。

● 時間割の柔軟な管理
学校の流動的な時間割と調整するには、コマ単位で対応可能な柔軟なシステム設計が必要と考える。

● 突発的なキャンセル対応
キャンセル時の返金や補償ルールを明確に取り決めなければ、責任所在が曖昧になる懸念がある。

● 対面コミュニケーション減少
システム化により放課後事業者と学校の対面調整が減るとコミュニケーションのメリットが失われる。

放課後事業者側の課題

● 人手不足問題
渋谷区の場合は、全世帯無償にて放課後事業への参加を認めているため利用申込が多く、見守り引率等を行う人員を追加することに苦慮している。

● 物理的環境の制約
学校の空き教室には備品が多く、活用には空間設計の見直しが必要と考える。

● 法的基準の影響
厚生労働省の基準により放課後事業は児童20人に対し、1人の見守りが必要で、人員削減は困難。

4. 実証内容詳細①自治体ヒアリング調査

② 長野市（長野市）

現状の体験活動

事業内容：長野市子どもの体験・学び応援事業「みらいハッ!ケン」プロジェクト

・長野市内の小・中学生を対象に、市の登録を受けたスポーツや文化芸術、自然体験、各種教室などの参加費・入会費・月謝等に利用できるポイントを配布し、子供たちが自分の好きな活動を見つけ、自己肯定感を育みながら成長できる環境を提供する取り組み。
・**チャンス・フォー・チルドレン（CFC）**に事業を委託し、制度設計・全体統括・地域コーディネーターの調整等委託管理を実施。
・利用者からの問い合わせは、地元企業が窓口業務を担当。

<長野市独自のプログラム予約システムについて>

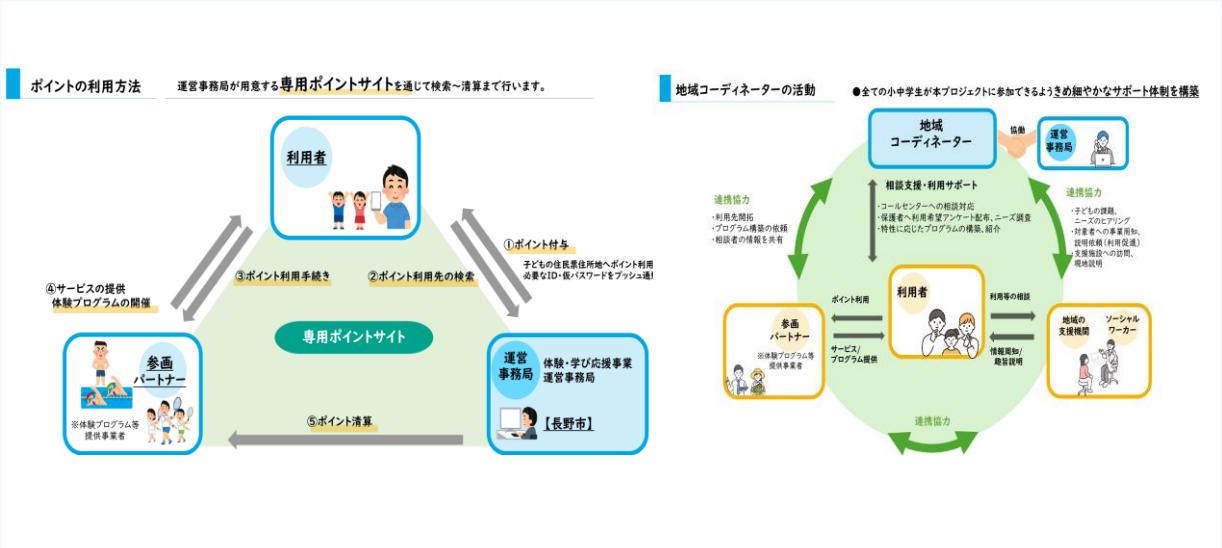
● **ポイントと予約の関係**
・利用者は付与されたポイントを使用し予約。（ポイントは年度単位管理）
・プログラム提供者への支払いは月締めで運営事務局が長野市へ情報共有し、市がまとめて支払いを行う。

● **デジタル対応が難しい場合の予約調整**
・オンライン手続きが難しい家庭・プログラム提供者向けに電話、FAXにて対応し、運営事務局、地域コーディネーターがフォロー実施。

● **利用者（児童・保護者）側の予約関連機能**
・システムログイン後、体験・習い事プログラムの閲覧・予約が可能
（習い事：継続・体験：単発）
・予約成立時は利用者・プログラム提供者双方へ自動メール通知
・プログラム提供者ごとに設定されたキャンセルポリシーに準拠

● **プログラム提供者側の予約・設定機能**
・プログラム提供者登録後、「事業者向けページ」で必要情報を確認可能
・プログラムごとに参加費用、支払い方法、最低開催人数、キャンセルポリシーを提供者自身が設定。

● **管理・運営側（運営事務局）の調整機能**
・プログラム提供者の登録管理、審査を実施。
・新規、変更などプログラムの審査は運営事務局→長野市確認→承認のフローで行っている。



【本調査に関する意見】

・本事業は、長野市の全小中学生を対象とした事業であり、様々な状況にある子どもたち一人ひとりに応じた体験機会の提供を行っている。

・これまで、多くのプログラム提供の参画を促すための仕組みづくりや、効率的な運営を支えるシステムの構築、地域コーディネーターによる伴走支援などを行ってきている。

・より多くの子どもたちを体験活動へつなぐため、参加しやすい仕組みを検討していくことは大切であり、子どもたちの身近な施設等を活用した体験活動の仕組みを構築することは、気軽に参加するきっかけの一つとして考えることができる。

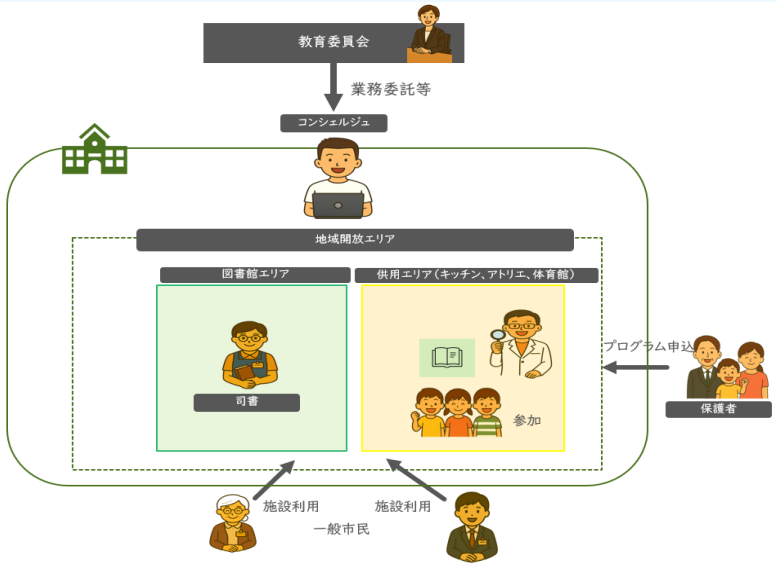
4. 実証内容詳細①自治体ヒアリング調査

③ 安平町（北海道）

現状の放課後活用

事業内容：早来学園における安平シェアスペース

早来学園の「安平シェアスペース」は、地域住民が学校の校舎・体育施設などをオンライン予約で利用できる地域交流サービス。ICT制御のスマートロックや予約システムを活用し、安全管理を維持しつつ、学校と地域が共有できる空間を提供している。



<安平町独自の施設予約システムについて>

- **学校運営と地域利用の時間・導線を明確に分離した施設**
  - ・平日授業で学校施設を使用していない時間帯・土曜・日曜を地域開放時間と設定
- **Web予約制による施設利用**
  - ・「安平シェアスペース」システムを通じて、地域住民・団体・プログラム講師が施設予約
- **常駐コンシェルジュによる現地の運営**
  - ・施設利用者の確認、利用の開始、終了時の確認、原状復旧破損確認を実施
- **教員負荷を最小化した運営モデル**
  - ・放課後・地域開放に関して教員は運営・調整に関与しない
- **ICTを活用した安全管理**
  - ・生徒、教員は顔認証による入退室管理
  - ・地域利用者と生徒が混在しない施設利用動線、扉構成
  - ・施設入口のipadで予約者名を表示開錠
- **学校施設の地域活用**
  - ・体育館、アリーナ、アトリエやキッチン等を地域・放課後の活動に提供
- **利用終了後の貸出諸室原状回復確認**
  - ・利用終了後は利用者がコンシェルジュへ報告

【本調査に関するアドバイス】

空き教室活用事業を行う場合のシステムに対する課題

- **調整役を担う人材が必要**
  - ・承認、利用確認、トラブル対応、Web未利用対応者を安平町では常駐コンシェルジュが担っている。
  - ・都市部で事業展開を実施する場合、人員削減、複数校展開を見据えると、常駐型は難しいかもしれないが、調整・コミュニケーションサービスを担う人格が必要になるのではないだろうか。
- **金銭授受機能が必要**
  - ・システムにおいては、金銭授受機能が必要。有料化を進める場合はWeb決済、免除・減免、返金機能などが必要。現状、安平町は未実施のため、今後導入を検討中。

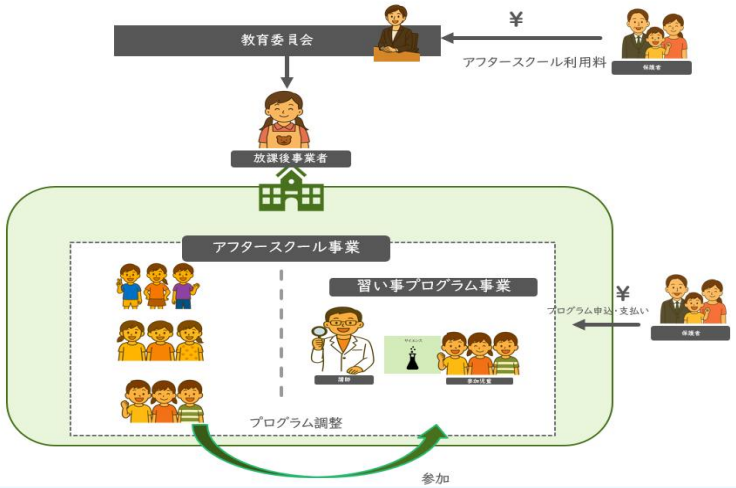
4. 実証内容詳細①自治体ヒアリング調査

④ 千葉市（千葉県）

現状の放課後活用

事業内容：アフタースクールにおける継続プログラム事業

小学校施設内で展開するアフタースクール（放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型事業）において、希望者が継続的な学びの機会となる有料の「継続プログラム」（習い事に相当）に参加できる取り組み。



＜学校との調整・見守り・引率＞

● アフタースクール事業における継続プログラムの実施場所と日時調整

・システムを用いず、学校と放課後（アフタースクール）事業者が対面で直接調整をしている。
・プログラムの調整（講師予定、内容）は、放課後事業者と講師間にて実施している。
・放課後事業者には、児童の見守り支援員とは別に、地域連携担当職員を配置するよう仕様書に明記しており、この地域連携担当職員がプログラムのコーディネートを行う役割を担っている。

● 参加児童の管理

・放課後事業者が予約管理・出欠管理の確認を実施しており、手法は放課後事業者へ一任している。
事業者各々が独自のシステムを運用していると想定される。

● 金銭管理

・利用料徴収・講師支払いは放課後事業者が実施しており、手法は放課後事業者へ一任している。
事業者各々が独自のシステムを運用していると想定される。

●見守り引率

・授業終了後、児童は一度アフタースクールの専用諸室に入出し、プログラム開始まで過ごす。そこからプログラム提供場所への引率は放課後事業者へ一任している。
・放課後事業者がプログラム実施場所まで引率する場合と、講師がアフタースクール専用諸室まで迎えに来る場合がある。
・プログラム実施中の児童の見守りや安全管理は講師の責任の範疇としている。
・参加児童数の多いプログラム実施中は、アフタースクール専用諸室で過ごす児童数が減り、余裕を持った見守り支援員の配置が可能になる。

【本調査に関するアドバイス】

学校施設活用・システム導入について

・学校施設活用において、自治体として専用のシステムは導入していない。
・学校施設の外部貸出は、主に地域団体・NPO法人が対象で、民間企業等への貸し出しは想定していない。
・突発的な学校行事による教室変更が多いため、アナログ調整+システム調整の二重運用になる可能性がある。調整業務の負担軽減は必須だと考える。
・新規システム導入時にセキュリティの確認と制限解除に相当な労力がかかると想定。

・一方で、将来的に人口減少にて空き教室が増える学校が増えていく。
その場合、学校施設活用の件数増加、調整業務の増加により、システム化の有効性が高まる可能性がある。

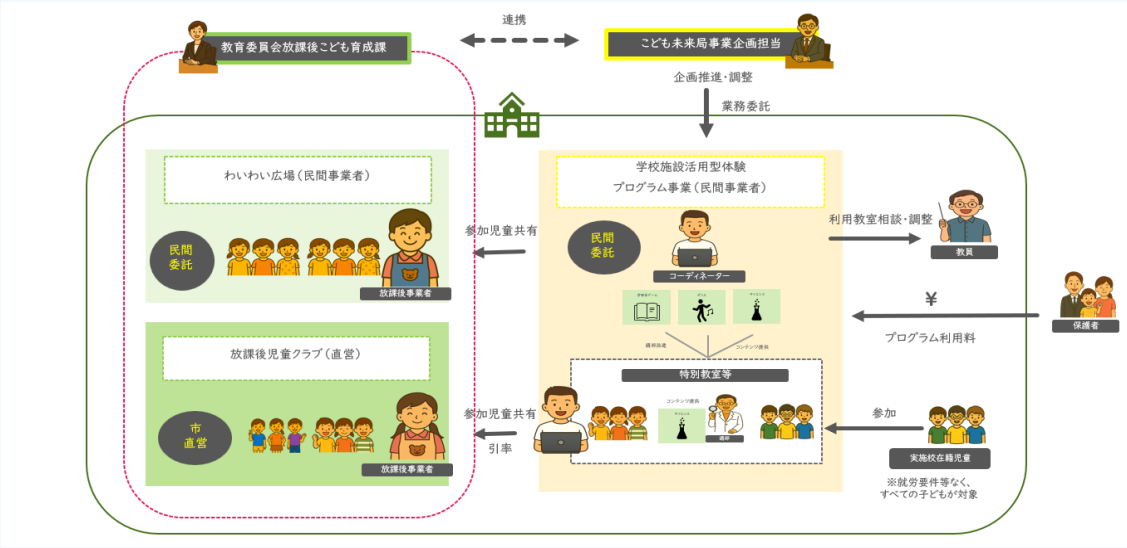
4. 実証内容詳細①自治体ヒアリング調査

⑤ 福岡市（福岡県）

現状の放課後活用

事業内容：学校施設活用型体験プログラムモデル実証事業

子どもの放課後の活動の充実を目指し、市内3校でモデル実施（令和7年度～）。学校の中で興味関心に応じた体験活動に参加できるようにすることで、「地域に習い事が少ない」、「保護者の送迎負担」などの課題にも対応。※コーディネート事業者への業務委託にて運営



＜学校・放課後児童クラブとの調整・見守り・引率＞

● 教室調整

・事業開始前：市と学校が放課後に活用可能な特別教室等の見込みを確認
・月次調整：コーディネート事業者が学校の利用予定を確認の上、体験プログラムスケジュールを作成
・日次調整：コーディネート事業者は現場で週・日の使用予定の確認と調整。急な場所の変更にも対応

● 児童管理・引率・見守り

・各現場には、責任者1名と支援員1～3名程度を配置。
・児童の入退室管理、見守り、引率はコーディネート事業者にて行い、講師はプログラム提供に専念。
・児童は帰りの会終了後、それぞれで開催教室へ入室。※低学年等は教室まで迎えに行く場合もあり。
・授業が早く終わった児童のプログラム開始までの時間はコーディネート事業者にて見守りを実施。
・終了後に放課後児童クラブに行く子はコーディネート事業者にて引率。その他の子は速やかに下校させる。
・放課後児童クラブに当日午後に参加者リストを共有するとともに、児童クラブに行く児童をリストバンド等で識別するなど、子どもが居所不明とならないよう工夫。

＜システム・連携ツール＞

・QRコードによる入退室管理、保護者のスマートフォンでの連絡・問い合わせ対応のシステムの導入予定。
・市とコーディネート事業者はチャットツールを活用し、日常のコミュニケーションをとるほか、市が作成したシステム（※）にて日報を提出。
・「体験プログラム講師」登録制度を作り、市が作成したシステム（※）にての申請受付・管理・共有を行っている。
※ノーコードツールを活用

【本調査に関するアドバイス】

● 放課後児童クラブに属さない児童も対象にした事業展開

・福岡市のように全校児童を参加対象者にする場合、見守りや引率の役割はコーディネーター側に一任することが好ましい。
・極力、見守り・引率人員を削減するため、授業終了後に待機時間を発生させないプログラムをスケジューリングする工夫により、児童がプログラム実施教室に直接参加できるよう今後調整していく。

● 既存放課後事業の所管部署以外の部署による事業展開

・既存の放課後事業との役割整理ができれば、放課後事業を管轄している部署とは別の部署で、体験プログラム提供事業を棲み分けて展開することが可能を検証している。

● 学校放課後教室調整システムの必要性

・現場における本事業実証において、もっとも労力がかかるのは実施教室の調整である。
・学校の使用予定、放課後の利用が相互に一覧できる仕組み、可視化できる仕組みがあるとよいが、教員に運用負荷がかかるため調整システムの導入には至っていない。
・学校の時程や教室利用予定を自治体・コーディネーターが閲覧できる権限があるだけでも、業務が効率化できると思う。

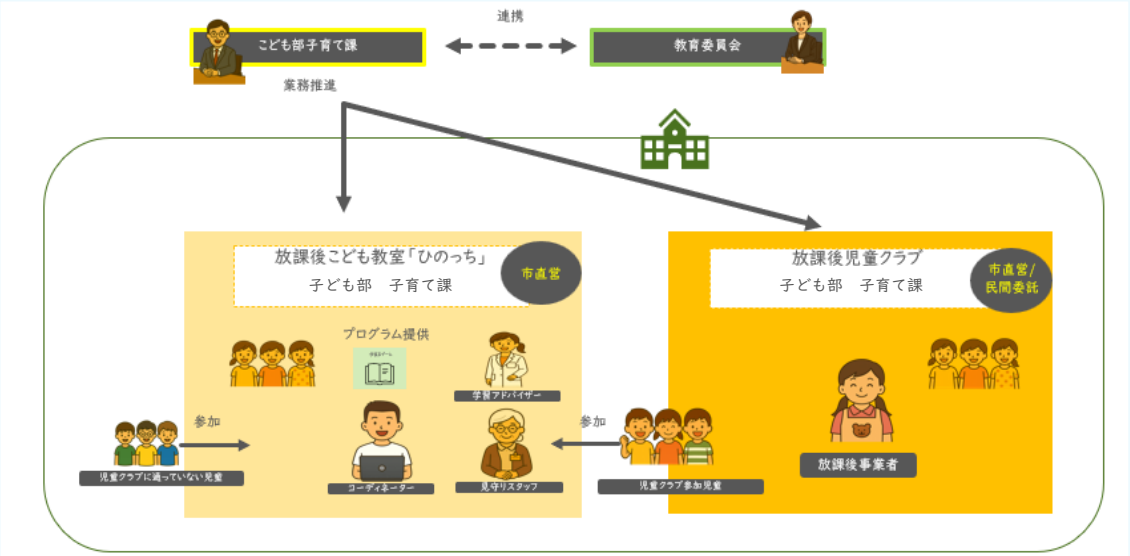
4. 実証内容詳細①自治体ヒアリング調査

⑥ 日野市（東京都）

現状の放課後活用

事業内容：放課後こども教室「ひのっち」を基盤とした市直営型体験事業

地域人材の積極的な起用・育成を行い運営している市直営型のこども教室事業。
市がこども教室に関わるボランティアスタッフを面談、起用し運営している。



<こども教室の地域人材（ボランティアスタッフ）の役割>

□コーディネーター
・シフト管理、プログラム企画、学習アドバイザー選任、市との調整窓口

□ひのっちパートナー（児童見守りスタッフ）
・児童の見守り、安全管理、引率

□学習アドバイザー（講師）
・プログラム準備、提供、引率
・個々の特技を生かしたプログラムを行う

<学校・児童クラブとの調整と見守り・引率の連携>

● **教室調整**
・プログラム実施教室は固定せず、学校とコーディネーターが対面で都度調整。

● **児童管理・引率・見守り**
・児童クラブ登録児童においても、放課後こども教室のプログラムに参加可能。
・こども教室受付場所からプログラム提供場所への児童の引率と見守りは「ひのっちパートナー」が行う。
・講師はプログラム提供に専念するが、引率を行うこともある。

● **提供プログラムについて**
・コーディネーターと学習アドバイザーが調整。
・市がプログラム内容を提案することもあるが、学校単位での裁量が大きい。
・予約制度はなく自由参加で無料。

<市との連絡・報告体制>

・実行委員会を設置し、学校、市、コーディネーター間で定期的に情報共有。

【本調査に関するアドバイス】

今後の課題

● **人手不足と高齢化**
・現状、担い手はPTA活動に従事していた地域活動に興味のある方や大学生がメインであるものの、ボランティアスタッフが全体的に足りていない。かつ、高齢化も要因の一つ。
・有償ボランティアとし、運営を実施している。

● **システム化について**
・学校や各子ども教室とやり取りする情報は『紙ベース』のため、情報の出入力作業に労力や時間がかかる。また、現場のボランティアスタッフの中にはシステムの操作に不慣れな方もいる。

4. 実証内容詳細①放課後事業者・民間コーディネーター事業者ヒアリング調査

放課後事業者・民間コーディネーター事業者/（放課後NPOアフタースクール、株式会社明日葉、株式会社サワライズ）ヒアリングより

放課後NPOアフタースクール様より

学校の空き教室等を活用した民間体験プログラムと放課後事業（児童クラブ）の連携可能性

・校舎内で体験プログラム提供を実施したい場合、「放課後児童クラブ施設内の一角」で実施すると、移動・引率のハードルは下がるものの、受講したい児童だけに提供することが難しくなる。
・校舎内でも連携の可能性はあるが、“靴”を履き替えて移動する場合、児童管理の難易度は上がる。
・校舎内でプログラム提供を行い、見守り・引率実施を仮になしとした場合
①教員が「引率なし」を許容できるか（物損や盗難リスク）
②スタッフが「引率なし」に対応する勇気、対応力の有無
上記の課題をクリアする必要があると思料。
・放課後事業が校内交流型（一体型）か、子どもへの体験提供が主軸である放課後こども教室で、体験プログラム実施中も「見守り」が業務に含まれている場合も多いと思うが、
業務形態により仕様書が異なるため、自治体の業務仕様書内に「見守り」に関する記載や職員配置があると連携しやすいのではないか。

連携システムに対するアドバイス

・放課後児童クラブ事業者、放課後こども教室事業者のどちらも共通基盤として使用できるシステムが良い。
・児童の保護者引き渡し、児童の施設内の居場所を一元管理できるものが良い。
・帰宅時間、参加可否ルールをシステムで制御できるもの。
（例：帰宅時間以降の参加不可など）

株式会社明日葉様より

学校の空き教室を活用した民間体験プログラムと放課後事業（児童クラブ）の連携可能性

・連携する場合、体験プログラム実施教室まで児童クラブ事業者が引率実施、プログラム中の「見守り」は民間コーディネーター事業者が責任を持ち、児童管理を行うことが理想である。
・渋谷区のコーディネート事業を受託していた際、下記パターンで実施
①児童クラブ事業者がプログラム体験空き教室へ引率し、
民間コーディネーター事業者が終了後に児童クラブへ送迎
②児童クラブ事業者が引率・送迎実施
・体験プログラムを民間コーディネーター事業者が実施する場合、金銭授受は放課後事業者を介さず、受益者⇔民間コーディネーターへの支払いスキームとし、シンプルな手法のほうがよい。
・学校施設開放事業における学校側の調整業務は、「副校長」が担うことが多く、校舎内にて新しい事業を行う場合、副校長の負荷になることが懸念として挙がる。
・大人数のイベント等ではない限り、事前に放課後事業に所属しているプログラム参加児童を共有してもらえれば、放課後事業者側が教室間の行き・帰りの引率はできると推測。

連携システムに対するアドバイス

・学校施設を利用するものとし、使用するシステムの数が多いと現場は混乱を招くかつ、現場はITスキルが高い勤務者ばかりではない。
・保護者側も児童クラブ、バス送迎、習い事入退室等のアプリを活用しており、使用するツールが多くなる。

株式会社サワライズ様より

学校の空き教室を活用した民間体験プログラムと放課後事業（児童クラブ）の連携可能性

・福岡市の実証事業は、対象小学校に通っているすべての児童が体験プログラム事業に参加可能なため、放課後児童クラブに通っている児童の参加可否については、実施日の昼に、放課後児童クラブ事業者へ体験プログラム参加者のリストを共有。参加児童は、授業終了後、直接プログラム実施教室へ入室。 放課後児童クラブ加入児童は「リストバンド」にて識別し、プログラム終了後、民間コーディネーター事業者が対象児童を放課後児童クラブ諸室へ引率を行っている。
・授業終了～プログラム提供開始までの待機時間を極力ミニマムにするようにスケジューリング管理を行うことで、児童の待機時間に関する見守り労力を負担減することができる。
・プログラムや講師の収集・調整は、民間コーディネーター事業者にて実施。講師へのプログラム内容フィードバックは、プログラム実演を確認しフィードバック。福岡市へは、日報にて実施内容等を共有している。
・プログラムの告知は学校から保護者連絡アプリよる通知をしている為、教員経由での告知プリント等は配布しておらず、一部アプリ操作が学校に限られている為、負担はあるが全教員に負荷がかからないスキームづくりを実践中。

連携システムに対するアドバイス

・空き教室の調整が最も難しく、使用教室を事前に決めていても学校優先で教室配置の為、プログラム当日に教頭先生と対面で再確認を実施している。学校が利用しているシステムや管理データに「閲覧」できる権限があると、先生との対面での確認の負担が減る。せめて入力できる権限はなくとも教室の稼働状況が「閲覧」できる権限があると嬉しい。

●放課後事業に登録していない児童も含め、全校児童をプログラム参加対象とする場合、当日の引率・見守りを行うための「コーディネーター」が現地に必要となる。

●一方、放課後事業に登録している児童であれば、プログラム実施教室までの「引率・見守り」を行うことが予め放課後事業の業務仕様書に明記されていることを前提として、参加児童人数に応じたスタッフ数を、放課後事業者側で配置できる可能性がある。

●授業終了後～プログラム開始までの時間については、『児童の待機時間』を短縮する工夫により、待機場所の確保に関する負担の軽減、待機中の見守り・引率人員の削減にもつながる。そのためには、学校側の時程との綿密なスケジュール調整が不可欠となる。

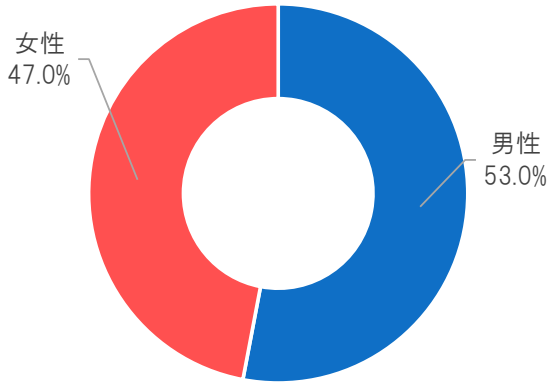
7. Appendix
③需要・受益者負担の可能性調査

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

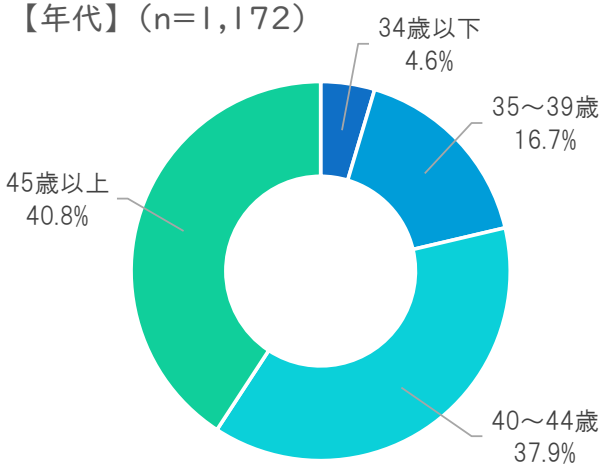
■ 対象者属性

■ 対象者の基本属性（性別、年代、未既婚、居住地、同居家族、世帯年収）は以下の通り。

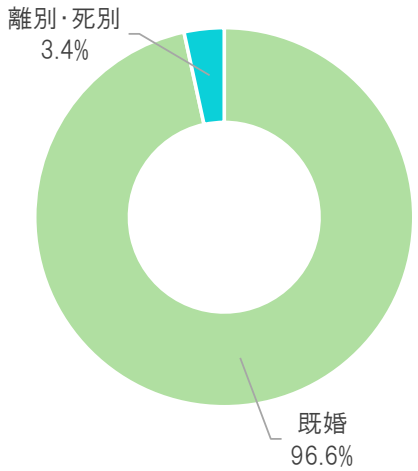
【性別】（n=1,172）



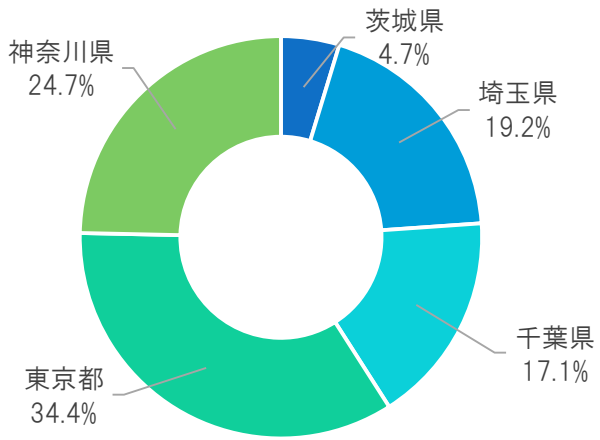
【年代】（n=1,172）



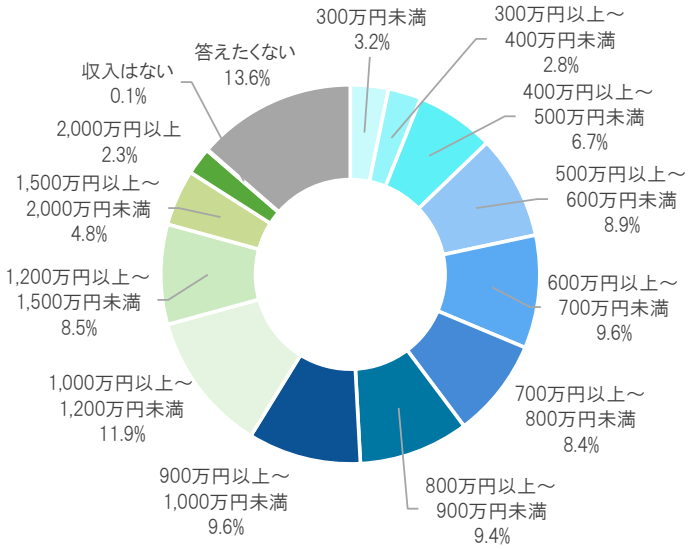
【未既婚】（n=1,172）



【居住地】（n=1,172）



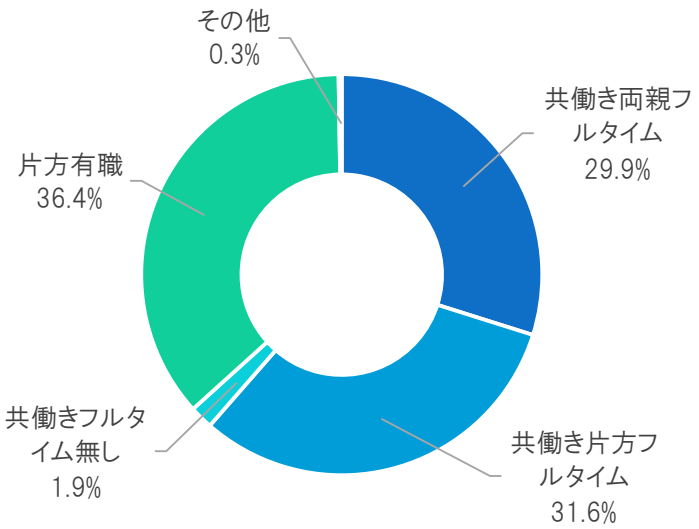
【世帯年収】（n=1,172）



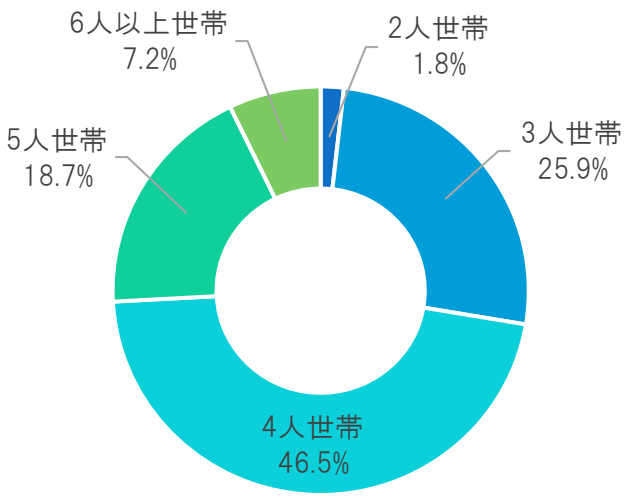
4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

■ 回答者本人、及び配偶者の職業、勤務形態の内容から、「親の就業状況」のフラグを作成している。

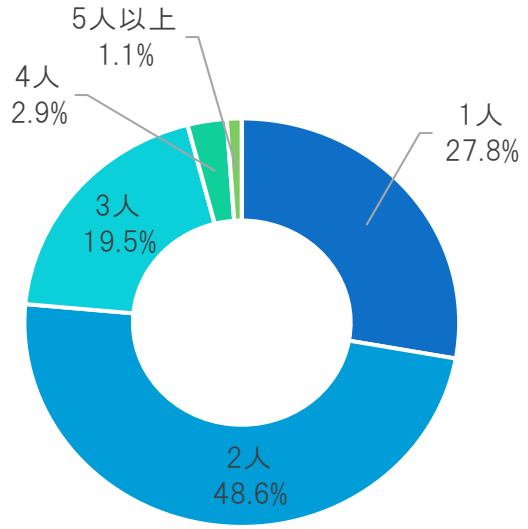
【親の就業状況】(n=1,172)



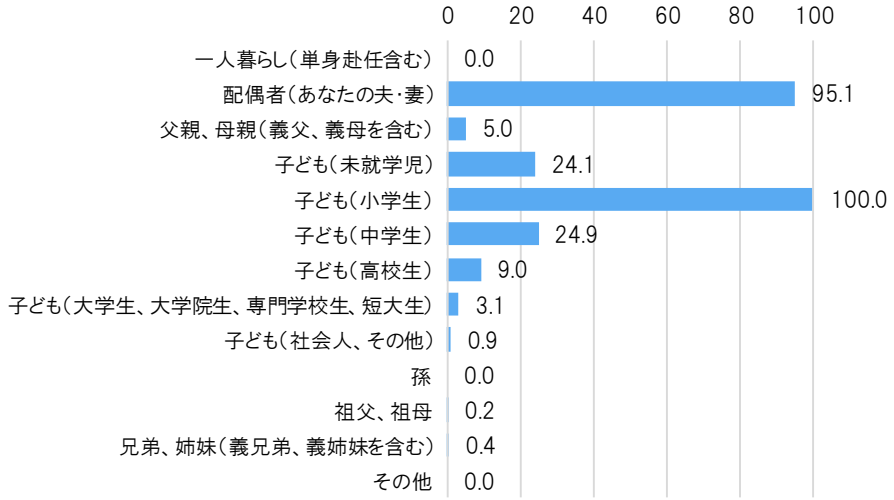
【世帯人数】(n=1,172)



【子どもの人数】(n=1,172)



【同居家族】(n=1,172)



※厳密には同居人数は聴取していないため、「父親、母親」「祖父、祖母」は2人換算、その他(小学生以外の子ども、孫、兄弟、その他)は1人換算にて推測値として集計している。

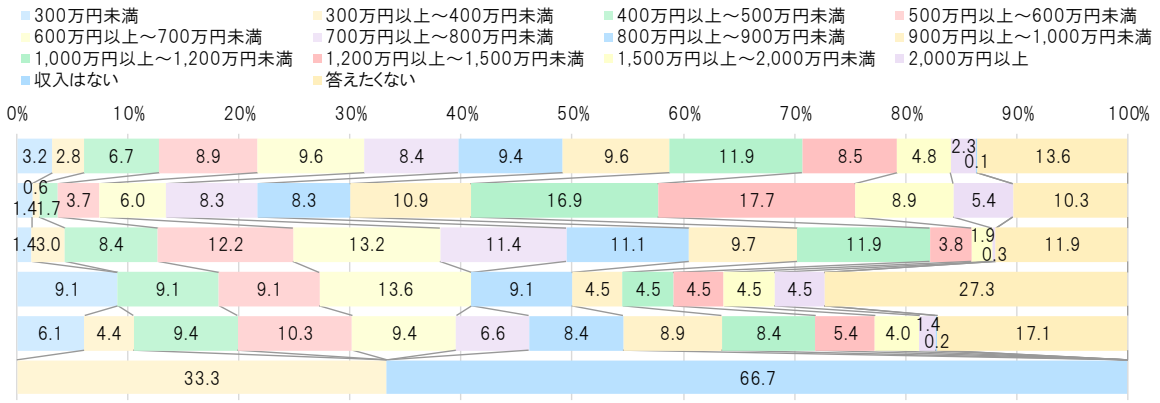
4人世帯と子どもの人数の%が類似しているため、アンケート回答者は、「父親・母親・子ども1・子ども2」の属性が多いと推測。その次は、「父親・母親・子ども1」、「父親・母親・子ども1・子ども2・子ども3」となる。

アンケート回答者とし、「共働き片方フルタイム(片方パート、アルバイト形態と推測)」の家庭が31.6%と多く、続いて多かったのは、「片方有職(片方専業主婦(夫)等)」が36.4%、「共働き両親フルタイム」29.9%であった。子どもがいる家庭は、子育てにかかる時間が多いため、片方が子どもに割く・かけている時間が多いと考える。

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

【親の就業状況×世帯年収】

		回答者数
全体		1172
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350
	共働き片方フルタイム	370
	共働きフルタイム無し	22
	片方有職	427
	その他	3



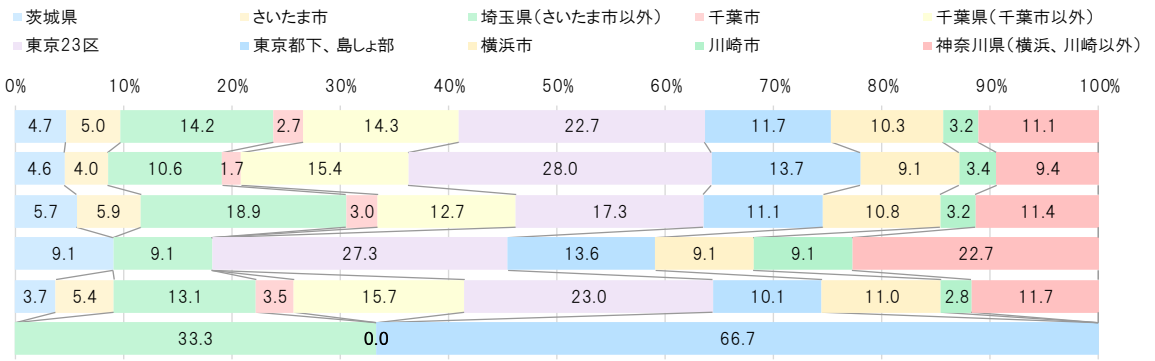
「共働き両親フルタイム」は世帯年収が1,000万円～1,500万円の幅が34.6%であり、世帯年収1,000万円以上と回答した属性は59.2%であった。

一方、「共働き片方フルタイム」の場合、500万円～900万円がボリュームゾーンで47.9%を占める。

片方有職の場合、400万円～700万円ゾーンが20%、800万円～1,000万円ゾーンが25.7%を占める。

【親の就業状況×居住地域】

		回答者数
全体		1172
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350
	共働き片方フルタイム	370
	共働きフルタイム無し	22
	片方有職	427
	その他	3



東京23区に注目すると、他自治体と比較し、「共働き両親フルタイム」の割合が多いことがわかる。

東京都（23区・23区外）以外の自治体は、「 共働き両親フルタイム」の割合よりも、「共働き片方フルタイム」の割合の方が高い。東京を中心とした都心部は、両親共にフルタイム属性が多く、都心から外れていくにあたり、片方フルタイム属性が増加する。

世帯年収と居住地から推測すると、東京都（特に23区）は、世帯年収1,000万円～1,5000万円の「共働き両親フルタイム」属性が多い。一方、東京都以外の自治体は、世帯年収500万円～900万円の「共働き片方フルタイム」の属性が多く占める傾向にある。

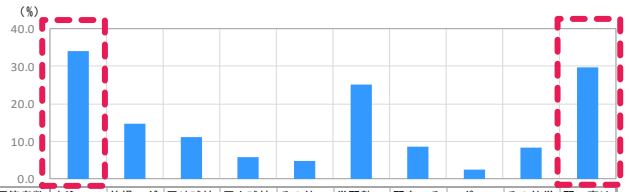
4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

Q1.小学生のお子さまの学齢を教えてください。

	回答者数	６年生	５年生	４年生	３年生	２年生	１年生
小学生のうち１番上の子	1172	26.4	18.5	17.5	14.9	12.3	10.4
小学生のうち２番目の子	402	3.2	11.7	17.7	19.7	19.4	28.4
小学生のうち３番目の子	52	0.0	1.9	7.7	7.7	28.8	53.8
小学生のうち４番目の子	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学生のうち５番目の子	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
延べ人数	1626	19.8	16.3	17.2	15.9	14.6	16.2

回答者における小学生の子どもは延べ人数で1,626人となっており、学齢の内訳は、「6年生」が19.8%で最も高く、次いで「4年生」が17.2%、「5年生」が16.3%で続いている。

Q2.どのような習い事をさせていますか。



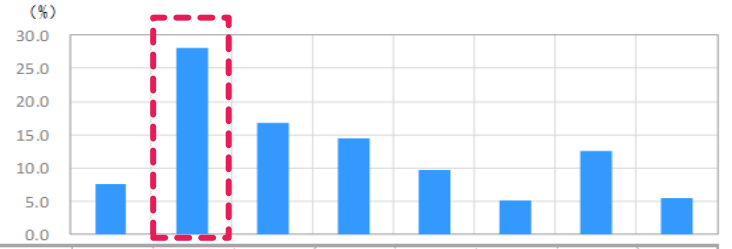
		回答者数	水泳	体操・ダンス	屋外球技（野球、サッカーなど）	屋内球技（バレーボール、バスケットボールなど）	その他スポーツ系	学習塾、英会話	習字、そろばん	ロボット・プログラミング	その他学習系	習い事はさせていない
全体		1626	34.1	14.8	11.1	5.8	4.7	25.2	8.7	2.5	8.2	29.8
Q10 学齢別	１年生	264	35.6	15.2	9.5	4.5	4.9	18.9	6.4	1.9	7.2	30.7
	２年生	237	30.8	15.6	12.2	5.1	3.8	19.0	11.0	2.5	8.9	32.1
	３年生	258	36.0	19.0	8.5	5.4	3.5	22.1	12.0	2.3	9.7	26.0
	４年生	280	23.9	15.4	14.6	5.4	5.0	30.7	11.4	3.2	7.9	25.0
	５年生	265	21.9	14.0	9.1	7.5	6.4	28.3	5.3	3.0	9.4	27.2
	６年生	322	15.2	10.6	12.4	6.8	4.7	29.8	6.8	2.2	6.8	36.6

■：集計軸ごとのスコア第1位　■：集計軸ごとのスコア第2位

「水泳」が26.7%で最も高く、次いで「学習塾、英会話」が25.2%、「体操・ダンス」が14.8%で続いている。一方で「習い事はさせていない」も29.8%と高くなっており、全体を見ても「習い事はさせてない」層が多いことが読み取れる。

低学年は「水泳」が多く、『4年生』以上の高学年は、「学習塾、英会話」の割合が全体と比べ高く、高学年になるにつれ、学習系の習い事が増加傾向にある。

Q3.お子さんの習い事や民間学童等に1人につき1か月あたりどのくらいの費用をかけていますか？



		回答者数	月5,000円未満	月5,000円～10,000円未満	月10,000円～15,000円未満	月15,000円～20,000円未満	月20,000円～25,000円未満	月25,000円～30,000円未満	月30,000円以上	わからない・答えたくない
全体		847	7.6	28.1	16.8	14.5	9.8	5.1	12.6	5.5
FQ2 年代別	男性34歳以下	9	0.0	33.3	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1
	男性35～39歳	61	8.2	32.8	11.5	13.1	9.8	4.9	9.8	9.8
	男性40～44歳	156	4.5	23.1	20.5	15.4	12.2	1.9	14.7	7.7
	男性45歳以上	220	6.8	27.3	13.6	18.2	8.6	8.2	10.9	6.4
	女性34歳以下	28	10.7	28.6	28.6	14.3	3.6	3.6	3.6	7.1
	女性35～39歳	84	16.7	27.4	16.7	10.7	10.7	2.4	13.1	2.4
	女性40～44歳	167	5.4	35.3	18.0	13.2	7.2	4.8	13.8	2.4
	女性45歳以上	122	9.0	23.8	16.4	10.7	13.1	6.6	15.6	4.9
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	273	3.3	24.5	15.8	19.4	8.8	6.6	16.8	4.8
	共働き片方フルタイム	276	11.2	27.5	17.0	13.0	11.6	4.0	8.3	7.2
	共働きフルタイム無し	18	27.8	22.2	22.2	0.0	5.6	0.0	16.7	5.6
	片方有職	278	6.8	32.4	17.3	11.9	9.4	5.0	12.6	4.7
	その他	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
FQ6 世帯人数別	2人世帯	12	0.0	33.3	33.3	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3
	3人世帯	213	5.6	30.0	14.1	13.6	10.3	6.1	15.0	5.2
	4人世帯	406	9.1	29.6	17.2	13.8	8.6	3.4	12.6	5.7
	5人世帯	150	7.3	22.7	14.7	17.3	14.0	5.3	12.7	6.0
	6人以上世帯	66	6.1	24.2	24.2	16.7	7.6	10.6	6.1	4.5
FQ6b 子ども人数別	1人	226	5.3	29.6	15.5	14.2	9.7	6.2	14.2	5.3
	2人	431	9.0	29.5	16.5	13.0	9.0	4.4	12.5	6.0
	3人	157	7.6	22.3	17.2	16.6	12.1	6.4	12.1	5.7
	4人	24	4.2	29.2	20.8	25.0	12.5	0.0	8.3	0.0
	5人以上	9	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

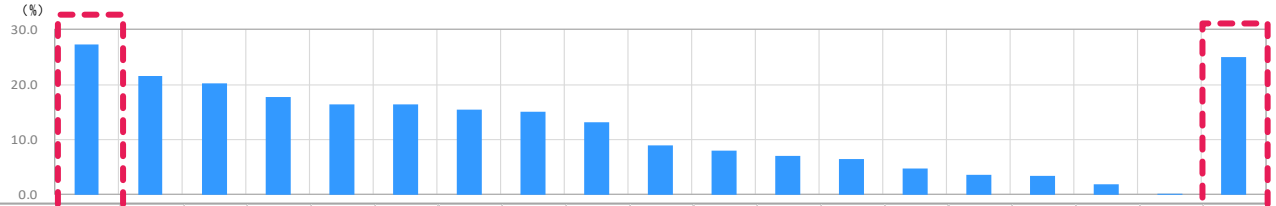
「月5,000円～10,000円未満」が28.1%で最も高く、次いで「月10,000円～15,000円未満」が16.8%、「月15,000円～20,000円未満」が14.5%で続いている。

保護者は、子どもの放課後の活動（習い事や学童等）につき、1人あたり、5,000円～15,000円まで費用をかけている割合が全体の約45%であった。子ども人数が1人～3人に関わらず、1人当たりにかける費用感は変わらなかった。

共働き両親フルタイム属性は、月額15,000円～20,000円と回答した数が他属性と比較し、6%以上高かった。

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

Q4.お子さんの放課後における「お子さん自身のこと」で不安に思っていること、課題を感じていることはありますか。あてはまることをすべてお知らせください。（いくつでも）



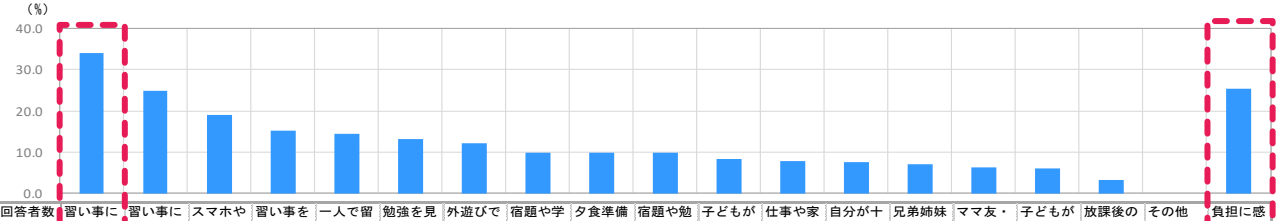
		回答者数	スマホやゲーム、YouTubeをやりすぎる	遊びたくて勉強が後回しになる	自主的に宿題をしない	勉強や宿題の習慣づけが難しい	やらせたい習い事をさせてあげられない	習い事と学校の学習の両立が大変	家での過ごし方にメリハリがない	宿題や学習が続かない	家で一人になる時間が心配	トラブル（いじめ・喧嘩など）に巻き込まれていないか心配	習い事が多くて自由に遊ぶ時間がない	外遊びで事故やケガの心配がある	一緒に遊ぶ友達がいない	SNSやゲーム内での友達とのやりとりに不安がある	安心して過ごせる場所が無い	一人で寂しい思いをさせている	自分の気持ちを話せる相手がいない	その他	不安に感じていることはない
	全体	1172	27.3	21.5	20.1	17.7	16.4	16.4	15.4	15.0	13.1	9.0	7.9	7.0	6.4	4.8	3.7	3.3	2.0	0.1	24.9
FQ2 年代別	34歳以下	54	16.7	7.4	16.7	14.8	18.5	18.5	3.7	7.4	18.5	7.4	13.0	5.6	3.7	3.7	1.9	5.6	0.0	0.0	31.5
	35～39歳	196	29.1	22.4	21.4	20.9	17.9	19.4	12.2	21.4	9.7	10.7	8.2	7.1	5.1	6.1	6.6	1.5	2.6	0.0	22.4
	40～44歳	444	27.7	22.7	19.8	17.1	18.0	15.5	18.5	12.8	12.4	11.0	7.2	8.3	5.6	5.4	3.8	2.5	1.6	0.0	23.6
	45歳以上	478	27.4	21.5	20.3	17.4	14.0	15.7	15.3	15.3	14.4	6.5	7.9	5.9	7.9	3.8	2.5	4.6	2.3	0.2	26.4
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350	22.3	21.7	20.0	18.6	18.6	18.0	14.0	15.1	16.9	10.3	11.7	5.7	5.4	4.6	4.0	3.7	2.0	0.0	18.6
	共働き片方フルタイム	370	32.7	20.8	20.8	15.9	17.0	16.8	16.2	15.1	13.5	8.9	7.0	8.1	6.2	5.1	3.2	3.5	1.9	0.0	27.3
	共働きフルタイム無し	22	31.8	13.6	18.2	22.7	18.2	9.1	13.6	9.1	13.6	0.0	9.1	9.1	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	31.8
	片方有職	427	26.7	22.5	19.9	18.5	14.1	15.2	16.2	15.2	9.6	8.4	5.6	7.0	7.5	4.9	3.5	2.8	1.9	0.2	27.4
	その他	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7
Q3 都道府県別	茨城県	55	27.3	10.9	18.2	10.9	16.4	14.5	12.7	16.4	10.9	3.6	1.8	5.5	7.3	1.8	0.0	3.6	0.0	0.0	34.5
	埼玉県	225	32.0	25.3	24.4	17.8	17.8	19.6	15.1	20.0	10.7	10.2	10.2	8.4	6.2	6.2	4.9	4.0	1.3	0.0	24.4
	千葉県	200	31.0	22.0	26.0	24.0	20.0	15.0	13.0	15.0	16.5	10.0	6.5	7.5	9.0	6.5	5.0	5.5	3.5	0.0	23.0
	東京都	403	25.1	19.9	17.1	18.1	15.4	15.1	16.6	12.4	14.1	10.2	8.9	7.7	6.2	5.0	4.5	2.7	1.5	0.0	21.8
	神奈川県	289	24.2	22.5	17.3	14.2	14.2	17.0	16.3	14.5	11.4	6.6	6.9	4.8	4.8	2.8	1.4	2.1	2.4	0.3	29.1

「スマホやゲーム、YouTubeをやりすぎる」が27.3%で最も高く、次いで「遊びたくて勉強が後回しになる」が21.5%、「自主的に宿題をしない」が20.1%でそれぞれ続いている。

一方で、「不安に感じていることはない」も24.9%と高く、特に『34歳以下』は31.5%と高い。

年代別では、『34歳以下』で「家で一人になる時間が心配」や「習い事が多くて自由に遊ぶ時間がない」が、全体と比べ高くなっている。

Q5.お子さんの放課後について、「あなたご自身」が保護者として負担に感じていること、不安に思っていること、課題を感じていることなどはありますか。あてはまることをすべてお知らせください。（いくつでも）



		回答者数	習い事にかかる費用負担が大きい	習い事にかかる送迎が負担	スマホやゲームの使い方を監視・制限する必要がある	習い事をさせたいが経済的・時間的に難しい	一人で留守番させることへの不安（不審者、事故、火の扱いなど）	勉強を見てあげたいが、仕事や家事で時間が取れない	外遊びでの事故やケガ、交通安全への心配	宿題や学習をちゃんとやっているか確認できない	夕食準備と子どもの世話が重なり忙しい	宿題や勉強のサポートに時間を取られる	子どもがいると、仕事や家事がはかどらない	仕事や家事との両立が難しく、時間的余裕がない	自分が十分に子どもと関われていないと感じて罪悪感を持つ	兄弟姉妹のケンカの仲裁が大変	ママ友・パパ友とのつきあいが面倒	子どもが一人で過ごす時間に孤独や退屈を感じていないか心配	放課後の時間をどう過ごしているか把握できず不安	その他	負担に感じていることや不安に思っていることはない
	全体	1172	34.1	25.0	18.9	15.3	14.4	13.2	12.1	10.0	10.0	9.9	8.4	7.9	7.5	7.0	6.2	6.1	3.2	0.0	25.4
FQ2 年代別	34歳以下	54	25.9	35.2	11.1	13.0	5.6	5.6	16.7	14.8	11.1	7.4	9.3	3.7	5.6	5.6	3.7	7.4	3.7	0.0	31.5
	35～39歳	196	31.6	33.7	21.9	20.4	15.8	12.2	13.8	6.1	10.2	13.3	8.2	6.6	9.7	10.2	8.7	5.6	4.6	0.0	22.4
	40～44歳	444	37.8	27.7	17.8	17.3	13.3	12.2	11.7	10.6	8.8	8.8	7.9	8.1	7.4	7.7	7.9	5.9	2.3	0.0	24.5
	45歳以上	478	32.6	17.8	19.7	11.5	15.9	15.5	11.3	10.5	10.9	9.8	9.0	8.8	6.9	5.2	4.0	6.5	3.3	0.0	26.8
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350	29.4	26.0	15.4	14.9	16.6	21.1	12.0	13.7	8.9	8.9	7.1	10.6	7.4	6.3	4.9	7.7	5.1	0.0	21.7
	共働き片方フルタイム	370	41.6	27.3	22.4	15.4	14.6	10.5	12.2	9.2	9.5	9.7	9.7	9.2	8.4	5.9	6.5	6.8	3.0	0.0	26.2
	共働きフルタイム無し	22	13.6	22.7	22.7	22.7	22.7	13.6	13.6	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	4.5	4.5	0.0	9.1	4.5	0.0	31.8
	片方有職	427	32.8	22.5	18.7	15.2	12.2	9.1	11.9	7.7	11.5	11.5	8.9	4.7	7.0	8.7	7.5	4.2	1.6	0.0	27.2
	その他	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
Q3 都道府県別	茨城県	55	25.5	23.6	23.6	12.7	12.7	10.9	5.5	7.3	7.3	3.6	10.9	10.9	5.5	9.1	5.5	10.9	1.8	0.0	30.9
	埼玉県	225	38.2	32.0	20.4	15.1	17.8	12.0	13.8	12.0	12.9	12.0	10.2	7.6	6.7	6.7	10.2	4.0	2.2	0.0	23.1
	千葉県	200	37.0	24.0	20.5	15.5	13.5	15.0	9.0	6.0	11.0	9.5	10.5	10.5	10.5	7.5	6.0	9.0	2.0	0.0	24.0
	東京都	403	32.8	26.6	17.1	15.1	14.9	15.9	14.4	12.4	9.2	9.2	6.5	6.7	7.4	8.2	4.2	6.2	5.0	0.0	23.3
	神奈川県	289	32.5	18.3	18.3	15.9	12.1	9.7	11.1	8.3	8.7	10.7	8.0	7.6	6.6	4.8	6.2	4.8	2.4	0.0	30.1

「習い事にかかる費用負担が大きい」が34.1%で最も高く、唯一3割を超えている。次いで「習い事にかかる送迎が負担」が25.0%で続き、習い事に関連する項目が上位を占めている。都道府県別では、「埼玉県」「千葉県」の人が習い事にかかる負担が大きいと回答が高くなっている。

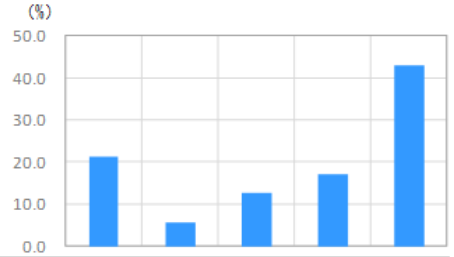
一方で、「負担に感じていることや不安に思っていることはない」も25.4%と高く、特に『34歳以下』は3割を超え高くなっている。

年代別では、『34歳以下』で「習い事にかかる送迎が負担」の割合が全体と比べ高くなっている。

親の就業状況別では、『共働き片方フルタイム』の「習い事にかかる費用負担が大きい」が全体と比べ高くなっており、片方がフルタイムのため、家計へ負担が大きいと感じていると推測。

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

Q6.「放課後子ども教室」を利用したことはありますか。(ひとつだけ)



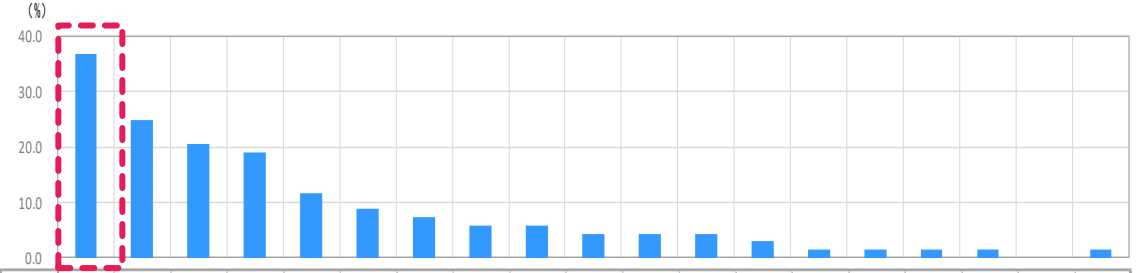
		回答者数	利用したことがある	利用を検討したことはあるが、実際に利用したことはない	利用したことは無いが、内容は知っている	名前を聞いたことがある程度	放課後こども教室を知らなかった
全体		1172	21.2	5.8	12.8	17.2	43.0
FQ2 年代別	34歳以下	54	9.3	9.3	13.0	27.8	40.7
	35～39歳	196	23.0	5.1	13.8	19.9	38.3
	40～44歳	444	21.2	4.7	12.6	17.1	44.4
	45歳以上	478	21.8	6.7	12.6	15.1	43.9
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350	26.0	10.3	12.6	16.0	35.1
	共働き片方フルタイム	370	18.1	3.8	11.9	15.4	50.8
	共働きフルタイム無し	22	9.1	0.0	13.6	27.3	50.0
	片方有職	427	20.6	4.0	13.8	19.4	42.2
	その他	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7

「放課後こども教室を知らなかった」が全体43%とし、比率率が高い。

「利用したことがある」割合は21.2%となっている。年代別では、『34歳以下』は全体と比べ10%低くなり、他の年代と比べても著しく低くなっている。一方で、「名前を聞いたことがある程度」は全体と比べ10%以上高く、存在そのものは知っているが利用には至っていないと推測される。

親の就業状況別では、『共働き両親フルタイム』の「利用したことがある」割合が26.0%で最も高くなっている。

Q7.放課後こども教室の利用を検討したのに、実際の利用に至らなかったのはなぜですか。あてはまるものをすべてお答えください。(いくつでも)



		回答者数	開始・終了時間が仕事の都合と合わない	子ども自身が興味を示さなかった	想定より費用が高い(材料費・保険料など)	天候や季節によって通わせるのが大変	子どもを預けても安心できるか不安	終わる時間が遅く、迎えに行けない	思っていた内容と違った	単発すぎて「また行きたい」と思うきっかけがない	習い事や宿題が重なって余裕がない	学校が終わって疲れている	兄弟姉妹とのスケジュール調整が難しい	保護者自身の疲労・多忙でサポートできない	家族で過ごす時間を優先したい	難しかったり、つまらなかったりしてやめたくなる	内容や目的が分かりにくい	申し込みが複雑、期日が短い	回数が多すぎて続けられない	体験の様子が伝わらず、イメージが湧かない	その他
全体		68	36.8	25.0	20.6	19.1	11.8	8.8	7.4	5.9	5.9	4.4	4.4	4.4	2.9	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	1.5
FQ2 年代別	34歳以下	5	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	35～39歳	10	10.0	10.0	10.0	50.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～44歳	21	52.4	23.8	14.3	19.0	14.3	4.8	14.3	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	45歳以上	32	31.3	28.1	31.3	9.4	12.5	9.4	3.1	12.5	9.4	6.3	3.1	6.3	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	0.0	0.0
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	36	47.2	22.2	19.4	19.4	16.7	8.3	8.3	5.6	0.0	2.8	5.6	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8
	共働き片方フルタイム	14	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0	21.4	7.1	0.0	21.4	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	共働きフルタイム無し	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	片方有職	17	23.5	29.4	29.4	23.5	11.8	11.8	0.0	11.8	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「放課後こども教室」について、「利用を検討したのに、実際の利用に至らなかった」と回答した層に理由を聴取。

「開始・終了時間が仕事の都合と合わない」が36.8%で最も高く、次いで「子ども自身が興味を示さなかった」(25.0%)、「想定より費用が高い(材料費・保険料など)」(20.6%)が続いている。

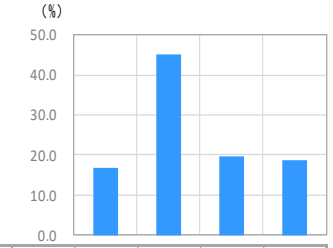
『共働き両親フルタイム』は「開始・終了時間が仕事の都合と合わない」が47.2%となり、全体と比較しても10%以上高くなっている。

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

アンケートにて使用した概要説明・画像



Q8.学校の空き教室を利用した「放課後体験コンテンツ」があった場合、参加させてみたいですか。(ひとつだけ)



		回答者数	是非参加させたい	どちらかというと参加させたい	あまり参加させたくない	参加させたくない
全体		1172	16.7	45.0	19.7	18.6
FQ2 年代別	男性34歳以下	14	28.6	35.7	14.3	21.4
	男性35～39歳	78	15.4	43.6	17.9	23.1
	男性40～44歳	218	12.8	45.4	21.6	20.2
	男性45歳以上	311	14.5	48.6	20.3	16.7
	女性34歳以下	40	20.0	42.5	15.0	22.5
	女性35～39歳	118	19.5	40.7	18.6	21.2
	女性40～44歳	226	24.3	39.8	17.3	18.6
	女性45歳以上	167	12.6	49.7	22.8	15.0
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350	21.1	47.7	16.0	15.1
	共働き片方フルタイム	370	12.2	42.7	21.4	23.8
	共働きフルタイム無し	22	4.5	63.6	13.6	18.2
	片方有職	427	17.8	43.8	21.8	16.6
	その他	3	0.0	33.3	0.0	66.7
FQ6 世帯人数別	2人世帯	21	19.0	23.8	33.3	23.8
	3人世帯	303	13.2	50.5	16.2	20.1
	4人世帯	545	20.0	42.8	20.0	17.2
	5人世帯	219	10.0	47.5	21.9	20.5
	6人以上世帯	84	25.0	38.1	21.4	15.5
FQ6b 子ども人数別	1人	326	14.1	48.8	16.3	20.9
	2人	570	19.6	41.8	21.4	17.2
	3人	229	10.9	48.9	21.0	19.2
	4人	34	26.5	44.1	11.8	17.6
	5人以上	13	30.8	23.1	30.8	15.4

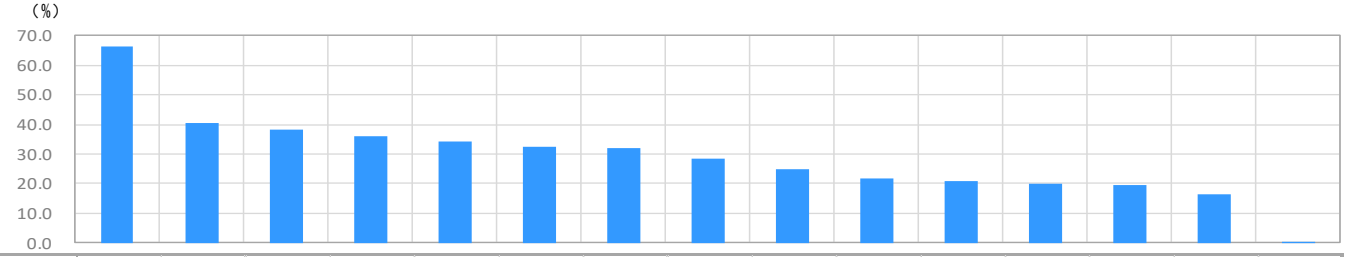
		回答者数	是非参加させたい / あまり参加させたくない / どちらかというと参加させたい / 参加させたくない (0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%)	参加させたいTOP2
全体		1172	16.7 / 45.0 / 19.7 / 18.6	61.7
FQ2 年代別	男性34歳以下	14	28.6 / 35.7 / 14.3 / 21.4	64.3
	男性35～39歳	78	15.4 / 43.6 / 17.9 / 23.1	59.0
	男性40～44歳	218	12.8 / 45.4 / 21.6 / 20.2	58.3
	男性45歳以上	311	14.5 / 48.6 / 20.3 / 16.7	63.0
	女性34歳以下	40	20.0 / 42.5 / 15.0 / 22.5	62.5
	女性35～39歳	118	19.5 / 40.7 / 18.6 / 21.2	60.2
	女性40～44歳	226	24.3 / 39.8 / 17.3 / 18.6	64.2
	女性45歳以上	167	12.6 / 49.7 / 22.8 / 15.0	62.3
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350	21.1 / 47.7 / 16.0 / 15.1	68.9
	共働き片方フルタイム	370	12.2 / 42.7 / 21.4 / 23.8	54.9
	共働きフルタイム無し	22	4.5 / 63.6 / 13.6 / 18.2	68.2
	片方有職	427	17.8 / 43.8 / 21.8 / 16.6	61.6
	その他	3	33.3 / 66.7	33.3
FQ6 世帯人数別	2人世帯	21	19.0 / 23.8 / 33.3 / 23.8	42.9
	3人世帯	303	13.2 / 50.5 / 16.2 / 20.1	63.7
	4人世帯	545	20.0 / 42.8 / 20.0 / 17.2	62.8
	5人世帯	219	10.0 / 47.5 / 21.9 / 20.5	57.5
	6人以上世帯	84	25.0 / 38.1 / 21.4 / 15.5	63.1
FQ6b 子ども人数別	1人	326	14.1 / 48.8 / 16.3 / 20.9	62.9
	2人	570	19.6 / 41.8 / 21.4 / 17.2	61.4
	3人	229	10.9 / 48.9 / 21.0 / 19.2	59.8
	4人	34	26.5 / 44.1 / 11.8 / 17.6	70.6
	5人以上	13	30.8 / 23.1 / 30.8 / 15.4	53.8

「放課後体験コンテンツ」の利用意向は、「是非参加させたい」が16.7%、「どちらかというと参加させたい」が45.0%となり、合計した『参加させたいTOP2』は61.7%となっている。属性別にみても、「どちらかというと参加させたい」と回答した属性に偏りは見えなかった。

親の就業状況別では、『共働き両親フルタイム』の参加意向が最も高く、TOP2で68.9%となっている。

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

Q9.学校の空き教室を利用した「放課後体験コンテンツ」に参加させたい理由はどのようなことからですか。あてはまるものをすべてお答えください。（いくつでも）



		回答者数	学校という安全な環境で過ごせる	放課後の居場所が確保できる	子どもが一人にならない安心感がある	「楽しい」だけでなく「できた！」という達成感が得られそう	子どもの興味や得意を伸ばせそう	習い事に比べて費用が抑えられる	防犯や事故への不安が軽減できる	子どもが好きなことや得意なことができる	放課後に同級生や異学年の子と一緒に活動できる	友達と一緒に参加させられる	学校に授業にはないスポーツ・音楽・アート・科学実験などができる	習い事に比べて送迎の負担が軽減される	授業外の体験を通じて、学びや社会性が広がると感じられる	放課後も学校で活動することで、学校を「楽しい場所」と感じやすくなる	その他
	全体	723	66.1	40.4	38.3	36.0	34.2	32.2	32.0	28.4	24.8	21.9	21.0	19.8	19.4	16.5	0.1
FQ2 年代別	男性34歳以下	9	88.9	66.7	22.2	33.3	22.2	22.2	0.0	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	44.4	0.0
	男性35～39歳	46	58.7	32.6	43.5	23.9	32.6	30.4	37.0	23.9	17.4	19.6	17.4	17.4	23.9	19.6	0.0
	男性40～44歳	127	56.7	40.2	35.4	32.3	32.3	27.6	31.5	29.9	22.0	21.3	14.2	14.2	15.7	13.4	0.0
	男性45歳以上	196	63.3	40.8	38.8	33.2	30.6	26.5	25.5	20.9	22.4	21.9	19.4	10.7	14.8	13.3	0.0
	女性34歳以下	25	56.0	36.0	32.0	32.0	28.0	32.0	28.0	32.0	20.0	16.0	24.0	20.0	16.0	4.0	0.0
	女性35～39歳	71	67.6	46.5	45.1	43.7	42.3	43.7	35.2	32.4	26.8	23.9	31.0	26.8	26.8	19.7	0.0
	女性40～44歳	145	77.9	38.6	40.7	42.1	35.2	39.3	38.6	33.8	24.1	20.7	21.4	34.5	20.7	17.9	0.0
	女性45歳以上	104	69.2	40.4	33.7	38.5	39.4	32.7	34.6	31.7	36.5	26.0	26.0	21.2	24.0	21.2	1.0
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	241	67.6	45.2	35.3	32.4	28.6	26.6	31.1	24.1	19.9	17.4	19.9	14.9	16.6	14.1	0.0
	共働き片方フルタイム	203	66.5	40.9	40.9	37.9	39.9	37.4	33.5	32.0	31.0	25.6	21.7	21.2	20.2	21.7	0.0
	共働きフルタイム無し	15	60.0	26.7	33.3	40.0	20.0	26.7	46.7	20.0	13.3	6.7	13.3	26.7	6.7	0.0	0.0
	片方有職	263	65.0	36.5	39.5	37.6	35.7	33.8	30.8	30.0	25.1	24.0	22.1	22.8	21.7	15.6	0.4
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
FQ6 世帯人数別	2人世帯	9	88.9	22.2	44.4	44.4	22.2	11.1	11.1	44.4	22.2	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0
	3人世帯	193	65.3	38.9	43.0	35.2	33.2	27.5	33.2	28.0	25.9	20.7	21.2	15.0	19.2	13.0	0.0
	4人世帯	342	66.7	42.7	39.2	36.0	35.7	36.8	30.4	28.1	26.0	22.5	21.9	23.7	21.1	18.1	0.3
	5人世帯	126	65.1	39.7	35.7	34.9	36.5	32.5	36.5	28.6	23.8	20.6	21.4	19.0	19.0	17.5	0.0
	6人以上世帯	53	64.2	35.8	20.8	39.6	24.5	22.6	30.2	28.3	15.1	28.3	15.1	13.2	11.3	18.9	0.0
FQ6b 子ども人数別	1人	205	66.8	38.0	42.0	34.6	32.7	26.3	33.2	29.3	26.8	20.0	21.0	14.6	19.5	12.7	0.0
	2人	350	66.6	40.9	38.6	36.3	36.0	36.6	29.4	27.7	24.9	21.7	21.4	23.4	20.0	18.3	0.3
	3人	137	65.7	44.5	36.5	37.2	35.0	34.3	36.5	27.7	24.8	23.4	21.9	21.2	20.4	19.0	0.0
	4人	24	66.7	33.3	16.7	33.3	20.8	12.5	37.5	29.2	12.5	29.2	16.7	8.3	8.3	12.5	0.0
	5人以上	7	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

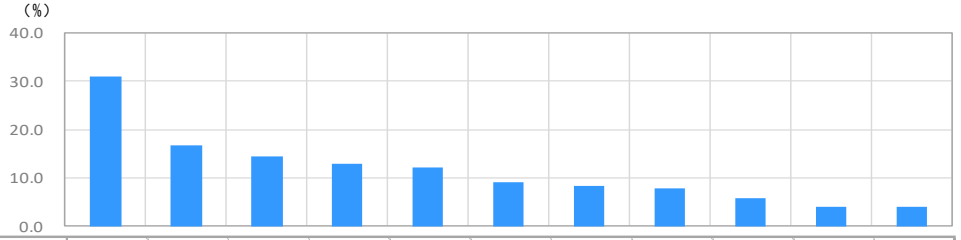
「放課後体験コンテンツ」に参加させたい理由については、「学校という安全な環境で過ごせる」が66.1%で最も高く、唯一半数を超えている。回答者において、回答者の属性における偏りは見えなかった。

次いで「放課後の居場所が確保できる」が40.4%、「子どもが一人にならない安心感がある」が38.3%で続くなど、子どもの安全が確保されることが大きな要因となっていることが推測される。

年代別では、『35～39歳』の「子どもが一人にならない安心感がある」、「習い事に比べて費用が抑えらえる」、「授業外の体験を通じて、学びや社会性が広がると感じられる」が全体と比べ5%以上高くなっている。

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

Q10.学校の空き教室を利用した「放課後体験コンテンツ」に参加させたくない理由はどのようなことからですか。あてはまるものをすべてお答えください。（いくつでも）

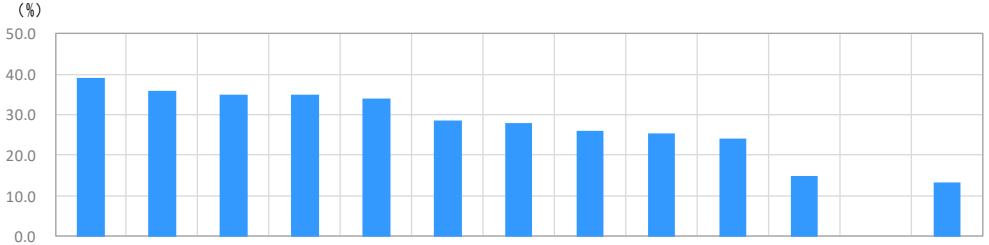


		回答者数	一般の習い事と比較し、内容に関して見劣りする	放課後の時間帯は薄暗く、帰宅時間も遅くなるため心配	他の習い事や家庭のスケジュールで忙しいから	チラシや案内だけでは何をするのか想像しにくい	終わる時間に迎えに行けない、雨の日や暗くなる時期は特に負担	学校後まで”学校の中”で過ごすのはかわいそうだと感じる	「放課後の延長のような感覚」で考えると、費用対効果に疑問を持つ	学校生活で疲れているため、放課後は休憩時間にしてほしい	共働きでも、夕方以降は一緒に過ごす時間を確保したい	初対面の先生等と関わることに抵抗を感じる	その他
全体		449	31.0	16.7	14.5	12.9	12.2	9.1	8.5	7.8	5.8	4.0	4.0
FQ2 年代別	34歳以下	20	45.0	15.0	5.0	20.0	20.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0
	35～39歳	79	26.6	24.1	12.7	12.7	11.4	6.3	7.6	5.1	6.3	6.3	3.8
	40～44歳	172	32.0	16.3	15.7	12.8	15.1	5.8	9.3	8.1	6.4	2.9	5.2
	45歳以上	178	30.3	14.0	15.2	12.4	9.0	14.6	9.0	9.0	5.1	4.5	3.4
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	109	39.4	12.8	14.7	11.9	11.9	6.4	6.4	4.6	7.3	7.3	0.9
	共働き片方フルタイム	167	27.5	16.2	15.0	11.4	9.6	10.8	12.0	6.0	6.0	3.6	5.4
	共働きフルタイム無し	7	57.1	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
	片方有職	164	28.0	20.1	13.4	15.2	15.2	9.8	6.7	11.6	3.7	2.4	4.9
	その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「放課後体験コンテンツ」に参加させたくない理由については、「一般の習い事と比較し、内容に関して見劣りする」が31.0%で最も高くなっている。次いで「放課後の時間帯は薄暗く、帰宅時間も遅くなるため心配」が16.7%、「他の習い事や家庭のスケジュールで忙しいから」が14.5%で続いている。

親の就業状況別では、『共働き両親フルタイム』の「一般の習い事と比較し、内容に関して見劣りする」が全体と比べ5%以上高くなっている。

Q11.以下の体験コンテンツで参加させてみたいと思うものはありますか。（いくつでも）



		回答者数	ロボット作り、プログラミング、科学実験など	絵画、工作、音楽、ダンス、演劇	畑仕事、料理体験、キャンプごっこ	体を動かしてリフレッシュできるもの	「遊びながら学べる」「未来の学びにつながる」体験	英会話、英語関連の遊び体験	自然の中で遊んだり、生活の知恵を学んだりするもの	野球、サッカー、バスケ、武道、体操など	地元の職人さんとものづくり体験	学校ではあまりできない「自己表現」ができるもの	お祭りや伝統芸能を学ぶコンテンツ	その他	いかなる体験コンテンツでも参加させたくない
全体		1172	39.0	35.9	34.9	34.9	34.1	28.6	28.0	26.2	25.5	24.2	15.0	0.0	13.4
FQ2 年代別	34歳以下	54	31.5	29.6	35.2	33.3	33.3	31.5	25.9	22.2	29.6	31.5	13.0	0.0	16.7
	35～39歳	196	41.8	38.8	33.2	35.2	30.6	26.5	27.6	24.5	25.5	23.5	16.3	0.0	12.8
	40～44歳	444	40.1	36.5	39.0	35.8	36.3	30.0	29.5	30.4	27.0	25.0	16.4	0.0	14.6
	45歳以上	478	37.7	34.9	31.8	34.1	33.7	27.8	27.0	23.4	23.6	23.0	13.4	0.0	12.1
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350	38.3	36.3	32.9	30.0	36.3	26.0	29.1	24.0	23.4	28.9	17.1	0.0	11.7
	共働き片方フルタイム	370	38.1	35.4	34.9	40.0	33.2	30.3	26.2	26.8	26.8	20.8	14.6	0.0	13.5
	共働きフルタイム無し	22	31.8	50.0	40.9	22.7	9.1	22.7	18.2	22.7	18.2	9.1	4.5	0.0	9.1
	片方有職	427	40.7	35.6	36.5	35.4	34.4	29.7	29.3	27.9	26.7	24.1	14.3	0.0	14.8
	その他	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3

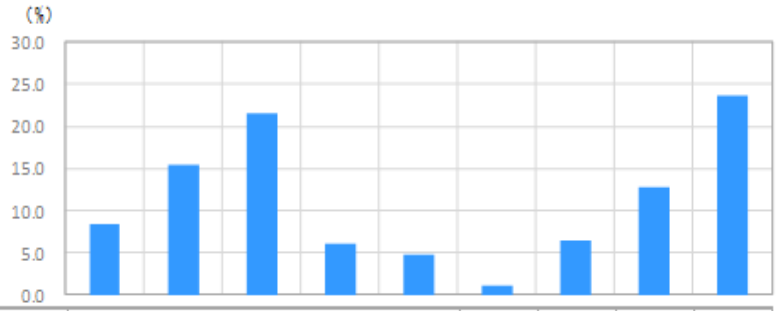
体験コンテンツの例を挙げ、参加させてみたいものがあるか聴取をした。

「ロボット作り、プログラミング、科学実験など」が39.0%で最も高く、次いで「絵画、工作、音楽、ダンス、演劇」が35.9%、「畑仕事、料理体験、キャンプごっこ」、「体を動かしてリフレッシュできるもの」が34.9%で続いている。

年代別で、『34歳以下』は全体上位の「ロボット作り、プログラミング、科学実験など」や「絵画、工作、音楽、ダンス、演劇」が全体と比べ低い一方、「学校ではあまりできない『自己表現』ができるもの」が全体や他の年代と比べ高くなっている。

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

Q12.「放課後体験コンテンツ」について、週2回利用とした場合、月額最大いくらまでなら利用したいと感じますか。利用できると感じる最大の価格をひとつだけ選んでください。（ひとつだけ）

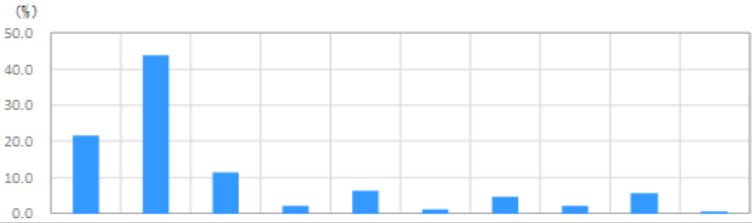


		回答者数	週4～5回程度	週2～3回程度	週1回程度	月2～3回程度	月1回程度	それ以下	単発で参加（1回のみ参加）	不定期に複数回参加	参加させたいと思わない
全体		1172	8.3	15.4	21.5	6.1	4.7	1.2	6.5	12.	23.6
FQ2 年代別	34歳以下	54	9.3	11.1	25.9	7.4	0.0	1.9	0.0	14.8	29.6
	35～39歳	196	7.1	12.8	21.9	3.1	4.6	1.0	8.7	16.8	24.0
	40～44歳	444	8.3	16.0	21.2	6.3	4.3	1.4	7.2	11.7	23.6
	45歳以上	478	8.6	16.5	21.1	6.9	5.6	1.0	5.6	11.7	22.8
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	350	14.6	18.3	20.0	5.7	2.9	1.1	6.3	11.1	20.0
	共働き片方フルタイム	370	5.1	15.4	20.0	5.9	5.7	1.4	5.1	14.6	26.8
	共働きフルタイム無し	22	4.5	13.6	18.2	9.1	4.5	0.0	9.1	13.6	27.3
	片方有職	427	6.1	13.1	24.4	6.3	5.4	1.2	7.7	12.4	23.4
	その他	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

年齢別、親の就業別で比較した場合、「月額10,000円まで（月8回参加で1回あたり1,250円まで）」が43.9%で最も高くなっている。

次いで「月額10,000円未満」が21.7%で続き、半数以上が『月額10,000円まで』という回答となっている。

『共働き両親フルタイム』は「10,000円未満」の割合が全体と比べて10%以上低くなっている。



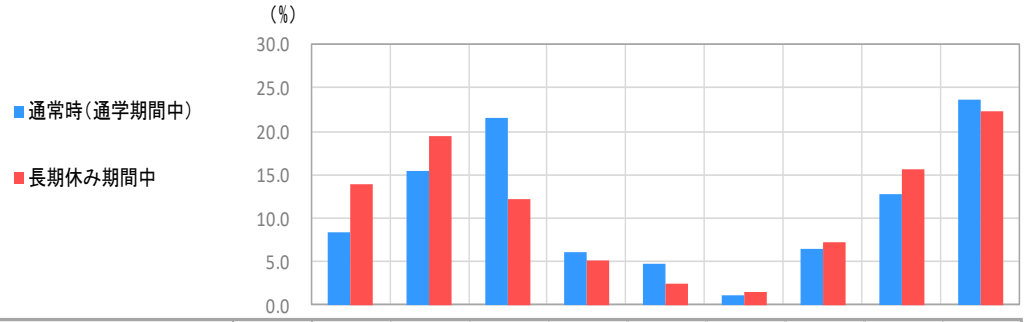
		回答者数	月額10,000円未満	月額10,000円まで（月8回参加で1回あたり1,250円まで）	月額12,000円まで（月8回参加で1回あたり1,500円まで）	月額14,000円まで（月8回参加で1回あたり1,750円まで）	月額16,000円まで（月8回参加で1回あたり2,000円まで）	月額18,000円まで（月8回参加で1回あたり2,250円まで）	月額20,000円まで（月8回参加で1回あたり2,500円まで）	月額22,000円まで（月8回参加で1回あたり2,750円まで）	月額24,000円まで（月8回参加で1回あたり3,000円まで）	月額24,000円以上
	全体	917	21.7	43.9	11.2	2.2	6.3	1.3	4.8	2.3	5.6	0.7
Q34 世帯年収別	300万円未満	29	48.3	24.1	10.3	0.0	0.0	3.4	0.0	3.4	10.3	0.0
	300万円以上～400万円未満	27	40.7	48.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	3.7
	400万円以上～500万円未満	62	27.4	50.0	11.3	0.0	3.2	1.6	1.6	1.6	3.2	0.0
	500万円以上～600万円未満	80	25.0	42.5	11.3	2.5	10.0	2.5	1.3	2.5	2.5	0.0
	600万円以上～700万円未満	85	29.4	42.4	11.8	0.0	4.7	0.0	2.4	2.4	7.1	0.0
	700万円以上～800万円未満	79	22.8	40.5	10.1	0.0	10.1	1.3	7.6	3.8	2.5	1.3
	800万円以上～900万円未満	87	19.5	47.1	10.3	3.4	2.3	1.1	6.9	2.3	6.9	0.0
	900万円以上～1,000万円未満	92	20.7	45.7	17.4	4.3	3.3	2.2	4.3	1.1	1.1	0.0
	1,000万円以上～1,200万円未満	114	13.2	47.4	11.4	3.5	7.9	0.9	4.4	2.6	7.0	1.8
	1,200万円以上～1,500万円未満	85	11.8	38.8	9.4	3.5	10.6	2.4	12.9	3.5	5.9	1.2
	1,500万円以上～2,000万円未満	50	0.0	46.0	14.0	4.0	8.0	0.0	6.0	4.0	16.0	2.0
	2,000万円以上	20	15.0	30.0	15.0	0.0	15.0	0.0	10.0	0.0	15.0	0.0
	収入はない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	答えたくない	107	28.0	47.7	9.3	1.9	5.6	0.9	2.8	0.9	2.8	0.0

世帯年収別に月の最大利用額を比較した場合、年収が低いほど月額予算も低くなる傾向が顕著に表れている。

『1,500万円以上～2,000万円未満』については、「月額24,000円まで（月8回参加で1回あたり3,000円まで）」が16.0%となり、全体と比べ10%以上高くなっている。

4. 実証内容詳細③需要・受益者負担の可能性調査

Q13.「放課後体験コンテンツ」に参加させる場合、週に何回程度参加させたいですか。(ひとつだけ)

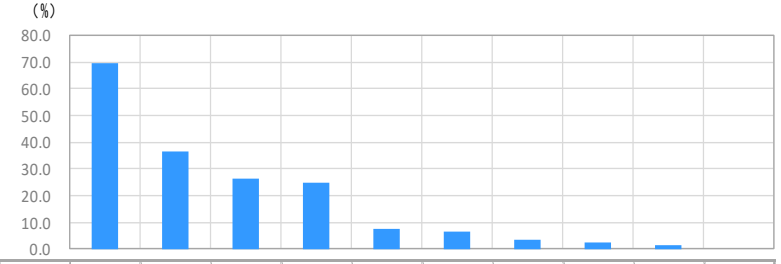


	回答者数	週4～5回程度	週2～3回程度	週1回程度	月2～3回程度	月1回程度	それ以下	単発で参加（1回のみ参加）	不定期に複数回参加	参加させたいと思わない
通常時（通学期間中）	1172	8.3	15.4	21.5	6.1	4.7	1.2	6.5	12.7	23.6
長期休み期間中	1172	14.0	19.5	12.2	5.2	2.5	1.5	7.2	15.7	22.4

【通常時(通学期間中)】は、週1回程度と回答した保護者が21.5%、次に週2～3回程度と回答した保護者が15.4%であった。

【通常時(通学期間中)】と【長期休み期間中】を比較し、「週4～5回程度」、「週2～3回程度」は【長期休み期間中】の方が高くなる傾向が見られ、学校が無い分回数を増やしてもいいと感じていると推測される。

Q14. 希望する支払い方法をお選びください



		回答者数	クレジットカード	口座振替	QRコード／バーコード決済(※1)	現金	交通系電子マネー(※2)	コンビニ決済	スマホ決済(※3)	デビットカード	プリペイドカード	その他
全体		917	69.6	36.6	26.2	25.1	7.7	6.8	3.6	2.3	1.6	0.0
FQ2 年代別	34歳以下	39	61.5	43.6	25.6	30.8	7.7	5.1	5.1	5.1	5.1	0.0
	35～39歳	154	64.9	39.6	24.7	28.6	5.8	7.8	4.5	1.3	1.3	0.0
	40～44歳	348	69.8	38.5	25.6	23.9	7.2	6.6	1.7	1.7	1.1	0.0
	45歳以上	376	72.1	33.0	27.4	24.2	9.0	6.6	4.8	2.9	1.9	0.0
FLG1 親の就業状況別	共働き両親フルタイム	286	73.4	37.8	28.7	18.9	11.2	7.3	5.2	3.8	3.1	0.0
	共働き片方フルタイム	278	64.0	41.0	27.3	23.0	6.8	7.9	1.8	1.1	0.4	0.0
	共働きフルタイム無し	16	50.0	18.8	12.5	37.5	6.3	18.8	6.3	12.5	6.3	0.0
	片方有職	336	72.0	32.7	23.8	31.3	5.7	4.8	3.6	1.5	1.2	0.0
	その他	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 QRコード／バーコード決済…「PayPay」「楽天Pay」「d払い」など
※2 交通系電子マネー…「suica」「PASMO」など
※3 スマホ決済…「NFC」「FeliCa」「Bluetooth」など

希望する支払い方法については、「クレジットカード」が69.6%で最も高く、唯一半数を超えている。次いで「口座振替」が36.6%、「QRコード／バーコード決済」が26.2%で続いており、「現金」は25.1%となっている。現金支払いを希望する層が一定数いる結果となった。

株式会社Gakken

価値創造型人材育成のための
学校と企業をつなぐ教育プログラムの構築と検証

最終成果報告書

事業者名
株式会社Gakken

2026年2月20日

実証事業サマリ：Gakken

実証の背景と成果

背景

答えが明確でない問題や変化し続ける社会に対処し、創造性を発揮して新しい価値や解決策を生み出せる人材が求められている。学習指導要領等においても、課題を発見・解決し、新たな価値を創出できる人材育成の重要性がいわれている。

また、その際、実社会と結びついた学びを通じて価値創造に関する力を培うために、企業を含む学校外連携が期待されている。

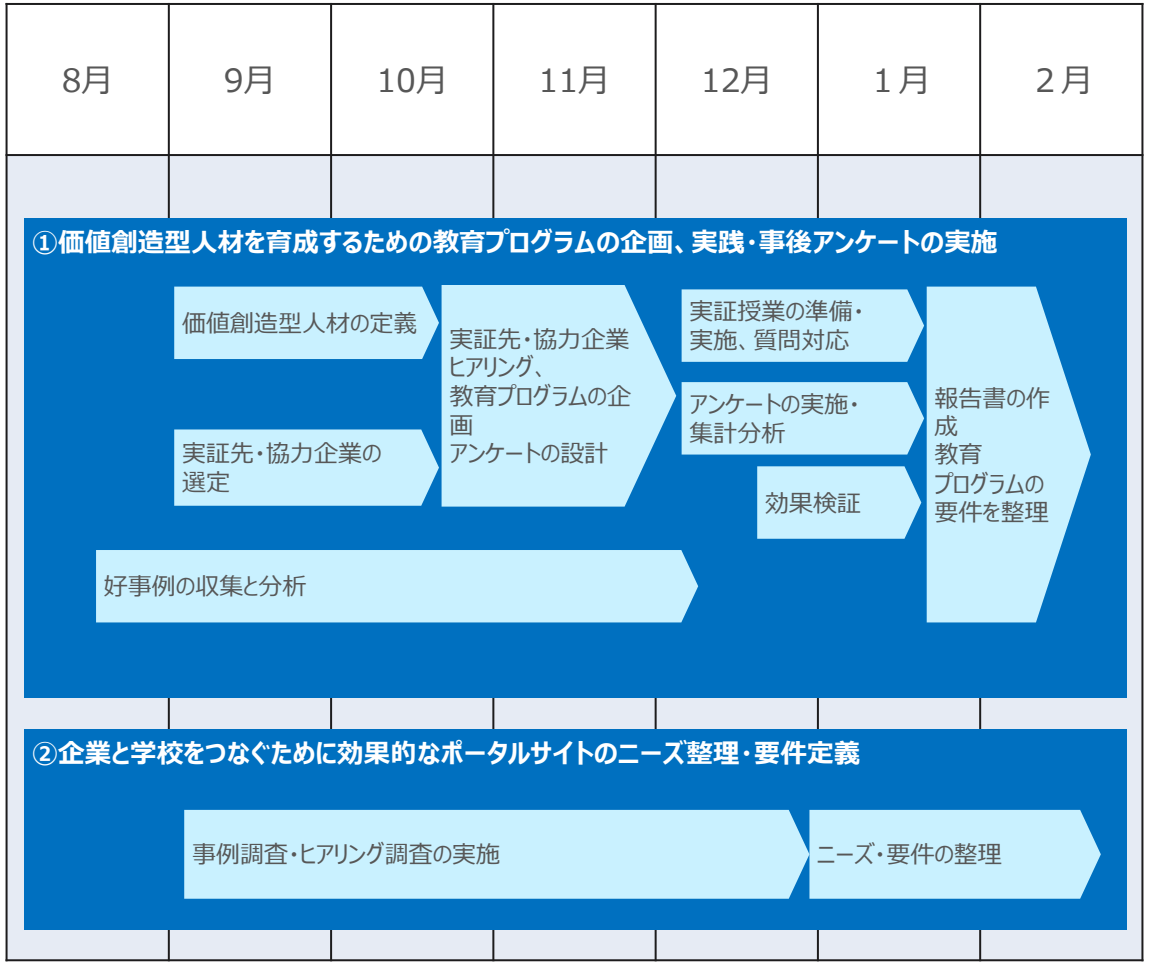
成果

①価値創造型人材育成のプログラム作成、必要となる人材像とスキルを定義した。スキルは、問題解決に関連するスキルと社会情動的スキルの２つに分けて整理した。

②同プログラム組成の際のポイントを以下に整理した。
ポイント１　学習指導要領で示されている「探究サイクル」を含んだプログラム設計であること
ポイント２　単一スキルではなく、探究プロセス全体で複数スキルが立ち上がる設計とすること
ポイント３　学校ニーズを起点に、目標・評価まで翻訳したうえで企業人材およびコンテンツ等を接続すること

③同プログラムの設計・実施の際、学校と企業をつなぐ中間支援機能（中間サポート役）の存在が重要であることを確認した。

実証スケジュール



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

1．事業者概要

会社名　株式会社Gakken（Gakken Inc.）
代表者名　南條　達也
所在地　〒141-8416 東京都品川区西五反田二丁目11番8号
TEL.03-6431-1131（代表）
設立　2009年（平成21年）1月13日
https://www.corp-gakken.co.jp/

Gakken
未来をつくる、学びをつくる。
株式会社 Gakken

事業内容

出版・コンテンツ事業
IPライセンス事業
グローバル事業
医療・看護出版コンテンツ事業
園・学校向け事業
EC・オンライン事業
広告事業



「未来の教室」過去実績

【2022年度】God Hands プロジェクト ～道の駅などを活用した手仕事体験による、 不登校傾向の児童生徒の探究的キャリア学習 、 そして地方創生へ～

【2019、2020、2021年度】オンラインでの探究学習による不登校傾向のある生徒の学習支援

【2018、2019年度】音楽×算数×プログラミングの横断的学習プログラム（Music Blocksの公教育導入実証）

※株式会社Gakkenおよび株式会社学研プラス実績

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

2．背景と目指す姿

背景

答えが明確でない問題や変化し続ける社会に対処し、創造性を発揮して新しい価値や解決策を生み出せる人材が求められている。

学習指導要領等においても、課題を発見・解決し、新たな価値を創出できる人材育成の重要性がいわれている。

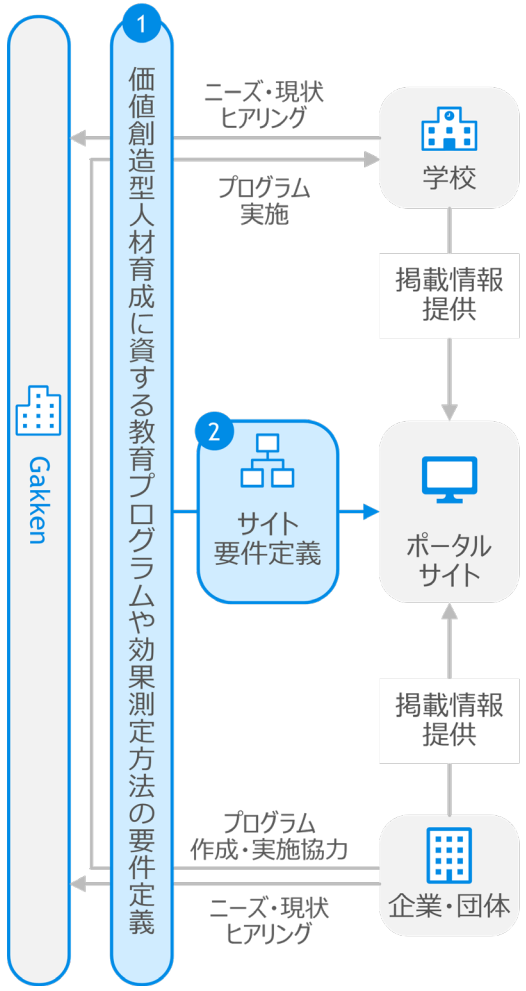
また、その際、実社会と結びついた学びを通じて価値創造に関する力を培うために、企業を含む学校外連携が期待されている。

一方、学校現場では次のような課題がある。

・企業連携が単発、体験型にとどまる

・教育効果が測りにくい

・学校と企業の期待値が噛み合わない。また、期待値を一致させるための調整の負荷が高い



目指す姿

学校のニーズをふまえた価値創造型人材の育成プログラムを実施できている。

学校のニーズをふまえ、企業が培ってきた知見を、教育目標・評価観点に即した形で再設計し提供できている。

学校のニーズと企業の知見のよりよいマッチングが生まれるために、両者が協働し合う際のサポート機能・体制の要件を整理し、示唆できている。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

3．実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：株式会社Gakken

責任者　　：杉山　誠昭（株式会社Gakken）

渉外担当　：松﨑　沙也子（株式会社Gakken）ほか

監修　　：金子　嘉宏（東京学芸大学
教育インキュベーションセンター教授）

連携先　　：東京都品川区西五反田2-11-8
TEL03-6431-1152

再委託先　：株式会社ユーミックス

実証フィールド

① 実証協力校（本報告書掲載内容の実施校）

・千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校

・神奈川県川崎市立平間中学校

・学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）

② その他　実証協力校

・神奈川県川崎市立日吉小学校

・東京都荒川区立第七中学校

③ 実証協力企業（実証実施順）

・大塚製薬株式会社

・公益社団法人 トライアスロンジャパン

・株式会社ユーミックス

・一般社団法人日本ポジティブ心理学協会

・株式会社セガエックスディー

・株式会社O（オー）

・北里大学医学部（大石智）

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証内容概要

実証内容	ねらい	取組内容
（1）企業との連携による価値創造型人材育成プログラム作成のためのノウハウの整理	• 価値創造型人材の育成につながる効果的な教育プログラムの提示 • 連携プログラム実施の際の学校と企業の双方の負荷の軽減	**①人材の定義** ➡「価値創造型人材」に関する類似の定義の整理。有識者の助言による本実証における「価値創造型人材」の定義を設定した。 **②（ア） 調査・ヒアリングを通じた、教育プログラム組成におけるポイント（仮説）の整理** ➡好事例収集および現場ヒアリングをふまえ、企業との連携による「価値創造型人材」の育成につながる教育プログラムを組成する際のポイント（仮説）を整理した。 **（イ）上記ポイントをまえた教育プログラムの検証（組成・実施・効果検証・再整理）** ➡（ア）のポイントをふまえた「価値創造型人材」の育成につながる教育プログラムの作成→実施→効果検証→再整理を行った。
（2）学校と企業をつなぐハブとなるポータルサイトの要件定義	• 学校と企業の連携促進および負担軽減	①過去類似サイトの比較 ②学校へのヒアリングにより課題と有効な仕組みの抽出 ③企業へのヒアリングにより課題と有効な仕組みの抽出

４．実証内容概要（1）企業との連携による価値創造型人材育成プログラム作成のためのノウハウの整理

実証（1）については、企業と連携した価値創造型人材育成プログラム作成のためのノウハウの整理にあたり、次のステップで推進した。

① 価値創造型人材の定義

「価値創造型人材」に関する類似の定義の整理。有識者の助言による本実証における「価値創造型人材」の定義設定

②（ア）調査・ヒアリングを通じた、教育プログラム組成におけるポイント（仮説）の整理

好事例収集および現場ヒアリングをふまえ、企業との連携による「価値創造型人材」の育成につながる教育プログラムを組成する際のポイント（仮説）を整理

（イ）上記ポイントをまえた教育プログラムの検証（組成・実施・効果検証）

上記②のポイントをふまえた「価値創造型人材」の育成につながる教育プログラムの作成→実施→効果検証の実施

1．学校ニーズの把握
2．目標（対象とするスキル・ねらい等）の設定
3．授業設計→実施（授業のテーマおよび企業の選定を含む）
4．効果検証・再整理

４．実証内容詳細（1）-①　価値創造型人材の定義

実証（1）について、本実証のアドバイザーとして監修いただいた金子嘉宏先生にご助言いただき、価値創造型人材の人材像と必要なスキルを定義した。多様なスキルを効果的・効率的に習得できるよう、今回は複合的かつ短期プログラムで実施・検証ができるスキルを中心に焦点をあてて実証を設計した。

◎経済産業省、文部科学省および経済同友会、OECD等の価値創造型人材と関連する定義の整理（参照した内容の詳細はAppendix）

◎監修者の研究実践等をふまえた助言による整理

●本実証における価値創造型人材の定義

問題を与えられて解く人ではなく、自ら問いを立てて自らの価値や意味を問い直し、他者との対話と共感に基づき、新たな意味や関係性・解決策を創り出す人。そして、自己アイデンティティを確立し、自己を更新し続け、社会や世界に関わり続けることができる人。

●価値創造型人材を育むために必要となるスキルを分類

問題解決に関連するスキル

①プロジェクトマネジメントスキル（ゴールまでの道のりを考えて進める力）
②リフレクションスキル（結果を振り返りながら成長する力）
③アートシンキングスキル（正解のない問いを見つけたり考えたりする力）
④情報活用スキル（正しい情報を集めて活用する力）
⑤プロトタイピングスキル（まず試作し、改善していく力）
⑥プレゼンテーションスキル（自分の考えを相手にわかりやすく伝える力）
⑦発展させるスキル（アイデアを広げたり、さらによくできるようにレベルアップさせる力）
⑧コーチングスキル（相手の考えを広げたり、力を引き出す力）
⑨ AIなどの高度化されたテクノロジーを活用するスキル

社会情動的スキル

①自己に関するスキル
- 自己効力感（自分ならできると思える力）
- 自己動機づけ（主体的に取り組む力）
- レジリエンス（困難を乗り越える力）

②他者に関するスキル
- 協働（他者と力を合わせる力）
- 共感（相手の気持ちを想像し寄り添う力）
- 対話力（違いを認め、話し合う力）

③思考・判断に関するスキル
- 批判的思考（本当に正しいか吟味する力）
- 創造的思考（創造力、アイデア発想力）
- 論理的判断（筋道を立てて考える力）

※黄色のハイライトは本実証において主に対象としたスキル（選定意図はP13参照）。
※（　）内は事業者による例示。
※社会情動的スキルは、経済協力開発機構（OECD）の定義を参考に分類。

４．実証内容詳細（1）-②　教育プログラムの作成と検証

本実証においては、下記の観点から主に前ページで色付け（黄色ハイライト）したスキルに焦点をあてて実証を行った。

【本実証における授業の実施条件】
短期間で実施・検証ができるスキルであること

【実証授業を実施し評価することで今後の参考となることを考慮した条件】
①現在学校で重要とされている「探究学習」において必要最低限のスキルであること
・情報活用スキル➡情報を収集し分析することができること
・リフレクションスキル➡得た情報を自分事として考えることができること
・アートシンキングスキル➡新しい問いを立てることができること
・プロトタイピングスキル➡問題解決のために試行錯誤することができること
・発展させるスキル➡プロトタイプをふまえ、そ問題解決のために次へのステップについて考えることができること

本実証で教育プログラム組成の際のポイントとして挙げている「探究学習サイクル（課題の設定→情報収集→整理・分析→まとめ・表現）」（後述）も考慮した。
価値創造できる人材の育成にとって、探究の過程で発揮されるスキルはもちろん、探究の過程を経ながら「プロトタイピングスキル」や「発展させるスキル」等を発揮することで、課題や考えが更新され、探究の過程が繰り返されていくことが特に重要であると考えたためである。

②すべての活動のベースとなる社会情動的スキル3分野を組み込むこと
・自己に関するスキル（自己動機づけ）
　➡様々な問題に対して主体的に取り組もうとすること
・他者に関するスキル（協働）
　➡問題解決のために、他者とともに力を合わせて取り組もうとすること
・思考判断に関するスキル（批判的思考、創造的思考、論理的思考）
　➡問題解決にあたり、クリティカル・シンキングのもと、必ずしも既成概念にこだわらず、筋道を立ててアイディアを考えることができること

４．実証内容詳細（1）-②（ア）　教育プログラムの作成と検証

報告書記載の３つの実証では、前ページに記載の理由および、協力校で実施する教育プログラムの目標を参考に、主に次のようなスキルに焦点をあてて行った。

教育プログラム１	柏市立大津ケ丘第一小学校	健康をテーマに探究学習を行い、各自で課題を見つけ提言を作成する（健康テーマ：栄養、運動、睡眠）。
教育プログラム２	川崎市立平間中学校	職業体験の導入としてゲーム開発のプロトタイピング体験を通して課題解決を学ぶ。
教育プログラム３	学校法人向陽学園向陽高等学校	睡眠調査実施を課題として睡眠に関係する事柄について学び、調査項目を検討し調査票を作成する。

スキル別	**問題解決に関連するスキル**									**社会情動的スキル**								
										自己に関するスキル			**他者に関するスキル**			**思考判断に関するスキル**		
	プロジェクトマネジメントスキル	**リフレクションスキル**	**アートシンキングスキル**	**情報活用スキル**	**プロトタイピングスキル**	**プレゼンテーションスキル**	**発展させるスキル**	**コーチングスキル**	**高度化テクノロジー活用（AI等）**	**自己効力感**	**自己動機づけ**	**レジリエンス**	**協働**	**共感**	**対話力**	**批判的思考**	**創造的思考**	**論理的判断**
教育プログラム１		○	○	○	○		○				○		○				○	
教育プログラム２		○	○	○	○		○				○		○				○	
教育プログラム３		○	○	○			○				○		○				○	

４．実証内容詳細（1）-②（ア）　　実証実施一覧（実施順）

	実証校	対象学年	主なニーズとねらい	主に対象とした価値創造型人材スキル	実施プログラム概要	協力企業等
❶	千葉県柏市立大津ヶ丘第一小学校	5年	自身の健康に関する学習において、外部の人材（企業）の情報をもとに考えるきっかけをつかむ。	【問題解決に関するスキル】 情報活用スキル、リフレクションスキル 【社会情動的スキル】 自己に関するスキル（自己動機づけ）、思考判断に関するスキル（創造的思考）	各テーマ2時間続きで実施（企業人材からの情報提供から課題を発見し、児童自身が個々に探究テーマを考える）。 My探究で地域への提言。 授業形態：講義＋ワーク 教科：総合的な学習の時間 授業時間：12時間＋My探究	大塚製薬株式会社 株式会社ユーミックス 公益社団法人トライアスロンジャパン 一般社団法人日本ポジティブ心理学協会
❷	神奈川県川崎市立平間中学校	2年	職業体験前の学習において、自分のキャリアプラン、働くことについて考える際に、企業の人材からの話をきくことを通した動機づけ。	【問題解決に関するスキル】 リフレクションスキル、アートシンキングスキル、情報活用スキル、発展させるスキル 【社会情動的スキル】 自己に関するスキル（自己動機づけ）、他者に関するスキル（協働、共感、対話力）	企業人材からの講話と、個人で「好き」を深掘りするワークを実施。 授業形態：講義＋ゲーム体験＋ワーク 教科：総合的な学習の時間 授業時間：２時間続き	株式会社セガ エックスディー
❸	学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）	１年	・睡眠に関するアンケート調査を行う課題学習に対して、企業との連携による睡眠に関する情報提供 ・オンラインで実証した場合のプログラム検証	【問題解決に関するスキル】 情報活用スキル、リフレクションスキル 【社会情動的スキル】 自己に関するスキル（自己動機づけ）、思考判断に関するスキル（創造的思考）	大学や企業人材からの講義と、睡眠に関する調査票を作成する学習。 教科：PCD （Positive Career Development） 授業時間：６時間	株式会社 O： 大塚製薬株式会社 株式会社ユーミックス 大石智（北里大学医学部）

４．実証内容詳細（1）-②（イ）　　教育プログラム例❶

実証校	千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校
対象学年	小学５年生（２クラス）
主なニーズ	健康に関する企業からの情報提供および探究的な学習を通じた情報活用スキルなどの育成
育成対象スキル	【社会情動スキル】自己に関するスキル、他者に関するスキル、思考・判断に関するスキル 【問題解決に関連するスキル】アートシンキングスキル、情報活用スキル、プロトタイピングスキル
プログラム概要	【題材（テーマ）】 健康に関する５つのテーマ（「水と健康」「食事栄養と健康」「睡眠と健康」「運動と健康」「心と健康」）を設けた。 【活動概要】 ・実証授業：協力企業の講師が、テーマに関する授業を実施した。授業においては「答え」を与えるのではなく、内容をもとに自身について振り返り、「もっと知りたい」ことや疑問点を見出すことを促した。授業の後に、児童が振り返り、学んだこと、もっと知りたいことをCANVAに入力した。 ・個人探究：児童は個別にテーマを設け、探究活動を行った。個人探究実施期間中、疑問などがあった際、事務局（株式会社Gakken、株式会社ユーミックス）や講師が質問対応した。 【授業時間数】 授業：10時間、個人探究：10時間 【教科】 総合的な学習の時間
協力企業	大塚製薬株式会社、株式会社ユーミックス、公益社団法人トライアスロンジャパン、一般社団法人日本ポジティブ心理学協会
実施日	実証授業：2025年12月１日、４日、９日、10日、16日 個人探究：2026年１月～2月。2月14日に中間発表会を実施



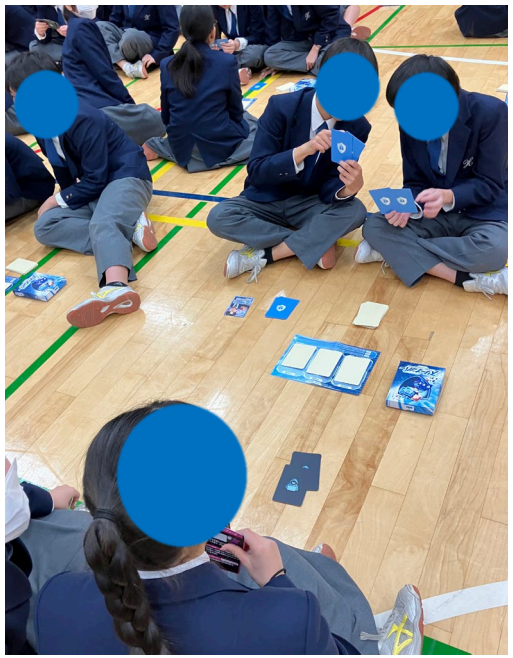




４．実証内容詳細（1）-②（イ）　　教育プログラム例❷

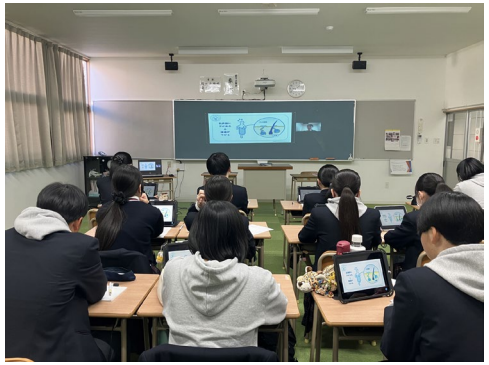
実証校	神奈川県川崎市立平間中学校
対象学年	中学２年生（５クラス）
主なニーズ	職業体験前の学習において、企業の人材からの話をきくことを通して、自分のキャリアプラン、働くことについて考える機会の創出
育成対象スキル	【問題解決に関するスキル】 リフレクションスキル、アートシンキングスキル、情報活用スキル、発展させるスキル 【社会情動的スキル】 自己に関するスキル（自己動機づけ）、他者に関するスキル（協働、共感、対話力）
プログラム概要	【題材（テーマ）】 ・職業体験の導入として、好きだから仕事にするのではなく、どんなことを実現したいから、その仕事にするか。「好き」を深掘りして、自分の未来を考える 【活動概要】 ・子供の関心が高いゲーム開発にかかわる企業人材から、ゲーム制作の過程を紹介のうえ、生徒がグループで実際に制作されたゲーム体験。その後に、個人で「好き」を深掘りするワークを行い、「好き」を起点に自身のキャリアプランを思考する活動を実施。 ・総合的な学習の時間等で重視されている「探究的な学習」の過程（「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」）を、日常の業務において実践している企業人材の生の声で、ゲーム開発の過程を例に伝える。 【授業時間数／教科】 ２時間続き（約80分）／総合的な学習の時間
協力企業	株式会社セガエックスディー
実施日	実証授業：2026年1月15日





４．実証内容詳細（1）-②（イ）　　教育プログラム例❸

実証校	学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）
対象学年	高校１年生（１クラス）
主なニーズ	睡眠に関するアンケート調査を行う課題学習に対して、企業との連携による睡眠に関する情報提供
育成対象スキル	【社会情動スキル】・自己に関するスキル、・他者に関するスキル、・思考・判断に関するスキル 【問題解決に関連するスキル】・アートシンキングスキル、・情報活用スキル、プロトタイピングスキル
プログラム概要	【題材（テーマ）】 健康に関する３つのテーマ（「水と健康」「睡眠と健康」「メンタルヘルス」）を設けた。 【活動概要】 睡眠調査実施を課題として、睡眠に関係する事柄や調査設計のプロセスや留意点について学び、授業で得た知見を参考に、調査項目を検討し調査票を作成する学習を行った。 協力企業の講師が、テーマに関する授業を実施した。 【授業時間数／教科】 ６時間／PCD （Positive Career Development）
協力企業	大塚製薬株式会社、株式会社O（オー）、株式会社ユーミックス、北里大学医学部
実施日	実証授業：2026年１月19日、２月２日、２月９日



４．実証内容詳細（1）-②（イ）　　教育プログラム効果検証方法

教育プログラムの効果検証方法は、「育成対象となるスキルを、授業内で発揮できたか」を主軸に、児童生徒・教員の視点から、プログラムに対する期待度評価、形成的評価、総括的評価２種、全４つの効果検証を実施した。

各教育プログラムの対象スキルの発揮度合いについては、学習者およびプログラム内容ごとに、具体的な児童生徒の姿を仮定した項目を設定し、評価した。

なお、教育効果の評価として一般的に使用されるカークパトリックの4段階評価モデル*1を参考に、スキルの発揮に影響を与えると考えられる授業全体に対する満足度、学習目標達成度合いを合わせて評価した。

検証方法	目的	対象者	実施内容	実証校1	実証校2	実証校3
1.期待度評価	教育プログラムの効果は、学習前の学習者の期待度合いに影響を受けることから、学習項目に対する事前の期待度を把握する。	児童生徒	Webアンケートにより実施*2 ・授業に対する期待度（５段階リッカート尺度） ・気づいた点や感想など（自由記述）	○	○	○
2.形成的評価	教育プログラム実施時の活動や、効果的な発問の検証などを通じて、対象としたスキルの発揮状況を評価する。	担当教員	チェックシート*3 （スキルに対応する具体的な生徒の姿を例示し、５段階で評価する）		○	
3.総括的評価１	教育プログラム終了時に、育成対象としたスキルの発揮度合いを評価する。	児童生徒 担当教員	Webアンケートにより実施*4 ・全体満足度／学習目標達成度（５段階リッカート尺度） ・対象スキルの発揮度　（５段階リッカート尺度） ・気づいた点や感想など（自由記述）	○	○	○
4.総括的評価２	複数の授業の実施に加え、実証校独自の探究学習を行う一式を教育プログラムとしたことから、プログラム全体を通じた、スキルの発揮度合いを評価する。	担当教員	Webアンケートにより実施*5 ・全体満足度　（５段階リッカート尺度） ・対象スキルの発揮度　（５段階リッカート尺度） ・気づいた点や感想など（自由記述）	○	対象外	○

＊資料はAppendix42、43ご参照。
実証校１：千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校 ／ 実証校2：神奈川県川崎市立平間中学校 ／ 実証校3：学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）

４．実証内容詳細（2）　　類似サイトの調査・ヒアリング

実証（2）については、学校と企業をつなぐハブとなるポータルサイトの要件定義に向け、次の２つのステップで推進した。

❶類似サイトの比較調査

今回制作するポータルサイトと同様に、出前授業や探究のテーマを紹介、検索できるサイトを選定した。

【特に対象とした比較サイト】

文部科学省 「学校と地域でつくる学びの未来」 https://manabi-mirai.mext.go.jp/program/index.html

出前授業どっとこむ　https://xn--79qth430cqrf.com/

GATEWA7　https://gateway.guide/

❷学校・自治体へのヒアリング

実証校の教員および協力企業の担当者にヒアリングを行った。　※P8 参照

対象：実証校の教員、協力企業の担当者

内容：学校と企業をつなぐポータルサイトに求める内容や機能

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

５．実証結果概要（1）企業との連携による価値創造型人材育成プログラム作成のためのノウハウの整理

	成果
（1）企業との連携による価値創造型人材育成プログラム作成のためのノウハウの整理	**①価値創造型人材を定義** 価値創造型人材の人材像とスキルを定義した。 スキルは、問題解決に関連するスキルと社会情動的スキルで整理した。
	②教育プログラム組成の際のポイントを整理 ポイント❶　学習指導要領で示されている「探究サイクル」を含んだプログラム設計であること ポイント❷　単一スキルではなく、探究プロセス全体で複数スキルが立ち上がる設計とすること ポイント❸　学校ニーズを起点に、目標・評価まで翻訳したうえで企業人材およびコンテンツ等を接続すること **②'企業と連携した学校での教育プログラムの設計・実施時の学校、企業、中間支援機能のかかわり方のポイントを整理** 学校と企業をつなぐ中間支援機能（中間サポート役）の存在が重要であることを確認した。 • 複数企業との連携を調整し、学校のニーズに合わせて企画・運営を行うために、教育的知見をふまえたコーディネーション力とプランニング力が重要 • 中間サポート役は単なる仲介役ではなく、学校と協働して授業を企画し、教材やワークシートの作成、授業進行の支援まで担うことが効果的 • 学校の教育目標を理解し、共に授業を創り上げる協働型の連携が重要

５．実証結果詳細（1）-①　価値創造型人材の定義とスキルの分類

実証（1）について、本実証のアドバイザーとして監修いただいた金子嘉宏先生のご助言等をふまえ、価値創造型人材の人材像と育成のために関連するスキルを定義した。多様なスキルを効果的・効率的に習得できるよう、今回は複合的かつ短期プログラムで実施・検証ができるスキルを中心に焦点をあてて実証を設計した。

●本実証における価値創造型人材の定義

問題を与えられて解く人ではなく、自ら問いを立てて自らの価値や意味を問い直し、他者との対話と共感に基づき、新たな意味や関係性・解決策を創り出す人。そして、自己アイデンティティを確立し、自己を更新し続け、社会や世界に関わり続けることができる人。

●価値創造型人材を育むために必要となるスキルを分類

問題解決に関連するスキル

①プロジェクトマネジメントスキル（ゴールまでの道のりを考えて進める力）
②リフレクションスキル（結果を振り返りながら成長する力）
③アートシンキングスキル（正解のない問いを見つけたり考えたりする力）
④情報活用スキル（正しい情報を集めて活用する力）
⑤プロトタイピングスキル（まず試作し、改善していく力）
⑥プレゼンテーションスキル（自分の考えを相手にわかりやすく伝える力）
⑦発展させるスキル（アイデアを広げたり、さらによくできるようにレベルアップさせる力）
⑧コーチングスキル（相手の考えを広げたり、力を引き出す力）
⑨ AIなどの高度化されたテクノロジーを活用するスキル

社会情動的スキル

①自己に関するスキル
- 自己効力感（自分ならできると思える力）
- 自己動機づけ（主体的に取り組む力）
- レジリエンス（困難を乗り越える力）

②他者に関するスキル
- 協働（他社と力を合わせる力）
- 共感（相手の気持ちを想像し寄り添う力）
- 対話力（違いを認め、話し合う力）

③思考・判断に関するスキル
- 批判的思考（本当に正しいか吟味する力）
- 創造的思考（創造力、アイデア発想力）
- 論理的判断（筋道を立てて考える力）

※黄色のハイライトは本実証において主に対象としたスキル。
※（　）内は事業者による例示。
※社会情動的スキルは、経済協力開発機構（OECD）の定義を参考に分類。

５．実証結果詳細（1）-①　価値創造型人材の定義とスキルの分類

問題解決に関連するスキル
①プロジェクトマネジメントスキル（ゴールまでの道のりを考えて進める力）
②リフレクションスキル（結果を振り返りながら成長する力）
③アートシンキングスキル（正解のない問いを見つけたり考えたりする力）
④情報活用スキル（正しい情報を集めて活用する力）
⑤プロトタイピングスキル（まず試作し、改善していく力）
⑥プレゼンテーションスキル（自分の考えを相手にわかりやすく伝える力）
⑦発展させるスキル（アイデアを広げたり、さらによくできるようにレベルアップさせる力）
⑧コーチングスキル（相手の考えを広げたり、力を引き出す力）
⑨ AIなどの高度化されたテクノロジーを活用するスキル

社会情動的スキル
①自己に関するスキル
└自己効力感（自分ならできると思える力）
└自己動機づけ（主体的に取り組む力）
└レジリエンス（困難を乗り越える力）
②他者に関するスキル
└協働（他社と力を合わせる力）
└共感（相手の気持ちを想像し寄り添う力）
└対話力（違いを認め、話し合う力）
③思考・判断に関するスキル
└批判的思考（本当に正しいか吟味する力）
└創造的思考（創造力、アイデア発想力）
└論理的判断（筋道を立てて考える力）

本実証において、価値創造型人材を育むために必要となるスキルを「問題解決に関連するスキル」と「社会情動的スキル」に分類した意図は主に次のような点からである。

- 今回の実証における学習プログラムの提供では、提供したテーマに関する知識・技能等の定着を評価することが主眼ではなく、学習のプロセスを経験して、教訓化できているかを重視したこと（様々な場面で活用できるスキルが身につくこと）
- そのプロセスを評価する際に、「問題解決に関連するスキル」と「社会情動的スキル」を区別することで、探究的な学びで何を学び、また、その学びの過程においてどのようなスキルが発揮されるのかを見とりやすくすることをめざしたこと

➡ スキルを分類、細分化してプログラムを作成・実施したことで、価値創造型人材の育成においては、特定のスキルを個別に育成するのではなく、探究学習のプロセスを通じて、問題解決に関連するスキルと社会情動的スキルが相互に関係しながら発揮されることを見とることができた。（p28参照）

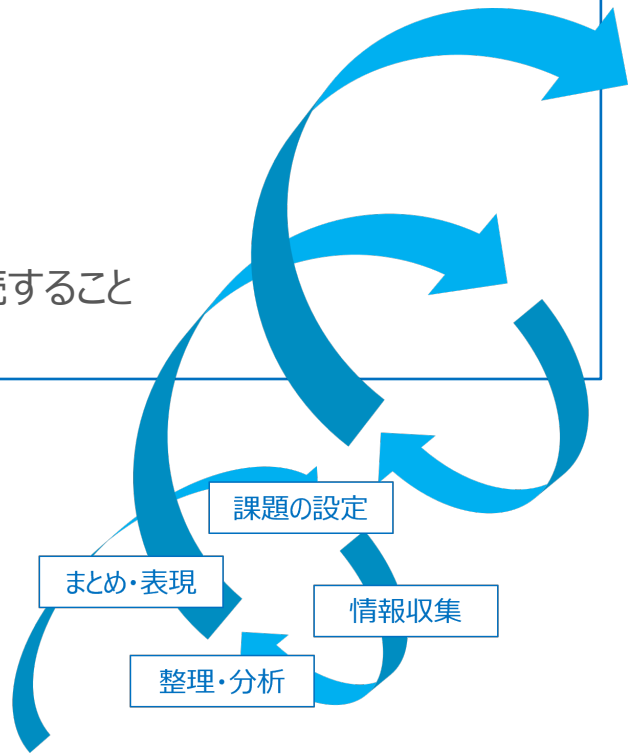
５．実証結果詳細（1）-②　教育プログラムを組成する際のポイント（概要）

好事例調査や学校・企業ヒアリング、教育プログラムの実証授業を通じて把握した企業と連携した価値創造型人材育成プログラム作成の際に、押さえるべきポイントを３つに整理した。

ポイント❶
➡学習指導要領で示されている「探究学習サイクル」＊1を含んだプログラム設計であること

ポイント❷
➡単一スキルではなく、探究プロセス全体で複数スキルが立ち上がる設計とすること

ポイント❸
➡学校ニーズを起点に、目標・評価まで翻訳したうえで企業人材およびコンテンツ等を接続すること



＊1　本実証報告における「探究学習サイクル（課題の設定→情報収集→整理・分析→まとめ・表現）」は、学習指導要領解説「総合的な学習（探究）の時間」の探究的な学習における児童生徒の学習の姿として示されている探究の過程（右図イメージ）を参考としている。
　課題や考え方が更新され、探究の過程が繰り返されていく際に、本実証における「プロトタイピングスキル」や「発展させるスキル」等が発揮されることが重要である。

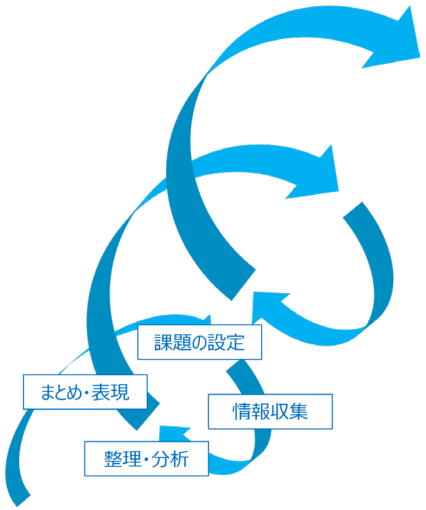
右のイメージ図は、小学校・中学校（平成29年告示）、高等学校（平成30年告示）『学習指導要領 解説』「総合的な学習（探究）の時間編」の探究的な学習における児童生徒の学習の姿として示されている探究の過程をもとに作成

５．実証結果詳細（1）-②　教育プログラムを組成する際のポイント❶

ポイント❶
学習指導要領で示されている「探究学習サイクル」を含んだプログラム設計であること

背景にある主な課題

- 出前授業等が知識提供や体験などの単発で終わり、創造や成果の発信、振り返りまで至らないケースが多い
- 評価が満足度や理解度にとどまり、価値創造型人材スキルの発揮・成長をとらえきれていない



【探究学習サイクル】P25ご参照
「課題の設定→情報収集→整理・分析→まとめ・表現」の探究学習サイクルのイメージ

要点

- 学校における値創造型人材育成につながる学習機会とするためには、学習指導要領等との関連で探究の学習サイクルを活かした学習設計をすることが効果的
- すべての授業において、単元計画の中に「探究学習サイクル」を含んだ教育プログラムで、「創造（試作も含む）」「発信」「振り返り」まで含められるとさらによい
- アイデアを具体化し、試行錯誤する経験を持つことができると、価値創造に関わるスキルの育成がより促進される。
- また、成果を学校内にとどめず、企業や地域、社会に向けて発信する機会を設けることができると、学習が「体験」に終わらず、社会との接続を意識した実践的な学びへと深化させやすくなるとともに、他者からのフィードバックを得ることにより、深い学びへつながる。

５．実証結果詳細（1）-②　教育プログラムを組成する際のポイント❶-2

ポイント❶
学習指導要領で示されている「探究学習サイクル」を含んだプログラム設計であること

《参考：具体アクション例１》

柏市立大津ケ丘第一小学校は、学びのステージを学校外にも広げることで、社会に開かれた教育課程の実現を目指し、「未来社会の創り手となるための創造力を育む学校」を研究主題とした単元開発を行っている。社会の創り手であるという実感を持つためのステップとして、実際に「自分は身の回りの世界（地域）を変えることができた」という体験を通して、Creative Confidence（創造力に対する自信）を高めていくことを目的としている。

同校の探究学習サイクルとしては、次のとおりである。

①情報収集ー企業の講師による講義を受けた後、児童は「もっと知りたいこと」について情報を収集した。
②整理・分析ー情報を整理した上で、児童は個別に探究のテーマを決めた。My探究のテーマに沿って、児童はさらに調べ、不明点について企業の講師に質問し、回答を得た。講師は質問に回答するだけでなく、学び方についても指導したことにより、自己探究が深まった。
③まとめ・表現ー保護者や地域の人を招き、発表会を実施した。「大津ケ丘第一小学校からの提言」をテーマに、個人探究で学んだことを発表した。
④課題の設定ーMy探究終了後は、児童は個別に課題を設定した。

《参考：具体アクション例２》

川崎市立平間中学校では、企業人材のゲームの制作過程（課題設定→情報収集→分析→表現（試作を含む）→改善）の講話を通して、探究的な学びのプロセスを理解するプログラムを実施した。本実証は短期プログラムであったため、実際にゲームを試作する体験を組み込みことはできなかったが、企業人材の講話後に、個人ワークを通じて課題設定から考えをまとめていくまでのプロセスを体感できるプログラムとした。

また、講話を通じた問いの提示、個人ワークおよびグループワークを通じた複数の活動を組み合わせたことで、本実証で定義したスキルが幅広く発揮される場面が確認できた。

５．実証結果詳細（1）-②　教育プログラムを組成する際のポイント❷

ポイント❷
単一スキルではなく、探究プロセス全体で複数スキルが立ち上がる設計とすること

背景にある主な課題

- 企業側が自社の強みとなる特定スキルを前面に出す結果、探究全体の文脈と乖離してしまう
- スキル同士の関係性や発揮される場面が設計されておらず、学習成果が実感されにくい
- 価値創造型人材の育成に必要なスキルを広く育成するには、長い時間を要する。単発の授業でスキルを発揮させ、見とることが難しい

要点

- 価値創造型人材の育成においては、特定のスキルを個別に育成するのではなく、探究学習のプロセスを通じて、問題解決に関連するスキルと社会情動的スキルが相互に関係しながら発揮されるよう、教育プログラムを設計することが重要
- 具体的には、探究活動一連の活動の中で、思考力・創造性・協働性・自己調整力などが同時に立ち上がるような学習体験を意図的に組み込む必要がある
- これにより、スキルが断片的な知識・体験にとどまらず、実践的・横断的な能力として定着しやすくなる

５．実証結果詳細（1）-②　教育プログラムを組成する際のポイント❸

ポイント❸
学校ニーズを起点に、目標・評価まで翻訳したうえで企業人材およびコンテンツ等を接続すること

背景にある主な課題

- 企業が提供する既存の教育プログラムをそのまま学校に導入する場合、学校の教育目標や学習指導要領との関係性が不明瞭になりやすい
- 学校側が「教育効果をどう評価すればよいか」を見通せず、学校主導での検討・導入が進みにくい
- 企業側は、自社に実施効果（アピール効果）が出にくいテーマ（内容）については、学校との連携に積極的ではない
- 企業・学校双方のニーズを教育設計レベルで調整・翻訳する機能が不足している

要点

- 企業側の既存プログラムに依存するのではなく、学校の教育目標・学年特性・評価観点などの学校ニーズを起点に、育成すべき「価値創造型人材」スキルを選定し、学校の教育課題やテーマをふまえた教育プログラムを再設計することが重要
- 特に、探究学習やキャリア教育との接続を前提とすることで、学校側にとって活用意義が明確になり、教育課程の中に位置づけやすくなる
- また、学校の課題や単元計画に応じて、テーマに応じた複数の企業を連携することも有効
- その際、学校と企業の間に立ち、学校ニーズを教育設計・コンテンツ仕様に翻訳する中間支援機能（中間サポート役。本事業のGakken役）の存在が、連携の質と実効性を大きく左右する

５．実証結果詳細（1）-②　教育プログラムを組成する際のポイント❸-2

ポイント❸
学校ニーズを起点に、学校における目標および期待効果までを翻訳したうえで、企業コンテンツを連携する

学校ニーズを踏まえたうえで、具体プログラムを設計する際の議論の種として、下記のような学習テーマを提示することで、企業と連携の際の一助となる場合がある。

参考（本実証での学習テーマ例）

環境教育	環境問題、持続可能性、エコロジーに関する学び。
健康教育	健康管理（セルフコンディショニング）、栄養、メンタルヘルスに関する知識。
デジタルリテラシー	情報技術、インターネットの安全利用、プログラミングなど。
国際理解教育	異文化理解、グローバルな視点、国際関係についての学び、平和教育など。
地域社会との連携	地域の歴史、文化、社会問題に関する探究。
倫理教育	倫理観、道徳観、社会的責任についての考察、平和教育、インクルーシブ教育など。
アートとクリエイティビティ	芸術、デザイン、創造的思考に関する学び。
キャリア教育	職業選択、働くことへの動機づけ、ビジネススキルに関する知識。
科学技術教育	STEM（科学、技術、工学、数学）に関する探究。
ファイナンシャルリテラシー	お金の管理、投資、経済の基礎についての学び。

学校の学習課程と親和性の高いと考えれる学習テーマを検討し、企業との連携を提案する際は、次の点について考慮することが必要であることが示唆された。

（１）年間計画をふまえ、実施時期、実施回数などの調整が必要となるため、中間支援機能（中間サポート役）が学校と調整する段階で、育成スキル、学習形態などを考慮した上でテーマを決めること

（２）中間支援機能（中間サポート役）が、学習テーマを提示する際は、知識を提供することを主にするのではなく、課題を探すことができる幅のある学習テーマにすること

【本実証の例】各学校のニーズをふまえ、下記の2つの領域で実施。
【例】健康教育　➡製薬関連企業等
【例】キャリア教育　➡ゲーミフィケーション関連企業等

５．実証結果詳細（1）-②’　学校、企業、中間支援機能のかかわり方のポイント

教育プログラムを作成する際の３つのポイントをふまえ、教育プログラムを組成・実施する際の、学校、企業、中間支援機能（中間サポート役）のかかわり方として留意するとよい点を整理した。

	学校	企業	中間支援機能（中間サポート役）
１現場ニーズの把握	教育課程上の制約条件（教科・時間・学年）を提示し、育成したい児童生徒像・教育課題を言語化する。	自社リソースの提供可能性を整理し、教育連携における前提条件を確認する。	学校ニーズを構造化・整理し、企業が理解可能な教育的論点に翻訳する。
２目標（対象スキル・狙い）の設定	学習目標・評価観点の最終決定を行い、探究学習・教科との接続可否を判断する。	目標達成に資する知見・素材を提示し、教育目的に沿わない要素を調整する。	学校目標と企業コンテンツの整合性を担保し、単発設計を是正する。
３授業設計（コンテンツ・企業の選定含む）→実施	授業運営を主導し、学習環境および評価機会を確保する。 指導案を確認する。	学習活動の一部として専門的知見を提供し、学習者主体の活動を阻害しない。 学校の教育課程に沿って指導案を作成し、学校と共有する。	探究プロセス全体を俯瞰して設計し、学校・企業間の認識のズレを随時調整する。 指導案について、学校と調整し、共有する。 授業テーマに適した企業を選定する。
４授業の実践	授業の進行をサポートする。	児童生徒をファシリテートする。 探究学習につながるヒントを提示する。	児童生徒の興味関心度合いを確認する。
５効果検証	学習成果を教育的観点で評価し、教育課程への反映可否を判断する。総合的な学習の時間（総合的な探究の時間）と他教科との教科横断の可能性を検討する。	学習成果を振り返り、自社知見の教育的活用に関する示唆を整理する。	評価結果を可視化・整理し、仮説のポイントの妥当性を検証するとともに改善点を抽出する。

５．実証結果概要（2）　学校と企業をつなぐハブとなるポータルサイトの要件定義

	成果
（2）学校と企業をつなぐハブとなるポータルサイトの要件定義 （効果的な連携にはポータルサイトが有用であることを前提に設定）	企業と学校の連携を促進するポータルサイトの要件を整理した • 企業と学校の連携を促進するためのポータルサイトには、単なる情報掲載にとどまらず、価値創造型人材育成を軸に教育プログラムを整理・可視化し、マッチングと調整を支援する機能があること ・企業の知見やエビデンスに基づく教育プログラムを、価値創造型人材育成の観点で再整理し学校に提供すること ・教育プログラムの実施効果を見える化すること ・教員の個人的なつながりに依存せず、連携可能な企業・人材を幅広く選択できること ・学年・教科・行事と連動した検索機能により学校側の負担を軽減すること ・学校・企業間で実践事例や要望を共有できる情報交換ができること ・教育的信頼性が担保された情報の提供がされること
	持続可能な運用のために備えるべき仕掛けや留意事項を整理した 企業と学校の双方にとって、プログラム実施の効果が見えること。その際、教育現場への配慮をしつつ、企業側が費用を捻出するに資するメリットを感じられるようにすること ・価値創造型人材スキル等の観点で、教育プログラムの実施により子供たちのスキル育成に貢献できている効果がみえること ・ポータルを通じて他企業とのコラボレーションによる新プログラムを実施することをきっかけとして、新規事業へ派生できる可能性を示すこと

5．実証結果概要（2）　学校と企業をつなぐハブとなるポータルサイトの要件定義

学校と企業をつなぐハブとなるポータルサイトの要件定義に向け、 類似サイトの比較調査と学校・企業へのヒアリングを実施し、それらを踏まえて、ポータルサイトの要件を定義した。

（ア）類似サイトの比較調査結果	（イ）企業・学校のニーズ（ヒアリングより）	（ウ）要件定義
■対象・目的 ・「教員向け」「高校生向け」「就職支援」など、対象や目的を限定したものが多い ・「マッチング」、「事例の紹介」、「出前授業の提供」といった単一の目的に特化したものが多い ■サイト構成、情報設計 ・「マッチング」、「事例の紹介」、「出前授業の提供」といったサービスにとどまるものが多い ・教育プログラムが教科、学年、テーマなどで分類・検索できるものが多い ■価値創造へのつながり ・「情報共有」「マッチング」「体験提供」までが中心で、価値創造型人材の育成につながらないものもある	■学校 ・教員の個人的なつながりに依存せず、連携可能な企業・人材を幅広く選べること ➡連携先を構造的・安定的に確保できる仕組みが求められている ・学校側の負担を減らす機能（検索機能やコーディネート機能）が必要 ➡学年・教科に応じて探せる機能や、事務負担を軽減する調整支援が求められている ■企業 ・学校のニーズを把握できること ➡提供するプログラムの目的や対象を明確にし、適切な構成にするために重要 ・自社の知見やテーマに基づく教育プログラムが整理され、価値創造人材育成と結びつけられること ➡企業の提供価値が教育側に正しく伝わる構造を求めている	■対象・目的 ・小学校から高校まで対象を拡大し、校種横断で提供する ・「マッチング」「事例共有」「教育プログラム提供」などを 一体的に提供する ■サイト構成、情報設計 ・企業の知見を価値創造型人材育成の観点で整理し、教育プログラムとして提供する ・教科、学年、テーマなどの条件に加え、「育てたい資質・能力」から教育プログラムを分類・検索できる仕組みを備える ■価値創造へのつながり ・探究的な学びを通して価値創造につながる教育プログラムを提供し、教育活動が「実践 → 成果共有 → 振り返り（成長）」と循環する育成サイクルを設ける。

５．実証結果詳細（2）　　（ア）先行事例調査結果

先行事例となる対象サイトを調査した結果、次のような傾向が確認された。

対象・目的	・「教員向け」「高校生向け」「就職支援」など、対象や目的を限定したものが多い ・「マッチング」、「事例の紹介」、「出前授業の提供」といった単一の目的に特化したものが多い
サイト構成、情報設計	・想定利用者が明示され、対象に対する説明が記載されているものが多い ・「マッチング」、「事例の紹介」、「出前授業の提供」といったサービスにとどまる構成が多く、価値創造に関するスキルの育成への発展は見られにくい ・教育プログラムが教科、学年、テーマなどで分類されているものが多い
価値創造へのつながり	・「情報共有」「マッチング」「体験提供」までが中心で、価値創造型人材の育成につながらないものもある ・知識提供や体験など、単発のプログラム提供にとどまるものが多い

５．実証結果詳細（2）　（イ）学校・企業へのヒアリング

実証校の教員および協力企業の担当者に行ったヒアリングから、以下のことが明らかになった。

ヒアリング対象	ポータルサイトに求める内容や機能
学校	・教育プログラムの実施効果が可視化されること ・教員の個人的なつながりに依存せず、連携可能な企業や人材を幅広く選択できること ・学年、教科、行事と連動した検索機能により、学校側の負担を軽減されること ・担当教員の事務負担が減り、双方のニーズを調整するコーディネート機能があること ・学校・企業間で実践事例を共有し、情報交換ができること ・教育的信頼性が担保された情報の提供がされること
企業	・企業間で実践事例を共有し、情報交換が可能であること ・学校のニーズを把握できること ・教育プログラム実施後の短期的・長期的な効果が把握できること ・企業の知見やエビデンスに基づく教育プログラムを、価値創造型人材育成の観点で再整理するためのサポートが受けられること

５．実証結果詳細（2）　（ウ）要件定義

先行する類似サイトの検証と学校および企業のニーズをふまえた、ポータルサイトの要件を以下に示す。

対象・目的	・「マッチング」「事例の共有」「教育プログラム提供」「プロジェクト支援」「成果共有」「継続支援」を一体的に提供する ・学校、企業、地域といった多様なステークホルダーを横断的につなぎ、「価値創造 × 学び × 社会実装」を軸とする ・小学校から高校まで、対象とする校種の幅を広げ、さらに校種横断での提供を行う
サイト構成、情報設計	・企業のもつ知見を価値創造型人材育成に関する観点で再構成した教育プログラムの提供する ・教科、学年、テーマなどの条件に加え、「育てたい資質・能力」から教育プログラムを分類・検索できる仕組みを備える ・学校と企業間での連絡・調整の負担を軽減するコーディネート機能を備える
価値創造へのつながり	・探究的な学びの活動を通して価値創造につながる教育プログラムを提供し、プログラム実施後の「振り返り」までを追加。「価値創造にかかわるスキル育成 → 実践 → 成果共有 → 振り返り（成長）」のサイクルを設ける

5．実証結果詳細（2）　ポータルサイトイメージ



①学校・生徒・企業・地域・社会といった多様なステークホルダーを横断的につなぎ、「価値創造 × 学び × 社会実装」をイメージ

②サイトの使い方や、「価値創造型人材の育成に必要な資質能力」についての解説を掲載

③学校と企業間の連絡や調整を支援する事務局機能やコーディネート機能

④価値創造型人材育成につながるプログラムおよび実践事例を集積
・各プログラムに「育てたい資質・能力」を明示
・実践の参考として、活動の流れが分かるような型を提示する

⑤学年・育みたいスキル・教科と連動した検索機能

その他
・小学校から高校まで、対象とする校種の幅を広げ、かつ校種をまたいだプログラムの提供を行う
・「価値創造にかかわるスキル育成 → 実践 → 成果共有 → 振り返り（成長）」の流れで進むよう支援する

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

６．今後の事業展開プラン

①年間の教育課程設計に対応した教育プログラムの作成と検証	• 「総合的な学習（探究）の時間」の年間計画に基づいたプログラムの検証と構築 • 各教科や学校全体の学びとの接続の観点でのプログラムの検証 • 年間計画・時間配分・評価体系の整合性の検証
②自走のための仕掛けの検証	• 企業からのプログラム作成に関する収入と教育委員会からの自治体予算を確保することによる継続的なポータルサイトの運営のための仕組みの実装 • 企業の協賛による教育プログラムの提供のための要件の検証

残論点は次のような点である。

①企業を巻き込んで価値創造型人材育成のプログラムを作るためのノウハウ	• 教育プログラムの設計にあたり、次期学習指導要領改訂の動向をふまえた検討（情報活用能力、探究的な学びなど） • 総合的な学習（探究の時間）や特別活動など、柔軟に新しい内容を取り入れやすい時間枠を活用し、探究学習や教科横断型のプログラム例の検討 • 本実証において、「価値創造型人材」という言葉および概念は学校現場で理解されにくく、中間支援機能（中間サポート役）が、教員が納得・理解しやすい言葉に置き換えられる方法の検討
②ポータルサイトに必要な最低限の要件	• よりよりポータルサイトのあり方を検討するため、次期学習指導要領の論点をふまえ、「価値創造型人材の定義」が学校の教育課程との関連で再整理

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

Appendix

教育プログラムの作成と検証（スキル定義時の参照及び考え方）　※P12 補足

価値創造型人材の定義の検討にあたり、主に下記の情報を参考とした。一方、価値創造型人材の育成に関するスキルは明確に示されていることが確認できず、本実証においては、監修者の研究実践等をふまえた助言をもとに、問題解決に関連するスキルと社会情動的スキルに分けて整理した。

◎OECD（経済協力開発機構）「OECDラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030」

将来の不確実な社会において、自ら主体的に行動し、新たな価値を生み出す能力を持った人材として、 2030年以降に求められる中核的な力として示されていると考えられる。

https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/about/projects/edu/education-2040/concept-notes/OECD_LEARNING_COMPASS_2030_Concept_note_Japanese.pdf

◎文部科学省 「学習指導要領等が目指す姿」

変化し続ける社会の中で、変化を主体的に捉え、自ら課題を発見・解決して新たな価値を創造できる人材の育成が求められており、そのためには、多様な背景を持つ他者と協働しながら個人の能力を高め、学校と実社会を繋ぐ教育を通じて、価値創造できる力を培うことが求められていると考えられる。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364316.htm

◎経済産業省 「未来人材ビジョン（令和４年５月）」

価値創造型人材を、社会課題などに対して新しい解（解決策）を生み出せる人材として、個人が持つ知識や技能だけでなく、それらを実社会の文脈で活用して価値を創造していかれることが重要とされていると考えられる。

https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220531001/20220531001-1.pdf?utm_source=chatgpt.com

◎経済同友会

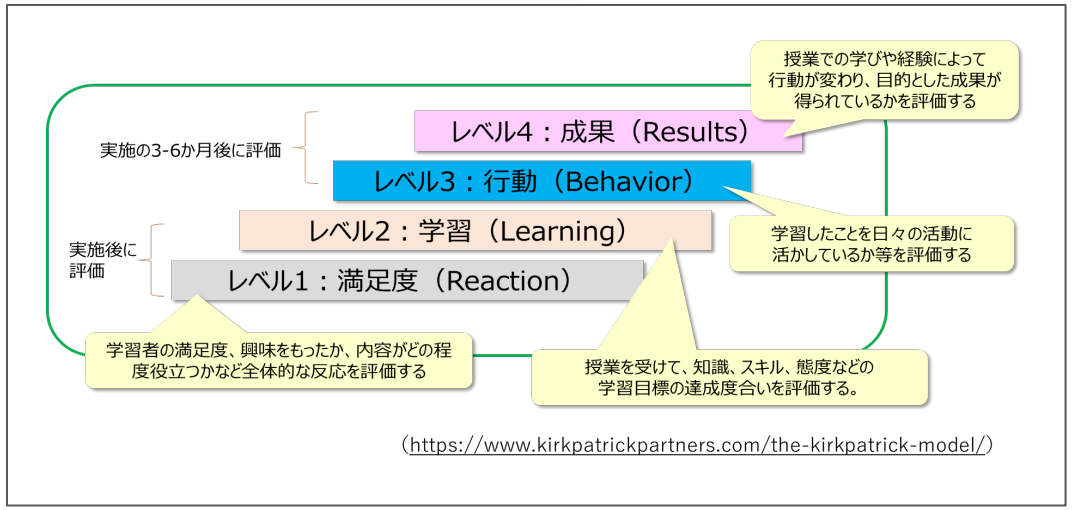
企業や社会の持続的成長を支える中核的人材として位置づけ、与えられた問題を解くのではなく自分で問いを立てる力を重視し、不確実な状況でも挑戦し続け、新しい価値を社会に生み出せる人材として示されていると考えられる。

https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/2023/230405t.html

Appendix

【４．実証内容詳細　教育プログラム効果検証方法】参考資料　　p19 補足

＊1：カークパトリックの４段階モデル



（https://www.kirkpatrickpartners.com/the-kirkpatrick-model/）

＊2：事前アンケート



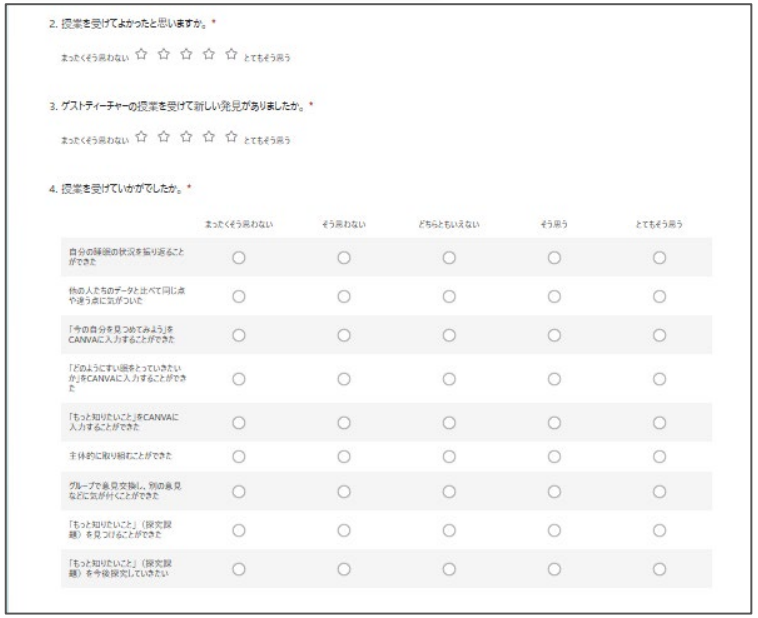
＊3：形成的評価（チェックシート）

本時の展開２（展開）								
授業チェックシート			発揮していたか。該当欄に○（していた５／まあまあしていた４／どちらともいえない３／あまりしていない２／していない１）					
区分	スキル	具体的な生徒の姿の例	5	4	3	2	1	観察メモ
問題解決	プロジェクトマネジメントスキル	□ 学習の見通しをもち、時間や手順を意識して活動している □ ゲームの残りターン数や、資源・お金・カードの使い方を見通して戦略を立てている □ 状況の変化に応じて、当初の計画を修正している						
問題解決	リフレクションスキル	□ ゲーム結果を振り返り、「なぜこの結果になったのか」を言葉で説明している □ 自国の選択の良かった点・課題点を挙げている □ 次に同じ状況があればどう行動するかを考えている						
問題解決	アートシンキングスキル	□ 正解が一つでない状況を受け入れ、独自の戦略を考えている □ 勝敗だけでなく「どんな国の在り方がよかったか」という視点で考えている □ ゲームを現実社会の在り方と重ねて捉えようとしている						
問題解決	情報活用スキル	□ おはじきやカードの意味を理解し、判断材料として使っている □ 他国の行動や状況を観察し、自国の戦略に反映させている □ ルールや条件を踏まえて、合理的な選択をしている						

Appendix

【４．実証内容詳細　教育プログラム効果検証方法】参考資料　　p19 補足

＊4：総括的評価１



2. 授業を受けてよかったと思いますか。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

3. ゲストティーチャーの授業を受けて新しい発見がありましたか。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

4. 授業を受けていかがでしたか。*

	まったくそう思わない	そう思わない	どちらともいえない	そう思う	とてもそう思う
自分の探究の状況を振り返ることができた	○	○	○	○	○
他の人たちのデータと比べて同じ点や違う点に気がついた	○	○	○	○	○
「今の自分を見つめてみよう」をCANVAに入力することができた	○	○	○	○	○
「どのようにすい進をとっていきたいか」をCANVAに入力することができた	○	○	○	○	○
「もっと知りたいこと」をCANVAに入力することができた	○	○	○	○	○
主体的に取り組むことができた	○	○	○	○	○
グループで意見交換し、別の意見などに気が付くことができた	○	○	○	○	○
「もっと知りたいこと」（探究課題）を見つけることができた	○	○	○	○	○
「もっと知りたいこと」（探究課題）を今後探究していきたい	○	○	○	○	○

＊5：総括的評価2



生徒の活動について先生が見取られた内容や事柄についてお聞かせください。

4.【プロジェクトマネジメントスキル】生徒は、調査の目的・計画を理解し、見通しをもって活動していた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

5.【リフレクションスキル】生徒は、調査設計やアンケート内容をふり返り、改善しようとしていた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

6.【アートシンキングスキル】生徒は、既存の例にとらわれず、多様な視点から発想しようとしていた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

7.【情報活用スキル】生徒は、情報の信頼性や根拠を意識して調査内容を検討していた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

8.【プロトタイピングスキル】生徒は、アンケート案を試行し、修正を重ねながら完成度を高めていた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

9.【発展させるスキル】生徒は、調査結果や過程をもとに、次の課題や発展的な視点を考えていた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

10.【自己動機づけスキル】生徒は、教師の指示に依存せず、自ら調査を進めようとしていた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

11.【レジリエンス】生徒は、課題や行き詰まりに直面しても、粘り強く解決を試みていた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

12.【協働】生徒は、話し合いや役割分担を通して、建設的に協働していた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

13.【思考・判断に関するスキル】生徒は、調査目的との整合性を考えながら、適切な判断を行っていた。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

14. この活動は、今後の探究活動や学習に役立つと感じる。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

15. この活動を通して、生徒の力は全体として伸びたと感じる。*

まったくそう思わない ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ とてもそう思う

Appendix

実証授業１：千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校

授業の流れ

- 教育プログラム１では、次の一連の探究学習に際して、企業との連携による授業を実施し、児童が各自で課題を見つけ、探究活動を行うことで、提言をまとめることを目指した。
- 授業は、健康の５つのテーマについて行ったが、単なる情報提供ではなく、open end の授業形態をとり、児童それぞれが疑問やわからないことを見出すことを促す形態をとった。
- その後、個別探究を進めるにあたっては、交流サイトで質問をする場を準備し、随時専門家からの回答を得てさらに探究を進めることを促進した。

1. ゲストティーチャーからの学び
①今の自分を見つめる
②「もっと知りたいこと」を考える

↓

2. 調べるテーマを決める

↓ ← 交流サイトで質問し、専門家から回答

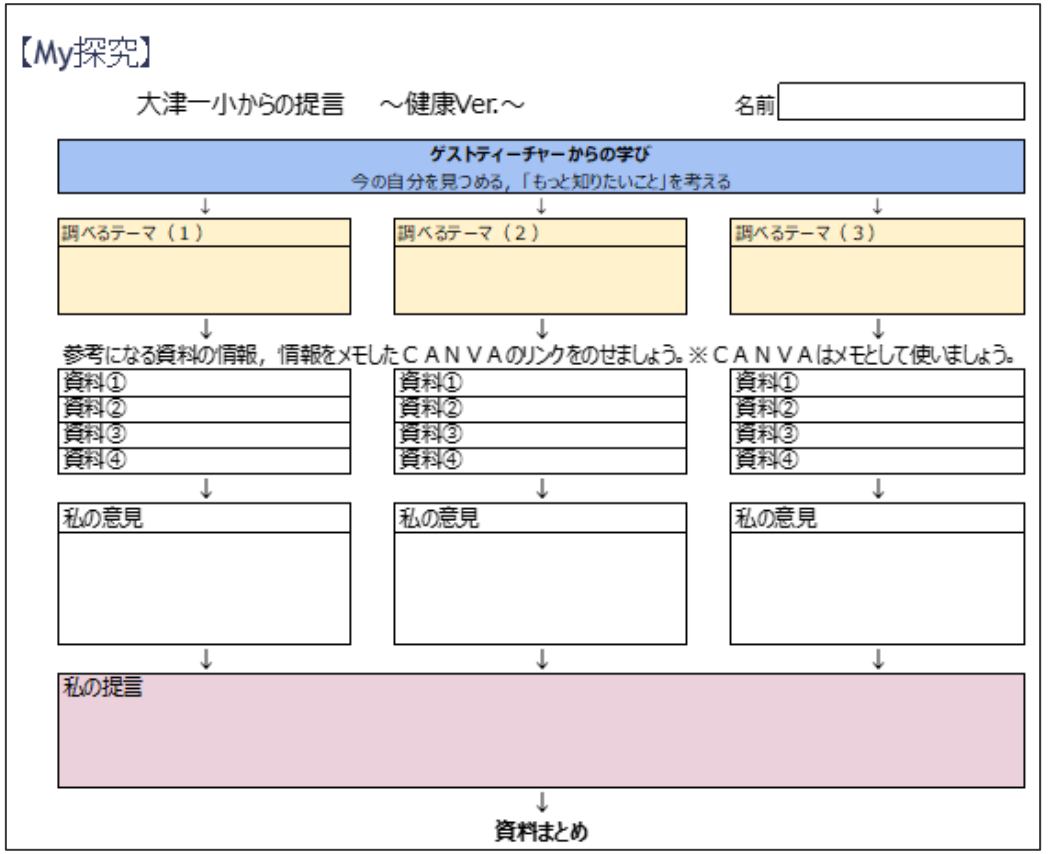
3. 参考資料の情報、メモのリンクをまとめる

↓

4. それらを参考に、「私の意見」をまとめる

↓

5. 「健康Ver.」の私の提言をまとめる



Appendix

実証授業１：千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校

考察

- 児童の自己評価はいずれも高い結果だったが、担当教員の発揮度合いの評価はやや低めだった。これは児童に対する評価項目はわかりやすい発揮の姿で評価させたが、教員については対象スキル全体の発揮度合いの評価をしたための差異が出てしまったことから、具体的な発揮する姿について教員と共有した上で評価することが重要であること、授業内容とスキル発揮度との相関から、ニーズ分析、学習者分析に基づく、適切な目標設定、授業設計を行うことが重要であることが示唆された。
- 児童の個人差、授業内容に関する前提知識や興味の度合いなどによることが考えられるが、スキルを発揮させるためには、教員によるファシリテーションの有効性が示唆された。
- 教員のコメントから次のようなことが示唆された。

（1） スキルの育成について

設計	【継続の重要性】 １回ではスキルの育成は難しいが、回を重ねるごとに見通しをもてるようになることで「問いをたてる」ことができるようになり、「もっと知りたい（課題発見）」が多くできるようになっていった様子がうかがえることからある程度の実施回数を準備することの重要性が示唆された。
授業展開	【対象者の年齢、理解度の把握】 ・情報提供中心やその時間内で完結する授業ではなく、なぜだろうと疑問をもたせるようなopen end（正解が１つではない／学習者が自分で考え探究表現することを中心にする／多様性重視等）の授業展開が有効 ・open end とはいえ小学生の「自分にあてはめて考える」「どうしたらよいか」また「もっと知りたい（課題発見）」を促す（きっかけ作り）には「他の人はどうだろう」といった声かけや具体例を示すことなどが有効 ・教員によるファシリテーション、グループ活動を取り入れることがより有効
テーマの選定	【対象者の興味や理解度の把握】 ・児童にとって想像や理解できるテーマのほうが「もっと知りたい（課題発見）」を促せる一方、「よくわからないと思う」ことが次の探究につながることがあり、テーマの選定には検討が必要 ・一方、身近すぎると日常だけにとどまる傾向もあることにも留意すること

Appendix

実証授業１：千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校

（2） 企業と学校をむすぶ中間機能について

全体	・様々な分野の企業等との連携は学校だけでは難しいことから事務局の機能が重要
設計	・育成したいスキル、テーマ、対象者（児童）の理解度などの状況を踏まえること、実施回数など学校の授業計画との調整が必要
テーマの選定	・対象者（児童）の興味の有無や理解度の把握について企業学校間の調整必要
授業展開	・学校の授業との連携をあらかじめ調整しておくことが重要

課題

- ◆ 学校のニーズや授業計画に合わせた、教育プログラムのスキル育成の目標、設計、また適切な企業の選定や実施時期などが難しく、学校、企業両方に対する調整が求められること
- ◆ 教育プログラムの効果を評価するためには、児童生徒の具体的な姿および担当教員の見取りの観点をより明確にし、共有することが重要であるが教育プログラム実施前に十分に検討することが難しいこと

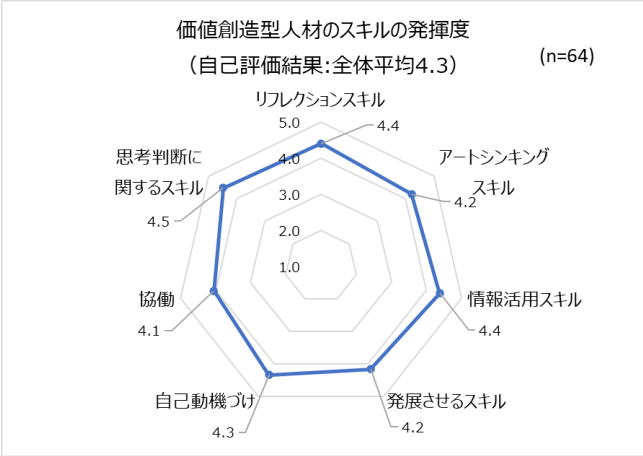
Appendix

実証授業１：千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校

効果評価結果

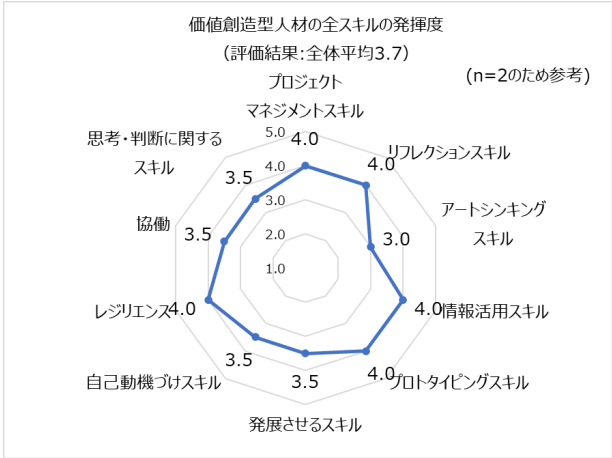
（1）児童自己評価結果

対象スキルの自己評価も4.0以上であり、高い評価であった。



（2）担当教員評価結果

全スキルの発揮度合いの見取りの平均3.7であり、対象スキル平均3.6であり、児童評価に比較してやや低い評価であった。なお、担当教員2名の結果であり、参考として扱う。



（3）対象スキル発揮度合いと期待度・満足度・学習目標達成度との相関

各項目５段階評価 相関係数 (期待度n=48 満足度n=64 目標達成度n=64)		問題解決スキル				社会情動的スキル		
		リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル	発展させるスキル	自己動機づけ	協働	思考判断に関するスキル
		4.4	4.2	4.4	4.2	4.3	4.1	4.5
期待度	3.9	0.3*	0.3*	0.3*	0.3*	0.5**	-	0.5**
満足度	4.6	0.7**	0.6**	0.7**	0.6**	0.8**	0.3*	0.9**
学習目標達成度	4.5	0.8**	0.7**	0.7**	0.7**	0.8**	0.5**	0.7**

各スキルの発揮度と事前の期待度との相関は低く、授業の満足度および学習目標達成度との相関が高いことから、適切な目標設定、授業設計の重要性が示唆された。

弱い	やや弱い	強い	非常に強い

Pearson の相関係数
相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。
相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

Appendix

実証授業１：千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校

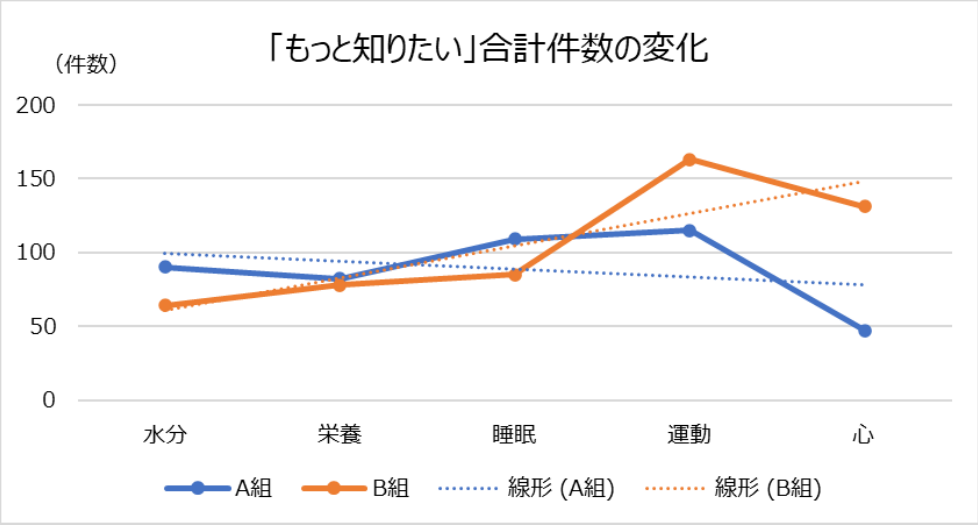
効果評価結果

（4）課題発見件数「もっと知りたい」の変化（ツール「CANVA」への入力件数）

◆課題発見件数（「もっと知りたい」）については、１人あたりの件数に「心」以外は組の違いはなかった*1が、合計件数については、A組で実施回数が増えるにつれて増加の傾向がうかがえた。

◆A組は教員による学習内容の整理や質疑応答を行った後、グループでの検討、B組は各自で検討し、必要に応じて相互に声をかけて話し合う方式であった。 課題発見を促すためには、教員のファシリテーションの重要性が示唆された。

（*1:t検定）



クラスの合計件数		水分	栄養	睡眠	運動	心
A組		90	82	109	115	47
B組		64	78	85	163	131
	合計	154	160	194	278	178

一人あたりの件数		水分	栄養	睡眠	運動	心
A組	平均値	3.1	2.8	3.8	4.0	1.6
	標準偏差	2.0	3.0	3.5	3.8	1.9
B組	平均値	2.3	2.8	3.0	5.8	4.7
	標準偏差	1.8	3.0	3.0	9.6	7.1

（A組:29人 B組:28人）

Appendix

実証授業１：千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校

児童（スキルとアンケート項目）

各授業ごとのスキルに対応した、児童の具体的な姿を仮定し、自己評価アンケートを実施した。

	問題解決に関連するスキル								社会情動的スキル		
	リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル*2				発展させるスキル		自己に関するスキル 自己動機づけ	他者に関するスキル 協働	思考判断に関するスキル
水分	授業で学んだことを自分に当てはめて考えることができた	「もっと知りたいこと」を見つけることができた	「わかったこと」をCANVAに入力することができた*3				「もっと知りたいこと」を今後探究していきたい		主体的に取り組むことができた		ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか。*4
食事栄養	「今の自分をみつめてみよう」をCANVAに入力することができた*1	「もっと知りたいこと」（探究課題）を見つけることができた	「わかったこと」をCANVAに入力することができた*3	「改善していきたいこと」をCANVAに入力することができた②	「今の自分をみつめてみよう」をCANVAに入力することができた*1		「もっと知りたいこと」を今後探究していきたい		主体的に取り組むことができた	グループで意見交換し、別の意見などに気が付くことができた	ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか。
睡眠	「今の自分をみつめてみよう」をCANVAに入力することができた*1	「もっと知りたいこと」（探究課題）を見つけることができた	「どのようにすい眠をとっていきたいか」をCANVAに入力することができた*3	「もっと知りたいこと」をCANVAに入力することができた*2	「今の自分をみつめてみよう」をCANVAに入力することができた*1		「もっと知りたいこと」を今後探究していきたい		主体的に取り組むことができた	グループで意見交換し、別の意見などに気が付くことができた	ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか。
運動	「今の自分をみつめてみよう」をCANVAに入力することができた*1	「もっと知りたいこと」（探究課題）を見つけることができた	「どのように運動をしていきたいか」をCANVAに入力することができた*3	「もっと知りたいこと」をCANVAに入力することができた*2	「今の自分をみつめてみよう」をCANVAに入力することができた*1	授業を通して学んだことを家族や友達に説明できる	「もっと知りたいこと」を今後探究していきたい	自分の健康目標を1つ決め、まずは1週間実践してみたい	主体的に取り組むことができた	グループで意見交換し、別の意見などに気が付くことができた	ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか。
心	自分の心の健康について考えることができた	「もっと知りたいこと」（探究課題）を見つけることができた	「心の健康を高めるためにどんなことをしていきたいか」をCANVAに入力することができた*3	「もっと知りたいこと」をCANVAに入力することができた*2	「今の自分をみつめてみよう」をCANVAに入力することができた*1		「もっと知りたいこと」を今後探究していきたい		主体的に取り組むことができた	グループで意見交換し、別の意見などに気が付くことができた	ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか。

*1:自分に当てはめる（1-1）＋canva入力(1-3)⇒両方のスキルが含まれると考える

*2:CANVAの入力は「ツールで自分の考えを表現する」スキル発揮と考える

*3:CANVAの項目が授業ごとに変更があったため授業ごとに異なる（担当教員の判断）

【授業関連評価】

	授業関連評価			
授業	満足度	学習目標達成度*1		
水分	授業を受けてよかったと思いますか。	体の「水分」の役割を理解できた	「水分」が体を出入りすることを理解できた	体にとって「水分」が大切なことを理解できた
食事栄養	授業を受けてよかったと思いますか。	給食の献立を考えることができた		
睡眠	授業を受けてよかったと思いますか。	自分の睡眠の状況を振り返ることができた	他の人たちのデータと比べて同じ点や違う点に気がついた	
運動	授業を受けてよかったと思いますか。	毎日10分以上、体を動かす時間を自分でつくりたい	就寝・起床時間を意識して、睡眠リズムを整えたい	食事では健康な身体を作るためのものを選択したい
心	授業を受けてよかったと思いますか。	自分の強みを知ることができた	（アニメーションを見て）困ったときにどのように行動したらいいか考えることができた	

*1:学習目標もスキルに分類ができるが、授業の結果（学習目標達成）として「スキルが発揮できているか」を評価するため区別する

Appendix

実証授業１：千葉県柏市立大津ケ丘第一小学校

担当教員（スキルとアンケート項目）

【総括的評価１】 各授業の終了時にスキルの発揮度合いについて、アンケートを実施した。

	問題解決に関連するスキル				社会情動的スキル		
	リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル	発展させるスキル	自己動機づけ	協働	思考判断に関するスキル
各授業	–	児童は課題解決のための問いをたてられたと思いますか	情報活用スキルは育成できたと思われますか	授業は、児童の「もっと知りたい」「探究したい」を促す効果があったと思われますか	自己動機づけ（主体的に取り組む）は育成できたと思われますか	他者に関するスキル（協働）は育成できたと思われますか。	思考・判断に関するスキルは育成できたと思われますか

【総括的評価２】 今回の取り組み全体（授業～My探究～中間発表）を通じたスキルの発揮度合いについて、アンケートを実施した。

		問題解決に関連するスキル					社会情動的スキル			
	プロジェクトマネジメントスキル	リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル	プロトタイピングスキル	発展させるスキル	自己動機づけ	レジリエンス	協働	思考判断に関するスキル
取り組み全体	児童は、自分で立てた計画を意識しながら学習を進めていた	児童は、学習の途中や終わりに、自分の取り組みをふり返っていた	児童は、正解にとらわれず、自分なりのアイデアを出そうとしていた	調べた内容を自分の言葉でまとめ、提案できていた	試行錯誤しながら、資料や発表内容を作り直していた	児童は、調べたことから新たな疑問や視点を広げていた	児童は、教師の指示を待たずに、自ら学習に取り組んでいた	児童は、うまくいかない場面でも粘り強く取り組んでいた	他者の意見を受け入れ、自分の考えを調整していた	児童は、理由や根拠を考えながら自分の考えをまとめていた

Appendix

実証授業２：神奈川県川崎市立平間中学校

授業の流れ

- 教育プログラム２は、職場体験前の学習において、自分のキャリアプランや働くことについて考える（意欲を高める）際に、企業との連携による授業を実施した。
- 授業は、１日限りの実施であるが、講師による情報提供のみではなく、企業人材の講話とグループ活動、個人ワークを組み合わせ多様なスキルが発揮されることを期待した。

1. 導入：仕事とは？ゲーム制作とは？
授業の流れを知る

↓

2. 講話
制作プロセスの全体像を理解する

↓

3. カードゲーム体験（グループ）
製品の仕組みを体験的に理解

↓

4. ワーク（個人）
「好き」を深掘りするワーク

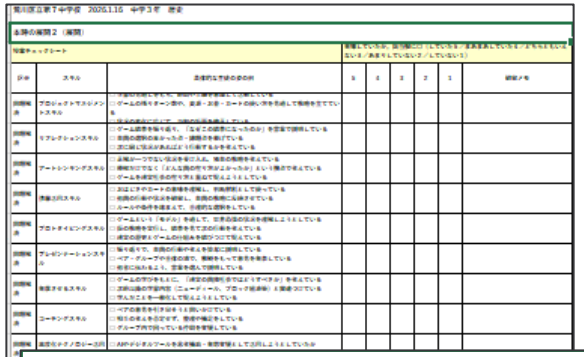
↓

5. 発表＆フィードバック
ユーザー視点・改善視点で考える

↓

6. まとめ：職場体験につなげるふり返り
今日学んだ姿勢を職場体験の目標へ

■ 評価方法の検証のため、単元全体の評価のほか、授業展開の各段階で子供たちが「価値創造型人材に関するスキル」を発揮しているかをチェックシートを用いて確認。チェックは担当教員による



■ 用いたチェックシート

本時の展開２（展開）

授業チェックシート			発揮していたか。該当欄に○（していた５／まあまあしていた４／どちらともいえない３／あまりしていない２／していない１）					
区分	スキル	具体的な生徒の姿の例	5	4	3	2	1	観察メモ
問題解決	プロジェクトマネジメントスキル	□ 学習の見通しをもち、時間や手順を意識して活動している □ ゲームの残りターン数や、資源・お金・カードの使い方を見通して戦略を立てている □ 状況の変化に応じて、当初の計画を修正している						
問題解決	リフレクションスキル	□ ゲーム結果を振り返り、「なぜこの結果になったのか」を言葉で説明している □ 自国の選択の良かった点・課題点を挙げている □ 次に同じ状況があればどう行動するかを考えている						
問題解決	アートシンキングスキル	□ 正解が一つでない状況を受け入れ、独自の戦略を考えている □ 勝敗だけでなく「どんな国の在り方がよかったか」という視点で考えている □ ゲームを現実社会の在り方と重ねて捉えようとしている						
問題解決	情報活用スキル	□ おはじきやカードの意味を理解し、判断材料として使っている □ 他国の行動や状況を観察し、自国の戦略に反映させている □ ルールや条件を踏まえて、合理的な選択をしている						

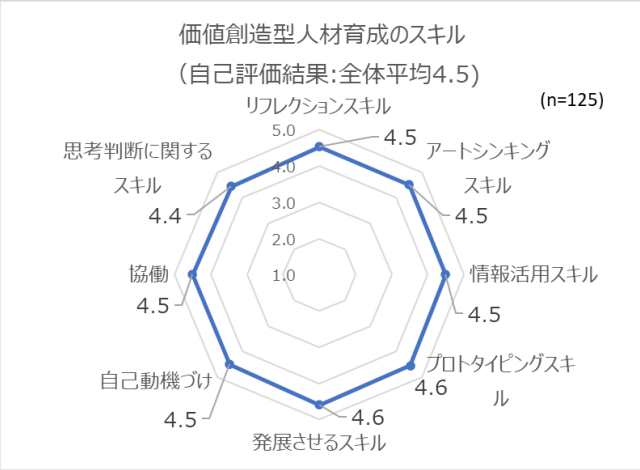
Appendix

実証授業２：神奈川県川崎市立平間中学校

効果評価結果

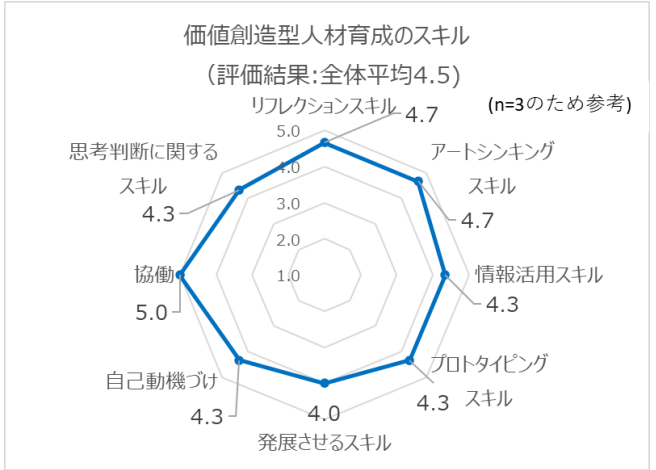
（1）生徒自己評価結果

対象スキルの自己評価はほぼ4.5以上であり、高い評価であった。



（2）生徒教員評価結果

対象スキルの発揮度合いの見取りの結果は、平均4.5であり、高い評価であった。
なお、担当教員3名の結果であり、参考として扱う。



（3）対象スキル発揮度合いと期待度・満足度・学習目標達成度との相関

各スキルの発揮度と事前の期待度との相関は低く、授業の満足度および学習目標達成度との相関が高いことから、適切な目標設定、授業設計の重要性が示唆された。

各項目５段階評価 相関係数 (期待度n=93 満足度n=125 目標達成度n=125)		問題解決スキル					社会情動的スキル		
		リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル	プロトタイピングスキル	発展させるスキル	自己動機づけ	協働	思考判断に関するスキル
		4.5	4.5	4.5	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4
期待度	4.1	0.4**	0.3*	0.3**	0.3**	0.3**	0.3*	0.4**	0.4**
満足度	4.7	0.5**	0.6**	0.5**	0.6**	0.6**	0.6**	0.5**	0.5**
学習目標達成度	4.5	0.6**	0.7**	0.7**	0.7**	0.8**	0.7**	0.7**	0.7**

弱い	やや弱い	強い	非常に強い

Pearson の相関係数
**. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。
*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。

Appendix

実証授業２：神奈川県川崎市立平間中学校

生徒（スキルとアンケート項目）

各授業ごとのスキルに対応した、生徒の具体的な姿を仮定し、自己評価アンケートを実施した。

アンケート項目	問題解決スキル					社会情動的スキル		
						自己に関するスキル	他者に関するスキル	思考判断に関するスキル
	リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル	プロトタイピングスキル	発展させるスキル	自己動機づけ	協働	
与えられたテーマをもとに、情報を集め、整理し、簡単なアイデアを 形にする活動から思考プロセスをつかむことができた			○					
自分の“好き”を多面的に捉え、その理由を言葉にすることで自己理解を深めることができた	○							
講師の話やワークを通して「課題を見つけ → 情報を集め → 考えて → 試して改善する」流れの大切さが理解できた				○				
創作・企画する楽しさを知り、職場体験や将来の仕事への興味関心を広げることができた		○				○		
今回の授業で得た視点や学習した内容を自分の将来を考える際に活かしていきたい					○			
他者の意見を聞いて、自分の考えが深まったり、広がったりした								○
協力しながら活動する積極的な態度で臨めた							○	

【授業関連評価】

	授業関連評価	
授業	満足度	学習目標達成度
授業を受けてよかったと思いますか。	○	
企業人材のゲームの制作過程 （課題設定→情報収集→分析→開発）の話を通して制作の流れを理解することができた		○
企業の方のゲームデザインに必要な考え方（ユーザー視点・問題設定・試行錯誤）の話を通して、働くときの大切なポイントについて知ることができた		○
今回の授業によって、今後の自分のキャリアプラン、 働くことについて考えることができた		○

Appendix

実証授業２：神奈川県川崎市立平間中学校

担当教員（スキルとアンケート項目）

【総括的評価１】 授業の終了時にスキルの発揮度合いについて、アンケートを実施した。

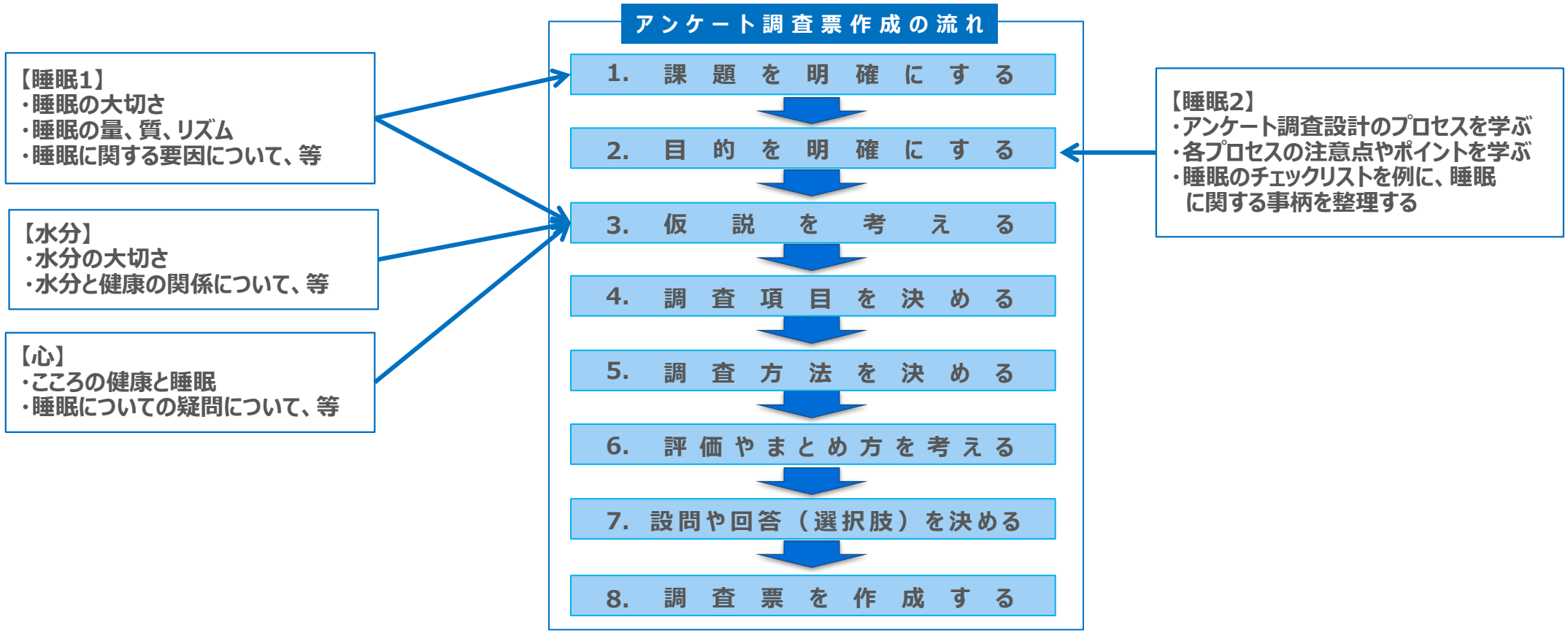
	問題解決に関連するスキル					社会情動的スキル		
	リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル	プロトタイピングスキル	発展させるスキル	自己動機づけ	協働	思考判断に関するスキル
授業	自分の考え等をふりかえり、深めるスキルは育成できたと思われますか	職場体験や将来の仕事への興味関心を広げることができたと思われますか	提示された情報（企業人の話・一覧表等）を取捨選択して活用できたと思われますか	講師の話やワークを通して「課題を見つけ → 情報を集め → 考えて → 試して改善する」流れの大切さが理解できたと思われますか	今回の授業によって、今後の生徒自身がキャリアプラン、働くことについて考えることができたと思われますか。	自己動機づけ（主体的に取り組む）は育成できたと思われますか	他者に関するスキル（協働）は育成できたと思われますか	思考・判断に関するスキル（批判的思考）は育成できたと思われますか

Appendix

実証授業３：学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）

授業の流れ

- 教育プログラム３では、学年全体に対して、睡眠に関するアンケート調査を行う課題学習に対して、企業との連携による授業を実施した。
- 「睡眠１」で睡眠の大切さなどを学習した後、睡眠のチェックリストや知見を交えてアンケート調査設計のプロセス、水分や心と睡眠に関する授業を受け それらの知見から仮説を立て、調査票を作成した。
- 遠隔地であったことから、１時間のみ対面で実施し、他はオンラインで実施した。



Appendix

実証授業３：学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）

考察

- 生徒の自己評価はいずれも高い結果だったが、担当教員の発揮度合いの評価はやや低いこと、また評価が難しいことがうかがえた。
- 授業内容とスキル発揮度との相関から、ニーズ分析、学習者分析に基づく、適切な目標設定、授業設計を行うことが重要であることに加え、探究学習とは異なる、課題遂行に焦点をあてた授業においては、より対象とするスキルの観点を明確にする必要があることが示唆された。
- 教員のコメントから、小学校同様に次のようなことが示唆された。

全体	・様々な分野の企業等との連携は学校だけでは難しいことから事務局の機能が重要
設計	・育成したいスキル、テーマ、対象者（児童）の理解度などの状況を踏まえること、実施回数など学校の授業計画との調整が必要
テーマの選定	・実施授業を中心に展開するのではなく、アンケート調査といった課題を円滑に遂行するための教育プログラムであったが、調査設計のポイント、構成の重要性、課題から仮説を立て検証するといったプロセスなどを理解することができ、今後に探究学習活かせるとのことだった。テーマは広く検討することで相乗効果があることが示唆された。
授業展開	・学校の授業との連携をあらかじめ調整しておくことが重要

課題

- 学校のニーズや授業計画に合わせた、教育プログラムのスキル育成の目標、設計、また適切な企業の選定や実施時期などが難しく、学校、企業両方に対する調整が求められること
- 遠隔地で実施する場合にはオンラインの授業が可能であることが確認できたが、教室前に投影表示するのではなく、各生徒が参加意識がもてるパソコンやネット環境を整備することが必須である。それらの環境整備も含めて広く行うことが求められること

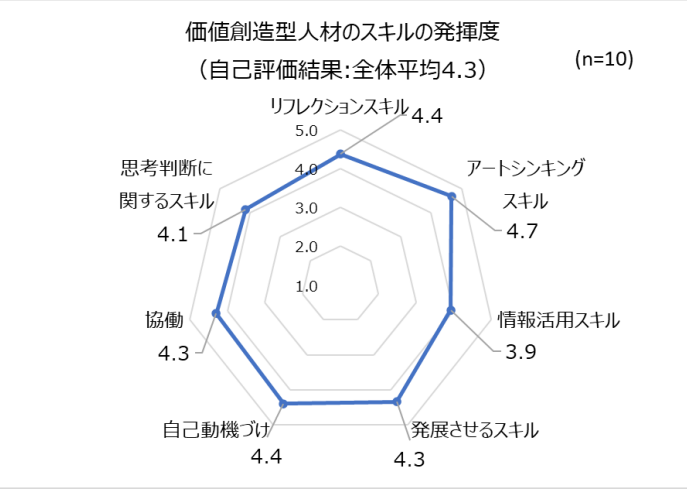
Appendix

実証授業３：学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）

効果評価結果

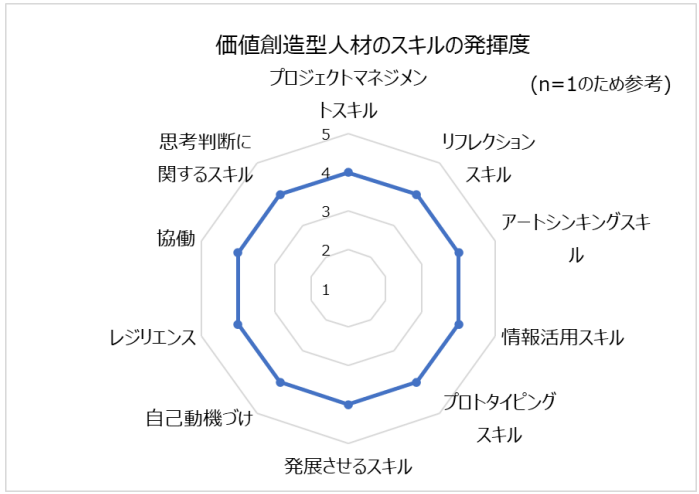
（1）生徒自己評価結果

対象スキルの自己評価はほぼ4.2以上であり、高い評価であった。



（2）担当教員評価結果

授業後の調査設計、アンケート項目の検討、調査票の作成の活動を通じての全スキルおよび対象スキルの見取りの結果は平均4.0であり、高い評価であった。なお、担当教員１名の結果であり、参考として扱う。



（3）対象スキル発揮度合いと期待度・満足度・学習目標達成度との相関

各スキルの発揮度と事前の期待度との相関は確認されず、授業の満足度および学習目標達成度はスキルによっては高いことから、スキルごとの適切な目標設定、授業設計の重要性が示唆された。
今回の授業では授業で学習したことを参考に、アンケート調査票を作成することを課題とした教育プログラムであったことが他実証と異なる傾向がうかがえた。

各項目５段階評価 相関係数 (期待度n=8 満足度n=10 目標達成度n=10)		問題解決スキル				社会情動的スキル		
		リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル	発展させるスキル	自己動機づけ	協働	思考判断に関するスキル
		4.4	4.7	3.9	4.3	4.4	4.3	4.1
期待度	4.0	0.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.6
満足度	4.7	0.3	0.7*	0.4	0.8*	0.6	0.4	0.7*
学習目標達成度	4.2	0.6	0.7*	0.8**	0.6	0.8**	0.6	0.7*

Pearson の相関係数

弱い | やや弱い | 強い | 非常に強い

*. 相関係数は 5% 水準で有意 (両側) です。**. 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。

Appendix

実証授業３：学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）

生徒（スキルとアンケート項目）

各授業ごとのスキルに対応した、生徒の具体的な姿を仮定し、自己評価アンケートを実施した。

	問題解決に関連するスキル					社会情動的スキル		
	リフレクションスキル		アートシンキングスキル	情報活用スキル	発展させるスキル	自己に関するスキル 自己動機づけ	他者に関するスキル 協働	思考判断に関するスキル
睡眠１	自分の睡眠について振り返ることができた		ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか*1	良い眠りを作っていくための取り組みとして睡眠アプリがあることを知った	講義を参考にアンケート調査の検討を進めたい	自分の睡眠を改善していきたい		
睡眠２	現在のアンケート調査の検討状況を振り返ることができた		ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか	アンケート調査の検討の流れを理解できた	学習したことを今後の活動に活かしていきたい	主体的に取り組むことができた	グループで意見交換し、気づきを得ることができた	これから何をしたらよいか説明することができる。
水分	「授業を受けてわかったこと」をワークシートに記入することができた	「自分にとっての水分と健康に関する課題」をワークシートに記入することができた	ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか	熱中症のリスクと日常生活の関係について説明できる	今回考えた解決策を実践してみたい	主体的に取り組むことができた	他者の意見を聞いて、自分の考えが深まったり、広がったりした	「自身の課題を解決するために取り組みたいこと」をワークシートに記入することができた
心	授業を通して自分の睡眠や生活を振り返ることができた	自分で試してみたいと思う睡眠の工夫を挙げることができる	ゲストティーチャーから授業を受ける機会は新しい発見がありましたか	セルフケアの重要性について自分の言葉で説明できる	きょうの授業で学習したことをアンケート調査に活かしていきたい	主体的に取り組むことができた	他者の意見を聞いて、自分の考えが深まったり、広がったりした	こころの健康と睡眠がどのように影響しているか考えることができた

*1:調査票作成（課題解決）のための新しい知見を得る授業のためこの設問は授業評価ではなくアートシンキングスキルとして扱う

【授業関連評価】

	授業関連評価			
授業	**満足度**	**学習目標達成度*1**		
睡眠1	授業を受けてよかったと思いますか	睡眠は、こころとからだをつくり、守るために大切なメンテナンスの時間であることを説明できる	睡眠は「量（時間）、質、リズム」という観点で評価することが理解できた	睡眠時間は高校生では８時間でも不足、睡眠の質のためには生活習慣も気を付けること、リズムには「光」が大切なことが理解できた
睡眠2	授業を受けてよかったと思いますか	課題を解決するためにアンケートによって情報を収集し、整理分析するための注意点やポイントについて理解できた		
水分	授業を受けてよかったと思いますか	１日に体を出入りする水分について説明できる	睡眠中の水分喪失について説明できる	
心	授業を受けてよかったと思いますか	睡眠に適した環境を2つ以上挙げることができる		

*1:学習目標もスキルに分類ができるが、授業の結果（学習目標達成）として「スキルが発揮できているか」を評価するため区別する

Appendix

実証授業３：学校法人向陽学園向陽高等学校（長崎県）

担当教員（スキルとアンケート項目）

【総括的評価２】 今回の取り組み全体（授業～アンケート設計～調査票作成）を通じたスキルの発揮度合いについて、アンケートを実施した。

	問題解決に関連するスキル						社会情動的スキル			
	プロジェクトマネジメントスキル	リフレクションスキル	アートシンキングスキル	情報活用スキル	プロトタイピングスキル	発展させるスキル	自己動機づけ	レジリエンス	協働	思考判断に関するスキル
取り組み全体	生徒は、調査の目的・計画を理解し、見通しをもって活動していた	生徒は、調査設計やアンケート内容をふり返り、改善しようとしていた	生徒は、既存の例にとらわれず、多様な視点から発想しようとしていた	生徒は、情報の信頼性や根拠を意識して調査内容を検討していた	生徒は、アンケート案を試行し、修正を重ねながら完成度を高めていた	生徒は、調査結果や過程をもとに、次の課題や発展的な視点を考えていた	生徒は、教師の指示に依存せず、自ら調査を進めようとしていた	生徒は、課題や行き詰まりに直面しても、粘り強く解決を試みていた	生徒は、話し合いや役割分担を通して、建設的に協働していた	生徒は、調査目的との整合性を考えながら、適切な判断を行っていた

VI TOPPAN株式会社

学校と企業等との「共助」を拡大し、価値創造人材の育成につなげる中間支援組織・機能モデルの検証

最終成果報告書

TOPPAN株式会社

2025年2月6日

実証事業サマリ：TOPPAN株式会社

実証の背景と成果

背景

学校・自治体・企業の連携が最適化できておらず、価値創造人材の育成に繋がっていない
よって、学校・自治体・企業が連携し、全国でヒトモノカネの資源が循環することで、「多様な学び」の環境が整っている状態を目指す

成果

①②民学連携事務局の効率化余地を検証

- 事務局は、主体の属性・地域特性ごとに運用ノウハウが異なることを検証
- 運営主体が持つべき主たる機能：地域リソースの開拓・コンテンツ化、学校ニーズの可視化・登録支援、PF運用と伴走サポート

③検証内容をガイドラインにまとめて公表

- 事務局を統合型・分担型・公的主導型の3パターンに分類し、パターンごとの費用感やメリット・デメリットを整理
- 実際に事務局を立ち上げる場合は、自地域の産業構造や既存の地域連携体制、人員・予算規模といった条件を検討し、当てはまるパターンを検証すべき
- 企業側にて受け入れを実施した際に起こる、怪我や事故が起こった際の責任範囲について事前の整理が必要

実証スケジュール



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

1．事業者概要

TOPPAN

〈会社概要〉

社名	TOPPAN株式会社
所在地	(本店) 〒110-8560 東京都台東区台東1丁目5番号 TEL:03（3835）-5111 (本社事務所) 〒112-8531 東京都文京区水道1-3-3 TEL：03（3835）-5111
設立	2023年3月1日
代表者	代表取締役社長　大矢　諭
資本金	500百万円
事業内容	「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」、「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開

〈体制〉

TOPPANホールディングス株式会社

TOPPAN株式会社

情報コミュニケーション事業本部

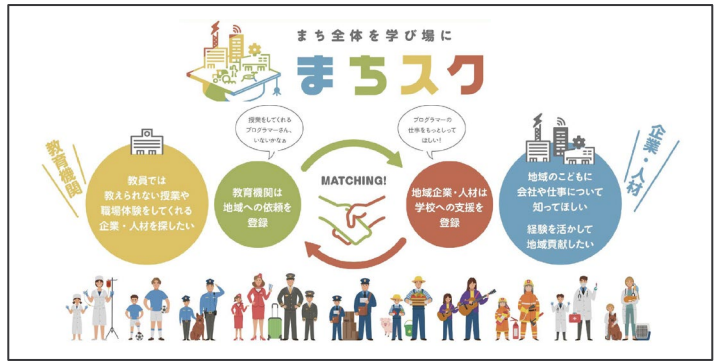
ソーシャルビジネスセンター

官公庁、自治体向けの各種給付金・補助金事業 等の知見・ノウハウを多数有する専門家等で構成

アカウントプロデュース第一本部

中央省庁・外郭の窓口担当

TOPPAN Digital Inc.



TOPPANデジタルは、福島県会津若松市のスマートシティ事業の一環で
学校と地域の教育マッチングサービス
「まちスク®」を開発。

本実証では会津若松でのノウハウを活かし、
各地域での民学連携事務局立ち上げをサポート

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

2．背景と目指す姿

背景

■課題感の認識
子ども一人ひとりの多様な個性・才能・創造性を伸ばす「多様な学び」の重要性が高まっている一方で、学びや体験の機会が学校や地域、家庭環境によって左右されやすく、十分に選択肢へアクセスできない状況も存在している。

■解決の方向性
こうした課題を踏まえ、学校・自治体・教育委員会・企業・地域団体などが連携し、地域全体で人的・物的・資金的資源を循環させる仕組みの構築が求められている。
特に、多様な学びの事例を創出・普及展開し、外部資源との連携を安定的に進めるためには、個別の取組にとどまらない**「中間支援組織・機能」の整備が不可欠である。**

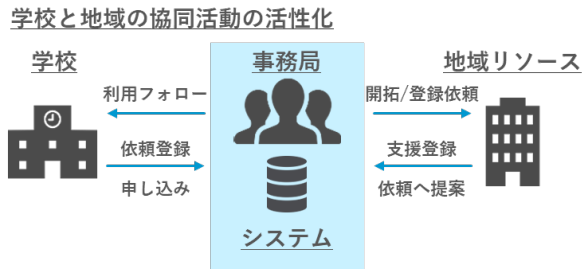
本実証事業は、こうした背景のもと、
1）多様な学びの事例創出・普及展開
2）外部資源連携に向けた具体的な方策の検証
3）地域資源循環を支える中間支援組織・機能モデルの構築
を目的として実施するものである。

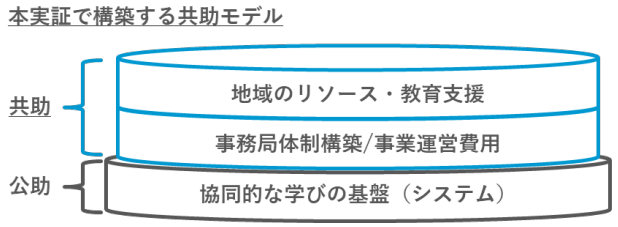
目指す姿

中間支援組織・機能の創出

学校と自治体、企業等が連携し合い、全国各地域において、ヒト・モノ・カネといった資源が循環することで「多様な学び」を得られる環境が整い、価値創造人材の育成が促進される社会

その社会構築には、以下の3つがポイントと考える。
1、学校と地域リソースを結びつける中間支援組織（『民学連携事務局』）の立上げが有効。
2、事務局は経済的に持続可能な社会エコシステムであること。
3、事務局の運用経費、負荷を軽減する機能としてデジタルツール（例：『まちスク®』）の基盤構築、活用が有効。





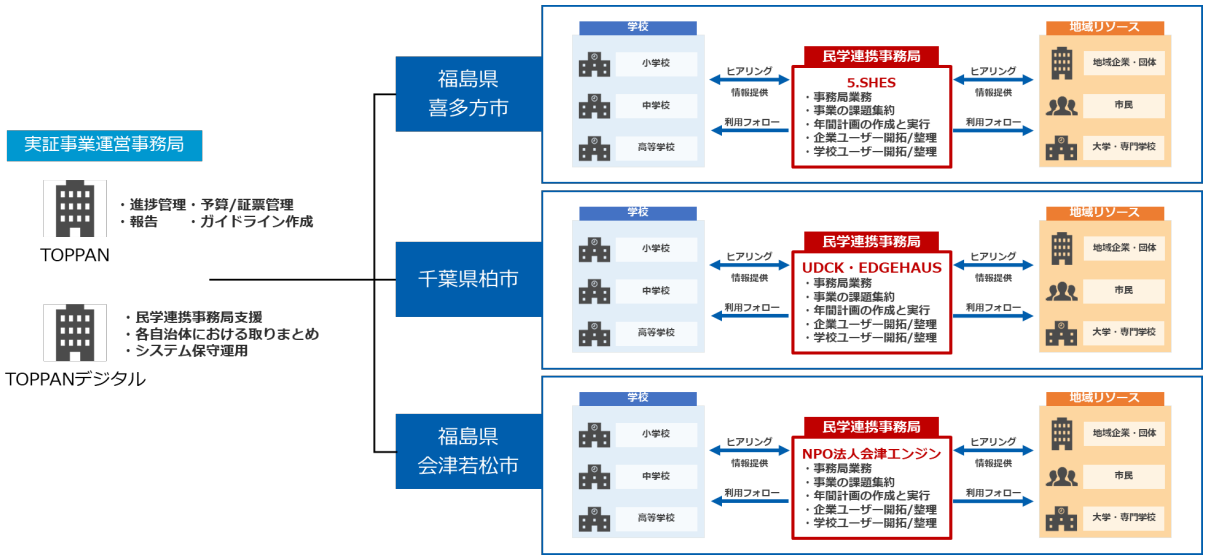
最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

3．実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：TOPPAN株式会社
統括責任者：小林伸好
執行責任者：佐々木駿佑
渉外担当　：松岡修一
連携先　　：TOPPANデジタル株式会社
責任者　　：川口一八
担当　　：茂庭佳秀



実証フィールド

① 福島県喜多方市
対象生徒：約3,000名
小学校：16校　中学校：7校

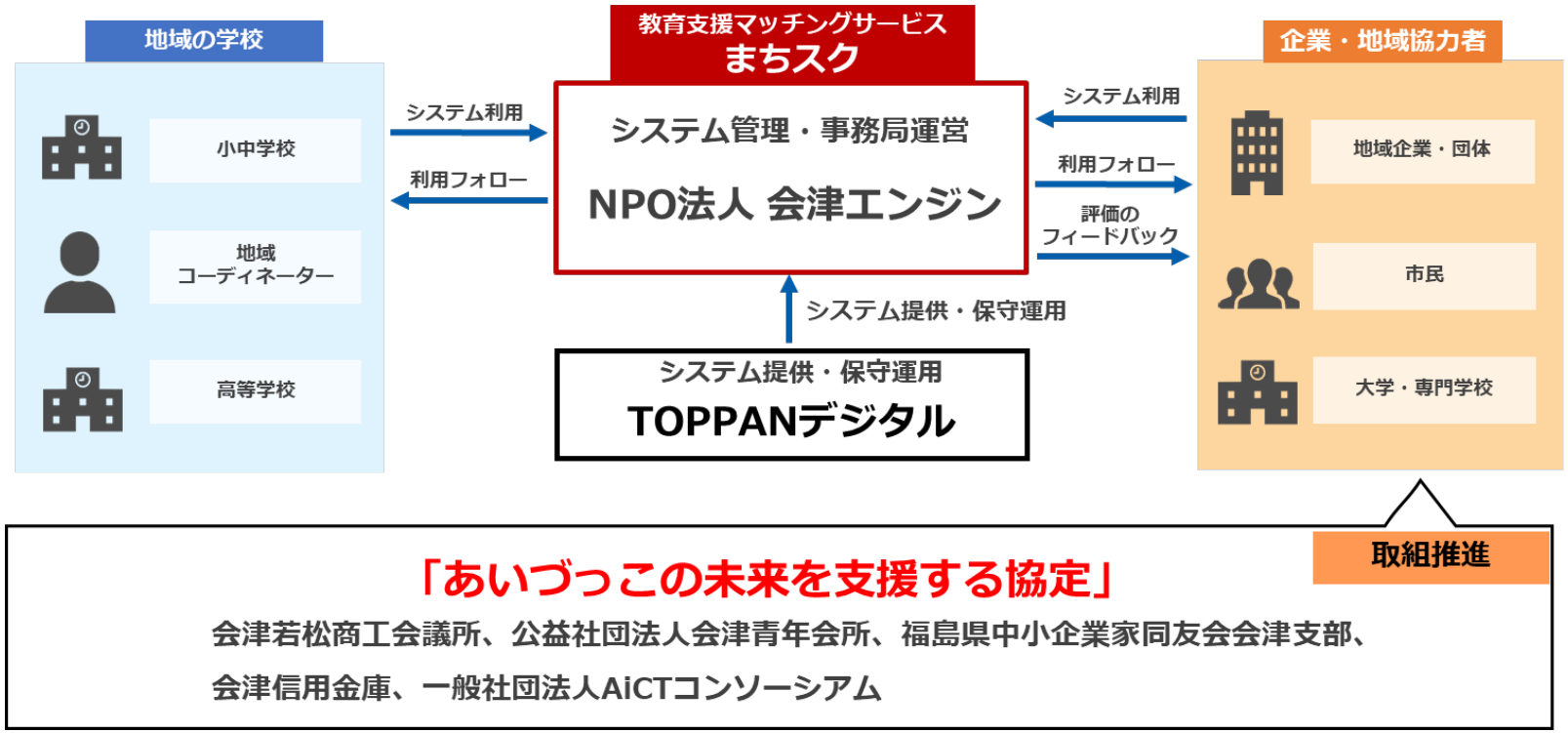
② 千葉県柏市　柏の葉エリア
対象生徒：約1,600名
小学校：1校　中学校：1校

③ 福島県会津若松市
対象生徒：約7,500名
小学校：17校　中学校：9校
※喜多方市との連携に関するメリット・課題、および先行して取り組みが進んでいることから事務局の機能や役割のノウハウ収集のため参画。

3． 実施体制・実証フィールド：会津若松市での既存の取り組みについて

福島県の会津若松ではTOPPANデジタルの教育支援マッチングサービス「まちスク®」の開発・実証を2023年から実施しており、民学連携体制の構築に先んじて取り組んでいる。
本実証では、これまでTOPPANデジタルが取り組んできた会津若松の事例と、今回新たに立ち上げる事務局との比較によって、汎用的なガイドライン作成のための示唆を得ることを目的としている。

■会津若松での体制図



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

４．実証内容概要

	狙い	取組内容
①喜多方市における実証	・事務局主体の属性毎の差分（メリット・課題）を明らかにするため ・会津若松との連携、リソース共有に関するメリット・課題を明らかにするため ・各自治体で生じる課題を吟味し、全国に横展開するためのガイドライン作成に資する示唆を得るため	民学連携事務局の立ち上げ • 民学連携事務局主体の選定 • 年間稼働費用の算出 参画企業の開拓 • 商工会、中小企業家同友会、ロータリークラブ等での取組み説明 学校と地域の連携事例の創出 • 中学校におけるキャリア講話の講師としてリソースを活用 会津若松市との連携およびリソース共有に関するメリット・課題の洗い出し
②柏市（柏の葉）における実証	・事務局主体の属性毎の差分（メリット・課題）を明らかにするため ・各自治体で生じる課題を吟味し、全国に横展開するためのガイドライン作成に資する示唆を得るため	民学連携事務局の立ち上げ • 民学連携事務局主体の選定 • 年間稼働費用の算出 参画企業の開拓 • 既存のネットワークから参画企業に呼びかけを実施。合同説明会による取り組み周知、プラットフォームへの登録依頼を実施。 学校と地域の連携事例の創出 • 中学校におけるキャリア講話の講師としてリソースを活用
③ガイドライン作成	・全国の自治体が同様の取り組みを立ち上げる際に、スピード感を持って事業を開始できるようにするため	ガイドラインの作成 • 同様の取り組みを立ち上げたい自治体担当者、および地域のNPO等に向けたガイドラインを作成。 • 本実証で立ち上げた事務局のモデルを一般化し、モデル選定の判断基準、および各モデルにおける費用感についても言及

４．実証内容詳細①喜多方市における実証

キャリア教育、アントレプレナーシップ教育に注力する同市にて、
新たに民学連携事務局を立ち上げ、会津若松市とのリソース共有等、
同エリアでの連携の際の課題・示唆、事務局主体の属性による差異を整理する



■実証フィールドの選定理由

- 選定理由①：本市はキャリア教育に注力しており、潜在的な市内の職場体験先の開拓や、市をまたいだ事例の創出に課題を持っている。本実証はその課題解決に資するモデルであるため
- 選定理由②：既に民学連携体制が構築されている会津若松市と同じ会津エリアの自治体であり、運用ノウハウや地域リソースの共有により双方の事業活性化が期待できるため
- 選定理由③：民学連携事務局を担う主体の属性（民間企業・NPO・商工会議所）毎の課題やメリットを整理するため
- 選定理由④：それぞれの自治体で生じる課題を吟味し、全国横展開の際に解決しなければならない課題を洗い出すため

４．実証内容詳細①喜多方市における実証

・事務局主体決定後は、地域内の経済団体の会議体を中心に取り組みの周知を実施。
・中学校におけるキャリア講話の講師アサイン事例を創出。

■実施内容の時系列での整理

	9月	10月	11月	12月	1月
実施内容	①喜多方市教育委員会および既存のコーディネーター的立ち位置の方との意見交換 ②事務局主体候補として、中小企業家同友会喜多方支部長の荒川産業との意見交換 ③民学連携体制の活用ビジョンの設定	④事務局主体の決定（5.SHES社） ⑤事務局業務の整理 -地域リソース開拓 中小企業家同友会および、喜多方商工会議所、域内のロータリークラブ等の会議体にて取り組みの説明を実施する方向で整理 -学校への説明会/ヒアリング 対象校を選定し、取り組みの説明および、民学連携体制に求めることのヒアリングを実施する方向で整理	⑥企業リソース開拓 中小企業家同友会喜多方支部、きたかた商工会、喜多方中央ロータリークラブの各会議体で取り組みの周知、登録企業の募集を実施。 ⑦事務局稼働に関わる費用算出 必要な業務についてすり合わせ、年間の活動計画の草案を作成。	⑧学校との意見交換/ヒアリング 市内の小中学校それぞれと意見交換を実施し、現状の課題感や連携体制およびプラットフォームに期待することをヒアリング。	⑨連携事例の創出（2月） 喜多方市立塩川中学校1年生のキャリア教育の授業において、キャリア講師のアサインを実施。
アクションの対象	①教育委員会/既存のコーディネーター ②荒川産業社社長 ③教育委員会	④⑤事務局（5.SHES社）	⑥中小企業家同友会喜多方支部、きたかた商工会、喜多方中央ロータリークラブ ⑦事務局（5.SHES社）	⑧喜多方市立塩川小学校、塩川中学校、教育委員会	⑨塩川中学校、教育委員会

４．実証内容詳細①喜多方市における実証

■事務局主体の立ち上げプロセスについて

・既存のアントレ教育にて地域企業とのコーディネート実績のある
企業を紹介いただき、教育委員会を含め意見交換実施。

・商工会や中小企業家同友会への影響力のある企業として、
同友会支部長の荒川産業社をご紹介いただく。

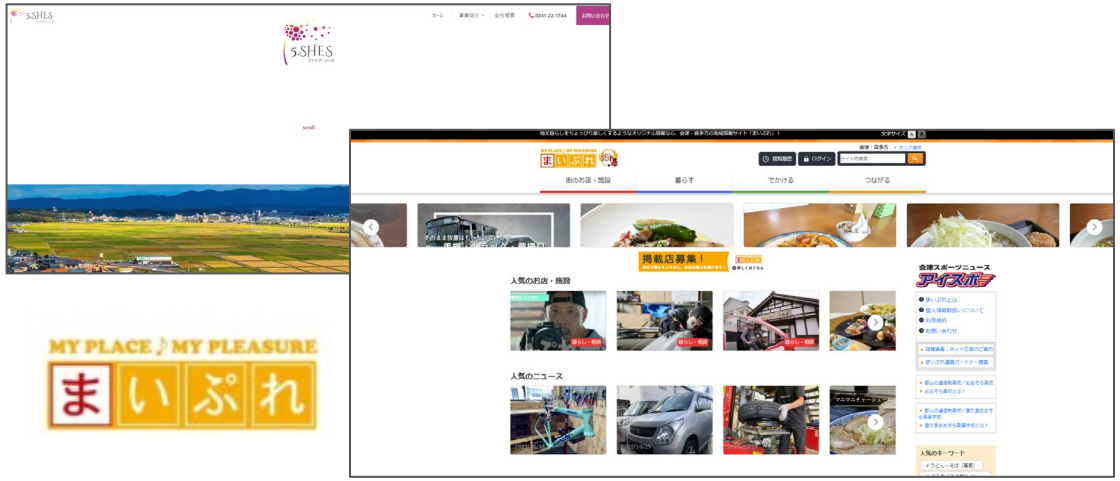
・荒川産業社と意見交換を実施し、同グループ企業で
学校とのコラボレーション実績が豊富な5.SHES社を推薦いただく。

・5.SHES社との意見交換にて本実証の事務局となることを合意。

■事務局主体：5.SHES社について

・福島県中小企業家同友会喜多方支部長を務める
荒川産業社のグループ企業
・広告事業を中心とし、地域活性化への取り組みを推進する
・荒川産業社の同友会・商工会議所等へのコネクションを活用し
企業側へのアプローチを実施

企業HP：https://5shes.com/service/activation/



４．実証内容詳細②柏市（柏の葉）における実証

市の重点課題と親和性のある、学校地域の連携エコシステム構築を進め、
事務局主体の属性および、会津エリアとの差異を整理する



■実証フィールドの選定理由

- 選定理由①：柏市では、第六次総合計画の重点テーマに「全世代に向けた学び・健康・社会参加」を掲げ、
自律的な学びを支え地域の課題解決に資する活躍人材が育つまちを目指しており、
学校と社会とが連携したエコシステム構築が課題であるため。
- 選定理由②：民学連携事務局を担う主体の属性（民間企業・NPO・商工会議所）毎の課題やメリットを整理するため
- 選定理由③：それぞれの自治体で生じる課題を吟味し、全国横展開の際に解決しなければならない課題を洗い出すため

４．実証内容詳細②柏市（柏の葉）における実証

■実施内容の時系列での整理

	9月	10月	11月	12月	1月
実施内容	①事務局主体候補として、柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）と意見交換 ②企業開拓と学校へのフォローを事務局内で分担する方向性で方針整理	③事務局主体の決定 （一般社団法人UDCK、合同会社EDGE HAUS） ④事務局業務の整理 -地域リソース開拓 UDCK社とつながりのある企業に対してメールで一斉に取り組みの案内をし、意欲のある企業に詳細な説明を実施していく方向で整理 -学校への説明 柏の葉高校および小中学校の学校運営協議会にて、取り組みの周知を実施する方向で整理。	⑤学校への説明 柏の葉小中学校の学校運営協議会で取り組みの周知を実施。 ⑥企業リソース開拓 アプローチする企業リストを作成しリストの企業に対し、取り組みの周知、登録の案内を実施。 ⑦事務局稼働に関わる費用算出 必要な業務についてすり合わせ、年間の活動計画の草案を作成。	⑧企業リソース開拓 意欲の高い企業に対し、合同の説明会および登録サポートを実施。	⑨学校との意見交換/ヒアリングを実施 現状の課題感や連携体制およびプラットフォームに期待することをヒアリング。 ⑩連携事例の創出 柏の葉中学校のキャリア教育の授業において、キャリア講師のアサインを実施。
アクションの対象	①②UDCK	③④事務局 （UDCK、EDGE HAUS）	⑤柏の葉小中学校学校運営協議会 ⑥UDCKと関わりのある柏の葉エリアの企業 ⑦事務局 （UDCK、EDGE HAUS）	⑧UDCKと関わりのある柏の葉エリアの企業	⑨柏市立柏の葉小学校、中学校 ⑩柏の葉中学校

４．実証内容詳細②柏市（柏の葉）における実証

■事務局主体の立ち上げプロセスについて

・柏の葉にてスマートシティ事業を推進するUDCKと、
適切な事務局体制構築についての意見交換実施。

・事務局体制構築に向け、学校に向けた自然体験学習の提供や、
地域活性化事業を行うEDGE HAUS社と意見交換。

・UDCK、EDGE HAUSが合同で本実証の事務局となることを合意。

■事務局主体：UDCK社・EDGE HAUS社について

・柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）：
千葉県柏市柏の葉エリアにて「公・民・学」が連携した
スマートシティ事業を推進する団体。
東京大学/千葉大学や柏市、商工会議所、
地域ふるさと協議会等で構成される。

・合同会社EDGE HAUS：
千葉県柏市の手賀沼エリアにて地域活性化事業を推進する企業。
学校向けの自然体験プログラムの提供を始め、
様々な地域活性化イベント・プログラムを企画/運営。

４．実証内容詳細③ガイドライン作成

■ガイドライン作成の目的

・喜多方市・柏の葉エリアでの実証で得られた知見を整理し、
　自治体が民学連携事務局を立ち上げる際の「標準モデル」を提示すること
・個別事例に依存せず、地域特性に応じて使い分けられる**体制設計・業務／工数・財源確保の考え方**を明文化すること

■本実証の中での位置づけ

実証①（喜多方）・実証②（柏）での実証結果を踏まえ、システム検証・事務局運営の示唆を、以下の項目に整理し、
自治体担当者が参照できる手引きとして作成
・事務局の役割・機能
・運営モデル別のメリット／留意点
・工数・費用シミュレーション
・財源確保のオプション

■想定読者・利用場面

・教育委員会、企画・産業振興部局、地域の中間支援組織　等
・民学連携事務局の設置・拡張を検討する際の**共通の前提資料／たたき台**

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

４．実証結果概要

	成果
①喜多方市における実証	・喜多方市では、事務局が持つ経済団体とのコネクションを活用し、地元の商工会議所、同友会、ロータリークラブ等に取り組みの周知を行い企業参画を募った。 ・塩川中学校ではキャリア講話の講師を本実証で立ち上げた民学連携事務局がアサインし、連携事例を創出した。 ・学校へのヒアリングでは、地域の連携先が例年固定化している点や、生徒の職業志向に沿う職場体験先を探し調整することが難しいといった課題が確認された。 ・また、会津若松市内への職場体験も過去実施した事例があり、喜多方市内のリソースに限らず、他市町村のリソースと連携させることの重要性が確認された。
②柏市（柏の葉）における実証	・柏の葉では、事務局が持つ既存のステークホルダーへの呼びかけや個別訪問、合同説明会を実施し、企業側の参画を募った。 ・企業が学校に対して提供できるコンテンツ登録を事務局が補助し、メニュー化されたコンテンツが集まった。 ・柏の葉中学校ではキャリア講話の講師を本実証で立ち上げた民学連携事務局がアサインし、連携事例を創出した。 ・学校へのヒアリングでは、積極的な企業連携を進める上での企業側の教育的安全性の担保をどうするかという課題が確認された。
③ガイドライン作成	・喜多方市・柏の葉での実証を通じて得られた知見を整理し、自治体が民学連携事務局を立ち上げ・運営する際の標準モデルを示すガイドラインを作成。 ・体制パターン（統合型／分担型／公的主導型）、業務別工数・費用モデル、財源確保スキーム、設立～運用のロードマップ等を体系化し、他自治体でも再現可能な実務的な手引きとして取りまとめた。

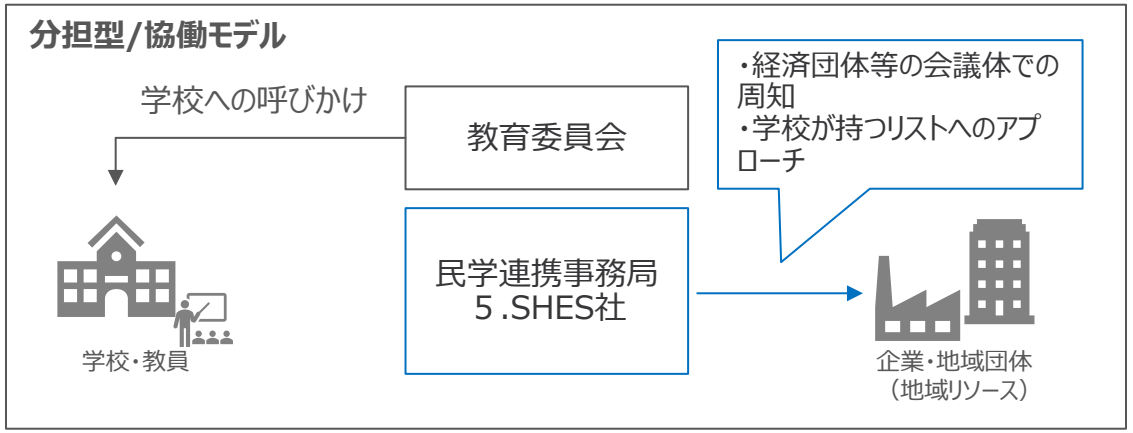
5．実証結果詳細①喜多方市における実証：事務局に関する示唆

■事務局の特徴

企業側へのアプローチを事務局が担い、学校側は教育委員会が担う
分担型／協働モデルの事務局体制を構築。

地域の中小企業家同友会 喜多方支部（5SHES社）が
事務局主体となり、商工会・ロータリークラブ等の
経済団体と連携しながら、地域企業とのネットワークを
活かして開拓と学校フォローを分担して実施。

■事務局の体制図



観点	得られた示唆	課題	考察
組織構造	既存のネットワークを活用することで地域企業へのアクセスにおいて高い機動力を発揮した。	普段教委との関わりが少ないため、より学校側の窓口（教委）との役割分担を明確にしコミュニケーションコストを下げることが重要。	分担型では「窓口の明確化」と「定期的な同期機会の設計」が必須。
拡張性	喜多方市規模の自治体では、人的ネットワークを活かした立ち上げは有効であった。	キーパーソン依存が強く、担当変更時や件数増加時に運営が不安定化するリスクがある。	業務の標準化とPFへの履歴蓄積により、連携の構造化が必要。
リスク・ガバナンス設計	企業受け入れ時の安全管理や責任範囲について、学校・企業双方に不安が存在することが確認された。	責任範囲の明文化や教育的適性の審査基準を明確化し、安心して連携ができるガバナンス設計が必要。	ガバナンス設計による全体統制については、学校側・企業側双方の観点から意見を収集し進めることが重要。

5．実証結果詳細①喜多方市における実証：学校・企業に関する示唆

学校が抱える課題や既存の取り組み、あるべき姿に関する示唆

■学校ヒアリングによる情報収集

	塩川中学校	塩川小学校
既存の 学校地域連携活動	会津若松市への移動を伴う 職場体験、道徳の講話	スーパーや製造業、郵便局等 の例年踏襲の連携が多い。
課題感	キャリア教育における 連携先の職種	・90名規模の移動 ・電話中心の調整
連携体制への期待	・生徒の希望に沿った 職場体験受け入れ先 ・幅広い経験のある キャリア講師	・調整負荷軽減 ・出前授業形式の連携先
得られた示唆	地域との連携が前年踏襲にとどまりやすく、新規リソースの開拓やテーマ設計への負担が確認された。 移動制約や調整工数の多さが、連携拡大を制約している。	

■連携事例

塩川中学校1年生にキャリア講話を実施。
事前に学校にてなりたい職業のアンケートを実施し、
複数の回答があった「農業」に従事する人材をアサイン。
生徒からは「色々なことに挑戦し、自分にあった一番の仕事を
見つけたい」、「いろんな仕事に興味を持つことができた」
といった感想が挙げられた。

地域リソースの開拓に関する示唆

■参画企業数/特徴

・参画企業数：7社
・特徴
学校ヒアリングで得られた既存の連携先リストの企業に加え、
中小企業家同友会・きたかた商工会・喜多方中央ロータリー
クラブのメンバー企業に声がけし、受け入れに前向きな地域企業
（職場体験・出前授業の実績や意欲が高い企業）が中心に参画。

■企業側の示唆と課題

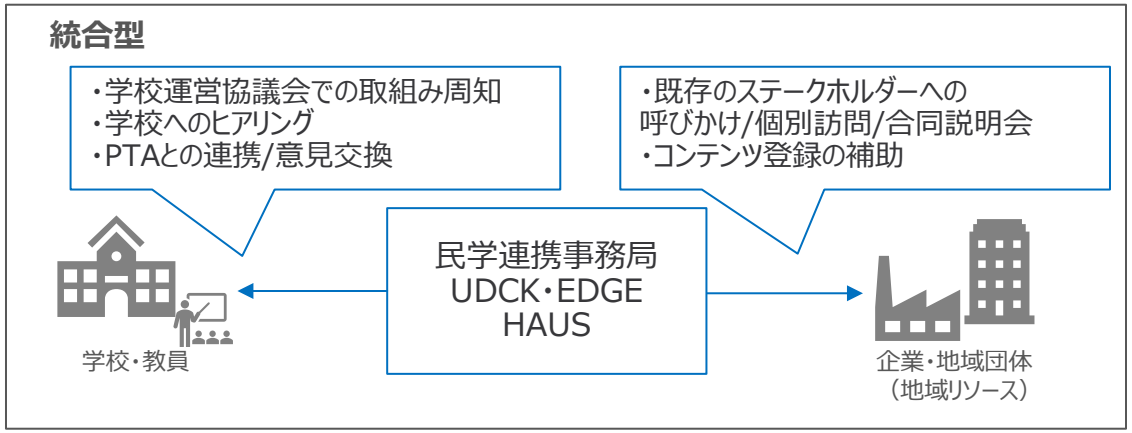
示唆	地域密着型の中小企業は、「地域の子どもたちのため」という文脈に対する共感が強く、受け入れ条件（回数・時間・人数）が明確であれば参画意欲は高いことが確認された。
課題	教育との接続方法や責任範囲が不明確な場合、参画の継続や拡大に慎重になる傾向があり、事務局による翻訳機能と条件整理が不可欠である。

5．実証結果詳細②柏市における実証：事務局に関する示唆

■事務局主体の特徴、メリットと課題

一般社団法人UDCKと合同会社EDGEHAUSが連携し、
企業開拓と学校への利用フォローを一体的に担う統合型の事務局。
まちづくり文脈で学校運営協議会にも参画している点や、
企業側の既存のステークホルダーが多数存在するため、
学校側・企業側両方との意思疎通が図りやすい。

■事務局の体制図



観点	得られた示唆	課題	考察
組織構造	学校・企業双方との接点を一体的に設計でき、迅速な意思決定が可能であった。 学校運営協議会との接続により、学校側との信頼形成が円滑に進んだ。	統合型モデルは、地域に調整力の高い主体が存在することが前提であり、他自治体での再現性は条件付きである。また、エリア限定運用から市全体へ拡張する際の体制拡張設計が課題となる。	統合型は初期立ち上げにおいて高い推進力を持つが、スケール段階では標準化と役割分散設計が必要。
拡張性	エリア限定では有効に機能したが、全市展開を想定すると体制再設計が必要。	伴走型支援は効果的だが、人員に依存する点も多く、件数増加に比例して負荷が増大する。	標準化可能な業務と、伴走が必要な業務を分離することが必要。
リスク・ガバナンス設計	企業受け入れ時の安全管理・責任範囲については、学校・企業双方に一定の懸念が存在する。 都市部では企業規模が多様であるため、基準の明確化がより重要。	企業ごとの安全管理体制の差があり、統一的な判断基準が必要。 受け入れ人数が多い場合、リスクも比例して高まる。	参画基準の明文化と、活動レベルに応じた段階的参画設計を取り入れることも有効。

5．実証結果詳細②柏市における実証：学校・企業に関する示唆

学校が抱える課題や既存の取り組み、あるべき姿に関する示唆

■学校ヒアリングによる情報収集

	柏の葉中学校	柏の葉小学校
既存の 学校地域連携活動	探究学習を中心とした体系的なカリキュラム	生活科や社会科で企業・大学・行政との連携を模索
課題感	・約150名規模を受け入れられる場の確保 ・職場体験先の選定 ・他校・過去事例の共有	・徒歩圏内で対応可能な連携先の確保 ・教育的中立性・安全性が担保された先の選定
連携体制への期待	・地域の仕事/人材の見える化 ・少人数～大人数まで対応可能なプログラム	教育委員会等の後援情報を踏まえた安心できる連携先のリスト化
得られた示唆	総合的な学習や探究活動が一定程度定着している一方で、テーマ設計や大人数対応における受け入れ先との調整負担が大きいことが確認された。	

■連携事例

柏の葉中学校2年生にキャリア講話を実施。
講師がそれぞれの職業について、なぜその職業を選んだか、やりがい、大事にするべき考え方、生徒たちのメッセージを伝える授業。
地域内の幅広い職業について触れるとともに、キャリアを歩む上での考え方についても生徒によく伝わっていた。

地域リソースの開拓に関する示唆

■参画企業数/特徴

●参画企業数：25社
●特徴：
事務局主体と既につながりのある企業に1件1件声がけを行い、取組の趣旨に共感し、教育分野への貢献意欲が高い企業が中心に参画。既に職場体験や出前講座等で学校と関わった経験を持つ企業も多く、教員への知識提供や探究学習への協力にも前向きな企業が多い。

■企業側の示唆と課題

示唆	都市部では、CSR・人材育成・採用広報など多様な動機を持つ企業が存在し、分散型受け入れ設計により参画可能な企業の裾野を広げられることが確認された。
課題	企業規模や業種の多様性が高いため、教育的整合性・安全管理基準を明確化しないと、学校側とのミスマッチや参画への不安が生じやすい。

5．実証結果詳細：①・②の比較

	喜多方市	柏の葉
事務局の組織構造	経済団体とのコネクションが強い荒川産業グループの5.SHES社を核とした分担型モデル。企業開拓と学校フォローを教育委員会と分担。	まちづくり主体（UDCK）とEDGE HAUSが企業開拓・学校調整を一体運営する統合型モデル。
事務局の課題	教育委員会と事務局とで役割を明確に分担しコミュニケーションコストを下げることが重要。	エリア拡大時のスケール設計と業務標準化が課題。
学校側の課題	地域資源が見えにくく、前年踏襲型の連携になりやすい。調整業務の負担が大きい。	探究テーマ設計と大人数受け入れ先探索の負担が大きい。条件に合う先の絞り込みが困難。
企業側の特徴	地域密着型中小企業が中心。地域貢献意識が高く、短時間・単発型での参画に前向き。	企業規模・業種が多様。CSR・人材育成・採用広報など動機が多様。分散受け入れが可能。
企業側の課題	教育との接続方法や責任範囲が不明確だと参画継続に慎重。デジタル活用にばらつき。	教育的整合性・安全管理基準が明確でないと不安が残る。大人数対応の負荷が高い。

・喜多方市のような小中規模の自治体では、地域密着型の企業が多いと考えられるため、既存関係性を活用した
　事務局の立ち上げが有用であると考えられる。
・柏の葉のような企業多様性が高い地域では、統合型モデルが高い推進力を発揮するため有用なモデルである。
　一方で、ベンチマーク地域から広域へのスケールを想定する地域では、業務標準化とデジタル活用の比重を高める設計が必要である。
・両地域に共通して、企業参画の拡大には教育との接続設計と責任範囲の明確化が不可欠であり、ガバナンス機能の重要性が示された。

５．実証結果詳細③ガイドライン作成

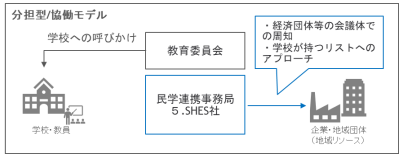
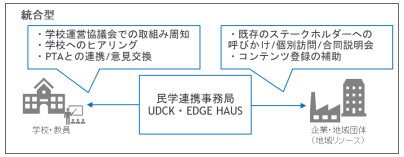
実証で得られた知見を元に、民学連携事務局体制設計・運用モデル・費用・財源・立ち上げ手順までを体系化した、
自治体向けの実務ガイドライン。
地域特性に応じたモデル選択と持続可能な運営設計を可能にすることを目的としている

1章 導入・背景	2章 民学連携事務局の設置	3章 民学連携事務局の設計	4章 民学連携事務局の運営	5章 民学連携事務局の資金
■概要 地域連携の現状課題と構造的要因を整理し、解決手段としての民学連携事務局の必要性を提示	■概要 受事務局が提供する価値、各主体の役割分担、運営基盤（事務局・デジタルPF）の考え方を整理し、事務局の基本設計を明確化。	■概要 地域条件に応じた体制モデル（統合型・分担型・公的主導型）の比較、モデル選択の視点、ガバナンス設計を提示。	■概要 立ち上げロードマップ、運用フロー、KPI設計、既存地域連携体制（コミュニティスクール等）との接続方法を整理。	■概要 必要コストの考え方、工数モデル、財源確保の手法、補助金活用時の設計視点を提示。

詳細は「価値創造人材育成のための共助型中間支援モデルガイドライン」本文をご参照ください。

5．実証結果詳細③ガイドライン作成

本実証の検証内容

	実証①：喜多方市	実証②：柏の葉
事務局主体および体制の差異	主体：民間企業 体制：分担型 	主体：民間企業 ＋まちづくり主体 体制：統合型 
事務局構築時の課題・示唆	事務局による学校と地域の連携体制が機能するまでの、企業アプローチや運用のポイントとなる要素を、 それぞれのフィールドで収集・比較	
体制構築・維持に必要な費用	事務局に必要な機能や役割、実際の業務を整理し、 工数ベースで費用の積算を実施	

ガイドラインでの整理

■地域特性リソースに応じた3つのモデル

パターンA｜統合型

運営主体
地域NPO、まちづくり組織等

主な役割
窓口～開拓～マッチング～PF管理を一括

適した地域特性
中間支援組織が存在する地域

パターンB｜分担型

運営主体
教育委員会＋経済団体

主な役割
教委と経済団体で窓口を分担

適した地域特性
産業団体が活発な地域

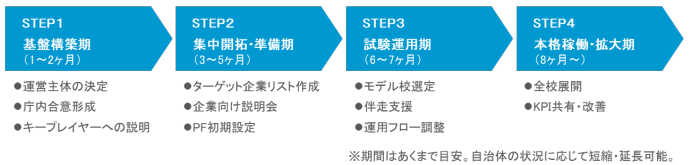
パターンC｜公的主導型

運営主体
教育委員会事務局

主な役割
教委が直接調整・管理

適した地域特性
ボランティア／予算制約地域

■民学連携事務局設立までの標準ロードマップ（約8ヶ月）



立ち上げから安定稼働までを4つのSTEPに分解しポイントを解説

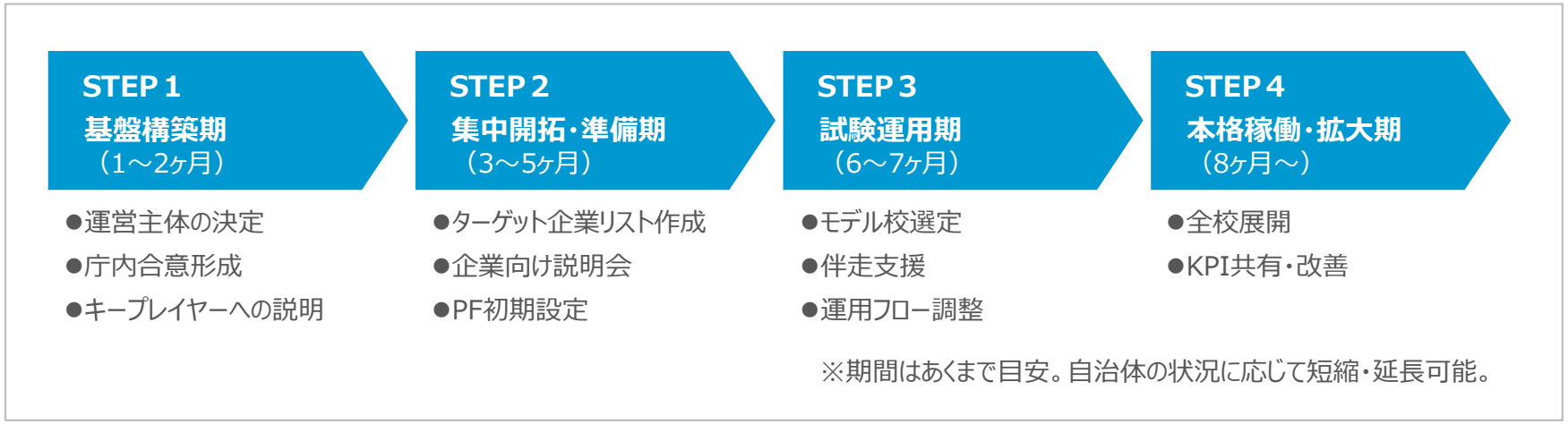
・必要業務・コストの考え方や費用のモデルケースを記載
・経産省の事例集※を踏まえた複数の財源スキームを紹介

※「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集」2025年1月
URL：https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/innovation_creation/pdf/20250115_1.pdf

5．実証結果詳細③ガイドライン作成

ガイドライン内では事業の立ち上げ、安定稼働期までを4つのSTEPで解説している。
各フェーズにおける検討事項を参照されたい。

■民学連携事務局設立までの標準ロードマップ（約8ヶ月）



自治体での具体的な活用イメージ例

・事務局設置を検討する際、企画・教育・産業部局が共通の「前提と選択肢」を確認する資料として活用（STEP1）

・予算要求・交付金申請書作成時の論点整理（体制・費用・成果指標）テンプレートとして利用（STEP1）

・既存の地域連携（CS、学校支援ボランティア等）との役割分担や連携プロセスを話し合うためのベース資料（STEP2）

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

6．今後の事業展開プラン

今後は具体的な連携事例の蓄積によって得られる示唆を踏まえたガイドラインのブラッシュアップや、
経済的自走に向けた検討を実施していくことを検討している。

2025年度

事業の立ち上げ
- ・システムの構築
- ・民学連携事務局の立ち上げ
  └運営主体となる企業・団体を決定
- ・地域リソースの開拓
- ・学校側のニーズの吸い上げ
- ・具体事例の創出

ガイドラインの作成（採択時更新）
- ・民学連携事務局の役割の整理
- ・立ち上げ時に検討が必要な事項の整理
- ・完成版ガイドラインを作成

2026年度～2027年度

事業の拡大
- ・具体事例の蓄積
- ・エリアをまたいだ事例創出（他県/市町村）
- ・大企業を絡めたコンテンツの事例創出
  └民学連携事務局の運営主体と地域リソース側双方への参画スキームの構築
- ・活用に適したシステムの導入単位の検討
  └全国or都道府県or生活経済圏or市町村
- ・一元的なシステム導入の可能性も見据え、導入単位の差分によるメリデメを整理

ガイドラインのブラッシュアップ
- ・ガイドラインの有用性検証
- ・事業評価指標の検証
  （自治体/学校/企業/生徒の観点）

2028年度～2030年度

事業のさらなる拡大
- ・具体事例のさらなる蓄積
- ・エリアをまたいだ学校間連携事例創出
- ・企業による教育支援プログラムの型化
- ・グローバル企業を巻き込んだ幅広いコンテンツの事例創出

全国各地での体制構築
- ・全国各地域で中間支援組織の体制構築を完了させるために、中間支援機能としてのデジタルツールの最適なあり方や、事務局運営のノウハウを型化する

経済的自走に向けた検討

- ・民学連携事務局立上に係るコストの算出
- ・補助金獲得/資金拠出のノウハウ整理
- ・補助金、民間基金等の活用による資金調達方法について“パターン”を複数明示

- ・大企業によるCSR観点での参画可能性の検討
- ・民学連携事務局の運営主体に対する経済的メリットの創出・スキーム化の検討
- ・新たな補助金体系の型化

- ・単年度主義である自治体予算に依存することなく事務局運営を自走させる資金繰りスキームを策定
- ・経済産業省としての今後の支援策検討に資する情報を恒常的に提示

令和7年度「未来の教室」実証事業

価値創造人材育成のための共助型中間支援モデルガイドライン



TOPPAN

目次

用語の定義

第1章 導入・背景

1.1 本ガイドラインの目的と対象

策定の背景
本ガイドラインの構成と活用方法
本ガイドラインの目的

1.2 現場の課題

学校側・地域側それぞれが抱える課題

1.3 現状分析：地域連携を阻害する4つの構造的要因

1.4 民学連携事務局の立ち上げによる課題解決

第2章 民学連携事務局の設置

2.1 民学連携事務局が提供する価値

2.2 民学連携事務局および各主体の役割

2.3 役割分担の要点

第3章 民学連携事務局の設計

3.1 体制設計に影響を与える地域特性

3.2 地域特性・リソースに応じた3つのモデル

3.3 モデルの選択方法

3.4 企業審査基準（ガバナンス）の構築

実証における暫定基準と今後の考え方
自治体に推奨される審査項目（参考）

3.5 事務局体制を問わず直面する共通課題とその解決策

第4章 民学連携事務局の運営

4.1 設立までの標準的なロードマップ（1〜8ヶ月のステップ）

4.2 運用のポイント

統合型における既存コネクションの重要性
分担型における定例会と情報同期の設計
既存の地域連携体制（CS等）との具体的協働プロセス
具体的な協働プロセスの例

4.3 STEP1〜2：学校・企業へのアプローチ

企業へのアプローチ：業務メリットと社会的意義を両立させて伝える
学校へのアプローチ：負担軽減と学びの質向上の両面から

4.4 STEP3：KPI・評価・改善

実績・効率性に関する指標（必須）
質・変容に関する指標（今後の重点検討項目）
ベンチマーク地域での成功事例創出（柏の葉モデルの知見）

4.5 STEP3：ガバナンスの運用

情報の鮮度管理：更新ルールと責任の明確化
フィードバックによる質の担保

4.6 KPIの体系化と将来展望

指標設計のステップ
将来展望：教育DX・地域連携施策の共通基盤として

第5章 民学連携事務局の資金

5.1 事務局運営に必要なコストの考え方

立ち上げ期（およそ1〜8ヶ月）：基盤構築とリソース開拓
安定稼働期（9ヶ月目〜）：運用最適化と質保証

5.2 費用構成と積算の考え方

人件費の考え方
諸経費の費目構成
プラットフォーム（PF）利用料
積算シミュレーションのための計算式

Appendix

補助金・交付金を活用した事業設計のポイント
予算獲得・説明責任のためのロジック
財源の確保と活用可能な補助金・交付金
企業審査フォーマット案
基本運用ルールの例

用語の定義 （本ガイドラインにおいては、以下の通り定義します）

民学連携事務局

行政（官）、学校（学）、企業・地域団体（民）の間に立ち、教育資源の循環を専門的にコーディネートする組織または機能。

デジタルプラットフォーム（PF）

本ガイドラインでは特に、外部講師の検索、マッチング、メッセージ、実績の蓄積を行うためのシステム（例：「まちスク」等）を指す。

価値創造人材

予測困難な社会において、自ら課題を発見し、他者と協働しながら新たな価値を創出できる能力を持った人材。

翻訳機能

企業が持つ専門的な技術や知見を、学習指導要領の単元や児童生徒の理解度に合わせて教育プログラム化する変換作業のこと。

情報の非対称性

学校側が地域の教育資源を知らず、企業側が学校のニーズを知らないといった、双方が持つ情報の質や量に格差がある状態。

属人化

特定の教員や個人の人脈・経験のみに依存し、異動や引退により連携活動が継続不能になる状態。

コミュニティ・スクール（CS）

学校運営協議会を中核として、地域住民や保護者が学校運営に参画する文部科学省所管の制度。

探究学習

教科横断的なテーマ設定のもと、課題の設定・情報収集・整理分析・発表などのプロセスを通じて、自ら課題を見つけて解決する力を育成することを目的とした学習活動。

キャリア教育

児童生徒が、自分の生き方や将来の職業について考え、必要な能力・態度を身に付けることを目的とした教育。職業理解や進路選択だけでなく、働くことの意義や社会との関わりを学ぶ活動を含む。

地域学校協働活動

学校と地域住民・団体が連携・協働し、子どもたちの学びや成長を支える取組の総称。コミュニティ・スクールや学校支援ボランティアなど、地域と学校の協働体制を含む。

コーディネーター

学校・企業・地域団体など複数の主体の間に立ち、ニーズとリソースを結びつける調整役。連絡調整だけでなく、企画立案や関係性づくり、トラブル時の対応なども担う。

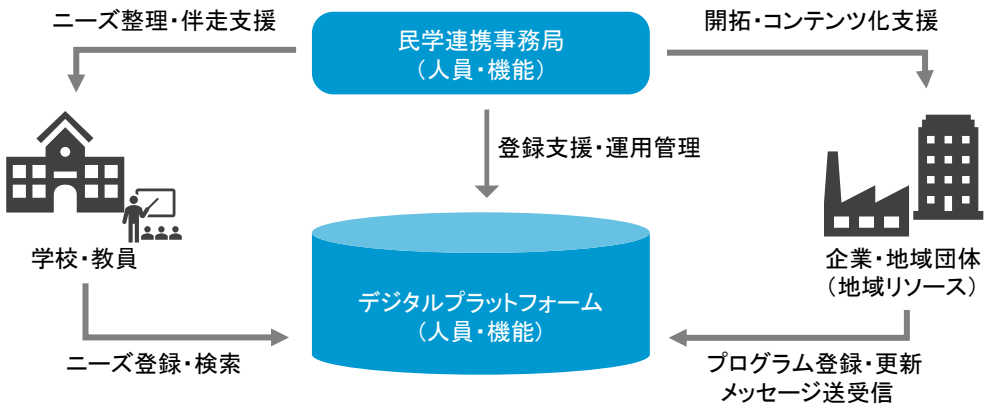
第1章 導入・背景

1.1 本ガイドラインの目的と対象

策定の背景

日本の教育現場において、GIGAスクール構想による一人一台端末の普及や、新学習指導要領での「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の重視により、教育のあり方は大きな転換期を迎えている。特に「総合的な探究の時間」をはじめとする探究学習においては、教室内の知識伝達に留まらず、生徒の「価値創造人材」としての資質を養う上で重要視されている。しかし、学校現場が単独で外部連携を推進するには、情報の不足、調整工数の過大、継続性の欠如といった構造的な課題が山積している。本ガイドラインは、これらの課題を解決する中核組織である「民学連携事務局」の設置・運営について、実証事業を通じて得られた知見を体系化し、全国の自治体が自律的に導入できる一助とすることを目的とする。

【民学連携事務局とデジタルプラットフォームの全体構造】



左：学校、右：地域リソース、中央：事務局＋PF という三層構造で、官・学・民の連携を支えるイメージ

本ガイドラインの構成と活用方法

本資料は、経済産業省「未来の教室」実証事業における、千葉県柏市（柏の葉エリア）および福島県喜多方市等での実践事例をベースとしている。実際に民学連携事務局の立ち上げを実施した際に、直面したハードルとその解決策及び運営に要した人員構成等を記載している。本ガイドラインを参照し、同様の取り組みの実施を検討する自治体の担当者は、それぞれの地域の特性（人口規模、産業構造、既存の中間支援組織の有無）に合わせ、第3章2項で提示するモデルを参考に、最適な体制を検討し、第5章1・2項の積算根拠を用いて予算化を図ることを想定している。

本ガイドラインの目的

本ガイドラインは、喜多方市・柏の葉エリア・会津若松市での実証で得られた知見を整理し、自治体が民学連携事務局を立ち上げる際に、個別事例に依存せず、地域特性に応じて使い分けられる体制設計・業務／工数・財源確保の考え方を整理する際の手引きとして活用いただくことを目的としている。
また、事務局による連携体制構築により、外部講師を招いた探究学習やキャリア教育等が各学校で活発に実施される等、地域の人材等を活用した多様な学びを実現されたい。

1.2 現場の課題

学校側・地域側それぞれが抱える課題

本実証事業におけるヒアリングの結果、学校側は地域と連携した幅広い教育を実施したいというニーズがあり、地域側にも学校の期待に応えたいという企業や個人が存在する一方で、学校・企業双方に「積極的に連携をしたいが負担が大きい」という構造的な課題があることがわかった。
特に、学校側にとって連携先の探索・授業の企画・日程調整などの事務負担が大きく、連携に対して消極的になるケースが散見された。

【学校側と企業側が相互に抱える課題感】

学校側	**A.地域リソースの把握不足** ・地域の企業について把握・理解が不足しがち ・どのような支援内容を提供できるのかについて、把握・理解が不足がち
	B. 企画・設計力の不足 ・新規の協力主体を自力で開拓することに限界がある ・探究学習等のテーマ設定をゼロから構想する負担が大きい ・カリキュラムと企業活動をどう結びつけるか設計が困難
	C.業務負担・運営負荷 ・企画立案、授業調整、リスケ対応に相当な業務時間を要する ・電話や依頼文書などアナログな方法で連絡・調整を行っている ・依頼先選定を勤務時間外に行う場合がある
企業側	**A.教育文脈理解の不足** ・自社技術や従業員の知識が学校教育のどの文脈で価値を持つか理解が不足しがち
	B. 学校ニーズの不明確さ ・学校側のニーズが具体化されないまま受け入れを行っている ・自社に何を期待されているのか明確に理解できていないケースが散見される
	C. 準備プロセスが未整備 ・学校連携に対する心理的・実務的ハードルが高い

1.3 現状分析：地域連携を阻害する4つの構造的要因

【地域連携を阻害する4つの構造的要因】



学校側・企業側の課題は主に4つの構造的な要因に分類される。

①物理的要因（潜在的な地域リソースとの未連携/教員の多忙）

本実証で民学連携体制に参画した企業側リソースの中には、学校に対して提供できる知識やコンテンツを持ちながらも学校からは認知されていないというケースが確認された。

また、学校側が新規の連携先を開拓するためにネットリサーチや教育委員会への問い合わせ等で多大な時間を要していることが確認された。

②心理的要因（外部連携に対する警戒心/企業側の躊躇）

学校側は、連携する企業・個人に対して、教育の質的担保や児童生徒の安全管理、営利目的の活動に対する警戒心がある。また、企業側は、学校教育の枠組みや学習指導要領に関する知識が不足しており、自らの知見が教育にどのように寄与できるかが判断できず、参画に対して消極的になる傾向がある。そのため、学校側は教育委員会等の信頼できる組織から認められている相手に連携先を限定せざるを得ない状況にあることが確認された。

③運用面の要因（特定の教員や個人に依存した属人的運営）

地域の連携先や連携のコーディネートが特定の教員や個人に依存すると、異動や引退などで継続が難しくなる。学校へのヒアリングでは、特定の人物への依存が原因で、学校内でも学年によって実施の可否が分かれる取り組みがあったということが確認された。

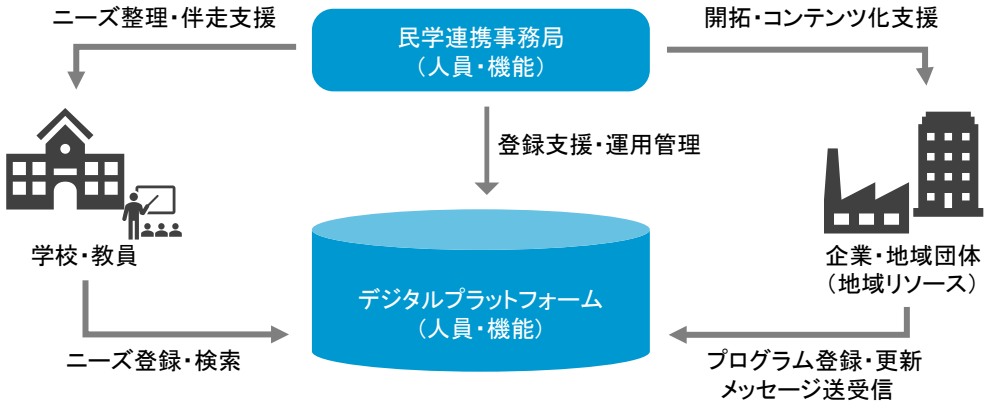
④技術的要因（アナログな連絡手段/情報が蓄積されない体制）

電話や依頼文書等の連絡手段は調整工数が高くなるため、学校側が地域との連携に消極的になる理由の一つに挙げられた。また、前年度までの地域側とのやり取りが蓄積されず、前年と同じ内容を実施するのにも内容のすり合わせの工数がかかるケースが存在した。

1.4 民学連携事務局の立ち上げによる課題解決

構造的な要因を解決する方法の1つとして、学校と地域の連携をスムーズにする中間支援組織「民学連携事務局」がある。民学連携事務局とデジタルプラットフォームは4つの構造的な要因に同時にアプローチするための基盤である。次章ではその機能と設計方法を整理する。

【再掲：民学連携事務局とデジタルプラットフォームの全体構造】



左：学校、右：地域リソース、中央：事務局＋PF という三層構造で、官・学・民の連携を支える

第2章　民学連携事務局の設置

2.1 民学連携事務局が提供する価値

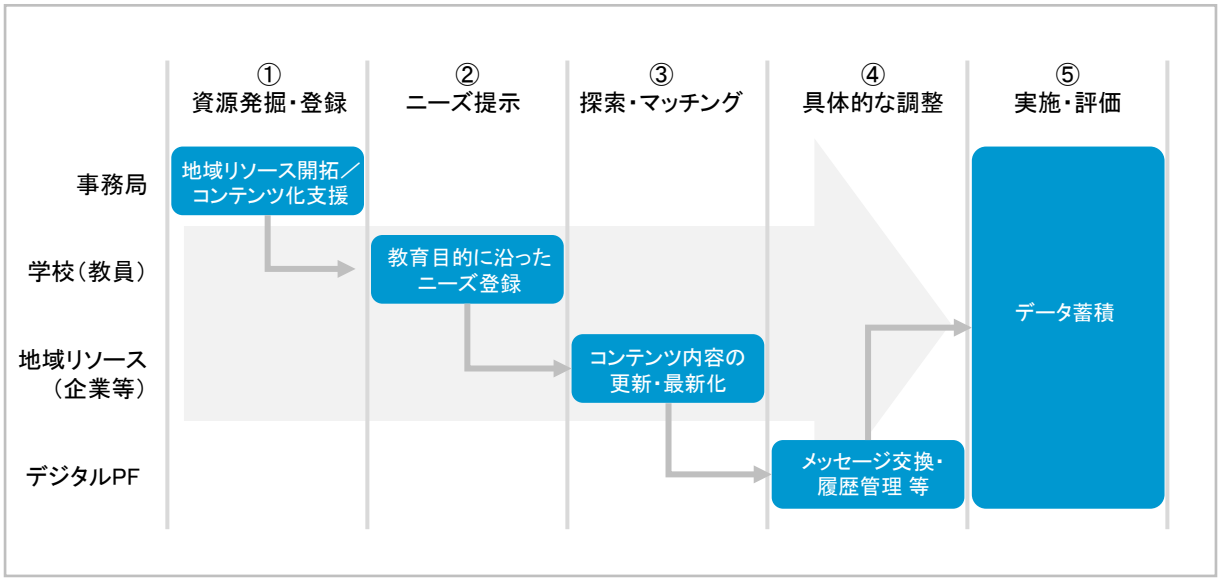
学校現場と地域リソースの間に、専門的な実働組織である「民学連携事務局」を設置することによる各ステークホルダーのメリットは以下のとおりである。

受益者	各主体が抱える課題	要因	民学連携事務局の提供価値
学校側	**A.地域リソースの把握不足**	①物理的要因 地域のリソースが常に最新の状態に整理されていない	**地域リソースの可視化・整理** 地域内の企業・団体を能動的に開拓し、学校向けコンテンツとして整理・可視化する。
	B. 企画・設計力の不足	②心理的要因 ③運用面の要因 要望に対して企業側が応えられるかが学校から分からない	**ニーズ整理とマッチング支援** 学校側の具体的なニーズを吸い上げ、それに基づいたリソース開拓・登録支援を行う。
	C.業務負担・運営負荷	④技術的要因 電話や依頼状等での日程調整等の業務が煩雑で時間がかかる	**システム活用支援による負担軽減** システム利用の問い合わせ窓口となり、ニーズ登録補助や操作支援を行い、ICTに不慣れな教員を補助する。
企業側	**A.学校ニーズの不明確さ**	②心理的要因 学校側が自社に何を求めているのかが曖昧で、応えにくい	**学校ニーズの具体化と接続支援** 学校の具体的なニーズを整理・提示することで、企業が自社の技術や人材が教育にどのように貢献できるかを理解しやすい環境を創出する。
	B . 準備プロセスが未整備	②心理的要因 ③運用面の要因 自社の専門分野や知見を学校に提供できる形に準備するのが難しい	**対面・システム両面での伴走支援** コンテンツ登録の助言や窓口対応を行うことで、企業が学校教育という特有の環境に対しても継続的に協力できる体制を構築する。

2.2 民学連携事務局および各主体の役割

事務局と各主体の主な役割は以下のフェーズごとに整理される。

【民学連携の標準フローと活動の中心となる主体】



その中で、民学連携事務局が担う役割の詳細は以下の通りである。

①地域リソースの能動的開拓

教育支援が可能な企業・団体・個人を積極的に探索し、協力意欲や提供可能内容を精査したうえで、地域の潜在的教育資源を掘り起こす。

②コンテンツ登録・構造化支援

企業等の知見や技術を、学習指導要領や単元に沿った教育コンテンツとして整理し、PFへの登録を支援する。

③システム運用の窓口・伴走支援

PF利用時の問い合わせ対応や操作支援を行い、学校・地域双方が円滑に連携を開始・継続できる体制を維持する。

④学校ニーズの可視化・登録補助

学校の具体的な教育ニーズを把握し、PFへの登録を支援・補助することで、地域側へ明確なニーズを提示する。

【各業務フェーズごとの各主体の役割】

フェーズにおける主たる役割

		業務フェーズ				
		①資源発掘・登録	②ニーズ提示	③探索・マッチング	④具体的な調整	⑤実施・評価
運営主体	事務局	**地域リソースの開拓、コンテンツ化の支援**	学校ニーズのヒアリングおよびPF登録補助	ニーズに合致するリソースの新規開拓・提案	操作支援、問い合わせ対応	実施状況のモニタリング、事後評価の入力支援、実施内容の改善
運営基盤	デジタルPF	企業・コンテンツ情報の可視化・蓄積	学校ニーズの集約と地域リソースへの通知	**条件検索、他校事例の参照機能**	メッセージ交換、ステータス管理、履歴保存	**実績データの集計、フィードバックの共有**
受益者	学校（教員）	（必要に応じてニーズを提示）	**教育目的・単元に即したニーズの登録**	PF上でのリソース検索および比較・選定	**PF内チャット等での直接の日程・内容調整**	**授業の実施、成果の振り返り、評価入力**
	地域リソース（企業等）	**自社の知見・技術の提供意思表示**	PF上のニーズの閲覧	コンテンツ内容の最新化	**PF内チャット等での直接の回答・承諾**	**講師派遣・授業提供、評価入力**

2.3 役割分担の要点

事務局の役割

●PFの整備を担う裏方役

事務局は学校と企業のあいだに常に介在する調整役ではなく、PFという共通の場を整備し、両者が自律的に連携できるよう支える裏方役として機能する。具体的には、PF上の情報（コンテンツ）を充実させ、使い方が分からない利用者への窓口業務を担う。

デジタルPFの役割

●学校と企業の直接連携

日程調整や授業の詳細な打ち合わせは、PFのメッセージ機能を活用して当事者間で行う。また、フォーマットに沿ったニーズ登録により情報の漏れや齟齬を防ぐ。これらにより、双方のコミュニケーションを円滑化し、意思決定のスピードを向上させる。

●事例・情報の資産化

調整のプロセスや評価をすべてPF上に残すことで、事務局は「誰が・いつ・どこで・どのような連携をしたか」を容易に把握でき、次年度以降の開拓戦略や行政への報告に活用できる。

以上のように、民学連携事務局には、地域リソースの開拓やコンテンツの構造化、学校ニーズの可視化、デジタルプラットフォーム（PF）の運用支援など、複数の機能と役割が求められる。これらは、民学連携事務局が理想的に備えるべき共通の枠組みであるが、**どこまでを自前で担い、どこからを既存の組織や外部パートナーと分担するかは、各地域の状況によって大きく異なる。**

第3章　民学連携事務局の設計

3.1 体制設計に影響を与える地域特性

前節で整理したとおり、民学連携事務局には共通して求められる複数の機能と役割が存在する。一方で、**実際にどのような体制を構築し、どの主体がどの機能を担うかは、各自治体が置かれた前提条件によって大きく左右される。**
本実証を通じて、取り組みのスピードや深化に影響を及ぼす要素として、特に次のような地域特性が確認された。

(1)産業構造の密度と多様性
地域の主要産業が特定の1社に依存しているか、あるいは多様な中小企業が混在しているかによって、企業開拓の戦略は異なる。多様な産業が存在する地域では、デジタルプラットフォーム(PF)による検索性がより大きな価値を発揮し、幅広い業種との連携機会を効率的に見つけることができる。一方で、特定産業が集積している地域では、一企業との関係性・負担など偏り過ぎないようにする配慮が重要であり、周辺地域等の域外との連携も検討する必要がある。

(2)学校現場の開放性
既にコミュニティスクール等が活発で、外部人材や地域資源を受け入れる文化が根付いている地域では、新たな事務局やPFの導入後もマッチングが加速しやすい。逆に、これまで外部連携の機会が限られていた地域では、教員側の心理的な抵抗感や、授業運営上の不安を丁寧に解消していくステップが必要となる。事務局は、単にマッチングを行うだけでなく、学校現場の開放性を段階的に高めていく伴走役としての役割も担うことになる。

(3)行政部局間の連携密度
教育委員会と産業振興部局など、関係する行政部局のあいだで日常的な情報交換が行われている自治体では、企業情報の共有や予算の付け替えがスムーズに進むことが予想される。こうした自治体では、事務局の活動を教育施策と産業振興施策の双方に位置づけやすく、財源確保や庁内合意形成も円滑に進みやすいと考えられる。一方、部局間の連携が限定的な場合には、事務局が両部局のハブとなって情報をつなぐ役割を意識的に果たす必要がある。

これらの地域特性は、どの主体を中心に体制を組むか、どの機能を外部委託するか、どの程度デジタルツールに依拠できるかといった設計判断に直接影響する。次節では、こうした前提条件を踏まえつつ、実証事業および先行事例から見えてきた代表的な体制パターンを3つに整理し、それぞれの特徴と適した地域条件を示す。

3.2 地域特性・リソースに応じた3つのモデル

前節で整理した地域特性や既存リソースの状況を踏まえると、民学連携事務局の運営主体は、実証事業および先行事例の分析から、おおむね次の3つのモデルとして整理することができる。ここで示すモデルは、自治体が事務局機能を設計する際の典型的なパターンを示したものであり、実際の運用においては、複数のモデルの要素を組み合わせたハイブリッド型とすることも想定される。
自治体は、自地域の産業構造や学校現場の開放性、行政部局間の連携状況といった前提条件を踏まえつつ、最も近いモデルを選択した上で、必要に応じて役割分担や委託範囲を調整することが重要である。

【運営主体の三つのモデル比較】

比較項目	**パターンA 統合型 （民間ワンストップ）**	**パターンB 分担型 （役割分担・連携）**	**パターンC 公的主導型 （自治体セルフ）**
運営主体	地域NPO、まちづくり組織等	教育委員会 ＋ 経済団体（商工会議所、地域企業等）	教育委員会事務局（直営）
主な役割分担	窓口、企業開拓、マッチング、PF管理の全てを一括受託	教委が学校ニーズを、経済団体が企業窓口を分担	教委職員がPFを運用し、直接調整・管理を行う
メリット	• 窓口一本化で連絡がスムーズ • 民間のノウハウで斬新な企画が可能 • 行政の人的負担が最小	• 既存の組織・人脈をそのまま活用可能 • 各主体の専門性が活かせる	• 外部委託費を抑制できる • 行政の指示系統で全校展開が早い
デメリット	• 高い能力を持つ受託先の選定が困難	• 主体間の情報共有が滞るリスク • PFによるデータのリアルタイム共有が必須	• 担当職員の異動でノウハウが喪失 • 新規企業開拓のリソース不足
適した地域特性	信頼できる中間支援組織が存在する、または既に活動している地域	経済団体の活動が活発で、教育との連携に協力的な地域	予算確保が困難な初期段階や、ボランティア基盤がある地域
実証での知見	事務局が企業とのコネクションをある程度保有している前提で、事務局と学校に**既存コネクション**がある場合に極めて有効	運営主体間で月1回の定例会等の情報の同期が重要	スモールスタートとして始める際には、効果検証も含めて有効。しかし、継続的に体制を維持するためには企業側の開拓・メンテナンスはアウトソースする必要がある

パターンA：統合型（民間ワンストップモデル）

定義

地域のまちづくり組織、NPO、または地域商社などの外部組織が、学校対応から企業開拓まで全ての調整を一括して受託する形態。

適した地域

既に地域内で産官学連携の実績があり、信頼性の高い中間支援組織が存在する地域。

メリット

学校と企業の窓口が一つに集約されるため、コミュニケーションのロスが最小限に抑えられる。

デメリット

運営主体に高いコーディネート能力が求められるため、適切な委託先の選定が難航する場合がある。

パターンB：分担型（役割分担モデル）

定義

教育委員会（または学校側のコーディネーター）が学校ニーズを取りまとめ、経済団体や外部事務局が企業側の窓口を担う形態。

適した地域

商工会議所や法人会などの経済団体が活発で、企業ネットワークが既に強固な地域。

メリット

既存の行政組織や経済団体の人脈をそのまま活用できるため、ゼロからの開拓コストを抑えられる。それぞれの専門性を活かした安定的な運用が可能。

デメリット

学校担当と企業担当の間で定期的な情報共有が必要。学校・地域双方のデータを統合し見える化することが重要なポイントとなる。

パターンC：公的主導型（自治体セルフモデル）

定義

自治体職員（教育委員会事務局等）が直接PFを運用し、ボランティアや既存の連携先をセルフサービス形式で管理する形態。

適した地域

外部委託予算の確保が困難な初期段階や、既に学校支援ボランティアの基盤が整備されている地域。

メリット

外部委託費を抑制でき、行政の指示系統を直接活用するため、全校展開などの学校への施策浸透が早い。

デメリット

担当職員の異動により、蓄積されたノウハウや人間関係が喪失しやすい。また、新規の企業開拓まで手が回らないことが多い。

3.3 モデルの選択方法

自治体が自らの地域に最適なモデルを選択するための判断基準として、以下のチェックリストを活用する。

❶ 中間支援組織の有無

教育や地域活性化を専門とする、信頼できる外部組織があるか。

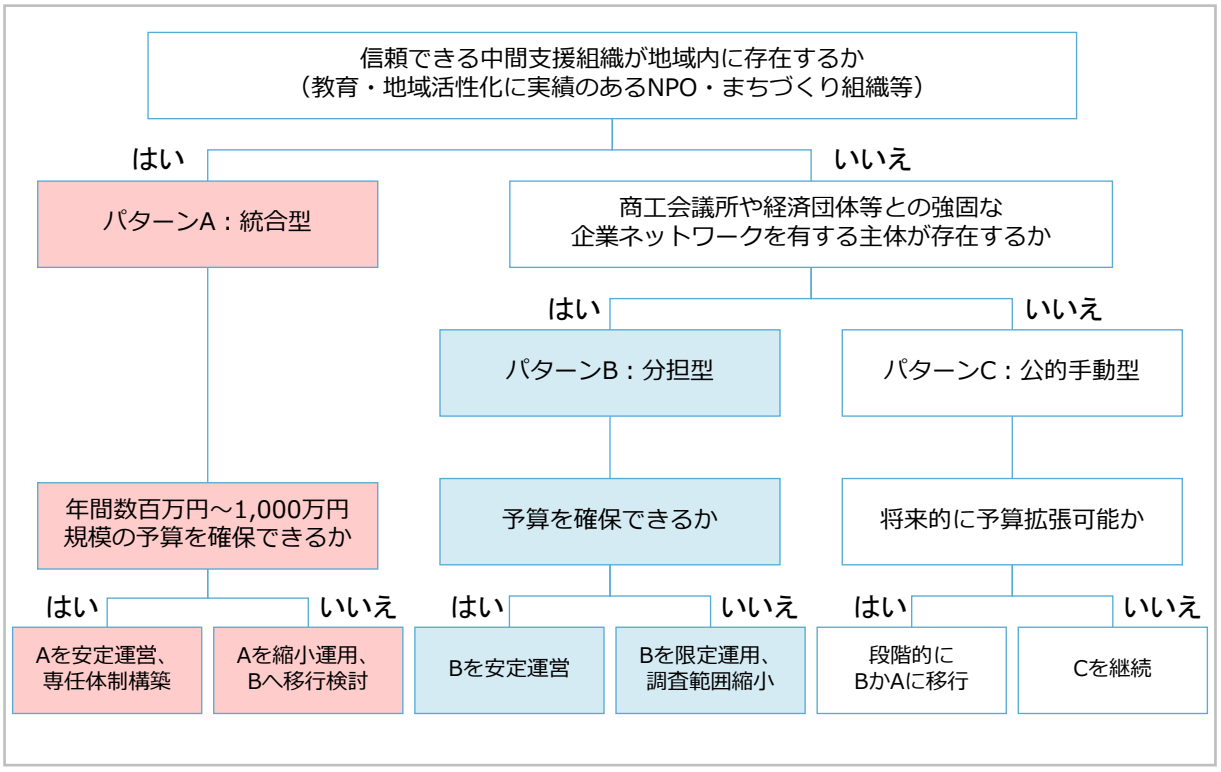
❷ 既存のネットワーク

地域企業および商工会議所等の経済団体とのコネクションが強い主体が存在するか。また、その主体が学校及び教育委員会とのコネクションを有しているか。

❸ 予算規模

実証事業および同規模自治体の事例を踏まえると、年間数百万円～一千万円程度を想定するケースが多い。公的主導型でスモールスタートで体制を立ち上げ、必要業務を洗い出した後に外部にアウトソースすると、必要な工数や予算を定義しやすい。

【モデル選定フロー図】



3.4 企業審査基準（ガバナンス）の構築

外部リソースと連携する際、最も慎重な判断を求められるのが参画企業の適格性である。実証では簡易的な基準を用いたが、立ち上げる地域ごとに明確な指針を設ける事が重要である。

実証における暫定基準と今後の考え方

本実証においては、リスク管理の観点から過去に学校への何らかの支援実績（職場体験の受け入れ等）がない企業は、実証期間中はリスク管理の観点から登録を見送る運用とした。これは、事務局の調整リソースを確実に遂行可能な案件に集中させるための措置であった。しかし、汎用的な運用においては、新しく参画を希望する企業の門戸を広げる必要もある。

自治体に推奨される審査項目（参考）

自治体が基準を設ける際は、教育委員会と産業労働系部局が連携し、以下の項目を多角的に検討することが推奨される。（p37,Appendix 企業審査フォーマット案も合わせてご確認ください。）

基本的排除事項

ネットワークビジネス、宗教勧誘、政治活動を目的とした組織。
公序良俗に反する事業内容、および反社会的勢力との関係性。

教育的適性の判断

過去の支援実績：学校への協力経験があるか。

事務局による定性的判断

事務局との事前面談（メールや電話でも可）を通じ、教育的配慮（児童生徒への言葉遣いや、特定商品の過度な宣伝防止等）を理解し、信頼に足ると判断できるか。

役割に応じたレベル分け

全ての企業に厳格な審査を課すのではなく、15分の軽い講話などの低リスクな活動から段階的に認め、信頼が蓄積された企業に実習等を任せるといった、ステップ型の審査体制も有効である。

本実証における参画企業の選定方法について（参考）

本実証では、形式的な審査表は用いておらず、参画企業の選定は、事務局主体が有する既存ネットワークと、過去の教育支援実績の確認をもとに判断した。

喜多方市	・事務局主体と既につながりのある企業に個別にアプローチ ・過去の教育支援事例をヒアリングした上で参画を依頼 ⇒既存ステークホルダーを中心とすることで、信頼関係を前提とした連携体制を構築
柏市（柏の葉）	・経済団体を通じ、地域貢献や教育支援の実績を持つ企業を中心にアプローチ ・過去の職場体験・出前講座等の事例を確認 ⇒過去の事例の有無を重要視し、信頼性を担保

3.5 事務局体制を問わず直面する共通課題とその解決策

民学連携事務局の運営においては、統合型・分担型・公的主導型のいずれを採用した場合でも、共通して生じうるリスクが存在する。本節では、実証事業および先行事例から見えてきた代表的なリスクと、それに対する基本的な対応方針を整理する。自治体は、自地域の状況に応じて、以下のリスクを想定したうえで運用設計を行うことが望ましい。

共通課題（リスク）	事象の現れ方	対応方針
① 事務局への不信感・誤解	・教員が「会議や入力が増えるだけ」と感じ利用しない ・企業が「無償負担を求められる」と感じ登録を控える	・業務軽減を定量的に可視化 ・小さな成功事例を共有
② マッチングの質のバラつき	・授業満足度が回ごとに大きく差が出る ・失敗を恐れ同じ企業に依頼が集中する	・簡易評価の蓄積 ・標準テンプレート整備
③ 属人化による活動停滞	・担当者異動で案件経緯が分からなくなる ・特定担当者がいないと連携が止まる	・調整履歴をPFに一元記録 ・業務を共有仕組みに移行
④ PFの形骸化・情報劣化	・掲載企業に連絡しても返答がない ・検索しても現在使える情報が出てこない	・定期棚卸しの実施 ・未利用アカウント整理
⑤ ガバナンス不全による信頼失墜	・授業で商品の宣伝が行われる ・安全管理不足でトラブルが発生する	・参画基準の明文化 ・活動内容に応じた審査

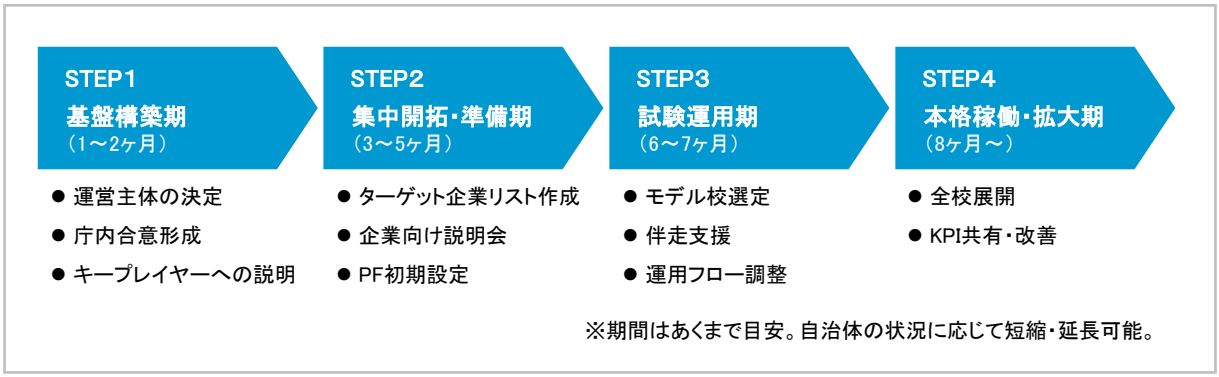
特に、立ち上げ初年度は、学校・企業それぞれにとってのメリットが分かりやすい小さな成功事例を意図的に積み上げ、説明会や庁内報告等で共有することで、事務局の役割イメージを具体化することが信頼感獲得のために効果的であると考えられる。

第4章　民学連携事務局の運営

本章では、民学連携事務局の運営について、手順を整理する。
ここで示す内容は、実証事業での知見をもとにした 標準モデル であり、各自治体は個別の事情に合わせて本ガイドラインを参照されたい。

4.1 設立までの標準的なロードマップ（1〜8ヶ月のステップ）

【民学連携事務局設立までの標準ロードマップ（約8ヶ月）】



民学連携事務局の設立は、組織を設置するだけでは機能せず、運営主体の決定、庁内合意、企業・学校への事前説明、モデル校での試験運用を経て、初めて全体展開が可能になる。実証事業で得られた知見を踏まえ、以下のような約8ヶ月の標準的ロードマップを提示する。

【STEP 1：基盤構築期（1〜2ヶ月目）】

● 運営主体の決定と人員配置

自治体直営とするか、外部委託とするか、あるいは分担型とするかを第3章でのモデルを参照しながら決定する。
併せて、企業開拓、学校調整、PF運用等の主要業務ごとに、誰が・どこまで担うかを明文化する。

● 庁内合意形成と公式位置づけ

教育委員会だけでなく、産業振興部局・企画部局等とも協議し、自治体としての公式プロジェクトとして位置づける。予算要求や人事配置に関する合意を、年度当初の段階で得ておくことが望ましい。

●キープレイヤーへの事前説明

商工会議所、地元経済団体、既存の中間支援組織（コミュニティ・スクール、地域コーディネーター等）に対して、事務局の役割とPFの位置づけを説明し、協力を依頼する。

【STEP 2：集中開拓・準備期（3〜5ヶ月目）】

●ターゲット企業・団体リストの作成

過去の職場体験受け入れ実績、地域の主要産業、NPO・市民団体等を洗い出す。既存の名簿（商工会議所名簿、教育委員会が保有する協力団体リスト等）を統合し、PF登録候補として整理する。

●企業向け説明会と個別アプローチ

経済団体と連携した合同説明会を開催し、自治体としての方針と教育的な期待を共有する。並行して、事務局や教育委員会が既に関係を持つ企業に対して個別に声かけを行い、早期に数社の協力企業を確保する。

●PF初期設定と運用ルールの仮決定

アカウント発行、権限設定、基本的な運用ルール（登録手順、承認フロー、情報更新の頻度等）を決める。ここでは暫定ルールを定め、試験運用の中で改善していくことが望ましい。

（p.38,.Appendix 基本運用ルールの例も合わせてご確認ください。）

【STEP 3：試験運用期（6〜7ヶ月目）】

●モデル校の選定と集中的な伴走

地域連携に意欲的な学校や、既に地域連携の実績がある学校を数校選定し、重点的にサポートする。

モデル校に対しては、事務局が教員と共に授業計画の検討、PF上での講師探索、メッセージ機能による調整を一通り伴走し、一通りのサイクルを一緒に経験してもらう。

●フローの検証と調整

日程調整の方法、授業前後の打合せのタイミング、PF上での情報記録の粒度などについて、実務上どこで手間がかかっているかを洗い出し、ルールを微調整する。

【STEP 4：本格稼働・拡大期（8ヶ月目以降）】

●全校展開に向けた情報共有

校長会、教頭会、教務主任会等で、モデル校の実践事例と教員・企業の声を紹介する。単に使ってくださいと依頼するのではなく、どのように負担軽減につながったかを具体的に伝える。

運用サイクルの定着

年間を通じて、
①ニーズ収集 → ②プログラム検索・マッチング → ③授業実施 → ④振り返り・評価 → ⑤次年度への改善
というサイクルをPF上で管理し、事務局がその全体像を把握できるようにする。
4章4項で整理するKPIを、年1回または半期に1回のペースで整理し、庁内共有することで事務局の成果を可視化する。

4.2 運用のポイント

事務局の体制を構築する際、単に組織図を描くだけでは不十分である。実証を通じて明らかになった、各モデルを機能させるための前提条件とコミュニケーションの設計について詳述する。

統合型における既存コネクションの重要性

本実証における柏の葉モデルや、先行事例である会津若松モデルにおいて、事務局機能が円滑に立ち上がった背景には、事務局を担う主体（民間組織等）と学校現場との間に、実証以前からの強固な協力関係（コネクション）が存在していたという事実がある。

実務上の示唆

「統合型」を選択する場合、受託候補組織が対象地域の学校と既に信頼関係を構築できているかどうかが重要な観点である。当該地域における教育連携の実績や学校との関係性を十分に有していない組織が事務局を担う場合、走り出しのタイミングでは教育委員会が伴走的に支援し、学校側との関係値を構築する必要がある。そのため既存の地域コーディネーター組織や、長年地域教育に関わっている団体が存在する自治体は、このモデルを実現できる可能性が高い。**STEP1：運営主体の選定の際に留意されたい。**

分担型における定例会と情報同期の設計

教育委員会（学校窓口）と外部事務局（企業窓口）が分かれる「分担型」では、情報の分断が最大のボトルネックとなる。

推奨されるコミュニケーションルール

実証では、学校窓口と企業窓口の役割分担を明確化した上で、事務局と教育委員会の間で月1回程度の定例的な情報共有の場を設けることが有効であった。会議では、PF上のマッチング進捗の確認だけでなく、学校側で急遽発生したニーズや企業側から寄せられた懸念事項を対面またはオンラインで同期する。また、PFの閲覧権限を適切に設定し、双方が常に最新のステータスを把握できる環境を整えることが、調整の重複や漏れを防ぐために重要である。
STEP2以降のフェーズで留意されたい。

既存の地域連携体制（CS等）との具体的協働プロセス

既存のコミュニティ・スクール（CS）や学校支援ボランティアは、既に地域と学校を結びつける重要な役割を果たしている。民学連携事務局は、それらと競合するのではなく、役割を整理しながら相互補完的に機能することが望ましい。

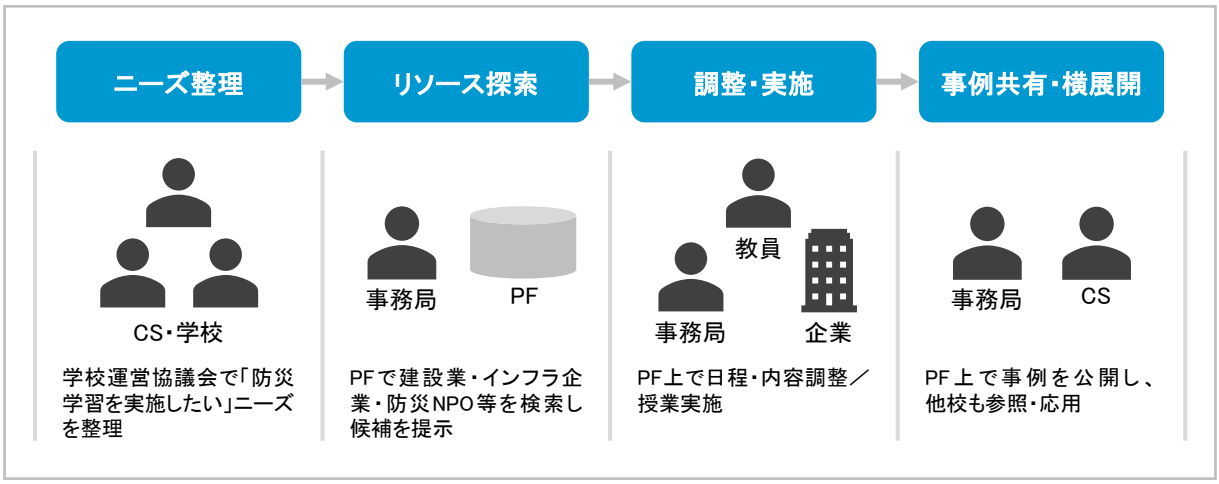
- **CS等の「地縁・関係性」**
  学校区内の住民や保護者との関係性を活かし、学校ニーズの把握や、既に信頼関係のある地域人材によるボランティア等のコーディネートを担う。
- **事務局・PFの「広域・専門性」**
  学校区を越えた企業・団体や、専門性の高いプログラムを提供できる主体の発掘・登録・マッチングを担う。

実務上は、CSが拾い上げたニーズを事務局に共有し、PFを通じて学区の中だけでは出会えなかったリソースにアクセスできるようにする、といった使い方が考えられる。

具体的な協働プロセスの例

中学校区で「地域防災」をテーマとした探究学習を実施する場合、次のような協働が想定される。

【CS・事務局・PFが連携する防災学習の流れ（例）】



- **ニーズの共有（CS）**
  学校運営協議会等で、地域の防災力を高める学びを実施したいというニーズを整理する。
- **リソース探索（事務局・PF）**
  事務局がPFを活用し登録企業の中から候補を提示する。
- **調整と実施（教員・企業・事務局）**
  日程・内容の具体的な調整は教員と企業がPF上で行い、必要に応じて事務局が操作支援や事務手続きを補助する。
- **事例共有と横展開（事務局・CS）**
  実施結果や児童生徒の反応を事務局が整理し、PF上で他校も参照できる形で共有する。別の中学校区のCSがその情報をもとに同様の授業を企画する、という流れをつくる。

4.3 STEP1〜2：学校・企業へのアプローチ

民学連携事務局の価値は、参画したいという声や潜在的な意欲を、実際の登録・マッチング・実施までつなげるところにある。本節では、企業・学校それぞれへのアプローチの際に、自治体として押さえておきたいポイントを整理する。

企業へのアプローチ：業務メリットと社会的意義を両立させて伝える

企業に対しては、単なる社会貢献のお願いではなく、以下の二つの軸で説明することが有効である。

● 業務上のメリット

- 学校ごとにバラバラに来ていた依頼を、事務局・PF経由で整理・一本化できること。
- 依頼・日程調整・実績管理がPF上で完結するため、窓口担当者の負担が軽減されること。

● 中長期的な価値

- 事業内容や技術を地域の児童生徒に伝えることが、自社の認知度向上や将来の人材確保（採用広報）につながり得ること。
- 社員の教育参加が、社内のエンゲージメント向上やキャリア形成にも寄与し得ること。

実際に、本実証における企業側との対話の中では、「生徒にはもちろん、先生にも自社の技術を伝え、キャリア教育に活かしてほしい」（柏の葉）や、「これまで個別に依頼を受けていたが、事務局を通じて整理されるのは助かる。」（喜多方）といった声が聞かれた。

学校へのアプローチ：負担軽減と学びの質向上の両面から

学校・教員に対しては、事務局とPFを新しい仕事を増やす仕組みではなく、既に抱えている調整負担を減らしつつ、授業の質を高める仕組みとして伝える。

● 負担軽減のメッセージ

- 講師探し、日程調整、謝礼手続きなど、これまで教員が個別に担っていた業務の多くを事務局が支援・代行すること。
- PFの検索機能を使えば、教員自身が一から連携先を探さなくても、条件に合う講師候補にアクセスできること。

● 学びの質向上のメッセージ

- 児童生徒の興味・関心や学校のカリキュラムに応じて、多様な業種・職種の大人に出会えるようになること。
- 他校の事例を参照しながら、ゼロから考える負担を減らしつつ、自校に合ったプログラムを組み立てられること。

導入初期は、全校一斉導入ではなく、モデル校、モデル教員を明確にし、その成功体験を共有することで、徐々に利用の裾野を広げていく方が、教員側の心理的抵抗感を抑えやすい。

4.4 STEP3：KPI・評価・改善

事務局の運営を継続し、予算や人員配置の妥当性を庁内で説明するためには、客観的な指標による評価が不可欠である。本ガイドラインでは、自治体がKPIを設計する際の基本的な事項として、以下のような指標群を提示する。

実績・効率性に関する指標（必須）

- **マッチング成立数**

  年間で実施された連携授業・プログラムの件数。

- **調整工数の削減量**

  事務局・PF導入前後で、教員1件あたりの平均調整時間がどの程度短縮されたか（アンケートやヒアリングに基づく推計を含む）。

- **新規連携先開拓数**

  過去に学校との接点がなかった企業・団体のうち、当該年度に新たに参画した件数。

質・変容に関する指標（今後の重点検討項目）

- **プログラムのリピート率**

  一度実施したプログラムが翌年度以降も継続して選ばれている割合。

- **教員・企業の満足度**

  PFの使いやすさ、事務局のサポート、授業の質に対する評価。

- **生徒の意識変容**

  連携授業前後での、学習意欲、進路・キャリア観、地域への関心等の変化（アンケート等による）。

自治体は、これらの指標を四半期または半期ごとに集計し、教育委員会会議や庁内会議で共有することで、事務局がどの程度機能しているかを定期的に振り返り、次年度の改善方針や予算要求の根拠として活用することが望ましい。

ベンチマーク地域での成功事例創出（柏の葉モデルの知見）

自治体全体、あるいはさらに広域なエリアへ本モデルを波及させていく際、一律に全校・全企業へ展開するのではなく、ベンチマーク地域を設定することが極めて有効である。

実証フィールドである柏の葉エリアのように、産官学の連携が図りやすい特定の地域をベンチマークとして設定し、そこで集中的に成功事例を作る。これにより、他の地域の学校や企業に対し実際にこのような学びが実現し、負担も軽減されたという事例を提示でき、合意形成に要する時間や調整負荷を大きく低減する効果が期待できる。
本実証では、まちづくりの主体であるUDCKと地域活性化事業を行うEDGE HAUSが企業側への声がけを主導し、企業への個別訪問や合同説明会を通して、約2ヶ月間で25社の登録を行った。登録した企業のほとんどが提供できるコンテンツの登録を行い、どんなことを学校に提供できるのかを見える化した。学校側は新たな企業リソースを把握でき、次年度以降の活用にも前向きであった。

スモールスタートからのスケールアップ： ベンチマーク地域でPFの運用ルールや事務局の動きを洗練させ、その型を他の地域へ横展開する。このステップを踏むことで、広域展開時に予想される混乱を未然に防ぐことができる。柏の葉の事例は柏市としても注目しており、今後は市全域への展開を見据えた協議を実施していく方向性である。

4.5 STEP3：ガバナンスの運用

PFは導入して終わりではなく、誰が・いつ・何をするのかという運用ルールとガバナンスが確立されてはじめて機能する。本節では、自治体が最低限押さえておきたい運用ルールを整理する。

情報の鮮度管理：更新ルールと責任の明確化

定期更新ルール

少なくとも半年に一度、登録企業・団体に対して担当者情報、提供可能時期、プログラム内容等の更新を依頼する。更新依頼の送信は事務局が行い、PF上で更新日を記録しておく。

不稼働アカウントへの対応

一定期間（例：1年以上）連携実績がない、または連絡がつかないアカウントについては、事務局が個別に継続意向を確認し、状況に応じて掲載内容の非公開化や整理を行う。

フィードバックによる質の担保

● 授業後の簡易フィードバック

教員・企業双方から、授業の進行・内容に関する簡単なコメントや評価をPF上で収集する。
事務局はこれらを確認し、改善が必要な場合には、次回以降の事前打合せやプログラム内容の調整に反映する。

● 改善が見られない場合の対応

著しく評価が低い状態が継続する場合には、事務局と教育委員会が協議のうえで、プログラム内容の見直しを依頼するか、一時的な掲載停止を検討するなど、「子どもの学びの質」を守るための対応方針をあらかじめ定めておく。

4.6 KPIの体系化と将来展望

本ガイドラインで提示したKPIは、あくまで事業立ち上げ時点の暫定的な整理であり、最終的な指標設定は自治体ごとの実情・優先課題に応じてカスタマイズされるべきものである。

指標設計のステップ

❶ 目的の明確化

教員の負担軽減、教育機会の平等、地域産業との協働など、自治体として特に重視する目的を整理する。

❷ 目的と指標の対応付け

それぞれの目的に対して、前述の実績・効率性指標、質・変容指標の中から適切なものを選び、必要に応じて追加・修正する。

❸ 測定方法と頻度の設定

アンケート、PFのログ、事務局の業務記録など、どのデータをどの頻度で取得するかを決める。

❹ 庁内・関係者との共有

集計結果を教育委員会内部だけでなく、産業振興部局や協力企業、CS等とも共有し、次年度に向けた改善案づくりに活かす。

将来展望：教育DX・地域連携施策の共通基盤として

中長期的には、民学連携事務局とPFは、キャリア教育、探究学習、地域学校協働活動など、複数の施策の共通基盤として位置づけられることが想定される。
そのためにも、KPIの設計・運用を通じて、

- どの施策にとって、どの機能が特に価値を発揮しているか
- どの部分に追加投資を行うことで、自治体全体としての効果が高まるか

を可視化し、段階的な改善とスケールアップにつなげていくことが重要である。

第5章　民学連携事務局の資金

民学連携事務局による事業は、単年度ではあまり意味がなく、事例およびリソースの蓄積が重要なポイントである。継続性のある事業運営のための資金が不可欠である。
本章では、おおよその業務工数から必要な資金を洗い出すための情報を整理する。

5.1 事務局運営に必要なコストの考え方

事務局の予算を算出するにあたっては、まず活動フェーズごとに発生する業務を詳細に定義する必要がある。民学連携事務局の業務は、体制を構築し企業を募る「立ち上げ期」と、マッチングと質の維持を主とする「安定稼働期」に大別される。

立ち上げ期（およそ1～8ヶ月）：基盤構築とリソース開拓

立ち上げ期は、制度設計と新規企業開拓に多くの工数が割かれる。特に、企業側への教育プログラム化の支援は、初期の登録数と質を左右する重要な業務である。

本実証において、民学連携事務局を立ち上げるにあたり必要であると考えられた工数を基に、児童生徒数約20,000人規模の自治体を想定し、目標登録企業数200～300社を目指す過程での標準的な工数を以下のように試算する。対象校数を約40校とし、各校に対して年1回のニーズヒアリングを行うことを基本としたモデルケースである。事務局全体の年間総稼働時間は500時間を基準とし、1名あたり最大週10時間（年間約500時間）を上限とするパートタイム人材を最大3名程度組み合わせることで、必要に応じて分担できる設計とする。

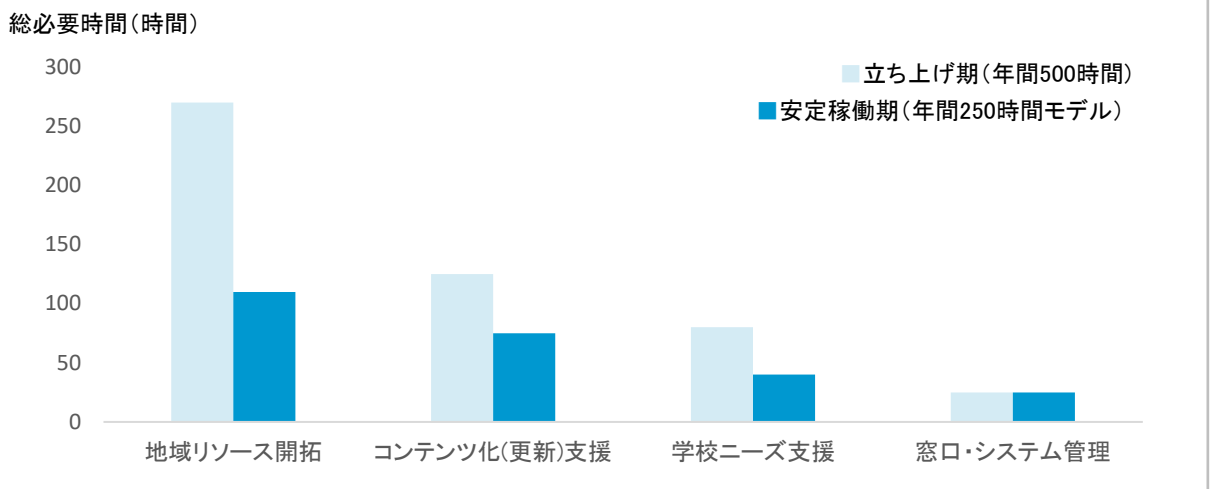
業務区分	具体的な業務項目	おおよその所要時間（h/回）	年間回数（概算）	総必要時間（h）
業務フェーズ： ①資源発掘・登録 地域リソースの新規開拓	ターゲット企業・団体の選定、メールおよび電話によるアプローチ、企業向け説明会・個別打合せの実施	2.5	110回	270
業務フェーズ： ①資源発掘・登録 コンテンツ化支援	企業へのヒアリング、PF掲載用コンテンツ資料のドラフト作成、文面・構成の校正支援	2.5	50回	125
業務フェーズ②： ニーズ提示 学校ニーズ登録・活用支援	教員へのニーズ把握（オンライン・対面ヒアリング）、PF入力補助、システム活用に伴うオンライン・対面の伴走支援	2	約40校×1回/年	80
業務フェーズ③～⑤ 窓口対応・システム管理	利用者からの操作説明・問い合わせ対応、パスワードリセット等の簡易対応、アカウント・権限管理、軽微な設定変更	0.5	50回	25

安定稼働期（9ヶ月目～）：運用最適化と質保証

稼働後は、個別のマッチング調整工数はPFによって効率化される一方、実施後の評価集計や次年度に向けた改善提案など、伴走型の業務が中心となる。
登録企業数200～300社が一定程度蓄積され、PFおよび事務局体制が安定的に稼働している段階（次年度以降）を想定した標準的な工数を、立ち上げ期の約半分となる年間250時間程度として試算する。対象校数は児童生徒数約20,000人規模の自治体を前提に約40校とし、各校に対して年1回のニーズ確認・振り返りを行うことを基本としたモデルケースである。

業務区分	具体的な業務項目	所要時間（h/回）	年間回数	総必要時間（h）
地域リソースの新規開拓・関係維持	既存登録企業・団体への定期フォロー（更新確認・満足度ヒアリング）、追加的な新規開拓（紹介ベース等）、企業向けフォローアップ説明会・意見交換会の実施	2	55回	110
コンテンツ更新・再設計支援	既存プログラムの内容更新・対象学年の見直し、学校からのフィードバックを反映したブラッシュアップ、PF掲載内容の再構成・リライト支援	1	75回	75
学校ニーズの深掘り・活用支援	総合的な学習・探究等の年間計画に基づくニーズの整理支援、授業後の振り返りを踏まえた次年度への改善提案、複数校・複数学年をまたぐ連携テーマの設計に伴う伴走支援	1	40校×1回/年	40
窓口対応・システム管理	利用者からの操作説明・問い合わせ対応、連携事例の広報対応、アカウント・権限管理、定期的な登録情報の棚卸し・更新依頼	0.5	50回	25

【立ち上げ期と安定稼働期における業務配分の違い】



※数値は児童生徒約20,000人規模の自治体を想定したモデルケース。実際の工数は自治体の状況に応じて調整が必要。

5.2 費用構成と積算の考え方

予算編成において、事務局の運営費は主に「人件費」「諸経費」「プラットフォーム利用料」の三要素で構成される。

人件費の考え方

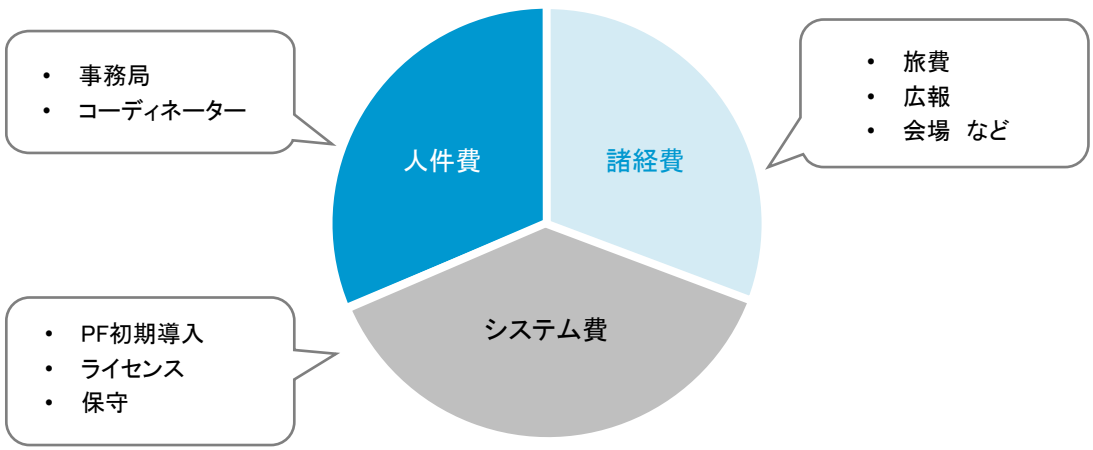
事務局員の人件費は、前述の業務工数の合計に基づき算出する。業務の役割分担等で所要時間の短縮など、各ケースによって判断する。

諸経費の費目構成

活動を円滑に進めるため、直接的な労務費以外に以下の経費が必要となる。

- **出張旅費・交通費**
  地域の企業開拓や学校訪問、授業現場への立ち会いに要する経費。
- **広報物作成費**
  企業向けの参画メリットをまとめたパンフレットや、教員向けのPF操作マニュアル、授業活用ガイド等の制作・印刷費。
- **通信運搬費**
  企業への案内状送付や、授業で必要な機材・資料の配送等に要する経費。
- **会議費・会場費**
  企業向け合同説明会や、地域コーディネーター（CS担当者）との情報交換会を開催するための会場借上料や資料代。

【民学連携事務局の運営コストを構成する3つの要素】



※本図は費目の整理イメージであり、実際の割合は自治体ごとに異なる。

プラットフォーム（PF）利用料

デジタル上でのリソース管理、マッチング、実績蓄積を安定的に行うためのシステム利用料。初期導入費（セットアップ、操作説明等）と、月額または年額の運用保守費に分けられる事が多い。

積算シミュレーションのための計算式

予算を算出する際、自治体は以下の計算式を基本として積み上げを行う。

①人件費 ＝ {（立ち上げ期業務工数）＋（安定稼働期業務工数）} × 人件費単価
②諸経費 ＝ 出張旅費 ＋ 印刷製本費 ＋ 通信運搬費 ＋ 会場借上料
※業務工数は「項目別の所要時間 × 年間実施回数」で算出する。

③システム利用料 ＝ 初期導入費 ＋ 月額保守運営費

総予算 ＝ ① ＋ ② ＋ ③

自治体の規模に応じて、目標とする登録企業数や対象となる学校数を係数として回数に乗じることで、実態に即した積算が可能となる。

シミュレーション作成時の留意点

- **①人件費の弾力性**

  事務局を既存の組織（教育振興公社やNPO等）に委託する場合、既存の人的リソースを一部活用することで、新規雇用よりもコストを抑えられる場合がある。

- **②諸経費の変動要因**

  広報費については、初年度は周知のために厚く見積もり、次年度以降はWEB中心に切り替えることで段階的に削減するなどの年次計画を立てることが有効である。

- **③システム費の費用対効果**

  単なるツールの導入費用としてではなく、これによって削減される教員の超過勤務手当（相当額）や事務局員の稼働時間との比較で、妥当性を検証されたい。

Appendix　補助金・交付金を活用した事業設計のポイント

各種交付金・補助制度を活用する際には、単に事業内容を羅列するのではなく、なぜこの補助金である必然性があるのか、補助期間終了後もどのように事業を継続するのかを記述されたい。
尚、本項に記載されている内容は審査結果を約束するものではない。

デジタル活用の必然性の明示

PFを活用して情報の資産化やマッチングの効率化を図る、DXの取組であることを明確にする。
従来のアナログなやり取りと比較して、どの業務がどの程度効率化されるのかを、可能な範囲で定量的に示す。

事業終了後の継続性の担保

補助期間終了後に、どのように自走・定着させるのかを示すことは、多くの補助金で重視される。
一般財源への段階的な移行方針（例：初年度は補助金＋一部一般財源、数年かけて一般財源比率を高める等）を記載する。

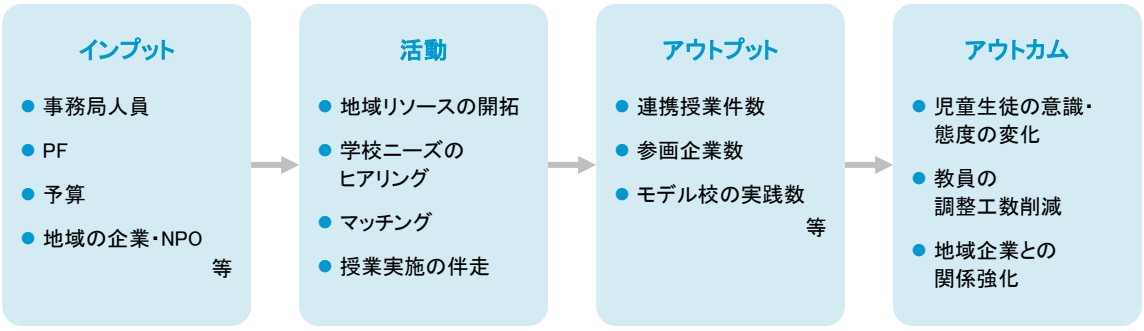
波及効果・インパクトの多面的な提示

教育現場だけでなく、参画企業・地域社会への波及効果を含めた多面的な成果指標を設定する。

- **生徒側**
  学習意欲やキャリア観、地域への関心の変化など、アンケート等で把握可能な指標。
- **教員側**
  調整工数の削減、授業準備の質の向上、外部連携への心理的ハードルの低下等。
- **企業側**
  参画満足度、CSR・人材育成への貢献度、社内の従業員エンゲージメント向上等。
- **地域側**
  地域資源の掘り起こし数、新規参画企業数、コミュニティの活性度など。

これらの成果指標をロジックモデルの形で整理し、どのような社会的インパクトが期待されるのかを一枚の図表等で視覚的に示す。

【例：民学連携事務局事業のロジックモデル】



交付金申請・評価枠組み作りに活用できる基本構造

Appendix　予算獲得・説明責任のためのロジック

民学連携事務局とデジタルプラットフォーム（PF）に対する予算を確保するためには、①教員工数の削減によるコスト最適化、②教育機会の平等の実現、③地域経済・産業振興への波及効果という三つの観点から投資対効果を整理し、論理的に提示することが有効である。

教員工数の削減によるコスト最適化

教員が本来の業務（学習指導・児童生徒理解）に専念できる環境を整えることは、教員の働き方改革における喫緊の課題である。実証事業における推計では、外部講師を1名招へいする際に発生する付随業務（電話・メール連絡、授業案の擦り合わせ、備品準備、謝礼処理等）は、**1件あたり約15〜20時間に及ぶことが確認されている。**

事務局とPFを設置することで、これらの付随業務の大部分を事務局側に移管し、教員の時間を指導や授業の振り返りに向けることができる。

説明のポイント（例）

年間に実施している地域連携授業の件数を把握し、
「1件あたりの調整時間（15〜20時間）」×「年間件数」＝「年間の付随業務時間」
を試算する。
事務局がそのうち何割を代行できるか（例：8割）を前提として、削減される教員工数を算出する。
削減時間に対して教員の人件費相当額を乗じ、その金額が事務局委託費・PF利用料と比較して見合う（あるいはそれ以上の価値がある）ことを示す。
このように、事務局・PFへの投資＝教員の時間外勤務の削減と教育活動への再投資、であることを、数値根拠とともに説明することが重要である。

教育機会の平等という行政の責務

現在の地域連携は、特定の熱心な教員や一部学区に活動が集中しがちであり、児童生徒が在籍する学校や学級によって、外部リソースへのアクセス機会に大きな差が生じている。
民学連携事務局とPFを整備することは、自治体内のすべての児童生徒に対して、標準的に良質な外部リソースを提供できる環境を整えることにつながる。これは、教育委員会・自治体が負う教育機会の平等を実質的に担保するための施策と位置づけられる。

説明のポイント（例）

PF上で、学校ごとの連携件数や活用状況を可視化し、学校間格差が縮小していることを示す。
事務局により、教員の異動があっても連携が継続する仕組みが構築されることを強調する。
特別支援学級や小規模校など、従来は連携が届きにくかった学校にもプログラムを届けられることを具体的に示す。
このように、PFを自治体全域で教育の質を底上げする教育インフラとして位置づけ、教育機会の平等を実現するための投資であることを明確にする。

地域経済・産業振興とのシナジー

民学連携事務局の投資対効果は、教育委員会の所管を超えて、地域産業政策とのシナジーとして整理することができる。地元企業が学校教育に関わることは、将来的な地域産業の担い手育成（若者の地元定着・UIJターンの促進）に直結する。
また、児童生徒が地域の大人や企業の技術・仕事に触れる機会は、地域に対するシビックプライドや愛着を醸成し、中長期的な地域経済の活力向上に寄与する。
会津若松市においては、地域内の経済団体や銀行等が「あいづっこの未来を支援する協定」を結び、デジタルPFを通して地域企業が積極的に学校と連携する体制があり、企業側としても地域内の教育の充実化に寄与することに意義を感じているということが確認された。

説明のポイント（例）

産業振興部局・商工観光部局と連携し、人材育成、企業の認知度向上、採用広報・インターンシップへの波及など、産業政策上の効果として位置づける。
企業側のメリット（CSR・CSV活動の可視化、将来の採用母集団形成等）を整理し、単なるボランティア依頼ではなく、地域全体の投資として説明する。
可能であれば、地元企業の参画数やリピート率等を指標化し、教育投資と産業投資が一体となった事業であることを示す。
このように、教育予算だけでなく産業振興予算や地方創生予算との共同事業として企画することで、財源の多様化と予算獲得の蓋然性を高めることができる。

Appendix 財源の確保と活用可能な補助金・交付金

民学連携事務局の設置・運営にあたっては、初動期に国の交付金・補助金等を活用して立ち上げ、その後は自治体の一般財源や民間資金を組み合わせて持続可能な財源構造に移行していくパターンが想定される。本節では、本事業と親和性が高いと考えられる国の交付金の例と、自治体独自の財源確保策を整理する。

※交付金・補助金の名称や制度設計は年度ごとに見直しや統合・再編が行われるため、実際に申請する際には必ず最新の公募要領・実施要綱等を確認すること。

活用が想定される主な交付金

● デジタル田園都市国家構想交付金等（地域未来交付金などへの再編を含む地方創生関連交付金群）

地域未来交付金HP：https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikimiraikoufukin/index.html

デジタル技術の実装や地方創生に資する取組を支援する交付金であり、教育分野においても、PFを活用した「教育DX」や、地域資源を活かした探究学習等の仕組みづくりを対象とした事例がある。とくに、デジタル実装タイプや地方創生推進タイプなど、地域の課題解決と教育を組み合わせた事業スキームとの親和性が高い。

近年は、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」や「地域未来交付金」といった名称で制度が再編されており、申請年度に応じて名称や対象類型が変動している点に留意が必要である。

自治体独自の財源確保策

● 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）

企業が地方公共団体の定める「地域再生計画」に位置づけられた事業に対して寄附を行った場合に、法人税等の控除が受けられる制度である。教育環境の整備や地域人材育成を目的としたプロジェクトが対象となった事例がある。「地域の子どもたちの学びの基盤整備」をテーマとしたプロジェクトを地域再生計画に位置づけ、企業からの寄附金を民学連携事務局の運営費やPFの導入・高度化に充てるスキームが考えられる。

● 一般財源での予算化

既存の「キャリア教育推進事業」「探究学習支援業務委託料」「学校・地域連携推進費」等の枠組みを活用しつつ、民学連携事務局の機能を明示的に位置づけた予算名目で計上する方法もある。補助金・交付金による立ち上げ期間を経て、将来的にはこうした一般財源への組み替えを見据えることで、事業の継続性を高めることができる。

民間資金・共助を活用した多様な財源確保スキーム

経済産業省「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集」では、税財源だけに依存しない、多様な教育財源確保の事例が整理されている。本節では、とくに民学連携事務局の財源確保に応用可能性が高いと考えられるスキームを紹介する。いずれも、本ガイドラインで想定するデジタルPFと事務局機能を組み合わせることで、財源確保とプログラム運営を一体的に設計できると想定されるモデルである。

「イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集」2025年1月
URL：https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/innovation_creation/pdf/20250115_1.pdf

QRコードを読み取ると事例集に遷移します。
下記事例の該当頁を参照ください。

❶ 教育委員会による教育基金＋クラウドファンディング（埼玉県戸田市の事例）：p.11

❷ 個人版・企業版ふるさと納税を活用したNPO等支援スキーム（佐賀県の事例）:p.16

❸ GCF＋寄附型自動販売機＋基金による学校横断ファンド（神奈川県鎌倉市の事例）:p.19

❹ 公益財団等による子ども支援プラットフォーム＋基金（兵庫県神戸市「BE KOBEミライPROJECT／ミライ基金」の事例）:p.20

❺ 企業拠出基金の運用益を活用した教育事業支援（神山まるごと高等専門学校の事例）:p.24

Appendix 企業審査フォーマット案（3.4の補足）

【1.基本情報】

項目	記入欄
企業・団体名	
担当者名	
連絡先	
紹介経路	

【2.参画判断確認項目】

区分	確認内容	確認方法	判定（✔）
① 既存関係性	事務局または関係団体との既存接点の有無	過去実績確認	
② 教育支援実績	過去の教育支援・地域活動の実績の有無	ヒアリング	
③ 教育的適合性	学習目的との整合性	内容確認	
④ 中立性	政治・宗教・過度な営業性の有無	内容確認	
⑤ 安全配慮	活動内容に応じた安全配慮体制の有無	活動内容確認	
⑥ 実施条件明確性	対応可能人数・回数・時間の明示	ヒアリング	

【3.活動レベル確認】

活動レベル	該当する活動形態に✓を記入	備考
講話型（教室内）		
ワークショップ型		
実地体験型（校外）		
その他		

【4.総合所見】

参画可否	（可／条件付き可／不可）
条件・留意事項	

Appendix 基本運用ルールの例（4.1の補足）

PFを「連絡ツール」ではなく、「教育資産の蓄積基盤」として機能させるため、初期段階で最低限の運用ルールを定めるために参考にされたい。初期段階では「完璧なルール」よりも「最低限の統一ルール」を定め、試験運用の中で見直していくことが重要である。

区分	ルール項目	内容（例）	決定主体
① アカウント管理	アカウント発行基準	学校は教員単位、企業は担当者単位で発行	事務局
	権限設定	学校・企業は自団体情報のみ編集可／事務局は全体編集可	事務局
	退職・異動時の対応	異動・退職時は速やかにアカウント停止・引継ぎ	学校・企業＋事務局
② 登録ルール	企業情報の登録項目	会社概要・提供可能内容・対象学年・対応可能人数・安全配慮事項を必須項目とする	事務局
	学校ニーズ登録項目	教科／単元／人数／希望時期／目的を必須入力	学校
	登録内容の事前確認	初回登録時は事務局が内容確認のうえ公開	事務局
③ 更新ルール	定期更新頻度	企業情報は半年に1回更新確認	事務局
	不稼働アカウント整理	1年以上未利用の場合は状況確認後、非公開検討	事務局
④ 調整ルール	連絡手段	原則PF内メッセージ機能を使用	学校・企業
	日程確定プロセス	仮承認→最終承認の2段階制	双方
⑤ 記録ルール	実施後の記録	実施概要・参加人数・簡易評価をPFに記録	学校
	企業側振り返り	コメントまたは評価入力を推奨	企業
⑥ ガバナンス	掲載停止基準	教育的配慮違反・重大トラブル時は一時停止	事務局＋教育委員会
	事故発生時の対応	事務局へ即報告、事実確認後に対応協議	学校・企業

Ⅶ 高梁まなびとしごと未来共創コンソーシアム

令和７年度「未来の教室」実証事業

事業名

公立高校(非商業系) × 株式会社 × 地域連携による アントレプレナー教育と資金循環スキーム構築

最終成果報告書

事業者名

高梁まなびとしごと未来共創コンソーシアム

TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL
岡山県立高梁城南高等学校

JONAN HOLDINGS

2026年2月20日

実証事業サマリ：高梁まなびとしごと未来共創コンソーシアム

実証の背景と成果

背景

公立高校においてはそもそも地域活動の予算が不足している。制度上、利益を出すこともできない。また、商業系学科がない地域では、事業承継・創業人材育成機会も不足。
そうしたリソース不足の公立高校で株式会社を設立、アントレ教育を実施、地域から資金を集めて稼ぐことで、循環・自走できる体制を構築する。

成果

①最適な内部体制、地域リソース、高校・地域の連携体制を検証

- 「公立高校 x 株式会社」における最適な内部体制は「①部活動的な生徒組織」「②授業との連動度合い」「③校務分掌の最適化・再構築」がポイント 高校・地域の連携体制のポイントは「①会社の法的位置付け（高校との関係性の定義）」「②初期出資者の獲得と構成」「③資金支援受付の地元金融機関との協力」「④継続的に関わる支援伴走人材」

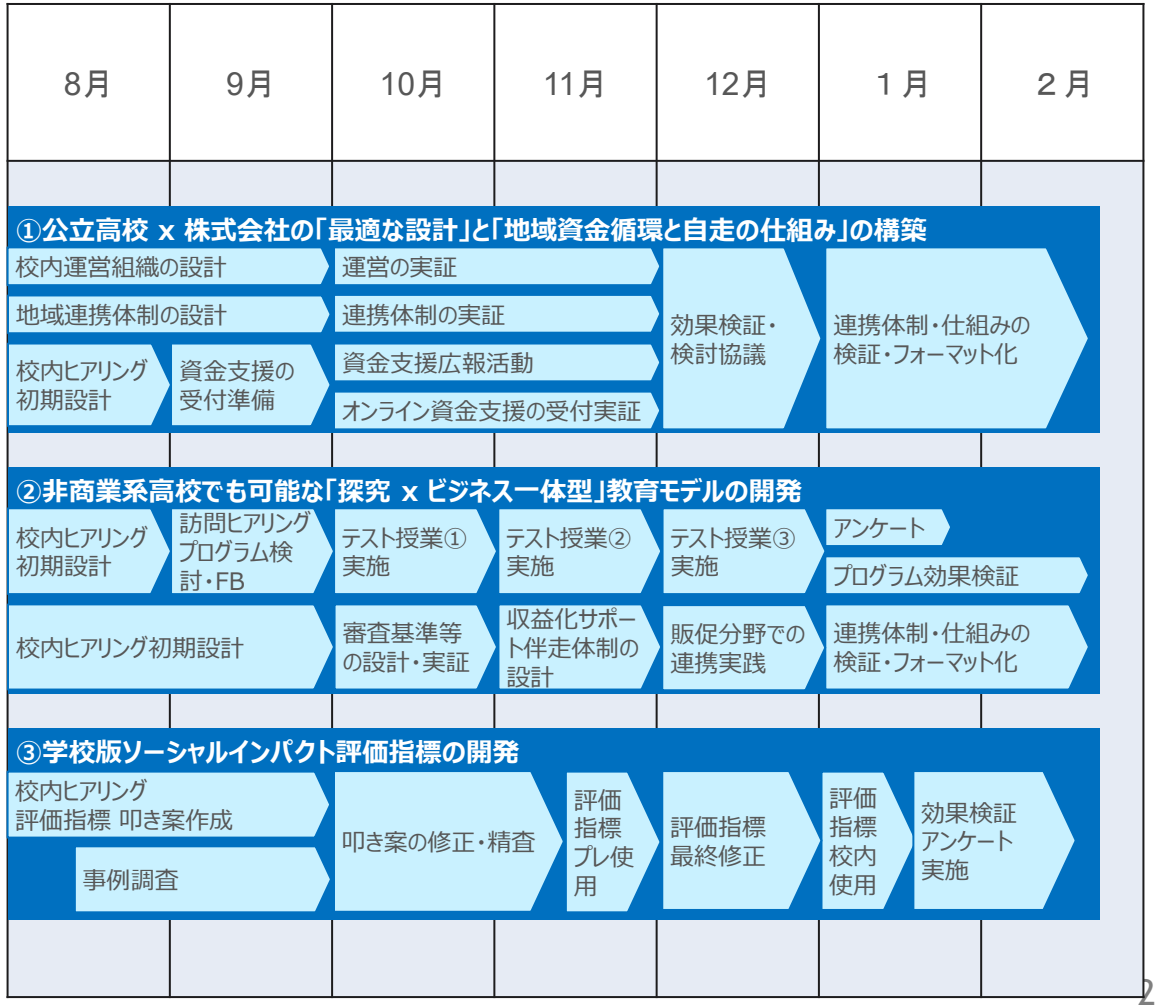
②アントレ教育プログラム開発と伴走体制を検証

- リソース不足の公立高校における開発体制としては「①高大連携（近隣大学（経営・商学部系）との連携×“高校経験者”）」「②地元士業・商工会団体との連携」「③ツール活用」が重要地元企業を巻き込んだプログラム開発においては、「①アントレ教育視点での企業／起業人材発掘」「②外部プログラムの積極利用」が重要

③ソーシャルインパクト評価指標の検証

- 指標としては、利益の前段階の「交流と感謝」、将来の起業等に繋がる「高校生の意識変容」に軸を置く。来年度以降は「指標の利用のしやすさと評価の的確性」を検証していく。

実証スケジュール



実証事業サマリ

商業高校以外で日本初、岡山県立高梁城南高校で「JONANホールディングス株式会社」を設立

TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL
岡山県立高梁城南高等学校



地域連携によるアントレプレナー教育と資金循環スキーム構築
【中間支援組織として「3つの実証」に取り組む】

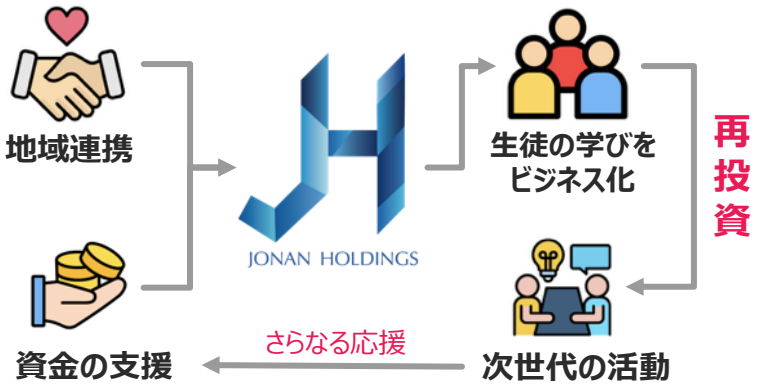
公立高校の課題

- **予算不足**（活動の制約）
- **リソース不足**（商業教員不在）
- **制度上の制限**（利益を出せない）

「ものづくり×ビジネス」で進化した学びを実現
地域の未来を担う、起業人材・クリエイティブ人材の育成

実証①
高校×会社の最適設計と地域資金循環の仕組み

商業科のない公立高校で最適な会社の仕組みの設計、資金獲得と収益を次の活動へ再投資できる循環構築



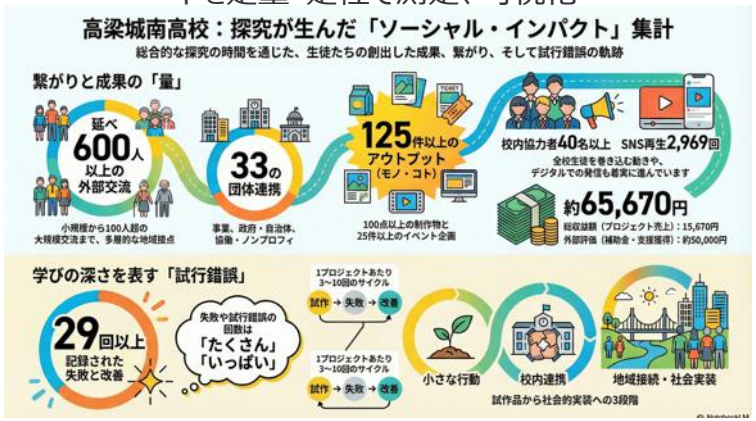
実証②
ローカルアントレ教育プログラムと伴走体制の構築

非商業高校でも可能な「ものづくり×ビジネス」教育と、事業化の伴走体制を地域の大学や起業家と連携して開発



実証③
学校版ソーシャルインパクト評価

利益以外に、生徒の活動が地域に与えた社会的インパクトを定量・定性で測定、可視化



最終報告書目次

1. **事業者概要**
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

1．事業者概要（コンソーシアム）



コンソーシアム代表幹事事業者 Happy Collaboration合同会社 （代表 横山弘毅）

高梁市と岡山県立高梁城南高校、岡山県立高梁高校等との連携実績

高梁市「高校生みらい共創課」設立 高校生が職員として地域課題に取り組む





高校生が市の職員として委嘱され、地域創生に取り組む。
高梁高校・高梁城南高校の探究学習と連携して実施（2025年）
https://www.ohk.co.jp/data/26-20250416-00000012/pages

「高梁みらい共創チャレンジ」の設立 中高生・大学生の活動に最大10万円助成





高梁市秘書企画課と連携、生徒の探究・地域活動へ助成する制度を創設
https://www.city.takahashi.lg.jp/soshiki/58/miraikyousoucharenjijigyou.html

高梁市観光協会ユース支部を設立 中高生が職員として活躍





全国初の取り組み、放課後の有志活動として
https://www.sanyonews.jp/article/1723154

岡山県立高梁城南高校 コーディネーター業務

全国でも例のない3つの専門学科コラボの探究の授業を推進、コーディネート。
R6年度より「失敗の日」を企画実施。冒険的な学校組織文化に変革を起こしている。





岡山県立高梁高校 コーディネーター業務



岡山県教育委員会 高校CN伴走事業アドバイザー



1．事業者概要（コンソーシアム）

コンソーシアムメンバー・参画団体

幹事




松本 聡
株式会社松本 常務取締役
（旧・高梁工業高校OB）




三宅 祥晴
株式会社三宅製菓本店
代表取締役（5代目）

参画メンバー



アントレ教育プログラム開発

IPU環太平洋大学
経済経営学部 現代経営学科
大池 淳一 准教授

- 高梁市 県立高校魅力化推進プロジェクトチーム
- （株）中国銀行高梁支店、（株）トマト銀行、備北信用金庫
- 高梁商工会議所、備北商工会、
- 一般社団法人高梁市観光協会
- （株）天満屋、（株）吉備ケーブルテレビ
- 吉備国際大学社会科学部 経営社会学科 大西 正泰 研究室

主な協力先



会社の最適設計

さきやま司法書士事務所
崎山 晃史（司法書士）



会社の最適設計・伴走体制構築

株式会社ソフィアクロスリンク/株式会社ソフィア
代表取締役 廣田 拓也



学校版ソーシャルインパクト評価開発

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
上席主任研究員 阿部 剛志

アントレ教育プログラム開発



瀬戸内と株式会社
代表　山田 邦明

アドバイザリー



合同会社未来教育デザイン
代表平井 聡一郎

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. **背景と目指す姿**
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

2．背景と目指す姿

背景

地方公立高校の予算・会計制度・人的リソースの課題

①公立高校の予算不足と会計制度上のビジネス活動の制限

- 予算不足により生徒の地域探究活動が制限されることが多い
- 県立高校の会計制度上、生徒が販売・収益活動が原則できない。
  （利益を出して、次の活動に投資することができない。）
- 行政の補助金や地域企業からの寄付など「支援への依存」になりがち（自走できていない）

②商業系教育が不在（消滅）地域では、地域の事業継承や創業人材の育成機会がない

- 「事業継承者の不足」「起業人材の不足」という地域課題がある
- 人口減少・高校再編等で商業系学科が消滅した地域では、そうしたビジネス人材・起業人材を育成する学びの機会がない

③高校と地域の連携成果を測定する指標が存在しない

- 探究学習における「生徒の変容」を評価するルーブリック等は存在するが、「活動の地域影響」を測定・可視化する評価指標がない。（「地域貢献」「にぎわい創出」など曖昧な言葉でしか語られない）
- 非商業系高校でビジネス活動する場合、「利益」以外の成果指標も、教育現場で必要とされる。

目指す姿

外部資源連携に向けた事例創出
多様な学びを実現するための
人的・物的資源や教育資金の安定的な確保

各地方の公立高校生が
「地域の未来を自らつくるプレイヤー」
として「地域経済の担い手」に育っている

具体的な人材像

- 人口減少社会で、事業継承・地域産業の担い手になる人材
- サービス受給者ではなく、主体的な地域の担い手
- 補助金頼りではなく、自ら稼ぎ、自立自走できる人材
- 価値創造できる「ものづくり×コト起こし人材」

必要な資源や環境

- 所属学科にかかわらず、ビジネス・商業活動を実践できる
- アントレ教育や起業人材のロールモデルに触れる機会がある
- 公立校でもそうした教育活動の必要予算が確保できている
- 学校外・地域のステークホルダーの持続的な支援体制がある

2．背景と目指す姿 – 補足

目指す姿

各地方の公立高校生が
「地域の未来を自らつくるプレイヤー」
として「地域経済の担い手」に育っている

「仕事がない」から「仕事を創れる人材」
価値創造できる「ものづくり×コト起こし人材」
自ら稼ぎ、自立自走できる人材・地域の担い手

人口減少・高校再編による「学びの空白地帯」

●は商業高校・商業系学科・コースのある高校



地域課題:「事業継承者の不足」「起業人材の不足」
But 人口減少・高校再編等で商業系学科が消滅した地域では、ビジネス人材・起業人材を育成する学びの機会がない。
→ 学びの多様性・選択肢が確保できていない

「3つの専門学科」の学び「ものづくり」を「ビジネス」につなげたい

電気科	デザイン科	環境科学科
電気工事	絵画	農業
ロボット	ポスター	キノコ栽培
プログラミング	アニメ制作	花栽培
ゲーム制作	木工	食品・調理
3Dプリンター	金属加工	6次化商品開発
CAD	プロダクト	カフェ運営
	インテリア	環境・自然
	建築設計	保育・福祉

過去に多数の地域連携プロジェクト実績



公立高校×株式会社

TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL
岡山県立高梁城南高等学校

JONAN HOLDINGS

商業系学科のない高校で
地域の協力でリソースを補うことで
株式会社設立に挑戦

これまで＝稼げない
- 制度の壁（「公立だから」）
- 教える人・伴走する人がいない
- 元手になる資金もない

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. **実施体制・実証フィールド**
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

3．実施体制・実証フィールド

実施体制

●事業受託者（実証主体）：
「高梁まなびとしごと未来共創コンソーシアム」

- **代表幹事：Happy Collaboration合同会社**
  - 統括執行責任者：横山 弘毅 (代表社員)
  - 管理業務担当　：藤井 慶之
  - 広報担当　　：矢動丸 祐子
- **幹事**　：
  - 松本 聡（株式会社松本 専務取締役）
  - 三宅 祥晴（株式会社三宅製菓本店 代表取締役）
  - 中山 惇之丞（高梁城南高校OB、岡山商科大2年生）
- **参加団体**：
  - 高梁市 県立高校魅力化推進プロジェクトチーム
  - 株式会社中国銀行高梁支店、株式会社トマト銀行、備北信用金庫
  - 備北商工会、（一社）高梁市観光協会
  - 株式会社天満屋、株式会社吉備ケーブルテレビ
  - IPU環太平洋大学 経済経営学部 現代経営学科 大池 淳一 研究室
  - 吉備国際大学社会科学部 経営社会学科 大西 正泰 研究室
- **監修　実証①　全体仕組みと資金循環の設計**
  - さきやま司法書士事務所 崎山 晃史（司法書士）
  - 株式会社ソフィアクロスリンク　代表取締役社長　廣田 拓也
- **監修　実証②　アントレ教育プログラム＆伴走体制構築**
  - IPU環太平洋大学　経済経営学部 現代経営学科 大池 淳一 准教授
  - 瀬戸内と株式会社（旧・Setouchi Startups株式会社）
  - 高梁商工会議所
- **監修：実証③　成果指標の開発**
  - 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社（上席主任研究員 阿部 剛志）
- **アドバイザリー及び協力先：**
  - 平井 聡一郎（合同会社未来教育デザイン 代表社員）
  - 株式会社クラビズ 代表取締役社長 秋葉優一

実証フィールド

岡山県立高梁城南高等学校

- 所在地：　〒716-0043 岡山県高梁市原田北町1216
- 対象生徒：約300名
- 特徴：電気科・デザイン科・環境科学科の3学科の専門高校
  - 平成16年に高梁工業高校・川上農業高校・成羽高校の3校が再編、開校した。
  - 地域探究や行政連携が盛ん。年間100以上の地域連携プロジェクトを実施。
  - 高校生カフェ「JonaCafe」を運営（2020年～）、メニュー開発や店舗運営を行っている。
  - デザイン科のアニメ制作の授業は、KADOKAWAグループのアニメ制作会社と連携。全国的にも稀少。
  - 電気科はロボットやプログラミング、環境科学科は農業・草花栽培・調理等も取り扱っている。

岡山県高梁（たかはし）市

- 所在地：　岡山県中西部の中山間地域　※2004年に旧高梁市と周辺4町が合併して誕生
- 人口：約2万6000人（2025年6月現在）
- 特徴：小規模自治体ながら高校5校と吉備国際大学を有する学園文化都市。留学生も多く、多様な学びの資源がある。少子高齢化・人口減少が著しく、隣接する県南都市部への人口流出も多い。

3．実施体制・実証フィールド

実証事業者

高梁まなびとしごと
未来共創コンソーシアム

実証対象

JONAN HOLDINGS







高校はJR備中高梁駅から徒歩5分
（岡山駅→備中高梁駅 特急で35分）

実証対象



電気科・デザイン科・環境科学科の3学科
全校生徒300人強の専門高校







岡山県中西部の自然豊かな中山間地域

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. **実証内容**
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

4．実証内容

実証	狙い	取組内容
実証① **公立高校×株式会社による「地域資金循環と自走の仕組み」の構築**	● 公立高校の制約を乗り越え、生徒の挑戦を支える仕組みと財源基盤を整える ● 地域事業者・金融機関等を巻き込んだ持続可能な資金循環を生み出す	**【実証①-1】公立高校連携型の株式会社の最適な仕組みの検証** ● 非商業系の公立高校連携型の株式会社として効果的な定款・役員体制・株主構成、高校・株式会社・地域の役割分担の検証 ● 会社発足後や運営に必要な地域リソースを整理し明らかにする ● 効果的な高校と地域の協働体制を検証する **【実証①-2】資金の循環と自走の仕組み構築と検証** ● 地元金融機関や地域企業と連携した支援資金の獲得スキームの構築 ● 資金の取り扱いや会計上の流れ、法的課題の整理と明確化
実証② **非商業系高校でも可能な「探究×ビジネス一体型」の教育モデルの開発**	● 商業教育のない高校でも展開できる教育モデルを確立する ● 設立する株式会社と連携し、探究の先に「商品企画・販売・評価」までを実践できる仕組みをつくる ● 地域の大学・企業と連携し、伴走型のアントレプレナー教育の環境を整える	**【実証②-1】教育プログラムの開発と実施体制の構築と検証** ● 効果的な地域の大学・企業・団体と連携体制の検証 ● 地域リソースを活用した、「ものづくり×ビジネス」の商業教育、ローカル・アントレプレナーシップ教育（起業家マインド養成教育）プログラムの開発 **【実証②-2】探究活動のビジネス化と収益化の伴走体制の確立** ● 生徒主体のプロジェクトのビジネス視点での審査体制の確立 ● ビジネス化と収益化を実現する伴走及び支援体制の構築
実証③ **学びと地域貢献を可視化する学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発**	● 利益以外の指標で「公立高校×株式会社」による探究×ビジネス活動の効果や地域への影響を定量・定性両面から可視化する	**【実証③】学びと地域貢献を可視化する ソーシャルインパクト評価指標の開発と検証** ● 生徒の活動の地域貢献や影響を測るために、効果的な指標は？ ● 高校の教育目標（生徒育成目標）とも連動し、学校現場でも無理なく導入できる指標やツールを探る

実証内容

全体像　会社設立準備から事業開始までの流れ

株式会社設立～運営開始までのモデルチャート

8月～実証開始

24年11月～PJ着手
校内で構想まとめ



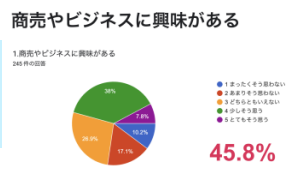
校内の教員コアメンバーや
地域関係者と協議

25年2月
学校運営協議会
で審議・承認



3月職員会議にて承認
4月～5月 県教委との
確認調整

7/7 校内アンケート
生徒の関心の可視化



校内合意形成に寄与

7/10 希望者向け
プロジェクト説明会



有志生徒の会社設立
準備チーム発足

7/22 地域協力者も
交えたキックオフ会議



疑問をクリアにして
todoを知る

8月司法書士によるレクチャー
定款と登記について



疑問をクリアにして
todoを知る

事業内容を協議
（定款に記載）



地元出身起業家に
アドバイスをもらう

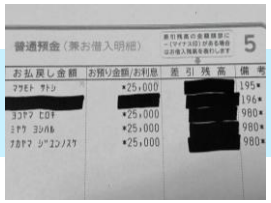
8/28 会社の
印鑑を発注



8月中 定款を作成
9/3確定

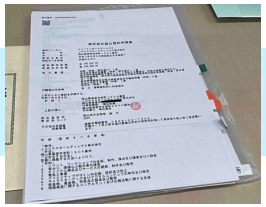


発起人による
資本金振込



代表者の個人口座
に振り込み

9/5定款認証完了
（公証役場・電子）



9/8 岡山地方法務局で登記
会社の正式設立！





会社設立の
完了書類が届く



9月下旬～10月
法人銀行口座の開設



9月中旬～資金
調達（寄付依頼）を
本格的に開始

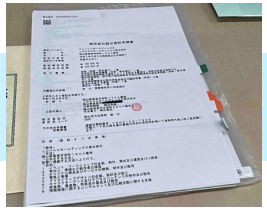


オンライン決済
サイトもオープン

9月上旬
初めての営業活動



書類の整備



営業ヒアリングシート
契約書など

初めての受注



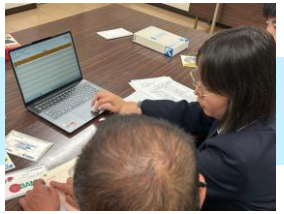
校内で案件説明
営業→デザイン担当者



デザイン制作



11/28 経理業務
（会計ソフトで仕訳）



商工会議所サポート
してもらいながら実施

予定

2026年7月末
第1期終了

2026年9月末
決算申告

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. **実証結果**
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

5．実証結果 - 概要

	成果
実証① **公立高校×株式会社による「地域資金循環と自走の仕組み」構築**	**【実証①-1】非商業系の公立高校連携型の株式会社の最適な仕組みの検証** ● **設計のポイント**：定款で①重要事項の決定（役員人事・株式譲渡等）は学校の許可が必要と明記、高校が会社を統制できる仕組みを作る、②役員報酬・株主配当なしの非営利型株式会社の設計で教育目的の理解者を役員・株主に、(2)高校と会社で連携協定を締結、教育活動と事業活動の線引きと責任範囲を明確化 ● **内部体制のポイント**：①部活動的な生徒組織（課外活動）、②探究学習との部分連動、③校務分掌の最適化（教員担当者の明確化）④経営・ビジネス経験のあるサポート人材 ● **必要な地域リソースと体制**：①地元の士業（司法書士・税理士等）、②地元金融機関、③地元の商工団体（商工会議所等）、④地元小売・商品開発事業者からのサポートと連携体制を構築 **【実証①-2】資金の循環と自走の仕組み構築と検証** ● 「出資（株式）」と「寄附」の組み合わせによる機動的な資金調達体制が効果的 ● 寄付者は「会社サポーター」として株主に準ずる存在と定義、株主総会等にもオブザーバー参加
実証② **非商業系高校でも可能な「探究×ビジネス一体型」の教育モデルの開発**	**【実証②-1】教育プログラムの開発と実施体制の構築と検証** ● 開発：①高大連携（地元大学（経営・商学部系）との連携×「高校経験者」、②地元士業・商工会団体との連携、③起業や商品開発等を体験できるボードゲーム教材などツール活用が重要 ● 実施体制：①アントレ教育視点での企業・起業人材発掘、②外部プログラムの積極利用が重要 **【実証②-2】探究活動のビジネス化と収益化の伴走体制の確立** ● 事業化のステップを可視化し、必要な書類などのフォーマットを用意 ● 教育的目的や意義と整合性をとった、生徒企画の事業化・地域からの依頼の「審査基準」を策定
実証③ **学校版ソーシャルインパクト評価の開発**	**【実証③】学びと地域貢献を可視化する ソーシャルインパクト評価指標の開発と検証** ● **成果：学校版ソーシャルインパクト評価のプロトタイプを完成、テスト運用を実施** ①「利益」を前段階の「感謝の発生」「交流の発生」や「広報効果」、最終アウトカムである「起業の数」「コト起こし人材の数」に繋がる「高校生の意識変容」をKPI的に指標を設定 ②関わる「大人の変容」も社会的インパクトとして指標に組み込む ③探究学習等でも使用可能な「振り返りシート」としてフォーマットも作成

実証①

非商業系公立高校×株式会社の最適な設計と
「地域資金循環と自走の仕組み」の検証

実証内容

商業高校以外で日本初、岡山県立高梁城南高校で「JONANホールディングス株式会社」を設立

TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL
岡山県立高梁城南高等学校



地域連携によるアントレプレナー教育と資金循環スキーム構築
【中間支援組織として「3つの実証」に取り組む】

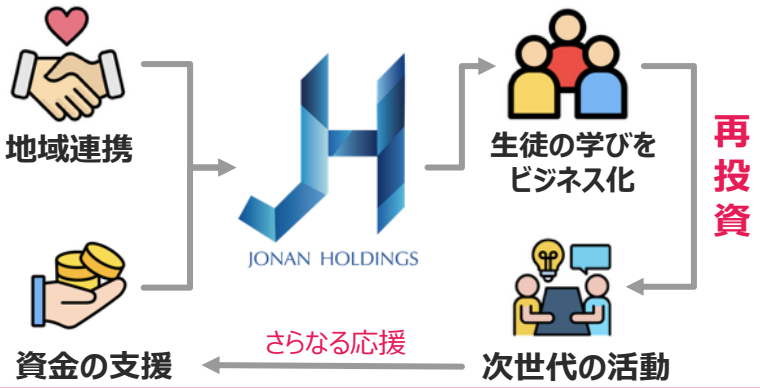
公立高校の課題

- **予算不足**（活動の制約）
- **リソース不足**（商業教員不在）
- **制度上の制限**（利益を出せない）

「ものづくり×ビジネス」で進化した学びを実現
地域の未来を担う、起業人材・クリエイティブ人材の育成

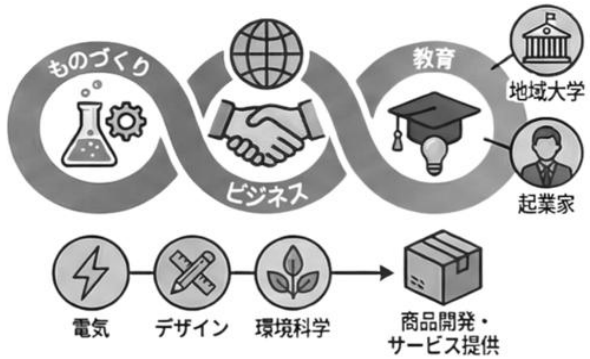
実証①
高校×会社の最適設計と地域資金循環の仕組み

商業科のない公立高校で最適な会社の仕組みの設計、
資金獲得と収益を次の活動へ再投資できる循環構築



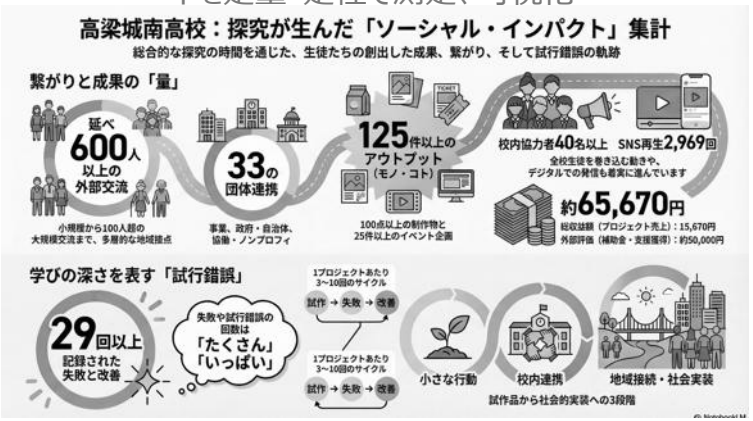
実証②
ローカルアントレ教育プログラムと伴走体制の構築

非商業高校でも可能な「ものづくり×ビジネス」教育と、
事業化の伴走体制を地域の大学や起業家と連携して開発



実証③
学校版ソーシャルインパクト評価

利益以外に、生徒の活動が地域に与えた社会的インパクトを定量・定性で測定、可視化



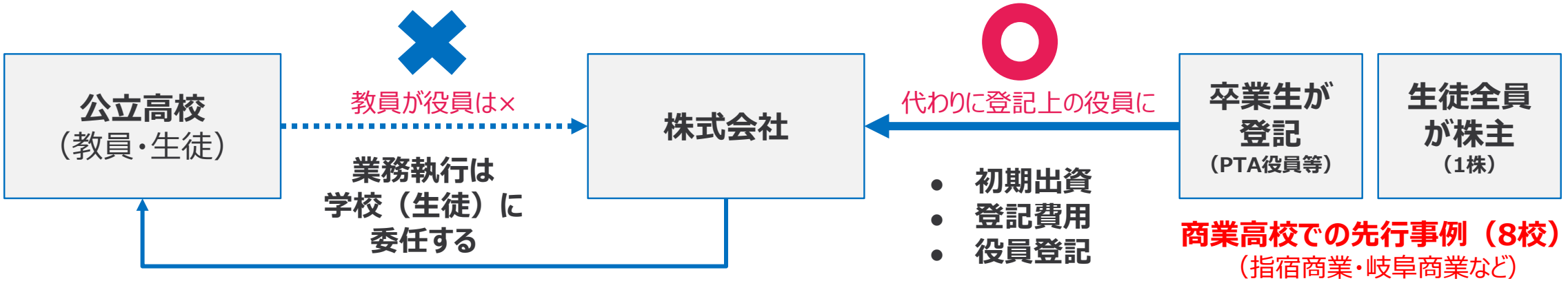
実証①

前提：公立高校が「株式会社」を設立するための「制約」

制約：学校の先生（地方公務員）は社長・役員になれない
※非営利団体の代表理事・理事等は可能。県ごとに見解は分かれる

解決策 →

登記上は学校外の民間人に発起人・役員になってもらう



商業高校での先行事例（8校）
（指宿商業・岐阜商業など）

検討事項とクリアすべき課題

商業系の高校ではない場合

- 校内に教えられる人（教員）がいない
- 生徒も商業系の学びを受けていない
  （会計・商品開発・流通・マーケティング等）
- 学校外の誰に何をどう協力してもらばいいのか

学校外の人に協力してもらい会社設立する場合

- 協力範囲　：誰に出資・登記上の役員になってもらうか
- 設計　　：定款や事業内容をどう定めるか
- リターン　：配当や役員報酬をどうするか
- ガバナンス　：学校との関係性をどう定めるか

実証①

非商業系公立高校×株式会社による「最適な設計」と「地域資金循環と自走の仕組み」の構築・検証

①-1.会社の最適な設計は？

- 定款・役員体制・株主構成
- 高校と株式会社の関係
- 教育活動との連動は？
- 校内の組織体制は? etc

①-2.必要な地域リソースは？

- 設立時に必要な協力者は？
- 設立直後に必要な支援は？
- 地域連携の組織体制は？

①-3資金獲得と循環スキームは？

- 資金獲得の手法は？
- 会計上の処理は？
- 継続性・安定性を高めるには？

実証後の想定アウトプット

他地域展開へのフォーマットが整備される
（知見の外部共有が可能な状態）

結果　実証①．非商業系公立高校×株式会社の「最適な設計」と「地域資金循環と自走の仕組み」の検証

①-1.仕組みと設計：非商業系の公立高校×株式会社の最適な仕組みとは（定款・役員体制・株主構成、高校・株式会社・地域の役割分担）
①-2.必要リソース：会社発足後や運営に必要な地域リソースと協働体制を整理し明らかにする
①-3.資金スキーム：地域からの資金獲得の流れと仕組みの構築＆会計上の処理の確立

		検証項目	結果（実証の結果、最適な形は何か）
体制	対内部・出資者	1）会社の設立目的と位置付け 2）事業内容と教育活動の関連付け 3）初期の出資者・株主構成 4）登記上の役員の選定 5）役員の報酬・株主への配当 6）ガバナンス設計（高校→会社） 7）授業との連動・校内体制 8）生徒の活動の位置付けと報酬 9）権利関係（著作権など）	1）学びの拡張ツール(生徒の活動の幅と可能性を広げる）と実践の場として位置付ける 2）専門科の学び（ものづくり）を商品化・サービス提供と接続していく 3）OBに限定せず広く声掛けする →新規卒業生・地域企業も組み込む 4）OB＋関わりの深い地域の人を役員に、新規の卒業生も組み込んでいく 5）役員報酬・株主配当はなし → 将来の含みは持たせる 6）定款＋連携協定を締結し、学校→会社の統制をできる仕組みを作る 7）会社活動は課外活動（有志活動）として実施、有志生徒の経営チームを設置 a．授業（総合探究）との部分連携に変更、校務分掌や教育課程の一部変 b．生徒チームの位置付けの明確化の必要性はあり 8）「営業推進費」として生徒にもFeeを出せるようにする 9）著作権は原則は生徒とする、商用利用権は契約書で都度定める
	対外部	1）協力者の選定と体制作り 2）どう継続的な関与してもらうか 3）会計の透明化（資金使徒）	1）特に地元の士業（司法書士など）、商工団体、高大連携が重要 2）生徒の成長・地域活性＝社会的インパクトの可視化（詳細は実証③へ） 3）外部の監査役の設置と財務諸表の公開
資金循環		1）集める資金の位置付け 2）資金を集める手法 3）集まった資金の会計上の処理 4）出資者へのリターン設計	1）寄付によるライトな調達＋出資者（株主）を増やすことで資本・資金を安定させる 2）対面での協力依頼、オンライン決済の活用、メディアPRによる広報が効果的 3）寄附金＝営業外収入として処理 4）寄附者は「サポーター制度」を設立、株主に準じる存在として扱う、総会の実施

実証①-1：最適な仕組みと設計の検証

結果

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

学校運営協議会
（学校経営の承認機関）

会社に対してガバナンスを効かせる

- 役員人事・株式譲渡など根幹
- 会社の大きな方向性や事業内容

定款
（会社の憲法）

- 会社の目的（学校の支援）の明記
- 重要事項の決定は学校運営協議会の承認が必要

TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL
岡山県立高梁城南高等学校

連携協定

JONAN ホールディングス株式会社

寄附者
広く支援を募る

会社サポーター制度

業務執行委任

校内組織
有志生徒の経営チーム

高校生CEO、高校生COO
経営企画部、営業部、広報部、
経理部、人事総務部、監査役

必要な実務面を地域で補う

定款作成 法人登記 司法書士	口座開設 地元銀行	経理決算 業務支援 商工会議所 税理士	経理会計 レクチャー 大学教授 （商業系）
組織構築 専門家	アントレ 教育 地元起業家 専門家	商品開発 マーケティング 大学教授 （商業系）	流通 販路支援 観光協会 地元百貨店

参考：設立時に必要な資金

①会社登記費用
- 約25～30万円程度（会社発起人で支出＝自腹を斬る）

②最低限の運転資金の確保
- 年間 20～30万円（資本金・活動資金調達・営業利益から）

会社発起人（出資者・登記上の役員）
- 地域関係者（コーディネーター）
- OBの地元事業者（竹加工業）
- 地元事業者（和菓子屋）
- 現役大学生（卒業生）
- 監査役（税理士）

設立初期はスモールスタートで
- 資本金は10万円で登記
- 1株1000円（＝100株発行）
- 発起人4名 各25株ずつ(2.5万円)

第2段階で増資（資本金）＝資金安定

NEXT出資者（株主）
直近の卒業生、会社経験メンバー
関わりの深い地域企業・個人

第2段階で学校全体の動きに進化

授業に組込み・カリキュラム改訂
（総合的な探究の時間に組込み）

校務分掌の変更
（会社の担当明確化）

事業（ビジネス活動）

地域 依頼PJT	生徒 企画PJT
地域 依頼PJT	生徒 企画PJT

審査委員

不足するリソースを支援

コンソーシアム
（中間支援組織）

結果

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

Point

- 商業系ではない公立高校が会社を設立する際にの、校内・校外（地域）の合意形成・協力体制づくりも考慮した「最適な仕組み・設計」を6つのポイントに整理。
- 足りないリソースを補うための「オープンモデル」→「スモールスタート」→「出島戦略」で先行事例づくりから、学校全体の教育課程や校務分掌の変革につなげていく。
- 定款・協定で学校が会社を統制できる体制を作り、寄付と出資（株式保有）の両立てで広く資金を集め、地元の士業・金融機関・商工団体と実務的な協力体制を構築し実務推進する。

公立高校による株式会社設立：社会に拡張性の高い「JONANモデル」

設立初期の体制は？合意形成は？

出資のリターン 株主配当 役員報酬など

学校が会社をハンドリングするには？

全生徒参加？授業との関係性は？

リソース不足 効果的な協力体制は？

資金調達 ベストな手法は？

組織とガバナンスの基盤

① オープン&スモールスタート

外部に広く開きつつ、教育を理解する少人数の役員で小さく立ち上げる。



② 非営利型の教育重視設計

配当なし、1株主1講決権とし、利益より教育的観点を最優先する。



③ 定款と協定による統治

学校との関係を定款と連携協定で法的・制度的に明確化する。



JONAN MODEL

実装と持続可能な運営

④ 出島戦略から授業連携へ

課外活動から始め、段階的に正規の探究学習やカリキュラムへ統合する。



⑤ 地域実務の明確な役割分担

士業、地元金融機関、商工団体等と連携し、実務面を補完する。



⑥ 資金のハイブリッド調達

出資と寄付（サポーター）を組み合わせ、段階的に安定した資本を作る。



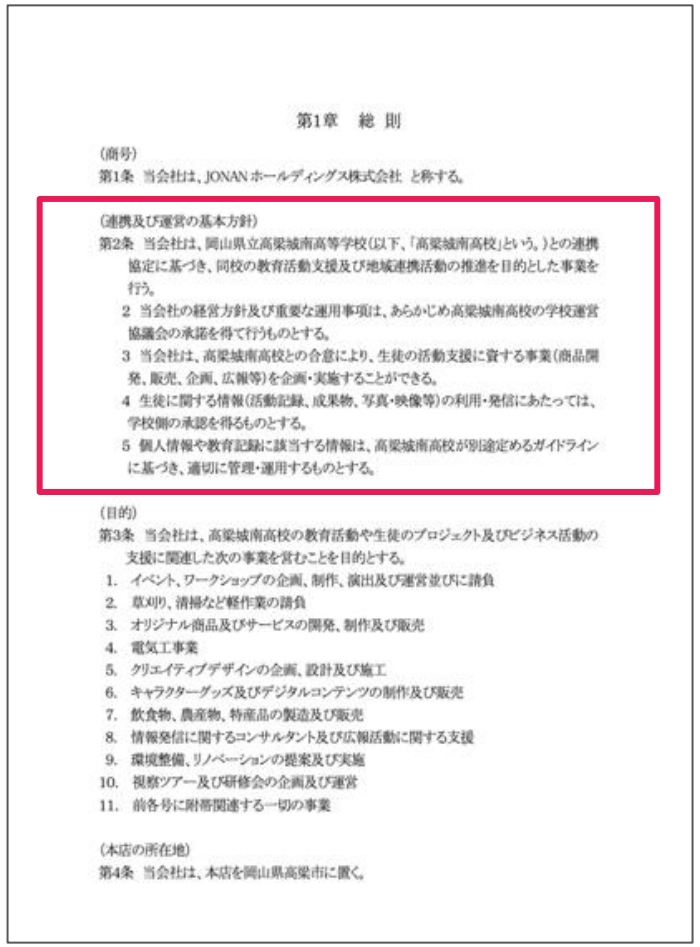
NotebookLM

結果

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

参考：定款の設計 学校から会社に対してガバナンスを効かせるための条項

通常の株式会社では設けない条項だが、記載すること、あくまで公立高校の教育活動の拡張・支援のための会社、という性格を明確化する。
また、重要事項に関しては、「学校運営協議会」の承諾が必要、と記載することで、学校側の意図に外れた活動はできないことにしている。



第1章　総 則

（商号）
第1条　当会社は、JONAN ホールディングス株式会社 と称する。

（連携及び運営の基本方針）
第2条　当会社は、岡山県立高梁城南高等学校（以下、「高梁城南高校」という。）との連携協定に基づき、同校の教育活動支援及び地域連携活動の推進を目的とした事業を行う。
2　当会社の経営方針及び重要な運用事項は、あらかじめ高梁城南高校の学校運営協議会の承諾を得て行うものとする。
3　当会社は、高梁城南高校との合意により、生徒の活動支援に資する事業（商品開発、販売、企画、広報等）を企画・実施することができる。
4　生徒に関する情報（活動記録、成果物、写真・映像等）の利用・発信にあたっては、学校側の承認を得るものとする。
5　個人情報や教育記録に該当する情報は、高梁城南高校が別途定めるガイドラインに基づき、適切に管理・運用するものとする。

（目的）
第3条　当会社は、高梁城南高校の教育活動や生徒のプロジェクト及びビジネス活動の支援に関連した次の事業を営むことを目的とする。
1.　イベント、ワークショップの企画、制作、演出及び運営並びに請負
2.　草刈り、清掃など軽作業の請負
3.　オリジナル商品及びサービスの開発、制作及び販売
4.　電気工事業
5.　クリエイティブデザインの企画、設計及び施工
6.　キャラクターグッズ及びデジタルコンテンツの制作及び販売
7.　飲食物、農産物、特産品の製造及び販売
8.　情報発信に関するコンサルタント及び広報活動に関する支援
9.　環境整備、リノベーションの提案及び実施
10.　視察ツアー及び研修会の企画及び運営
11.　前各号に附帯関連する一切の事業

（本店の所在地）
第4条　当会社は、本店を岡山県高梁市に置く。

第2章　高梁城南高校との特例事項

第2条（連携及び運営の基本方針）

1. 本会社は、岡山県立高梁城南高等学校（以下「高梁城南高校」という）との連携協定に基づき、**同校の教育活動支援及び地域連携活動の推進を目的とした事業**を行う。
2. **本会社の経営方針及び重要な運用事項は、あらかじめ高梁城南高校の学校運営協議会の承諾を得て行う**ものとする。
3. **本会社は、高梁城南高校との合意により、生徒の活動支援に資する事業（商品開発、販売、企画、役務提供、広報等）を企画・実施する**ことができる。
4. 生徒に関する情報（活動記録、成果物、写真・映像等）の利用・発信にあたっては、学校側の承認を得るものとする。
5. 個人情報や教育記録に該当する情報は、学校が別途定めるガイドラインに基づき、適切に管理・運用するものとする。

結果

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

参考：定款の設計　会社設立の目的（事業内容）

会社の事業内容（＝目的）も定款に明記する必要がある。定款に明記された事業目的だけが売上（営業利益）や経費（営業損益）として計上できる。

第1章　総 則

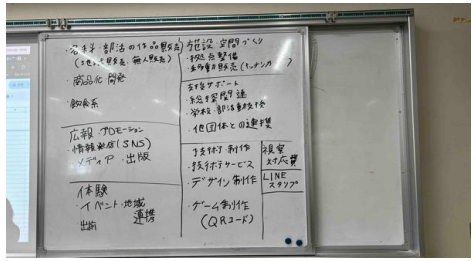
（商号）
第1条　当会社は、JONAN ホールディングス株式会社 と称する。

（連携及び運営の基本方針）
第2条　当会社は、岡山県立高梁城南高等学校（以下、「高梁城南高校」という。）との連携協定に基づき、同校の教育活動支援及び地域連携活動の推進を目的とした事業を行う。
2　当会社の経営方針及び重要な運用事項は、あらかじめ高梁城南高校の学校運営協議会の承認を得て行うものとする。
3　当会社は、高梁城南高校との合意により、生徒の活動支援に資する事業（商品開発、販売、企画、広報等）を企画・実施することができる。
4　生徒に関する情報（活動記録、成果物、写真・映像等）の利用・発信にあたっては、学校側の承認を得るものとする。
5　個人情報や教育記録に該当する情報は、高梁城南高校が別途定めるガイドラインに基づき、適切に管理・運用するものとする。

（目的）
第3条　当会社は、高梁城南高校の教育活動や生徒のプロジェクト及びビジネス活動の支援に関連した次の事業を営むことを目的とする。
1. イベント、ワークショップの企画、制作、演出及び運営並びに請負
2. 草刈り、清掃など軽作業の請負
3. オリジナル商品及びサービスの開発、制作及び販売
4. 電気工事業
5. クリエイティブデザインの企画、設計及び施工
6. キャラクターグッズ及びデジタルコンテンツの制作及び販売
7. 飲食物、農産物、特産品の製造及び販売
8. 情報発信に関するコンサルタント及び広報活動に関する支援
9. 環境整備、リノベーションの提案及び実施
10. 視察ツアー及び研修会の企画及び運営
11. 前各号に附帯関連する一切の事業

（本店の所在地）
第4条　当会社は、本店を岡山県高梁市に置く。





- 事業目的は司法書士や地元出身の起業家からアドバイスをもらいながら、生徒と共に作成。
- ①自分たちがやりたい事業、②地域から依頼が想定される事業を洗い出した。
- 専門学科の学びとのリンクも意識。

第３条（目的）　当会社、高梁城南高校教育活動や生徒プロジェクト及びビジネス活動支援に関連した次事業を営むことを目的とする。

1．　イベント、ワークショップ企画、制作、演出及び運営並びに請負
2．　草刈り、清掃など軽作業請負
3．　オリジナル商品及びサービス開発、制作及び販売
4．　電気工事業
5．　クリエイティブデザイン企画、設計及び施工
6．　キャラクターグッズ及びデジタルコンテンツ制作及び販売
7．　飲食物、農産物、特産品製造及び販売
8．　情報発信に関するコンサルタント及び広報活動に関する支援
9．　環境整備、リノベーション提案及び実施
10．　視察ツアー及び研修会企画及び運営
11．　前各号に附帯関連する一切事業

結果

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

生徒の校内組織（高校生経営チーム）はどうあるべきか？

Point

・部活動的な位置付けの校内有志チームで、会社の業務執行を行う　→ 各自の得意を活かす、興味のあることを担当
・メリット：意欲の高い生徒が集まる（自走力高い）／デメリット：活動の位置付けが曖昧・強制力はない・担当教員は？

JONAN HOLDINGS

代表取締役 1名
取締役　3名

監査役　1名

初期資本金10万円

会社の資金
（寄付・利益）

業務執行委任

TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL
岡山県立高梁城南高等学校

約30名の有志チーム
（電気科・デザイン科・環境科学科の1～3年生で構成）

高校生経営チーム

高校生 共同CEO（2名）

高校生 共同COO（2名）

監査

経営
企画部

経理部

広報部

営業部

人事
総務部







実証①-2：必要な外部リソースの検証

結果

実証①-2.会社発足や運営に必要な地域リソースと協働体制を整理し明らかにする

Point

・商業系ではない高校で会社を設立し、初期段階の業務を行っていくために必要なリソース（地域からの支援伴走）は以下のとおり。
・特に、士業（司法書士・税理士・弁護士）との連携は最重要、地元商工団体・金融機関との連携もポイントになる。

設立準備フェーズ

会社立ち上校内げ
PTJチーム発足

会社の構想
基本設計

- 校内合意形成
- 地域へ協力要請

校内・地域
関係者キックオフ

会社の基本構想
の設計

初期の出資者
会社発起人決定

起業(事業)経験者
・実践的アドバイス
・会社の方向性

司法書士・税理士
・設立手順のレクチャー
・法人設計のアドバイス
（株主・報酬の設計等）

定款作成

司法書士
・内容の策定
・修正・アドバイス

定款認証
（to公証役場）

司法書士
・定款の認証
・公証役場提出の代行

登記
（to法務局）

司法書士
・必要書類の準備
・登記の代行も可能

各所届出
（税務署・市町・県）

税理士
・書類作成アドバイス
・提出の代行も可能

口座開設

地元金融機関
・開設手続きサポート
・法人口座のレクチャー

運営立ち上げフェーズ

経理会計業務

経理会計
基礎の理解

大学教員
・簿記の基礎講座

会計ソフト
初期設定

商工会議所
・操作レクチャー
・勘定科目の設定

仕訳業務
（会計ソフト入力）

商工会議所
・操作レクチャー
・勘定科目の振分

決算業務
（年度締め）

税理士
・BS・PLの作成
・各種相談

決算申告
（法人確定申告）

税理士
・申告代行

営業活動（地域依頼）

営業ヒアリング

企画提案
作成

契約書作成
締結

弁護士
・内容の策定
・修正・アドバイス

納品

請求業務

商工会議所
税理士

実証①-3：資金調達と循環の仕組みの検証

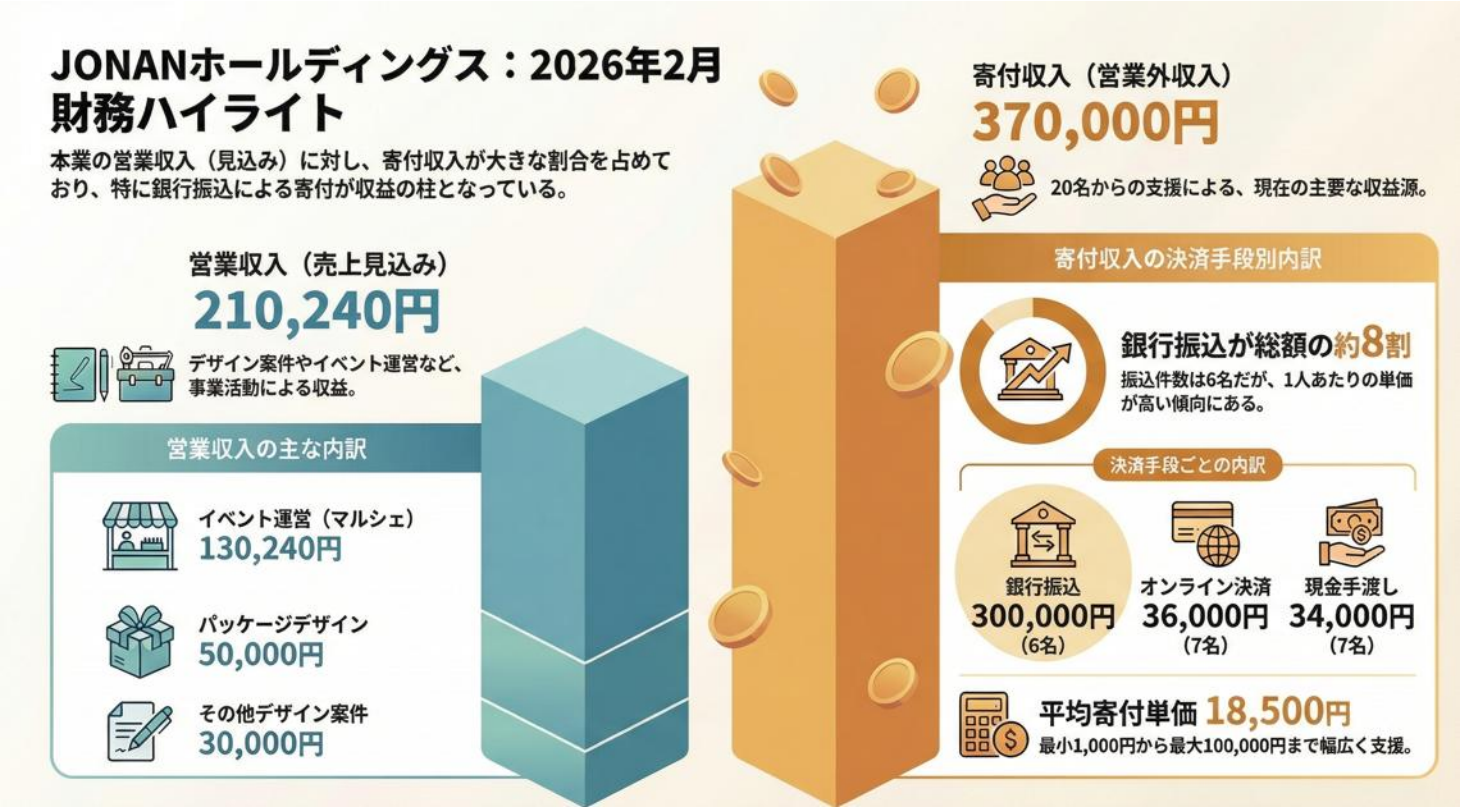
結果

実証①-3. 資金調達と循環（自走）の仕組みの検証

JONANホールディングスの財務ハイライト（2026年2月時点）

- 9月の設立以降、**寄付金支援が37万円（20名）**に達しており、事業活動に投資しないと、期末に課税だけされてしまう状況
- **売上見込み（全て外部依頼案件）も21万円程度**で、通年では50万円前後に達する可能性も
- 寄付金で年間50万円、売上で年間50万円程、合計100万円規模の見通しは立っており、**地域からの資金獲得・循環が構築できつつある**

収入



対面・オンラインの両方から資金の応援が集まっている









結果

実証①-3. 資金調達と循環（自走）の仕組みの検証

Point

「出資（株式）」と「寄附」のハイブリッドの資金調達で、機動的＋段階的に安定した資本形成を目指す

①出資（株式保有）で支援

- 初期資本金は少額（10万円）→安定性に欠ける
- 第2フェーズで増資（地域・卒業生等の出資者募る）

資本金の
積み増しの必要性
（＝追加出資）

今後、増資を検討
- 地元企業・個人
- この3月に卒業する生徒
- 保護者
- 学校に関わりが深い人

などから追加出資者を募る

初期資本金10万円

- メリット：**収入ではないので、課税されない＝積み立てられる**
- デメリット：株主になる＝経営に意見できるステイクホルダーになる
（＝誰でも彼でも出資してもらうと、後で大変なことに）

【設計上の工夫】
- 1株1,000円に設定＝生徒・卒業生も参加しやすい
- 株主1名につき1議決権としている＝保有数に影響受けにくい

②寄附による活動資金の応援

- 1月末時点で約37万円集まっている
- 応援資金を随時・機動的に集められるが、収入＝課税対象になる

対面での説明→支援



地元の方が中心
顔の見える応援が集まる

オンライン決済



テレビ・新聞・SNSで知った人が
県外からも応援してくれる

- メリット：気軽に応援できる、株式保有よりもコミット度合いは低い
- デメリット：**寄附は収入（営業外収入）になるので、課税対象となる**

【設計上の工夫】
- 寄附者＝会社サポーターとして認定（株主に準じる存在）
- 定期報告会へ招待・株主総会もオブザーバー参加を可能に

実証②

非商業系高校で可能な「探究×ビジネス一体型」の
ローカルアントレ教育プログラムの開発と伴走体制の検証

実証内容

商業高校以外で日本初、岡山県立高梁城南高校で「JONANホールディングス株式会社」を設立

TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL
岡山県立高梁城南高等学校



地域連携によるアントレプレナー教育と資金循環スキーム構築
【中間支援組織として「3つの実証」に取り組む】

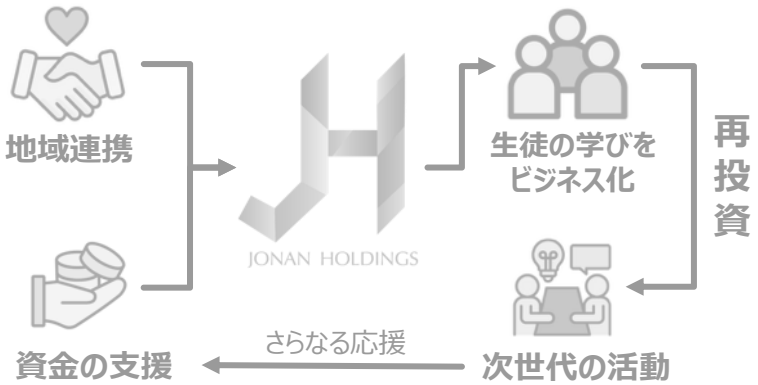
公立高校の課題

- **予算不足**（活動の制約）
- **リソース不足**（商業教員不在）
- **制度上の制限**（利益を出せない）

「ものづくり×ビジネス」で進化した学びを実現
地域の未来を担う、起業人材・クリエイティブ人材の育成

実証①
高校×会社の最適設計と地域資金循環の仕組み

商業科のない公立高校で最適な会社の仕組みの設計、資金獲得と収益を次の活動へ再投資できる循環構築



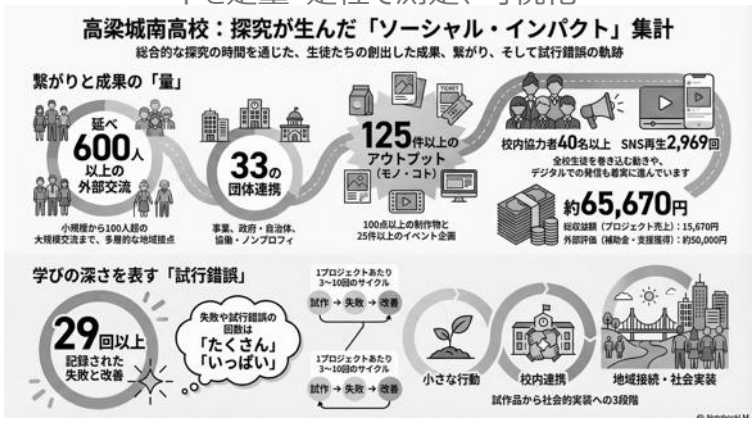
実証②
ローカルアントレ教育プログラムと伴走体制の構築

非商業高校でも可能な「ものづくり×ビジネス」教育と、事業化の伴走体制を地域の大学や起業家と連携して開発



実証③
学校版ソーシャルインパクト評価

利益以外に、生徒の活動が地域に与えた社会的インパクトを定量・定性で測定、可視化



検証内容と結果

実証②　非商業系高校でも出来るローカルアントレ教育プログラム開発と伴走体制の検証

① 地域リソースを活用した「ものづくり×ビジネス」教育・アントレ教育プログラム開発＋地域の大学・企業・団体との効果的な連携体制の検証
② 探究活動（生徒企画）のビジネス化（事業化）の流れと伴走体制の確立・検証

		検証項目	結果（実証の結果、最適な形は何か）
①ローカルアントレ教育プログラム	協力体制構築	● 商業教員がいない高校で商業的な学び、アントレプレナー教育をどうやって実施するか？ ● 外部協力者は誰がいいか？ ● 持続的な協力体制は？	1) 地元の士業（司法書士等）との連携が非常に効果的 2) 高大連携の仕組みを活用、経営・商業系の大学教員に出前講座を依頼 3) 地元起業家・事業者・クリエイターをゲスト講師に招く（ロールモデル効果） 4) 「起業人材視点」での地元人材発掘、卒業生のネットワーク化も重要ポイント
	コンテンツ開発	● 生徒の起業の興味・意欲が高まるプログラムとは？ ● 会社の実務で必要な知識は？ ● 商業教員が不在でも実施できるコンテンツは？	**1) 次の３本柱でプログラム開発** (1)起業マインドセット養成　(2)商品開発・マーケティング　(3)経理会計 **2) 座学形式では高校生に難しい内容も多い（起業・ビジネス関連）** → 対話型プログラム、ワークショップ形式が導入には◎ → 起業・事業開発をボードゲーム等で学べるコンテンツも効果的。
	授業との連動	● 従来の授業とどう連動するか？ ● 授業内でやること・授業外でやることの線引き ● 3年間のプログラム設計は？	1) 授業内　：起業マインドセットや企画アイデア出し等（探究でも役立つ） 2) 有志向け：会社登記手順、商品開発、会計（簿記）などの専門スキル 3) 3年間のカリキュラムは校務分掌と合わせて大幅に見直し（課程内に組込）
②事業化の伴走体制		● 生徒企画の事業化プロセス設計 ● 外部依頼案件の受注プロセス設計 ● 審査基準をどうするか ● 伴走体制をどうするか	1) 企画・受注の必要書類フォーマットを作成、それ通り行えばできるようにする → 生徒企画の事業化はハードルが高い（売ってみたい、との距離感） 2) 利益だけではない、教育的観点を含めた審査基準を策定 3) 外部の起業プログラム（高校生向け含む）への参加の推奨

実証内容

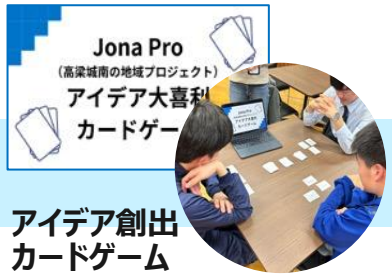
実証②-1. 非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

実施内容：「JONAN型ローカルアントレプレナーシップ教育プログラム」の原型となるプログラムを随時実施

授業内



アントレDAY
地元起業家と対話



アイデア創出
カードゲーム

今年度（本実証）では授業外・有志参加プログラム中心にテスト実施

授業外
有志参加

地元・司法書士



会社登記手順
レクチャー

起業家トーク
（地元出身）



組織開発講座



商工会議所
会計レクチャー

高梁商工会議所



会計の基礎知識
会計ソフト操作



商品開発講座



神山まるごと高専
起業ボードゲーム



簿記講座

外部
プログラム
参加

オモロー岡山



岡山アトツギピッチ



ブラセト香川



瀬戸内エリアの
スタートアップカンファレンス

BeLive岡山



工業高校
探究フェス



マイプロ大崎上島



備中高梁会議



実証②-1：アントレ教育プログラムの開発

実証内容

実証②-1．非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

- 地域リソースを活用した「ものづくり×ビジネス」教育、アントレプレナーシップ教育プログラムの開発
- 地域の人材・企業・団体・大学等との効果的な連携体制の模索

先進校の取り組みから学ぶ

神山まるごと高専開発の起業体験ボードゲームの体験









今年度の実証内容（主なもの）

実証内容：地域リソースを活かした多角的なアプローチ（具体的な取り組み）

① マインドセット醸成

アントレプレナー＆
クリエイターズDAY（10/24）



- 地域の起業家・卒業生12名が登壇
- 「コトを起こす」「モノをつくる」をテーマに対話
- 生徒がロールモデルと出会う場の創出

② ゲーミフィケーションによる発想

JonaProアイデア大喜利カードゲーム
（11/14）





Webアプリ版も開発



③ 専門スキルの習得

商品開発・マーケティング・
会計講座

成功・失敗事例から学ぶ商品開発
講師：大池 淳一 准教授（IPU）
11/10, 11/26

世界一わかりやすい簿記講座
「お金」の管理と「利益」の仕組みを学ぶ
1/19





結果

実証②-1．非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

生徒の意識変容は？
→ 劇的に変化

Point

地域の大人との「出会わせ方（＝設計）」が大事！
「地域に愛着を持たせる」or「地域に魅力的な挑戦者・起業家がいる」

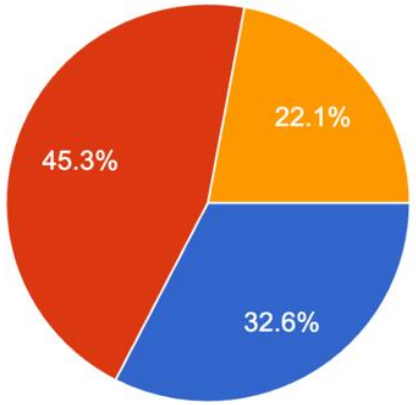
アントレプレナーシップ・起業・コト起こしを意識させる人選と対話テーマの設計が重要 →ロールモデル発見にもなる







地域（高梁市）への イメージは変化しましたか？



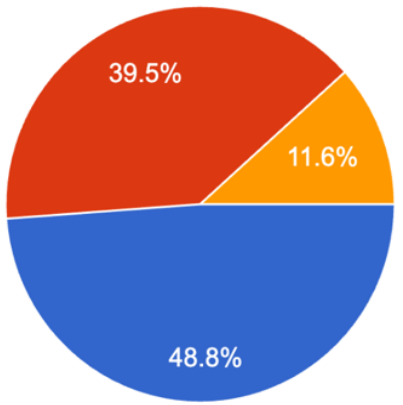
ポジティブになった
76%

- とてもポジティブになった
- まあまあポジティブになった
- 変わらない
- ネガティブになった

生徒のコメント抜粋

「とても**楽しそうな人が高梁で事業していて**楽しそうだった」
「思っていたよりも**たくさんのことができる地域**だとわかった」
「**何もない高梁だからこそ挑戦できる**ことがたくさんある」
「過疎地でも、**逆に新しいことをできるチャンス**だと分かった」
「高梁市に16年間住んでいて、家族に連れられイベントに行く程度だったが、今度からは**地域貢献や交流も兼ねて、積極的に参加していきたい**と思った。」

新しいモノ・コトを創り出すことに 関心が高まりしたか？



高まった
100%

- 4、とても高まった
- 3、まあまあ高まった
- 2、多少高まった
- 1、全く高まらなかった

生徒コメント抜粋

「事業に失敗しても、その**失敗から何を学ぶかが大切**」
「困難があろうとも、**仲間とともに考えながら進めばなんとかなる**」
「就職か進学か迷っていたけど**色々な道があることがわかり安心**した」
「**自分の好きなことをしっかりやればいい**とわかった」

結果

実証②-1．非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

課題　非商業系高校でのリソース不足をどう補うか？

①高大連携の積極活用

→ 近隣の経営・商学系大学と連携 ×「高校教員経験者」



IPU 環太平洋大学

- 大学側が用意する高大連携プログラムを利用する（申請すると無料で大学講師派遣してもらえる等）
- 特に、経営・商業系の大学学部在籍で、高校教員経験（もしくは高校との連携経験）のある大学の先生と連携できると、スムーズな連携ができる。

②地元士業・商工団体との連携





- 地元士業（司法書士・税理士・弁護士等）、商工団体（商工会議所・商工会）の方にレクチャーや活動伴走してもらう
- 高校生に士業の仕事や団体の活動を知ってもらうキッカケにもなる、という相手メリットに

③教材（ツール）の活用



- 起業やビジネスを体験できるボードゲーム・カードゲームなどの教材を活用することで、生徒のとっつきやすくなる、導入のハードルが下がる、パッケージ化して授業ができる、等のメリットがある。
- 専門的な教員がいなくても、気軽かつ効果的に実施できる。

課題　地元人材・企業・団体をどう巻き込むか？

①アントレ教育視点での企業や起業人材発掘（卒業生含む）



- 地域で起業している、個人事業主として商いをしている、ローカルビジネスを展開している、地域のイベント等の企画運営をしている等「コト起こし人材」をリストアップする
- 生徒に刺激を与えられる、人物的魅力のある地域人材もリストアップしておく（ロールモデルになりうる人材）

②外部の起業や探究プログラム等の積極利用



ブラスト Setouchi



BeLive 岡山



マイプロ瀬戸内

- 県内外問わず地域で実施されている高校生が参加できるイベント・起業プログラム・探究プログラム（発表・伴走）を積極的に利用する。
- 外部の視点で会社の活動や事業にフィードバックをもらえる機会になる。
- 活動のマンネリ化を防いだり、外に出ることが生徒のモチベーションにもなる。
- 校内で全て行おうとするのでなく、ないものはアウトソースする発想も重要。

結果

実証2-①．非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

Next Action：学校全体の教育課程（カリキュラム）の見直し

- 本事業で実施した、アントレ教育プログラム及び会社の活動の必要な学びを「JONAN LEEP（高梁城南高校 JONAN地域連携型アントレプレナーシップ教育プログラム）仮称」として構成
- ①マインドセット ②マーケティング・商品開発・事業開発 ③経理会計 ④流通・小売　⑤組織開発　の5本柱

JONAN LEEP
JONAN Local Entrepreneurship Education Program

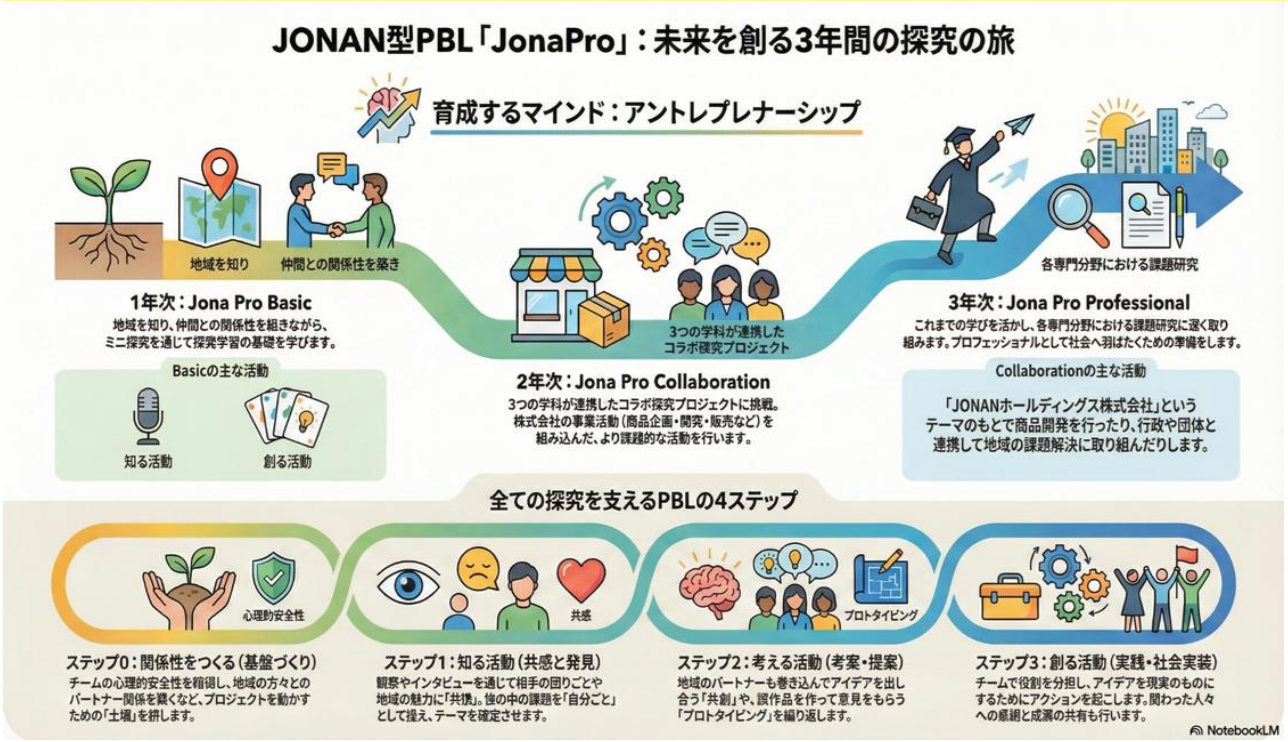
※仮称

④経理・会計 | ⑤組織開発

②マーケティング・商品開発 | ③流通・販売

①マインドセット

- 3年間のカリキュラムを「JONAN型PBL」として組み直す。
- 2年次「総合的な探究の時間」に会社の活動を一部組み込む（大テーマの一つとして、商品開発・販売などの活動を希望する生徒が行う想定）
- 1年次からアントレ教育的なプログラムを部分的に組み込み、「コト起こし」マインドを育てる。



実証②-2：事業化の流れと伴走体制の検証

結果

実証②-2. 事業化の流れと伴走体制の検証

Point

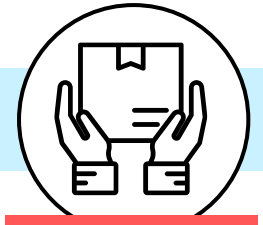
①事業化のプロセス（フロー）を明らかにする → 生徒も教員も何をすればいいかわからない、を解決
②各段階で必要な書類フォーマットを用意し、テンプレ的に実施できるようにする（Googleドライブに格納・生徒に共有）

●生徒企画案件の事業化プロセス

企画募集説明会



企画申請



企画申請書

審査



審査基準

条件確認
（権利・収益分配）



権利条件確認書

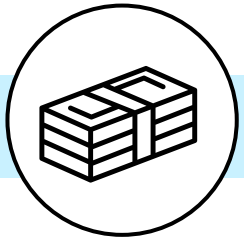
商品化



販売



入金



収益分配



権利条件確認書

経営処理（仕訳）



● 外部依頼案件の受注プロセス

依頼（問い合わせ）



営業ヒアリング



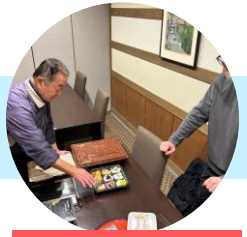
ヒアリングシート

受注の可否判断



審査基準

営業提案
（金額・内容）



見積書

契約



契約書

- 制作→納品
- 役務提供

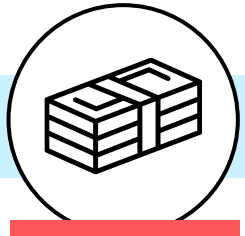


請求書発行



請求書

入金



領収書

経営処理（仕訳）



結果

実証②-2. 事業化の流れと伴走体制の検証

実際に動いている事業化案件（予定のものも含む）

①生徒企画のビジネス化

●吹屋 日本遺産ブランド認定商品（企画中）



- 日本遺産「ジャパンレッド発祥の地・吹屋ふるさと村」にちなんだ赤いベンガラに関連したグッズ
- 校内の有志がデザイン制作した商品を仕入れて販売を企画中

●ノベリティグッズの企画販売（企画中）





高校のPRになるようなグッズの企画と販売。（Tシャツやシール等）

【当初想定とのズレと実態】
当初想定では、生徒発案企画のビジネス化を中心に考えていたが、会社設立後数ヶ月の期間では、地域からの依頼案件が多い。仕入れ→販売が中心となる「ものづくり系の専門高校」ということで、デザイン制作等の依頼や地域イベントの企画運営補助などの案件が進行している。これまでボランティアで受けていたものを会社として一定の対価を受け取り行うことで、生徒への還元や今後のプロジェクトに循環させることができる見込み。

②地域からの依頼を受注

●地元飲食店からのパッケージデザイン依頼





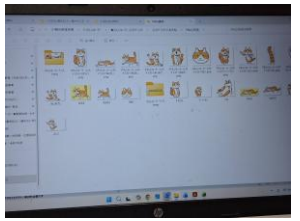


- 地元の名産品である「鮎の甘露煮」のパッケージデザインの依頼
- デザイン科の生徒が、鮎の墨絵風のビジュアルを作成
- デザイン要望のヒアリングや受注額の交渉等も高校生が実施

●観光協会からのオリジナルマスキングテープのデザイン依頼







- 観光協会からの依頼でマスキングテープのデザインを作成
- 備中松山城の人気者「ねこ城主さんじゅーろー」をデザイン
- 観光協会のグッズとして販売予定

●高梁市図書館からマルシェのイベント企画補助・運営の委託





- 3月に開催される駅マルシェのブース出店の企画・当日の運営を受託。
- ブースは高梁城南高校のものづくり系のワークショップを企画（電気科のLED工作「光る剣」制作ワークショップなど
- 見積もり作成や提案なども高校生が実施

結果

実証②-2. 事業化の流れと伴走体制の検証

Point 事業化プロセスの各段階で必要な書類フォーマットを全て用意、穴埋め式で必要なことを考えられるように

生徒企画の事業化申請書

JONANホールディングス株式会社 御中

令和７年　月　日

事業申請書

チーム名（メンバー一覧）	
事業名	
概要	50～100字程度で記述：

1 提案者基本情報

1-(1) 代表者情報

ふりがな 氏　名		学年 学科	
E-mail	@		

1-(2)代表者以外のメンバー情報

ふりがな 氏　名		年 学科	役割：
ふりがな 氏　名		年 学科	役割：
ふりがな 氏　名		年 学科	役割：
ふりがな 氏　名		年 学科	役割：
ふりがな 氏　名		年 学科	役割：
ふりがな 氏　名		年 学科	役割：
ふりがな 氏　名		年 学科	役割：

1-(3)活動を伴走する学校関係者の情報（任意・なしでも可）

ふりがな 氏　名		役職等 （任意）	

1

外部依頼案件の営業ヒアリングシート

JONANホールディングス株式会社 外部依頼・発注記入シート

依頼発生日	2025年　月　日	作成日	2025年　月　日
作成者		審議結果	可／条件付き可／不可

① 依頼者情報

項目	記入内容
依頼者（企業・団体名）	
住所	〒
依頼者 担当者氏名・役職	
電話番号	
E-mail	

② 依頼概要

項目	記入内容
依頼件名	（例：イベントポスター制作／地域紹介動画編集など）
依頼内容（概要）	（できるだけ具体的に：目的、仕様、納品物など）
依頼の背景・目的	（なぜ本校やJONANホールディングスに依頼したいのか）
希望納期・スケジュール	（例：○年○月○日納品／イベント開催日など）
予算・見積希望額	（例：○○円以内）

③ 実施体制

項目	記入内容
会社側担当者（高校生）	
依頼希望先の学科（団体）	デザイン科　電気科　環境科学科　部活動等名
依頼希望先の生徒名（任意）	
担当伴走教員	
外部協力者（任意）	
備考	

1



実際の営業シーンで使用

利益だけではない、教育的観点を含めた審査基準を策定

7 事業の自己評価

項目	自己評価 5段階	自己評価理由
①収益性	5	売上・利益をどのくらいの生み出せるか、持続的に売上・利益が上がるか
②強み発揮度	5	自分やチームの得意なこと、好きなこと、自分らしさが活かせているか
③挑戦性	5	新しいことに挑戦しているか、挑戦のハードルの高さ（自分たちにとっての）
④実現性	5	計画内容が実行可能か。時間・人手・費用などの面で見通しが立っているか。
⑤地域貢献性	5	地域の人々やまちにどんな良い影響を与えられるか。
⑥学校貢献性	5	学校や仲間への良い影響、学校のPRや後輩への刺激につながっているか。
⑦発展性	5	今後の継続可能性、次年度や他地域、他の活動へと広がる見通しがあるか。

結果

実証②-2. 事業化の流れと伴走体制の検証

Point

・生徒が自分の企画・アイデアの事業化申請（商品化・サービス化）する際に、穴埋め形式で必要な要素を考え、網羅できるように項目を検討・作成
・現在、数件の生徒発案の企画案件で使用を準備中（進行中）

1-1.生徒企画の事業化申請書

Googleドキュメントで雛形を用意、生徒が記入し、会社と学校に対して事業化申請を行う。

- 「5W2H」の要素も意識してもらう。特に「事業の目的（なぜやるのか？Why）」はしっかり考えてもらう（最初は「やってみたい」「面白そう」でOK、ただし共感・応援をもらうために意義が必要）
- 「マーケティングの4P」の要素も盛り込み、宣伝方法（Promotion）、販売方法（Place）も事前に考えてもらうように設計
- この企画を事業化することを通じて、「どういう学びを自分は得たいのか？」という教育的観点も意識してもらう

企画（プロジェクト）の概要

2 事業化を希望するプロジェクトの概要

活動区分	該当番号： （1：授業に関連する活動 2：部活動・委員会等の課外活動 3：個人・有志の活動）
授業名 所属名	
事業名	
事業概要 (What)	具体的に何をするか・何を販売するか 100字程度で記述：
事業目的 (Why)	「①誰のどんな課題を解決したいのか」「②なぜそれをやりたいのか」
ターゲット (Who)	誰に届けたいか（例：高校生・観光客・地域住民・子ども連れ家庭など）
ニーズ・課題 (Need)	その人たちはどんな困りごとや願いを持っているか
販売・ 提供方法 (Place)	地域イベント、オンライン、委託販売など
宣伝方法 プロモーション (Promotion)	SNS・ポスター・口頭紹介・地域メディア活用など
商品・サービスの魅力 (Product)	見た目、機能、ストーリーなど
社会的価値 （ソーシャルインパクト）	活動目標が達成されることでの地域社会や関係者へのメリット：
次年度以降の見通し	例：後輩への引き継ぎ、イベント定着など
発展可能性	他地域展開・オンライン展開など
協力先 関係者	
得たい学び	本事業に挑戦することでどのような学びを得たいか・どのように活かしたいか：
著作権	発生する著作権について（何かしら商品・パッケージ・写真等を制作する場合） □ 自分（チーム）で保有する □ 販売先・依頼者が保有するが保有する □ 会社および学校側が保有する

企画にかける想い・自己PRなど

4 自由記述欄

①チャレンジにかける想い（Why）
→ なぜこの活動をやりたいのか（誰を笑顔にしたいか、等も含めて）

②自己PRポイント（Strength）
→ チームの強み・他にはない工夫点。

③支援をお願いしたいこと（Need）
→ 会社や地域・外部にどんなサポートを希望するか（資金・広報・販売場所など）。

「支援して欲しいこと」も記載
（困っていること・見通しを持てていないこと等）

④その他、自由記述（任意）

権利（著作権）についても希望を記載

事業化する際の想定経費

5 必要経費

項目	金額（円）	積算根拠
例：○○費	○○	・備中高梁駅～○○駅 往復○○円 ○名分 ・パンフレット印刷代○○部 ○○円
人件費 活動に関わる人への手当やアルバイト代など		
謝金 指導者・講師・外部協力者へのお礼		
旅費交通費 電車・バス代や、ガソリン代、宿泊費		
委託費 デザイン・動画編集・印刷など外部に依頼する費用		
会議費 打合せにかかる飲料や会場利用などの費用		
仕入材料費 販売や製作・試作品に使う材料や商品を購入する費用		
広告宣伝費 チラシやSNS広告など、広報・PRにかかる費用		
印刷製本費 パンフレット・ポスター・冊子などを印刷する費用		
消耗品費 ペン・紙・袋など使い切るものの購入費		
事務用品費 3万円以上の備品の費用		
新聞図書費 情報収集のための資料や書籍の購入費（デジタル含む）		
研修費 研修や講座への参加費・教材費など学びに関する費用		
会場使用料・貸借費 イベントや販売会場などの使用、物品のレンタル費		
通信費 郵便代やデータ通信費など		
水道光熱費 電気・水道・ガス代		
保険料 活動中のけがや事故に備える保険の費用		
雑費 上記に当てはまらない少額のその他の費用		
小　計（税抜）		
合　計（税込）		

売上・利益計画／活動計画

6 売上計画

項目	金額（円）	根拠・内訳
商品単価	○○円	例：1個300円 × 50個
販売計画	○○個	例：○○（イベント名）2日間で販売予定
売上合計	○○円	
経費合計 （※3から引用）	○○円	
予想利益	○○円	
利益の 使い道	□ 次年度継続資金 □ 自己の別事業で再投資 □ 会社の別チームの事業資金に □ その他	

利益の「使い道」も事業化申請段階で考えておいてもらう

8 活動計画

年月	活動計画
R7. 10月	
R7. 11月	
R7. 12月	
R8. 1月	
R8. 2月	
R8. 3月	

結果

実証②-2. 事業化の流れと伴走体制の検証

Point

・生徒企画の事業化の審査を、収益性だけでなく、教育的観点も含めた7項目で審査するための項目を検討・策定
・生徒が企画の事業化申請する際にも「自己評価」という形式で5段階で記入する → セルフチェックで自身の企画を客観認識してもらうため

1-2.生徒企画の事業化申請書 - 審査基準（項目）

生徒企画の事業化申請書の最後（P7）に「自己評価」の入力欄を用意 → 外部審査委員も同じ項目で審査する

7 事業の自己評価

項目	自己評価 5 段階	自己評価理由
①収益性	5	売上・利益をどのくらいの生み出せるか、持続的に売上・利益が上がるか
②強み発揮度	5	自分やチームの得意なこと、好きなこと、自分らしさが活かせているか
③挑戦性	5	新しいことに挑戦しているか、挑戦のハードルの高さ（自分たちにとっての）
④実現性	5	計画内容が実行可能か。時間・人手・費用などの面で見通しが立っているか。
⑤地域貢献性	5	地域の人々やまちにどんな良い影響を与えられるか。
⑥学校貢献性	5	学校や仲間への良い影響、学校のPRや後輩への刺激につながっているか。
⑦発展性	5	今後の継続可能性、次年度や他地域、他の活動へと広がる見通しがあるか。

【審査基準（項目）の設計意図】

②強み発揮度
- 専門科での学びや得意・好き・自分らしさが事業に活かせているか？
- 高校での学びや専門性と事業の接続を意識してもらうため

③挑戦性 ←→④実現性
- 挑戦性：周りから見て、ではなく、起案したその生徒にとって「新しいこと」「今まで・今の自分にとってハードルが高いこと」か、を重要視（高梁城南高校「4つのC」の「Challenge 挑戦」とリンク
- 実現性：計画が練られているか、時間（期間）・人手・費用面での見通しが立てられているか（高梁城南高校「4つのC」の「Control 自律」とリンク）
- 相反する項目だが、チャレンジ・リスクテイクと実現性のバランスを考えてもらう

⑤地域貢献性　⑥学校貢献性
- 自分たちが「やりたい」だけでなく、誰かに喜ばれる（感謝される）取り組みか＝売上の前提
- 学校のPRに繋がる、校内の刺激・良い影響に繋がる、等の観点も持たせる

⑦発展性
- 事業の継続性・拡張性などの観点（単発で終わる案件がNGということではない）

結果

実証②-2.　事業化の流れと伴走体制の検証

Point

・地域から仕事の依頼を受注する際に、穴埋め形式で必要な情報を漏れなくヒアリングできるように項目を検討・作成
・実際に3件の営業案件で使用（飲食事業者のパッケージデザイン依頼、観光協会マステデザイン依頼、高梁市図書館マルシェ企画運営）

2-2.外部依頼案件の営業ヒアリングシート

Googleドキュメントで雛形を用意、生徒が会社への業務依頼検討先でヒアリングを行い、入力する。

JONANホールディングス株式会社 外部依頼・発注記入シート

依頼発生日	2025年　月　日	作成日	2025年　月　日
作成者		審議結果	可／条件付き可／不可

① 依頼者情報（発注者）

項目	記入内容
依頼者（企業・団体名）	
住所	〒
依頼者 担当者氏名・役職	
電話番号	
E-mail	

依頼内容や納期・予算など

② 依頼概要（発注内容）

項目	記入内容
依頼件名	（例：イベントポスター制作／地域紹介動画編集など）
依頼内容（概要）	（できるだけ具体的に：目的、仕様、納品形態など）
依頼の背景・目的	（なぜ本校やJONANホールディングスに依頼したいのか）
希望納期・スケジュール	（例：○年○月○日納品／イベント開催日など）
予算・見積希望額	（例：○○円以内）
この業務に必要な許認可	なし／○○○○許認可

③ 実施体制案（記入できる範囲で可）

項目	記入内容
会社側担当者（高校生）	
依頼希望先の学科（団体）	デザイン科　電気科　環境科学科　部活動等名
依頼希望先の生徒名（任意）	
担当伴走教員	
備考	

1

業務の実施・制作にあたり想定される経費

④ 見積・経費内訳

費目	金額（円）	内容・積算根拠
材料費		
印刷費		
交通費		
謝金・外注費		
その他		
合計（税込）		

※実費ベースでの見積を原則とし、教育目的を優先した価格設定を行います。

⑤ 納品・支払い方法

項目	内容
納品方法	（○）現地納品　（　）データ納品　（　）郵送 （　）その他（　　）
支払方法	（○）銀行振込　（　）現金払い（　）その他（　　）
支払予定日	令和　年　月　日

⑥ 広報・成果物・権利関係

項目	記入内容
広報可否	（○）学校及び会社 HP・SNS・広報物等で紹介可 （　）不可　（※原則は可で受注する）
成果物の著作権の扱い （現段階の先方希望）	（○）JONANホールディングスに帰属 （　）発注者（相手）に帰属　（　）共同保有 （　）その他（　　）

⑦学習活動としての意義・生徒や学校のメリット

※依頼者や依頼内容の詳細がわかる資料があれば、3ページ以降に別途添付する。

学びの観点での意義や生徒・学校のメリットは？

2

依頼を受注すべきかの判断基準となる4項目

7 事業の自己診断（協議後の改定案）

項目	自己診断 5段階	自己診断理由
①収益性	5	売上・利益をどのくらいの生み出せるか、持続的に売上・利益が上がるか ・ ・
②強み発揮度	5	自分やチームの得意なこと、好きなこと、自分らしさが活かせているか ・ ・
③挑戦性	5	新しいことに挑戦しているか、挑戦のハードルの高さ（自分たちにとって） ・ ・
④地域・社会貢献性	5	地域の人々や社会にどれくらい良い影響を与えられるか ・ ・

上記項目にない軸でプラス要素があれば記述してください（任意）

ヒアリング内容MEMO

	内容
先方の要望・状況など	• 詳細を簡潔に記入する
校内で検討が必要な事項	• 詳細を簡潔に記入する

3

実際に3件の営業案件で使用







結果

実証②-2. 事業化の流れと伴走体制の検証

Point

・地域からの仕事の依頼を、収益性だけでなく、教育的観点も含めて判断するための項目を検討・ 4項目を策定
・生徒が営業ヒアリングを行い、入力する際に5段階で記入する → セルフチェックで生徒も受注すべき案件か客観評価してもらうため

2-2.外部依頼案件の営業ヒアリングシート - 審査基準（項目）

外部依頼案件の営業ヒアリングシートの最後（P3）に「自己評価」の入力欄を用意 → 校内に持ち帰った際も、教員も交えて同じ項目で審査する

7 事業の自己診断（協議後の改定案）

項目	自己診断 5段階	自己診断理由
①収益性	5	売上・利益をどのくらいの生み出せるか、持続的に売上・利益が上がるか ・ ・
②強み発揮度	5	自分やチームの得意なこと、好きなこと、自分らしさが活かせているか ・ ・
③挑戦性	5	新しいことに挑戦しているか、挑戦のハードルの高さ（自分たちにとって） ・ ・
④地域・社会貢献性	5	地域の人々や社会にどれくらい良い影響を与えられるか ・ ・

上記項目にない軸でプラス要素があれば記述してください（任意）

【受注の判断基準（項目）の設計意図】

②強み発揮度

- 専門科での学びや得意・好き・自分らしさが活かせる業務内容か？
- 高校での学びや専門性と事業の接続を意識してもらうため

③挑戦性

- 挑戦性：周りから見て、ではなく、受注後に業務に従事する生徒にとって「新しいこと」「今まで・今の自分にとってハードルが高いこと」か、を重要視（高梁城南高校「4つのC」の「Challenge 挑戦」とリンク）
- 小慣れた案件を数をこなして稼ぐ、という方向性もあるが、会社の活動が「生徒の成長の機会になっている」という観点も生徒自身にも持ってもらうため。

④地域・社会貢献性

- 案件を受注することで、地域・社会にとってどのような貢献（良い影響）をもたらせるか、を考えてもらう
- 会社として利益が上がれば何でも引き受けても良いのか、という観点を持ってもらう（※貢献性がないなら全体受けない、ということではない。判断基準の一つ）

結果

実証②-2. 事業化の流れと伴走体制の検証

実証を通じての現実的な課題や解決案（方向性）

当初想定とは異なる状況や課題感とその解決策の案や方向性を以下の4つに整理して記載する。

値決め（自分への価値づけ）

値決めの相場感を学ぶ必要性

- 自分たちで会社をやることの醍醐味と難しさとして「値決め」が挙げられる。
- 自分たちの学び（専門性）の価値が「見える化される＝金額」、意識できる機会となる。
- 「値決め」＝「自分が提供するものへの価値づけ」そのものであり、高くも低くもできる。会社を自分たちでやる場合、自分たちで価格決定できる。高くして売れなくても自己責任。
- とはいえ、生徒だけで決めるのは難しさもあり、案件ごとの相場感などを学ぶことは必要。

生徒への報酬 著作者Fee

「営業推進費」などの費目の検討

- 株式会社は、あくまで生徒の学びを広げ深めるための「拡張ツール」という位置付けであり、会社の運営に関わる活動は基本的に「教育活動」として位置付けている。
- とはいえ、生徒が企画を事業化する・地域からの依頼案件を実施する際（デザイン制作やサービス提供・役務提供する）、基本的に教育活動の位置付けつつも、生徒が完全ボランティアでいいのか、無報酬でいいのか、という生徒からの声もある。
- 「営業推進費」という費目で会社から支出する方法も検討。

契約・法務トラブルの防止

契約書面の用意や締結の徹底

- 従来の学校へのボランティア依頼の感覚で案件を進めると、契約・法務的なトラブルも起こりうる。
- 生徒企画の商品開発・販売などの場合、著作権の取り扱い、売上の配分など、あらかじめ取り決めて書面合意しておくことが必要。
- 地域からの依頼案件の場合、相手方からの支払い金額や納期・役務提供の場合はその内容など、口約束だけで進めてしまうなど、後でトラブルになりかねない。（今回、本事業期間中にもトラブルになりかけた）

生徒企画の事業が出てこないハードルが高い

生徒がマネできる先行事例の必要性

- 株式会社の立ち上げ前の想定では、生徒の制作物の商品化・販売を中心に想定していたが、「やってみたい」という興味の声はありつつ、「事業化する」ということへはハードルは高い。
- 実証期間中に、生徒有志企画の案件で、実際に販売する（ビジネス化）までに至る企画がなかった。
- 「ああいう感じで、やりたいことを事業化すレバいいんだな」という「ファーストペンギン的な先行事例の創出」の必要性が校内でも議題に出た。

実証③

学びと地域貢献を可視化する
「学校版ソーシャルインパクト評価」指標の開発

実証内容

商業高校以外で日本初、岡山県立高梁城南高校で「JONANホールディングス株式会社」を設立

TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL
岡山県立高梁城南高等学校



地域連携によるアントレプレナー教育と資金循環スキーム構築
【中間支援組織として「3つの実証」に取り組む】

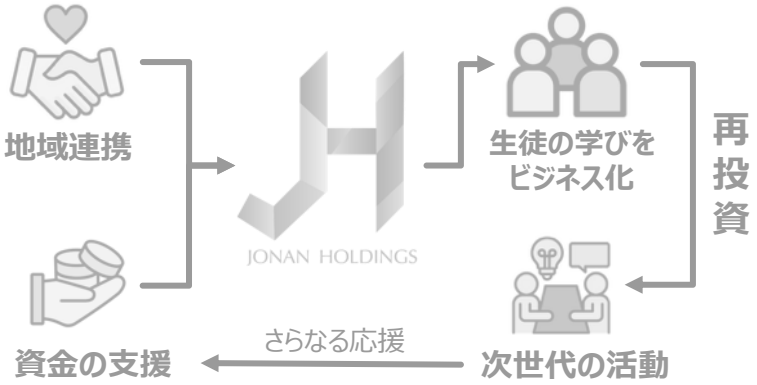
公立高校の課題

- **予算不足**（活動の制約）
- **リソース不足**（商業教員不在）
- **制度上の制限**（利益を出せない）

「ものづくり×ビジネス」で進化した学びを実現
地域の未来を担う、起業人材・クリエイティブ人材の育成

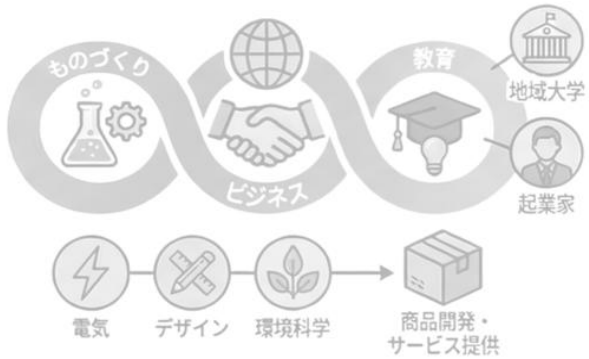
実証①
高校×会社の最適設計と地域資金循環の仕組み

商業科のない公立高校で最適な会社の仕組みの設計、資金獲得と収益を次の活動へ再投資できる循環構築



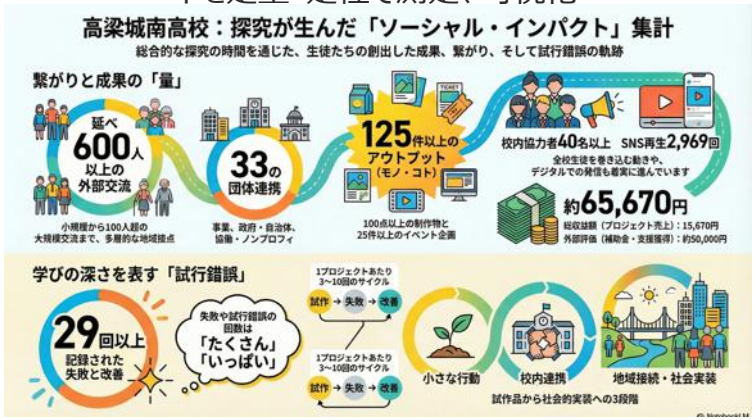
実証②
ローカルアントレ教育プログラムと伴走体制の構築

非商業高校でも可能な「ものづくり×ビジネス」教育と、事業化の伴走体制を地域の大学や起業家と連携して開発



実証③
学校版ソーシャルインパクト評価

利益以外に、生徒の活動が地域に与えた社会的インパクトを定量・定性で測定、可視化



検証内容と結果

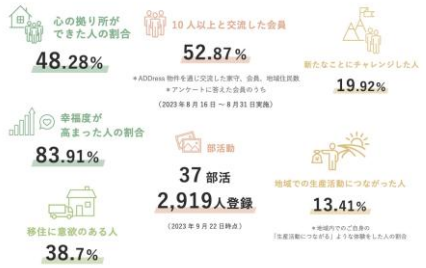
実証③ 学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発

生徒の探究やビジネス活動を「利益以外」の「指標」で、地域社会への好影響を「見える化」する

ポイント：①目指す最終成果（起業・コト起こし人材の輩出）につながる ②継続的な支援獲得につながる ③他校に横展開できる汎用性

	検証項目	結果（実証の結果、最適な形は何か）
指標開発	● 利益以外に、生徒・会社の活動が“地域社会”に及ぼす好影響を「見える化」する指標とは？ ● 最終的な「目指す成果（会社のプロジェクトが起こしたい社会と学びの変革）」につながる指標とは？ ● 継続的な資金支援等につながる指標とは？ ● 探究学習・PBLにも共用できる評価指標は？	1) 「利益」が生まれるプロセスを分解し、「手前」で発生する出来事（例：ありがとうの数）を「中間指標」として社会的インパクト評価の指標とする（利益→売上→感謝→解決・貢献→交流） 2) 目指す最終成果（実現したい社会や学びの姿＝起業・コト起こし人材の輩出）につながる生徒の意識変容を指標にする 3) 高校生に好影響を受ける「関わる大人の意識変容」も指標に置く
運用面	● 教育現場で無理なく運用できる評価とは？（集計負荷が少ない、生徒にもわかりやすい等） ● 他の高校・地域で展開できる汎用的な指標とは？ ● 評価の的確性は？（データとしての客観性）	1) 同じ項目でも「数値（定量）」と「エピソード（定性）」の両方で振り返り→回答させる（例：感謝の数と印象に残ったありがとうは何？） 2) カウント基準や曖昧さの許容ラインを示すことで回答・集計しやすくする 3) 活動効果を数値化しやすくする、「振り返りシート」に落とし込む 4) 生成AIの活用で、効果的にビジュアル資料化する

企業におけるソーシャルインパクト評価の事例



例）ADDress株式会社

ADDress社は、全国各地で運営する295の住居(2023 年8 月現在)を会員同士でシェアする多拠点生活サービスを展開。
同社が目指す「多拠点生活」と浸透と社会的インパクトを検証、重要事業指標として公開している。

引用：https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000037.000040352.html

実証後の成果アウトプット

日本初の「高校版ソーシャルインパクト評価」のプロトタイプを開発、他校・地域で利用可能に

実証対象：TAKAHASHI JONAN HIGH SCHOOL 岡山県立高梁城南高等学校

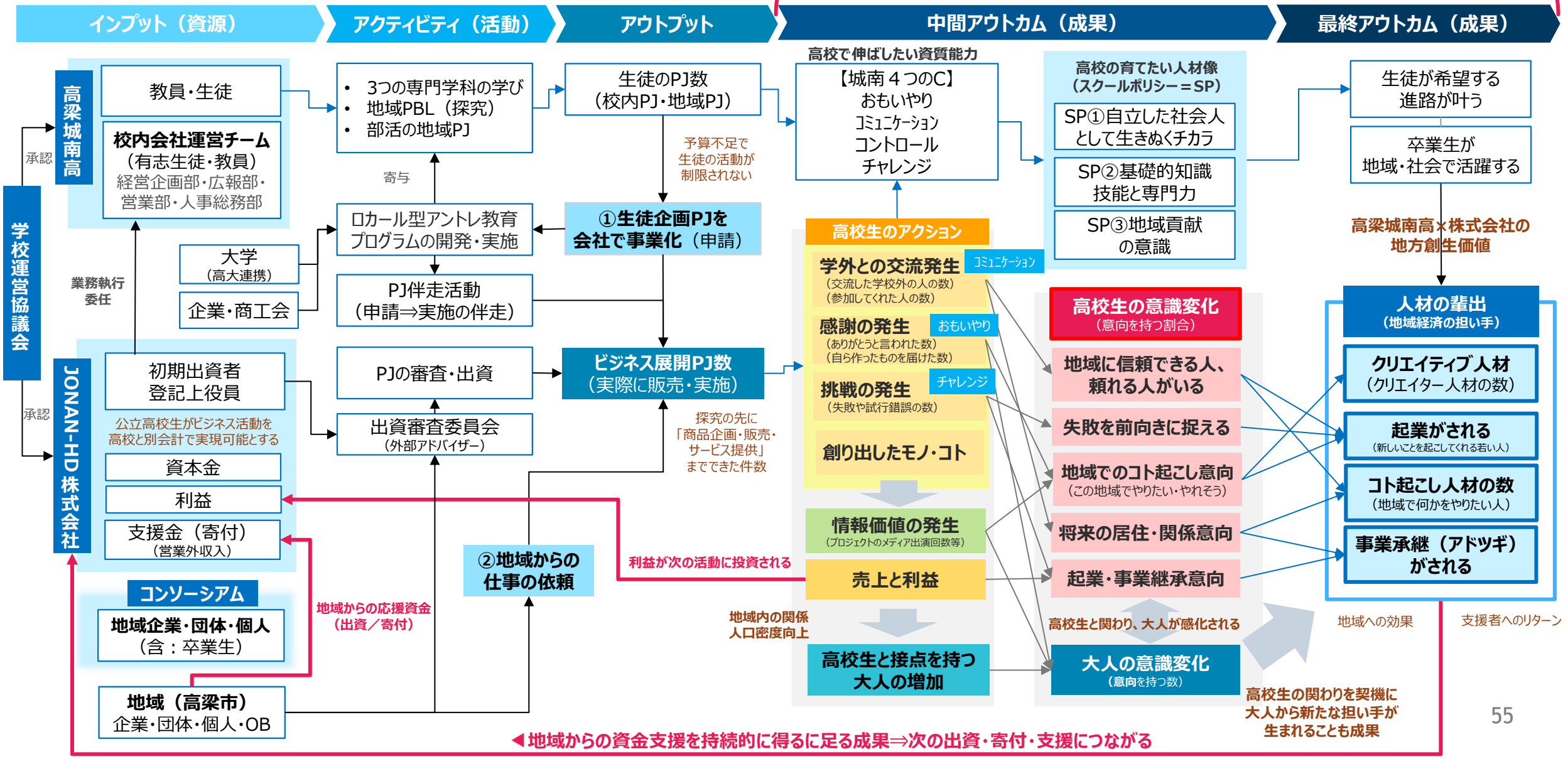
検証協力先：MUFG 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

実証内容

実証③ 学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発

ステップ1：高校×株式会社のロジックモデルを策定し、「評価指標の軸」を議論

インパクト評価に関わる部分（詳細は次項）



実証内容

実証③ 学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発

ステップ2：ロジックモデルで整理した論点から、高校生の活動の社会的インパクトを見える化する評価指標を検討

Before

アウトプット	中間アウトカム（成果）	最終アウトカム（成果）
課題感	課題① 会社の活動の評価は「利益」だが、ものづくり系の高校で、それだけが評価指標でいいのか？	課題②目指す最終成果（社会像・人材像）は明確だが、実現まで時間がかかる、つながるイメージが湧きにくい

JONAN ホールディングス 株式会社

JONAN HOLDINGS

①生徒企画PJを会社で事業化

会社でのビジネス展開PJ数
（実際に販売・実施）

②地域からの仕事の依頼

売上・利益

- 売上数・売上額
- 生み出した利益

人材輩出

- クリエイター人材の数
- 起業の数
- 事業継承の数
- コト起こし人材の数
  （地域で何かをやる人）

出資者 出資検討者

- 高校で会社をつくって、成果出てるんですか？
- 出資（寄附）したけど、その後どうなんですか
- 利益これしか出てないんですか？
- 「地域が活性」って、具体的には？

関係者

- 高校で会社をつくって、すぐに起業増える？
- そんなにすぐに目に見えて成果出る？
- 高校卒業後、すぐ起業がそもそも目的？
- 5年後、10年後まで観測する必要あり？
- 最終的に目指す姿の、手前の変化って？

問い

- **この指標だけで、出資・寄附をしてれた人が「成果」を実感できるか？**
- **新たな資金支援の輪が広がるか？**
- **支援の拡大・継続のためには、何が「見える化」される必要があるか？**

実証内容

実証③ 学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発

ステップ2：ロジックモデルで整理した論点から、高校生の活動の社会的インパクトを見える化する評価指標を検討

After

アウトプット ／ 中間アウトカム（成果） ／ 最終アウトカム（成果）

①「利益」が生まれるプロセスを分解、「手前」の「出来事」を指標に
（利益→売上→感謝→解決・貢献→交流）

③目指す最終成果（実現したい人材の輩出・社会変革）に
つながる高校生の「意識変容」を指標に

JONAN ホールディングス 株式会社

JONAN HOLDINGS

①生徒企画PJを会社で事業化

会社でのビジネス展開PJ数
（実際に販売・実施）

②地域からの仕事の依頼

①交流・感謝
- 出会った人・団体の数
- 失敗の数（挑戦）
  トライ＆エラー・試行錯誤・トラブル
- つくり出した＆届けたモノ・コトの数
- ありがとうの数 喜ばせた人の数

売上・利益
- 売上数・売上額
- 生み出した利益

②情報価値
- 広報効果①
  メディア出演・掲載
- 広報効果②
  SNS露出（表示やいいね）

②高校生×会社の活動がメディアに出ることで地域自体のPRになる＝社会的インパクト

③高校生の意識変化
- 地域に信頼できる人、頼れる人がいる割合
- 失敗を前向きに捉える
- 地域でのコト起こし意向
  （ここでやりたい／できそう感）
- 将来の居住・Uターン・関係意向
- 起業・事業継承意向

④大人の意識変化
- 前向き・モチベーションが上がる
- 地域のための行動意欲喚起

人材輩出
- クリエイター人材の数
- 起業の数
- 事業継承の数
- コト起こし人材の数
  （地域で何かをやる人）

④高校生に関わるコトで影響を受ける「大人の変容」も大きな社会的インパクトでは？
（指標に置く）

次の出資・寄付・支援につながる
（地域資金循環・自走化）

実証内容

実証③ 学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発

ステップ3：学校版ソーシャルインパクト評価のプロトタイプを作成、探究の授業でテスト運用

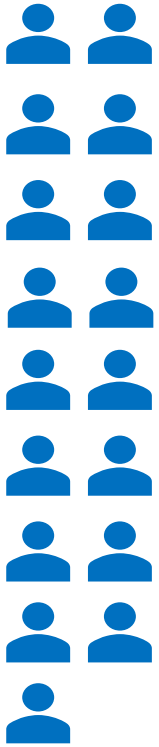
高梁城南高校の探究学習の最終発表会で、全17チームの活動の社会的インパクト評価を行い、集計。

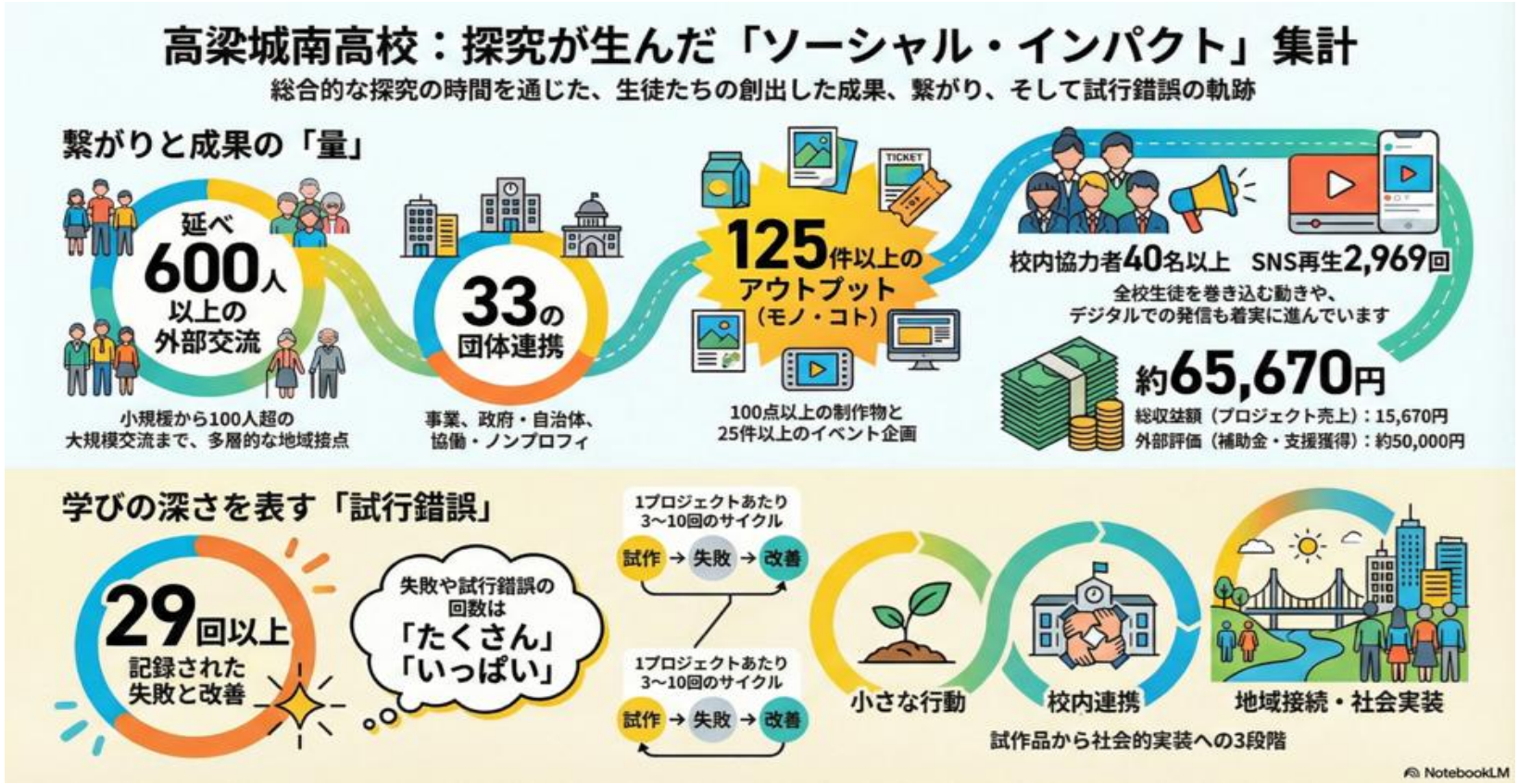
1/28 2年生 探究の最終発表会





全17チーム
活動を集計
数値化





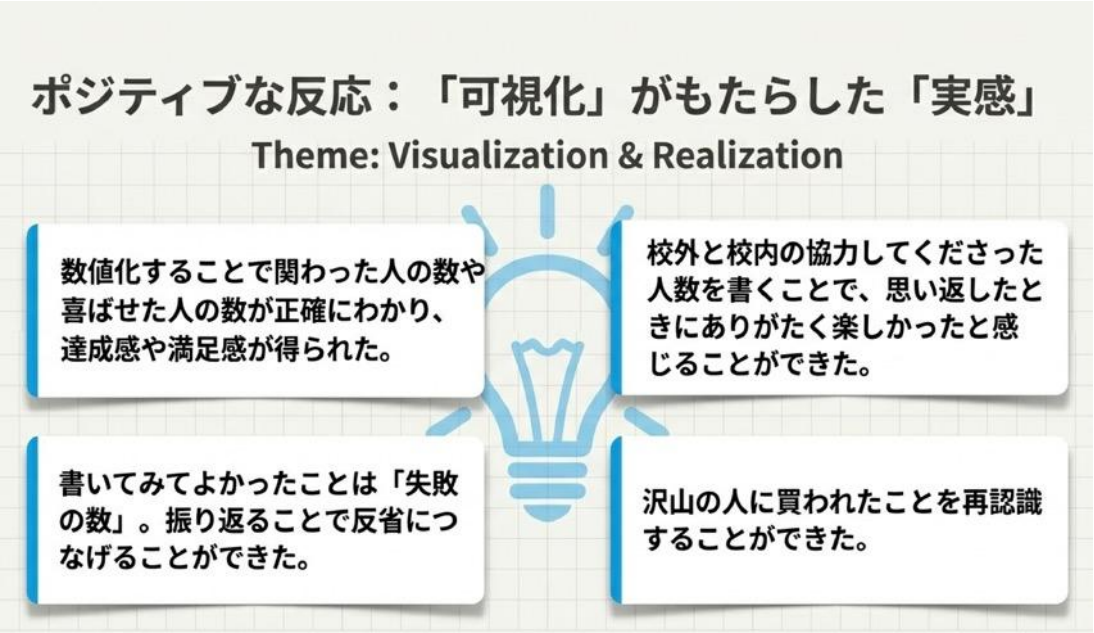
結果

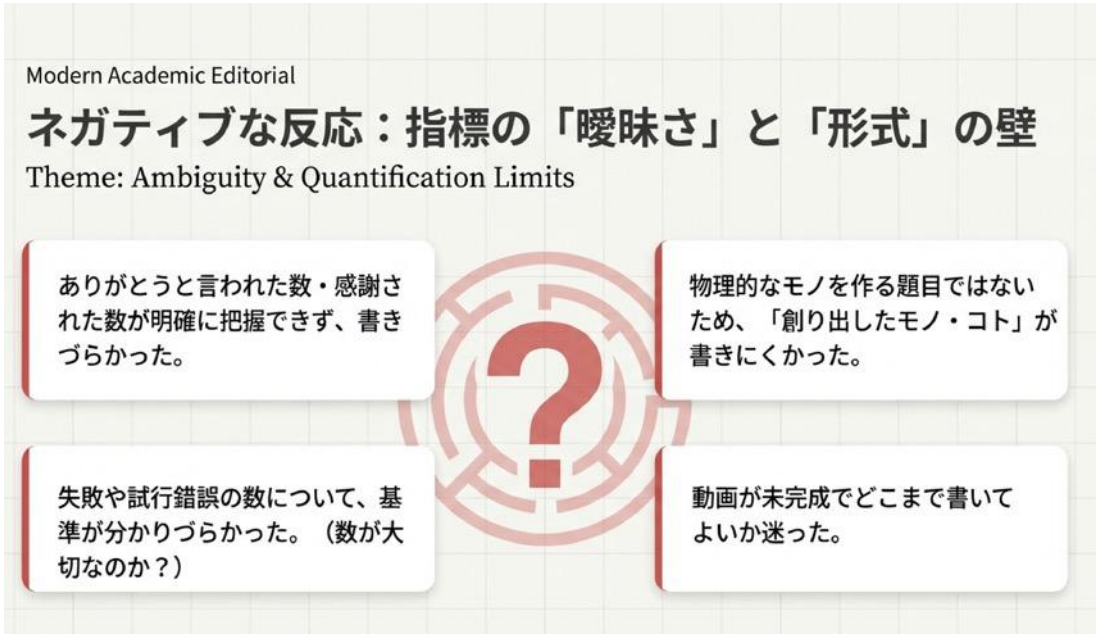
実証③ 学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発

ステップ3：学校版ソーシャルインパクト評価のプロトタイプを作成、探究の授業でテスト運用→検証

活動を「見える化（定量化・数値化）」する「意義」と「難しさ」が浮き彫りに

- 可視化されることで、活動の意義や効果を実感できる → 前提：そもそも、活動のリフレクションが十分にされている必要がある
- 「感謝の数」「失敗の数」など、どうカウントするか曖昧なものは書きづらく、基準を明確化するor大体でもOK、という提示が必要





Point

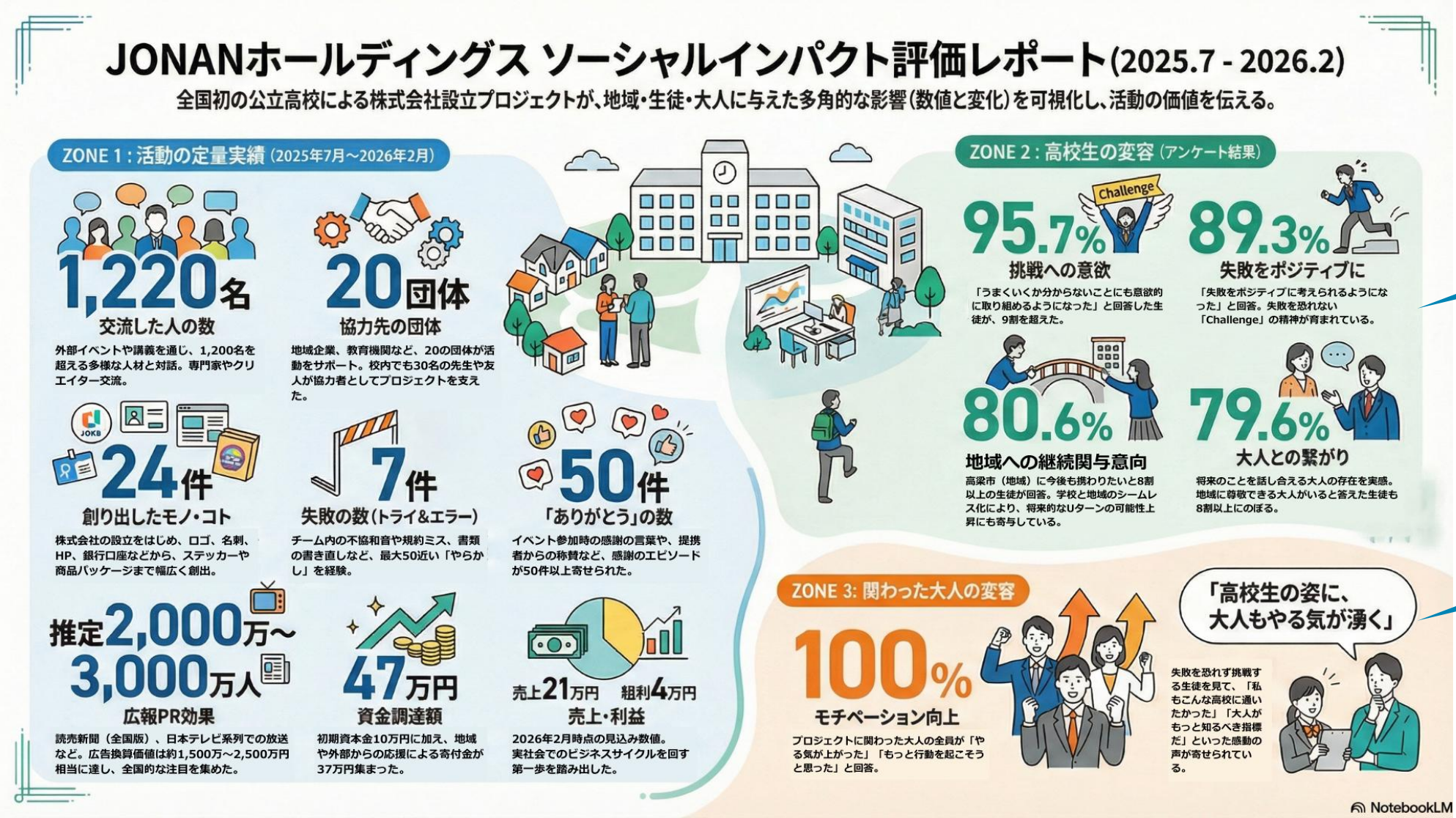
- **定量（数値）と定性（エピソード・具体的場面）の両面で、活動を振り返るシートに改良** → 質の面も拾い上げる
- 「感謝の数」「失敗の数」など、**カウントの基準が曖昧なものは、基準を明確化する** or 大体でもOK、という提示する

結果

実証③ 学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発

ステップ4：改良した「学校版ソーシャルインパクト評価」を「会社」の半年間の活動に適用

①活動の定量化（利益の前段階・周辺の指標）　②最終成果ににつながる高校生の意識変容 ③大人の意識変容 を可視化。



高校生の意識変容は、
会社運営メンバーも含めた
3年生のアンケート回答の
数値から抜粋

大人の意識変容は、
1/28探究の最終発表会の
参加者アンケート回答の
数値から抜粋

実証結果の総括

結果
総括

実証結果から得られた知見①

知見① 中間支援組織としての役割・重要な機能とは？

公立高校×株式会社の設立における地域協働において、中間支援組織（コンソーシアム）が果たす効果的な役割・重要な機能を以下に整理する。
特に②の情報整理・見える化（ポンチ絵等）は、多様なステイクホルダーが関わるプロジェクトを推進する上では重要性を特に感じた。

ファシリテーション機能

①構想を共創する

（課題・想いを引き出し、納得解を探る）

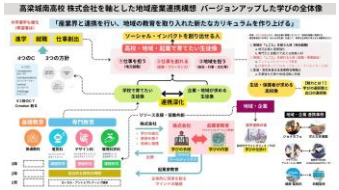



トップダウンや外からの押し付けでなく、構想段階から、関わる教員や地域の人の想いを引き出し、事業を自分ごと化していく。課題や不安も洗い出し、解消していく。

②構想を「見える化」する

（情報整理とビジュアライズ）





何をするのか・何のためにするのか、**ポンチ絵・概念図**を定期的に作成し提示（画像はPJ初期に作成した図解）
→ **共通認識・合意形成の助けになる**

コーディネート機能

③情報を収集し、届ける





事業の構想や推進に役立つ先行事例等の情報を収集し、随時提示していく。（県外視察等も含めて）

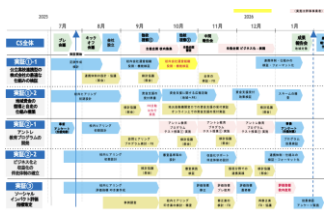
④地域・外部の協力者の選定・調整




教育活動や目的への理解度、相手方への負担やインセンティブも考慮し、学校外・地域に誰に何を協力してもらうのか、誰に協力してもらうかの選定し、調整していく。

マネジメント機能

⑤プロジェクトマネジメント






高校×会社プロジェクト全体のやるべきことの進捗管理。
関わる外部の方との日程調整、会議等のセッティング。

⑥広報支援





メディアに取材してもらうための広報連絡（プレスリリース作成含む）、取材対応と調整など。
⑤を含め、高校だけで全て行うのは負荷が高い。

実証結果から得られた知見②

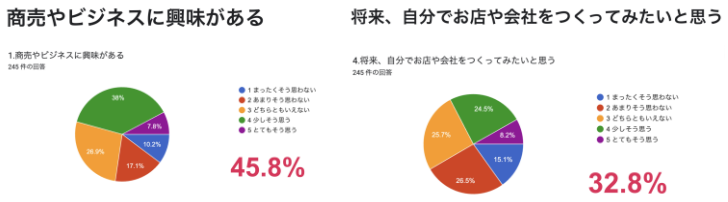
知見②「壁」を突破するための有効なアシスト

構想や事業の推進段階で「壁」に当たる　→　中間支援組織として、壁を突破するために効果的なアシストする

①校内合意形成の壁

今回の「非商業系公立高校で会社設立」のような新しいこと・前例がないことを学校で行う場合、校内から慎重意見・反対意見も存在する。

解決策：生徒の意識アンケートの実施



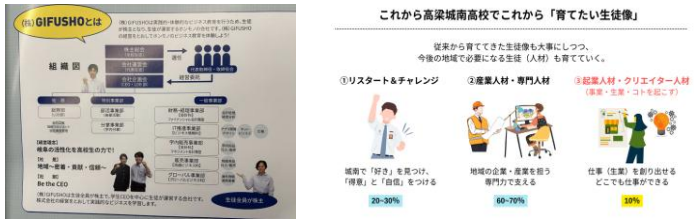
生徒の「やりたい」「意欲」「興味」が見える化されると、先生も心が動く

生徒に株式会社や起業に関する意向・意識調査を実施。想定以上に「関心がある」「やってみたい」という回答が多く、その反応を見て、教員も「なら、やってみよう」と合意形成・空気醸成の大きなアシストになった。

②設置者の承認の壁
（都道府県教育委）

前例の少ない・挑戦的な試みは、設置者（教育位委員会・行政）の承認も得にくい。

解決策：①他県の先行事例の調査（リスク把握）
②教育目的・位置付けの明確化



法的リスクの見える化→解消、教育目的の明確化がされるとGOサインを出しやすい

完全に同じでなくとも類似の先行事例があると理解を得られやすい。学校がどう関わるか、責任範囲や法的リスクが提示（もちろんないことが前提）できる、また「面白いからやりたい」ではなく、教育上なぜ必要なのか、目的や意義を明確に提示できると推進しやすい。

③地域の協力の壁

新しい取り組み・尖った取り組みの場合、地域側にも理解されにくい・賛否が分かれることが多い。
学校のコアな関係者以外には情報も届きにくい。

解決策：①地道な対面で説明・対話
②広報PR（メディア掲載）



直接対話による理解促進とメディアで注目されることで応援の空気が醸成されやすくなる

地域団体の会合等に直接赴き、取り組みの目的や概要を直接説明し、疑問点にも答えていく。メディア掲載などを仕掛け実現することで、注目度が高まる（視察なども増える）ことで、推進のアシストになる。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. **今後の事業展開プラン**

Appendix

6．今後の事業展開プラン

公立高校連携型の株式会社を核とする資金循環モデルの自走化、数年先のローカルアントレプレナーの輩出を目指す

	展開の方向性	課題や必要な施策
設立する高校連携型の株式会社について （JONANホールディングス）	● 株式会社を核とする資金循環モデルの自走化を視野に、年度終了後も活動継続。 ● 生徒企画のビジネス化の件数や地域からの業務依頼件数を増やし、収益化を軌道に乗せていく。 ● 数年先にローカルアントレプレナー（地元起業家・事業者）の輩出を目指す。	● 地元企業による継続的出資や支援制度との連携により、持続可能な運用モデル構築を推進。 ● 卒業生のコミュニティ化や会社運営メンバー、出資者としての参画の促進。
本実証の成果物と知見 **1. 会社の全体設計フォーマット** **2. アントレ教育プログラム** **3. 高校版ソーシャルインパクト評価**	● 会社設計やアントレ教育及びビジネス化伴走プログラムは、他地域でも活用できるフォーマットとして整理・公開。 ● 高校用ソーシャルインパクト評価は、評価ツールを含めてパッケージ化、他校他地域の高校で使用拡大や啓蒙を試みる。（例：高校ソーシャルインパクトSummitの開催など）	● 実証結果や成果物（フォーマットやツール含む）に関する継続的な広報発信。 ● 来年度以降の本プロジェクトの経過や成果も継続的に発信。 ● 高校視察や勉強会・情報交換会（オンライン含む）の企画実施。
本コンソーシアムについて	● 高梁市と市内県立高校の連携の核となるコンソーシアムとして発展的移行を目指す。（既存の「県立高校の在り方を考える会」と連携、発展統合。高梁市関係者とも協議中）	● 高梁市及び高校、地域団体との協議 ● コンソーシアム運営予算の確保等の課題を県及び市の教育関係者とも協議

6．今後の事業展開プラン

あるべき姿

各地方の公立高校生が
「地域の未来を自らつくるプレイヤー」
として「地域経済の担い手」に育っている

そのために

本実証事業

多様な学びを実現するための
外部資源連携に向けた事例創出・普及展開

「参考モデル」×「地域の協力者」×「失敗を称える寛容で冒険的な土壌」があれば、
商業高校のない公立高校でも、株式会社を設立し、地域の未来を自らつくるプレイヤーの育成ができる

モデルの横展開

他地域への展開：JONANモデルの「フォーマット化」

JONAN HOLDINGS



文化の横展開

例：「失敗の日」
失敗を称え、挑戦に前向きな組織文化





最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

結果

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

【検討事項リスト】公立高校が株式会社を設立（定款作成）するにあたって

大項目	検討項目	留意事項
商号	会社名をどうするか	• 学校名・地域名を含めるか（高校名は設置者＝都道府県教委の承認必要のケースも）
所在地	登記上の本社（本店）の所在地をどこにするか	• 学校敷地内（＝都道府県の所有物）は原則困難、学校外で適切な場所を検討する
連携の基本方針	学校と会社の関係性の定義	• 会社の設置目的の明確化（例：高校の教育活動の支援） • 経営責任を学校が負わない整理になっているか、学校の意向が会社経営に反映されるか • 教育活動と企業活動の線引き
目的	事業内容をどうするか	• 公立高校の活動として適切か、許認可が必要な事業の有無（電気工事・飲食製造等） • 定款の事業目的にない活動は、売上や販管費として計上できない（雑収・雑損扱いに）
株式	発行可能株式総数をいくつにするか（多いor少ない）	• 将来の増資余地を残す ＝ 多く設定／増資余地を残さない ＝少なく設定
	設立時の発行株式数をいくつにするか（多いor少ない）	• 多い → M:少額出資者を入れやすい　D:株主が多くなり意思決定が煩雑になる • 少ない → M：少ない株主でコントロールしやすい　D：1株の比率が大きく調整しにくい
	一株いくらにするか	• 1株を高く設定 → M：少数株主の乱立を防げる　D：出資のハードルが上がる • 1株を安く設定 → M：生徒も出資しやすい　D：地域の小口支援者・生徒を入れにくい
	株式譲渡をどう制限するか →基本的に制限する	• 非公開企業の場合、通常譲渡制限を設ける。意図せず外部資本が経営に介入しない設計
	株式の相続をどう扱うか	• 株主の死亡時に、相続で意図しない第三者が株主にならないか
議決権	議決権をどう設計するか	• 通常は1株につき１議決権（1000株保有＝1000議決権） • 議決権を株式の保有数に連動させると、より大きい金額の出資者の意見に会社の方針が左右される
資本金	初期資本金をいくらにするか	• **最低限に設定（例：10万円）** → M：設立しやすい　D：資金繰りリスクが高い • **高額に設定（例：100～1000万円）** → M：資金繰りが安定　D：設立ハードルが高い
出資者	出資者を誰にするか	• 生徒・教員・保護者・卒業生・地域の関係者・完全な第三者など、どの範囲までにするか • 関わりが薄い人が出資者に入ると、会社の活動の方向性が教育方針と乖離する可能性も • 自治体が出資者として参画することも理論的には可能
取締役	誰を取締役・代表取締役にするか	• 法的責任の事前理解、経営人材と教育的関与の両立人材が理想 → ハードルが上がる
取締役報酬	役員報酬をどうするか	• **当面無報酬** → M：非営利性・公益性を担保でき　D：長期的な担い手確保が課題 • **条件付き有償化** → M：持続可能性が高まる　D：教育目的との整合説明が必要
監査役	監査役を置くか	• M：社会的信用度が高まる（人選にもよる）D：監査役不在はNG、定款変更の必要も
事業年度	事業年度をどう設定するか （事業年度終了月から2ヶ月以内が決算申告の期限 ＝申告業務が忙しくなる）	• **学校年度に合わせる（12月～1月決算→2月～3月末申告）** M：教育活動と整合　D：学年度末の多忙期と重なる、次学年への引き継ぎがしにくい • **学年末の繁忙期を避ける（例：6月～7月決算→8月～9月末申告）** M：学校の夏休み期間に決算業務ができる　D：学校の年間スケジュールとリンクしない
剰余金	株式配当を行うか	• 原則無配とする場合は理由や出資者の理解が必要、金銭以外のリターン設計も要検討

結果

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

参考：定款の設計 学校から会社に対してガバナンスを効かせるための条項と設計意図

	定款の内容	設計の意図
株式・資本政策	**（剰余金配当等）** 第３３条 当会社 公益性及び教育的非営利的性格を踏まえ、**当面の間、剰余金配当行わない**ものとする。	• 株主の配当は原則なし（but 将来的な検討余地あり） • 配当目当てだけの出資者ではなく、教育的な目的を理解・共感してくれた人だけに参画してもらう
	（株主総会議決権に関する株主ごと異なる規定） 第１８条 株主総会における議決権について、その**保有する株式数に関わらず**、**株主１名につき１個**とする。	• 通常は1株1議決権。将来的に金額の大きい出資者が現れた場合でも、特定の大株主の意向で会社の方向性が左右されないようにする。
	（設立に際して発行する株式） 第３５条 当会社設立に際して発行する**株式数１００株**とし、その**発行価額１株につき金１０００円**とする。	• １株1,000円とすることで、将来的に生徒・関係者・保護者なども少額からでも出資し、株主として関わることができるようにする。
役員報酬・任期	**（取締役報酬及び退職慰労金）** 第２７条 **取締役報酬**、賞与その他職務執行対価として当会社から受ける財産上利益、当会社公益性及び教育的非営利的性格を踏まえ、**当面間０**とする。 ２ 前項規定に関わらず、**今後当会社収益状況そ他経営環境変化により、必要と認められる場合**に、**取締役報酬、賞与その他職務執行対価**として当会社から受ける財産上利益を、株主総会決議により定めることができる。	• 取締役・監査役の報酬は原則なし。 • 本件の株式会社の場合、登記上の役員、という意味合い（＝業務執行は学校に委任）が色濃いので、実務がないためでもある。 • 報酬目当てではなく、教育的観点で参画してくれる人材に絞る。 • ただし、将来的な含みは持たせてる。
	（取締役任期） 第２５条 取締役任期、**選任後２年以内**に終了する事業年度うち最終もに関する定時株主総会終結時までとする。 ２。補欠また増員により選任した取締役任期、前任者又そ選任時に在任する取締役任期満了すべき時までとする。	• 取締役・監査役とも任期は2年で設定。 • 任期更新・再任の度に、定款申請（登記料3万円）がかかるが、事情により退任が必要なケース、新規の卒業生を加えるなども想定し、2年と設定した。
年度事業	**（事業年度）** 第３２条 当会社事業年度、**毎年８月１日から翌年７月末日まで**年１期とする。	• 7月末とすることで、決算申告は9月末期限になる。 • 8月の夏季休暇期間＋9月を決算業務に充てることができる • 学年・年度をまたぐが、引き継ぎがしやすくなるメリットも考慮。

結果

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

公立高校による株式会社の設立・運用モデルの比較





	商業高校モデル 現役生徒とOB地域事業者で安定運営	高梁城南高校モデル 社会に拡張するオープンな協働
① 株主構成 資金調達	**出資校内完結型** ※OB含む ● 株主・出資者は生徒・卒業生に限定される ● 登記上の役員は卒業生（PTA役員等） **メリ：株主＝学校関係者で会社をハンドリングできる** **デメ：地域や外部との接続は限定的**（地域OB強い場合は例外）	**出資地域展開型** ● 学校外にも株主（寄付出資者含む）を広く募る ● 登記上の役員に卒業生以外も入る **メリ：地域を巻き込む拡張性** **デメ：ガバナンス設計が複雑になる（乗っ取りリスクなど）**
② 生徒の 参加範囲	**全生徒参加型** ● 全生徒が会社の活動に参加・全生徒が株主 ● 主で活動する学年は決まっている（例：3年次） **メリ：いつ誰が活動するか明確** **デメ：やらされ感・義務感の発生、商業系以外は困難、学年で区切ることで引継ぎが難しい**	**選択参加型** ● 会社の活動には希望する生徒が参加 ● 会社業務執行も有志チームで運営 **メリ：意欲の高い生徒が集まる、引き継ぎしやすい** **デメ：運営が不安定（執行メンバー）、募集の負担**
③ 授業連携の 位置付け	**完全授業組み込み型** ● 特定の授業で会社の活動を行う（例：3年の「ビジネス実践」で商品企画・販売実習する） **メリ：いつ何をするか活動が安定する** **デメ：教員主導になりがち、活動のマンネリ化**	**課外活動型** ● 有志生徒が授業外（放課後）に活動する ● 授業とは直接連動しない **メリ：教育課程や授業内容を大きく変更する** **デメ：活動が不安定、伴走者・教員・生徒の負担増**

実証の結果、
ハイブリッド型に移行
授業に一定組込

実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

当初設計と課題と軌道修正

	当初設計	運営開始後の課題	軌道修正案
公立高校と会社の法的位置付け	• **定款による定めのみ** 会社の存在目的（高校の支援）や重要事項の決定を高校に従う等	• **会社の活動と教育活動の線引き（法的責任の所在の不明瞭さ）**	• **会社と高校間の連携協定の締結** （活動や協力範囲の定義、責任所在の明記）
校内体制	• **有志生徒の校内運営チーム**（＝全生徒に会社活動を強制しない） • **実質的に教頭直轄プロジェクト**	• **生徒チームの活動が不安定**（他の部活等との兼務、強制力のなさ） • **担当教員や分掌が不明確**（異動による活動停滞の危惧）	• **生徒チームの位置付けの明確化**（部活動的な立ち位置の検討） • **校内分掌の再編**（管轄の明確化と業務見直し） • **担当教員の明確化（課長及び実行委員会）**
会社の事業活動と授業（教育課程）の関連性	• **授業外の活動として展開**	• **活動量が増える＝負担感の増大**（生徒も教員も） • **通常授業の実習・資格取得の準備・制作との重複**（外部依頼を受け切れない）	• **2年次「総合的な探究の時間」の一部への組み込み**（生徒企画事業は原則はここで行う）
商業教育・人材のリソース不足	• **コンソーシアム（中間支援組織）の設置による支援**（地元商工会・大学・企業等）	• **有効機能したコンソーシアムメンバーと関わりの少ないメンバーの差異の発生**	• **コンソーシアム協力先の見直し** • **相互にメリットのある連携体制の模索**

実証内容

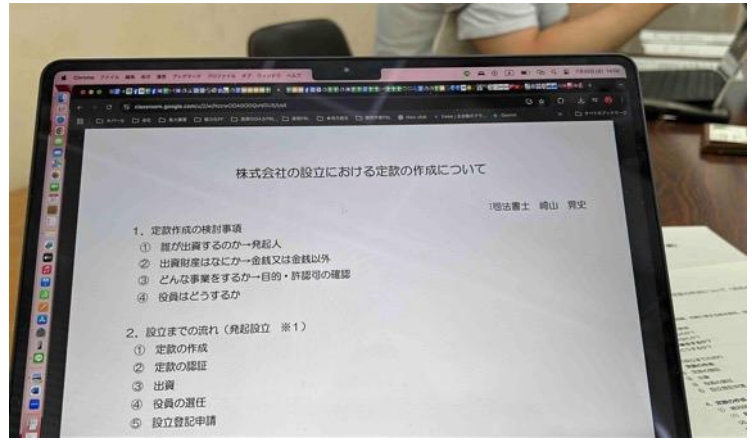
実証①-1.非商業系の公立高校で株式会社設立「最適な設計」は？

定款作成～事業目的等の検討

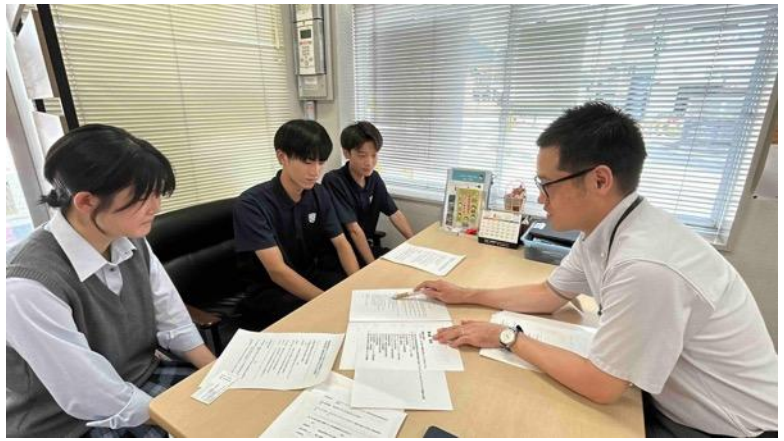
地元の司法書士の先生に会社登記の流れをレクチャーしてもらう





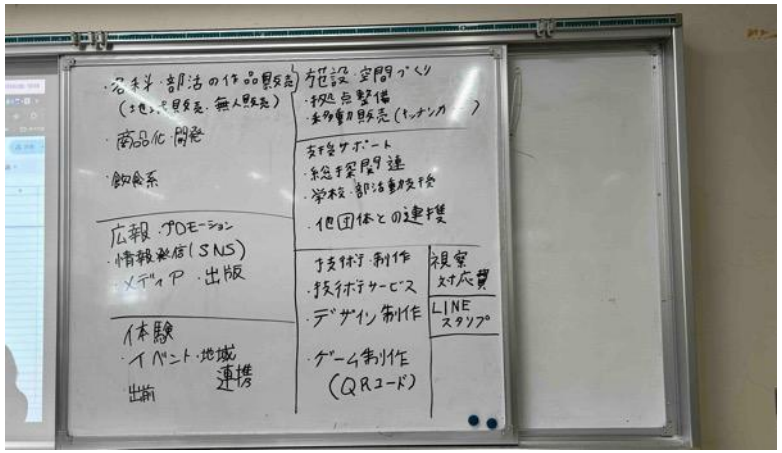


司法書士事務所で定款内容の打ち合わせ



高梁市出身の起業家を招き、実際の会社の定款内容や事業内容について学ぶ





実証内容

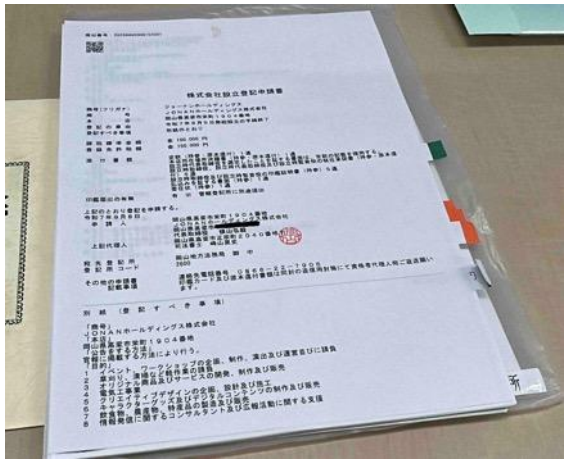
実証①-2.会社発足や運営に必要な地域リソースと協働体制を整理し明らかにする

定款認証～法人登記完了まで

定款認証完了後、司法書士事務所にて最終的な登記の提出書類の作成









9/8 岡山地方法務局にて、会社の登記申請書類を提出







実証内容

実証①-2.会社発足や運営に必要な地域リソースと協働体制を整理し明らかにする

法人開設後の手続きや銀行口座の開設　→税理士や地元金融機関のサポート

登記申請完了後、市役所・税務署等への会社設立届出書類を生徒と作成・提出。





会社設立の届出提出が必要な先は以下の通り。

- **税務署**：法人設立届出書（設立後2か月以内）、青色申告の承認申請書、給与支払事務所等の開設届出書（役員報酬を出す場合）、源泉所得税の納期の特例の承認申請書（希望する場合）
- **都道府県税事務所（備中県民局）**：法人設立届出書
- **市区町村役場（高梁市役所）**：法人設立届出書

※県への書類提出は税理士に電子代理申請を依頼。
※役員報酬・雇用が発生する場合は、年金事務所・労働基準監督署・ハローワークへも届出が必要。

地元金融機関での法人銀行口座開設。実印や印鑑証明書等の準備書類、実質的支配者など専門用語もレクしてもらう。







【口座開設に必要なもの】
•履歴事項全部証明書
•法人の印鑑証明書
•定款（原本または写し）
•会社実印
•代表者の本人確認書類
•事業実態を示す資料（近年ほぼ必須、事業計画書・会社HP・・パンフレット等）

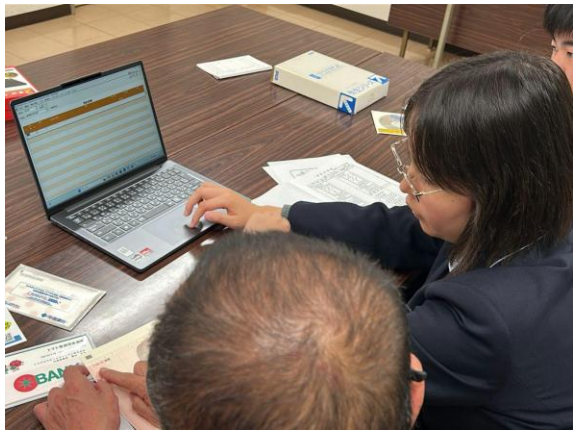
実証内容

実証①-2.会社発足や運営に必要な地域リソースと協働体制を整理し明らかにする

会社の経理業務をどうするか？(商業高校ではないので、教員も生徒もわからない)

高梁商工会議所にて経理業務（仕訳･会計ソフトの入力等）を支援してらう









地元の商工会議所に業務支援を依頼、協力体制を得る。

- 11/21 打ち合わせと簡単なレクチャー
- 11/28 第1回目の仕訳作業（会計ソフト入力）
- 12/22 第2回目の仕訳作業（会計ソフト入力）

商工会議所の職員の方のサポートを受けながら、専用PCに会計ソフトのインストール。その後、操作レクチャー、入力作業の実施を行う。

【取り組み内容】

① 会計ソフトをインストール

② 初期設定の実施

③ 会計（仕訳）の基礎知識に関するレクチャーを受ける

④ 操作レクチャーを受ける

⑤ これまでの期間で入金や支出が発生したものを入力

実証内容

実証②-1. 非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

【高大連携】環太平洋大学 大池准教授による商品開発講座（ 11/10･11/26 2回実施）







- 環太平洋大学の高大連携のプログラムを利用して、専門の大学の准教授を派遣してもらう（無償）。
- 高校生の商品開発の成功事例・失敗事例、マーケティング上のポイントなどをレクチャーいただく。
- 高校に出前授業をしてもらえる高大連携プログラムを用意している大学は多数あり、活用の検討を推奨する。

環太平洋大学の高大連携プログラム
https://ipu-japan.ac.jp/lecture/

【高大連携】環太平洋大学 大池准教授による出前簿記講座（第1回 1/19） ※実証期間中に3回実施







- 同じく、環太平洋大学の高大連携のプログラムを利用して、専門の大学の准教授を派遣してもらう（無償）
- 日商簿記3級の合格を目指して、大学でも提供している簿記の学習プログラムを実施。
- 会社の運営メンバー以外も門徒を開き、を希望する有志生徒で受講。
- 年度内に簿記3級合格を目指し、月2回程度のペースで実施。

実証②-1. 非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

【教材(ツール)の活用】
11/14 JonaProアイデア大喜利カードゲーム（1年生「総合探究の時間」に実施）

- 神山まるごと高専（徳島県）の視察でヒントを得た、「事業アイデア×カードゲーム」を、高梁城南高校の学校リソースと高梁市の地域リソースに当てはめて自作教材として作成、授業内でテスト的に実施。
- ゲーム化して実施することで、導入のハードルも低くなり、楽しみながら事業アイデアを考えるトレーニングを行えた。
- また、1年生段階では、自分の高校のリソース（他の学科で何をしているか等）も十分には知らない生徒も多く、知る機会ともなった。

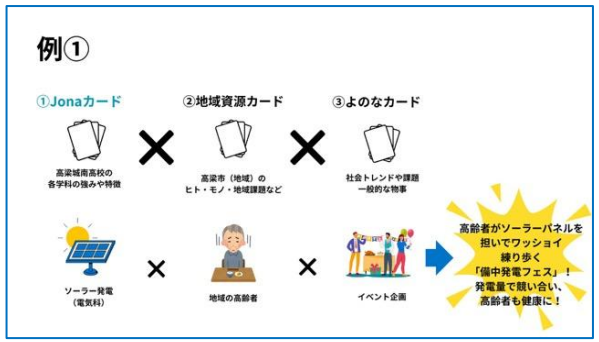
神山まるごと高専を参考



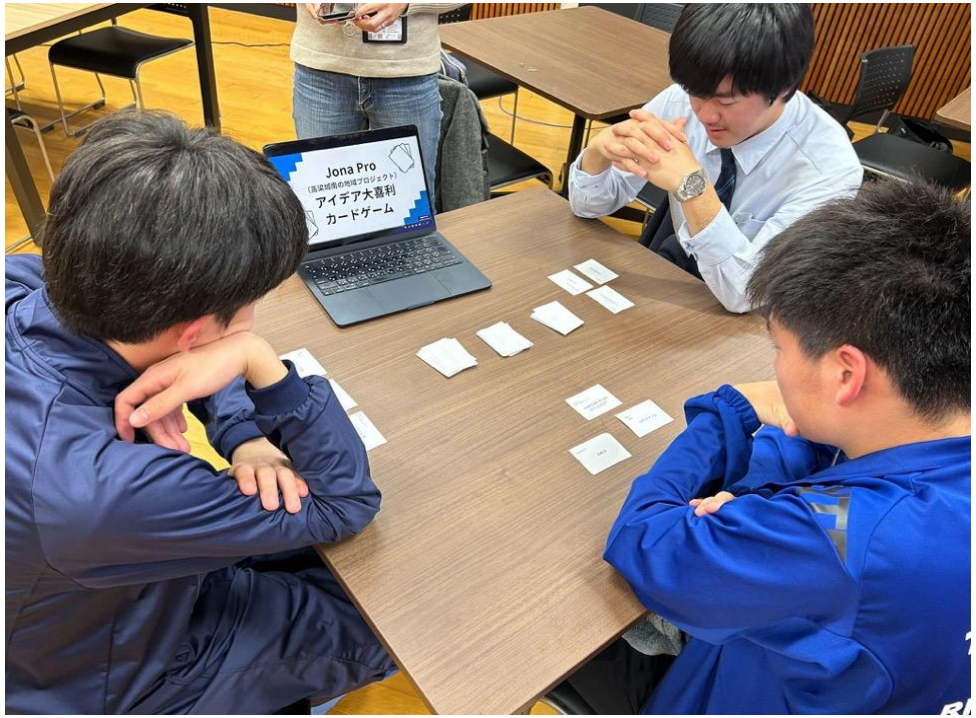


高梁城南高校版で試作





1年生の授業で実施



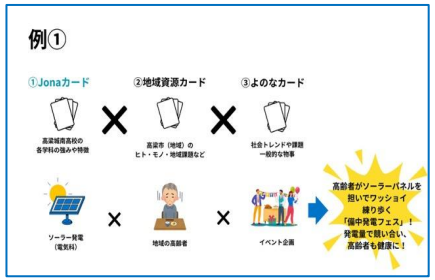
実証②-1. 非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

【教材(ツール)の活用】カードゲームをWebアプリ化 → いつでも手軽に使えるように

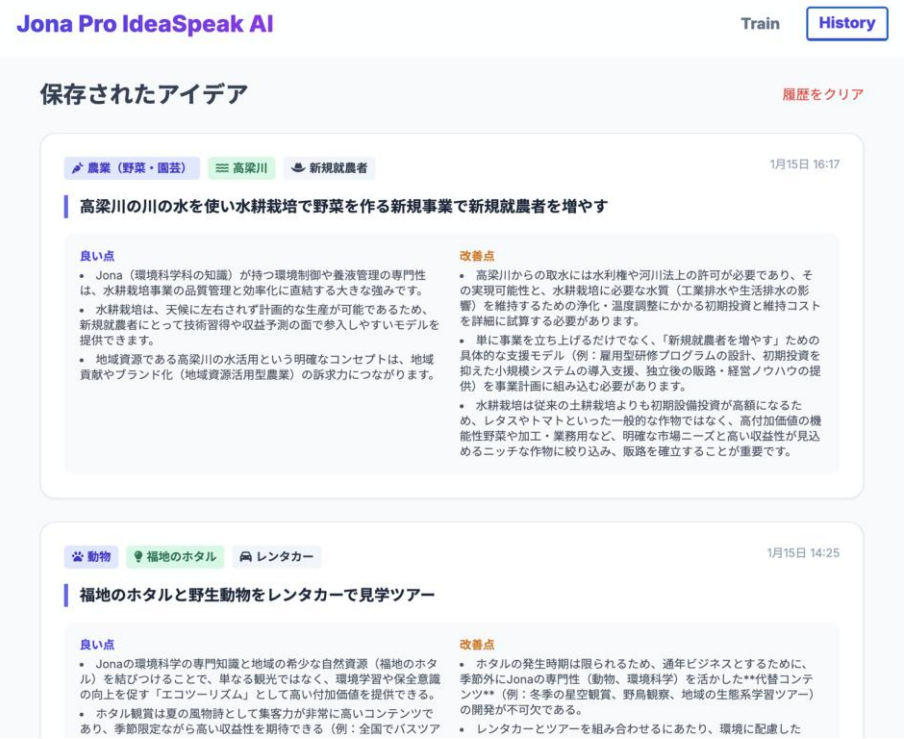
- 前項に記載した「事業アイデア×カードゲーム」を、高梁城南高校の学校リソースと高梁市の地域リソースに当てはめたカードゲーム教材を、WEBアプリとしても使用できるように開発。生徒個人や会社運営チームのアイデア出しにも使えるように制作。

アナログで制作し授業で使用したカードゲーム









実証内容

実証②-1. 非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

【教材(ツール)の活用&外部講師の活用】12/23 神山まるごと高専 起業体験ボードゲーム体験会の実施

- 神山まるごと高専（徳島県）からスタッフを招き、同校制作の起業体験ボードゲームを実施。（地域の方・地元中学生も参加）
- 神山まるごと高専で行われている最先端の起業家育成・アントレプレナーシップ教育を体験。専門領域は外部講師招聘も効果的。













実証内容

実証②-1．非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

非商業系高校でのリソース不足をどう補うか？ → 外部プログラムへの参加（例１）

8/7 オモロー授業発表会in岡山にて生徒と登壇、会場参加者にPR活動を実施。








9/15 瀬戸内エリア最大級のスタートアップカンファレンス「BLAST SETOUCHI2025香川」に生徒10名が招待参加。






会場参加者100名近くにPRし、名刺をいただく。

実証内容

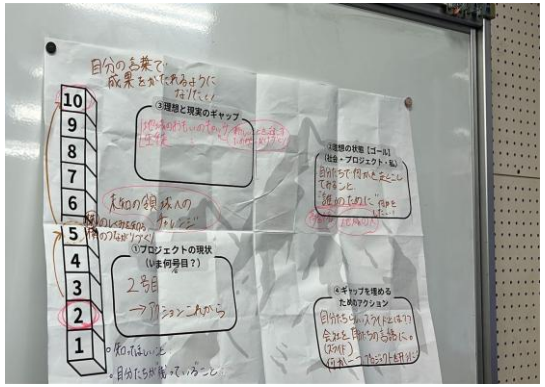
実証②-1. 非商業系高校でも可能なローカルアントレ教育プログラムの開発

非商業系高校でのリソース不足をどう補うか？ → 外部プログラムへの参加（例２）

10/11-12 生徒 大崎上島マイプロ発表会（広島）に3名参加







外部プログラムへの参加（連携）による、生徒の自走力の向上（＝伴走の一部アウトソース的な位置付け）

- 自分たちのプロジェクトの現在地の把握
- 課題感の明確化
- 多角的・批判的な視点の獲得
- チームへの持ち帰りと活性化

11/29「備中高梁会議2025秋」での発表とセッション







- 吉備国際大学と連携した地域のまちづくりフォーラムで代表生徒が会社について発表。
- コンソーシアム参画企業の株式会社クラビズ（ コンソーシアム協力企業）代表秋葉さんとトークセッションを実施。
- 参加者からも様々なアドバイスをもらい、会社の活動に対する課題や不安が一部解決、前進できた。

実証②-2. 事業化の流れと伴走体制の検証

営業活動～受注までの流れの確立

9/2 高校生営業部メンバーで地元事業者に営業活動。活動資金の支援の依頼とパッケージデザインの制作依頼を受ける。
営業～受注までの流れをフローチャート化し、必要な書類（契約書など）のフォーマットも用意して、生徒が自走できる体制を構築。







パッケージデザインの依頼先の地元飲食店にてヒアリング、受注金額も交渉し、5万円で受注決定
校内（デザイン科）にてコンペ形式で実施する方向に。スケジュール感も確認。







実証②-2.　事業化の流れと伴走体制の検証

組織運営上の悩みや困りごとの解決・伴走

12/1 株式会社ソフィアクロスリンク 廣田代表による組織開発のレクチャーと相談会

- 会社の活動が進むにつれ、校内メンバーの生徒同士の意見の相違や対立なども起こるようになった。
- 組織についてのレクチャーを受け、会社運営チームの在り方について相談・考える機会を設けた。
- 参加した「否定から入るのはよくないと思った」など意識変容を感じる生徒コメントもあった。



講師
株式会社ソフィアクロスリンク
代表取締役　廣田 拓也 氏

コンソーシアム協力企業









実証内容

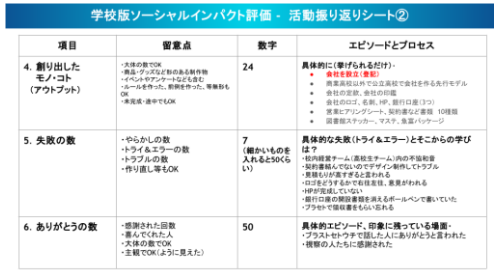
実証③ 学校版ソーシャルインパクト評価指標の開発

学校版ソーシャルインパクト評価のビジュアル資料作成までの手順

校内でビジュアル資料を作成できればよいがそうもいかないので、今回はGoogle社の生成AI「NotebookLM」を使用し、以下の手順でグラフィック資料を作成した。

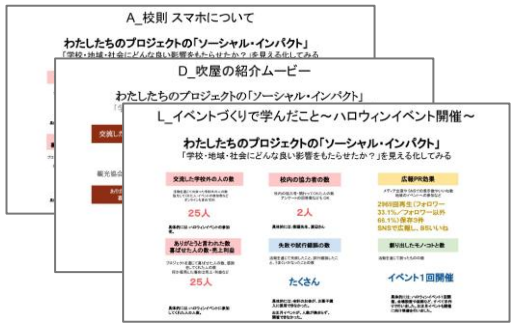
全て1つのファイル（スライド・PDF）にまとめる

定量・定性両面でプロジェクト振り返り

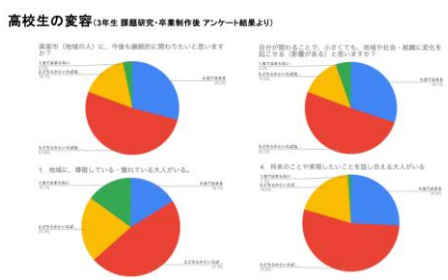

学校版ソーシャルインパクト評価 - 活動振り返りシート②

項目	留意点	数字	エピソードとプロセス
4. 創り出したモノ・コト（アウトプット）	・大体の数でOK ・商品・グッズなど形のある制作物 ・イベントやアンケートなども含む ・ルールを作った、新興を作った、等幅もOK ・未完成・途中でもOK	24	具体的に（受けられる/だけ） ・ 会社を設立（登記） ・ 商業高校以外で公立高校で会社を作る先行モデル ・ 会社の定款、会社の印鑑 ・ 会社のロゴ、名刺、HP、銀行口座(3つ) ・ 営業とアプリケーション、契約書など書類　10種類 ・ 設立記念グッズ、マスク、缶蓋パッケージ
5. 失敗の数	・やらかしの数 ・トライ＆エラーの数 ・トラブルの数 ・作り直し等もOK	7 （細かいものを入れると50くらい）	具体的な失敗（トライ＆エラー）とそこからの学びは？
6. ありがとうの数	・感謝された回数 ・喜んでくれた人 ・大体の数でOK ・主観でOK（ように見えた）	50	具体的なエピソード、印象に残っている場面・ ・プラスト・セトウチで話した人にありがとうと言われた ・視察の人たちに感謝された

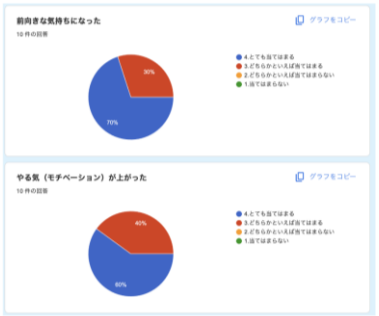
各チームで数値を集計



生徒の変容 アンケート集計



大人の変容 アンケート集計

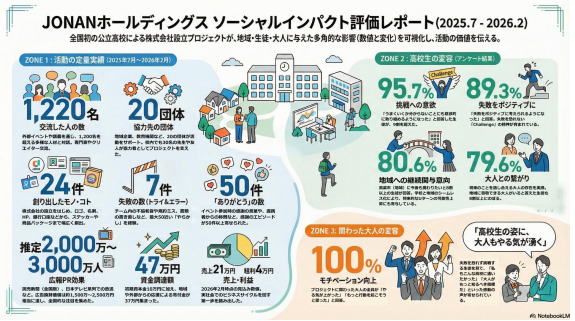


Notebook LMに読み込ませる



- 左記の資料をNotebookLMにソースとして読み込ませる
- 「インフォグラフィック生成」を選択（標準／詳細）

インフォグラフィック生成



- 文字化け等ある場合はDLしたデータをCanva等で読み込み、細部を修正する。

NotebookLM用プロンプト（インフォグラフィック作成用）※一部冒頭を抜粋

JONANホールディングス株式会社の
2025年7月以降の活動に関する「ソーシャルインパクト評価」を、
1枚で視覚的に伝わるインフォグラフィックとして整理してください。
【必須掲載項目】
■ 事業・活動の成果（定量中心／数字を大きく強調）
交流した人の数,協力先団体数,創り出したモノ・コト（アウトプット数）,
失敗の数（トライ＆エラー数）,ありがとうの数,広報・PR効果（メディア掲載・放送等）
資金調達額,売上・利益 ※各項目は「数字を最も目立たせる構成」にすること。

参考

他地域展開のための参考フォーマット

本実証で作成した会社設立や運営に必要な書類等のフォーマットをWeb上で公開

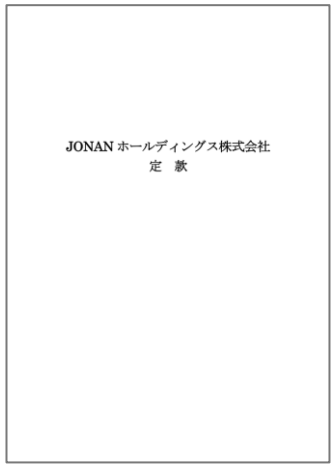
URL：https://sites.google.com/view/jonan-hd

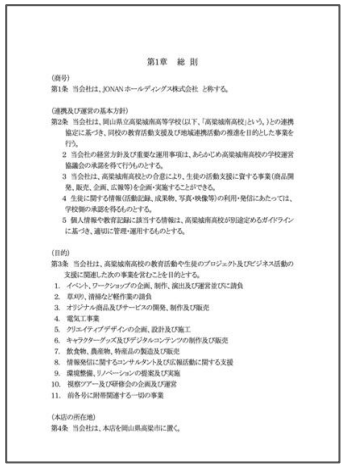


【掲載・紹介している書類やフォーマット】

- 定款
- 学校と会社の連携協定書
- 事業化申請シート
- 営業ヒアリングシート
- 契約書（デザイン業務委託）
- 見積書
- 請求書
- 著作権に関する資料（生徒レク用）
- 学校版ソーシャルインパクト評価

など


JONAN ホールディングス株式会社
定 款


第1章 総 則


事業申請書


JONANホールディングス株式会社 外部依頼・発注記入シート

Ⅷ 株式会社うむさんラボ

令和７年度「未来の教室」実証事業

沖縄発「公共育システム」の構築

～教育に特化した中間支援機能と多様な資金調達方法の創出に向けた実証事業～

【最終成果報告書】

株式会社うむさんラボ

UmuSun lab.

2025年2月20日

実証事業サマリ：うむさんラボ

実証の背景と成果

背景

「子どもの貧困」等による体験格差に起因する心の未成長が顕著で、それを埋めるための行政対策と、教育に関わるプレイヤー間の連携が足りていない。
そこで、中間支援機能を担う組織が中心となり、セクターを超えて地域全体を巻き込み、「心を育む」ことにフォーカスして教育問題を解決する仕組みづくりを実証する。

成果

①プログラム開発・運営を通じて、測定指標を明確化

- 子どもたちの変容の中で、「自己有用感（短期）→自己納得感・自己肯定感、他者受容・他者貢献（中期）→社会性（長期）」といった項目を段階的にアウトカムの測定指標として位置付け
- スポット体験と継続体験における心の変容には、自己の変容に留まるか、他者への意識変容も見られるかといった違いが見られた

②③中間支援組織としての資金調達方法や「公共育システム」構築のためのロジックモデルを整理

- 共育資金調達のボトルネックは、ビジョンに共感してくれる企業・個人への「公共育」への参画機会の提供で、企業には設立ファウンダーとして関わる役割、個人には成果報告会や交流イベントなどのコミュニケーション機会といった方法を創出
- ロジックモデルは「親・保護者」「子ども」「教育現場」「地域」「企業」「資金」といった受益者ごとの枠組みでそれぞれのアウトカムを整理し、子どもの「心を育む」ための環境として、家庭や学校だけでなく地域との関係性が重要となるという仮説を設定

実証スケジュール



※**SEL**（ソーシャル・エモーショナル・ラーニング：社会性と情動の学習）とは、「自尊感情」と「対人関係能力」の育成を目的とする、科学的根拠に基づく教育アプローチ

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

1．事業者概要

UmuSun lab.

概要

■会社名　：株式会社うむさんラボ
■所在地　：沖縄県浦添市内間四丁目5番25号
■代表者　：代表取締役　比屋根 隆
■創業　　：2019年1月
■資本金　：1,905万円
■会社HP：　https://umusunlab.co.jp/

ミッション

わたしたちが目指すのは「自然とひと、人とひととがありのままの姿で、ともにあることができる社会」
そのために、幅広いビジネススキルやネットワークを活用して、「社会をより豊かにする」事業への経営支援、事業開発などを行います。「豊かさを分かち合える、逞しくて優しい経済循環」を生み出し、これからの社会の在り方を、沖縄から世界へ、そして未来へと発信していきます。

業務内容

①県内外企業への経営コンサルティングおよび各種業務サポート

②沖縄県内のスタートアップやソーシャルビジネスに取り組む企業の育成・伴走支援とインパクト投資

③沖縄21世紀ビジョンおよび沖縄型SDGsの推進に向けたエコシステム及びコミュニティの醸成

最終アウトカム

沖縄らしい自律共創型社会「株式会社沖縄県」の構築
～豊かさを分かち合える、逞しくて優しい経済の循環を生み出す～

セクターや役割を超えて、「ゆいといろ※」の心でお互いに尊敬し合い、協力し合いながら、それぞれが沖縄の未来のために自律的に活動し、沖縄全体で豊かさを分かち合える社会になる。

※『**ゆいといろ**』とは、「ゆいまーる」という沖縄に古くから受け継がれてきた相互扶助の精神と、「十人十色」という四字熟語を掛け合わせて創った言葉。人それぞれ違う個性を持っていて、お互いの強みを活かし合い、弱みを補い合うことで、社会をより豊かにすることができるという、うむさんラボが大切にしている価値観。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

2．背景と目指す姿

背景

❶沖縄の地域課題が招く教育環境

沖縄県の**子どもの貧困率**は全国平均の約2倍と深刻で、学びや体験の格差による自尊心の低下や将来への希望の喪失が課題。従来の均質な教育だけでは個々の個性や主体性を伸ばしきれず、より**多様な学びの仕組み**が必要に。

❷教育資源の確保に向けた背景事情

多様な学びの仕組みをつくるには**外部資源が必要**となるが、公教育は地域財政の運営体制により革新性と柔軟性が不足。一方、教育改革に関心を持つ企業や個人も、学校側との効果的な接点を見出せず、寄附の受け皿も不足。これらが障壁となり、**多様な学びの機会**を提供できていないのが現状。

❸教育現場と地域社会とのつながり不足

学校・自治体と企業・地域の連携が足りず、**地域全体で学びを支える環境**が未整備。自治体側は外部連携のノウハウが足りず、企業側も教育現場や地域との関係構築が課題。両者を繋ぎ、最適化する「**中間支援機能**」の存在が必要なのでは。

目指す姿

❶体験を通じて「心」を育む多様な学びの仕組みづくり

沖縄特有の課題である貧困に伴う体験格差や自尊心の低下の解消に注力し、さまざまな体験を通じて一人ひとりの**「心」を育む多様な学びのモデル**を構築する。子どもたちが挑戦を通じて自信を育み、自分らしい生き方を追求できる共育プログラムを開発・実証し、沖縄から全国へと普及展開させていく。

❷多様な共育資金調達方法の創出

行政予算に頼らず、企業・団体・個人が未来の型の人財育成に投資する**人の想いや願いが込められた資金循環の仕組み**を構築する。具体的には「ゆいといろ共育基金(仮)」による寄付の促進、さらに「公共育」をテーマにしたセミナーや研修等による収益化などを組み合わせ、**持続可能な運営体制**を実現する。

❸教育に特化した中間支援機能の創出

うむさんラボが**中間支援組織**となり、資金の調達・分配とステークホルダー間の連携を担う。**地域資源（ヒト・モノ・カネ）の循環**を活性化させることで、公共育と地域社会が一体となり、生まれ育った環境に左右されず、全ての子どもが多様な学びを選択できる仕組みを構築する。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

3．実施体制・実証フィールド

実施体制

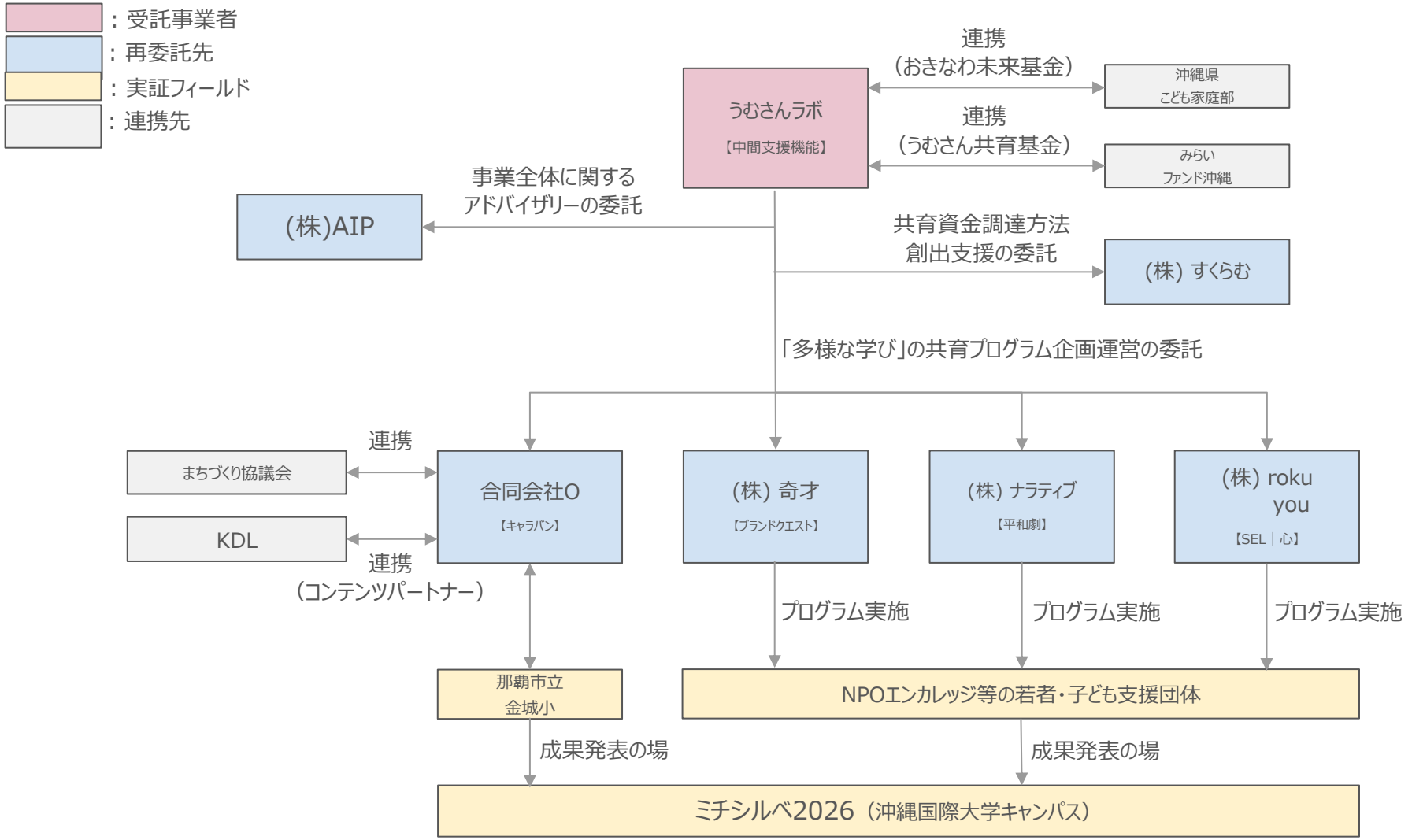
【事業受託者】
株式会社うむさんラボ
・統括責任者：比屋根 隆
・執行責任者：山川 伸夫
・管理担当者：岩松 亜弥
・業務担当者：稲住 光祐

【再委託先】
■多様な学びの事例創出・普及展開
・合同会社O（キャラバン型学習パッケージ）
・株式会社奇才（ブランドクエスト）
・株式会社ナラティブ（平和劇）
・株式会社roku you（ SEL｜心）
■共育資金調達方法創出支援
・株式会社すくらむ（久保 匠）
■実証事業全体の支援
・株式会社AIP（安藤 大作）

【連携先】
・沖縄県（企業版ふるさと納税）
・公益財団法人みらいファンド沖縄

【実証フィールド】
・那覇市立金城小学校（小中学生を対象）
・NPO法人エンカレッジ（中高生を対象）
・ミチシルベ2026（沖縄国際大学キャンパス）

体制図



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証内容概要

実証項目	狙い	取組内容
① 体験を通じて「心」を育む 多様な学びの仕組みづくり	子どもたちの心を育み、変容を引き起こすポイントの仮説検証をすること 【アプローチ】 ・1日のスポット共育プログラムと、数ヶ月の継続的共育プログラムの両プログラムを実施し、それぞれの前後比較から実施結果を検証 ・参加者アンケートの結果をふまえて、共育プログラムの内容をアップデート 【検証ポイント】 ・体験と交流を通じて「心を育む」共育プログラムのあり方 ・小規模エリア単位で企画運営できる「地域モデル」のあり方	【スポット共育プログラム】 ①-1：キャラバン型学習パッケージ 地域格差を越えて“出会い”と“探究”を届ける、キャラバン型学習パッケージの開発と検証を実施し、沖縄全域に展開できるモデルを構築する。 【継続的共育プログラム】 ①-2：ブランドクエスト 「学校の机に座っていることだけが学びの場（教室）ではない」という考え方を前提に、生徒が興味や関心を向ける場所そのものを学びの起点と捉え、フィールドワークでの気づきを軸にした商品開発とブランディングの実践経験を積むことのできるプログラムを開発する。 ①-3：沖縄戦と平和劇 市民劇で学ぶ演劇のスキルや向き合い方を通じて、自己と他者との関係性に必要な心を育み、社会で活かせるようにするプログラムを開発する。 ①-4：SELを通じた「心」の教育 上記①-2,①-3の体験プログラムに参加するだけでなく、その経験を通じて参加者の心の変容を促すとともに、自分自身で心の動きに気付けるようにするプログラムを実施する。

４．実証内容概要

実証項目	狙い	取組内容
② 多様な共育資金調達方法の創出	「ゆいといろ公共育」を推進するために、公的財源に依存することなく、民間資金を持続的に獲得できる仕組みを構築する。 また、「寄付＝共感型資金」を集めることで、「県民が資金を通じてゆいといろ公共育の担い手として参画する」という文化を創る。	【ゆいといろ共育基金の設置】 「ゆいといろ公共育」を推進するために、「寄付」を中心とした継続的な資金調達を行うための基金を設置するための具体的なスキームを設計。
③ 教育に特化した中間支援機能の創出	・各分野の関係者を集めて、沖縄発「公共育システム」全体のロジックモデルを作成し、短期～長期的に目指す成果についての共通認識をもつ。 ・沖縄だけでなく、他地域にも普及していけるような、「公共育システム」のモデルを構築する。	【ロジックモデルの策定と測定指標の設定】 本事業に関わる多様なセクターとワークショップや対話を実施しながら、「ゆいといろ公共育」のロジックモデルを策定するとともに、測定するアウトカム指標を設定。

４．実証内容詳細①～③の関係性

最終的に目指すこと

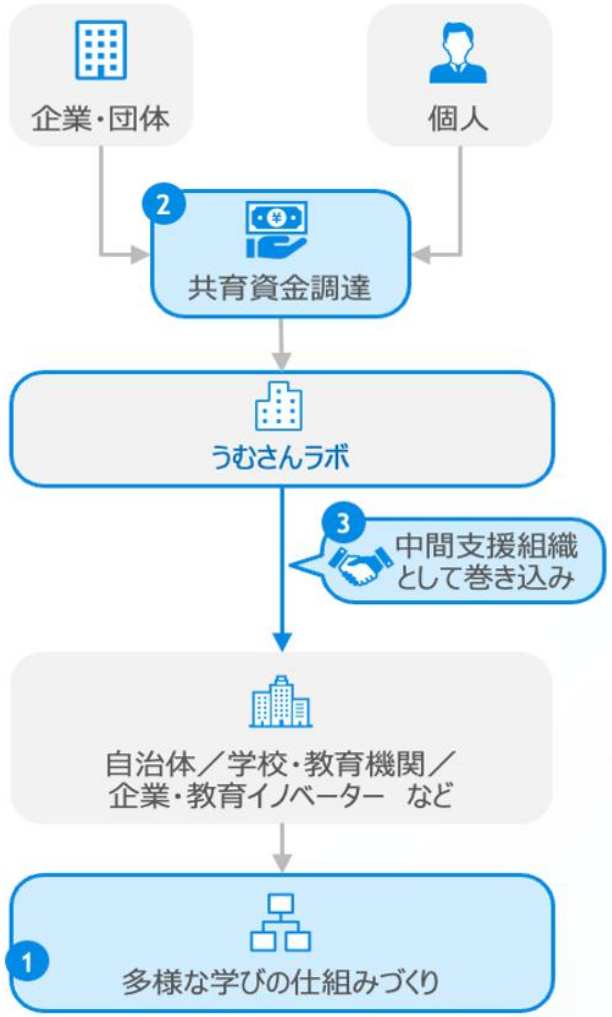
【最終アウトカム】
沖縄が「世代を超えて、あらゆる存在への感謝と尊重の心が育まれ、未来への希望が溢れる地域になる」

【「ゆいといろ公共育」のキーワード】
■公共
→誰もがアクセスでき、誰にでも「自分の居場所」がある

■共育
→子どもも大人も、お互いに学び合い、共に成長していく

■協育
→地域の多様な人たちが連携し、お互いに協力し合う

全体スキーム図



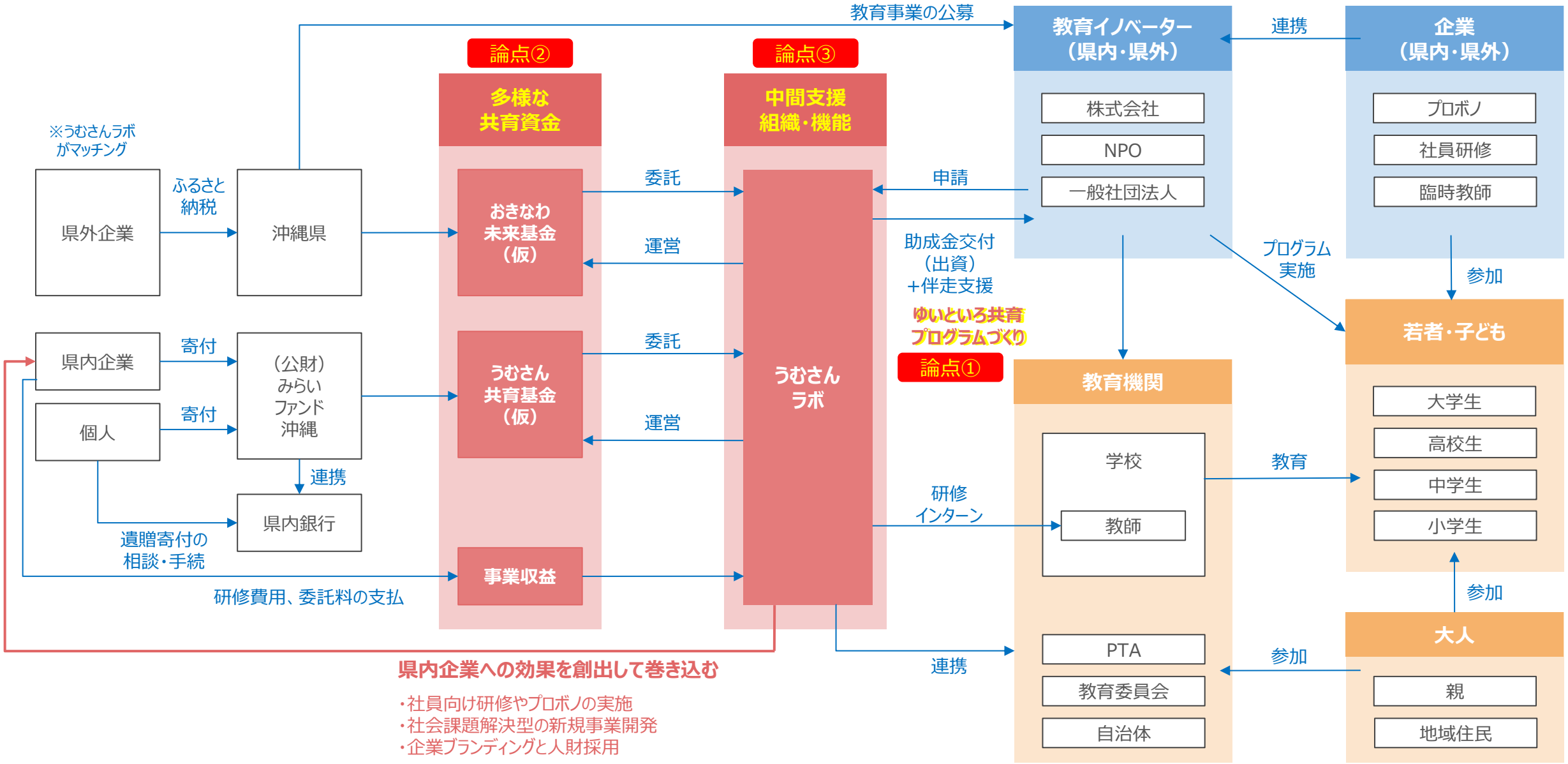
❷「ゆいといろ公共育」を持続可能な活動にしていくために、行政予算だけでは不十分で、民間企業や県民個人、さらには県外や海外から沖縄を応援してくれる方々からの寄付を募り、多様な資金が循環する仕組みをつくる。

❸教育分野に特化した中間支援機能を担う組織が中心となり、セクターを超えて地域全体を巻き込んで、「ゆいといろ公共育」に共感して参画する関係者を増やしていく。

❶子どもも大人も共に、体験を通じて「心」を育む多様な学び合いの場をつくり、その考え方と仕組みを県外にも広げていく。

■ 沖縄発「公共育システム」の全体スキーム）

※「未来の教室」実証事業の論点①～③



4．実証内容詳細①全体像

あるべきの連携方法

①-1

【1日のスポット共育プログラム】
金城小キャラバン型学習パッケージ

- 小学校区域で実施している学習パッケージを横展開してできるモデルにする

スポット体験と継続体験の両プログラムを実施し、
それぞれの前後比較から実施結果を検証

自己理解・他者理解に関するアンケート結果を踏まえ、
学習パッケージの企画内容をアップデート

①-2,3,4

【数ヶ月の継続的共育プログラム】
ブランドクエスト、平和劇、SELワーク

- 2つのプログラム（ブランドクエスト、平和劇）を体験機会として提供し、両参加者を対象に心を育むSELワークを実施

検証ポイント

【検証ポイント】
小規模エリア単位で企画運営できる
「地域モデル」のあり方

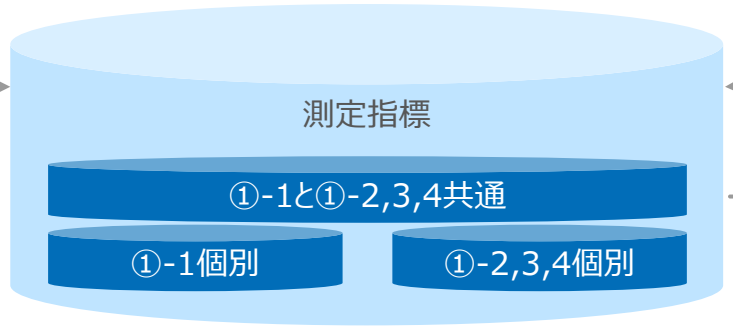
【検証ポイント】
体験と交流を通じて「心を育む」
共育プログラムのあり方

参加した小学生と、運営
メンバーへの参加後アンケート

参加者への前後アンケート、
成果発表会の反応と内省

継続体験の結果の中から、
スポット体験でできる要素を提供

スポット体験の結果の中から、
継続体験に必要な要素を提供



上記を踏まえた来年度の取組内容

①-1

【1日のスポット共育プログラム】
- 金城小モデルをベースに学習パッケージの企画運営マニュアルを作成し、地域の特性に合わせてカスタマイズする。
- 金城小学校における市民協働・共助の取組を地域共育活動のモデルとして、他エリアに普及展開させる。

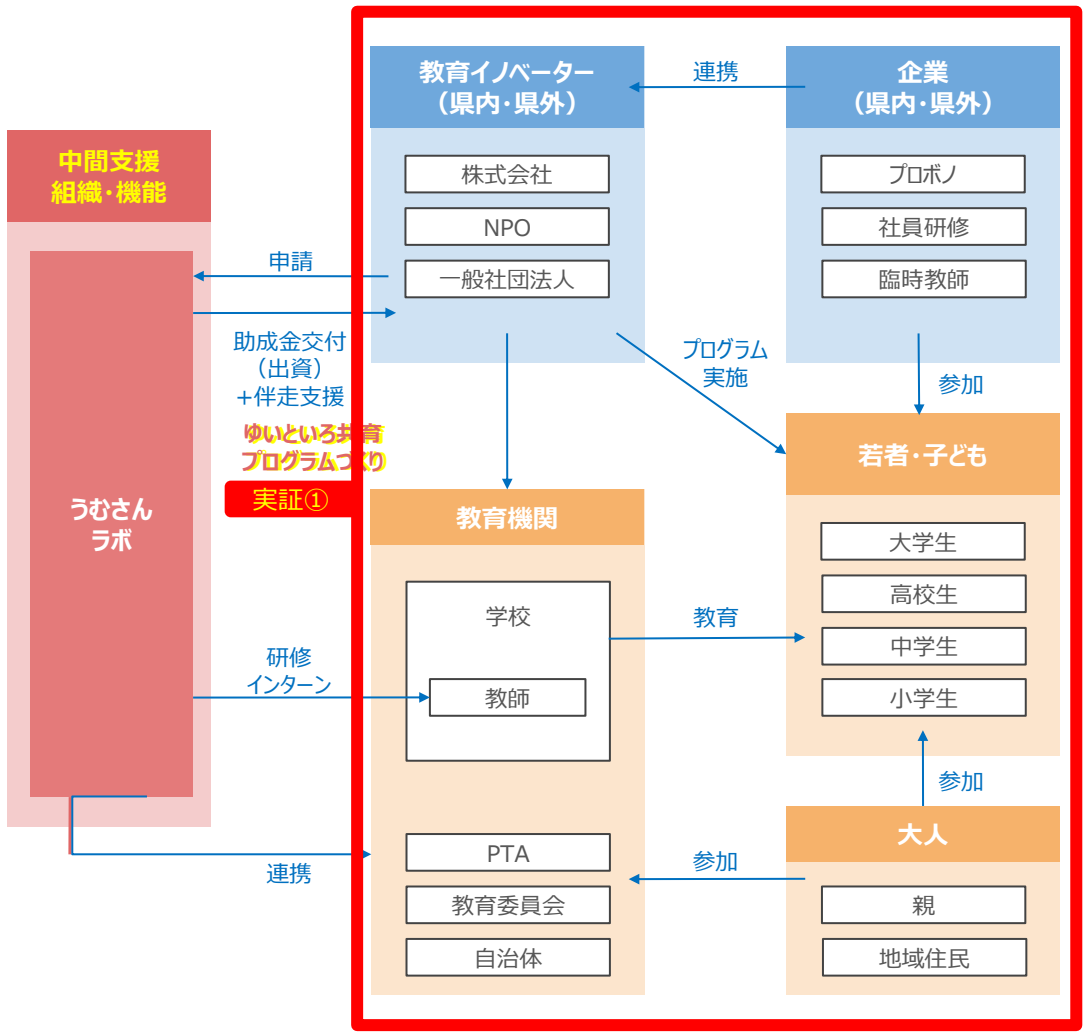
①-2,3,4

【数ヶ月の継続的共育プログラム】
- ブランドクエスト、平和劇
  →「ミチシルベ2026」で成果発表を実施し、来年度は企業や社会人も巻き込み、新たな参加者と引き続き実施する。
- SELワーク
  →「心の変容」の可視化について、測定指標と測定方法を開発・検証し、来年度は教育機関や若者支援団体に普及展開させる。

【全体】
体験を通じて「心」を育む多様な学び合いの場をつくり、その考え方と仕組みを県外にも広げていけるモデルとして構築する。

4．実証内容詳細①-1：キャラバン型学習パッケージ

スキーム図



実施項目

（１） コンテンツ開発｜授業型から「探究クエスト型」への転換

【課題と仮説】
当初は60分の授業型カリキュラムを想定していたが、イベント形式では子供たちの回転率と集中力の維持が課題となることがテストプレイ（12月）で判明した。
「教えられる」受動的な学びではなく、短時間で「試行錯誤」を繰り返す能動的な学びこそが、イベント後の継続学習につながると仮説を立てて、探究クエスト型のプログラムを設計した。

（２）実施モデルの検証｜地域密着型から広域展開型へ

【フェーズ1】地域密着モデルの実証（1月31日 那覇市立金城小学校）
＜検証ポイント＞
学校施設（体育館）を活用し、地域の「防災カフェ」や「子ども食堂」と融合したイベント運営が可能か検証。

【フェーズ2】広域展開モデルの実証（2月14日 ミチシルベ2026）
＜検証ポイント＞
大学キャンパス（沖縄国際大学）という異なる環境下において、開発したパッケージ（機材・マニュアル）が機能するか、再現性を検証した。

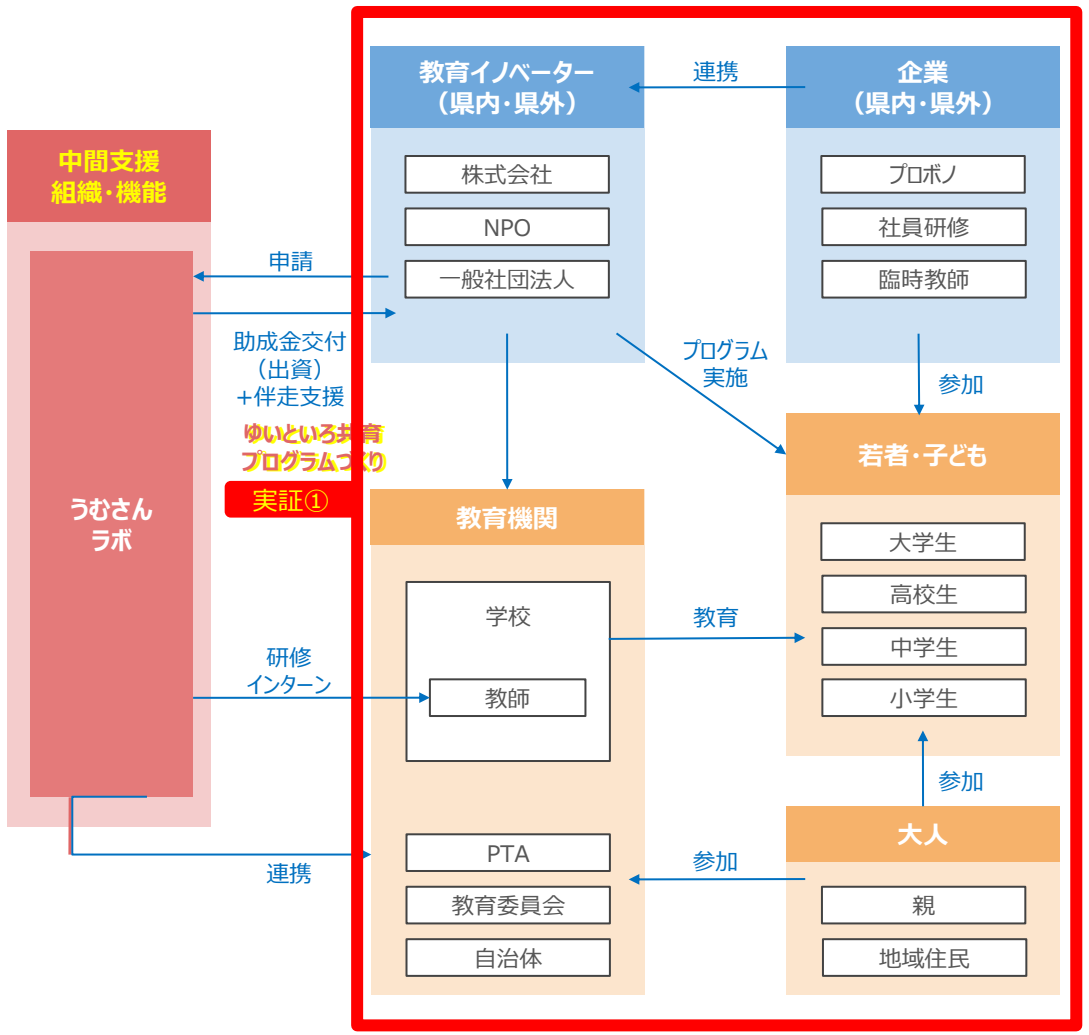
（３）運営のパッケージ化｜企業の「専門知」と地域の「運営力」を融合させた、持続可能なSTEM教育エコシステムの構築

【マニュアルの整備】
専門知識のない学生ボランティアや地域住民でも指導・運営ができるよう、「運営マニュアル」と「機材リスト」を作成。

【指導スタイルの転換】
「正解を教える先生」ではなく、「一緒に面白がるメンター」としての関わり方をボランティアに徹底。これにより、教える側の負担を減らしつつ、子供たちの主体性を引き出す環境を構築した。

4．実証内容詳細①-2:ブランドクエスト/①-3:沖縄戦と平和劇/①-4:SELを通じた心の教育

スキーム図



実施項目

①-2:ブランドクエスト

【プログラムの構成】

（１）フィールドワーク｜現場体験

- 地域資源のリアリティに触れることで、机上では生まれにくい「なぜ？」を育む。
- 体験を「観察・質問・記録」など複数の関わり方で設計し、興味の入り口を増やす。

（２）ブランディングワーク｜教室内探究

- キャッチコピー作成、パッケージデザイン制作を通じて、発見を言葉と表現に変える。
- 思考を構造化し、意思決定と合意形成を伴う探究プロセスを実証する。
- ヒアリングを通じて、学びが行動に接続する状態をつくる。

①-3:沖縄戦と平和劇

【プログラムの構成】

（１）自己受容

・役づくりを通して自己との対話を繰り返す。

・自らをメタ認知して自分の魅力と弱さを知る。

（２）他者理解

出演者同士で対話することで、エンパシー（他者理解）の概念を体得する。

（３）協働の精神

相手のミスをカバーしたり、また逆に相手に助けられたりする経験をすることで、共に働くことの意味を体感する。

ただ体験するだけでは、自分の心の動きに気づいたり、他者の心への理解を深めることは困難。そこで、並行してSELのプログラムも受けてもらい、自分自身の「心」に向き合う時間をつくる。

①-4:SELを通じた「心」の教育

【心のプログラムの設計・運営】

参加者の心の変容を促すため、ソーシャルエモーショナルラーニング(SEL)をベースとしたプログラムを3回(各2時間)実施。

【プログラムを通してのゴール】

- 自分のことを肯定できている
- 自己理解ができ、他者理解を通してセルフコンパッションを高める
- 共に内省ができ、信頼できる仲間やコミュニティができている

【プログラムの構成】

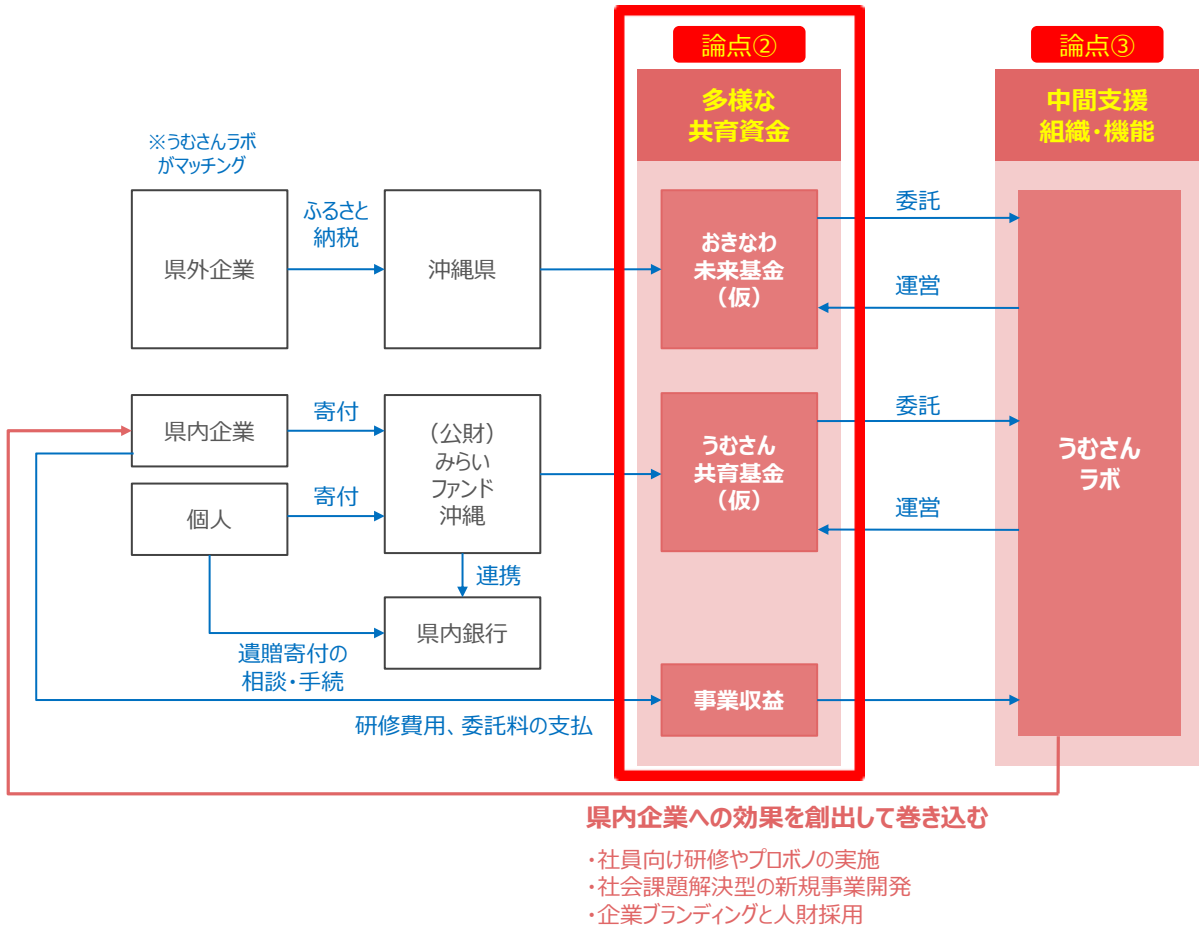
（１）自分の感情に気づく

（２）自分の成長課題を多角的に見てみる

（３）ありたい自分に近づくビジョンワーク｜感謝と成長を言葉にする

４．実証内容詳細②多様な共育資金調達方法の創出

スキーム図



実施項目

【ゆいといろ共育基金の設置】

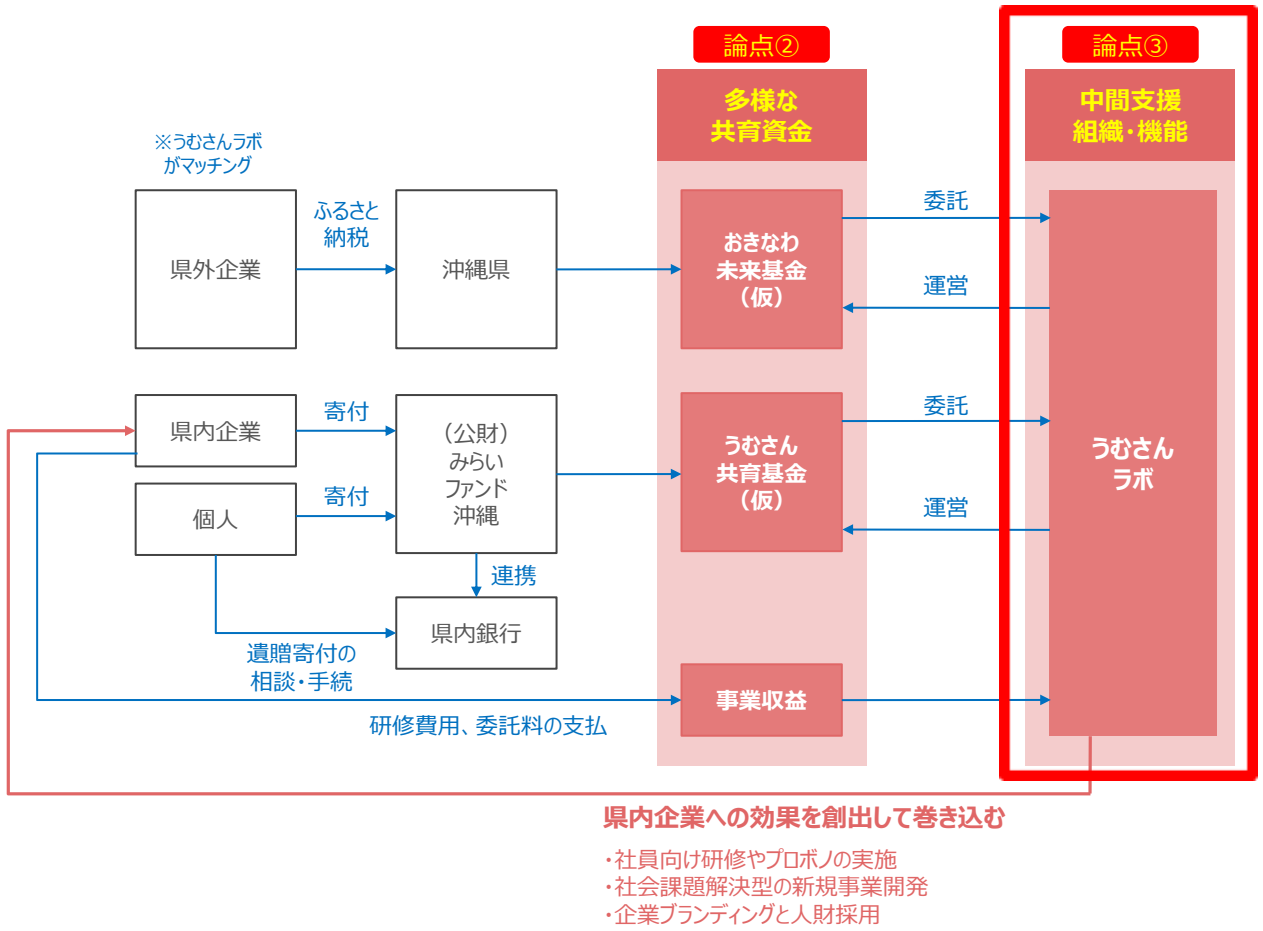
「ゆいといろ公共育」を推進するために、「寄付」を中心とした継続的な資金調達を行うための基金を設置するための具体的なスキームを設計。

▼以下、具体的な設計プロセス

(1)ロジックモデルとの整合を意識しながら、基金のテーマを設定。
↓
(2)県内の公益財団法人と連携し、体制の充実化を検討。
↓
(3)うむさんラボが基金運営を受託し、寄付集め・助成先団体への社会的インパクト評価支援、事業成長支援、助成先と寄付者が交流し「成果」を報告できるような場づくりを行うことについての役割を設定。
↓
(4)運営委員会／助成等選考委員会を設定し、資金管理ガバナンス、寄付金額の透明性を担保する仕組みを構築。
↓
(5)寄付者リストの作成、寄付メニューの設定、調達に向けたスケジュールを策定。

４．実証内容詳細③教育に特化した中間支援機能の創出

スキーム図



実施項目

【ロジックモデルの策定と測定指標の設定】

本事業に関わる多様なセクターとワークショップや対話を実施しながら、「ゆいといろ公共育」のロジックモデルを策定するとともに、測定するアウトカム指標を設定。

▼以下、具体的な設定プロセス

(1)セクターを超えて関係者を集めて2回のワークショップを実施。それぞれの立場からの多様な視点を相互に理解し合う対話を通じて、受益者ごとの課題とありたい姿(短期～長期アウトカム)を設定。
↓
(2)上記で設定したアウトカムを実現するための活動内容を設定。
↓
(3)アウトプット＆アウトカム指標の設定（定量・定性）。
↓
(4)関係者レビューを経て、最終ロジックモデルとして確定。

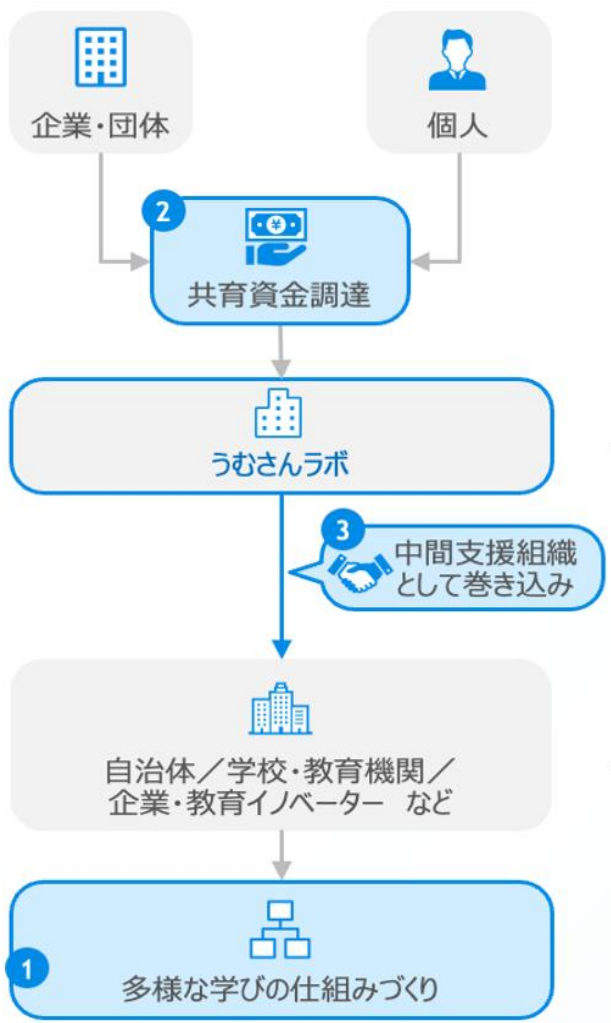
最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証結果概要①～③：全体のまとめ

全体スキーム図



❷「ゆいといろ公共育」を持続可能な活動にしていくために、行政予算だけでは不十分で、民間企業や県民個人、さらには県外や海外から沖縄を応援してくれる方々からの寄付を募り、多様な資金が循環する仕組みをつくる。

❸教育分野に特化した中間支援機能を担う組織が中心となり、セクターを超えて地域全体を巻き込んで、「ゆいといろ公共育」に共感して参画する関係者を増やしていく。

❶子どもも大人も共に、体験を通じて「心」を育む多様な学び合いの場をつくり、その考え方と仕組みを県外にも広げていく。

成果まとめ

❷「ゆいといろ公共育」を持続可能な活動にしていくための仕組みの1つとして、民間企業や県民個人からの寄付を募る「ゆいといろ共育基金」の全体スキームの設計と、短期～中長期計画の作成を実施した。

❸「ゆいといろ公共育」に共感して参画する関係者を増やしていくために、最終的に目指すゴールまでの道筋をロジックモデルとして策定し、測定するアウトカム指標を設定した。また、県内の教育関係者との連携体制構築に向けての情報整理として、教育イノベーターリストを作成した。

❶沖縄特有の「子どもの貧困」にフォーカスを絞って、「心」を育む多様な学びのモデル構築を実施し、小規模エリア単位で企画運営できる「地域モデル」のあり方と、体験と交流を通じて「心を育む」共育プログラムのあり方を検証した。

４．実証結果概要

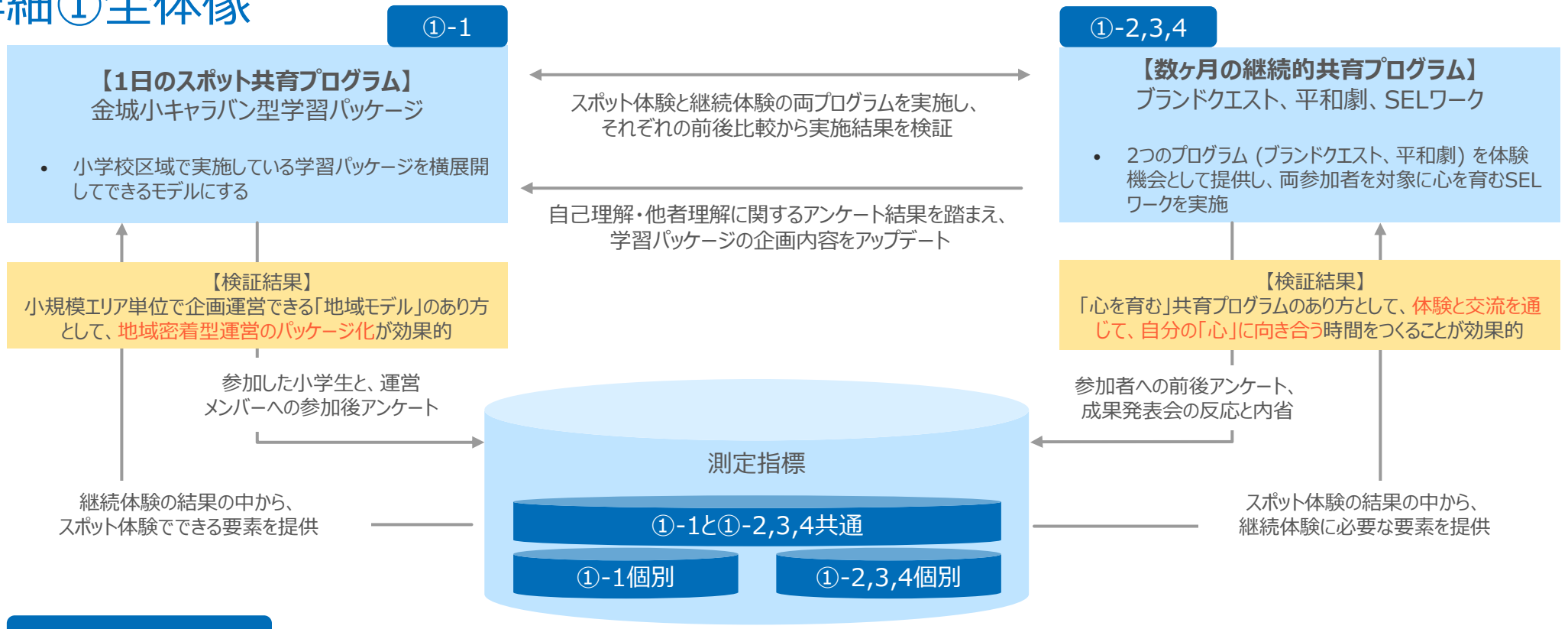
実証項目	取組	成果
① 体験を通じて「心」を育む 多様な学びの仕組みづくり	【スポット共育プログラム】 ①-1：キャラバン型学習パッケージ 【検証ポイント】 小規模エリア単位で企画運営できる「地域モデル」のあり方	**（１） コンテンツ開発｜授業型から「探究クエスト型」への転換** 「教えられる」受動的な学びではなく、短時間で「試行錯誤」を繰り返す能動的な学びこそが、イベント後の継続学習につながると仮説を立てて、探究クエスト型のプログラムを設計した。その結果、1月31日開催（金城小）および2月14日開催（ミチシルベ）の両会場において、参加者が高い熱量で取組、「失敗しても繰り返し挑戦する」行動変容が確認された。 **（２）実施モデルの検証｜地域密着型から広域展開型へ** 【フェーズ1】地域密着モデルの実証 【開催概要】2026年1月31日開催「宇宙わくわくクエスト」@那覇市立金城小学校体育館 【実証結果】学校施設を活用し、地域の「防災カフェ」や「子ども食堂」と融合することで、保護者や地域住民を巻き込んだコミュニティイベントとして効果的な運営ができることを実証した。 【フェーズ2】広域展開モデルの実証 【開催概要】2026年2月14日開催「ミチシルベ2026」@沖縄国際大学 【実証結果】不特定多数が来場する環境下においても、開発した学習プログラムと運営パッケージ（機材・マニュアル）が機能することを実証した。
	【継続的共育プログラム】 ①-2：ブランドクエスト ①-3：沖縄戦と平和劇 ①-4：SELを通じた「心」の教育 【検証ポイント】 体験と交流を通じて「心を育む」共育プログラムのあり方	①-2と①-3のプログラムを体験するだけではなく、並行してSELのプログラムも受けてもらい、自分自身の「心」に向き合う時間をつくった。その結果、以下のような成果と課題が示された。 **【成果】～安心できる居場所創出と他者との共創活動について～** 学校や家庭以外の場所で「自分を否定せず受け入れてくれる大人や仲間」に出会うことが、自己肯定感の土台作りに重要であることが分かった。また、他者と共創活動することが、単なる「個人」ではなく「社会やコミュニティの一員」として自己認識する機会になることも分かった。 **【課題】～自己の内面への向き合い方について～** 心の成長の過渡期においては、「実は自分は自分のことがよくわかっていないのかも」という自己認識を持つことから始めて、少しずつ「今、自分はどう感じているか？」という言語化をサポートしていく必要がある。

４．実証結果概要

実証項目	成果
② 多様な共育資金調達方法の創出	**（１）ゆいといろ共育基金の全体スキーム設計** ・資金フローの設定 →「寄付募集→入金→活用」までの資金の流れを設定 ・ガバナンス体制の構築 →基金運営委員会や助成選考委員会を設定し、適切な資金管理と使途の透明性を担保する仕組みを検討 **（２）ゆいといろ共育基金の短期～中長期計画作成** ・短期計画の方針（2026～2027年） →設立ファウンダー、マンスリーサポーターからの寄付手法を整理 ・中期計画の方針（2028～2030年） →企業版/個人版ふるさと納税の導入、教育に関する行政委託事業による収益化 ・長期計画の方針（2031～2035年） →県内外企業からの寄付額増加と、県民個人も参画できる「県民ファンド」に発展
③ 教育に特化した中間支援機能の創出	**（１）ロジックモデルの作成と測定指標の設定** ・作成プロセスから多様な関係者を巻き込んだ仕組みづくり →ワークショップや打合せを通じて、受益者、受益者の課題、短期～長期におけるありたい姿(アウトカム)を設定 ・アウトカムを実現するための活動内容の設定 →受益者ごとに実施する活動と、活動実施によるアウトプット指標を設定 ・アウトカム指標の設定 →最終アウトカムの実現に向けて、短期アウトカム、中期アウトカム、長期アウトカムの道筋を言語化 **（２）教育イノベーターリストの作成** ・県内教育プレイヤーの得意分野や対象範囲の整理 →教育プレイヤー間の関係性を可視化し、特定の分野や対象に教育資源が集中していないかを検証 ・各プレイヤーの活動を相互補完する役割分担 →バラバラに活動している教育プレイヤーをつなげて、多様な学びの仕組みづくりの連携体制構築に向けての情報整理

4．実証結果詳細①全体像

実際の連携方法



検証結果

①-1と①-2,3,4共通

短時間のスポット共育プログラムでも、アンケート結果から「心の動き」を読み取ることができた。継続的共育プログラムと共通する実証結果として、「心を育む」ためには、主体的な体験と、他者との交流を通じての自己内省が効果的であることを検証できた。

①-1

【1日のスポット共育プログラム】

- コンテンツ開発　：短時間でのプログラムにおいては、試行錯誤を繰り返す能動的な学びこそが効果的である。
- 実施モデルの検証：保護者や地域住民を巻き込んだ地域密着型イベントをパッケージ化することで他地域への横展開が可能に。

①-2,3,4

【数ヶ月の継続的共育プログラム】

- 「心を育む」共育プログラムのあり方として、「安心できる居場所創出」と「他者との共創活動」の双方の環境整備が重要。
- 自己の内面への向き合い方については、少しずつ言語化をサポートしていくことが必要。

5．実証結果詳細①-1：キャラバン型学習パッケージ

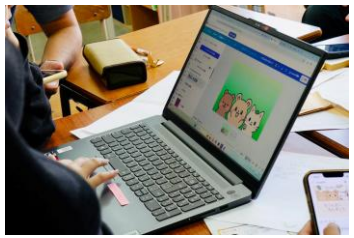
プログラム		実証結果
【1日のスポット共育プログラム】 ①-1：キャラバン型学習パッケージ	（１） コンテンツ開発｜授業型から「探究クエスト型」への転換	• 参加者アンケートの結果から、ゲーム要素（ゴール設定、改造ミッション）を取り入れることにより、学習意欲の低い層も含めた参加者の没頭を引き出すことが可能になることが実証された。 • 特にプログラミング体験では、自発的にパラメータを変更する児童が多数見られ、受動的な体験から能動的な探究へのシフトが確認されたことから、マニュアル通りの学習に留まらない探究クエスト型が重要であることが実証された。 • 参加者のアンケート結果より、「もっとやりたい」「家でも続きをやりたい」という回答が高水準に達したことから、単発イベントでの主体的なチャレンジ経験が継続学習の入口として機能しうることが示された。
	（２）実施モデルの検証｜地域密着型から広域展開型へ	• 地域密着型の運営 →保護者や地域住民を巻き込むためには、「防災カフェ」や「子ども食堂」等を併設する等、コミュニティイベントとして運営することが効果的であることが実証された。 • 再現性の確立 →不特定多数が来場する環境下でも、短時間で学習効果（試行錯誤のプロセス）が発揮されることを確認できたことから、パッケージの汎用性が実証された。
	（３）運営のパッケージ化｜企業の「専門知」と地域の「運営力」を融合させた、持続可能なSTEM教育エコシステムの構築	• 運営の脱・属人化 →運営マニュアルを整備することにより、学生ボランティアの協力など、専門家が不在でも運営可能な体制を構築できることが実証された。 • 地域リソースの循環 →まちづくり協議会やPTAが運営主体となり、地元企業からの協賛（物品・資金）を獲得したことにより、公的資金のみに依存しない持続可能な運営モデルの原型が確立された。

5．実証結果詳細①-2:ブランドクエスト/①-3:沖縄戦と平和劇

①-2:ブランドクエスト

（１） フィールドワーク （現場体験）	**現場体験を起点とした主体的な参加と視点の形成** • 参加者は「自分が見聞きしたこと」をもとにすることで、発言量や記述量の増加が確認された。 • ネット情報ではなく、現地で得た情報や印象をもとに価値を整理することで、独自性のある言語化が進んだ。 • 体験を共有基盤としたことで、発言が苦手な生徒も記述等を通じて参加でき、参加形態の幅が広がった。
（２） ブランディングワーク （教室内探究）	**他者理解・意思決定を伴う学習プロセスの可視化** • ターゲット設定において実在する人物像を想定することで、明確な振り返りが生まれ、ヒアリングの重要性を実感する学習体験となった。 • 意思決定の場面で合意形成が必要となり、意見のすり合わせを通して他者視点を意識する機会となった。 • パッケージデザインは、複数の表現手法を選択可能としたことで、生徒が自分の得意や関心に応じた役割を担うことができた。











①-3:沖縄戦と平和劇

対話を通じて育まれた心

（１） 自己受容	**メタ認知による自己受容** • 自己の感情やこれまでの経験を自分自身が受容して肯定することにより、心にもポジティブな変化が見られた。 • 自身が欠点だと感じていた性格でも、他者が魅力的に感じることにより、ネガティブな感情が薄まることが分かった。
（２） 他者理解	**共感から生まれる他者理解** • 共演者の表現に対して「どう反応すべきか」を模索する中で、相手のわずかな感情の変化に気づく能力が向上した。 • その結果、他者の立場に立って感じ取る力であるエンパシーの体得につながった。
（３） 協働の精神	**他者との協働による「心」の相互成長** • 「１つの脚本を演じる」という共通目的達成のために、参加者は自分の存在も他者の存在も同様に大切であることを学んだ。 • 予期せぬトラブルを協力して乗り越えることで、自己と他者への信頼が増し、協働の精神が養われた。

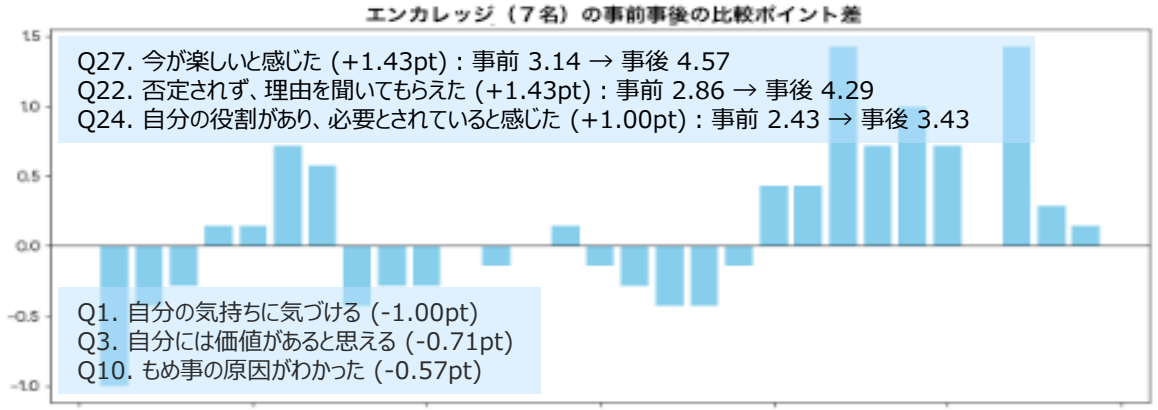






5．実証結果詳細①-4:SELを通じた「心」の教育（定量データから見る変化）

①-2:ブランドクエストの参加者



【総括】プログラムが「安心できる居場所の確保」と「情緒的な充足感」に大きく寄与したことがわかる。

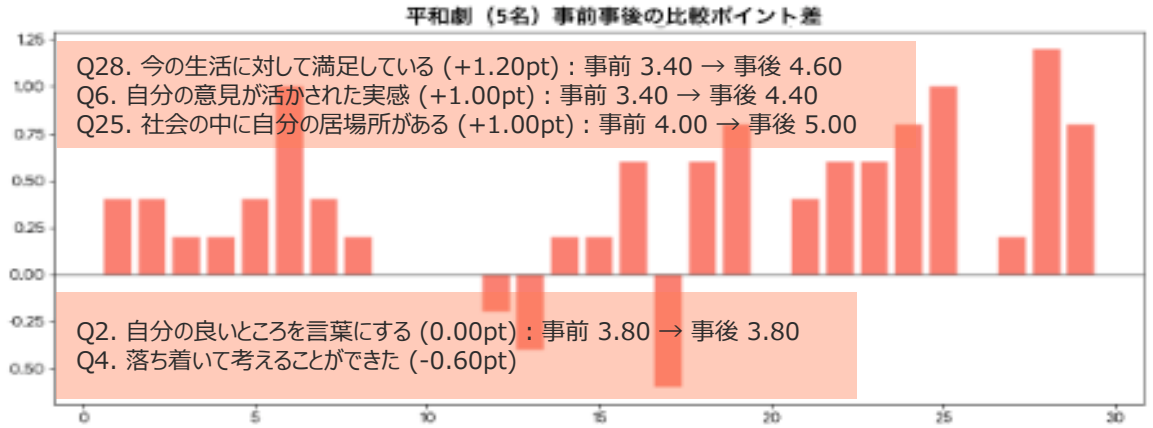
【プラスの変化】～居場所と安心感の劇的向上～

学校や家庭以外の場所で「自分を否定せず受け入れてくれる大人や仲間」に出会えたことが、彼らにとって非常に大きなインパクトを与えている。特に「自分が必要とされている」という実感の伸びは、自己肯定感の土台作りに重要である。この安心した土台があるからこそ、社会における自分の価値や役割をポジティブに考えられるようになり、将来への夢や希望を持てるようになるものと考える。

【課題・懸念点】～内面への向き合い方～

スコアが下がっている部分については、必ずしもネガティブな結果ではなく、「自分の未熟さや感情の揺れに客観的に気づき始めた」という心の成長過程の可能性がある。「実は自分は自分のことがよくわかっていないのかも」という自己認識を持つことから始めて、少しずつ「今、自分はどう感じているか？」という言語化をサポートしていく必要があると考える。

①-3:沖縄戦と平和劇の参加者



【総括】プログラムを通じて「社会的な自己の確立」と「人生の満足度」がさらに一段階引き上げられた。

【プラスの変化】～社会の中の自分を再認識～

役づくりなどのクリエイティブな共創活動を通じて、単なる「個人」ではなく「社会やコミュニティの一員」として自己認識する機会となったことが分かる。この活動を通じて、特に「生活満足度」が大幅に上昇したことから、他者との共創活動により自分自身の活力が増加することが実証された。

【課題・懸念点】～内面への向き合い方～

「自分の長所を言葉にする」ことのハードルが高いのは、「自分が周りからどう見られるか？」という不安が一部起因しているものと考える。ここは、特に日本人の気質として大人世代でも存在していることなので、世代を超えた課題として捉える必要があると考える。一方で、「自分の意見が社会に影響を与える」という実感を持てたことが最大の収穫である。プログラム終了後も、このポジティブな感情を日常生活の中で大切にしていけるように、継続的に「心」を育むことが重要である。

5．実証結果詳細①-4:SELを通じた「心」の教育（定性データから見る変化）

劇的な成長

Aさん（平和劇参加者・中学校１年）

【変化のポイント】
全項目で合計+37ポイントという圧倒的な伸び

【主な変化】
1. 役割と居場所：「自分の役割があり、必要とされている(Q24)」が +4（最大の変化）
2. 相談できる存在：「相談したい大人がいる(Q16)」が +3
3. 自己肯定と未来：「将来に希望がある(Q29)」が +3、「自分の価値観に気づけた(Q5)」が +2

【背景の推察】
もともと意欲はあったものの、活動を通じて**「自分にしかできない役割」**をコミュニティ内で見つけたことが、自己肯定感の爆発的な向上に繋がったと考えられる。大人のサポートを信頼し、自分自身の価値観を再発見できたことで、私生活や将来に対しても非常にポジティブな展望を持つようになった、本プログラムの「理想的な成功事例」と言えるのではないか。

内面の葛藤と進化

Bさん（エンカレッジ・中学校２年）

【変化のポイント】
対人スキルと未来への希望は激増したが、自己評価は低下

【主な変化】
■ポジティブな伸び
「将来への希望(Q29)」+4
「否定されず聞いてもらえた(Q22)」+4
「友達の困りごとに気づく(Q13)」+4
■ネガティブな動き
「自分には価値がある(Q3)」-3
「自分の良さを言葉にできる(Q2)」-2

【背景の推察】
「周りが自分を受け入れてくれる」「友達を助けられるようになった」という「外側との関係」には強い自信を持ち、将来にも明るい兆しを感じている。一方で**「自分自身の価値」への評価**が下がっている。これはレベルの高い仲間や活動に触れたことで、今の自分に対する「理想」が高まり、自省（自分を厳しく見つめること）が深まった結果とも取れる。単なる自信喪失ではなく、成長のための「脱皮」の過程にいる可能性がある。

居場所を見つけた喜び

Cさん（エンカレッジ・中学１年生）

【変化のポイント】
情緒面は不安定だが、「今が楽しい」という実感が急上昇

【主な変化】
■ポジティブな伸び
「今が楽しい(Q27)」+4
「社会に居場所がある(Q25)」+4
■ネガティブな動き
「自分の気持ちに気づける(Q1)」-4

【背景の推察】
「自分の気持ちに気づく」という内省的なスコアが大きく下がっている一方で、「楽しい！」「ここに居場所がある！」という実感はMAXまで高まっている。おそらく、これまでは自分の殻に閉じこもっていたのが、このプログラムという**「自分の居場所」**を見つけたことで、「理屈抜きに今を楽しむ」という開放的な状態になったと推測される。自分の感情を分析するよりも先に、まずは「他者といて楽しい」という体験が先行している、非常に人間味のある変化である。

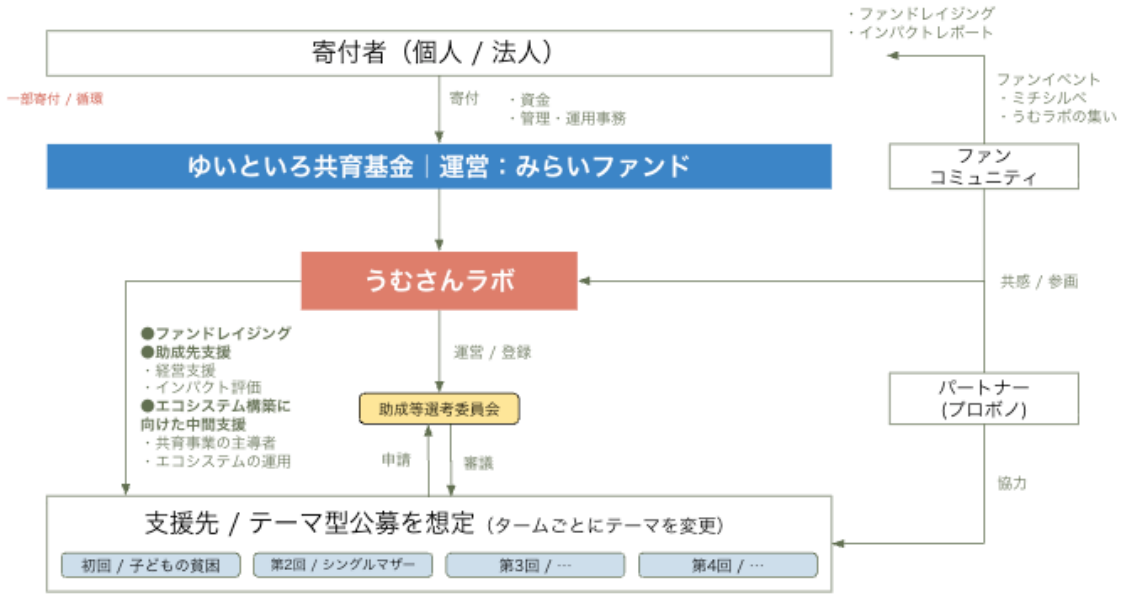
このように数値の合計だけでなく「どの項目が上がり、どこが下がったか」をセットで見ることで、一人ひとりの心の動きや成長の背景が伺える。この指標の分析結果から、個々の支援アプローチを考えることもできる。例えば、Aさんは次のステップとしてリーダーシップを発揮する場を提供すると成長が望める。また、Cさんには、今の「楽しい」という感覚を維持させつつ、少しずつ「今、自分はどう感じているか？」という言語化をサポートしてあげると、さらに自己肯定感が増していくのではないだろうか。

5．実証結果詳細②多様な共育資金調達方法の創出（ゆいといろ共育基金のスキーム設計）

スキーム図

（１）ゆいといろ共育基金の全体スキーム設計

- 資金フローの設定
  →「ゆいといろ公共育」の取組に、継続的に資金が集まりやすくするように、「寄付募集→入金→活用」までの資金の流れを設定
- ガバナンス体制の構築
  →基金運営委員会や助成選考委員会を設定し、適切な資金管理と使途の透明性を担保する仕組みを検討



寄付手法の検討

（２）ゆいといろ共育基金の短期～中長期計画作成

- 短期計画の方針（2026～2027年）
  →設立ファウンダー、マンスリーサポーターからの寄付手法を整理
- 中期計画の方針（2028～2030年）
  →企業版/個人版ふるさと納税の導入、教育に関する行政委託事業による収益化
- 長期計画の方針（2031～2035年）
  →県内外企業からの寄付額増加と、県民個人も参画できる「県民ファンド」に発展

	設立ファウンダー	マンスリーサポーター（個人・法人）
概要	初動から大きな金額帯の寄付メニューを設定し、大口寄付を集めることで、規模感のある基金を構築するため。	継続寄付を通じて「ゆいといろ公共育」を共に支え続けるパートナーを募集するため。
期待する効果	うむさんラボとの関係性がある個人/法人、「ゆいといろ共育」に強い親和性のある企業がファウンダーとして寄付を行う。ファウンダーは単なる寄付者に留まらず「基金の創設パートナー」として、ゆいといろ共育に継続的に関わる。	継続的寄付者として「ゆいといろ共育」に寄付を提供する人数が増えることで安定した財政基盤を構築することができる。またマンスリーサポーターとのコミュニケーションを積極的に行うことで、「ゆいといろ共育」や本基金の世界観を広げ・深めることができる。
懸念点/対策	金額帯が大きいため、「ゆいといろ共育」のビジョンへの強い共感とコミットメントが必要となる。	新たな取組で内容が変わる可能性があるので、初期段階から継続寄付者として参画することへのハードルがある。

5．実証結果詳細③教育に特化した中間支援機能の創出

ロジックモデルの作成と測定指標の設定

（１）ロジックモデルの作成と測定指標の設定

- 作成プロセスから多様な関係者を巻き込んだ仕組みづくり
  →ワークショップや打合せを通じて、受益者、受益者の課題、短期～長期におけるありたい姿(アウトカム)を設定
- アウトカムを実現するための活動内容の設定
  →受益者ごとに実施する活動と、活動実施によるアウトプット指標を設定
- アウトカム指標の設定
  →最終アウトカムの実現に向けて、短期、中期、長期でアウトカムの道筋を言語化

【ロジックモデル作成の流れ】

受益者の設定

最終アウトカムの設定

アウトカムの道筋を設計

活動内容と指標の設定

アウトカム指標の設定

【実証概要】

ワークショップを実施し、受益者設定、受益者の課題設定、短期～長期におけるありたい姿(アウトカム)の設定と指標の設定を行った。

[ワークショップ実施日程]
・2025年11月5日　16:00-19:30
・2025年12月14日 13:00-18:00
（合計2回）

[参加者]
教育事業者、地元大企業、中間支援組織等、多様なメンバーで構成した。
・株式会社うむさんラボ
・株式会社すくらむ
・株式会社奇才
・株式会社ナラティブ
・株式会社roku you
・NPO法人エンカレッジ
・オリオンビール株式会社

教育イノベーターとの連携体制構築に向けての情報整理

（２）教育イノベーターリストの作成

- 県内教育プレイヤーの得意分野や対象範囲の整理
  →教育プレイヤー間の関係性を可視化し、特定の分野や対象に教育資源が集中していないかを検証

- 各プレイヤーの活動を相互補完する役割分担
  →バラバラに活動している教育プレイヤーをつなげて、多様な学びの仕組みづくりの連携体制構築に向けての情報整理

【リスト作成の流れ】

活用イメージの整理

リスト記載項目の検討

調査対象団体の選定

調査・ヒアリングの実施

リストへの落とし込み

【実証概要】

リストの記載項目を決めて、調査対象団体を選定し、調査とヒアリングを実施しながら収集した情報を整理してリストを作成した。

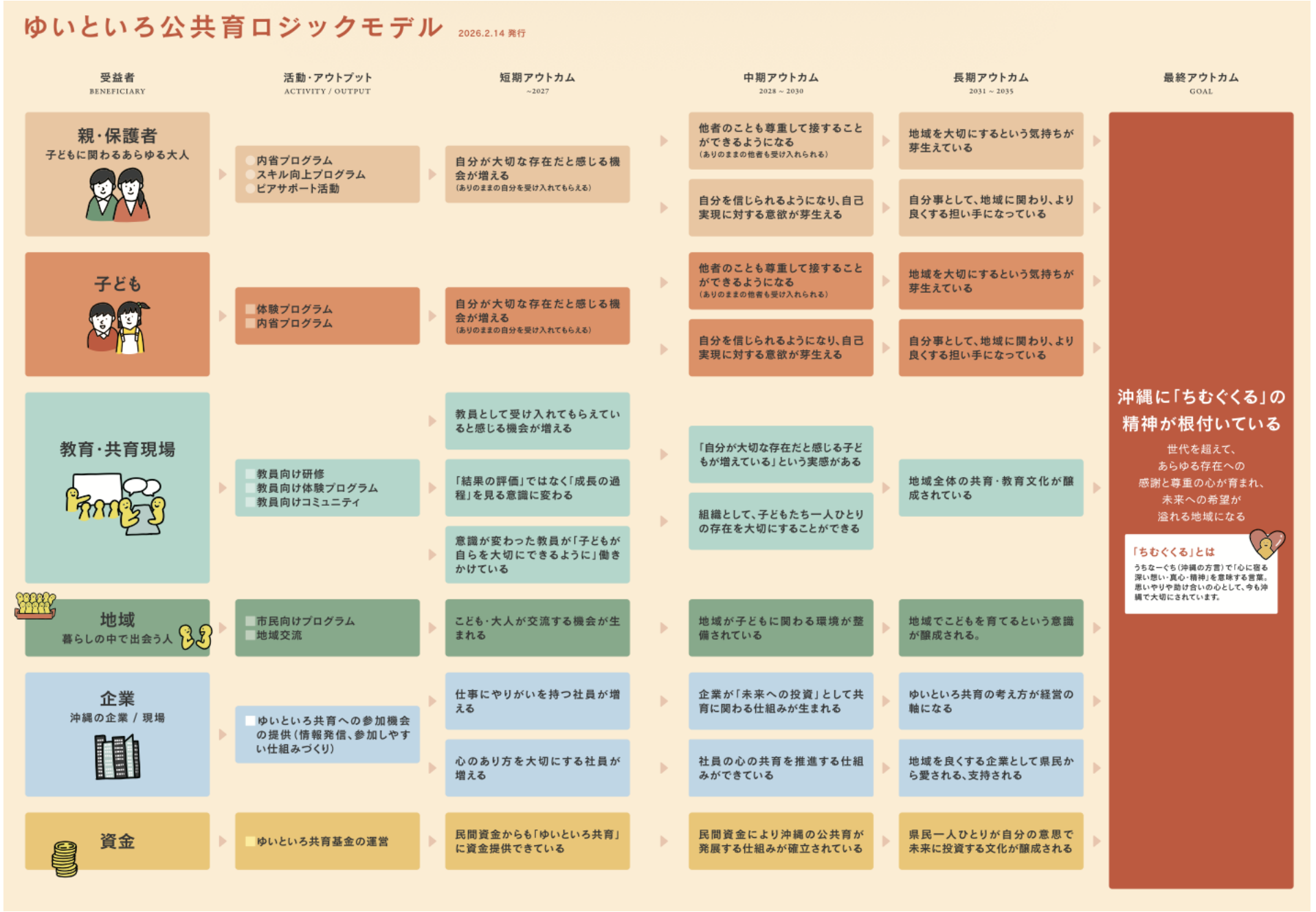
[調査・ヒアリング実施期間]
2025年11月～2026年1月

[調査対象団体(一部)]
以下のような多様なテーマで教育事業を展開している団体を対象に、調査・ヒアリングを実施した。
・イノベーター育成
・アントレプレナーシップ育成
・非認知能力の育成
・探究学習
・平和学習
・STEAM教育
・若者支援
・シングルマザー支援

5．実証結果詳細③教育に特化した中間支援機能の創出（アウトカムおよび指標設定）

受益者	アウトカム（抜粋）	達成指標	選定理由成果
親・保護者	自分が大切な存在だと感じる機会が増える	・内省プログラム ・スキル向上プログラム ・ピアサポート活動	子どもへの関わり方を変える第一歩は、保護者自身が心理的安全性を確保し、自分の存在価値を肯定することにあるため。
子ども	自分を信じられるようになり、自己実現に対する意欲が芽生える	・体験プログラム ・内省プログラム	外部からの評価に依存せず、自分自身の価値観に基づいて挑戦したいことを見出し、主体的に未来を切り拓こうとする「エージェンシー（主体性）」のめばえの兆しを測定するため。
共育現場	地域全体の共育・教育文化が醸成されている	・教員向け研修 ・教員向け体験プログラム ・教員向けコミュニティ	教育が学校内に閉じず、地域全体で子どもを育む「共育」のプラットフォームとして機能しているかを測るため。
地域	こども・大人が交流する機会が生まれる （ナナメの関係）	・市民向けプログラム ・地域交流	従来の保護者・教員以外の大人と子どもの接点（ナナメの関係）が創出され、大人の側も子どもとの関わりを通じて自己の役割を見出せているかを確認するため。
企業	企業が「未来への投資」として共育に関わる仕組みが生まれる	・ゆいといろ共育への参画企業数 ・寄付企業数	企業が継続的に共育に関わり、共育現場が良くなることを確認するため
資金	県民一人ひとりが自分の意思で未来に投資する文化が醸成されている	・寄付者数 ・寄付金額 ・助成数	短期～中期のアウトカム指標が向上し続けることで、長期アウトカムにある「県民一人ひとりが自分の意思で未来に投資する文化が醸成されている」状態になると定義した。

5．実証結果詳細③教育に特化した中間支援機能の創出（作成したロジックモデル）



5．実証結果詳細：横展開への示唆

本実証においては、地域社会全体で、子どもも大人も共に、**体験を通じて「心」を育む多様な学び合いの場**をつくるための仕組みづくりを検証した。
特に、「心」を育むことにフォーカスを当てたのは、沖縄特有の課題である貧困に伴う体験格差や自尊心の低下を解消し、子どもたちの未来に希望を見出すためでもある。

ユニセフの2020年報告書（ソース：https://www.unicef.or.jp/news/2020/0196.html）によると、先進国における日本の子どもの総合幸福度は38カ国中20位であり、「身体的健康（1位）」は非常に高いものの、**「精神的幸福度（37位）」が最下位に近い「極端な二極化」**が特徴である。この調査結果からも、「心」の成長が必要なのは沖縄だけでなく、日本全体に言えることであり、**日本の未来をより豊かにするためには、あらゆる地域で「心」を育むことが重要になる**と考えている。

一方、「心」を育むことの影響を示していくには、**長い時間軸で「一人ひとりの心の変容」と「地域社会全体の変化」**を見ていく必要がある。そこで、まずは沖縄から「ゆいといろ公共育」に取り組みながら、設定したロジックモデルのアウトカム指標を測定して、沖縄以外の地域に**横展開できるモデル事例**として示していくべきだと捉えている。

実証内容	今回の実証における仮説	今後の展開についての示唆
① 体験を通じて「心」を育む 多様な学びの仕組みづくり	沖縄特有の課題である貧困に伴う体験格差や自尊心の低下を解消するためには、子どもも大人も共に、体験を通じて「心」を育む多様な学び合いの場をつくることが効果的ではないか。	今回の実証事業では、沖縄特有の「子どもの貧困」にフォーカスを絞って、「心」を育む多様な学びのモデル構築を実施したが、「心」の成長は他地域でも同様に必要であり、この仕組みは沖縄以外の地域においても効果的であると考える。
② 多様な共育資金調達方法 の創出	「ゆいといろ公共育」を持続可能な活動にしていくために、行政予算だけでは不十分で、民間企業や県民個人などからの寄付を募り、多様な資金が循環する仕組みをつくることが効果的ではないか。	次世代への恩送りとして、人の想いや願いが込められた資金を循環させる「ゆいといろ共育基金」の趣旨と仕組みは、県外からも多くの共感を得ることができた。沖縄以外においても、地域人財育成に関する基金は効果的であると考える。
③ 教育に特化した中間支援 機能の創出	セクターを超えて地域全体を巻き込んで、「ゆいといろ公共育」に共感して参画する関係者を増やしていくためには、教育分野に特化した中間支援機能を担う組織をつくることが効果的ではないか。	うむさんラボが行政や県内企業も巻き込んで中間支援機能を担い始めたことによって、地域社会が一体となり「ゆいといろ公共育」に取り組む流れができ始めた。沖縄以外においても、まずは地域内で中間支援機能を担う組織が中心となって周りを巻き込んでいくことが効果的であると考える。

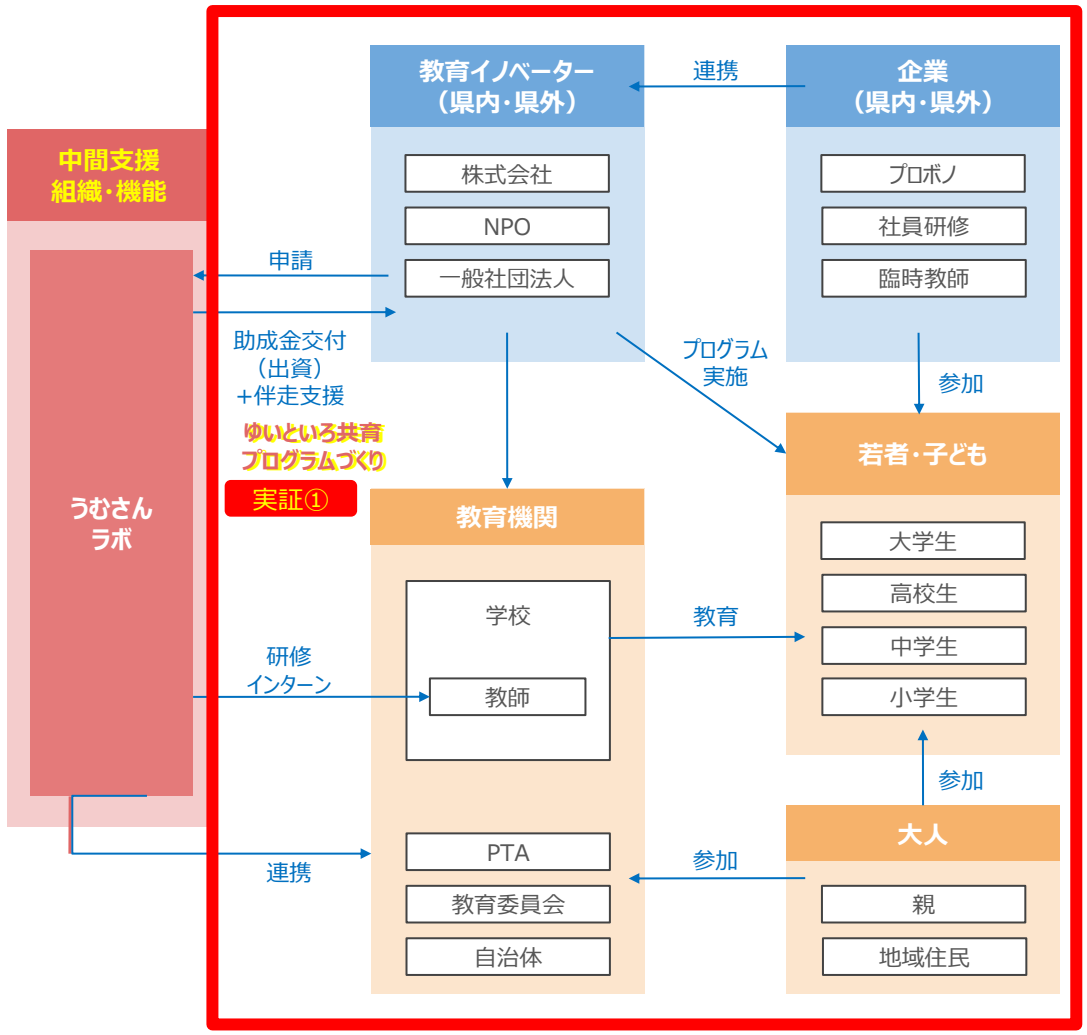
最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

６．今後の事業展開プラン
①体験を通じて「心」を育む多様な学びの仕組みづくり

スキーム図



実施項目

【スポット共育プログラム】
①-1：キャラバン型学習パッケージ

【本事業での検証ポイント】
小規模エリア単位で企画運営できる「地域モデル」のあり方

【今後の事業展開】
運営パッケージを他地域に横展開するとともに、継続学習への接続を強化する。
また、沖縄県内の多様な産業（観光、IT、農業など）をテーマにしたクエストを開発し、地域企業との連携を拡大していく。

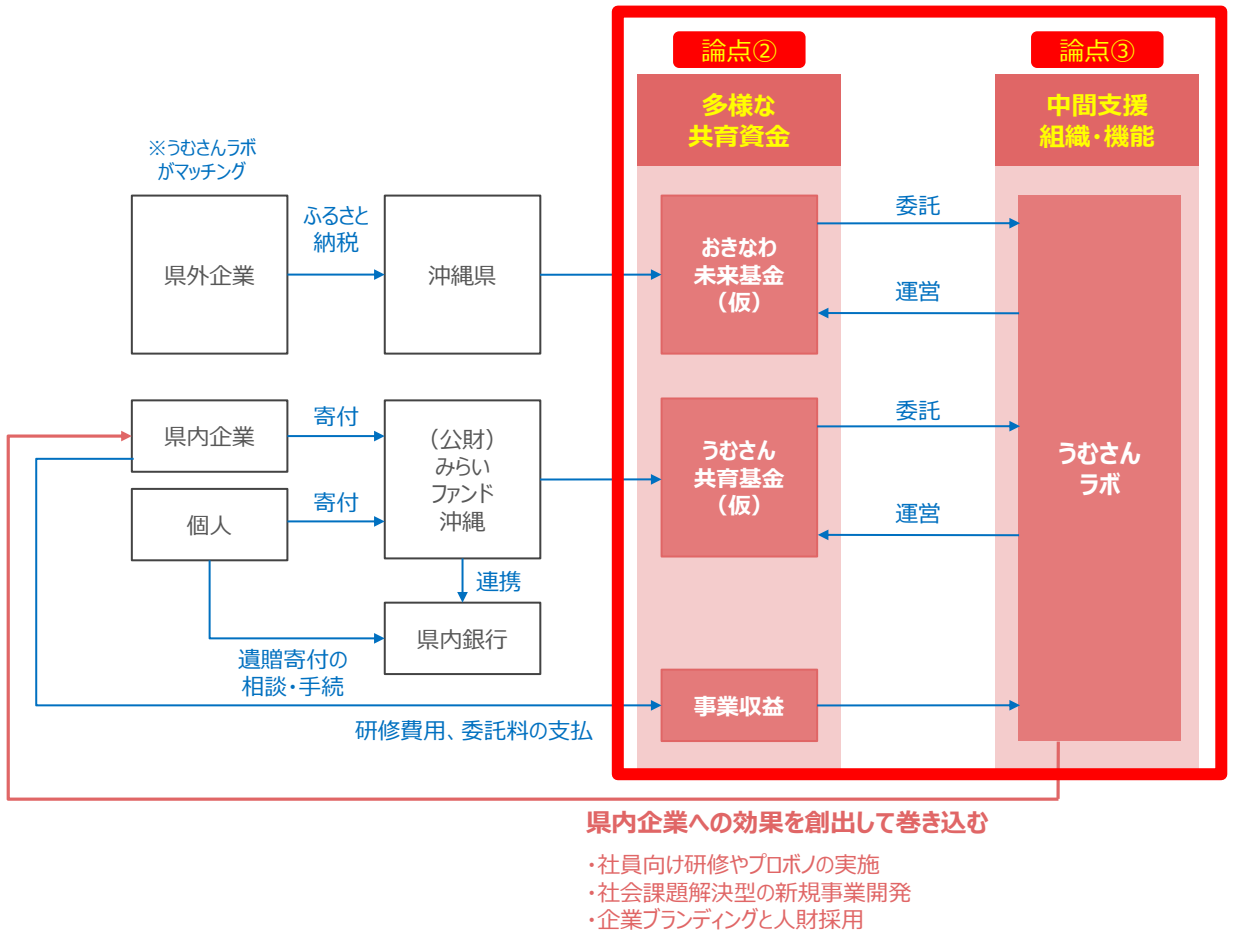
【継続的共育プログラム】
①-2：ブランドクエスト
①-3：沖縄戦と平和劇
①-4：SELを通じた「心」の教育

【本事業での検証ポイント】
体験と交流を通じて「心を育む」共育プログラムのあり方

【今後の事業展開】
より多様な体験プログラムを開発していくとともに、SELプログラムをあらゆる体験プログラムに適用できるようにアップデートしていく。また、「心の変容」を測定するためのアンケート項目を、ロジックモデルのアウトカム指標に合わせて最適化する。

６．今後の事業展開プラン
②多様な共育資金調達方法の創出｜③教育に特化した中間支援機能の創出

スキーム図



実施項目

②多様な共育資金調達方法の創出

【今後の事業展開】
「ゆいといろ公共育」を推進するために、公的財源に依存することなく、民間資金を持続的に獲得できる仕組みとして、「ゆいといろ共育基金」の設立手続きを進め、2026年4月以降に寄付を集め始める。
「寄付＝共感型資金」を集めることで、「県民が資金を通じてゆいといろ共育の担い手として参画する」という文化を創り、2030年を目処に「県民ファンド」として確立させていく。

③教育に特化した中間支援機能の創出

【今後の事業展開】
作成したロジックモデルの内容について、継続的に関係者を集めて意見交換する場をつくる。また、①の共育プログラムへの参画と、②の基金への寄付に協力してくれる企業を増やし、地域全体を巻き込んで「ゆいといろ公共育」を広げていく。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

（参考）うむさんラボのTOCとロジックモデル

【Theory of Problem】

沖縄全体として地域経済の脆弱性やイノベーション不足が課題となっている。資金や政策がハード面に偏り、社会性の高いソフト面への取組に対する優先度が低い。また、企業や団体の自律経営意識が低く、組織基盤の弱さが中長期的成長を妨げている。さらに、セクター内外での競争や連携不足が相互協力の阻害要因となり、沖縄全体の発展を難しくしている。

【Theory of Change】

沖縄らしい自律共創型社会「株式会社沖縄県」の構築
～豊かさを分かち合える、逞しくて優しい経済の循環を生み出す～
セクターや役割を超えて、「ゆいといろ※」の心でお互いに尊敬し合い、協力し合いながら、それぞれが沖縄の未来のために自律的に活動し、沖縄全体で豊かさを分かち合える社会になる。

【活動とアウトプット】	【初期アウトカム】2020～2023	【中期アウトカム】2024～2026	【長期アウトカム】2027～2030
沖縄をより豊かにする新たな「事業」の創出 ●ソーシャルビジネスアカデミー ●県内企業向け経営伴走サポート ●インパクトファンドの組成・運営	●ソーシャルビジネスの考え方と取組を沖縄に広める。 ●経営体制の強化に取り組もうとする県内中小企業が増える。	●沖縄発のソーシャルビジネスの成長事例が生まれ、ロールモデルとなる。 ●自律的な経営体制を整備した県内中小企業が増える。	●沖縄をより豊かにするソーシャルビジネスが増加し、インパクトが拡大する。 ●県内中小企業の経営状況がよくなり、社員の暮らしも向上する。
事業創出にチャレンジする「人財」の育成 ●社会起業家育成プログラム ●ミチシルベ＆ゆいといろ教育	●沖縄の社会課題に対して、ソーシャルビジネスでチャレンジする社会起業家を育てる。 ●学生（若者）に対して、ソーシャルアントレプレナーシップ教育を広める。	●沖縄で社会起業家のロールモデルができ、様々な社会課題の領域に対して関心を持ってアクションする人が増える。 ●社会での自分の関心と役割をミチシルベとして見つけて行動する若者が増える。	●沖縄から社会起業家が増え、様々な社会課題に対してビジネスでチャレンジする人が増える。 ●沖縄の未来を自ら創る主体性をもった若者が増える。
持続可能な「仕組み」としてのエコシステム構築 ●コレクティブな取組の事例づくり ●自律共創の環境構築とコミュニティ形成	●うむラボ自ら、セクターを超えたパートナーシップで社会課題の解決を目指すソーシャルビジネスの事例を創る。 ●セクター、役割、世代を超えて交流する場ができる。	●沖縄の様々な社会課題に対して、コレクティブインパクトを創出する体制ができ、成果が「見える化」している。 ●単なる交流の場ではなく、社会起業家や経営者たちが学び合い、つながるコミュニティができる。	●より難しいテーマに対しても経営資源が集まるような、相互協力・支援の体制ができる。 ●セクターや役割を超えて、沖縄の様々な社会課題を解決するために行動するコミュニティ＆プラットフォームができる。 ●「ゆいといろ」の価値観を体感できる環境や場所ができる。

【最終ゴール】

「株式会社沖縄県」の実現

沖縄らしい自律共創型社会の構築
豊かさを分かち合える、逞しくて優しい経済の循環を生み出す

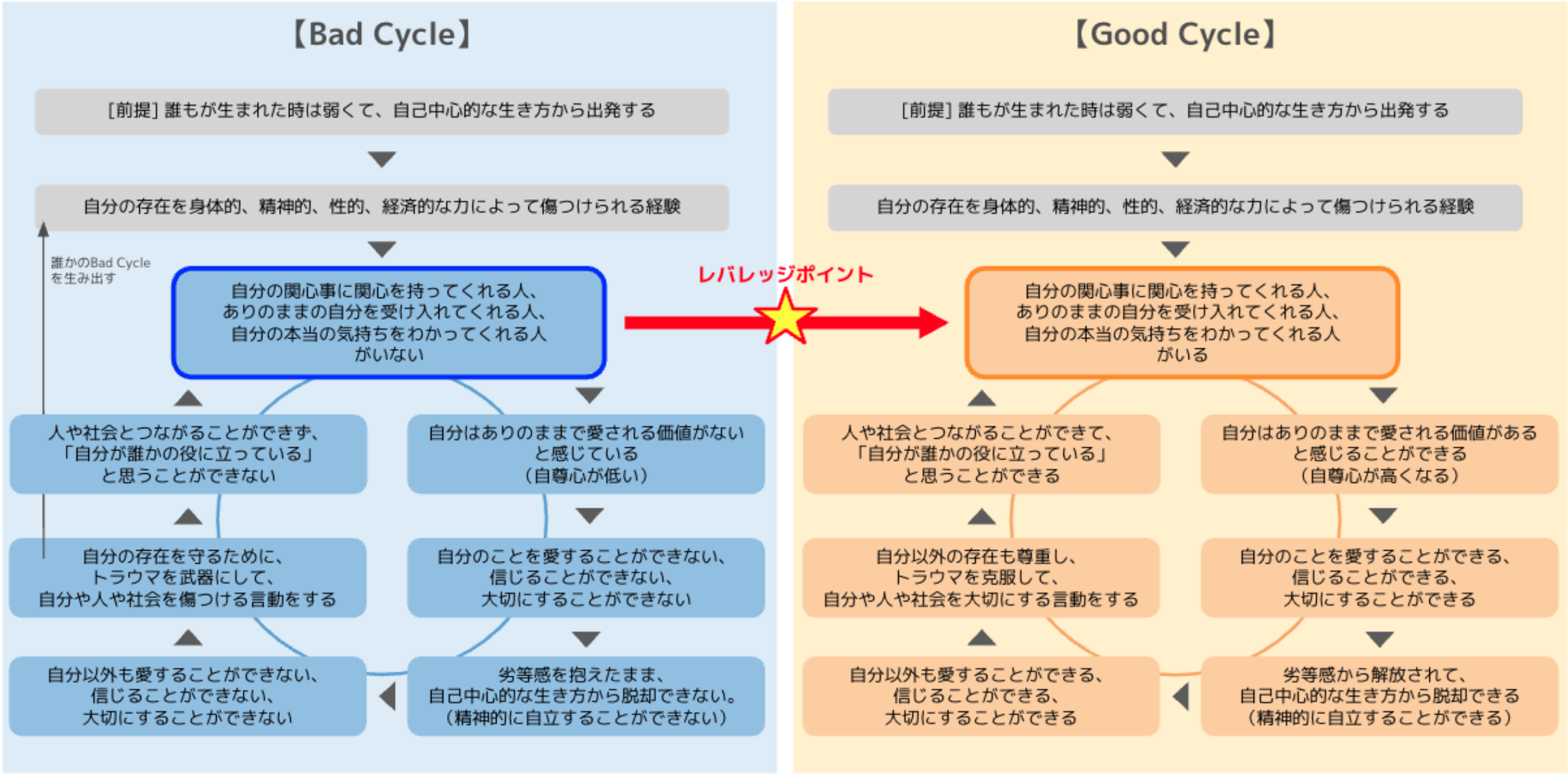
セクターや役割を超えて、「ゆいといろ※」の心でお互いに尊敬し合い、協力し合いながら、それぞれが沖縄の未来のために主体的に活動し、沖縄全体で豊かさを分かち合える社会になる。

【インパクト指標】

事業	ソーシャルビジネスの創出数	ソーシャルビジネスの自走数（自律的に継続できる事業数）	取り組んだ社会課題のテーマと沖縄への社会的インパクト
人財	社会起業家・経営者の輩出数	共創コミュニティに参画する社会起業家・経営者の数	
仕組み	自らのソーシャルビジネス事例	共創コミュニティパートナー数	

※『**ゆいといろ**』とは、「ゆいまーる」という沖縄に古くから受け継がれてきた相互扶助の精神と、「十人十色」という四字熟語を掛け合わせて創った言葉。人それぞれ違う個性を持っていて、お互いの強みを活かし合い、弱みを補い合うことで、社会をより豊かにすることができるという、うむさんラボが大切にしている価値観。

(参考)「ゆいといろ」の心のTOC（Theory of Change）



【全体コンセプト】

沖縄発「ゆいといろ公共育」の共創に向けて

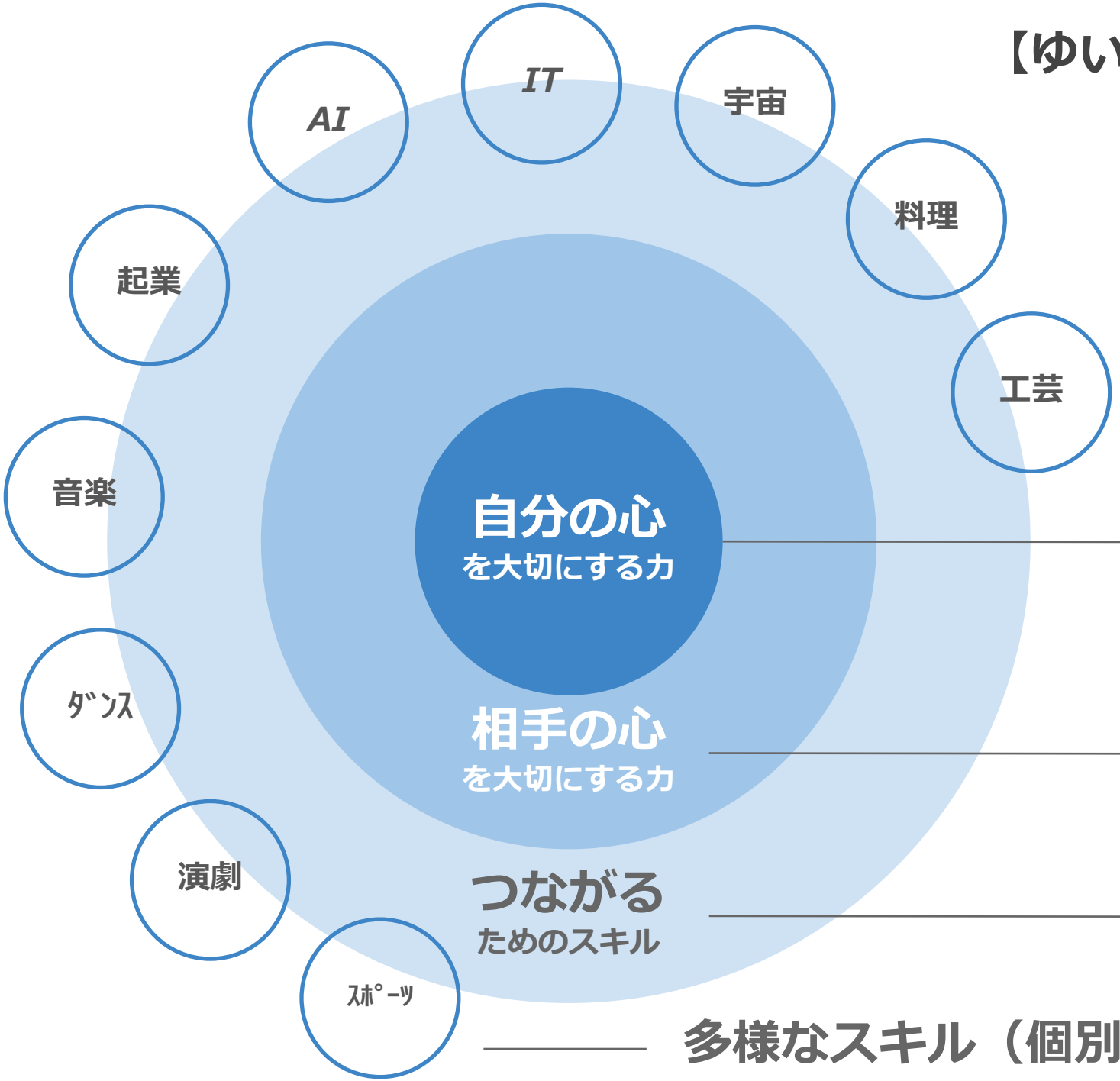
沖縄発「ゆいといろ公共育」の共創に向けて

「ゆいといろ」とは

『ゆいといろ』とは、〝ゆいまーる〟という沖縄に古くから受け継がれてきた相互扶助の精神と、〝十人十色〟という四字熟語を掛け合わせてつくった言葉。

*1*つ*1*つの命が持つ個性や役割はすべてに意味があり、それぞれの違いをお互いに尊重し、強みを活かし合い、弱みを補い合うことができれば、世界全体がもっと豊かになる、という想いを込めた平和・調和の心。

【ゆいといろ共育プログラムのイメージ】



自尊心、自己肯定感　など

他尊心、エンパシー　など

コミュニケーション力　など

沖縄発「ゆいといろ公共育」の共創に向けて

３つのキーワード

❶ **公共**　誰もがアクセスでき、誰にでも「自分の居場所」がある

❷ **共育**　子どもも大人も、お互いに学び合い、共に成長していく

❸ **協育**　地域の多様な人たちが連携し、お互いに協力し合う

沖縄発「ゆいといろ公共育」の共創に向けて

最終的に目指すこと

世代を超えて、あらゆる存在への感謝と尊重の心が育まれ、未来への希望が溢れる地域になる

（沖縄に「ちむぐくる※」の精神が根付いている）

※「ちむぐくる」とは
うちなーぐち（沖縄の方言）で「心に宿る深い想い・真心・精神」を意味する言葉。
思いやりや助け合いの心として、今も沖縄で大切にされています。

Ⅸ 株式会社SALMON GARAGE

地域事業者と連携した探究学習モデル講座の開発・普及に関する実証事業実証事業

最終成果報告書

事業者名
株式会社SALMON GARAGE

2026年2月20日

実証事業サマリ：株式会社 SALMON GARAGE

実証の背景と成果

背景

探究心や研究心を育む機会・選択肢が不足よって、地域企業が積極的に公教育に関わり、地域の探究学習を全国各地で開講可能な状態を目指す

成果

①地域企業の公教育内外への巻き込みに関するノウハウを整理

- 地域企業の教育参加のインセンティブは大きく①地域への事業PR効果 ②地域・社会貢献の実感③こどもに教えることによる自己実現の３点
- 上記を踏まえ、企業巻き込みに向けては運営・調整負担の軽減や、事業者の特性や個性をこども向けの講座に仕立てる企画サポートが有効

②複数自治体で連携し、教育課題を解決する組織づくりに向けた目指す姿やスケジュールを整理

- 複数自治体で連携することで①事業者数・講座の多様性の確保 ②事業者の参画意欲の向上 ③広域での人材育成による地域づくり等が促進される。

実証スケジュール



最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

1．事業者概要

SALMON GARAGE

地域の循環をデザインする

わたしたちは地域の課題を起点に、人・学び・産業・文化がめぐり続ける仕組みをつくる「地域のパートナー」です。

アイデアだけで終わらせず、現場の人々に伴走し、関わる人の想いを紡ぎ、実装まで落とし込みます。

「生まれた価値が地域へ還り、また次の挑戦を育む」

その循環をデザインし、地域の豊かさを未来につなげます

会社概要

法人名	株式会社SALMON GARAGE
本社所在地	滋賀県愛知郡愛荘町沓掛633 (勝光寺内)
設立日	2024年6月14日
代表者	中尾 晋
事業内容	・「こどもの大学」の企画・運営 ・教育コンテンツの開発 ・地域産品の企画、販売 ・各種自治体支援業務 ・その他 地域の循環をデザインする業務

SALMON GARAGE

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

２．背景と目指す姿

背景

地域における探究心や研究心を育む機会・選択肢の不足

■義務教育外での学びの選択肢の不足

・不利な地理的条件により、都市部の学びの場へのアクセスが困難
・地域内での体験学習は長らくアップデートされておらず、学習効果は限定的
・実証地域では部活動の廃部数も増加し、自治体主導の姉妹都市への留学もコロナを機に廃止され、従来あったあらゆる学びの場が縮小傾向にある

■探究学習を主導するヒト、モノ、カネの不足

・地域の教育マーケットが小さく、探究学習や体験学習教室の営利運営が困難
・探究的な学びの場を創出する地域人材の不足
・地域外から探究学習等の専門人材を聘するための予算を自治体単独で確保することが難しい
・探究や体験学習の価値が浸透しておらず、高額な参加費設定が困難

目指す姿

地域事業者が主体となり地域全体を探究心・研究心を育む「学びのキャンパス」として捉える

■地域ならではの多様な事業者がこどもの教育に参画することで、地域ならではの学びの選択肢を増やす

・こどもの教育に関心を持つ地域事業者が主体となり、体験・探究学習の機会を創出することで、地域における学びの選択肢と体験の質を拡充する
・地域事業者の特性や現場を、探究学習の教材として磨き上げ、地域固有の学びへと転換する
・学校、事業者、行政が連携し、行政効率と教育効果を両立する「持続的な地域教育エコシステム」を形成する

■事業の効果測定と再現性の担保

・地域事業者が教育に参画するための要件・要因を整理し、４町共通の運営基盤と事業者ネットワークを構築することで、継続的な体験・探究学習講座の運営を可能とする。
・４町での実証成果および運営ノウハウを基に、他市町への導入を見据え、段階的な定着・自走化を図る

最終報告書目次

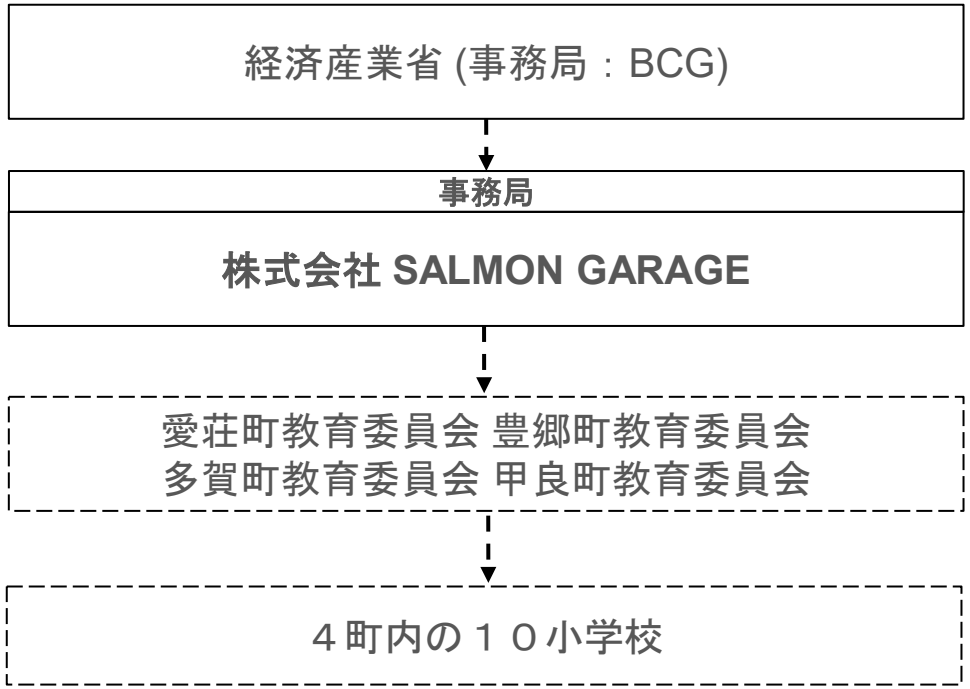
1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

３．実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：株式会社 SALMON GARAGE
統括責任者：中尾 晋（代表取締役）
担当者：寺田奈緒（地域事業コーディネーター）



実証フィールド

■実施エリア
愛荘町・豊郷町・多賀町・甲良町の事業所及び公共施設

■参加対象校

学校名	所在地
愛荘町立秦荘東小学校	滋賀県愛荘町東出25
愛荘町立秦荘西小学校	滋賀県愛荘町島川1162
愛荘町立愛知川小学校	滋賀県愛荘町沓掛480
愛荘町立愛知川東小学校	滋賀県愛荘町豊満573
豊郷町立豊郷小学校	滋賀県豊郷町石畑522
豊郷町立日栄小学校	滋賀県豊郷町吉田1454
甲良町立甲良東小学校	滋賀県甲良町横関215
甲良町立甲良西小学校	滋賀県甲良町在士625
多賀町立多賀小学校	滋賀県多賀町多賀738
多賀町立大滝小学校	滋賀県多賀町川相568

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証内容　概要

	狙い	取り組み内容
①実証１ 地域事業者と連携した小学生向け探究・体験講座の開講	・地域事業者の知見や現場を活かし、公教育内外における学びの選択肢を拡充する ・教科書では得られない実体験を通じて、こどもの探究心・非認知能力を育成する ・地域を学びのフィールドと捉え、こどもの地域理解・愛着形成につなげる	・４町（愛荘町・多賀町・甲良町・豊郷町）の地域事業者を講師とした探究・体験講座を企画・実施 ・事業者の専門性や事業内容を「学び」に翻訳し、こども向け講座として設計 ・事務局が講座設計・運営・安全管理等を伴走支援し、講師の負担を軽減 ・学校配布チラシ等による広報・募集を行い、複数分野の講座を展開
②実証2 地域事業者が教育に関与する要件・要因の特定	・地域事業者がこどもの教育に参画する際の動機やハードルを明らかにする ・一過性に終わらず、継続的に教育参画が生まれる条件を整理する ・他地域でも再現可能な「事業者巻き込みの考え方・方法論」を構築する	・講師として参画した事業者に対し、講座前後のアンケート・ヒアリングを実施 ・参画動機（例：地域貢献意識、事業PR、自己実現等）や負担感を定性的に分析 ・事業者の属性（業種、規模、地域との関係性等）と参画意欲の関係を整理 ・教育参画を促進するために有効な支援内容（企画支援・調整支援等）を抽出
③実証3 普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証	・事業を継続・拡大していく上での課題（体制・資金・調整）を整理する ・他自治体・他地域への展開を見据えた運営モデルの検証を行う	・事務局が担う業務（事業者調整、学校連携、広報、参加者対応等）を洗い出し ・自走、普及に向けた論点（中間支援機能の必要性、財源構成の考え方等）を整理

４．実証内容　詳細①-1 地域事業者と連携した小学生向け探究・体験講座の開講

- 滋賀県愛荘町/豊郷町/甲良町/多賀町の４町全域を体験教室とし、様々な地域事業者と連携した講座を開講
- 地域の事業者がこどもの教育に関与するための要因や要件（インセンティブ）を検証・特定する

①町内事業者の調査、講師候補者の選定

４町の事業者群



探究学習の講師候補となる地域事業者の発掘

・地域にいる事業者候補のリサーチ
・講師候補者の選定表の作成

②町内事業者の巻き込み

選定された事業者



講師参加の合意形成

・事業内容の共有
・関心の想起
・講師の打診

③講座の磨き上げ

個別事業者



事業者の持つコンテンツを学習の教材として活用

・事業者の講座設計の伴走支援
・講師のレベルに合わせた支援を行う



・情報発信
・チラシの配布

事業者/こども/事業プロセスに関する実証・検証

地域事業者がこどもの教育に関与する要件、要因の特定

⑤講座後の振り返り

・次年度継続を見据えたフィードバック
・アンケートの共有

④講座の実施

地域事業者が講師となり、様々な探究・体験学習講座を開講

４町で地域事業者が講師となる講座を15講座開講



４．実証内容　詳細①-2 地域事業者と連携した小学生向け探究・体験講座の開講

地域の実践的な知見を活かした体験型学習プログラムを通じて、こどもの非認知能力と地域への理解を深めた。
地域事業者が「先生」となり、教科書では学べない生きた知識と技術を伝える、体験/探究モデルを実証。



地域事業者を『先生』に

地域で実際に事業を営む専門家が講師となり、体験・探究型の学習を提供。教科書的ではない、生の知識や技術を体験として伝えることで、子どもたちに実社会とのつながりを実感させる。

地域資源の教材化

地域にある資源や事業者の専門性をそのまま教材として活用。日常の仕事や専門分野を体験・探究学習化し、地域事業者と教材を作り、事業者がいつでも活用できるよう橋渡しをする。

多様な学びの分野

建築・身体・食・表現・自然・動物・化学・産業・国際分野など、幅広いジャンルの学びを提供。子どもたちの多様な興味・関心に応え、地域の豊かな資源を最大限に活用。



４．実証内容　詳細①-3 地域事業者と連携した小学生向け探究・体験講座の開講

■実施講座一覧

年月日	講座内容	講師事業者属性・業態	申込数
2025年10月18日	ネコの世界をのぞいて、まちのネコの生態や暮らしを学んでみよう！	NPO/地域・カフェ	４２名
2025年10月26日	自然の中で体の仕組みについて学び、本格サウナを体験してみよう！	顧客接点型・サウナ	１３名
2025年11月2日	スパイスの香りをまぜて楽しむ、オリジナルスパイスづくり	顧客接点型・カフェ	１９名
2025年11月3日	ゲストハウスに改修前のお家を探検して、ペンキを塗ってみよう！	技術/職人・内装	２０名
2025年11月30日	プロと学ぶ！【まんがで表現する力】キャラクターを作って自分の世界を形にしよう！	専門サービス・デザイン	１４名
2025年12月7日	海外の人と一緒に自分だけのオリジナルブレスレットを作ろう♪	NPO/地域・ゲストハウス	２９名
2025年12月13日	地球が作った石の美しさ、キラキラ光る石の世界をのぞいてみよう！	技術・職人・内装	６６名
2025年12月21日	まぜて、こねて、切って！親子で本格年越し手打ちそば体験♪	顧客接点型・蕎麦屋	３１名
2026年1月10日	元気スイッチをみつけよう！カラダの整え方を楽しくおぼえて集中力もあげちゃおう！	技術/職人・鍼灸師	１０名
2026年1月10日	五感で楽しむ「きのこ体験」～しいたけを収穫し、さまざまなきのこと食べ比べよう！～	技術/職人・きのこ栽培	２６名
2026年1月18日	～美味しさギュッと濃縮講座～サツマイモで学ぶ 野菜の『濃縮』パワー	技術/職人・農家	３７名
2026年1月25日	地元食材でつくる オリジナルサンドウィッチ作り、“ごちそう”をデザインしよう！	顧客接点型・ベーカリー	５８名
2026年2月1日	水にも種類があるって知ってる？飲んで、測って、比べてみよう！めざせ水博士！	顧客接点型・酒販売	３３名
2026年2月13日	異国文化に触れよう♪ ジャガイモ×ペルー「カウサCausa」を作ろう！	NPO/地域・国際交流	１９名
2026年2月17日	自分の受けたいオリジナル体験教室を自分で考えてみよう！	NPO/地域・地域おこし	１０名

４．実証内容　詳細①-4 地域事業者と連携した小学生向け探究・体験講座の開講

実施講座例：プロと学ぶ！【まんがで表現する力】
キャラクターやストーリーを作って自分の世界を形にしてみよう！

開催概要

開催日時：令和6年11月30日（日）
14:00～16:00

開催場所：豊郷小学校旧校舎群
（豊郷町石畑518）

講師：タンデムデザイン 代表
大橋康央

対象学年：3年生～6年生

定員：8名

申込者数：14名

参加人数：7名＋保護者3名

配布物・教材：キャラクターシート、４コマシート

講座内容

オープニング（5分）
事務局の挨拶・こどもの自己紹介

講師自己紹介（5分）
仕事内容、作品紹介

制作実習（90分）
プロット（キャラクター作り）、ネーム（ストーリー構成）、下絵（配置・吹き出し位置の決定）1対1の個別指導を実施

まとめ・質疑応答（10分）
講師からの感想、質疑応答
こどもの作品発表/感想共有
終わりの挨拶





※APPENDIXにて15講座の内容記載

４．実証内容　詳細② 地域事業者が教育に関与する要件、要因の特定

地域事業者が教育に関与する要件・要因を明らかにするため、４町の事業者を対象に、ヒアリングを実施。
こどもの教育への参画動機、継続意欲、課題を多面的に分析し、再現可能な事業者参画モデルの整理を行った。

測定回数	各事業者３回
測定 時期/方法	①2025年9月~12月　説明会(または個別面談)実施時　測定方法：アンケート ②2025年10月~翌年1月　講座準備期間の個別面談時　測定方法：ヒアリング、事務局による観察 ③2025年10月~翌年2月　講座実施～実施後　測定方法：ヒアリング、事務局による観察、アンケート
対象者	滋賀県の愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町および周辺市町に所在する事業者または個人事業主
対象者数	２５事業者 ※当事業では１５事業者と講座を実施するが、愛荘町が実施する「愛荘こどもの大学」にて行う１０講座についても聴取
ヒアリング内容	【事前ヒアリング内容】 **基本属性**：所属・会社名（任意・匿名可）・役職区分・年齢層・業種・従業員数・居住地・勤務地 **教育関与経験**：地域の子どもや学校との関わり経験・頻度・関わらなかった理由の分析 等 **地域への参画度・動機**：地域行事・自治会への参加頻度・地域教育参加の意義・講師オファー受諾理由・バックグラウンド 等 【事後ヒアリング内容】 **振り返り**：実施後の満足度、講座設計の充実度を評価　**継続モデル**：今後の参画意欲、継続の課題や障壁の特定 **講師・事業者メリット**：必要なスキル支援、報酬面の検証　**成果・ナレッジ化**：うまくいった工夫、経験の今後への活かし方 **実施前後の変化**：こどもへの教育関心度変化の有無、地域でこどもの教育に関与するモチベーションの向上　等

４．実証内容　詳細③-1 自走・普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証

普及の障壁は地域の教育コンテンツ不足ではなく、教育・行政・事業者を横断する中間支援機能の不在であると推定。
本実証では事務局実務を通じて業務プロセスを整理し、中間支援団体に必要な能力を明らかにする。

普及に関する課題と本事業での対応

■普及に関する課題

・地域における体験・探究学習事業を他自治体へ普及する際の障壁は「教育コンテンツ不足」ではなく、教育・行政・地域事業者を横断し、継続的に調整する主体の不在であると推定。

・多くの地域では中間支援機能が明確に定義されておらず、地域での講座運営ノウハウは個人の経験や関係性に依存している。結果として、地域で講座を運営するプロセスが標準化されておらず、再現可能なモデルとして提示できないという課題が存在。

・また、固定的に発生する事務局業務（行政調整、学校連携、事業者伴走、評価・改善設計等）を担う財源設計が未整備であることも、普及の阻害要因となっている。

・本実証での対応

- 事務局業務を通じて中間支援団体に必要な素養・能力を特定
- 業務として講師の発掘～講座後の振り返りまでの機能を整理

中間支援団体の運営に必要な能力の特定

実務を通じて中間支援団体に必要な素養や要件を特定する。
本実証事業で行った事務局としての実務は以下の通りである。

■事業全体の管理・運営

・各種管理フォーマット作成
・各種講座の設計フォロー
・講座の募集管理
・各種会場の選定/確保
・情報発信の設計、周知
・各種調査/検証の設計・実施
・事業としての持続化の検討
・自治体関係者の窓口
・学校教育関係者への定期報告
・定期打ち合わせの準備、進行
・保険の手続き、対応
・経費処理/精算/支払い対応
・財源の確保
・その他事業に関する業務

■講座の運営

・こども向けチラシの作成/配布
・事業者の調査、ヒアリング
・事業者の講師候補者の選定
・事業者への連、調整
・事業者のモチベーティング
・体験/探究講座の設計
・事業者の講座実施の伴走支援
・講座運営のフォロー、記録
・参加者および保護者との連絡
・アンケートの取得、回収
・講座実施後の参加者連絡
・定期打ち合わせの参加
・講座参加費等の経費の管理
・その他講座運営に関する業務

４．実証内容　詳細③-2 自走・普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証

自走化に向け、講座運営に必要な財源を洗い出し、自治体予算・企業協賛・参加費等それぞれの役割を整理。
複数町連携の実践を通じて、持続可能な財源モデルの在り方を検討した。

自走に関する課題と本実証での対応

■目指す自走化イメージ
地域内で、講座の企画・運営・改善が継続的に回り、安定的に実施できる状態を目指す。これは単年度の補助金や一時的な財源に依存することなく、固定費と変動費が整理され、それぞれに対応する持続可能な財源構造が確立されていることが前提となる。

■自走化に関する課題
- 財源の持続性の未確立（単年度補助金等に依存）
- 事務局機能（企画・調整・運営）を維持する財源が不安定
- 継続的改善を前提とした運営基盤の未整備 （継続性・質の担保)

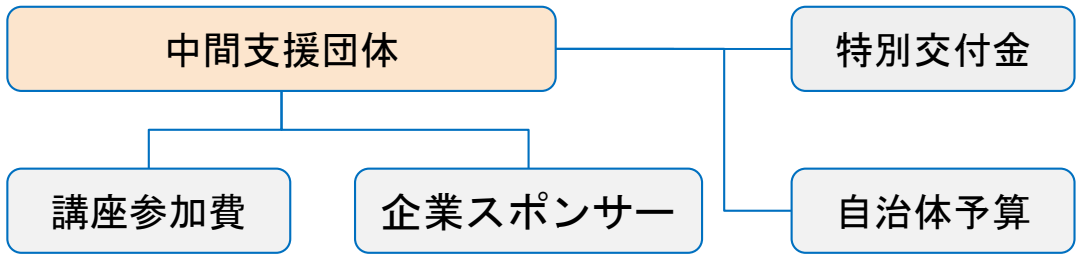
・本実証での対応
- 参加費・企業協賛・自治体予算・交付金等の財源導入の検討
- 複数町で連携した講座実施のプロセスを分析
- 複数町連携にて事務局負担の軽減

自走化に向けた取り組み

本事業主体（中間支援団体等）の自走化に向けて、講座運営に必要な財源を網羅的に洗い出し、それぞれの性質および役割の整理・分析を行う。

具体的には、事務局機能に係る固定費（人件費・行政調整・学校連携等）と、講師謝金や教材費、事務局経費等の、それぞれに対応し得る財源（自治体予算、企業スポンサー、講座参加費、国制度等）を分類・調査した。

■自走化に繋がる運転資金の例



４．実証内容　詳細③-3 普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証
４町連携に向けた実施事項

- **実証地域４町に対して段階的に合意を形成したプロセスを時系列で整理し、各段階で有効だった具体的なアプローチと留意点を提示する。広域連携は全会一致を目指すのではなく、個別的対応・段階的な柔軟な設計が求められる。**

	実施内容	準備事項
第1段階（9月） 個別訪問による 関係性構築	• 各町教育長へ個別訪問を実施 • 事業趣旨・実証目的・安全性を明確化 • 「後援」「検討会参加」など小さな合意から開始 • 持続化財源などの懸念は否定せず、実証後に再議論と整理	• 各町教育長と関係のある同行者の調整（役場職員・教育関係者等） • 打ち合わせアジェンダ（事業全体像、スケジュール、役割整理）
第2段階（12月） 教育長会での 共通議題化	• 実施講座数・申込数・参加者反応など具体データを提示 • 事業の意義や成果を数値で証明 • 「1町の話」から「4町でやる意味」へ論点を転換 • 講座多様性・事業者数・財源分担可能性を構造的に説明	• 中間経過報告概要資料 - 途中参加者データ - 参加者・保護者のリアクション - 広域連携の可能性の示唆
第3段階（2月） 個別成果報告 実装に向けた調整	• 各町へ再度個別訪問し成果報告を実施 • 来年度の選択肢を複数パターン提示 • 財源モデル（基盤軸／可変軸）を具体的に提示 • 町ごとの連携の温度感・参加条件を探る	• 成果報告書（抜粋資料） - 各町の申し込み状況比較データ - 来年度及び今後の取り組み方針 - ４町連携のメリット（デメリット）

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

４．実証結果　概要

	実施内容
①実証１ 地域事業者と連携した小学生向け探究・体験講座の開講	・４町において地域事業者を講師とした探究・体験講座を計15講座以上実施 ・延べ400件を超える申込があり、地域における学びへの高いニーズを確認 ・参加児童アンケートでは高い満足度を得るなど、学習効果と受容性を実証
②実証2 地域事業者が教育に関与する要件・要因の特定	・事業者参画の主な動機として「地域・社会貢献の実感」「事業PR効果」「自己実現」の3要素を整理 ・企画設計や運営・調整を事務局が支援することで、参画ハードルが大きく低減することを確認 ・地域との接点や意思決定の速さ等、教育参画に繋がる事業者の特徴を明確化 ・継続参画に向けた課題（時間・負担・報酬等）を整理し、改善方向性を抽出
③実証3 普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証	・講座設計、事業者調整、学校対応等を担う中間支援機能の重要性を明確化 ・自治体予算・参加費・交付金等を組み合わせた複数財源モデルを整理

５．実証結果　詳細①-1地域事業者と連携した小学生向け探究・体験講座の開講
講座開講の概要

地域事業者と連携し15講座を実施、延べ437人の申込を獲得。最大倍率8.3倍と高い関心が示された。
また、参加児童の95%以上が高評価を示し、講座設計の有効性及び地域の学びへの潜在的ニーズを実証。

実施講座

15 講座

多様な講師による様々な分野の講座を展開し、子どもたちの興味関心に応えるプログラムを提供。

延べ申込数

426人

400を超える申込をいただき、地域における学びへの潜在的なニーズの大きさを実証。

最大倍率

8.3 倍

講座（定員8人／申込66人）では定員の8倍以上の申込があり、特に人気の高いコンテンツへの関心度を示した。

想定を大きく上回る申込数をいただき、子どもたちと保護者の関心の高さを実感。特に人気の高い講座では、**定員の8倍以上**の申込があり、地域の学びへの潜在的なニーズの大きさが明らかになった。（平均倍率は約３倍）

また、各講座終了後に参加したこどもへ実施したアンケートでは、**95%以上が「とても良い」「良い」**と反応。参加者にとって少し難しい内容だった場合や、想像していた内容と異なる場合、一部「普通」という回答をいただいた。この結果は、プログラム設計の質の高さと、同時に改善の余地を示すものとして参画した事業者にもフィードバックした。

５．実証結果　詳細①-２ 地域事業者と連携した小学生向け探究・体験講座の開講
講座実施プロセスにおけるポイント（ねらい・工夫）

- **地域事業者の発掘から振り返りまでの講座運営プロセスを整理。参加意欲を高める企画提示、教育的ねらいとの戦略的すり合わせ、効果的な広報、安全管理と進行支援、実施後の改善を通じて質の向上を図った**

プロセス	内容概要	ポイント（ねらい・工夫）
講師候補の選定・声かけ	地域事業者を業種・専門性の観点から体系的にリスト化し、教育プログラムに最適な講師候補を選定。	事業者自身が「参加してみたい」と感じられる企画案を最初に共有することが重要。あわせて、準備や当日の対応、想定される負担の全体像を事前に可視化する。
講座内容の企画・調整	事業者と複数回の打合せを実施し、教育目的、対象学年、具体的な内容、必要な準備物を明確化します。	教育的ねらいと事業者の持つ強みを戦略的にすり合わせて講座を設計し、単なる業務紹介ではなく、こどもたちの探究心を刺激する内容へと昇華させることが重要。
広報・募集活動	こどもに配布するチラシの作成から、学校・教育委員会を通じた体系的な周知活動、参加申込の受付・連絡、参加者情報を管理。	チラシには講座の価値を保護者とこども双方に効果的に伝える表現を工夫する。（こどもの目を引くアイキャッチ画像、保護者を安心させる文面や体制を記載）
講座の実施	当日の進行の補助、安全管理の徹底、記録・撮影作業などを事務局が担当。（基本的に事業者は講師に専念)	講師がこどもとの対話に集中できる環境を整え、突発的なこどの対応や、不測の事態に感しては事務局が責任を持って備える。
振り返り・改善	アンケート回収、講師との振り返り、改善点整理	得られた知見を学びの可視化・ナレッジ化することで、以降の講座の質を継続的に向上させる基盤を構築する。

５．実証結果　詳細②-１地域事業者が教育に関与する要件、要因の特定
本章の全体像

大テーマ	各章テーマ	概要	該当頁
地域事業者の巻き込み、参画動機について	地域事業者の巻き込みプロセス	地域事業者の教育参画を本実証では「発掘・選定」「事業参画の打診」「講座の実施」の３フェーズでプロセスを体系化	24頁
	事業参画した地域事業者	地域の多様な事業者を「教育の担い手」として発掘し、それぞれ異なる参画動機がありタイプ毎に分類した。	25頁
【事業者共通】教育参画・インセンティブについて	事業者共通の基礎的要件	基礎的要件となる教育に参画する可能性が高い事業者の基礎的な要件を特定した。	26頁
	事業者全体のアンケートからの示唆	ヒアリングを通して、金銭的な報酬だけでは無く、感情的充足やPR効果など非金銭的インセンティブの重要性が確認された。	27頁
【事業者属性毎】教育参画・インセンティブについて	事業者タイプ別の教育への関与・参画率	事業者タイプごとに金銭以外の動機に着目し、参画しやすいインセンティブ設計を整理。	28頁
	事業者タイプごとのインセンティブの設計	業者タイプ別に教育参画に資するインセンティブを分析・整理した	29頁

５．実証結果　詳細②-２ 地域事業者が教育に関与する要件、要因の特定
地域事業者の巻き込みプロセス

- **地域事業者の教育参画を持続可能な仕組みとするため、本実証では「発掘・選定」「事業参画の打診」「講座の実施」の３フェーズで巻き込みプロセスを体系化し要点をまとめた。**

①事業者の発掘・選定

― 教育参画の可能性を可視化する ―

まず町内事業者の網羅的なリサーチから着手する。業種横断での棚卸しを行い、地域における接点や意思決定構造を確認する。過去の地域参画等から優先順位を整理し、参画度の高い事業者から優先的にアプローチする。

- 教育関心度で最初から絞り込まない
- 成功確率の高い事業者から着手する
- 分野バランスを意識した選定を行う

教育への関心が明示的でなくても、潜在的な協力可能性を持つ事業者は多い。初期段階では幅広く候補をリストアップし、地域全体の教育資源マップを作成することが重要。

②事業参画の打診

― 心理的ハードルを下げる ―

事業趣旨を丁寧に共有し、教育参画の意義やチラシでの事業PR等のメリットを事業者に分かりやすく説明する。また具体的な講座のたたき台を提示し、事業者の負担や役割を可視化し、事務局の伴走体制を明確に示す。

- 依頼ではなく提案としてアプローチ
- 専門性を削らず尊重する姿勢

多くの事業者は「教育のプロではない」という漠然とした不安を抱えており、事務局が全面的にサポートする体制を示し、事業者は自身の専門性を発揮することに集中できる環境を整えることが肝要である。

③講座の実施

― 事業者の成功体験を設計する ―

探究型講座への翻訳を支援し、当日の運営フォローを徹底する。初回の成功体験が次年度以降の継続的な参画につながる。多少のミスや講座の不完全さからくる悔しさが継続参加の要因となるパターンもある。

- 事業者は講師役に集中できる環境
- こどもの声を最大のインセンティブに
- 単発で終わらせない継続の打診

講座終了後、こどもたちからの感想や学びの成果をフィードバックする。成功体験が、次回以降の自発的な参画意欲を高める最も効果的な要因となる。

５．実証結果　詳細②-３地域事業者が教育に関与する要件、要因の特定
地域事業者の参画動機

- **本実証では、地域に根ざした多様な事業者を「教育の担い手」として発掘し、主体的なこどもの教育への関与を促した。関与した事業者はそれぞれ異なる動機があり３タイプに分類した。**

こどもの教育に関与する地域事業者の巻き込み

■地域事業者が教育に参加した「動機」の3タイプ

タイプ①｜地域・社会貢献型 ~こどもや地域のために何かしたい~
地域行事や自治会など、日常的に地域と関わってきた事業者
継続性が高く、他事業者への波及役になりやすい

タイプ②｜自己実現・やりがい型 ~自分の経験を誰かに伝えたい~
専門性やこだわりを、次世代に伝えることが動機
こどもの反応や成長がモチベーションにつながりやすい

タイプ③｜事業PR・関係づくり型 ~まずは知ってもらいたい~
新規出店・移転直後など、地域との接点を求める事業者
教育分野を通じた“自然な接点づくり”として参画

■巻き込みのポイント

- 事業内容を「こども向け講座」へ翻訳するサポート
  → 事業者にもワクワク感のある企画案を初期段階で伝える
- 負担の全体像を最初に“見える化”する
  → 調整・運営・安全管理を事務局が一元的に担う体制

実際に事業参加した地域事業者

ネコリパブリック滋賀 中村華奈子	OVER-9 オーナー 水野健志
ドガサウナ 支配人 山田智也	手打ちそば重森 重森 優美子
チャイ屋 日月オーナー 黄瀬尚大	まこと鍼灸院 野田まこと鍼灸師
MegRia 代表 北野めぐみ	株式会社スマイルエンジニア 会長　原田 明典
タンデムデザイン 代表 大橋康央	甲良町 さつまいも農家 片岡健児
SekaiCo オーナー 岩永大陸	ボボベーカリー 汲田　淳
村木食料品店 村木亜弥香	愛荘町国際交流協会AIFA 山内カルメン

５．実証結果　詳細②-４地域事業者が教育に関与する要件、要因の特定
事業者共通の基礎的要件

地域と継続的な接点を持ち、現場レベルで意思決定ができる事業者ほど、教育参画の可能性が高い。
加えて、地域活動経験や事務局との関係性が参画意欲を高め、負担軽減を明示することで協力を得やすくなる。

■こどもの教育に講師として関与する可能性が高い地域事業者の基本的要件

- **地域との継続的な接点を有している事業者であること**
  日常的に地域住民と関わりを持ち、地域活動を特別なものと捉えていない事業者ほど、教育参画に対する心理的ハードルが低い傾向が見られた。一方、継続的な関係がない場合でも、新規出店や移転直後の事業者は地域との接点形成を求めており、教育分野への関与可能性が確認された。

- **意思決定が現場レベルで完結する体制を有していること**
  経営者・現場責任者が参画判断を行える事業者は、調整コストが低く、参画可能性が高い傾向にあった。

■特に参画しやすい事業者の特徴の具体的な特徴

- **過去3年間で複数回、地域の行事・イベント等を開催または協力実績を有する事業者**
  過去3年間に複数回、地域行事やイベントの主催・協力実績を有する事業者は、既に地域貢献の経験を積んでおり、教育参画を新たな負担ではなく、これまでの活動の延長として自然に受け止める傾向が見られた。
- **事務局（学校）または担当者を直接/間接的に認知している事業者**
  事務局や学校関係者、担当者を直接または間接的に認知している事業者は、初期段階での心理的抵抗が低く、「業務依頼」ではなく「関係性の延長としての協力」として受け取られやすい。その結果、参画に前向きな判断がなされる可能性が高まった。

５．実証結果　詳細②-５ 地域事業者が教育に関与する要件、要因の特定
事業者アンケートからの示唆

- **事業者25名へのヒアリングの結果、過半数が謝金なしでも参加意向を示し、主な動機は「こどもへの関与」と「新たな挑戦」であった。また感情的充足やPR効果など非金銭的インセンティブの重要性が確認された。**

事業参画した事業者様へのヒアリング回答(抜粋)

村木食料品店 村木 氏 （2026年2月1日ヒアリング)

- 元からこどもに対して何かしたいと思っていた。何かこどもに対する機会があれば参加したかった。
- 謝金なしでも受けていたと思う。いつもと違った形での企業PRになった。こどもへの伝え方も勉強になった。

Cafe 日月 黄瀬 様（2025年11月5日ヒアリング)

- 以前から子ども向けの講座開催に興味があったのでお声がけしてもらえて嬉しかったです。
- 新規事業のタイミングで小学校全校にチラシを配布してもらうなど、自身の事業のPRにつながる設計は報酬の代わりになっていると感じた。

Megria 北野様 （2025年11月3日ヒアリング)

- もともとボランティア活動などには積極的に参加しており、基本的に依頼があることは全部引き受けようと思っている。謝金はありがたいが、無かったら断っていたというわけではない。

回答結果について

事業者25名に対してヒアリングを実施した結果、事業者タイプごとに概ね一定の傾向が確認された。（次ページ以降記載）
全体に係る回答結果としては以下の通りである。

■謝金について
過半数が謝金なしでも参加していたと回答 (14名/25名）

■参加動機について
・こどもに関わる機会があれば参加したいと思っていた(16名/25名)
・何か新しい取り組みにチャレンジしたいと思ったから(7名/25名)
※不参加動機については「本業が繁忙期だったため」「こどもに対して苦手意識があるため」 等の回答があった

■参加して感じたメリットについて

- こどもに喜んでもらえた・感謝されたといった感情的なインセンティブは殆ど全ての方が回答していた。(22名/25名)
- その他、チラシによる事業のPR効果にメリットを感じた(11名/25名)、人への教え方・伝え方を学べた(8名/25名)等の回答が得られた。

５．実証結果　詳細②-６地域事業者が教育に関与する要件、要因の特定
事業者タイプ別の教育への関与・参画率

- **事業者タイプ別に教育参画率を分析した結果、顧客接点型企業やNPO等は参画率が高い一方、技術職・専門サービス業は企画支援や内容翻訳が参画可否を左右し、中堅・大手企業は意思決定構造への配慮が必要**

事業者タイプ	関与率	こどもの教育関与に対する事業者タイプごとの特色
① 顧客接点型企業 飲食店・美容室・小売店・工務店 等	◎	日常的に地域住民と接点を持つ事業者であり、地域のこどもとその保護者が顧客対象のため、こどもの教育企画への協力率が高く、また事業内容が生活と直結しているため体験化がしやすい。協力率は高い一方で、繁忙期や人手不足による時間制約が課題となる。
② 技術・職人企業 製造業・建設業・整体師・農業/漁業 等	◯	明確な専門技術・技能を有する事業者であり、実演や体験を通じた学びとの親和性が高く、こどもたちに非日常なプロの現場や腕を直接見せることができる。「こども向けにどう伝えるか」への不安が大きく、安全面や準備負担の事前整理及び信頼関係が参画可否を左右。
③ 専門サービス業 IT・デザイン・士業・観光・医療等	△	探究学習やキャリア教育との親和性が高い一方、直接的な「モノ」がなく抽象度が高いため、小学生向けへの翻訳(具体化・可視化)が課題。事業者の特色やノウハウをこども向けに編集する講座設計や教材化における事務局の伴走や企画力が重要となる。
④ 中堅・大手・支店型企業金融・インフラ系	△	金融機関、インフラ系企業など、組織的リソースや専門人材を有する事業者であり、CSR文脈での参加余地がある一方、個人裁量が小さく意思決定プロセスが長いという特徴がある。協力のハードルは高いが、組織内制度(CSR、研修、広報)との接続により継続的な参画が見込まれる ※今回の実証では講師参加なし
⑤ NPO・地域・文化領域 ソーシャル企業 地域再生	◎	社会課題解決や次世代育成への関心が高い事業者であり、教育参画への心理的ハードルが低く、参画しやすさは高い。ただし、事業基盤や人員が不安定な場合があるため、継続性・実施体制の担保が課題となり、過度な無償依存を避ける設計が必要。

◎：協力率80%　◯：協力率60%　△：協力率40%（組織調整・内容翻訳等の追加的条件整理が必要）　※確率(%)は推計

５．実証結果　詳細②-７ 地域事業者が教育に関与する要件、要因の特定
事業者タイプごとのインセンティブの設計

- 事業者タイプごとに金銭以外の動機に着目し、教育に参画しやすいインセンティブ設計を整理。
- 信頼獲得や技術継承、社会還元、CSR等に応じて、事務局伴走や制度接続など設計上の工夫が有効であることを確認。

事業者タイプ	インセンティブ設計のポイント
① 地域・顧客接点型企業 飲食店・美容室・小売店・工務店 等	**インセンティブ: 地域内での信頼・認知向上、こども・家庭層との関係構築（事業PR）** 設計要点: 準備・運営を事務局が代行し、短時間・単発でも成立する設計とすることで、繁忙期でも参画可能な体制を確保。チラシに企業やサービス情報の掲載をすると喜ばれる傾向が高い。 美容室やなど時間単価で事業を行う業態では、拘束時間に見合った謝礼の設定が必要となる場合が多い。
② 技術・ものづくり系企業製製造業・建設業・整体師・職人系 等	**インセンティブ: 技術継承・仕事理解の促進、職業の価値の向上** 設計要点: こどものワクワク感が講師に伝わるとモチベーション(継続性)が高まる傾向が高い。 講師の職業の「見せ方」を事務局で演出することで、講師の心理的負担を軽減するとよい。
③ 専門サービス業 IT・デザイン・士業・観光・福祉 等	**インセンティブ: 専門性を社会に還元できている実感、一部事業PR** 設計要点:業界独自の考えやスタンスをこどもに示す機会の提供喜ばれる傾向にある。ワーク中心の構成とし、抽象概念を体験に落とす設計支援を提供することで、専門家が得意分野を活かせる環境を整備。
④ 中堅・大手・支店型企業金融・インフラ系	**インセンティブ: CSR・人材育成・広報効果の獲得** 設計要点: 自治体後援・公教育連携という文脈で実施することで、社会的正当性と説明可能性が高まる。 個人の善意では動きにくく、組織目標・制度と接続できるかがポイントとなる。
⑤ NPO・地域・文化領域 ソーシャル企業 地域再生等	**インセンティブ: ミッションの実装、地域ネットワーク拡張　金銭的報酬** 設計要点: 参画のハードルは低いが、謝金・役割の明確化による持続性確保と、過負荷防止のための業務切り分けにより、熱意だけに依存しない仕組み・報酬(金銭)の整備が必要。

５．実証結果　詳細③-１ 自走・普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証
中間支援団体に必要な３つの要素

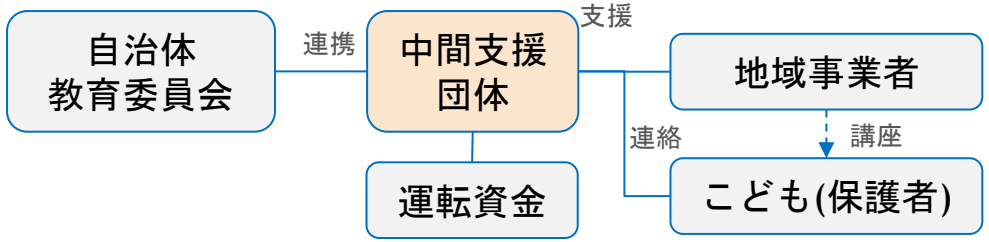
- **中間支援団体は、教育的価値と事業運営の両立を実現する実装主体であり、地域の教育資源を最大限に活用した事業運営を図るために① 企画力② 調整力③ ネットワーク力３つの要素が不可欠となる。**

中間支援団体

「地域事業者と連携した体験講座」の効率的な推進には、自治体/教育委員会等の負荷を軽減に向けた、各校が負担する実務の一元化・関係者調整・事業者支援・広報等の統合的な実施が大きな課題。よって、必要な機能として下記①～③を担うことができる中間支援団体が運営するモデルの構築・運用が可能かどうかを検証した。

■必要な機能
① 地域資源を探究学習として構造化する教育企画機能
② 講座運営全体を安定的に統括管理する実務調整機能
③ 多様な関係者を巻き込むネットワーク機能

■中間支援団体と連携した実装イメージ



中間支援団体に必要な３つの素養

本事業の実施・運営を行う中で、多様な主体に関わりながら、こどもと保護者に対して魅力的かつ効果的な講座を提供する必要があり、これらを繋ぐ役割を担う中間支援団体には下記の具体的な機能が必要であることがわかった。

① 企画力 ― 教育的価値と地域資源を結びつける力
- 地域事業者の事業内容・強みを教育文脈に翻訳する力
- 学校の教育方針・学年特性を踏まえた講座設計
- 持続に向けた資金計画も含めた企画力が必要

② 調整力 ― 多様な関係者を仲介し円滑に事業推進する力
- 講座内容と教育目標の擦り合わせ
- 役割分担と責任範囲の明確化
- 個別事情への柔軟な対応（繁忙期、安全配慮、学校行事等）

③ ネットワーク ― 継続的な学びを生み出す力
- 多主体を横断的につなぎ、協働を設計する
- 学校、教育委員会、地域事業者等の多様な主体との関係性

５．実証結果　詳細③-２ 自走・普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証
中間支援団体の存在による共助の示唆と導入

- **本事業では、中間支援団体が自治体・学校と産業界を横断し、財源設計や広域展開を通じて共助を構造化する役割を担った。機能が不在の地域では、特別交付金等を活用した創出・伴走支援が有効である。**

中間支援団体の存在による共助の示唆

本取組において中間支援団体は、自治体・学校と産業界を横断し、ヒト・モノ・カネを接続する**「共助」の設計主体**として機能する。単独主体では実現困難な連携を構造化し、事業の持続性を担保する役割を担う。

【持続的なサービス提供に向けた中間支援団体の役割】

- **多様な財源へのアクセス**

行政・学校単体では難しい補助金・助成金への接続や企業協賛・CSR・財団資金の横断的活用等、制度資金と民間資金を組み合わせた財源設計

- **企業スポンサー連携の実装**

講師として教育に関わるだけでなく、事業全体に関与する教育パートナーの掘り起こしと実装

- **自治体横断型の展開**

自治体の垣根を越え、複数自治体で展開することによる参加者母数の拡大及び、財源・リスクの分散

教育に関与する中間支援団体の創出・支援について

共助の設計主体となる中間支援団体は本取り組みにおいて重要であるが、当該機能を担う団体が存在しない地域もある。

中間支援団体の創出や育成については、国の制度（特別交付金等）を活用した初期導入や伴走支援が有効な手段となる。

■中間支援団体の創出（域内に適合する中間支援団体がない場合）

― 地域おこし協力隊を活用 ―

・教育分野に特化した協力隊員の配置
・地域事業者の発掘・関係構築
・講座設計・実証運営の伴走
・任期終了後の法人化・自走化を設計

※当事業の実証事業者（株)SALMON GARAGEがこれに該当

■既存の中間支援団体のサポートについて

― 地域力創造アドバイザーの活用 ―

既存団体や自治体に対して専門的伴走支援を行う。

５．実証結果　詳細③-３ 自走・普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証
その他　自走・普及を見据えた財源モデルの整理

- **地域における体験/探究学習に関する教育事業を継続的に実施していくためには、単一の財源に依存するのではなく、それぞれ性質の異なる複数の財源を組み合わせて考えることが必要。**

自治体予算

事業の安定性を支える

役割: 中間支援団体（事務局）の基礎的運営費を確保し、学校連携・地域連携を制度的に担保。事業継続の土台となる固定費を賄う中核財源として位置づける。

主な充当対象:

- 事務局人件費
- 学校・教育委員会との連携業務
- 定期報告・評価・改善に係る業務　等

安定した事務局運営のためには、この基盤軸の確保が重要事項となる。

企業スポンサー

事業を支える共創パートナー

役割: 事業全体に対する包括的な協賛を通じて、中間支援団体の運営基盤を補強し、地域教育プラットフォームの持続性を支える民間側の基盤財源として機能。

主な充当対象:

- 事務局機能の運営費
- 全体成果の可視化・報告業務
- 参加費補填（低廉化・無償化） 等

単発の寄付ではなく、地域教育エコシステムへの参画モデルであり、地域での企業ブランディングへと接続可能。

講座参加費

事業の柔軟性と自立性を高める

役割: 参加者が講座の参加費用を支払い、参加費を事業運営の原資とする。行政依存度を下げ、事業価値を可視化する役割を担う。

主な充当対象:

- 講師謝金
- 教材・材料費
- 特別講座・高度講座の実施　等

講師謝金や材料費の充当に留まり、事務局運営費までははは賄えない。参加費のみで実施するには事務局負担を最小限に抑えたミニマムのプランになる。

５．実証結果　詳細③-４ 自走・普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証
４町で実施するメリット

- **４町で連携して実施することにより、講座の多様性拡張、担い手の持続性向上、学習機会の公平化が可能であり、広域連携が教育事業の質と持続性を高める有効な手段であることが確認された。**

体験の多様性と機会の公平化（供給×アクセスの拡大）

４町連携により15講座を開講し、概ね全ての講座が定員に充足した。417名から申し込みがあり(講座の最大倍率8.3倍)、高い需要がみられたものの、４町での共同実施でなければ、定員に充足しない講座も多数発生すると思われる。対象児童数の拡大により、国際理解・漫画創作等の専門度の高い講座も実施が可能。

共同事務局体制による運営基盤の安定性・効率性の向上

４町が共同で事務局機能を担うことで、講座設計、学校調整、広報、安全管理、財務処理等の業務が標準化された。単独町ごとに重複して発生する事務負担を削減し、さらに、基盤コストを広域で分担することにより、事業の安定性が高まり、継続的な運営体制の確立が可能となる。

事業者参画基盤の強化（担い手の持続性）

チラシを４町にまたがって配布することにより、講師事業者の広域でのPRが可能になり、持続的な講師確保の基盤が形成された。また、広域化により事業者の影響範囲が拡大し、地域貢献・自己実現・事業PRといった多様な動機が成立しやすい構造へ転換した。

教育事業から地域基盤への進化（波及効果）

広域で対象児童数を確保できるため、参加費収入の総量や、講師となる対象事業者も増え、持続可能性の見通しが立ちやすくなる。また、町境を越えて学ぶ経験を持ったこどもたちが増えることで、普段関わりのない近隣市町への興味関心が想起された。

５．実証結果　詳細③-５ 自走・普及に向けた課題整理及び運営プロセスの検証
４町での継続実施に向けた示唆

- **教育委員会ヒアリングから、４町連携の継続には参加者母数の拡張、横断機能の明確化、財源・制度設計の早期整理が鍵であることが示唆された。広域化は質向上と持続化を両立する基盤となりうる。**

４町教育委員会からのコメント(抜粋)

愛荘町教育委員会 （実証エリア）
「広域で取り組むことで、より専門性の高い講師や多様な分野の参画が可能となり、学びの機会の幅が広がったと感じています。学校教育だけでは限界のある多様な体験や関係性に触れることは、これからのキャリア教育にも重要です。行政だけでは難しい企画を民間と連携して創り上げる点にも価値があり、近隣自治体との連携も今後検討していきたく、協議会での話し合いも考えています。」

豊郷町教育委員会 （実証エリア）
「正直、これまでの縦割りの行政の中では、こうした分野横断的な取組はなかなか難しかったと思います。今回の事業を通じて、町の中や町を越えた連携の可能性を実感しました。こどもたちの新しい興味や関心が引き出されている様子も見られ、とても意義のある取組だったと感じています。今後継続されるのであれば、制度や財源の整理等の課題はありますが、前向きに考えていきたいという思いはあります。」

日野町教育委員会（近隣市町）
「私たちとしても、町内の事業者さんが講師になるような取組には以前から関心がありました。ただ、現状は人手が十分とは言えず、すぐに実施できるかというと難しい面もあります。運営の仕組みがある程度整理されていれば、チャレンジできる可能性はあると感じています。検討を進める際には、ぜひご相談させて頂ければと思っています。」

ヒアリングから見えた４町連携・継続実施に向けたTIPS

■ 参加者母数の拡張を起点に、実績で共通課題化する
複数町で参加者母数を拡張することで講座規模が安定し、専門性の高い設計や事業者の継続参画が可能となる。理念先行ではなく、実績とデータをもって個別課題を共通課題へ引き上げることが、広域連携を推進する力となる。

■ 縦割りを越える横断機能の明確化
分野横断的取組は調整負担が大きいため、中間支援団体等の横断機能を明確化し役割を整理することが前提となる。最初から４町一括合意を目指すのではなく、関係性構築を優先し、参加可能な町から段階的に実装する設計が有効である。

■ 財源・制度設計の早期整理
取組の意義が確認されても、財源と制度の整理がなければ継続は困難である。自治体予算・参加費・スポンサー協賛を組み合わせた複層的財源モデルを明示し、一定期間継続することが、連携への合意形成を後押しする。

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

６．今後の事業展開プラン① ４町での事業継続プラン

- **実証事業を起点に４町共通の運営基盤と事業者ネットワークを構築し、自主財源による自走運営を経て、行政と連携した持続可能な探究学習の仕組みとして制度化を目指す。**

フェーズ	フェーズ①｜（2025–2026） 実証事業での導入・基盤構築期	フェーズ②｜（2026–2028） 自主運営・自走期	フェーズ③（2028以降） ４町共同運営への移行
目指す姿	・地域事業者の発掘と参加動機の検証 ・４町共通の運営基盤構築	・参加費を軸とした自主財源運用 ・小規模自走モデルの確立	・４町共同による運営体制構築 ・教育課程、行政施策との接続
実施内容	実証事業を活用し、４町で地域事業者と連携した探究講座を実施。講師発掘と参画動機・負担を検証し、企画・調整・募集・効果測定等の事務局機能を整理し、共通運営基盤を構築。	構築した基盤をもとに補助金依存から脱却し、参加費を主財源とする自主運営へ移行。事業者有志と連携し、夏季・冬季中心に４町横断で講座を継続し、多様性と持続性を両立するモデルを確立。	自主運営の成果を踏まえ、４町共同で支える制度へ発展。教育委員会等が連携し、方針・役割・費用負担を整理した共通体制を構築。社会教育施策として位置づけ、学校内外と接続する持続的な学びの循環を実現する。
4町のメリット	講師母数が拡大し、多様で専門性の高い講座を実証でき、参加児童増により事業者の意欲も向上する	４町での共通事務局により効率的な運用ができ、運営の安定性が高まる	エリアでの教育基盤を整備することにより教育移住等の地域一体となった発展的な施作が可能

６．今後の事業展開プラン② 他市町への普及プラン

- **４町での実証成果と運営ノウハウを基に、モデル共有からスモールスタートによる導入、定着・自走化へと段階的に展開する。他自治体の条件に応じて中間支援機能が伴走し、継続可能な探究学習の普及を図る。**

フェーズ① モデル共有・導入検討段階	フェーズ② 導入(スモールスタート)	フェーズ③ 定着・自走化段階
４町での実証成果・運営ノウハウの共有を行い、中間支援団体の役割・機能の周知を図る。各自治体の課題・条件整理をヒアリングを通じて実施し、自治体側の理解を促進しながら、導入可否/実施規模を見極める。	意欲ある地域（自治体）を対象に、要件に合う地域の団体を中間支援団体と捉え、団体を育成する形で講座運営を行う。自治体・学校・事業者の実務的理解を深め、地域特性に応じた事業展開を行う。	自治体内での実施体制を整理し、財源確保（自治体予算・参加費等）の検討を進め、中間支援機能の内製化または外部委託を判断し、単年度事業から継続事業への移行を実現。他地域への連鎖的展開を促進する。

普及対象となる自治体像

- 人口2万人以上の自治体（単独 / 連携）または特定のエリア
  → 人口2万人以下だと参加者が充足しない可能性が高い
  →対象例 滋賀県日野町+竜王町(人口2.1万人+人口1.0万人) 等
- 中間支援機能を担える団体が所在(or 創出する意欲が高い)
- 既存の教育施策や地域施策との接続余地がある

地域の中間支援団体への支援メニュー例

- 初期導入時の企画・調整・運営支援
- 運営ノウハウ・管理フォーマット・チラシデザインの提供
- 事業評価・改善点の整理・日々の伴走支援
- 地域間の情報共有・ネットワーク形成支援 等

最終報告書目次

1. 事業者概要
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の事業展開プラン

Appendix

APPENDIX.

- **本事業では１５講座を開講し、総定員１３８名に対して４２６件の申込みがあり、平均約３倍の応募倍率となった。**
- また、講座ごとの応募状況は、対象学年設定や実施時間帯、チラシ上での訴求内容等により変動する傾向が見られたことから、広報表現や募集条件の調整により、参加ハードルや応募数のコントロールが一定程度可能であると考えられる。

■学校ごとの申し込み数

学校名	児童数	申込数
多賀町立多賀小学校	448	107
多賀町立大滝小学校	40	16
甲良町立甲良東小学校	151	19
甲良町立甲良西小学校	128	25
豊郷町立豊郷小学校	200	54
豊郷町立日栄小学校	208	19
愛荘町立秦荘東小学校	260	45
愛荘町立秦荘西小学校	227	30
愛荘町立愛知川小学校	406	64
愛荘町立愛知川東小学校	398	47

■町ごとの申し込み数

町名	児童総数	申込数
多賀町	488	123
甲良町	279	44
豊郷町	408	73
愛荘町	1291	176

■男女比

男性	女性
37.8%	62.2%

■申し込みのきっかけ

こどもが参加したいと言った	保護者から参加を促した
74.9%	25.1%

APPENDIX.

実施講座１：ネコの世界をのぞいて、まちのネコの生態や暮らしを学んでみよう！

開催概要

開催日時： 2025年10月18日（土）10:00～12:00
開催場所： ネコリパブリック滋賀
講師： ネコリパブリック滋賀 代表 中村華奈子
対象学年： 3年生～6年生
定員： 10名
申込者数： 42名
参加人数： 10名
配布物・教材： ワークシート

講座内容

オープニング（5分）
挨拶・講師紹介
ネコの生態学習：座学（40分）
ネコの習性・繁殖やまちのネコたちの暮らしについてクイズ形式で学習
観察・ふれあい体験（50分）
ネコとの接し方・ルールの確認
本物のネコを実際にふれあいながら観察し、推し猫を探すミッション型設計
ワーク＆まとめ（20分）
推し猫の似顔絵づくり＆気づき共有
生き物の命の大切さの振り返り、講師講評、終了挨拶





APPENDIX.

実施講座２：自然の中で体の仕組みについて学び、本格サウナを体験してみよう！

開催概要

開催日時： 2025年10月26日（日）
10:00～12:00
開催場所： ドガサウナ
講師： 支配人　山田智也
対象学年： 4年生～6年生
定員： 10名
申込者数： 13名
参加人数： 10名
配布物・教材： 学習シート

講座内容

オープニング（5分）
事務局挨拶・自己紹介
座学・講師紹介（20分）
サウナの仕事や自然との関わり紹介
身体の構造を理解し、体に関するクイズを行う
学習＋体験（60分）
心拍や発汗の変化を観察しながら本格サウナ体験
まとめ・質疑応答（20分）
着替え・気づき共有・講師講評
・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座３：スパイスの香りをまぜて楽しむ、オリジナルスパイスづくり

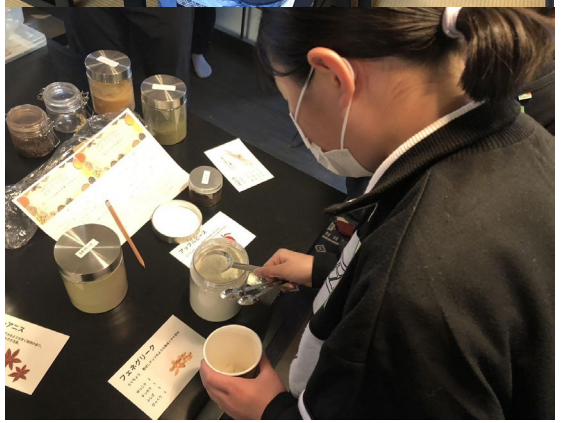
開催概要

開催日時： 2025年11月2日（日）
15:00～17:00
開催場所： 和の家　藤堂高虎資料館
講師： チャイ屋 日月 オーナー
黄瀬尚大
対象学年： 3年生～6年生
定員： 10名
申込者数： 19名
参加人数： 10名
配布物・教材： 学習シート・持ち帰り用の小瓶

講座内容

オープニング（10分）
挨拶・講師紹介・本日の流れの説明
スパイス学習（20分）
数種類の粉末スパイスを使った香り当てクイズ
調合実習（60分）
好きな香りのスパイス探して組み合わせ、オリジナルスパイスのブレンドを体験
試飲・まとめ（30分）
完成したスパイスをミルクティーに入れて試飲・感想共有・振り返り
終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座４：ゲストハウスに改修前のお家を探検して、ペンキを塗ってみよう！

開催概要

開催日時： 2025年11月3日（月）
13:00～15:00
開催場所： MegRia
講師： MegRia 代表　北野めぐみ
対象学年： 3年生～6年生
定員： 10名
申込者数： 20名
参加人数： 10名
配布物・教材： 作業用手袋・体験ワークシート

講座内容

オープニング（5分）
挨拶・講師紹介
空き家探検＆レクチャー（30分）
改修前の家の中を探検＆壁の役割や素材について、クイズを交えながら空き家再生の取り組みを説明
制作実習：壁塗りペンキ体験（70分）
大きな木の板へのペンキ塗り＆空き家改修に使う道具の実演と紹介
まとめ（15分）
ゲストハウスにはどんな人に来てもらいたいか意見交換・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座５：プロと学ぶ！【まんがで表現する力】

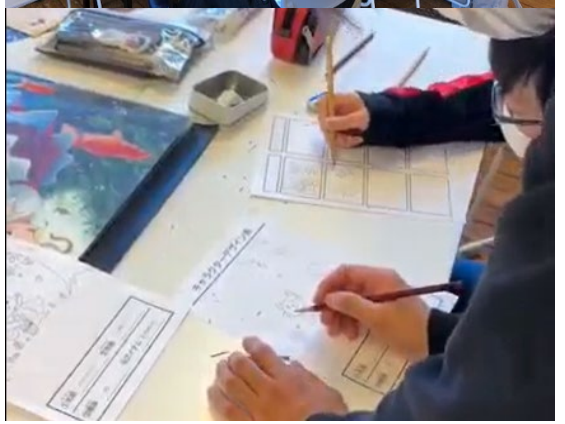
開催概要

開催日時： 2025年11月30日（日）14:00～16:00
開催場所： 豊郷小学校旧校舎群
講師： マンガアート学院講師 前田裕介＆タンデムデザイン 大橋康央
対象学年： 3年生～6年生
定員： 8名
申込者数： 14名
参加人数： 7名
配布物・教材： キャラクターシート、４コマシート

講座内容

オープニング（15分）
挨拶・本日の流れの説明
講師自己紹介
制作実習（90分）
オリジナルシートを使ったプロット（キャラクター作り）・ネーム（ストーリー構成）・下絵（配置・吹き出し位置の決定）の作成
１対１の個別指導とポイント指導の実施
まとめ・質疑応答（15分）
講師からの振り返り・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座６：海外の人と一緒に自分だけのオリジナルブレスレットを作ろう♪

開催概要

開催日時： 2025年12月7日（日）10:00～12:00
開催場所： SekaiCo
講師： SekaiCo オーナー岩永大陸
対象学年： 1年生～4年生
定員： 10名
申込者数： 29名
参加人数： 10名
配布物・教材： ビーズキット

講座内容

オープニング（5分）
講師紹介・簡単な英語表現の紹介
デザイン構成（20分）
外国のアクセサリーデザインのレクチャー、好きなビーズやパールの選定と色や形の組み合わせデザインの作成
制作実習（60分）
ブレスレット作成と英語での褒め言葉（"Beautiful!", "Cool!"など）の練習
発表・まとめ（10分）
完成した作品の披露（こだわりポイントの共有）・講師講評・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座７：地球が作った石の美しさ、キラキラ光る石の世界をのぞいてみよう！

開催概要

開催日時： 2025年12月13日（土）10:00～12:00
開催場所： OVER-9
講師： OVER-9 オーナー水野健志
対象学年： 1年生～6年生
定員： 8名
申込者数： 66名
参加人数： 8名
配布物・教材： 学習シート・ブラックライト

講座内容

オープニング（5分）
挨拶・講師紹介
石の学習：地球の歴史と産地（40分）
クイズを交えながら「鉱石」と「宝石」の違いや、原石にブラックライトを当てた石の輝き方を観察
制作実習：（40分）
自分のお気に入りの石選びオリジナルストラップ作りを実施後、ジオード（晶洞石）割りを体験
まとめ（10分）
講師講評、質疑応答、終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座８：まぜて、こねて、切って！親子で本格年越し手打ちそば体験♪

開催概要

開催日時： 2025年12月21日（日）
13:00～15:00
開催場所： もんぜん亭
講師： 手打ちそばの店 しげもり
重森優美子
対象学年： 4年生～6年生（親子参加）
定員： 5組10名
申込者数： 31組
参加人数： 10名
配布物・教材： そば粉

講座内容

オープニング（10分）
挨拶・そば職人の紹介
そば粉が出来るまでのレクチャー
そば打ち実習：水回し・練り（40分）
そば粉に水を混ぜる「水回し」、生地のかたさを調整する「練り」の工程を実習し、粉から塊へ、食材が変化する様子を観察し、職人による個別指導
成形・切り（60分）
生地を薄く伸ばす「延し」とそば切り包丁を使った「切り」を体験
まとめ・持ち帰り準備（10分）
保存・茹で方の説明・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座９：元気スイッチをみつけよう！身体の整え方をおぼえて集中力をあげよう！

開催概要

開催日時： 2026年1月10日（土）
13:00～15:00
開催場所： 豊栄のさと
講師： まこと鍼灸院　野田まこと
対象学年： 4年生～6年生
定員： 15名
申込者数： 10名
参加人数： 9名
配布物・教材： 学習シート

講座内容

オープニング（5分）
挨拶・講師紹介
ツボと体の仕組みレクチャー（40分）
東洋医学の考え方と、元気を保つ体の仕組みについて解説
実践：安心・安全なお灸体験（60分）
火傷しないお灸の正しい使い方の説明
自分の体の状態を言葉で伝える練習
個別のツボ指導とリラックス体験
まとめ（15分）
講師からの感想、質疑応答
自宅でできるセルフケアのアドバイス





APPENDIX.

実施講座１０：五感で楽しむ「きのこ体験」～しいたけを収穫し、食べ比べてみよう！～

開催概要

開催日時： 2026年1月10日（土）
10:00～11:30
開催場所： 株式会社スマイルエンジニア
講師： 株式会社スマイルエンジニア 会長　原田明典
対象学年： 1年生～6年生
定員： 20名
申込者数： 26名
参加人数： 20名
配布物・教材： きのこ観察シート

講座内容

オープニング（5分）
挨拶・講師紹介
きのこ学習（30分）
菌のしくみと成長のひみつについて
収穫実習（40分）
菌床しいたけの栽培室で収穫を体験
実食探求ワーク（30分）
採れたて焼きしいたけと数種類のきのこが入ったスープを実食し、香りと食感を五感で味わう
まとめ（10分）
しいたけの保存・調理方法伝授
講師からの感想・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座１１：～美味しさギュッと濃縮講座～サツマイモで学ぶ 野菜のパワー

開催概要

開催日時： 2026年1月18日（日）
14:00～16:00
開催場所： 豊栄のさと
講師： さつまいも農家　片岡健児
（GEN農業サービス）
対象学年： 3年生～6年生
定員： 10名
申込者数： 37名
参加人数： 10名
配布物・教材： ワークシート

講座内容

オープニング（10分）
挨拶・講師と地元農産物と地産地消についての紹介
サツマイモ学習：（30分）
サツマイモの魅力と生態について
調理実習（70分）
座ったままできる、ホクホクの地元産サツマイモを使った調理スイートポテト作り
まとめ・試食（10分）
出来たてのスイートポテトの実食と感想・講師講評・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座１２：地元食材でつくる オリジナルバーガーとフルーツサンドサンドウィッチ作り

開催概要

開催日時： 2026年1月25日（日）
10:00～12:00
開催場所： 多賀町中央公民館
多賀結いの森
講師： BoBo Bakery　汲田淳
対象学年： 3年生～6年生
定員： 8名
申込者数： 58名
参加人数： 8名
配布物・教材： 学習テキスト

講座内容

オープニング（10分）
挨拶・パン職人の紹介
パンの学習（20分）
パンの歴史とパン屋さんの仕事解説
「酵母（イースト）の働きを学ぶ
調理実習（80分）
地元野菜を使った「オリジナルバーガー」と地元フルーツを使った「フルーツサンド」作りを通して、断面を綺麗に見せるカットなど仕上げの技を学ぶ
試食・まとめ（10分）
実食・振り返り・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座１３：水にも種類があるって知ってる？めざせ水博士！

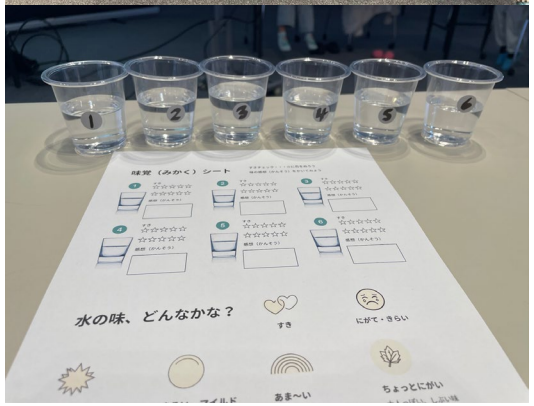
開催概要

開催日時： 2026年2月1日（日）
10:00～12:00
開催場所： ゆめまちテラスえち
講師： 村木食料品店
対象学年： 1年生～6年生
定員： 10名
申込者数： 33名
参加人数： 10名
配布物・教材：学習シート・水

講座内容

オープニング（5分）
挨拶・講師紹介
味覚レクチャー（20分）
体と水の関係と水の違い（硬度や成分）、味覚についての座学
実践・利き水チャレンジ！（80分）
6種類の水を飲み比べ、味や香りの違いをワークシートに記録後、ミネラル成分を実験調査し、ラベルを隠して当てる「利き水クイズ」も挑戦
振り返り（15分）
一番お気に入りだった水の共有・講師講評・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座１４：異国文化に触れよう♪ ジャガイモ×ペルー「カウサCausa」を作ろう！

開催概要

開催日時： 2026年2月11日（水/祝）
10:00～12:00
開催場所： まちのキッチン
MACHI KICHI
講師： 愛荘町国際交流会AIFA
対象学年： 3年生～6年生
定員： 6名
申込者数： 19名
参加人数： 6名
配布物・教材： オリジナルテキスト

講座内容

オープニング（5分）
挨拶・講師紹介
文化学習（20分）
ジャガイモ発祥の地、南米ペルーの文化や食、歴史について学び、ペルー産カカオを試食
調理実習（80分）
食材カットからジャガイモのマッシュ、具材の層を重ねケーキのようなポテトサラダ「カウサ」作りを体験
まとめ・試食（10分）
講師講評・終わりの挨拶





APPENDIX.

実施講座１５：自分の受けたい体験教室を自分で考えてみよう！

開催概要

開催日時： 2026年2月17日(火)
13:00~14:30
開催場所： 秦荘西小学校
講師： 福島美咲 (地域おこし協力隊)
対象学年： 4〜6年生
授業時間： 計90分
定員： 10名
参加人数： 10名
配布物・教材： 企画ワークシート、ポストイット、模造紙、過去講座資料

講座内容

オープニング（10分）
挨拶・講師紹介
地域の研究（20分）
愛荘町の仕事を知る
オリジナル体験学習を考える（50分）
地域の事業者が講師となったオリジナルの体験講座を考える
考えた体験学習を発表しフィードバック。一部の講座は次年度に実施(予定)
まとめ（10分）
講師講評・終わりの挨拶





APPENDIX.　作成・配布チラシ例






BCG
BOSTON
CONSULTING
GROUP
bcg.com